

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	クレディ・アグリコル・コーポレート ・アンド・インベストメント・バンク (Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)
【代表者の役職氏名】	マネージング・ディレクター・グローバル・マーケット ・ディビジョン (Managing Director Global Market Division) アレクサンドル・ヴァレンヌ (Alexandre VARENNE)
【本店の所在の場所】	フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920 ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地 (9, Quai du Président Paul Doumer 92920 Paris la Défense Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 福 田 直 邦
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 芳 川 瑛 子 弁護士 根 本 伸 毅 弁護士 山 崎 悦 子
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-4745 03-6888-4784 03-6888-5850
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝123.29円の換算率（2016年4月12日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「クレディ・アグリコル・CIB」および「CACIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」はクレディ・アグリコル・CIB・SAならびにその支社および子会社を、「クレディ・アグリコルS.A.グループ」はクレディ・アグリコルS.A.およびその連結子会社ならびに地域銀行の25%（地域銀行は、持分法により連結されている。）を指す。さらに、「クレディ・アグリコル・グループ」は、クレディ・アグリコルS.A.、地域銀行および地方金庫ならびにその子会社を指す。「当社グループ」は、ほとんどの場合「クレディ・アグリコル・グループ」を、その他の場合には「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」を指す。

本書において、「CIB」または「コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」は、CACIBの主要事業部門を指し、主要事業部門にはファイナンス事業ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業を含む。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社(*Société Anonyme*)の形態をとるフランスの有限責任会社である。

クレディ・アグリコル・CIBの株式は、規制市場に上場されていない。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス商法第2巻の第L.225-1条以下に従う。クレディ・アグリコルのネットワークと提携し投資サービスを提供するフランスの金融機関(*établissement de credit*)として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典第5巻第1章の第L.511-1条以下、第3章の第L.531-1条以下および第6巻第1章ならびにその他直接的に適用のあるEUの金融規制および銀行規制に従う。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款(*Articles of association*)は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券(*certificats d'investissement*)は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優

先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券(*certificats de droit de vote*)により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利のほか普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50パーセント（上場企業の場合は25パーセント）を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録(記名式株式(*titres en nominatif pur*)の場合)によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳(無記名式株式(*titres au porteur*)もしくは管理登録株式(*titres en nominatif administré*)の場合)によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社(記名式株式の場合)または承認仲介機関(管理登録株式および無記名式株式の場合)が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章され得る。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図(*ordre de mouvement*)を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認(通常は取締役会の承認)を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券(発行済投資証券がある場合)は記名式しか認められない。

株式会社は、フランス商法第L.225-206条以降に記載される株主による事前の授権を条件として、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10パーセント以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができず、規則化を要件とする。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行され得る。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50パーセントで、残りの50パーセントは取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が現物出資(有形または無形資産)を対価として発行される場合は、株主が満場一致の投票で選任するまたは株主が満場一致の投票で選任しないときには商事裁判所の選任する独立鑑定人(*commissaire aux apports*)が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株主によって適法に承認された貸借対照表が2つ確立されていない株式会社による社債の発行は、フランス商法第L.225-8条およびフランス商法第L.225-10条に規定される条件に従い、先に資産および負債の検証が行われなければならない。

株式の発行は、その会社の資本金が全額払込まれるまでは許されない（ただし、とりわけ労働法第L.3232-18条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う利益を従業員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。）。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25パーセントの払込およびその後の残額75パーセントの払込を増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げること決議する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出を要し、またフランス法定公報で公告しなければならない。

経営

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、(i)取締役会と最高経営責任者の制度、または(ii)業務執行体と監事会の制度である。クレディ・アグリコル・CIBは、取締役会と最高経営責任者による株式会社であり、この単一の経営形態については以下に詳述される。

取締役会および最高経営責任者

取締役会(*conseil d'administration*)は3名以上18名以内の取締役からなる。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数の算定には含まれない。

吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

フランス商法において規定される通り、各取締役は、当社の株式を一定数保有しなければならない旨を定款に定めることができる。2013年6月14日以降、かかる法的処理は、従業員によって選任された取締役に適用されない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、それが実行されることを確認する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長(*Président du Conseil d'administration - PCA*)が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者が、自らの責任で担当するものとする。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもたない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高業務責任者の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高業務責任者に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、権限の期間は最高経営責任者と同一である。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主(議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。)は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には通常および特別の2種類がある。

少なくとも毎年1回通常株主総会が財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内(銀行については5ヶ月以内)に開かれなければならない。そのほか定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

特別株主総会のみが定款を変更する権限を有する。留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の多数の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当たりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類 of 全株式に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

(c) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回することはできない。さらに、各年、純利益の最低5パーセントは法定準備金が発行済株式資本の10パーセントに達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会(または業務執行体)が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。同一の監査人を再任することに関して制限のある上場会社を除き、法定監査人は何度でも再任されることができる。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主(議決権証券保有者を除く。)および投資証券保有者の間でそれぞれの持分にに応じて分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2015年12月に最終更新された。

株式(第6条)

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,327,121,031ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式271,374,853株からなる。

(第6条、第7条および第8条)

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

配偶者、直系尊属および直系卑属の利益のための株式の譲渡は制限されない。取締役役に任命された者に対するその就任のために必要な株式数を上限とする譲渡、またクレディ・アグリコルS.A.およびその支配下にある会社の利益のための譲渡についても、フランス商法第L.233-3条第1項および第2項に基づき、同様である。

上記の場合を除き、いかなる私人または法人も、定款の規定に基づき取締役会会長により事前に承認されていない場合、当社の株主またはいかなる形態であれ当社株式から派生するいかなる株式もしくは権利から生じる権利の保有者になることはできない。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会(第9条から第13条まで)

当社は下記の6名以上20名以下の者により構成された取締役会によって統制される。

(i) 通常株主総会で選任された取締役

6名以上の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の法定の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定および定款、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

各取締役は、従業員によって選任された取締役を除き、当社株式を1株以上保有しなければならない。

(ii) 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、フランス商法の規定に従い、また当該規定がない場合には業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

(b) 会長および最高経営責任者(第14条から第16条まで)

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

業務執行役員を取締役会会長が担当するものと取締役会が決定した際には、最高経営責任者に関する当社の定款の規定は、会長兼最高経営責任者の肩書を有することとなる取締役会会長にも適用されるものとする。取締役会会長は、取締役会会長が65歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。

取締役会がかかる職務を分離することを決定したときは、会長は、会長が67歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。最高経営責任者は、最高経営責任者が65歳に達する年度の財務書類を承認する株主総会の終結時に自動的に辞任したものとみなされる。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、または状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任され得る。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1または複数名の最高業務責任者を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高業務責任者に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) 諮問委員(第17条)

会長の提案により、取締役会は1名以上の諮問委員(*censeur*)を選任することができる。

会議通知は諮問委員に対し行われるものとし、諮問委員は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる諮問委員の任期は3年間とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、諮問委員はいつでも解任され得る。

諮問委員の報酬は取締役会が決定する。

株主総会(第19条から第23条まで)

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票、投票様式の返送または代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類(第24条から第26条)

事業年度は、1月1日に開始し、12月31日に終了する。

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、フランス法に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われないものとする。

フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算(第27条)

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、株主総会は、清算方法を決定し、総会が決定する権限を有する清算人を1名以上選任する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法（フランス通貨金融法典第L.151-3条において成文化された。）に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない（下記参照。）。

当社に対する対外投資が2005年12月30日付指令番号2005-1739の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外で法人格を取得した法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外で法人格を取得した法人組織が保有するフランス企業の株式資本または議決権の割合が33.33パーセントを超える投資に関し、フランス当局に対し、届出(*declaration administrative*)を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の株式資本または議決権を33.33パーセントを超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および／またはEU域外で法人格を取得した法人組織である場合、支配的持分を移転する際には追加の届出が必要となる。かかる届出義務に関する8つの例外項目は、フランス通貨金融法典第R.152-5条に規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登録上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登録上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠店」の買収

(c) EU域外の法人がフランスに登録上の本店を有する企業の株式資本もしくは議決権の保有を33.33パーセント超に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、下記の通りEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

したがって、2005年12月30日付指令番号2005-1739（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）（2009年3月4日付指令番号2009-254による修正を含む。）に従い、下記については経済大臣による事前の許可が必要である。

- (i) フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- (ii) EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
- (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第1号および第2号（上記(a)および(b)）の意味における投資
- (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第2号（上記(b)）の意味における投資

かかる指令は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する外国投資家の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている（フランス通貨金融法典第R.153-7条）。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令番号2009-866および2013年12月6日付フランス法番号2013-1117により修正された現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条（2010年4月27日付フランス指令番号2010-420による修正を含む。）に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）および2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者がクレディ・アグリコル・CIB

により発行されている社債（以下「本社債」という。）を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年度第3回改正財政法（loi de finances rectificative pour 2009 n° 3）（2009年12月30日付第2009-1674号）（以下「改正財政法」という。）の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典（Code général des impôts）第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域（Etat ou territoire non coopératif）（以下「非協力国」という。）においてなされる場合以外は、一般租税法典第125AIII条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125AIII条に基づき75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。）。

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、本社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するかもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。

上記にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125AIII条に規定の75%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない旨規定している（以下「本免除」という。）。2014年2月11日付のフランスの課税行政指針のBOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211号（以下「本指針」という。）に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が本社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

（i）社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

（ii）社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

（iii）社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1人もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本指針に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125AIII条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに日本国の居住者および内国法人に帰属する本社債の譲渡益および償還差益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の社債や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

本社債の利息、譲渡益および償還差益で、日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものには、日本国の租税は課されない。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおける法律顧問であるブルーノ・フォンテーヌより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当社は、有価証券報告書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有する、フランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- (ii) 当社を代理して行われる関東財務局長に対する有価証券報告書およびその訂正報告書の提出は、当社の権限の範囲内である。
- (iii) 当職の知る限りにおいて、有価証券報告書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
年度末資本金（ユーロ）	7,327,121,031	7,254,575,271	7,254,575,271	7,254,575,271	6,775,271,784
発行済株式総数	271,374,853	268,687,973	268,687,973	268,687,973	250,935,992
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	7,808	8,178	6,581	8,232	8,780
税金、減価償却費および引当金控除前利益	770	48	272	637	921
法人所得税	(45)	(77)	(34)	(641)	(703)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	434	1,318	522	1,129	697
配当支払額	899	999	999	0	647
1株当たり利益（ユーロ）					
税引後利益(減価償却費および引当金控除前)	(注5)2.70	(注4)0.46	(注3)1.14	(注2)4.76	(注1)6.47
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5)1.62	(注4)4.90	(注3)1.94	(注2)4.20	(注1)2.78
1株当たり配当金	(注6) 3.34	3.72	3.72	0.00	2.58
人件費					
従業員数	(注7) 6,222	(注7)6,241	(注7)6,230	(注7)6,964	(注7)7,633
事業年度内に支払われた賃金および給与（百万ユーロ）	961	942	880	953	941
従業員給付金および社会保障(百万ユーロ)	283	276	271	300	334
給与支払税(百万ユーロ)	39	39	31	39	30

(注1) 2011年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（250,935,992）に基づいて計算された。

(注2) 2012年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注3) 2013年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注4) 2014年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注5) 当期中における、発行済普通株式数の平均（268,791,031）に基づいて計算された。

(注6) うち、2.93ユーロは、2015年12月18日の増資（2,686,880株の創出）の前の頭金に関するものである。

(注7) 平均従業員数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日		2014年 12月31日(注1)		2013年 12月31日 修正再表示後 (注3)		2012年 12月31日(注5)		2011年 12月31日(注7)	
	クレディ・ アグリコル・ CIB	CIB修正 再表示後 (注2)	クレディ・ アグリコル・ CIB	CIB修正 再表示後 (注2)	クレディ・ アグリコル・ CIB	継続 事業 (注2)	クレディ・ アグリコル・ CIB	継続 事業 (注4)	クレディ・ アグリコル・ CIB	継続 事業 (注6)
銀行業務純収益	5,205	4,106	4,352	3,918	3,755	3,688	3,666	3,964	5,309	4,387
営業総利益	2,138	1,624	1,574	1,682	975	1,629	703	1,804	1,847	2,007
当期純利益 - 当社グループの持分	958	1,017	1,050	1,166	565	1,012	(389)	1,279	682	1,267

(注1) 2014年度に公表された財務書類と比較し、IFRIC第21号の実施による修正再表示後（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注2) ローン・ヘッジ、DVAの経常的な影響、CVAおよびDVAの初日の影響（2013年度）、FVAの初日の影響（2014年度）ならびにNBIにおけるCVA、DVAおよびFVAの方法の変更（2014年度）による修正再表示後ならびにリスク費用におけるOFACの訴訟引当金（2015年度）による修正再表示後。

(注3) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（2014年度有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注4) ローン・ヘッジ、会計上の見積りにおけるCVAおよびDVAの変動ならびにDVAの経常的な影響による修正再表示後ならびに事業適応計画の影響による修正再表示後。

(注5) 形式上、CAシュヴルー、CLSAおよびニューエッジのIFRS第5号処理を考慮した数値である。

(注6) 「財務管理」（社債発行およびローン・ヘッジの再評価）ならびに事業適応計画の影響による修正再表示後。

(注7) 形式上、当行の新たな組織ならびにCAシュヴルーおよびCLSAのIFRS第5号処理を考慮した数値である。

(単位：十億ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日(注1)	2013年12月31日 修正再表示後(注2)	2012年12月31日	2011年12月31日
資産合計	549.3	644.1	589.4	679.6(注3)	826.0
顧客貸出金総額	133.6	123.3	113.1	126.0	172.2
運用資産額（ウェルス・マネジメント）	109.6	101.6	93.3	94.0	69.1

(注1) IFRIC第21号の実施に関する会計方針の変更による影響を考慮している（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注2) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（2014年度有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(注3) 決済による影響を考慮した数値である。

常勤従業員数	2015年(注1)	2014年	2013年 修正再表示後(注2)	2012年	2011年
フランス	4,134	4,090	4,133	4,778	4,938
海外	5,765	5,630	5,716	7,376	9,925
合計(注1)	9,899	9,720	9,849	12,154	14,863

(注1) ウェルス・マネジメント事業に、2015年度は2,757人、2014年度は2,607人、2013年度は2,773人、2012年度は2,715人および2011年度は2,340人が従事している。

(注2) 2013年度は、新たな連結基準に関連する会計方針の変更の影響を考慮した数値である（2014年度有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

(単位：十億ユーロ または%)	2015年12月31日(注1)	2014年12月31日(注1)	2013年12月31日(注2)	2012年12月31日 (注2)(注3)	2011年12月31日(注2)
株主持分(収益を含む。)	17.5	16.1	15.4	15.7	16.1
ティアⅠ資本	17.2	16.0	16.4	16.7	16.6
バーゼルⅢリスク加重 資産	124.3	118.6	110.5	111.9	144.8(注4)
コア・ティアⅠ比率	10.4%	10.6%	-	-	-
ティアⅠ・ソルベン シー比率	13.8%	13.5%	14.9%	14.9%	11.5%(注4)
ソルベンシー比率合計	15.2%	13.8%	15.1%	14.9%	12.5%(注4)

(注1) バーゼル3の数値である。

(注2) バーゼル2の数値である。

(注3) フロアーは、ACPの規制により2012年度は適用されない。

(注4) フロアーを除いたものに相当する数値である。

2 【沿革】

ー沿革ー

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1894年	「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」が初めて設立され、後に「ケス・ロカール」と呼ばれる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（CNCA）になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる（「相互化」）。
1996年	世界の五大銀行グループの一つであるクレディ・アグリコルによるインドスエズ銀行の買収により、国際投資銀行が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・インドスエズにその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が民営化される。
2001年	CNCAが、クレディ・アグリコルS.A.に社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコルS.A.が、クレディ・リヨネ銀行の混合型公開買付けに成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズへの一部譲渡により、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、カリヨンが誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに社名変更する。

3 【事業の内容】

－事業部門－

クレディ・アグリコル・CIBは、ファイナンス事業、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業ならびにウェルス・マネジメント事業の3つの事業部門を中心に組織されている。

■ファイナンス事業

ファイナンス事業では、ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を統合している。

ストラクチャード・ファイナンス

2015年12月31日現在、2015年度におけるストラクチャード・ファイナンス事業部門の銀行業務純収益は、1,164百万ユーロである。

ストラクチャード・ファイナンス事業は、複雑なストラクチャード・ローンと共に、フランス内外の主要な輸出および投資業務のオリジネート、ストラクチャリングおよび融資（多くの場合資産（航空機、船舶、事業資産、コモディティ等）により担保されている。）により構成される。

2012年度後半にクレディ・アグリコル・CIBの新事業モデルに基づいて再編成が行われたストラクチャード・ファイナンス事業部門は、3つの主要課題に取り組むためにその組織を適合させた。

- ・ファイナンス事業に関連する収益を最大化するため、提供するサービスの品質および顧客との間の密接な関係の構築において優越性を維持すること。それゆえ、組み合わせ販売の強化および手数料を生み出す付加価値業務の選択が重要となる。
- ・既存のリーダーシップ地位を維持することによる制限された環境下における希少資源の管理の最適化。流通網の改善および多様化を通じて資産の回転の加速化が実行されなければならない。
- ・経営上のプレゼンスの強化による、ストラクチャード・ファイナンス事業部門と当行のその他部門の間の横断強化。

これを実行するため、ストラクチャード・ファイナンスのフロント・オフィスはSFI内の異なる部門が関わる3つの活動を生み出すに至った。

・アセット・ファイナンス・グループ

航空機および鉄道ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機部門に35年超の実績を有しており、市場において優れた評判を得ている。当社は常に長期的視野にたった、主要な航空会社、空港および航空輸送サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業上の優先事項および資金調達の一必要性を理解するために、持続的な関係を確立することを追及してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道産業において数年来営業活動を行っており、欧州において引き続きサービスを拡大し続けている。

船舶ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、30年間にわたりフランスおよび海外の船主に対してファイナンスを提供しており、確かな専門性および世界的な評価を得ている。

当該事業は、1,100隻超の最新でありかつ多様化した船舶について、海外の船主顧客に対して融資を提供している。

不動産およびホテル

クレディ・アグリコル・CIBの不動産およびホテル部門は、10ヶ国において営業している。

クレディ・アグリコル・CIBは、不動産専門家ならびに企業および機関投資家に対して、その不動産の価値を最適化するための助言を提供している。

エネルギーおよびインフラ・グループ

天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、新規プロジェクトまたは民営化に対して、財務的助言を提供し、またノンリコースの融資を手配する。クレディ・アグリコル・CIBが手配する銀行商品および債券商品による資金調達は、商業銀行に加えて輸出信用機関および／または多国籍機関が関与する。

プロジェクト・ファイナンス事業は、天然資源（石油、ガス、石油化学製品、鉱山および金属加工）、発電および配電、環境サービス（水処理、廃棄物処理）ならびにインフラ（輸送、病院、拘置所、学校および公共サービス）分野において営業活動を行う。

当該事業は、世界各地で営業しており、地域に特化した拠点をパリ、ロンドン、マドリッド、ミラノ、ニューヨーク、ヒューストン、シンガポール、香港、東京、シドニー、モスクワ、サンパウロおよびムンバイに置いている。

・グローバル・ファイナンス・スポンサー・グループ

企業買収ファイナンス事業

企業買収ファイナンス事業のチームは、商業銀行事業および投資銀行事業が連携して構成されている。プライベート・エクイティ・ファンドに対して、その発展におけるすべての段階を対象とした様々なカスタマイズされたサービス（資金調達、対象企業の買収、売買の助言、IPO、金利および為替商品）を提供する。

当該チームは、欧州（パリ、ロンドン、フランクフルト、ミラノおよびマドリッド）ならびにアジア（香港、シドニーおよびシンガポール）で営業している。

グローバルな通信、メディアおよびテクノロジー

クレディ・アグリコル・CIBは、30年超にわたり、通信、メディアおよびテクノロジー企業に助言および融資を行っている。グローバルなTMT部門チームは、パリ、ロンドン、ニューヨーク、香港および東京を拠点とし、合併・買収に関するノウハウの提供および銀行融資、債券または株式による資金調達により、外部的成長プロジェクトにおける部門担当者および組織を支援するために、すべての銀行のプロダクト・チームと連携する。

商業銀行事業

2015年12月31日現在、2015年度における商業銀行事業部門の銀行業務純収益は、1,016百万ユーロである。

・クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門（CIN）

CINは、フランス国内外の大企業にサービスを提供し、とりわけフランス国内においては中規模企業、地方自治体および地域機関に対してサービスを提供している。

イスラム金融については、クレディ・アグリコル・CIBは様々な地域においてペルシャ湾にある専門チームと共にシャリーアに準拠したソリューションへの容易なアクセスを提供している。

・国際貿易および取引銀行部門（ITB）

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客、輸入業者または輸出業者に国際貿易業務のためのニーズに応じたファイナンスおよびソリューションの実現を提供する。

輸出および貿易ファイナンス事業は、30ヶ国近くに展開する専門家の商業ネットワークが基盤となっている。

フランスでは、商業銀行部門の商品およびサービスは、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門の専門知識のほか、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行、LCL）およびその専門子会社によって提供される能力により支えられている。

より正確には、商業銀行部門は、国内外のキャッシュ・マネージメント、短期および中期の貿易金融、シンジケート・ローン、リース、ファクタリング、国際貿易（信用状、受領証、前貸金融による輸出、バイヤー信用、フォーフェイティング等）、国内外の保証、市場保証ならびに金利および外国為替リスク管理商品を提供する。

当行はまた、コモディティおよび半製品の短期の流通に関して、資金調達方法および支払いの証券化を提供するトランザクション・コモディティ・ファイナンスを提供している。

当社の顧客は、特にエネルギー（石油、デリバティブ、石炭およびバイオ燃料）、金属、ソフト・コモディティおよび一定の農産物コモディティのコモディティ市場において活動する主要な国際的生産者およびトレーダーである。

・負債最適化および売却部門（DOD）

負債最適化および売却部門は、法人顧客および金融機関に対して中期および長期の信用の組成、ストラクチャリングおよびアレンジに関する責任を負っている。シンジケート・ローンは、大企業および大手金融機関の資金調達をする上で欠かせないものである。

・バンク・サウジ・フランシ（BSF）

バンク・サウジ・フランシの69.9%は、サウジ株主によって保有されており、31.1%をクレディ・アグリコル・CIBが保有している。BSFは、主にサウジアラビアで営業しているユニバーサル・バンクであり、全国に83支店ならびにリヤド、ジェッダおよびアル・コバールにおける3つの地域部門を有する。2015年12月31日現在、株主資本は6.7十億ユーロに達し、また2015年度における銀行業務純収益は1,518百万ユーロで純収益は974百万ユーロであった。その全従業員数は2015年12月31日現在3,191名である。当行は個人顧客を対象とした業務のほか、コーポレート・マーケットの分野に対する評価も高く、貿易金融、ストラクチャード・ファイナンスおよびキャピタル・マーケットの業務において高い専門性を有する。ブローカレッジ業務、資産運用、負債および株式資本管理ならびに合併および買収を積極的に行っている子会社の投資銀行を有している。

■キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

これらの事業には、キャピタル・マーケット事業に加えて投資銀行事業が含まれる。

グローバル・マーケット部門

2015年12月31日現在、2015年度におけるグローバル・マーケット事業部門の銀行業務純収益は、1,687百万ユーロである。

この事業部門には、すべての取引活動ならびに企業、金融機関および主要な発行体向けの市場商品の販売が含まれる。

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港および東京の5つの流動性拠点を含む20のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州、アジアおよび中東において堅固な地位を、米国において目標としたプレゼンスを、さらに現地市場において追加的な参入拠点を提供している。

各顧客に特有の問題に沿ったソリューションを提供するために、グローバル・マーケット部門（GMD）のチームは、より拡張された顧客部門であるグローバル・マーケット・クライアント部門（2つの商品部門（信用、金利および外国為替に関するGMDグローバル・マーケット・トレーディング部門ならびにトレジャリー部門）ならびに部門横断センター）を中心として組織されている。

販売および取引する事業体は、すべて専門リサーチ・チームによって支えられている。

・グローバル・マーケット・クライアント部門

グローバル・マーケット・クライアント部門は、顧客重視のグローバル・マーケット部門の機能を集結した部門である。

- ・金融機関カバレッジ部門
- ・法人および投資家顧客部門
- ・組成部門
- ・証券化部門

金融機関カバレッジ部門は、グローバル・マーケット部門の業務を対象としているが、その一方で当該顧客セグメントと関わりのあるクレディ・アグリコル・CIBの全事業部門のサービスを提供し続けている。

1つの顧客対象部門内でこのような活動を組み合わせることで、グローバル・マーケット部門を発展させる上で重要課題となる金融機関に対するカバレッジ業務と市場販売業務の間の連携を深めることができる。

さらに、債券市場の様々な分野へのアクセスを促進するために、債券の組成業務および証券化業務も共同化されており、当該業務は当行の主要顧客のためのクレディ・アグリコル・CIBの体制の中心となっている。

・グローバル・マーケット・トレーディング部門

グローバル・マーケット・トレーディング部門は、次の業務を統括する。

- ・信用業務
- ・線形金利デリバティブ業務
- ・非線形金利デリバティブ業務
- ・ストラクチャリングおよび商品開発業務
- ・外国為替業務

信用業務では、世界各地の発行体（国家、政府機関、金融機関および大企業）および投資家向けの信用商品および負債商品を取り扱う。主要な金融センターすべてに拠点を置き、専用のトレーディング拠点をロンドン、ニューヨーク、香港および東京に置いている。

金利事業の業務では、2年超の金利スワップおよび外国為替スワップならびに流動性債券等のフロー商品を含むすべてのリニア型および非リニア型の金利デリバティブを主にG-10諸国の市場および新興市場において取り扱う。

グローバル・マーケット・トレーディング部門はまた、顧客のリスクおよび投資利益率を管理するために、異なる資産クラス（インフレーション・デリバティブおよびクロスアセット）により、あらゆる種類の投資商品および顧客に応じたソリューションのストラクチャリング業務を提供する。

外国為替事業部門の業務では、主に3つに分類される為替商品（外国為替のスポット、先物およびオプション）を扱っている。スポット為替からより複雑な商品（投資指向性外国為替仕組商品、通貨リスクのヘッジ、キャッシュ・マネージメントの最適化等）まで幅広い商品を提供し、貴金属に関しては、金、銀、プラ

チナおよびパラジウムの取引も取り扱っている。各商品は、具体的な要望に応じて設計することが可能である。

クレディ・アグリコル・CIBは、新興国（東欧、アジア、ラテンアメリカ、北アフリカおよび中東）の通貨ならびに主要な国際通貨（ユーロ、スターリング、円、スイス・フラン、米ドル、豪ドルおよび北欧通貨）においてプレゼンスを得ている。

・部門横断部門

部門横断部門の任務は、規制上の新たな制限に応じた対策の開発を支援し、グローバル・マーケット部門の希少資源の活用を最適化し、また事業開発に必要とされる運営上のニード・デバイス・システムの発展を支援機能と共に確保することである。とりわけCVA（信用価値調整）の監視管理および最適化ならびにリスク加重資産の責任を負う管理運営部門および希少資源管理部門が含まれる。

トレジャリー部門

2014年7月1日から、トレジャリー事業部門は、階層的には最高財務責任者に、機能的にはグローバル・マーケット部門の責任者に報告を行う。当該事業部門は、資産負債管理部門による委譲に基づき、内部および外部規制（短期流動性比率、健全性比率および準備金）に従い、当社の短期流動性の健全かつ慎重な管理を常に保証する。さらに、当該事業部門は、当社の短期ポジションにファイナンスを提供し、市場リスクおよび信用リスクの範囲内において、国内外の顧客のために最良の価格で資源を獲得している。

トレジャリー事業部門は、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京および香港の5つの流動性拠点を中心に構成され、また、その他10ヶ国において活発に活動することによって、主要通貨の流動性を提供している。流動性拠点は、各地域における支店および子会社の流動性をコントロールし、また管理する手助けを行う。この構造は、世界の短期金融市場への継続的なアクセスを提供することにより、クレディ・アグリコル・CIBがその資金について統合した管理を行うこと、また、その資金を把握することを可能にしている。

投資銀行事業

2015年12月31日現在、2015年度における投資銀行事業部門の銀行業務純収益は、274百万ユーロである。投資銀行事業は、顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動すべてを対象としており、3つの主要なセグメントを有する。

・プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット

エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、株式資本の権利を付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイザリー業務を担う。

当該事業部門はとりわけ、増資、売出しに加え、転換社債、他社株転換社債およびその他の複合商品の発行に対するアクセスを大型株、中型株の発行市場において提供する業務を担う。

・ストラテジック・エクイティ・デリバティブ

ストラテジック・エクイティ・デリバティブ事業は、法人顧客の株式による資金調達および長期的な資金調達の管理を支援するために、エクイティ・デリバティブを伴う取引の構築および販売を行う役割を担う。

当該活動は、レバレッジされた従業員預金、株式の買戻しプログラム、株式による資金調達およびストック・オプションまたは投資有価証券のヘッジをも対象としている。

・グローバル・コーポレート・ファイナンス

当該事業部門は、戦略アドバイザー・サービスから取引の実行まで、合併および買収に係る専門活動を集約している。

当該事業部門は、獲得および処分におけるアドバイザーの委託、新規投資家に対する資本の開放、再構築、戦略的財務アドバイザー・サービスおよび民営化のアドバイザー・サービスの提供によって顧客の成長を支援する。

・ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション（SFS）

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの上位顧客に対して、複雑な事業のファイナンスについて顧客に応じたソリューションを提供する。SFSの専門知識は、複雑な法的問題および会計上の問題を統合する能力からファイナンス問題に及ぶ。

SFSはまた、「CICE」税額控除が、フランス政府により導入されている債権担保融資を実現している。

■ウェルス・マネジメント事業

ウェルス・マネジメント事業は、各々の希望に最も沿う方法で各個人顧客が資産を運用、保護、移転することを可能にする、顧客に応じたアプローチを提供している。当社のチームは、個人資産および事業資産双方の運用に対して専門的かつ一流のサービスを提供している。

2012年度以降、ウェルス・マネジメント事業は、世界各地の子会社を統一する戦略に従ってきた。ヨーロッパ、中東、アジア太平洋および南北アメリカにおいて強固に根を下ろし、当行の現地チームは、強力な権限を委任されているため、国際性を増しており、高いパフォーマンスと厳しい要求をする顧客に対して地域ごとに応えることができる。

インドスエズ・ウェルス・マネジメント・フランスと地域銀行ネットワーク間のシナジー効果は、現在十分に定着している。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、2016年1月18日に世界的ブランドとして発足した。

これは、当グループの発展において決定的な局面である。その目的は、すべての顧客および2,700名の従業員に対し、特徴的な価値と固有の要素を伝えることである。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19を参照。

(2) 子会社、関連会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記12および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（S.A.）財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

－人員および社会的エコシステムの発展－

■社会的責任

社会的指標

・方法

クレディ・アグリコルS.A.グループの各企業は、人事部門のディレクターの責任の下、各々従業員関係に係る方針を有している。全体的な一貫性は、クレディ・アグリコルS.A.グループの人事部門により管理される。

関係する企業は、その従業員が完全に連結されているか、または比例的に連結（数値は、当社グループの当該企業の資本に対する持分の割合に従い報告される。）されている企業を指す。

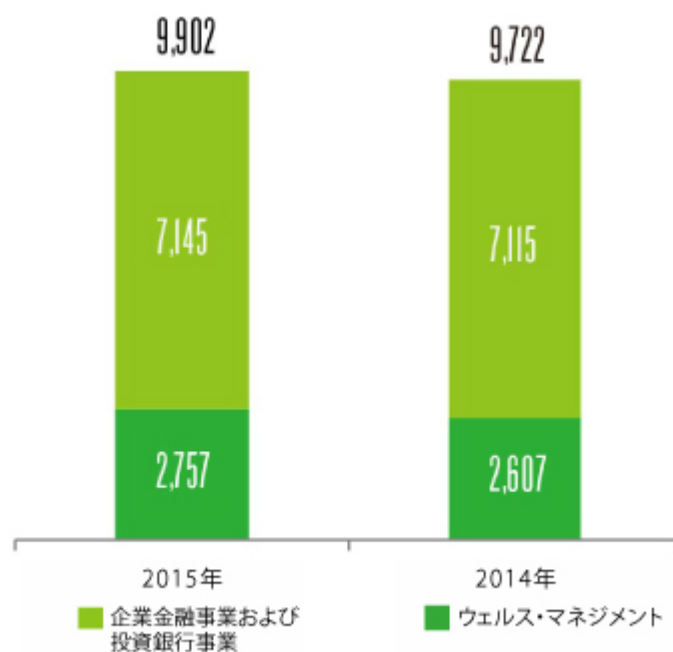
別段の記載がある場合を除き、以下を前提とする。

- ・データは、雇用者側からの報告であり、受益者側からのものではない。差異は、ある企業において出向中である従業員（雇用契約の変更はなし）が受入側の企業に対して雇用者としての観点から報告することに関係する。
- ・従業員数とは、「アクティブな」従業員をいう。「アクティブな」とは、
 - － 「標準的な」正社員または臨時雇用（外国企業においては類似の）形態による法的な繋がり
 - － 当該期末現在において雇用されており、就業中であること

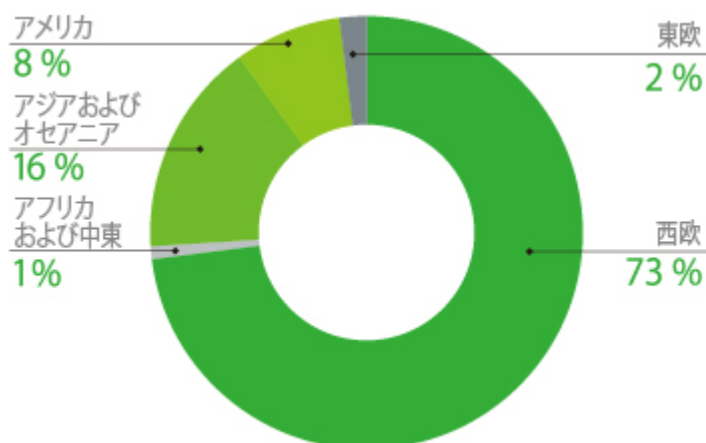
対象従業員の範囲（年度末現在における常勤従業員に対する割合）は、当セクションにおける各項目または表に示されている。

・主要な数値

事業部門別従業員数（常勤従業員）



地域別従業員数



契約別従業員数（常勤従業員）

	2015年			2014年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
正社員	4,078	5,698	9,776	4,044	5,543	9,587
契約社員	57	69	126	46	89	135
アクティブな従業員合計	4,135	5,767	9,902	4,090	5,632	9,722
長期休暇中の正社員	152	0	152	94	0	94
合計	4,287	5,767	10,054	4,184	5,632	9,816

報酬方針：一般原則

クレディ・アグリコル・グループは、その事業部門および法的主体の特性ならびに各国の現地法を考慮した上で、その基準業界において、安定かつリスクを認識した経営を促進すると同時に、公平で、インセンティブを与えつつ競争力のある報酬を従業員に提供する報酬システムを発展させることに努めている。

報酬方針は、公平精神および当社グループを特徴づける長所に従い、個人および集団の両方の業績に報いよう努めている。

基本給は、従業員の平等な待遇の原則に従い、各事業の特性および市場水準に沿った技能ならびに責任の水準に対して付与される。

クレディ・アグリコル・CIBにおいて、個人の業績および集団の業績に関連する変動報酬制度は、設定した目標の達成、事業体の利益およびリスク要因に基づいて設定されている。

変動報酬のパッケージは、事業部門のリスク特性ならびにリスク費用、流動性関連費用および株主資本利益率に関する費用を含むすべての費用を考慮し、事業部門の業績に従い設定される。従業員に対する個別の賞与は、財務目標および非財務目標に基づく業績ならびに内部業務規程に関する知識および遵守の評価全般に基づき、経営方針に従い行われる。

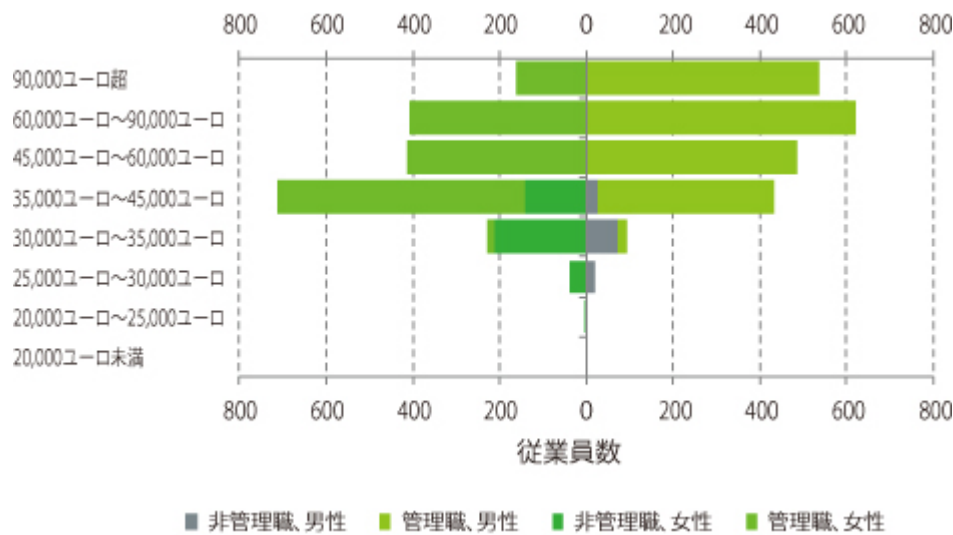
・集団的変動報酬方針：利益分配制度およびインセンティブ・プラン

- ・2004年6月30日に締結された長期的な利益分配契約
- ・利益配分の全額および一部の支払を直ちに求める権利および受益者に対する情報の通知方法に係る条件に関する2004年6月30日付利益分配契約の条件を更新する、2010年6月24日に締結されたクレディ・アグリコル・CIBの利益に関する強制利益配分契約の変更
- ・2013年6月26日に締結された2013年度、2014年度および2015年度に係るインセンティブ・プラン契約

フランスにおいて昨年度の業績について支払われた集団的変動報酬

	2015年			2014年		
	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受益者数	平均額 (ユーロ)
利益分配	4,730	490	9,653	812	378	2,149
インセンティブ・プラン	24,619	4,616	5,333	21,110	5,077	4,158
従業員貯蓄プランの追加	10,991	4,912	2,238	10,245	4,304	2,380
合計	40,340			32,167		
事業対象範囲の割合	99%			98%		

年間固定報酬の分布



フランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給（総額）

	2015年	2014年
管理部門		
一男性	6,383	6,316
一女性	4,848	4,721
合計	5,719	5,617
非管理部門		
一男性	2,751	2,721
一女性	2,795	2,779
合計	2,784	2,764
合計		

男性	6,184	6,077
女性	4,441	4,309
合計	5,359	5,228
事業対象範囲の割合	99%	98%

・社会的便益：保障、健康、退職

クレディ・アグリコル・CIBは、退職による収入の減少を認識しており、1995年度において、すべての従業員のための追加的な退職年金制度（第83条）を策定し、その一部は雇用者から資金提供されている。

これは、基礎年金が請求された場合に、従業員に対して通常は終身年金の形で追加給付を行う。特に、当該制度は、任意で課税所得控除可能な掛金の追加的な拠出を行うことを可能にするだけでなく、幅広い貯蓄商品の選択肢を提供する。

信託型の個人健康保険の補償は、従業員が健康を保つことができるように、また、死亡、病気による休職または障害の場合には家族を保護できるように整備されている。これは、すべての従業員を対象とし、「信頼でき協力的な」方針の基準に合致している。

クレディ・アグリコル・CIBの執行役員および役員ならびに規制対象者の報酬方針の詳細については、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 報酬方針 クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針」に記載されている。

当社グループは、従業員およびその代表者との活発かつ建設的な対話の構築を奨励している。かかる参画は、直接対話、調査、社会的指標、協調ツールおよび有益な社会的対話の発展といった様々な形態をとり得る。

従業員代表との活発な社会的対話の構築および維持

社会的対話は、企業責任を反映したものである。当社グループは、真のコミットメントを導く体系的な契約を締結するという観点から、建設的な社会的対話の発展に配慮している。

・クレディ・アグリコル・CIB・フランスの事業体における社会的対話

クレディ・アグリコル・CIBにおいて、社会的対話は、労使協議会およびその委員会、CHSCT（安全衛生労働条件委員会）ならびに労働組合の代表を含む様々な団体によってなされる。

クレディ・アグリコル・CIBの労使協議会は、12名の構成員および12名の代替構成員からなる。

労使協議会は、労働組織、技術、雇用条件、労働時間、資格および報酬方式等の一般的な労働条件に影響を及ぼす事項について報告され、協議される。

労使協議会は、2014年6月の選挙を受けて再編された。労使協議会は、安全衛生労働条件委員会（CHSCT）から支援を受ける。

CHSCTは、12名の構成員からなり、従業員の健康および安全の保護および労働条件の向上に貢献することを目的としている。組織は2014年1月に再編された。

社会的対話はまた、労働組合およびクレディ・アグリコル・CIBの経営陣との間の交渉によっても行われる。

2015年度においては8の企業レベルでの合意がなされた。

- ・報酬および関連事項に関する2の合意
- ・世代間契約に関する1の合意

- ・従業員契約のクレディ・アグリコルS.A.グループに所属する企業への移転に関する支援方法の設定に関する1の合意
- ・クレディ・アグリコル・CIBのモンルージュおよびサン＝カンタン・アン・イヴリーヌへの移転に関して設定された支援方法に追加する1の合意
- ・健康管理費用の指針に関する2の合意
- ・クレディ・アグリコル・CIBでの在宅勤務を恒久的に規定する1の合意

クレディ・アグリコル・CIBは、経済的および社会的トレーニングならびに従業員および労働組合によって考案された労働組合のトレーニングに基づくすべての休暇の要求を受け入れてきた。それは2015年度において122日であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

3 【対処すべき課題】

下記「4 事業等のリスク」を参照。

4 【事業等のリスク】

ーリスク要因ー

■リスク機能の組織

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ全体の内部統制領域におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、信用リスク、市場リスク、カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク、業務リスクならびに会計リスクについて、二次的監督の遂行および恒常的な統制を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制組織は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理および恒常的統制事業部門に統合されている。

リスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。

かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理委員会（CRG）に、認可された上限およびクレディ・アグリコルS.A.のグループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

国際的組織

RPCは、以下の属性を持つ国際的組織である。

- ・すべてのリスク管理職務および事業部門については、その種類、場所を問わず、部門内でグループ化されている。RPCは、7つの部署を擁する。すなわち、
 - － 「企業」相手方個別のリスク
 - － 「金融機関」相手方個別のリスク
 - － 組織、事業および相手方リスクに関する営業管理
 - － 市場取引における相手方リスク
 - － カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク
 - － 市場リスク
 - － 恒常的統制および業務リスクならびにRPCの企業事務局

この他、専門の部門（横断的任務、リスク文化、中央管理および慎重に扱うべき事例）も擁する。

- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの地元および地域のRPCの管理者は、本店のRPCの管理者に直接的に報告する。

- ・本店の恒常的統制担当者は、業務リスクおよび恒常的統制部門に機能的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理の責任者に階層的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者（業務執行委員会の一員である。）は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に機能的に報告する。

ガバナンスおよび活動の国際的管理

・クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に関する情報

クレディ・アグリコル・CIBのリスク委員会および取締役会は、リスク管理および主要なエクスポージャーについての報告を四半期ごとに、また、定期的にまたは要求に応じて作成される個別のモノグラフを必要に応じて受領する。

・活動の国際的管理

リスク特性の定義および戦略的リスク管理

業務執行陣の一員が、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）の委員長を務めている。同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・特にリスク戦略および分析警告または事業監視事項といった、特定の業務規程として機能する指針を設定するために、当行の国際戦略について、当行のリスク耐性との一貫性を確保する。
- ・CSPはまた、各事業の主要な開発の指針を設定する特定のリスク戦略の範囲内で、各々の地域、国、各々の事業部門および重要な子会社を監督し、また、国際的ポートフォリオの中での主要なリスク予算を決定する。

意思決定過程

クレディ・アグリコル・CIB内の意思決定過程は、意思決定過程のための専用委員会により保証されている。

- ・事業および地理的委員会は、各管理者に認められた制限の範囲内で、小口融資を提供する。
- ・最も重要な申請は、業務執行役員の1人が議長を務めるところの、相手方リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）は、体系的に同委員会の一員であり、すべての申請を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた上限よりも高い額に関する事例については、グループリスク管理部門（DRG）の承認の後、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行役員に提示される。
- ・市場リスク委員会（CRM）は、同様に業務執行役員の1人が議長を務めるところであり、市場エクスポージャーを1ヶ月に2回測定する。CRMは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

予測

以下の2つの機関が、相手方の減損の可能性の予測につき責任を負っている。

- ・貸倒懸念のない相手方の減損の可能性の事前の兆候を認識することを目的とする早期勧告委員会。収集した情報を分析した後、相手方との関係を維持するかどうかを決定し、当行の利益を保護するために措置をとることを決定できる。
- ・事業監視業務は、カンントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスクの部門に属する業務である。

慎重に扱うべき事例の追跡調査

慎重に扱うべき事例の管理は、専門チームによって保証されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに見直しが行われる。

業務管理組織

リスクを担当する委員会（CRCおよびCRM）の他に、リスク管理の報告が定期的に以下の業務執行役員の組織に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会においては、リスク管理に関する討論および議論がなされる。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場の監視、相手方の制限ならびに内部および外部の監査組織の推薦につき責任を有する。
- ・主要中央恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制委員会の担当とされた業務を実証する。また、事業部門または支部の恒常的統制制度および部門間にわたる問題について精査する。

クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の組織によって構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程の一端を担っている。

- ・グループリスク管理委員会は、クレディ・アグリコルS.A.のCEOが議長を務める。クレディ・アグリコル・CIBは主として、同委員会に対して、単発の承認申請、主なリスク制限戦略、国による予算、企業が多額の貸付残高、慎重に扱うべき事例および市場のリスク状況を提示する。
- ・リスク監督委員会はCRGに属する。クレディ・アグリコルS.A.のCEOによって議長が務められ、同委員会は減損の兆候や、当社グループの事業体との間の裁定取引の必要性を示す相手方につき、精査する。
- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同部門に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼル委員会の下での対策または資格がクレディ・アグリコル・CIB内で適用される前に、これらに関する新規のもしくは既存の方法論に係る提案をその決定のために提出する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業部門監視委員会は、機能支援およびクレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門を担当するクレディ・アグリコル・CIBのCEO代理の同席の下で、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理および恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスク状況を精査すると共に、これらの手続における過程も精査する。

■信用リスク

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、当行の記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証書、履行交換契約、保証または確認された未使用枠のコミットメントである場合もある。リスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

2014年度以降、CACIBは、欧州銀行監督機構のITS 2013-03により定義される支払猶予措置の適用を受けた債権残高を、情報システムにおいて認識する。CACIBが貸出条件の緩和に対する顧客からの要求を調査する場合、事前認識が、債権承認過程において、最初に行われる。支払猶予措置がいったん実施されると、支払猶予債権残高は、その内部格付または会計処理に関係なく、当該指定に基づき申告される。

支払猶予残高（新しい定義による貸出条件緩和債権）は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。会計目的での債権の分類の原則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3に記載されている。

目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスクの許容度については、議長を業務執行役員が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行わなければならない。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内で当行が重大なリスクに晒されている国々、事業部門または事業分野につき設定されている。戦略は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲についての限界を規定する。すなわち、含まれる（または排除される）産業部門、相手方の種類、取引および業務の性質および期限または認可された商品の種類、発生したリスクの分類または強度、保証の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベルについての規定、分散の基準である。

重要な領域、業種、国ごとにリスク戦略を規定することにより、クレディ・アグリコル・CIBは、当行のリスク選好度を規定し、取られたコミットメントが質の基準を備えていることを要求することができる。同規定はまた、過剰なリスクの集中を防ぎ、結果としてポートフォリオの特性のリスクの分散を導く。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される個別の指標（個別集中モデル、リスク調整後収益率（RAROC）での資本配分）を用いて管理される。リスクの集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、当行の内部モデルに基づき、そのポートフォリオ全体につき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主持分を最大限に利用するべく、アクティブ・ポートフォリオの管理に関しては、クレディ・アグリコル・CIB内でなされている。CPMは、相手方リスクを軽減し、分散するために、信用デリバティブまたは証券化といった市場手段を利用する。外部銀行からのクレジット・シンジケーションは、ヘッジ方針（信用保証、デリバティブ等）と共に、潜在的なリスクの集中を制限するその他の手段となる。

信用リスク管理

・リスク負担の一般原則

与信決定は、以上に規定された最近のリスク戦略に依拠する。

コミットメントの量を管理するために、相手方の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、地域当局、特別目的事業体等）を問わず、すべての相手方および相手方グループに関して制限が設定される。相手方の内部格付により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク戦略の一部を構成しなければならない。

制限の遵守に関する二次的監督はRPCがこれを行う。相手方およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの質の潜在的低下を、可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監視する過程によってかかる管理が補充される。

リスクが顕在化した場合には、集合的な特有の減損措置が講じられる。

新しい取引は、2つのフロント・オフィスの署名（1つはかかる要求を行う権限を有する共同担当者から、またもう1つは与信決定を行う権限を委譲された者からのもの）による意思決定過程によって承認されることになる。

決定は、権限を有するRPCの署名をもって承認されたRPCの独立の意見によって支持され、バーゼルⅡのパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する相手方の内部格付、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、事前の収益計算も含まれなければなら

らない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限は直属の上級委員会の議長（フロント・オフィスで権限を委譲された者）に上げられる。

・リスク管理方法および制度

内部格付システム

内部格付システムは、信用リスクの計算に利用される方法、手続および管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年にクレディ・アグリコル・CIBは金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）から、規制上の所要資本を計算する信用リスク内部格付システムを利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の相手方を対象とし、定量的基準および定性的基準を組み合わせたものである。同制度は、クレディ・アグリコル・CIB内部での、または、当社グループ全体で共通の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループ内部での多様な金融活動の専門知識を活用して考案されている。格付等級は15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行状態にない相手方に関して13の格付（A+からE-まで）（観察中の相手方に対する2つの格付を含む。）および不履行状態にある相手方に関して2つの格付（FおよびZ）から構成される。

当社グループの内部格付と格付機関による格付の比較

クレディ・ア グリコル・グ ループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ 格付指標	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダー ド&プアーズ 格付指標	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C

格付の妥当性および使用データの信頼性は、初期の検証プロセスおよび内部モデルの維持によって担保され、これらは、当社グループならびにリスク管理および恒常的統制部門ならびに監査検査事業部門といった事業体に適用される構造化および実証化された組織編成に基づく。

CACIBが使用するすべての内部モデルは、統制機関および監査機関による内部検証が行われる前に、標準方法委員会（CNM）に対して、承認を得るために提示しなければならない。これらはまた、2008年1月1日のACPRによる検証の対象となった。

企業の内部格付は、クレディ・アグリコル・グループに共通の制度に応じて行われ、当社グループ全体の統一的格付を保証し、共通の顧客に対するバックテストの共有を可能にする。

クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼルⅡにおいて要求され、所要資本の計算を可能にするリスク・パラメーターが、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。かかるパラメーターは、貸付認可、信用リスクの測定および監視の過程に携わるすべての者に利用される。

貸付の認可および格付の決定に利用されるデータは、データ品質委員会において、2ヶ月に1度測定される。同委員会は、リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者が参加する。同委員会は、格付目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率（LGD）、クレジット換算

係数（CCF）およびリスク緩和要素（RRF）等の、貸付認可に関するバーゼルⅡのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門がバーゼルⅡの要件を充足するように支援し、必要があれば、不一致が生じた際には是正措置をとることも支援する。同委員会は、バーゼルⅡの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な支援を提供している。

バックテスト

バックテストの目的は、銀行の内部モデルの長期的な頑健性、実績および予測能力を保証することである。また、バックテストの実施は、ポートフォリオおよび顧客の構造および動向における重大な変化を検知するのに役立つ。バックテストの実施後、かかる新たな構造的要素を考慮に入れるためのモデルの修正決定が行われ、さらには、再構築が行われることもある。

2015年度において、バックテストの手法のパラメーターである「デフォルト率（PD）」は、企業任務の枠組み内において、当社グループの総括監察およびACPRにより出された勧告を受けて、CNMによる評価および検証が行われた。

PDパラメーターのバックテストにおいて、以下の点についての分析が行われる。

- ・観察される「サイクルを通じた（TTC）」デフォルト率とマスタースケールでのPD（TTCデフォルト率周辺の信頼区間における計算に基づく。）との整合性
- ・デフォルト分析（弁別力および「低デフォルト・ポートフォリオ（DLP）」に関するさらなる定性的調査を含む。）
- ・長期格付の安定化（ポートフォリオの格付分布およびポートフォリオの格付が行われた年における格付の移行の両観点において）
- ・モデルのパラメーターの分析（格付決定、相関性、様々な中間格付への変化に係る変数の分析）

実施されるLGDバックテストの主要な目標は、定期的にIRBAのすべてのLGDモデルの比較を行うことである。

- ・予測LGD：任意の日におけるCACIBのポートフォリオを構成する取引における内部モデルに起因するLGD
- ・ヒストリカルLGD：デフォルト後の各取引における過去の回収状況から観察されるLGD

規制によって規定されるリスクの範囲は、1年である。したがって、デフォルトの1年前の取引に関する予測LGDと実際の回収状況から最終的に観察されるLGDとを比較する必要がある。

各LGDの領域におけるLGDモデルの性質および問題の規模は異なるため、LGDバックテストの調査はそれぞれの領域に応じたものとなる。少なくともLGDバックテストの領域においては、規模に応じて予測LGDとヒストリカルLGDを定量的および／または定性的に比較する。

LGDの領域には以下に詳述される通り、主に3つの種類がある。

- ・ストラクチャード・ファイナンスの領域：予測LGDが、各モデルに特有のグリッドから得られ、スポンサーの質、資産の流動性、商品の請求段階または最終消費者等に基づく、プロジェクト・ファイナンス、取引貿易およびストラクチャード商品とは異なり、アセット・ファイナンス（航空宇宙、不動産／ホテル、鉄道および海運）に関して、予測LGDは、資産価値の希薄化に基づく理論モデルから得られる。
- ・無担保の資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、それぞれの領域（資金調達、銀行融資、保険等）に固有なLGDグリッド（内部格付、カンントリー・リスクといった外的変数も関連する）から得られる。
- ・担保付きの資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、個人保証または担保によってカバーされる部分は、リスク低減係数（FRR）の手法を適用することで得られ、カバーされない部分については無担保LGD一覧によって得られる。

したがって、2015年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客のポートフォリオに関するデフォルト率のバックテストにより、PDモデルの妥当性を示している。1年の期間を超える予測PDは、参照期間にわたって観察される現実のデフォルト率により実際に確認されるか、またはこれを上回る可能性もある。

	予測PD	2014年度に観察されたデフォルト率
企業	1.27%	0.20%
銀行	0.61%	0.11%

CACIBが責務を有するモデルについて、CACIBは、時にはバックテスト委員会また時にはCNMを通して年に1回当社グループに報告を行っており、かかるバックテストの結果によって、選択した統計手法の適切な適用および結果の妥当性を確認することが可能となる。総括報告書は必要があれば、適切な是正措置（方法の修正、再測定、研修努力、管理に関する勧告等）を推奨する。

信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資の両方が含まれる。資本市場での取引における相手方リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、スワップやストラクチャード商品といったデリバティブ金融商品の内在リスクを査定するための内部的方法を利用する。

資本市場での活動における相手方リスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化に関連する潜在的リスクによって評価される。これは、原資産の変化の統計的観察に基づき、契約の性質および残存期間に従って決定される。相手方とのネットティング契約および担保契約によって問題がなければ、相手方リスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測定される。企業および投資事業では、相手方リスクの内部管理についてかかる方法を用いるが、これは、欧州における測定要件、国際的な自己資本比率を満たすため、または主要なリスクの報告のために使用される規制上の方法とは異なる。

相手方リスクに関するエクスポージャーを軽減するため、企業および投資事業は、ネットティング契約および担保契約を相手方と締結する（下記「信用リスク緩和作用」を参照。）。

信用リスクに関する情報については、下記「エクスポージャー」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3に記載されている。

ポートフォリオおよび集中リスク

クレディ・アグリコル・CIB内部の意思決定および個別のリスク監視については、事業部門、区分、地理的区域ごとの分析、またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性を明らかにする説明に従い、グループにポートフォリオ全体および各々のサブ・ポートフォリオについての相手方リスクの査定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって支えられている。

ポートフォリオの精査は各々の利益センターにおいて、ポートフォリオが実施されているリスク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために毎年行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは影響を与え得る外部影響に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。また、必要があれば、最終的には精査中の相手方の内部格付を再度査定する際にも行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、相手方の性質、規模、格付および地理的区域による参照点を与えるために実施される。かかる測定は、貸付認可の過程において利用され、過度の集中を帰納的に検出するために定期的にポートフォリオについて実施される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中に関して、監督、アドホックな分析、必要な場合には、活動の提言が定期的になされる。すべての場合において、集中リスクは、各々の事業部門および地域的事業体のリスク戦略分析の際に考慮される。
- ・ポートフォリオ内の集中度に関する情報は、戦略およびポートフォリオ委員会の枠組みの中で定期的に業務執行役員に伝達される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツールを採用し、とりわけ、平均損失、潜在的損失変動率および経済資本等のリスク指標を計算する内部ポートフォリオ・モデルを使用している。平均損失および変動率の数値によって、クレディ・アグリコル・CIBはポートフォリオ内の平均的なリスク関連の費用およびその変化について予測することが可能になる。相関モデルおよび内部データベースを利用して測定したパラメーターを使用して、ポートフォリオのより詳細な見通しを可能にする限りにおいて、経済資本はバーゼルⅡ規制資本の追加的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門によって購入されるプロテクション（クレジット・デフォルト・スワップ、証券化）の影響も考慮に入れられる。最後に、同モデルは、当社のポートフォリオ内での集中および分散の影響を測定する。これらの影響は、個別の基準および地域的な基準に基づいて検討される。

ストレス・シナリオは、相手方リスクの査定手段の最終的な種類であり、一部または全部のポートフォリオに対する経済的シナリオ（中心的シナリオ、不利なシナリオ）を定期的に査定するために作成される。

部門リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で、主要な産業部門ごとに少なくとも四半期に1回分析される。各々の部門のリスクについては、コミットメントに関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析は、アナリストのニーズに応じて、より詳細なまたは簡略的な程度で行われる。

同時に、各々の重要な部門における経済リスクおよび財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。

特定のストレス・シナリオは、必要に応じて、当行の事業体の戦略的審査の中等に準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を分散し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治、法的または社会状況が、当行の財政的利害に影響することをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）と特に異なるところはない。このリスクは、特定の政治的、社会的、マクロ経済的および財政的環境に対する銀行の脆弱性から起因するところの一連のリスクを構成する。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、内部格付評価モデルに基づいている。国に関する内部格付は、国、金融制度および経済の堅実性、支払意思および能力、統治および政治的安定性に関する基準に基づいている。

各国の格付に応じて程度の差はあるが厳格な手続に即して、十分な業務を有する各国に対する2011年度の終わりに決定された制限についての概念は、2013年度始めに導入された。すなわち、制限は、「非投資適

格」の格付がなされた国々については年ごとに定められ、それより上位の格付を有する国々については2年ごとに見直しが行われる。

さらに、当行は、アドバース・マクロ経済および財政的仮定を試すためのシナリオ分析を行う。かかる分析は、極端な緊張状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な概観を提供する。

当社グループは、以下の原則に従って、カントリー・リスクを管理・監督している。

- ・許容範囲内のカントリー・リスク・エクスポージャーの制限は、国の戦略に関する精査を通じて決定され、カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性の影響を受ける。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、相手方の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要が生じた場合にはより頻繁に精査される可能性がある。これらの戦略および制限は、リスクに関する問題に応じてクレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはカントリー・リスク委員会（CRP）ならびにクレディ・アグリコル S.A.のグループリスク管理委員会（CRG）によって認証される。
- ・カントリー・リスクは、当社グループがリスクに晒されている各国についての格付の作成およびその四半期ごとの更新を通じて定期的に評価される。個別の出来事によって、かかる日程以外で格付が調整されることがあり得る。
- ・カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク部門は、その規模、償還期限およびカントリー・リスクの強度において、ポートフォリオの質に潜在的な影響を与え得る取引に関してこれを認証する。
- ・カントリー・リスク・エクスポージャーは、量（エクスポージャーの量および条件）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両面から、すべての国に関する個別のかつ定期的な報告を通じて監督および管理される。

ソブリン・リスク・エクスポージャーについては下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.9に詳述されている。

資本市場活動における相手方リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手方の信用のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客に対しネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、デリバティブ金融商品に内在する現在のおよび潜在的な変動リスクを査定するために内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合の、相手方の未払額の合計に対応する。
- ・将来の潜在的なリスクは、一定の信頼区間内における当社のエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、モンテ・カルロ・シミュレーションに基づく。同シミュレーションは、原市場変数の変動の統計的な計算法に基づき、あるデリバティブのポートフォリオに関して、かかるポートフォリオの残余期間にわたる市場価値の変化のリスクを測定するための方法である。

モデルは、取引の前段階の書類作成段階において相手方との間で交渉されるネッティング契約および担保契約に関連する多様なリスク緩和要素も考慮している。

特定の不利なコリレーション・リスク（相手方に対するエクスポージャーが当該相手方の債務不履行の可能性と積極的に相互に関連するリスク）は、事例を特定するために定期的に監視され、規制上の勧告に従ってエクスポージャーの計算に含まれる。

内部モデルは、各相手方との取引に対する内部制限を管理し、国際的ポートフォリオ・アプローチを用いた平均的リスク特性（予測される正のエクスポージャー）によりバーゼルⅡの第2の柱の経済資本を計算するために使用される。

規制枠組みにより認められ、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、2014年3月31日、クレディ・アグリコル・CIBが、相手方リスクに関する所要資本を計算するために、内部モデル手法を使用することを承認した。この手法は、正の実効期待エクスポージャー（EEPE）を決定するために、以上に記載のモデルを使用し、すべてのデリバティブに適用される。この手法は、信用価値調整（CVA）リスクを担保するために必要な資本を決定するために使用される信用リスク・エクスポージャーを計算するために、使用される。子会社によるレポ取引およびデリバティブ取引のために、クレディ・アグリコル・CIBは、2015年度に標準的アプローチを使用した。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当社グループが設定した規則に従って、管理されている。相手方リスクの制限設定に関する方針は、上記「リスク負担の一般原則」に記載されている。市場取引に関する相手方リスクを削減するためにクレディ・アグリコル・CIBが使用する手法は、下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 信用リスク 信用リスクの軽減手法」に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブ資産の公正価値の計算に信用価値調整（CVA）を含めている。この価値調整は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記の注記1.3および注記10.2に記載されている。

契約の正の公正価値ならびに報酬および保有有価証券に起因する利益、ならびに報酬および有価証券による影響を控除した後のデリバティブの純エクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.12に詳述されている。

コミットメント監視制度

・監視制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する一次的監督は、フロント・オフィスによって実施される。リスク管理および恒常的統制部門は、二次的監督を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための現実的な戦略をできる限り早期に適用することにある。

コミットメント監視方法

この監視に使用される主要な方法は以下の通りである。

- ・あらゆる種類の相手方および発生したあらゆる種類の相手方リスク（変動リスク、受渡リスク、資本市場の領域に係る発行者のリスク；投資リスク、融資の領域に係る支払遅延のリスク等）についての、商業取引および資本市場取引のための、金額および満期日に関する与信決定コンプライアンスにおける強化された日常監督
- ・事業部門および個別の相手方リスクチームが貢献する委員会によって検出された異常の提示。超過分については、次の範疇により、是正措置および／または専門的な継続調査が実施される。市場取引の範疇については隔月ごとに、金融取引の範疇については四半期ごとに行われる。
- ・市場の範囲についての異常に関して、業務執行陣への内部統制委員会における毎月ごとの概要および四半期ごとの報告

ポートフォリオの恒常的監視制度

一部の事業体は減損の可能性または集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業の恒常的監視を確保している。

- ・毎月開かれる早期勧告会合は、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、貸付（堅調であるものの不安定とみなされる。）における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、関連する借主の質とかわりなく行われる。
- ・過度の部門集中に関する定期検査は、特に用いられる経済資本および現存のコミットメントの量に関し行われる。
- ・解析は、市場取引に係る相手方リスク（通常の市場条件および市場ストレス期間中において計算される変動リスク）、発行者リスク、義務的なレポ取引に関連するリスクおよび信用デリバティブの保証人リスクについて実施される。信用デリバティブ、株式デリバティブ、義務的なレポ取引ならびに株式の貸出および借入れの不利なコリレーション・リスクに関するリスク管理の報告が実施される。これらの解析は、かかる問題に携わる委員会に提示され分析される。

以上の過程は、以下の結果をもたらす。すなわち、

- ・相手方の内部格付（必要に応じて「不安定な件」と分類される）の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・貸出金および債権の専門的回収部門への譲渡可能性

・不安定な事例および減損の監視

ウォッチリストに掲載され、特別な監督の下に置かれている事例であるかまたは貸倒債権であるかどうかを問わず、不安定な事例については、事業体内部で日常的に管理され、定期的に強化された監督が実施される。

不安定な事例の精査は、四半期ごとにリスクおよび恒常的統制部門 - 不安定な事例 - の議長の下、貸付が貸倒懸念債権であるか不安定な事例であるかどうかの分類についての共同検査を続行し、管理を専門チーム（DAS）へ将来移行する可能性および業務執行陣によって認証される特定の減損決定の程度を決定するために行われる。

債務不履行の定義は2013年6月26日付欧州規則第575/2013号を遵守したものであり、手続および厳格な運用様式がこれに基づいて実行されている。

・ストレス・シナリオ

与信のストレス・テストは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合の当行が直面するおそれのある潜在的影響（損失リスク、プロビジョニングおよび資本に関して）を査定するために考案されている。

ストレス・シナリオには、3つの種類がある。

- ・第1に、リスク費用、バーゼルIIが規制する所要資本、およびソルベンシー比率の観点からポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。かかるシナリオは、バーゼルIIの第2の柱により要求される強化された慎重な監督の必要性を遵守するために義務付けられるものである。数年来、かかる実務は、銀行および／または銀行システム全体の財務健全化を試査することを目指す国際機関（ACPR、IMF、EBA）によって進展されている。
- ・第2に、予算シミュレーションの実施は、銀行の中央予算に圧力を加えることを目的としている。
- ・第3に、一連の均質的リスクを構成する区分または地域的領域に焦点を置く。かかるストレス・テストは、ポートフォリオ・アナリストがリスク戦略の一部として適切であるとみなした場合に用いられる。特に検査を受けるポートフォリオの一部（業種、事業部門または国である場合もある。）に不利なシナリオがある場合、損失および／または資本の必要性を検知するための見識を提供している。したがっ

て、選択された戦略および特に要求される予算額は、ポートフォリオの信用価値およびポートフォリオが直面する可能性のある極端な経済状況に関して問題があるとされる場合がある。

信用リスク緩和作用

・保証および担保設定

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク緩和のため、金融取引であれ市場取引であれ、多数の相手方との間で保証および担保を要求している。

保証および担保をバーゼルIIの下で承認し、またこれらを考慮に入れ、管理するための原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって規定される。

かかる共通の枠組みは、当社グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、健全性ある使用の条件、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループ内で用いられるすべての信用リスク緩和技術を含む様相を記録する。クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営過程および取決めに考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記8を参照。

・ネットティング契約の利用

規制資本に関するCRDIV欧州指令と並行したバーゼル委員会の勧告の実施により、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、金融機関の規制株主持分を決定する枠組み内でクローズ・アウト・ネットティングの要因として厳密に遵守されるべきいくつかの条件を義務付けている。

かかる条件の1つは、クレディ・アグリコル・CIBが、適用法が改正された場合には随時更改決済またはネットティング契約の妥当性を確保するため、最近の書面による根拠のある法律意見書および手続手順を入手しなければならないことである。

クローズ・アウト・ネットティングは、相手方の不履行の場合（倒産手続の開始の場合を含む。）に、期限前に契約を取り消し、契約上の計算方法に従って債務および相互義務の完全な決済を計算する可能性に相当する。

したがって、クローズ・アウト・ネットティングは、以下の3つの段階に分けられる予定解約一補償制度である。

- ・債務不履行または新たな状況の発生の場合の「マスター」契約に基づく取引の早期解約
- ・解約日における各取引の市場価値（正または負）の決定（および担保の評価（適用ある場合））
- ・単一の純解約残高の計算および支払（すべての担保および未払残額の解約された取引の評価（純額に責任を負う当事者による）を含む。）

クローズ・アウト・ネットティングは、グローバルなものであり、これにより、不履行の場合に、相手方が締結していたマスター契約に関する負債および債務の純残高を計算することができる。

担保（または担保設定）は、店頭市場に対して策定された金融保証制度に相当し、有価証券または現金を残存期間においてヘッジされた業務の通常財産に対する保証または譲渡の形態で転嫁することが認められている。これらについては、相手方の不履行の場合に、相手方が締結しているマスター契約から生じる債務および相互義務の完全な決済を決定するためにネットティングが行われる場合がある。

クローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度の実施は、契約、相手方および商品の種類に従い国ごとに分析されている。

所定の国におけるクローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度の有効な実施が可能か否かにより、A国またはB国のいずれかに当該国を分類する。

A国に分類された国は、適用可能性がないリスクがあるB国に分類された国とは対照的に、相手方が破産手続に関与していたとしても、一定の方法でクローズ・アウト・ネットティングおよび担保設定制度を認識および実施するための法的および規制環境が十分であると見込まれる国である。

かかる分析の結果および国ごとの分類の提案は、「ネットティングおよび担保の方針」委員会（またはPNC委員会）の枠組み内で承認のために提示される。

・信用デリバティブの利用

当行は、当行の銀行勘定を管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示」を参照。）。

2015年12月31日において、単一信用デリバティブの形式でクレディ・アグリコル・CIBが購入したプロテクションの想定元本は、9.2十億ユーロ（2014年12月31日現在においては9.9十億ユーロ）であった。クレディ・アグリコル・CIBが売却したプロテクションの想定元本は、18百万ユーロ（2014年12月31日現在においては211百万ユーロ）であった。

信用デリバティブの想定元本は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2の「デリバティブ取引：コミットメント合計」に記載されている。

エクスポージャー

・信用リスクの最大エクスポージャー

ある主体の信用リスクの最大エクスポージャーは、帳簿価額合計、相殺額の控除後および認識される減損損失の合計である。

(単位：百万ユーロ)	注記	2015年 12月31日	2014年 12月31日 修正再表示後
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（持分証券を除く。）	6.2	289,582	351,008
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.4	1,434	2,351
売却可能金融資産（持分証券を除く。）	6.4	26,117	24,363
銀行に対する貸出金および債権（内部取引を除く。）	6.5、6.14	51,704	62,831
顧客に対する貸出金および債権	6.5、6.14	137,682	125,512
オンバランスのコミットメントへのエクスポージャー（減損損失控除後）		506,519	566,065
供与された融資コミットメント	8	108,602	98,879
供与された金融保証コミットメント	8	46,020	40,415
引当金 — 融資コミットメント	6.18	(26)	(6)
オフバランスのコミットメントへのエクスポージャー（引当金控除後）		154,596	139,288
純エクスポージャー合計		661,115	705,353

・集中

地域的区分による相手方（銀行を含む。）リスクの内訳

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）（288十億ユーロ）につき、地域的区分によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2015年12月31日	2014年12月31日
他の西欧諸国（フランスを除く。）	29.2%	27.8%
フランス	22.8%	22.2%
北米	20.9%	21.7%
アジア（日本を除く。）	10.3%	10.7%
日本	6.5%	7.4%
アフリカおよび中東	4.8%	3.9%
ラテンアメリカ	3.7%	3.6%
欧州諸国（西欧諸国およびフランスを除く。）	1.6%	2.4%
その他および国際機関	0.0%	0.4%

出所：リスクデータ（顧客および中央銀行の商業的貸付（輸出信用保証（ECG）の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

範囲：UBAFを除くCACIBグループ

銀行に対する債権、顧客に対する債権ならびに顧客および銀行に対するコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1を参照。

2015年12月31日、当行のFEDリスク・エクスポージャーは、大幅に縮小した。英国および日本における縮小も特筆すべき点である。かかる変動は、異なる地域間での分布という観点でのポートフォリオ全体におけるバランスの相対的安定性を見えづらくしている。

業種による相手方（銀行を含む。）リスクの内訳

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、合計288十億ユーロ（総額305十億ユーロ）であった。業種によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2015年12月31日	2014年12月31日
銀行（中央銀行を含む。）	14.9%	22.5%
雑勘定	16.1%	14.3%
うち証券化	9.1%	8.0%
石油およびガス	11.3%	11.3%
不動産	5.7%	4.9%
電気	4.6%	3.8%
海運	4.6%	4.4%

重工業	4.5%	4.2%
航空宇宙	4.3%	3.6%
その他産業	3.8%	2.3%
建設	3.6%	3.4%
自動車	3.4%	3.1%
電気通信	3.1%	2.4%
その他運輸	2.8%	2.6%
その他金融（銀行以外）	2.7%	2.5%
消費者製品の製造および販売	2.6%	2.8%
食品	2.0%	2.0%
保険	2.0%	2.2%
観光、ホテルおよびレストラン	1.8%	1.6%
ヘルスケアおよび製薬	1.7%	1.8%
ITおよびテクノロジー	1.7%	1.4%
メディアおよび出版	1.0%	0.9%
非商業サービス／公的部門／地域当局	0.9%	1.2%
公共事業	0.6%	0.5%
木材、紙および梱包	0.3%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

出所：リスクデータ（顧客および中央銀行の商業的貸付（輸出信用保証（ECG）の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

範囲：UBAFを除くCACIBグループ

セグメント間の割当てに関して、ポートフォリオの全体のバランスは、前年度と比較して、依然として原則的に安定していた。いくつかの変化は、以下の通りである。

銀行貸付残高は、現在も日本、フランス、米国およびスイスの4ヶ国の中央銀行に主に集中している。

第二位の「雑勘定」の部門のエクスポージャーの半分以上は、証券化（主に、当行のコンデュイットを通じて融資を受けた証券化プログラムに付与された流動性枠）である。その他のコミットメントには、高度に分散された事業（主に、ウェルス・マネジメント／金融持株会社）の顧客が含まれる。

「石油およびガス」の部門は、当行のエネルギー・エクスポージャーの主要な構成要素である。同部門には、極めて多様な範囲の原資産、会社および融資の種類が含まれており、そのほとんどは資産によって担保されている。石油部門に対する当行のエクスポージャーの大部分は、下落する石油価格に構造的に影響されないか、または下落する石油価格から恩恵を受けるか耐えるように位置する相手方を含む。

調査／生産およびそれらの供給者に重点を置く当行の顧客は、産業（石油関連サービス）の投資レベルに依存するため最も影響を受けた（部門のEADの21%）。かかる顧客は現在特に極めて厳格に監視されており、価格が不安定な時期の防衛策が備えられている（分野の凍結、石油に係る極めて保守的な仮定による耐性テスト等）。かかる事業部門におけるEADの84%は、投資適格の相手方（プレイヤー、業種、コミットメントお

および地理的区域において多様なエクスポージャー）に関連している。過去1年間にわたって、当行のドル・エクスポージャーは、8%減少した。この業種におけるEADは27.4十億ドル（マーケット・エクスポージャーを含む。）にのぼり、変換係数適用前の36.2十億ドルのエクスポージャーに対応している。

不動産部門への当行のエクスポージャーは、2015年度にわずかに増加した。当行のポートフォリオは、主として欧州の資産、特に投資家および不動産会社を対象にした担保からなる。企業セグメントに関するその他の金融取引は、主に大手の不動産会社に関連し、一般的に金利ヘッジを含む。当行のコミットメント残高には、有数のフランスの不動産デベロッパーのために発行された保証が含まれ、金利は、フランスにおける社会住宅市場の参加者（主として公的部門の機関）についてヘッジする。

電気部門もまた、当行のエネルギー・リスク・エクスポージャーにおいて、不安定な石油およびガス部門の波及反応を除けば独自の特性がある構成要素である。当行のエクスポージャーの半分は、主要な統合されたグループまたは多様なグループが占める。

運輸部門（航空宇宙、海運、自動車）の比重はわずかに上昇したが、経済危機により悪影響を受けたこれらの部門の当行の継続的な保守的管理のために、依然として相当圧縮されている。海運部門の活動は、クレディ・アグリコル・CIBの船舶保有者向けのアセット・ファイナンスにおける専門技能および地位を中心に展開する。海運は、2008年度終わり頃より市場の低迷を経験しているが、当行のポートフォリオは、融資構造の質によって比較的よく隔離されている。ほとんどの場合、当行の海運部門の融資は、融資の対象となる資産によって保証されており、かかる資産は、新しく、分散および多様化している。現在の石油の低価格を背景に、当行は更新されないまたはリース・ホルダーが不履行するおそれのある中期的リースと同様に、掘削および抽出リグへの当行のエクスポージャーについて十分認識している。航空宇宙部門の融資は、（繰り返すが、非常に質の高い資産による）アセット・ファイナンス、有数の世界的生産者への融資、または一般的に首位的立場にある飛行場への融資にかかわる。自動車のポートフォリオはまた、主に大規模な自動車生産者（特に欧州の会社）に集中しているが、自動車供給部門における進展は限定的である。

重工業は、主に鉄鋼部門、金属部門および化学部門の大手の会社を含む。かかる多国籍企業のいくつかは、需要の減少を経験してきた。

電気通信部門は、大半が欧州に、また程度は低いアジアに拠点を置く、オペレーターおよび供給業者に対するコミットメントを有する。この部門は、小数のLBO（レバレッジド・バイアウト）金融取引に携わったが、主に企業融資からなる。

消費者製品の製造および流通部門には、主に世界各地に拠点を置くフランスの大規模流通業者が含まれる。かかる業者が事業を行っている競争的な環境にもかかわらず、その評価は依然として高い。

借主の種類別の貸出金および債権に関するエクスポージャー

借主の種類別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客に付与されたコミットメントの集中については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

貸出金および債権の総計は、安定しており、2014年12月31日現在169十億ユーロ（修正再表示後）であったのに比し、2015年12月31日は168十億ユーロとなった。かかる数値は、原則的に大企業および金融機関からなる（2014年12月31日現在にそれぞれ67%および25%（修正再表示後）であったのに比し、2015年12月31日現在にはそれぞれ73%および19%であった。）。

同様に、顧客に供与された融資コミットメントは、そのほとんどが大企業向け（2014年12月31日現在には97%（修正再表示後）であったのに比し、96%）であった。

上位10社の相手方（顧客）のエクスポージャー

コミットメント総額（輸出信用保証の控除後）に関しては、昨年度の6.3%に比して、2015年12月31日現在では、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの7.1%を占めていた。

・エクスポージャーの質

信用リスクに晒されているポートフォリオの質

2015年12月31日現在において顧客への正常融資は、合計285十億ユーロであった。格付の内訳は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2015年12月31日	2014年12月31日
AAA（A+）	13.8%	20.5%
AA（A）	5.2%	5.3%
A（B+およびB）	28.1%	28.5%
BBB（C+からC-まで）	38.7%	34.6%
BB（D+からD-まで）	11.6%	9.0%
B（E+）	0.9%	1.0%
観察中（EおよびE-）	1.7%	1.1%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および中央銀行の商業的コミットメント貸付（輸出信用保証（ECG）の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

範囲：UBAFを除くCACIBグループ

ポートフォリオの質は2015年度に悪化し、AAA格付評価部分の相対数に減少があった。投資適格の割合は引き続き安定しており、ポートフォリオの約86%を占めていた。かかる状況は、困難な市場環境におけるポートフォリオの強さを反映するものである。

減損およびリスク・ヘッジ方針

融資の潜在的損失を取り扱っている方針は、以下2種類の減損に基づいて設計されている。

- ・不良債権につき、発生し得る損失を負担することを意図した個別の減損引当金
- ・IAS第39号に基づく減損引当金。この減損は、信用リスクポートフォリオにおいて1つまたは複数の同種の下位グループについて客観的指標が確認されたときに計上される。

個別に減損した資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、借主および地域の種類別の内訳は、下記「第6経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。かかる財務書類は、貸倒懸念債権および貸倒債権について、その減損を記載している。

集合的引当金

IAS第39号によると、減損の客観的証拠が確認された場合には、集合的引当金が設定される。

- ・既にリスクの増加を示している資産：取引の終了までは、減損は、予測される損失に関連する統計的データに基づいて確認される。

- ・監督に服する部門および国：これらの引当金は、一部回収不能に関するリスクが存する予測された部門のリスクまたは地域的分析に基づくリスクを埋め合わせることが意図されている。

2015年度末において部門引当金が設定された下位のポートフォリオは、鉱業（一定の地理的部門において）、LB0、海運部門および不動産であった。

集合的引当金が設定された国は、その評価が当社の内部格付基準において一定の値よりも低く、監視に服する国とされている。

集合的減損は、2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの事業^{*}（UBAFを含む。）に関して合計1,463百万ユーロとなった。

（*）CDO/CLO/ABSの市場取引を除く。

・カントリー・リスクに関する方針

2015年度の初め、IMFは、以後2年間、世界経済の成長が改善され、2015年度には3.5%、2016年度には3.8%改善すると予測した。1年間にわたって予測は大幅に下方修正され、予測される成長は2015年度が3.1%、2016年度が最大3.4%となった。かかる転換は、商品価格、特に石油価格の大幅な下落および（様々な程度で）すべての国に悪影響をもたらした中国経済の低迷に起因する。したがって、新興国、特にインドを除くBRIC諸国は、成長の明らかな下落を経験した。石油価格の変動は、増大する税収の不足によって、石油生産国の経済的持続可能性に疑問を呈した。（主に中東における）複数の地政学的な緊張および政治的不祥事（ブラジル）は、投資家を阻む不安定な情勢に追加された。この困難な環境が事業において様子をうかがう姿勢につながり、回復を妨げている。

2015年度中、当行は、顧客に対応している75ヶ国の戦略および制限、24の商品ラインの戦略および制限ならびに12部門のポリシーを審査した。また、36ヶ国のカントリー・ポートフォリオおよび24の事業部門を審査し、四半期ごとに国別格付を更新した。

2016年度の見通し

IMFによると、2016年度の世界経済の成長見通しは、主に巨大新興国の経済（ロシアおよびブラジル）の停滞およびさらには後退、中国経済の減速ならびに世界レベルでの新興市場での低成長によって依然として限定的（約3.8%）である。しかし、米国およびそれに及ばないもののヨーロッパのプラス成長の継続によって下支えされる。この背景に対して、クレディ・アグリコルは顧客に対する積極的役割を維持する方針であり、適用されるすべての規制を遵守し、顧客の自国および海外での事業を発展させる支援を継続していく。

新興国のカントリー・エクスポージャーの変化

2015年12月31日現在の、低格付の西欧諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除いた格付が「B」未満の国への商業貸付は、クレディ・アグリコルS.A.によって四半期ごとに監視されており、合計で36.3十億ユーロ（UBAFにおける持分も含む。）となり、2014年度末からわずか3%超の増加であった。この増加は主に、2014年12月末の1.2114から2015年12月末の1.0887に10%下落した、ユーロ／米ドルの為替レートの変化によるものだった。この変化は、世界的な負債残高の減少を相殺するに余りあるものだった。

格付が「B」未満の国における負債残高の集中は、西欧における低格付諸国およびUBAFを除き、2014年度末と比較して安定的なままであり、33ヶ国に集中し（うち12ヶ国が合計の85%を占めている。）、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの97%を占めている。

2015年度において、低格付の西欧諸国を除き、投資適格国のポートフォリオの割合が、2014年度末の75%から2015年度末には79%に増加したため、ポートフォリオの国別の内訳（低格付の西欧諸国を除く。）は引き続き改善した。

対象国のポートフォリオは、依然としてアジアおよび中東の2つの地域に高度に集中している。

2015年度、対ドルのユーロの下落による負債残高への影響を除いて、対象国のポートフォリオにおいて、6%の明確な縮小が見られた。現在の停滞気味の世界経済の状況に対して、成長の見通しは、2016年の負債残高の大幅な回復には期待できないものとなっている。

アジア

アジアは、引き続きリスク・エクスポージャーが最高の地域であり、負債残高は12.3十億ユーロまたは対象国の商業的エクスポージャーの34%である。しかし負債残高は前年と比較し6%減少しており、主に中国およびインドの2ヶ国に高度に集中している。

中東および北アフリカ

中東および北アフリカは、本質的にユーロ／米ドルの為替レートの変動およびサウジアラビアの負債残高の増加に起因して、昨年度から24%増加して残高の28%または10.3十億ユーロとなり、対象国の中で2番目に高いリスク・エクスポージャーを有する地域である。サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦は、依然として最も高いエクスポージャーを有する国である。

ラテンアメリカ

この地域は、主にユーロ／米ドルの為替レートの変動により、昨年度から11%増加して、クレディ・アグリコル・CIBの対象国のポートフォリオの22%または8十億ユーロを占める。ポートフォリオは現在も主にブラジルおよびメキシコに集中している。

中東欧

中東欧地域における株式は、3.9十億ユーロの残高または対象国のポートフォリオの11%であり、昨年度と比較して、25%と大幅に減少した。このエクスポージャーは、負債残高が大幅に減少したにもかかわらず、主にロシアに集中している。

サブ・サハラ・アフリカ

2015年12月末において、この地域は、昨年度から27%増加して、対象国の商業ポートフォリオの5%または1.7十億ユーロを占めており、これは主にユーロ／米ドルの為替レートの変動に関連している。南アフリカはこの地域の半分以上の負債残高を占めている。

■市場リスク

市場リスク部門（DRM）は、市場リスクの認識、測定および監視に責任を負い、同委員会は、市場リスクを、市場ポジションを通じて、また、市場の様々なパラメーターの変動および結果の独立した評価に起因してクレディ・アグリコル・CIBが晒される潜在的損失リスクと定義している。

その例として、以下のようなクレディ・アグリコル・CIBに関連あるいくつかの市場リスクを挙げることができる。

・金利リスク

かかるリスクは、償還期限、基準金利指標、通貨を含めて詳細に評価される。

- ・株式リスク

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、欧州の大企業を担当する「株式資本市場」（資金調達、株式投資保証、企業の貯蓄スキームの運営、転換社債の発行、貸出および借入れ）に集中している。

- ・信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なOECD諸国のソブリン債発行および顧客の社債発行のマーケット・メーカー事業を通じて、当社が取引を行っている有価証券のリスク・プレミアムの変動に晒されている。

- ・為替リスク

当行の投資家および法人顧客のためのクレディ・アグリコル・CIBの事業は、通貨市場の変動に晒されている。

多くの国での当行のプレゼンスはまた、資産負債委員会によって管理される構造的通貨ポジションへとつながった。

- ・ボラティリティー・リスク

一部のデリバティブ商品の時価は、市場のボラティリティーよりも原資産のボラティリティーに関連して変動する。かかるリスクは、個別の制限により管理される。

市場リスクの管理システム

- ・介入の範囲

DRMの担当範囲は、基本的に以下により行われる市場リスク取引を網羅する。

- ・グローバル・マーケット部門（GMD）において結合される現金、外国為替、信用および金利の事業部門
- ・現在進行中の株式事業の一部である株式資本市場（ECM）事業部門
- ・すべての非継続事業を含む不採算事業部門（DBU）。かかる範囲には以下のものが含まれる。
 - － BNPパリバに譲渡された株式のポジション
 - － いわゆる複合信用の証券化ポートフォリオ（CDO、CLO等）の残存ポジション

かかる範囲において、DRMは、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類において連結されたフランスおよび海外の子会社および支店のすべてのトレーディング・ポートフォリオの監視を行っている。

DRMはまた、与信ポートフォリオ管理（CPM）部門の市場リスクを管理する。かかる部門の任務は、クレディ・アグリコル・CIBのマクロな相手方リスクの管理および銀行勘定の資本コストを最小限に抑えることの2つである。

- ・DRMの組織および任務

DRMの組織は、規制基準を遵守し、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の組織および市場活動の展開を考慮する。

DRMの組織および運営を指導する基本方針は以下の通りである。

- ・営業部門（フロント・オフィス）および他の機能的管理部門（バック・オフィス、ミドル・オフィス、会計）の両方に対するDRMの機能の独立性
- ・統制される活動に適した組織であり、事業を実施する場所または会計の場所にかかわらず、これにより、市場活動の各形態について適切で特殊な取扱いならびに方法および慣行の一貫した適用を同時に確保する。

世界的レベルでのこれらの様々な任務を履行するために、DRMは、以下の3つの部門からなる。

- ・以下の事項に責任を負う活動監査部門

- － 管理結果および市場リスク制限に従うすべての事業の市場リスク指標の日次評価

ー フロント・オフィスから独立した環境における市場のパラメーターの統制および検証

最後に、ファイナンス部門との共同責任により、DRMは、管理結果および報告結果との間の月次調整に加わる。

・以下のすべての商品部門の市場リスクを監視および統制するリスク管理部門

ー 一連の制限の設定、違反の監視および制限遵守の再設定、ならびに市場リスク委員会に通知される結果の大幅な変化の監視

ー 商品部門によりもたらされるリスクの分析

ー 事業監査部門との協力における、リスクおよび月次準備金の第二段階の評価

・部門横断チームは、商品部門間の手段および取扱いの調整を確保することにより、このシステムを完成させる。部門横断チームは、以下の部門を結び付ける。

ー モデルの検証に責任を負う定量的リサーチ・スタッフ

ー 内部モデル（バリュー・アット・リスク、ストレス・シナリオ、IRC等）に責任を負うチーム

ー 独立した市場データに関する第二段階の統制を行う市場データ管理チーム

ー 部門の連結情報の作成を主な任務とする連結チーム

ー 最高業務責任者（C00）およびC00のチーム。当該チームは、主要な予算項目（人件費およびグローバルIT予算）の監視、主要な部門報告書の作成、新事業および新商品委員会におけるDRMの活動の調整ならびにDRM内での様々な部門横断プロジェクトの管理といった任務を行う。C00はまた、担保の違いの監視および当行と外部の相手方の間の紛争を解決するための解決策を内部で調整する。四半期ごとに、マーケット・メイキング行為の具体的な指標をボルカーおよびLBFに提供しており、CRM報告に向けてマリー警報を監督している。

・市場リスク決定および監視委員会

制度全体は、市場リスク委員会の権限下に入る。委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、月に2回開催される。委員会では、市場リスクおよび対応する傾向を監視し、分析する。委員会はまた、監視指標、特定の管理規範および規定の制限が遵守されていることを確保する。委員会は、戦略およびポートフォリオ委員会によって定められた全般的な予算の範囲内で営業部門に対する制限を設定する。さらに、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理委員会（CRG）は、同委員会の会合でも報告された全般的な制限を設定する。

市場リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク部門の代表者、市場リスク管理長および市場活動の営業長から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣が委員長を務める流動性リスク委員会は、毎月2回開催される。同委員会は、流動性リスクおよび対応する傾向を監視および分析する。監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守され、当社グループの基準が適切に適用されていることを確実にする。

同委員会は、特にクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、グループ財務リスク部門の責任者、グループ・トレジャリー部門の責任者、GMD、トレジャリーおよび外国為替部門の責任者、ファイナンス部門およびALMの責任者、ならびに市場リスク管理部門の責任者から構成される。

流動性リスク委員会はまた、危機の場合に、流動性緊急計画委員会として機能する。

・DRMの業務範囲に影響を与えた2015年度のプロジェクト

フランス銀行法は、銀行は、法律により定義される一定の例外はあるものの、特別子会社に自己勘定売買活動を区分しなければならないことを定めている。CACIBは、自己勘定取引行為を行っておらず、そのためのアド・ホックな子会社を作る必要はない。

規制機関は、マーケット・メイキング・マンドートについては必須指標を、すべての事業種についての適切な指標と共に要求する。CACIBは始めにシステムが適法であることを確認し、ひいては2015年度第1四半期まで要求される指標の実施を繰り延べた。

クレディ・アグリコル・CIBは、アメリカの規制機関が設定した2015年7月21日の期日までにボルカールールに適合していることも次の方法によって確認した。

- ・2015年7月17日にCACIBの内部管理委員会によって承認されたより広域のコンプライアンス・プログラムの設定
- ・マーケット・メイキング活動の制限の審査とあわせて活動のマッピングおよびマンドートの起草ならびにボルカールールのRENTD構成要素の引受け

クレディ・アグリコルはまた、トレーディング勘定の抜本的見直しの予備作業も開始した。トレーディング勘定の抜本的見直しの主要な目的は、マーケット・リスクに対する資本支出の計算、改善された製品カテゴリーごとの配分、内部モデルのアプローチの効率性の確認およびこのアプローチのモデル・リスクへの理解を能率的にすることである。ルールの実施はマーケット・リスク指標数の大幅な削減を要する。トレーディング勘定の抜本的見直しは2019年12月に予定されているが、内部監査および外部監査（ECB）を事前に受けるために、システムは2018年3月から機能しなければならない。

市場リスクの測定および管理方法

・バリュー・アット・リスク（VaR）

バリュー・アット・リスクは、すべてのポジションについて毎日算出される。バリュー・アット・リスクは、99%の信頼水準における将来の潜在的損失を表す。極端に悪化した経済状況は認識されないため、バリュー・アット・リスクは最大損失の概念と混同されてはならない。したがって、これらの極めて極端なリスクを測定するために、このシステムに加えてストレス・シナリオが用いられている。

・2015年度における規制バリュー・アット・リスクの変動

以下のグラフ1は、2015年度の規制上の範囲におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクの傾向を表している。

2015年度中、規制バリュー・アット・リスクは平均して12百万ユーロであり（2014年度の平均6百万ユーロから増加した。）、下限値を6.3百万ユーロ、上限値を19.6百万ユーロとする数値の間を変動した（下記表を参照。）。

2015年度において、CACIBの規制バリュー・アット・リスクは、以下の傾向を認識していた。

- ・2015年度第1四半期の増加は、より大きな市場のボラティリティーを反映しており、主として欧州中央銀行（ECB）の量的緩和の実施およびスイス中央銀行のユーロ／スイスフランのフロアー・レート1.2を撤廃する決定によるものであった。
- ・バリュー・アット・リスクは、主にギリシャを取り囲む不確実性、ECBの債券買取りおよび経済学者の予測よりも高いインフレーションに起因する極度に変動の激しい相場に対して、当年度第2四半期も増加を続けた。
- ・バリュー・アット・リスクは、主に保守的で減少したポジションの結果、第3四半期において全体的に減少した。
- ・第4四半期における増加は主に、貢献する事業部門におけるネッティングの減少によるものであった。

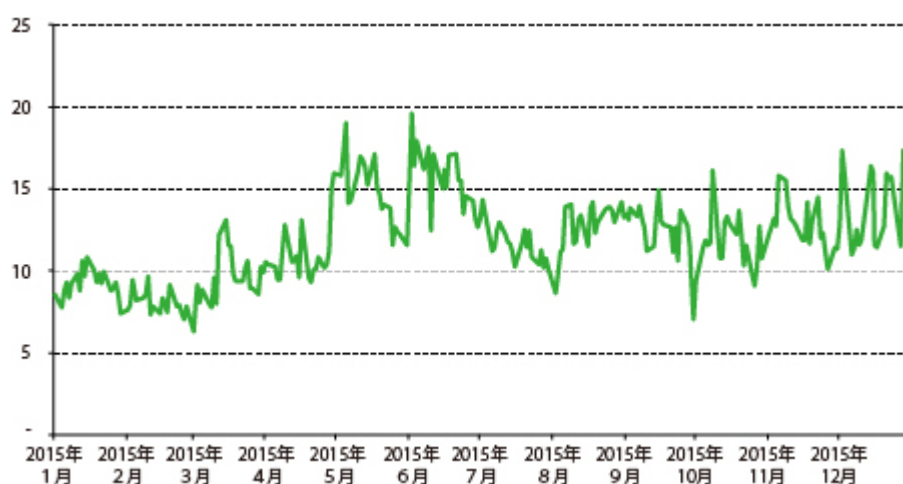
以下のグラフ2は、注釈と共に2014年1月1日以降の規制バリュー・アット・リスクの変化およびクレディ・アグリコル・CIBの各事業部門の規制バリュー・アット・リスクを示したものである。

CACIBの全活動は、現在も標準方式に基づいているごくわずかな製品を除き、内部モデルに基づいている。

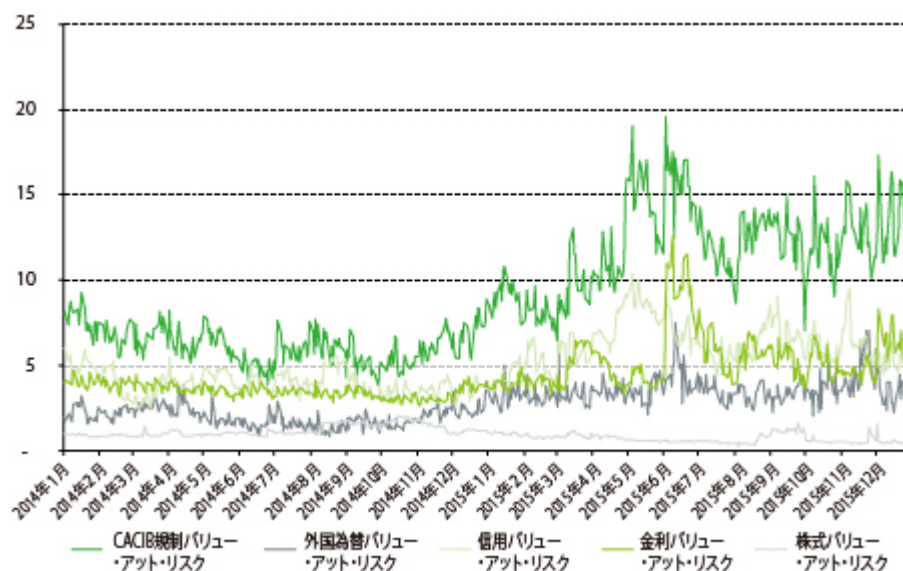
2015年度の規制バリュー・アット・リスクの変化

(単位:百万ユーロ)	2015年				2014年			
	最小	平均	最大	年度末	最小	平均	最大	年度末
バリュー・アット・リスク 合計	6	12	20	16	4	6	9	9
ネットィング	0	(4)	(9)	(1)	(6)	(3)	(1)	(4)
金利バリュー・アット・リ スク	3	5	13	6	3	4	5	4
株式バリュー・アット・リ スク	0	1	2	1	1	1	2	1
外国為替バリュー・アッ ト・リスク	2	4	8	3	1	2	4	4
信用バリュー・アット・リ スク	4	6	10	7	3	4	6	4

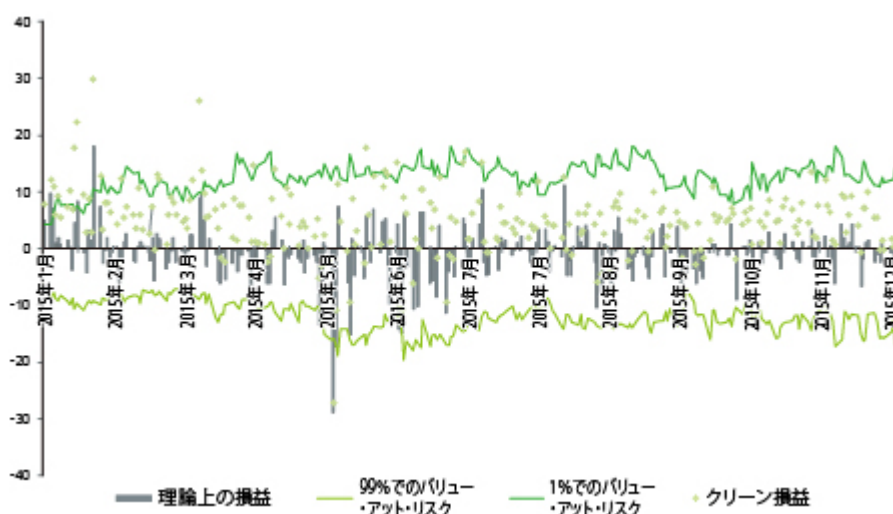
グラフ1:2015年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク (単位:百万ユーロ)



グラフ2:2014年度-2015年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュー・アット・リスク (単位:百万ユーロ)



グラフ3:2015年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト
(単位:百万ユーロ)



・バリュー・アット・リスクのバックテスト（グラフ3）

クレディ・アグリコル・CIBの規制範囲のためのバリュー・アット・リスクのバックテスト方法では、日々のバリュー・アット・リスクといわゆるクリーン損益または実際の日次損益（準備金を除く。）との比較を行い、その一方で、理論上の損益（準備金および新規取引による修正後）との比較も行っている。

したがって、2015年12月31日現在、一年間を通じて、クリーン損益の例外が1つ、理論上の損益の例外が3つ記録された。

これらの例外は、対ユーロ米ドルの急落、長期的ユーロカーブのスティープ化ならびに主にイタリアおよびスペインにおけるスプレッドの減損に関連している。

バリュー・アット・リスクの方法は、アドオンを活用しつつ、アカウント特定のかつ特有の流動性ボンド周辺のリスクをより細かく考慮することによって、2015年4月1日に強化された。かかる手法の実施によって、例外の数は減少している。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場環境の変化（低水準から高水準へのボラティリティーの移行）を反映したこれらの例外に関する内部モデルの異常を認識していない。

・バリュー・アット・リスクに関連する所要資本

2015年12月31日現在、バリュー・アット・リスクに関連する所要資本は、164百万ユーロとなった。

(単位:百万ユーロ)	最小	平均	最大	2015年12月31日
バリュー・アット・リスク	114	171	222	164

・ストレス時の規制バリュー・アット・リスクの統計データ

ショック時におけるバリュー・アット・リスクの算出に用いる過去データがボラティリティーの低い市場状況に起因する場合、その結果生じたバリュー・アット・リスクは低水準となる。かかる順環境的バイアスを埋め合わせるため、規制当局は、いわゆるストレス時のバリュー・アット・リスクという新たな施策を導入した。

ストレス時におけるバリュエ・アット・リスクは、「当初」バリュエ・アット・リスク・モデルを用い、1日間の信頼水準を99%とし、最も重要なリスク要因について最も深刻な状況とされる期間に相当するストレス期間において算出される。かかるストレス期間は、毎年再測定される。

・2015年度におけるストレス時における規制バリュエ・アット・リスクの変動

以下のグラフ4は、2014年度-2015年度の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時における規制バリュエ・アット・リスクの変動を表している。

2015年度におけるストレス時のバリュエ・アット・リスクの上昇は、多かれ少なかれ商品ライン間の影響を好ましく相殺したことによるものである。

7月初旬におけるストレス時のバリュエ・アット・リスクの期間における変更は、新しい期間が以前の期間とほぼ同じため、重大な影響はないことに留意すべきである。

2015年度におけるストレス時におけるバリュエ・アット・リスクのレベルは2014年度におけるストレス時におけるバリュエ・アット・リスクと比較可能であり、クレディ・アグリコル・CIBの慎重な管理方針に即した以下の統計データの表に表示されている。

以下の表は、ストレス時における規制バリュエ・アット・リスクおよび規制バリュエ・アット・リスクのデータを比較したものである。

(単位：百万ユーロ)	2015年			
	最小	平均	最大	期末
ストレス時における規制バリュエ・アット・リスク	13	19	27	20
規制バリュエ・アット・リスク	6	12	20	16

(単位：百万ユーロ)	2014年			
	最小	平均	最大	期末
ストレス時における規制バリュエ・アット・リスク	12	17	27	13
規制バリュエ・アット・リスク	4	6	9	9

・ストレス時のバリュエ・アット・リスクに関連する所要資本

2015年12月31日現在、ストレス時におけるバリュエ・アット・リスクに関連する所要資本は、222百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	2015年12月31日
ストレス時におけるバリュエ・アット・リスク	222	289	333	222

・CVAのバリュエ・アット・リスクの統計

CRDIVは、店頭デリバティブの評価時に相手方に影響を及ぼす信用事由を認識することを目的として、信用価値調整（CVA）のボラティリティー、すなわちCVAリスクとして知られる資産に係る価値調整を反映するための新たな資本費用を導入した。そのため、CVAは不履行リスクのない評価および相手方の債務不履行の可能性を考慮した評価の差として定義される。

かかる指令により、相手方リスクおよび特定の金利リスクに対する内部モデルを用いて自らの所要資本を計算することが認められた金融機関は、先進的手法（CVAのバリュー・アット・リスク）を用いて自らのCVAリスクの資本費用を計算しなければならない。かかる手法は、グループ間取引を除く、クレディ・アグリコル・CIB（親会社）およびその支店が行った「金融機関」との店頭デリバティブ取引において予測される正のエクスポージャーを基礎として計算される。最後に、所要資本を予測するために用いられるシステムは特定の金利に対する市場のバリュー・アット・リスクの計算に用いられるシステムと同じものである。

フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、CVAのバリュー・アット・リスクのモデルを認証しており、2014年1月1日からのCRDIV（バーゼルIII）の発効に伴い、CVA（バリュー・アット・リスクおよびストレス時のバリュー・アット・リスク）に関連する追加の所要資本が現在計算されている。

・2015年度におけるCVAのバリュー・アット・リスクの変動

以下のグラフ5は、2015年度におけるクレディ・アグリコル・CIBのCVAのバリュー・アット・リスクの変動を表している。

2015年度は変化があり、CVAのバリュー・アット・リスクが6百万ユーロから4百万ユーロと段階的に下落したことに特徴付けられた。

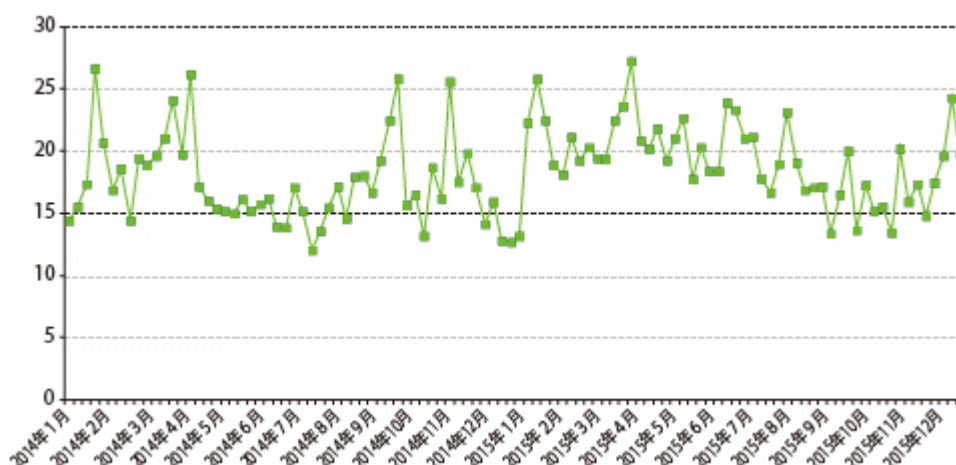
この変化は、2つの主要要因が付随している。

- ・9月末において、スプレッドの動き（+20%）、高まる中国を取り巻く不安定さおよび新興市場がバリュー・アット・リスクを年初レベルまで押し戻した。
- ・年度末において、CVAのバリュー・アット・リスク・レベルの急落が、261の過去シナリオからの3つのシナリオの除外およびそれに及ばないものの当該四半期における信用スプレッドの縮小に関連していた。

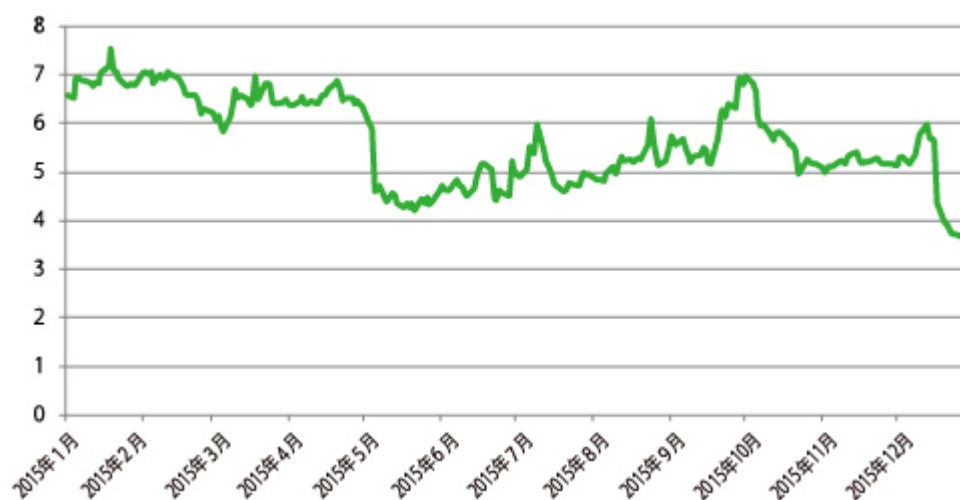
2015年度におけるCVAのストレス時におけるバリュー・アット・リスクの変動

以下のグラフ6は、2015年度におけるクレディ・アグリコル・CIBのCVAのストレス時におけるバリュー・アット・リスクの変動を表している。

グラフ4：1日間の信頼水準を99%としたストレス時における規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



グラフ5：1日間の信頼水準を99%としたCVAのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



グラフ6：1日間の信頼水準を99%としたCVAのストレス時におけるバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



・CVAに関連する所要資本

CVAに関連する所要資本は2015年12月31日現在282百万ユーロとなった。

（単位：百万ユーロ）	最小	平均	最大	2015年12月31日
CVA	282	356	437	282

・ストレス・テスト

ストレス・テストは、その活動への衝撃に対する金融機関の耐久力を評価するために開発された。かかる衝撃は、経済的（例えば不況）、地政学的（国家間の紛争）である可能性がある。

したがって、規制要件を満たし、自らのバリュー・アット・リスク測定を完了するために、クレディ・アグリコル・CIBは、特に強い（また、予測不能または分類が困難な）動揺が当社の勘定に与える影響を測定するために、市場活動に対するストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、3つの補完的アプローチを用いて展開されている。

1. ヒストリカル・アプローチは、現在のポートフォリオに対する過去に起きた重大な危機の影響を再現する。以下のヒストリカル・シナリオが用いられる。

- ・1994年の危機：債券危機のシナリオ

- ・1998年の危機：信用市場危機のシナリオ（株式市場の下落、金利の急激な上昇および新興国の通貨の下落を仮定している。）
 - ・1987年の危機：株式市場の暴落のシナリオ
 - ・2008年10月の危機および2008年11月の危機（これらの最後の2つのストレスが投資銀行であったリーマン・ブラザーズの破たん後の市況を再現する。）
2. 仮説的シナリオは、妥当な衝撃を予測し、エコノミストとの連携で展開される。仮説的シナリオは、以下の通りである。
- ・経済回復のシナリオ（株式およびコモディティ市場の上昇、短期金利の堅調な上昇、ドル高ならびに信用スプレッドの縮小）
 - ・流動性の引締め（短期金利の急激な上昇ならびに信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）
 - ・中国と米国の間の国際的緊張の状況下の経済情勢を示すシナリオ（株式市場におけるボラティリティの増加および株価の下落、先物価格の下落およびコモディティ市場のボラティリティの増加、利回り曲線の平坦化、他通貨に対する米ドルの下落ならびに信用スプレッドの拡大）
3. 2つのいわゆる対立するアプローチ（1つは10年単位のアプローチで、もう1つは極端なアプローチ）は、当該シナリオが予測される場合のポートフォリオ構造に依拠して、最も深刻な状況をシミュレーションする仮定を適用することにより構成される。
- ・いわゆる「不利な10年単位」のアプローチは、大規模の不利な市場変動がそれぞれの活動に対して個別に与える影響を査定する。この衝撃のキャリブレーションは、当該シナリオが約10年ごとに生じる可能性があるかということであり、銀行が事象に反応する前の当初期間は約10日である。このシナリオにより測定される損失は、限度によって監視される。
 - ・最後に、いわゆる「不利な極端」アプローチは、異なるリスク要因の相殺による影響の可能性をあまり考慮せずに、より重大な市場危機の影響さえも測定することができる。極端なストレスは、したがって、発生する可能性は極めて低いが生じた場合には非常に有害となる事象による影響を測定することができる。かかるシナリオは、不利な影響が十分に深刻なものではない不利な10年単位のストレス・シナリオと対照的である。この指標もまた、クレディ・アグリコルS.A.との間の協定において設定されている限度の対象である。

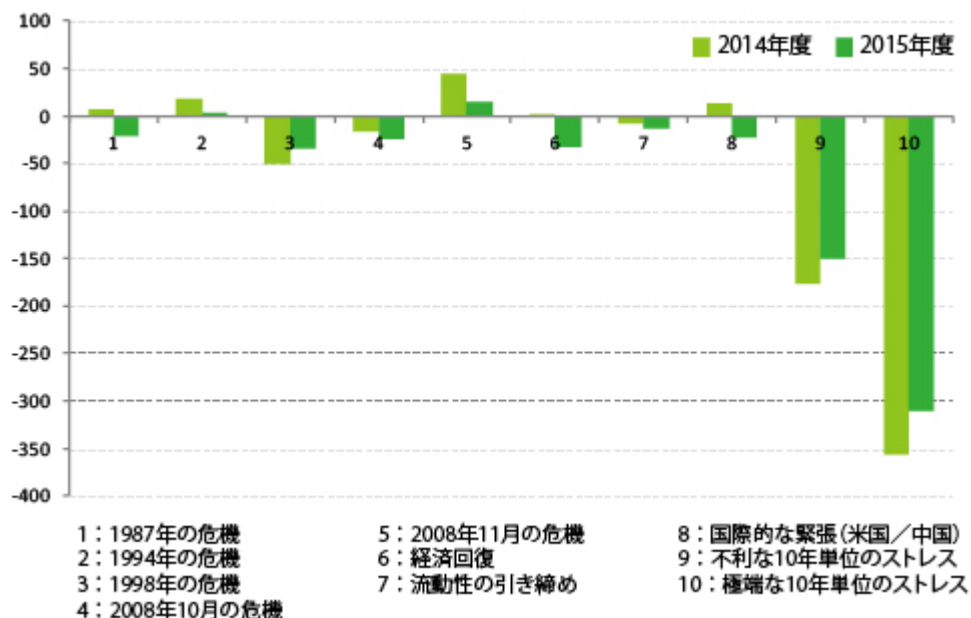
オーバーオール・ストレスは週に1度算出され、月に2度クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

一方、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、一般的に週に1度作成される。これらのシナリオにより、多様な事業部門の特別なリスクをより効果的に分析することができるようになった。

最後に、不利で極端なストレスは、経済的CVAの範囲（会計）に対して設けられた。

以下のグラフ7は、2014年度および2015年度におけるストレスの傾向を比較したものである。

グラフ7：2014年度および2015年度におけるストレス・シナリオ関連の平均額（単位：百万ユーロ）



2015年度において観察されたストレス・レベル（CVAを除く。）は、概して、限界を大きく下回る。

2014年度から2015年度まで、あらゆる種類のストレスも著しく変化しなかったが、例外的に極端に不利なストレスの平均価値は2014年度における357百万ユーロから2015年度における305百万ユーロにまで当年度中に著しく低下した。観察されたストレス・レベルのこの安定性は、クレディ・アグリコル・CIBが慎重な管理方針を継続していることを反映している。

その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限を含む補完的指標または注釈的な一連の指標を組み合わせたものである。

- ・一連の制限は、特定のリスク管理を可能にする。活動およびトレーディング・デスクの両方で再現されるため、これらは、承認された商品、最長満期、最大ポジションおよび最大感応度を定める。これらには、損失警告のシステムも含まれる。
- ・その他の分析指標は、注釈目的でリスク管理に用いられる。これらには、とりわけ特殊な取引を発見するための概念的指標が含まれる。
- ・CRDIII（2011年12月31日効力発生）に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、いわゆるIRCおよびCRMとして知られる、信用ポートフォリオについて特定の債務不履行のリスク測定を行った。

・標準的手法におけるIRC関連の所要資本

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）は、サブプライム危機後にCRDIIIの規制当局が要求した、いわゆる線形信用ポジションについての追加所要資本（すなわち信用コリレーションのポジションは除外）である。

IRCの目的は、発行体に影響を及ぼす信用事由により生じた不測の損失の計量化であり、すなわち債務不履行または格付変更（格付の引上げもしくは引下げの両方の場合）をいう。すなわち、IRCは、2つのリスク測定を認識する。

1. 発行体の債務不履行による債務不履行のリスク（潜在的利益もしくは損失）
2. 発行体の信用格付の変更およびこれに関連するスプレッドの影響による潜在的利益および損失を示す変更のリスク

IRCは、1年というリスク範囲について99.9%の信頼水準で、モンテカルロ・シミュレーションを用いて計算される。

債務不履行および信用変更のこれらのシミュレートされたシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのプラ
イシング・モデルを利用して、その後測定される。すべての時価評価範囲により配分が行われ、これにより
99.9%の信頼水準の計算がIRCを定めることができる。

2015年12月31日現在、IRC関連の所要資本は合計で141百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	2015年12月31日
IRC	141	237	399	141

包括的リスク測定（CRM）は、債務不履行リスク、格付の変更および信用コリレーション・ポートフォリオ
に関する市場リスクを測定する。コリレーション・ポートフォリオの市場リスクは、ブルーマウンテン・
キャピタルにより運用される投資ファンドに譲渡された。したがって、2015年度において、CRMの額は0で
あった。監査当局により要求される最終的な測定は、その他の証券化ポートフォリオの範囲全体の所要資本
の計算に用いられる標準的手法である。

標準的手法に関連する所要資本は2015年12月31日現在、13百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	2015年12月31日
CRD3標準的手法	13	15	17	13

・ 慎重な評価関連の所要資本

CRDIVに従い、バーゼルIII委員会は、公正価値の認識から必ずしも慎重な測定ができるものではないという
想定に基づく「慎重な評価」を計算することを各銀行に要求している。慎重な評価の目的は、したがって、
90%の信頼水準における公正価値で認識されたすべての取引および銀行勘定のポジションを評価することを
可能にする独立した会計基準の詳細な枠組みを定義することである。

慎重な評価は9つの一連の追加的価値調整（AVA）（市場価格の不確実性、クローズアウト・コスト、モデ
ル・リスク、集中ポジション、未収信用スプレッド、投資および資金調達コスト、期限前解約、将来の管理
費用ならびに業務リスクを含む。）として定義される。これらの多様な区分はすべてその後集計され、普通
株式等ティア1から控除される。

規制要件に基づく価値調整計算による資本構成への影響額は、2015年12月31日現在463百万ユーロとなっ
た。

■金融安定理事会の提言に基づく敏感なエクスポージャー

以下のエクスポージャー（下記表を参照。）は、金融安定理事会の提言に対応している。同開示は、クレディ・アグリコル・CIBの2015年12月31日に終了した期間に係る連結財務書類と一体を成すものであり、そのため、年次財務情報の法定監査人による報告書の対象である。

2015年12月31日現在の以下に表示されているエクスポージャーの要約表

(単位：百万ユーロ)	貸出金および債権に計上される資産				会計区分	公正価値で計上される資産			会計区分
	総エクスポージャー	割引	集合的引当金	純エクスポージャー		総エクスポージャー	割引	純エクスポージャー	
住宅ローン債権担保証券	22	(1)	0	21	(注1)	25	(3)	22	(注3)
CMBS	3	0	0	3		2	0	2	
非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券(*)	672	(672)	0	0	(注2)	1,369	(1,356)	13	
非ヘッジ・メザニン債務担保証券	17	(17)	0	0		178	(178)	0	
非ヘッジ・ローン担保証券	2	0	0	2		0	0	0	
モノラインからの購入済プロテクション						52	(32)	20	(注4)
クレジット・デリバティブ商品会社からの購入済プロテクション						0	0	0	

(注1) 銀行および顧客に対する債権—活発な市場において上場されていない有価証券（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.5を参照。）

(注2) 顧客に対する債権—活発な市場において上場されていない有価証券（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.5を参照。）

(注3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債—債券およびその他の固定利付証券ならびにデリバティブ商品（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.2を参照。）

(注4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債—デリバティブ商品（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.2を参照。）

(*) 以上の表は、クレディ・アグリコル・CIBが連結したCDOを表している。財務情報の透明性を高め、前期との比較を容易にするために、連結財務書類におけるCDOの表示は、これら事業体の法的構造を参照することにより、行われる。これらのCDOの各原資産の部門連結による部門、主にRMBSは、クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表に重大な影響を及ぼさない。

モーゲージ資産担保証券

(単位：百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
住宅ローン債権担保証券	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
貸出金および債権に計上						
総エクスポージャー	0	0	22	25	0	0
割引(注1)	0	0	(1)	(2)	0	0
純エクスポージャー (百万ユーロ)	0	0	21	23	0	0
公正価値で測定される資産に計上						

総エクスポージャー	0	0	23	22	2	2
割引	0	0	(3)	(2)	(0)	(0)
純エクスポージャー (百万ユーロ)	0	0	20	20	2	2
純エクスポージャーに対する 原サブプライムの割合	0%	0%	0	0	0	0
総エクスポージャー合計の格付の内訳						
AAA	0%	0%		0%	0%	0%
AA	0%	0%		4%	0%	0%
A	0%	0%	49%	96%	0%	100%
BBB	0%	0%	51%	0%	0%	0%
BB	0%	0%		0%	0%	0%
B	0%	0%		0%	0%	0%
CCC	0%	0%		0%	0%	0%
CC	0%	0%		0%	0%	0%
C	0%	0%		0%	0%	0%
格付なし	0%	0%		0%	0%	0%

(単位：百万ユーロ)	米国		英国		スペイン	
CMBS	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
貸出金および債権に計上						
純エクスポージャー(注1)	0		0	0	3	3
公正価値で資産に計上						
純エクスポージャー	0		2	3	3	3

(注1) 2014年12月31日から集合的引当金は計上されていない。

さらに、公正価値で測定される住宅ローン債権担保証券およびCMBSについて購入した保険の額は以下の通りである。

- ・2015年12月31日 額面金額＝9百万ユーロ、公正価値＝3百万ユーロ
- ・2014年12月31日 額面金額＝22百万ユーロ、公正価値＝6百万ユーロ

公正価値で測定されるモーゲージ資産担保証券の評価は、外部情報源からの情報に基づき評価される。

米国住宅ローン債権を原資産とするスーパー・シニア債務担保証券の評価手法

・公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

スーパー・シニア債務担保証券は、各債務担保証券を構成する資産担保証券の原資産（主に住宅ローン）に対する信用シナリオを適用することにより評価される。

現在の最終損失率は、以下のように処理される。

- ・各住宅ローンの性質および発生日に基づき決定される。
- ・額面割合で表示される。この方法により、当行の貸借対照表に残っている当行のリスクに基づく当行の推定損失を可視化することができる。

その結果生じる将来キャッシュ・フローは、その後市場の流動性を考慮した比率を用いて割り引かれる。

	各年度中に発行されたサブプライムの損失率		
決算日	2005年	2006年	2007年
2015年12月31日	50%	60%	60%
2014年12月31日	50%	60%	60%

・償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券

2012年度第4四半期以降、償却原価で測定されるスーパー・シニア債務担保証券は、公正価値で測定されるスーパー・シニア債務担保証券と同様の方法で償却され、結果的に生じる将来キャッシュ・フローのみ分類変更日現在の実効金利に基づき割り引かれる。

米国住宅ローン債権を原資産とする非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券

2015年12月31日現在において、クレディ・アグリコル・CIBは、13百万ユーロの非ヘッジ・スーパー・シニア債務担保証券に対する純エクスポージャーを保有していた。

(単位：百万ユーロ)	公正価値で 計上される資産	貸出金および債権に 計上される資産
額面	1,369	672
割引	1,356	672
集合的引当金	0	0
正味価値	13	0
正味価値（2014年12月31日現在）	16	0
割引率(注1)	99%	100%
原資産		
2006年より前に発行された原サブプライム資産の割合	14%	0%
2006年および2007年に発行された原サブプライム資産の割合	43%	0%
オルトA原資産の割合	4%	0%
ジャンボ原資産の割合	0%	0%

(注1) 完全に減額されたトランシェの計上後

2015年12月31日現在のその他のエクスポージャー

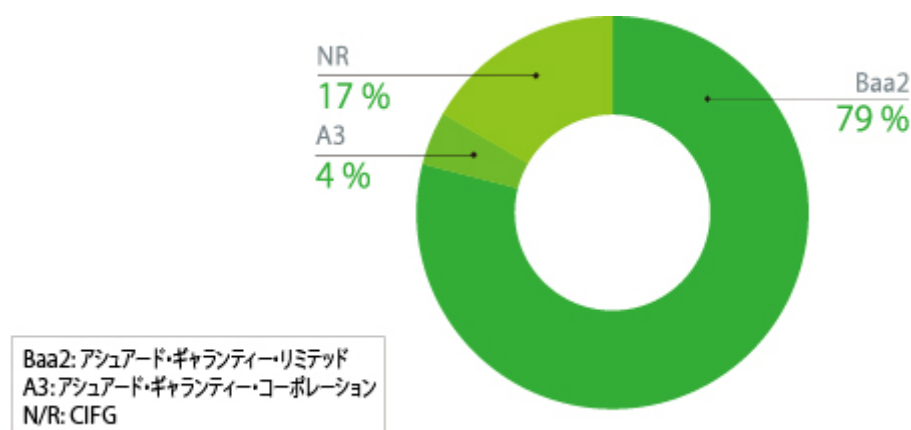
(単位：百万ユーロ)	額面	割引	引当金	純額
公正価値で測定される非ヘッジ・ローン担保証券	0	(0)		0
貸出金および債権として計上される 非ヘッジ・ローン担保証券	2	(0)		2
公正価値で測定される非ヘッジ・メザニン債務担保証券	178	(178)		0
貸出金および債権として計上される非ヘッジ・メザニン債務担保証券(*)	17	(17)		0

(*) 貸出金および債権に以前計上された債務担保証券の流動化により生じるメザニン債務担保証券トランシェ

2015年12月31日現在のモノラインから購入した保険

(単位：百万ユーロ)	ヘッジのモノライン				モノラインから購入した保険合計
	米国住宅債務担保証券	企業債務担保証券	ローン担保証券	その他の原資産	
購入した保険の想定元本総額	51		217	191	459
ヘッジ対象の想定元本総額	51		217	191	459
ヘッジ対象の公正価値	39	(0)	215	153	407
保険の価値調整およびヘッジ前公正価値	12	0	2	38	52
保険に計上される価値調整	(1)		(1)	(30)	(32)
モノラインに係る相手方リスクに対する残存エクスポージャー	11	0	1	9	20

2015年12月31日現在のモノラインに対する純エクスポージャーの内訳(*)



(*) 2015年12月31日現在のスタンダード＆プアーズまたはムーディーズが出した最低格付

クレジット・デリバティブ商品会社（CDPC）から購入した保険

2015年12月31日現在、CDPCに対する純エクスポージャーは、（2014年12月31日現在の4百万ユーロと比較して）なかった。

■資産負債管理部門－構造上の財務リスク

クレディ・アグリコル・CIBの財務管理方針は、クレディ・アグリコルS.A.と緊密に連携をとりながら資産負債管理委員会により定められる。

当該委員会の議長は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が務める。委員会には業務執行委員会、ファイナンス部門責任者、トレジャリー部門責任者、クレディ・アグリコルS.A.のファイナンス部門の代表者ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理部門の代表者が含まれる。

当該委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理部門および与信ポートフォリオ管理部門の責任者により運営されている。当該委員会は四半期ごとに例会を開いている、当社グループの資産負債管理方針

の意思決定機関である。当該委員会は、海外の支店または子会社に適式に委託された資産および負債管理の業務分野における直接管理または監督および総合調整に関与している。

ファイナンス部門は、（資産負債管理部門を通じて）資産負債管理委員会による決定を実行する責任を有する。

財務リスク管理部門は、フランス国内外のクレディ・アグリコル・CIBの金利リスク（取引業務を除く。）、構造上および業務上の為替リスクならびに流動性リスクの監視および監督、とりわけ株式ポジションおよび長期財務ポジションの直接管理を行う。

財務リスク管理部門に係る費用はリスクへの貢献度に応じて事業部門に再度請求される。

グローバル金利リスク

・目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を保護することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および金利利鞘は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に連動する。かかる感応度は、資産および負債の満期および金利の更新日が異なる場合に上昇する。

・リスク管理

事業活動を行う各事業体は、当社グループの制限および基準の遵守を保証するそれぞれの資産負債管理委員会の管理の下、エクスポージャーの管理を行っている。

調整および監督の職務の範囲において本社の資産負債管理部門および地方委員会に参加している市場リスク管理部門は、当社グループ内における方法と慣行の調和および各事業体に定められた制限に対する監視を保証する。

当社グループのグローバル金利エクスポージャーは、以下を行うクレディ・アグリコル・CIBの負債管理委員会に対して開示される。

- ・各四半期末に決定された連結ポジションの調査
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理委員会により定められたクレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・資産および負債管理部門からの提案に基づく管理対策の決定

・方法

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル金利リスクの測定にギャップ法（固定金利）を用いている。

この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利または変動金利に決定される。

- ・変動金利商品については調整日まで
- ・固定金利商品については契約日まで
- ・契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い決定される。

ギャップの測定には、公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジに対する金利ヘッジ効果が含まれる。

・エクスポージャー

リテール活動の金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、制限されている。これは、その市場チームにより各顧客の資金に対して格付により裏打ちされた規定が適用されていることに起因する。

金利リスクは主に、資本、投資、未払いの負債のモデリングおよび1年未満の満期を持つ銀行勘定の財務活動から派生している。

当社グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および（より少ない程度で）米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.により設定されたエクスポージャー限度（2年までは80億ユーロ、3年から7年までの間の平均は1.1十億ユーロ、10年までは0.75十億ユーロ）の範囲内で、その金利リスクへのエクスポージャーを管理している。クレディ・アグリコル・CIBはまた、350百万ユーロというクレディ・アグリコルS.A.が定めるすべての通貨による正味現在価値（NPV）の総合限度を有している。

金利のギャップは、固定金利資源の過不足を測定する。一般的に、正のギャップは、期間中における金利の下落リスクへのエクスポージャーを表す。

2015年12月31日現在におけるこれらの測定結果は、クレディ・アグリコル・CIBが金利の下落に晒されていることを反映している。

（単位：十億ユーロ）	0年－1年	1年－5年	5年－10年
米ドルにおける平均ギャップ	-1.4	+0.2	+0.1
ユーロおよびその他の通貨における平均ギャップ	-0.3	+0.3	+0.2

クレディ・アグリコル・CIBは、初年度（2016年度）の銀行業務純収益の感応度に関して、金利が長期にわたり200ベース・ポイント低下した場合には49百万ユーロの収益を得ることとなり、これは2015年度における関連銀行業務純収益5,205百万ユーロに対し、感応度0.95%に相当する。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベース・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当社グループの健全な資本の0.21%未満に相当する。

さらに、金利ギャップに関する7つのストレス・シナリオ（4つが過去シナリオで、3つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債券市場の崩壊）、発行体のスプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）、米国住宅ローン市場と関連した2008年の金融危機を含む
- ・仮説的シナリオ：景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットおよび石油の上昇ならびに発行体のスプレッドの減少）の想定に基づくもの、中央銀行による基準金利の引き上げの決定による流動性危機の想定に基づくもの、中国と米国との間の取引関係の失速により生じる国際関係の不和（米国金利の上昇、米国株式市場の暴落、クレジット・スプレッドの広がりおよび他国通貨、特にユーロに対する米ドル価値の下落）の想定に基づくもの

クレディ・アグリコル・CIBの金利ミスマッチの感応度を用いてシミュレーションが作成される。感応度とは、金利の2%の変動から生じる損益と定義される。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、過去1年間の平均残高に基づいている。

これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、シナリオの特性上の変化の正味現在価値に対応する。

これらのストレス・シナリオは、2015年12月31日現在において期待最大損失額の正味現在価値が自己資本の0.38%、銀行業務純収益の1.38%に相当し、比較的限定的な影響を示した。

為替リスク

通貨リスクは、外国為替ポジションの総額およびヘッジを考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

・構造的為替リスク

当社グループの構造的為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本店からの資金の移転または現地利益の資本組入れのいずれに起因するかを問わない。）である外貨建資産への一時的でない投資に起因する。

大抵の場合、当社グループの方針は、当該投資が通貨リスクを免れるよう、投資が行われる通貨で借入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、投資により現地通貨を購入することとなる。通貨リスクは、可能であれば、先物取引によりその後ヘッジされる。

当社グループの主要な構造的外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

当社グループの構造的外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要目標の達成を目的としている。

- ・第一に、資産に関して、検討中の資産価値の損失のリスクを軽減すること。
- ・第二に、当社グループのソルベンシー比率を通貨変動から保護する（例外的な）規制。かかる目的において、ヘッジされない構造的通貨ポジションは、関係通貨建で、同一通貨の他の種類の株式によりヘッジされないリスク加重資産の比率を等しくする目的で、増減される。

構造的為替リスクへのヘッジ行動は、重点的に管理され、FIN構造為替委員会の推薦および当行のALM委員会の決定に基づき実行される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコルS.A.の構造的通貨ポジションに含まれ、年に4回、クレディ・アグリコルS.A.のCEOが議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。これらはまた、年に1回、グループリスク委員会に提示される。

・業務為替リスク

当行はさらに、本店および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

当社グループの一般方針は、通常は事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高収益性および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

業務ポジションの管理に適用される規則および許可は、その重要度に応じて、年度のCRG（限度）もしくは四半期のクレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会の、またはFIN/ALM/CPM部門に対して委任された権限である。

異なる外貨の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2の「為替リスク」に詳細が記載されている。

流動性およびファイナンス・リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての金融機関と同様に、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客の大量解約もしくは投資家預金の大量解約といった事態、または信頼の危機もしくは市場における一般的な流動性危機（インターバンク、貨幣および債券市場への参入）の間に起こり得る。

・目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、流動性リスク管理においては、クレディ・アグリコル・グループの一部であり、流動性準備金の維持、資金調達活動の管理（短期的資金調達の制限、長期的資金調達スケジュールの調整、資金源の拡大）、ならびに貸借対照表の資産および負債側のバランスの取れた成長を含む、流動性リスクの測定および抑制のためのシステムを使用している。制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能することを目的としている。

この内部的なアプローチには、クレディ・アグリコル・CIBが流動性カバレッジ比率（LCR）を必ず遵守することが組み込まれている。

・リスク管理

クレディ・アグリコル・CIB内における流動性管理の責任は、複数の部門にまたがっている。中長期的なファイナンスの管理についてはファイナンス部門の資産負債管理部門が担当し、短期的な流動性リファイナンスの運営管理についてはトレジャリー部門が担当しており、資産負債管理部門に報告する。また、システムを有効にし、すべての規律および制限が監視されるよう確保するのはリスク部門が担当している。

決定の運営

クレディ・アグリコル・CIB・グループの資産負債管理委員会は、資産負債管理政策を策定し、監視する。当該委員会は、経営委員会と共に、統治執行組織を作り、クレディ・アグリコル・CIBにおけるすべての運営制限を設定する。当該委員会は、すべての主要な発行のための意思決定機関であり、特にMLTファンドの募集の監視や、短期および長期的制限の監視を行っている。

資金調達市場において何らかの緊張が生じた場合、当社グループの流動性の状態を可能な限り監視するため、一般経営部門、リスク部門、ファイナンス部門、およびトレジャリー部門を含んだ共同モニタリング委員会が設置される可能性がある。この様な委員会は、厳しい市場環境およびクレディ・アグリコル・CIBに課されている流動性に関する制約を受けて、実際に、2011年7月から定期的に会議を行っている。

業務の運営

業務的観点から、役割は以下の通り分類される。

- ・2年以内の短期的な流動性の運営および統制は、資産負債部門の責任の下、トレジャリー部門に業務が委託される。
- ・中長期的な流動性の管理に関する業務は、資産負債部門に割り当てられる。

トレジャリー部門は、グローバル・レベルでの短期的流動性の資金調達に関する運営管理の責任を負っている。

当該部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的なリファイナンスに関する日常的なグローバル管理業務を担っており、発行に係るスプレッドを調整し、トレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオを管理している。各コスト・センター内で、会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することに責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用されるすべての地方条例の遵守の確保に責任を有している。

中長期的な資金調達の管理に関しては、ファイナンス部門の資産負債部門が責任を負っている。当該部門は、中長期的な流動性リスクの測定および監視、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性の資金調達の監視、発行プログラムの計画および監視、発行価格の一貫性の確保、ならびに消費事業部門への流動性の請求を担当している。

・2015年度のリファイナンス状況

クレディ・アグリコル・CIBは、従来の短期的な流動性資源に加えて、積極的に資金調達源を分散させることに努めている。これは、特に米国市場におけるストラクチャード発行プログラム、日本国内におけるコマーシャル・ペーパー・プログラムおよびロンドンを拠点とし、アジアにおける販売を対象としたCDプログラムによって示されている。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は主に、銀行間貸付および様々な債務証券（例えば譲渡性預金証書、BMTNおよびEMTN）の発行から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムを定期的に使用している。2015年12月31日現在、EMTNプログラムの発行金額合計は、英国法に基づく約17十億ユーロおよびフランス法に基づく5十億ユーロであった。

これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客向けに実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび／または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（資本、金利、為替レートまたはコモディティのインデックス）に連動している構成要素からなる。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その償還金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

クレディ・アグリコル・CIBは今もなおクレディ・アグリコルS.A.が発行し、クレディ・アグリコル・CIBの輸出信用によって担保されている2つのカバードボンドを保有している。

2015年度における貸借対照表のバランスの取れた構造の維持

2015年度において、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客預金を増やすための意図的な努力を通じて安定的な資金調達量を増やし、引き続き貸借対照表を強化した。

・方法

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により構成されている。

- ・短期的指標は、主として危機シナリオ・シミュレーションから成り立っている。その目的は、満期および流動性リザーブに基づく短期的資金調達の量の管理、短期負債総額および純負債の監視、ならびに多様な状況における静的および動的ギャップの測定である。
- ・中期および長期的な指標は、多様性指標を監視することによって、すべての通貨について1年進め、リファイナンスの資金源が主要な通貨へ集中することを制限する。

- ・安定的な資金調達ポジションを含むバランスシート指標は、長期資産に係る長期的資金源の超過分として定義され、市場のストレスの影響から事業部門を保護することを目的としている。

これら指標の定義および監視方法は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループにより分析および認証された一連の規則に従って制定された。

業務上、クレディ・アグリコルの流動性の管理および統制システムは、関係する基準により定められる指標を作成する内部ツールに依拠している。

さらに、規制流動性比率の測定が、リスクの監視（測定、予測、管理）のため使用されている。この点において、2015年10月1日、流動性要件（欧州委員会が委任立法によって定めた流動性カバレッジ比率）を満たすため、60%の最低ヘッジ比率が導入された。LCRの目的は、30日間継続するストレス状況下で流出する資金を賄うために銀行が高品質流動性資産の引当金を確保することである。毎月、当行は、連結ベースで流動性カバレッジ比率を計算し、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）に申告している。

安定調達比率（NSFR）の計算方法は、2014年10月付のバーゼル委員会による刊行物で説明されている。かかる比率は、有効なまたは潜在的な償還期限1年の負債残高と、類似の有効なまたは潜在的な償還期限の資産を比較している。これは予備的な分析およびシミュレーションの主題である。

・恒常的統制システム

クレディ・アグリコル・CIBにおける恒常的統制の標準手順は、当社グループと同様のものである。最低限の統制指標も同じであり、すべての主要なプロセスにおいて同様に適用される。2015年度において、流動性リスク監視システムは、既存の主要なプロセスを含む、多様なレベルにおいて実施される複数のテストに依拠している。

為替変動リスクヘッジ

金融リスクの管理により、クレディ・アグリコル・CIBは、その実施意図に関するヘッジ操作として、金利スワップおよび外国為替取引を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.4は、ヘッジ目的保有のデリバティブ金融商品の市場価額および想定元本を表示している。

・公正価値ヘッジ

この目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ（スワップ）により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

この点につき資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるウェルス・マネジメント顧客の無利息預金に関係する。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利固定化の影響を受けないように、利鞘を保護することである。

必要な中和がデリバティブ（スワップ）により行われる場合、これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブと称される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジ戦略に基づく貸借対照表項目に関する将来の利息の内容は、以下の通り満期期間別に表される。

(単位：百万ユーロ)	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
受領予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	22	208	215	445
支払予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	0	1	0	1

IFRSに基づく公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジの文書化

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関して、ヘッジ関係は、開始時から文書化され、将来および過去を考慮したテストにより四半期ごとに検討される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジ効率を評価することができる。

・純投資のヘッジ

構造的為替リスクの管理に利用される商品は、外貨建純投資のヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

■業務リスク

業務リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

業務リスクの管理

リスク管理および恒常的統制部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会の業務リスク部門を通じて、経営幹部会により監督される。このシステムに関しては下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況取締役会会長の報告」に記載される。

・ガバナンス

業務リスク管理は特に、当社グループのすべての子会社および事業部門を対象とする業務リスク管理者の機能も果たし、リスク管理および恒常的統制部門により監督される恒常的統制管理者のネットワークに依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本店の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

・リスクの認識および質的評価

クレディ・アグリコルS.A.グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、バーゼルⅡ改正が要求する業務リスクの認識、評価、防止および監視のために設計されている質的・量的システムを実施した。

プロセスをマッピングする業務リスクは、当社グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

・業務上の損失の発見および重要事象の報告

損失の発見および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置されている。バーゼルIIの先進的手法に従って、経済資本配分の計算に関する内部モデルが要求するデータは、過去のデータ6年間分を提供する1つのデータベースに連結されている。

・経済資本の計算および配分

所要資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、毎年計算される。

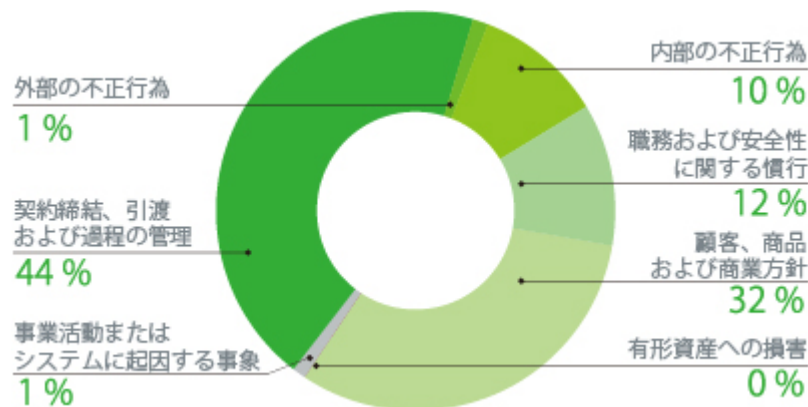
所要資本は、クレディ・アグリコル・CIBの範囲に適用されるクレディ・アグリコル・グループの内部AMA手法（先進的計測アプローチ）を用いて、計算される。このモデルは、2007年度末現在、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の決議により有効とされている。

・業務スコアカードの作成

リスク管理および恒常的統制部門は、これらのリスクに関連する重要な事象および費用の変動を要約した、四半期業務リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、リスクの主な原因、すなわち顧客との訴訟および予防的計画か救済行為計画かの優先順位を決定するプロセス（市場取引に関するプロセスを含む。）の管理に関する全体的な確認が記載される。

・エクスポージャー

2013年度から2015年度の期間にわたるユーロでの財務実績への影響に基づく性質別業務上の損失の内訳



・保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコルS.A.が定めたガイドラインに従って、被保険業務リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、不正行為、あらゆるリスクを伴う証券（または盗難）、業務上の損失、専門家の民事上の責任、業務責任、取締役および役員の民事上の責任ならびに物的損害（建物およびIT、危険建物に対する第三者の請求）を含むリスクに関して、クレディ・アグリコルS.A.が主要な高リスク向け保険会社から取得した当社グループの全保険契約の対象とされている。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.グループの事業部門の全子会社と同様に、保険免責条項の形で維持されているか、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコルS.A.グループ内に広がっている、経済的に満足いく方法で保険対象にできない重要性の低いリスクも自行で管理している。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。これは一般的に、現地の保険により補完される。

■法的リスク

クレディ・アグリコル・CIBおよび完全連結子会社において未解決の主要な法的および税務手続は、2014年度経営報告書に記載されている。下記に記載される訴訟は、D.15-0188の届出書がAMFに提出された日付である2015年3月23日に提起され、進行中である。

2015年12月31日現在、当社グループの純資産に悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる法的リスクも、業務執行陣による保有する情報に基づく最適な見積額に相当する引当金によってカバーされている。

これまで、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、当社および／または当社グループの財政状態もしくは収益性に重大な影響を及ぼしかねない、もしくは過去12ヶ月間に重大な影響を及ぼした他の行政手続、司法手続または仲裁手続（または、当社が把握している停止中の手続もしくは当社を脅かす手続）はない。

例外事象および請求

・米国財務省外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、米国の経済制裁下にある国々との一連の米ドル建取引の調査に関連して、米国連邦当局およびニューヨーク州との間で契約を締結した。かかる契約の対象となる事象は、2003年から2008年の間に発生した。

調査期間中に米国連邦当局およびニューヨーク州に協力したCACIBおよびCASAは、787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。かかる罰金の支払いは、既存の引当金に課せられるため、2015年度下半期の財務書類への影響はない。

またCASAおよびCACIBは、米国連邦準備制度理事会（Fed）の理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との間でも合意に達した。CACIBは、米国財務省外国資産管理室（OFAC）と合意を締結した。またCACIBは、コロンビア特別区米連邦地検（USA0）およびニューヨーク州の地方検察局（DANY）との間で、3年間の執行猶予合意を締結した。USA0およびDANYは、CACIB、CASAならびにCACIBの子会社および関連会社に対する調査の結果なされる起訴を、CACIBがこれら合意に基づき課せられる義務を遵守することを条件として、取り下げることに合意した。

これらの合意に従って、CACIBは、国際制裁に関する内部手続およびその規制上のコンプライアンス・プログラムを強化し続け、この件に関して米国連邦当局およびニューヨーク州に全面協力し続ける予定である。またCACIBは、欧州中央銀行、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）およびその世界中のネットワークにおけるすべての規制当局にも協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備制度理事会と締結した契約に従い、クレディ・アグリコル・CIBのコンプライアンス・プログラムは、その有効性を評価するための定期的な見直しに服することとなる。かかる見直しには、NYDFSに任命された1年任期の独立したコンサルタントによる検討および連邦準備制度理事会に承認された独立したコンサルタントによる年に1度の検討が含まれる。

・Euribor、LIBORおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利についての指定銀行として、i）複数通貨のLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他の特定の市場インデックスの計算ならびにii）これらの金利およびインデックスに関連する取引についての調査の一環として、各種当局より情報要請を受けた。これらの要請は、2005年から2012年までの様々な期間を対象としている。

当該各種当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社は、当該各種当局から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。各種当局の中でも、とりわけ米国当局のDOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）とは協議中である。現在は、これらの議論の結果も結論が出される日も知ることはいできない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ州の司法長官によるLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

かかる調査および成功には至らなかった和解手続に続き、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関連したデリバティブにおける競争を防止、制限または歪曲する目的および／または効果を有する合意または協調行動に関する異議告知書を送達した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、欧州委員会に対してこれらの異議について返答し、2015年6月に口頭弁論を行った。欧州委員会がその決定を発表する日付は、本書の時点では未定であった。

さらに、スイスの競争当局であるCOMCOは、クレディ・アグリコルS.A.ならびにいくつかのスイスおよび国際銀行に関してEuriborを含めた金利デリバティブ市場の調査を実施した。2015年9月以降、クレディ・アグリコル・CIBは、いくつかの通貨におけるLibor指標、EuriborおよびTiborならびに外国為替市場（Forex）について、韓国公正取引委員会（KFTC）からも調査を受けている。

米国において、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが、その他の金融機関と共に告発された2件の集団訴訟があり、1つは両者が被告（Euriborの「サリバン」事件）、もう1つはクレディ・アグリコルS.A.のみが被告（Liborの「リーバーマン」事件）であり、訴訟の妥当性を決める準備段階である。現在「リーバーマン」集団訴訟は、ニューヨークの連邦裁判所において手続上の理由により中断している。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、「サリバン」集団訴訟に関して、棄却の申立てを提出した。これらの集団訴訟は民事訴訟であり、かかる訴訟において原告はEuriborおよびLiborの利率の設定に用いられた方法の被害者であると申し立てており、不当に受け取られたと主張する金額の返還ならびに補償金ならびに支払った費用および手数料の補償の返済を請求している。

・株式会社あおぞら銀行によるクレディ・アグリコル・CIBの提訴

2013年6月18日、日本の銀行である株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）は、「ミルストーンIV」と称されるクレディ・アグリコル・CIBが仕組みを設定したCD0に関して、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ（U.S.A.）をニューヨークの連邦裁判所に提訴した。あおぞら銀行は、このCD0に34百万米ドルを投資し、CD0の構造の結果として損失を被ったと主張している。あおぞら銀行は、投資額の返済、34百万米ドルの損害賠償ならびに費用および手数料の返済（当該額はまだ提示されていない。）を請求している。連邦裁判所は、あおぞら銀行の請求の棄却を申し立てたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ（U.S.A.）の請求を一部棄却した。2015年8月27日、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ（U.S.A.）は、かかる判決に対して上訴した。さらに、連邦裁判所は、当初2016年12月30日に終了する予定であったディスカバリー手続の開始を命令した。これと同時に、関連当事者は、調停に入ることを決定し、2016年2月2日、相互の合意に至り、かかる紛争に完全なる終止符を打った。

・AWSA II

2015年6月5日、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）は、ポーランドの会社であるアウトストラダ・ヴィエルコポルスカII（AWSA II）およびアウトストラダ・ヴィエルコポルスカS.A.（AWSA）により、ナンテル商事裁判所に召喚された。2008年8月30日、AWSAおよびポーランドのインフラ担当大臣は、ポーランド

に位置するA2自動車道路のセクション2の建設および運営に関する契約を締結した。ASWAより2037年3月までの免許を譲り受けたAWSA IIは、かかる取引の財務上の取決めにより、CACIBにより生じた損害を被ったと考えており、賠償金として702.840百万ポーランドズウォティ（約168.579百万ユーロに相当）の支払いを請求している。

かかる訴訟手続は、準備段階にあり、係属中である。

・SSA債

クレディ・アグリコル・CIBは、SSA（国際機関債、準ソブリンおよび政府系機関債）の債券市場において活発な多くの銀行の活動に対する調査の一環として、様々な規制当局から情報提供を求められた。かかる規制当局に対する協力の取組みの一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、求められた情報を収集するために、内部調査を実施している。かかる作業は、2016年も続く予定である。これらの手続の結果またはこれらの手続が終了する日を判断することは現時点では不可能である。

・スイス／米国プログラム

2013年8月に米国納税者に関するスイス銀行の事業行為を調査するためにスイスと米国との間で調印された協定の一環として、クレディ・アグリコル・スイスは、2013年12月に米国税務プログラムに参加することに自発的に合意し、2015年12月15日、米国司法省との間で不起訴協定を締結した。

かかる協定の条件に従って、クレディ・アグリコル・スイスは、99,211,000米ドルの罰金を支払った。

またクレディ・アグリコル・スイスは、自身に課される様々な義務を遵守し、米国当局に協力することを約束した。

■法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの銀行業および金融分野の活動に適用される法律および規制ならびにすべての内部規則および外部規則の不遵守に関連しているか、または刑事上の罰金、規制当局による制裁、顧客との紛争およびより広義ではレピュテーション・リスクをもたらす可能性がある。

当社グループ内のコンプライアンスに関する主要な活動は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの社会および環境の情報を扱う文書の「経済パフォーマンスの指標」の部分に詳細が記載されている。

法令遵守事業部門のガバナンスの組織は、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの状況 取締役会会長の報告」に記載される。

ーリスクに関する簡明な声明ー

EU規則第575/2013号の第435(1)(f)条に準拠して作成された声明。

クレディ・アグリコル・CIBは、2007年/2008年危機から学び、主にその市場活動の一部を停止または縮小することにより、リスク選好度を大幅に低下させた。そのため、同社の戦略的なガイドラインおよび管理・統制システムは、考え抜かれた商業的野望、未だに不安定な経済情勢およびより厳しい規制に適合する統制されたリスク選好度を維持する方法で、計画されてきた。

取締役会は、2015年7月30日に初めて、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度を承認した。取締役会は、2015年12月11日、クレディ・アグリコル・CIBの2016年の財政目標に沿って、また2016年1月1日から効力が生じる新たな第2の柱の規制上の制約を考慮して、かかるリスク選好度を更新した。

■リスク選好度の枠組み

クレディ・アグリコル・グループのアプローチおよびリスク・レベル

クレディ・アグリコル・グループのアプローチに従い、クレディ・アグリコル・CIBは、複数のリスク・レベルを反映する主要な指標を通じて、そのリスク選好度を示している。

- ・選好度は、通常の日常的なリスクを管理するために使用されている。当該選好度は、支払能力および流動性の予算目標ならびに市場リスクおよび相手方リスクの業務上の限度として表され、かかる選好度に従わなかった場合には、直ちに警告を受け、業務執行陣によって解決される。
- ・許容度は、格下げされたリスク・レベルの例外的なリスク管理を行うために使用される。かかる許容度の基準値に従わなかった場合には、グループリスク管理部門（DRG）およびCACIB取締役会のリスク管理委員会の会長の両方に直ちに報告され、その後、必要であれば、取締役会においても言及される。
- ・限度容量は、クレディ・アグリコル・CIBが、その業務上または規制上の制約（とりわけ第2の柱に規定されるもの）に違反せずに、理論上引受可能なリスクの最大値である。

取締役会の役割

クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、業務執行陣による提案を受け、取締役会のリスク管理委員会により検討された後、取締役会により承認されなければならない。クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、定義されたリスク選好度にその時点でも準拠していることを確保するために、リスク管理委員会および取締役会によって定期的に（少なくとも四半期に1回）審査され、リスク選好度は、必要に応じて、景気、規制上の制約ならびにクレディ・アグリコル・CIBの商業上および財政上の目標の変化に対応するために調整されるものとする。

リスク選好度、特定のリスク戦略および部門の方針

具体的なリスク戦略は、信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび法令遵守違反リスクについて採用され、業務執行陣が委員長を務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）、株主レベルで承認される戦略についてはクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣が委員長を務めるグループリスク管理委員会（CRG）、そして最後に（2014年11月3日付政府指令に従い）取締役会によって承認されなければならない。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制の範囲において、当行の重大なリスクを負う国、事業部門または部門ごとに設定されている（上記「リスク要因 信用リスク 目的および方針」を参照。）。

またクレディ・アグリコル・CIBは、その活動の社会および環境に対する影響に起因するレピュテーション・リスクを管理するために、当社グループ全体と協力して、企業の社会的責任（CSR）の部門方針を採用した。これらの方針は、これら特定のリスクの分析基準を設けているが、これによってクレディ・アグリコル・CIBは、兵器、原子力または石炭等の一定の部門において一定の（要求されるまたは除外された）特徴を示す（または場合によっては示さない）取引を実行しなくなる可能性がある。特定のリスク戦略と同様に、これらの方針は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）に承認された後、取締役会によって承認される。

究極的にクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、首尾一貫した統一体を形成し、当行の商業戦略が組み込まれる以下の4つの要素により構成される。

1. 3つのリスク・レベルを反映し、四半期ごとに監視される主要な指標を通じて示される全体的なリスク戦略
2. この簡明な声明
3. 特定のリスク戦略（定期的に更新される。）
4. 部門の方針

リスクの種類：選択されたリスクおよび設定されたリスク

クレディ・アグリコル・CIBは、その商業上および財務上の目標を達成するために、自身のリスクの大部分を選択している。同社は、収益および利益を生み出すために、相手方リスク、市場リスクおよび流動性リスクを意図的に取っている。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての規制上の要件（特に支払能力および流動性に関するもの）が満たされていることを確保しながら、従前の実績、競争上の地位および現在の景気循環を考慮して、リスクがその商業戦略および財政目標に対応していることを確保することによって、その選好度を定義している。

業務リスクおよび一定の法令遵守違反リスク等のその他のリスクは、保護措置および統制システムの実施がこれらのリスクおよびその潜在的な結果の管理の助けとなるものの、本質的に課されたリスクである。当行は、業務上の損失を生じさせるか、または適用ある専門的な規制および基準への不遵守を生じさせる可能性のある意図的な行為については、選好を持たない。したがって、当行の選好度は、一定の管理指標およびウォッチリスト指標を通して示されており、その目的は、これらのリスクを最低限まで削減することである。

■2015年12月31日現在の全体的なリスク特性

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、以下に記載のリスクの各種類について、取締役会が承認した許容度の基準を下回った。

全体的に管理されているリスク：支払能力および流動性

・支払能力

主要な支払能力指標には、以下が含まれる。

- ・ 規定の方法により算出されるリスク加重資産（RWA）
- ・ 内部自己資本十分性「評価プロセス」（ICAAP—下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 規制資本の構成および所要資本の変更 内部自己資本評価」を参照。）から派生する経済資本

規制上のRWAは、クレディ・アグリコル・CIBのほぼすべてのリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスクを含む。）を算出するために使用されている。この主要指標は、当行が負う意思のあるリスクの全体的な量（選好度）、当行がいかなる状況下においても超えることを望まない全体的なリスクの量（許容度）および規制上の制約に従ったリスクの限度（限度容量）を包括的に表している。

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のRWAは、124.3十億ユーロであり（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 リスク加重資産の変動」を参照。）、当行の許容度の基準を下回った。

・流動性

主要な流動性リスク指標には、以下が含まれる。

- ・ 短期的な流動性ストレスの抵抗期間
- ・ 安定調達ポジション（PRS）
- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR）

短期的な流動性ストレスは、ある事象が当社グループに影響を及ぼした場合（特異的危機）、インターバンク市場全般に影響を及ぼした場合（システム危機）またはこれら2つの組合せに影響を及ぼした場合（グローバル危機）にクレディ・アグリコル・CIBが直面すると考える危機シナリオに基づき、適用される。

長期的な資産に対する長期的な資金の余剰分として定義される安定調達ポジションは、市場ストレスの結果から事業部門を保護することを目的とする。LCRは、2015年10月31日に効力が生じた。30暦日間続く流動

性危機を想定して、かかる比率は当行に、民間市場で容易にかつ直ちに現金に換金できる、高品質流動資産（HQLA）を保持することを要求する。

2015年12月31日現在、これらのすべての指標は、この分野における当行の許容度に準拠していた。109.8%のLCRは、規制上の要件である60%を大幅に超えていることは留意されたい。

企業金融事業および投資銀行事業ならびにウェルス・マネジメント事業部門で特に管理されるリスク

・信用

クレディ・アグリコル・CIBの企業金融事業および投資銀行事業は、債務の機能を基にしている。そのため信用リスクは、その活動の中核であり、中でも最大のリスクとなる。クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、CIBの顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものがこの分野における集中リスクを生じさせる。しかしながら、かかるリスクはクレディ・アグリコル・グループの全体としての観点から見られるべきである。金融危機以降に適用されている業務再編戦略により、カウンターパーティーおよび地理上の拠点の数がわずかに減少し、そのためポートフォリオの集中度が比較的高まった。ただし、当行は多数の国および経済分野において未だに活動的であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。かかる影響は、ICAAPに基づき測定および監視されている。

他方では、クレディ・アグリコル・CIBのウェルス・マネジメント（WM）事業部門は、そのサービスの大部分が現金、有価証券および生命保険契約等の担保によって保証されているロンバード・ローンであるため、派生する信用リスクは少ない。

そのため、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好度は、3つの主要な指標により定義される。

- ・債務不履行時のエクスポージャーを除く、内部格付手法を使用するすべてのエクスポージャーにおける中間サイクル1年以内の期待損失（CIBおよびWMについては別々の基準）
- ・いくつかの投資適格カウンターパーティーの突然かつ同時的な不履行による偶発損失（CIBのみ）
- ・無担保信用の割合（WMのみ）

2015年12月31日現在、すべての3つの指標は、当行の許容度の水準を下回り、424百万ユーロのELとなった（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 エクスポージャーの質 内部格付アプローチを用いたエクスポージャー 内部格付システムおよび内部格付手続の提示 2015年12月31日現在におけるエクスポージャーの区分および内部格付ごとの信用リスク・エクスポージャー」を参照。）。

・市場リスク

一連の業務再編および適合計画により、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動およびそれに起因するリスクが減少した。かかる再編計画は、2007年から2008年まで、そしてその後の2011年の金融危機への対応を受けたものであり、非戦略的であるか、または重要となる規模を下回るとみなされた活動を継続しないという選択である。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、ニューエッジ・グループ（デリバティブ・ブローカレッジ）における50%持分と共に、株式ブローカーである欧州のシュヴルーおよびアジアのCLSAも処分した。同社はまた、コモディティ関連業務を停止し、信用デリバティブのマーケット・メイキングの役割を降り、株式デリバティブ業務の大部分を終了した。また当行は、自己勘定の業務も停止したが、フランス銀行法（LBF）に従い、特別子会社を設立することは義務付けられなかった（上記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの管理システム DRMの業務範囲に影響を与えた2015年度のプロジェクト」を参照。）。最後に、当行のトレジャリー部門は、LBFにおいて義務付けられるとおり、現金の健全かつ慎重な管理を行うことにつき責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業顧客および金融機関に対し、それらが必要とする投資商品およびサービス（一定の仕組商品を含む。）を提供し、または一定の市場部門および市場商品におけるマーケット・メーカーとしての役割を想定することにより、CIB業務の市場リスクが選択された場合、かかるCIB業務における市場リスクの選好度を保持してきた。一方でWMは、極めて低い水準のリスクにのみ、晒されている。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク選好度は、2つの主要指標に基づき定義される。

- ・99%の信頼区間内における1日あたりの最大損失またはバリュエ・アット・リスク（以下「バリュエ・アット・リスク」という。上記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 バリュエ・アット・リスク（VaR）」の定義および計算方法を参照。）および
- ・当行のポジションとは体系的に矛盾する理論上極端な市場状況における最大損失を理解するための不利な極度のストレス（上記「リスク要因 市場リスク 2015年度におけるCVAのストレス時におけるバリュエ・アット・リスクの変動」中のストレステストの定義および計算方法を参照。）。

2015年12月31日現在、これらの指標は、当行の許容度を下回り、バリュエ・アット・リスクは15.5百万ユーロとなった（上記「リスク要因 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 2015年度における規制バリュエ・アット・リスクの変動」を参照。）。

・課された業務リスク

クレディ・アグリコル・CIBに課された業務リスクは、CIBおよびWM事業部門に対して具体的な基準を設定する一方で、2つの主要な指標に従い定義される。

- ・年度を通して観測される累積業務損失
- ・10,000ユーロ以上の業務損失を生じさせる事象を発見する迅速性（当社グループにより採用された内部AMAモジュールの一部として使用される損失基準。上記「リスク要因 業務リスク 業務リスクの管理 経済資本の計算および配分」も参照。）。かかる指標は、統制システムおよびその後の防止システムの有効性を実証する。

2015年12月31日現在、これらの指標は、当行の業務リスクの許容度を遵守していた。

・法務リスクおよび法令遵守違反リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、適用ある規制の違反に繋がる可能性のある意図的な行為について選好を有さない。ただし、収益を生み出す銀行業務は、かかる業務に関連する規則（法律、規制、職業上の基準もしくは倫理規範または当行のマネージャーからの指示であるかを問わない。）を遵守できなかった場合、行政処分または懲戒処分の対象となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、以下の実施業務の割合を測定することにより、収益創出に内在する法令遵守違反リスクの状況を管理している。

- ・財務保障の観点から、最もリスクの高い顧客を対象とする業務
- ・市場における最も複雑な商品を対象とする業務

CIBおよびWMのための特定の基準が、財務保障または適合性のリスクを分類するためにCIBおよびWMがそれぞれ使用する方法およびそれぞれの事業活動（商業上の収益または管理資産）に適した基準に基づき、設定された。

2015年12月31日現在、これらの指標は許容度の基準を下回った。

・レピュテーション・リスク

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、いかなるレピュテーション・リスクにも晒されておらず、そのCSR部門の方針に準拠していた。

ーバーゼルIII第3の柱による開示ー

2013年6月26日付EU規則第575/2013号は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定質的な情報を開示することを求めている。クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理制度およびそのエクスポージャーのレベルは本項および上記「リスク要因」に記載される。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、健全性規制要件を個別に提示するために、リスク要因とは別の項において、その第3の柱における健全性に関する情報を開示することにしている。本項は、所要資本、資本の構成ならびに信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに対するエクスポージャーに関する情報を提供している。

欧州委員会により施行された2013年12月20日付EU規則第1423/2013号は、欧州議会および理事会の規則第575/2013号の規定に従い、監督対象となる金融機関に適用される資本の開示要件に関連する施行規則を定義している。

以下の2015年12月31日現在の第3の柱に関する項において、2014年度末の情報は、IFRIC第21号の適用による6百万ユーロの調整前のものである。かかる情報は、2015年5月1日提出の有価証券報告書において記載されていたのと同様に記載されている。

■規制の背景および範囲

規制上の監督を目的とした所要資本の適用範囲

金融機関ならびに投資サービスを提供する権限を有する特定の投資事業および指令第2004/39/EC号の別紙1に規定された事業は、個別基準または（適用ある場合）準グループ基準でのソルベンシー比率および大口エクスポージャー比率を遵守しなければならない。しかしながら、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575-2013号（CRR）第7条の規定に基づき、これらは免除される可能性がある。

フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、一定のクレディ・アグリコル・グループの子会社が個別基準または（適用ある場合）準グループ基準での免除対象となることに合意した。これに関連して、ACPRは、個別基準でクレディ・アグリコル・CIBを免除した。

CRR/CRDIVへの移行は、既存の規制条項に基づき2014年1月1日より前にACPRにより付与された個別の免除に疑問を投げかけるものではない。

規制の範囲

・会計上および規制上の連結の監督範囲の差異

会計上の目的で連結しているが、連結基準で金融機関の監督の規制範囲から除外されている事業体には、規制上の目的で持分法により計上される複数の特別目的事業体が含まれる。さらに、2013年12月31日現在比例手法を用いた会計上の目的で連結され、現在はIFRS第11号に従って会計上の目的で持分法により連結される事業体は、未だに規制上の目的では比例連結され続けている。これらの事業体に係る情報および会計上の目的で用いられる連結化の手法は、2015年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記に示されている。

会計上および健全性の範囲別の株式投資の取扱いの差異

投資の種類	会計上の取扱い	完全実施バーゼル3による規制上の資本の取扱い
金融活動を行っている子会社	全部連結	全部連結であり、子会社の事業活動に応じて所要資本は引き上げられる。
金融活動を行っている共同支配子会社	持分法	比例連結

保険事業を行っている子会社	全部連結	- 10%を超えて出資する事業体が保有するCET1資本商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時差異により生じる繰延税金資産の控除されない部分と共通している。 - AT1およびT2に該当する資本商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%を超える出資であり金融活動を行っているもの（種類別）	持分法 金融機関に対する出資	- 10%を超えて出資する事業体が保有するCET1資本商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時差異により生じる繰延税金資産の控除されない部分と共通している。 - AT1およびT2に該当する資本商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%以下の出資であり金融活動または保険事業を行っているもの	投資証券および 売却可能有価証券	持分が10%未満である事業体につき、CET1の10%という控除制限を超えた場合には、CET1、AT1およびT2に該当する資本商品が控除される。
ABCP証券化による事業体	全部連結	持分法により計上された金額およびこれらの事業体に係るコミットメント（流動性ファシリティおよび信用状）のリスクを加重する。

法令および規制間の貸借対照表の調整

	2015年12月31日		
（単位：百万ユーロ）	会計上の範囲	規制上の調整(注1)	規制上の範囲(注2)
現金および中央銀行預け金	27,509	2,799	30,308
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	292,985	193	293,178
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,434	(32)	1,402
売却可能金融資産	26,807	399	27,206
銀行に対する貸出金および債権	34,107	(2,372)	31,735
顧客に対する貸出金および債権	130,250	(10,305)	119,945
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価調整	11	—	11
満期保有金融資産		—	
当期および繰延税金資産	1,141	(2)	1,139
経過勘定およびその他の資産	31,384	6	31,390
売却目的保有非流動資産	41	—	41

持分法適用会社投資	2,050	60	2,110
非流動資産	548	2	550
のれん	1,008	—	1,008
資産	549,275	(9,252)	540,023
中央銀行からの預り金	2,254	(2,254)	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	276,719	87	276,806
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,416	(52)	1,364
銀行に対する債務	58,413	2,760	61,173
顧客に対する債務	111,857	9,458	121,315
発行債券	48,062	(19,422)	28,640
ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差異	71	—	71
当期および繰延税金負債	543	—	543
経過勘定およびその他の負債	26,138	8	26,146
売却目的保有非流動資産に係る負債	24	—	24
保険契約に係る責任準備金		—	
引当金	1,308	163	1,471
劣後債務	4,955	—	4,955
負債合計	531,760	(9,252)	522,508
株主持分合計	17,515	—	17,515
株主持分（当社グループの持分）	17,408	—	17,408
少数株主持分	107	—	107
負債および株主持分	549,275	(9,252)	540,023

（注1） 法令上と規制上の範囲の差異の主要な要因は証券化された事業体であり、かかる事業体は、会計上の範囲では完全連結化されるが規制上の範囲では持分法が適用される。

（注2） Finrepに基づく開示。

規制上の枠組み

・バーゼルIIと比較したバーゼルIII（CRR/CRDIV）導入後の主要な変更点の要約

バーゼルIIIは規制上の所要資本の質およびレベルを拡大し、健全性の監督制度に新たなリスクを導入することで、規制上の枠組みを強化している。金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する法律は、2013年6月26日に欧州連合の官報に公表され（主に2014年2月20日の政令第2014-158号により置き換えられた指令第2013/36/EU号ならびに欧州議会および理事会のEU規則第575/2013）、法律に規定される経過措置に従い2014年1月1日から効力を生じた。

A. ソルベンシー比率の分子：バーゼルIIIは3つのレベルの資本を定義する。

・普通株式等ティア1資本（CET1）

- ・普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本（AT1）によって構成されるティア1資本
- ・ティア1資本およびティア2資本によって構成される総資本

完全実施されたバーゼルⅢ（注1）基準で計算された資本は、2013年12月31日のバーゼル2.5基準と比較した以下の変更点を考慮に入れる。

1. とりわけ持分金融商品および売却可能債務証券の未実現資本利得／損失に係る重要な調整項目の削除。
例外として、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび当該金融機関の信用の質の変更により生じた資本利得／損失（公正価値で測定する負債）は項目が残ったままである。以下の表で示される通り、IAS第39号の効力が失効する2022年には、ソブリン債券の未実現資本利得／損失は調整項目として残らないことが予想される。さらに、DVA（負債として計上されるデリバティブ商品に関する当該金融機関の信用の質に係る評価変動）に関連して項目が導入されている。
2. 子会社の所要資本をカバーするために必要な資本を超える適格子会社（注2）が発行する少数株主持分およびその他の持分証券の部分的な認識の中止。かかる部分的な認識の中止は、各資本の構成要素に適用される。一方で、非適格少数株主持分は除外される。
3. 税務上の繰越欠損金から生じる収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）をCET1から控除。
4. 正常貸出金と不良債権との差異により計算される、期待損失（EL）と比較した引当金の不足額により生じた損失金額を、CET1から控除。
5. 一時差異から生じる将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）のうちCET1の17.65%の控除制限を超える分についてをCET1から控除。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、CET1の10%を超える金融機関向け出資のうちCET1に該当する資本商品の控除されない部分と累計で計算される。控除されない項目はリスク加重資産に計上される（250%の加重）。
6. 前項に記載されるものと同一の処理方法により、10%を超える金融機関向け出資（主要な出資）のうちCET1に該当する資本商品につき、CET1の17.65%の控除制限を超える分をCET1から控除。
かかる控除は、10%を超える直接出資および（主にUCITSを通じた）間接投資に係るものである。現在、間接投資は、控除目的で計上され、もはやリスク加重資産としては計上されていない。金融機関向け出資として認識される場合、その合計額は、前述の金融機関向け直接投資と累計で計算される。一般的に、資本の構成要素は、また場合によりUCITSポートフォリオ全体は、控除制限を適用せずにCET1から控除される。
保険事業への出資額は、CET1から控除される（控除メカニズムでカバーされたその他の控除に組み込まれる。）。
7. ティア1およびティア2の資本を、バーゼルⅢの適格性に関する算入基準を満たすハイブリッド債券に制限。
8. 規制の枠組みにおいて定められた慎重な評価より生じた価値調整額。金融機関は、慎重な評価原則を適用し、公正価値により測定された資産額を調整しなければならない、また価値調整を控除しなければならない。

さらに、これらの項目のうちいくつかは、下記「実施移行段階」の4項に記載されている通り、段階的に導入される。

（注1） 移行期間後の2022年に計算される。

（注2） 金融機関および特定の投資事業

B. ソルベンシー比率の分母

バーゼルⅢでは信用リスク加重資産および相手方リスク加重資産の計算方法が変更されているが、とりわけ以下が変更されている。

- － 相手方の信用の質に関連する市場価格の変動リスク（CVA（信用価値調整））
- － 中央清算機関（クリアリング・ハウス）リスク
- － 標準的手法による相手方金融機関のリスクウェイトを計算するために参照方法が修正された外部格付
- － 内部格付手法による処理のための大手金融機関の債務不履行のコーリレーションの増加
- － コリレーション・リスクの発見体制および監視の強化

2013年6月26日付EU規則第575/2013号に従い、信用リスクに係るエクスポージャーは2つの手法により測定され続けている。

- － バーゼルのエクスポージャーの各区分に係る外部機関による信用格付および所定の加重手法に基づく「標準的」アプローチ
- － 当該金融機関の内部格付システムを用いる「内部格付」（IRB）アプローチ

以下の2つの異なる手法が採用されている。

- － 当該金融機関がその独自の債務不履行予想額のみに基づいて採用する「基礎的内部格付」アプローチ
- － 当該金融機関がリスク要素（債務不履行、デフォルト時損失率、債務不履行時のエクスポージャーおよび満期の可能性）につき、その内部の予想額に基づいて採用する可能性がある「先進的内部格付」アプローチ

C. CRR/CRDIVにおけるソルベンシー比率

バーゼルⅢの下では、全体として3つのソルベンシー比率が算出される。

- － 普通株式等ティア1（CET1）資本比率
- － ティア1（T1）比率
- － 総資本比率

かかる比率は、バーゼルⅡからバーゼルⅢへの計算規則の移行を順調に実施できるよう段階的に計測される。

実施移行段階

金融機関によるCRR/CRDIVの遵守を促進するため、以下の通り、主に新たな資本構成要素が段階的に導入される等、特定の要件は移行ベースでは緩和されている。

1. 売却可能金融資産に係る未実現利益／損失に対する調整項目の処理の段階的な適用：2014年度以降、未実現資本利得は段階的にCET1に組み込まれる（2015年度は40%、2016年度は60%、2017年度は80%、そして次年度以降は100%）。反対に、未実現資本損失は、2014年度より含まれる。さらに、ソブリン債券の未実現資本利得／損失は、EUがIFRS第9号を適用するまで資本から除外され続ける。
2. 2015年1月1日より年20%増加するトランシェによる少数株主持分の部分的な認識の中止または除外といった段階的な控除。残額（2015年度は60%）には引き続きCRDⅢ手法が適用される。
3. 税務上の繰越欠損金により生じる将来の収益性に依拠した繰延税金資産（DTA）の2014年1月1日より年20%増加するトランシェによる段階的な控除。残額（2015年度は60%）は、引き続きCRDⅢ手法の対象となる（0%のリスク加重資産）。
4. 期待損失に係る引当金の不足額より生じた損失金額の控除は段階的には適用されず（CRDⅢでは、ティア1資本より50%、ティア2資本より50%控除）、現在は、正常貸出金および正常債券と不良債権を区別して計算されている。

5. 一時差異により生じる将来の収益性に依拠した繰延税金資産（DTA）のCET1からの段階的な控除：部分的に10%を超える金融機関向け出資と累計されて2つの控除制限を超える金額は、2014年1月1日より年20%増加するトランシェにより控除される。控除制限によりカバーされる項目は、250%加重される。控除制限額を超える残額（2015年度は60%）は、引き続きCRDIII手法の対象となる（0%のリスク加重資産）。
 6. 10%を超える主要な金融出資のうちCET1に該当する資本商品の段階的な控除：前項に記載されている繰延税金資産と共有の2つの控除制限を超える残額は、上記と同様の手法を用いて控除される。控除制限によりカバーされる項目は、また、250%リスク加重される。控除制限を超える残額（2015年度は60%）は、引き続きCRDIII手法（ティア1資本より50%、ティア2資本より50%控除）を用いて処理される。
 7. バーゼルIIにおいては資本として適格であるが、新しい規制が適用されるともはや資本として非適格のハイブリッド債券は、特定の条件の下で、一定期間の適用除外条項が適用され得る。かかる条項に基づき、当該債券は8年にわたって年10%の減少で段階的に除外される。2015年度において、2012年12月31日現在に報告された全体的な残高の70%が認識され、2016年度は60%が認識される。認識が中止された部分は、同様の基準を満たせば、最下層の資本（例えば、AT1からティア2）において認識される可能性がある。
- 最後に、移行の適用規則の国内での移行に従い、無形資産（のれんを含む。）は、2014年度よりCET1から100%控除される。

最低要件

- ・ バッファ前前の資本比率：段階適用されたCET1の最低要件は4.5%である。段階適用されたティア1の最低要件は6%であり、段階適用された総資本の最低要件は8%である。
- ・ 資本バッファは、これらの比率に加算され、段階的に導入される。
 - － 資本保全バッファ（2019年度はリスク加重資産の2.5%）
 - － カウンターシクリカル・バッファ（基本的には0%から2.5%の範囲内）。当社グループのバッファは、債務不履行時のエクスポージャー（EAD）（注1）の加重平均において当社グループが事業を行っている各国の水準で定義されたバッファで構成される。
 - － システミック・リスク・バッファおよびグローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）のバッファ（0%から3.5%の範囲）。これら2つのバッファは累積されず、連結される事業体の規制当局によって重複部分は除外される。クレディ・アグリコル・グループだけがG-SIBである。クレディ・アグリコル・CIBはこの区分に該当しない。

これらのバッファは、2016年度から2019年度まで段階的に適用される（2015年はバッファ要件の0%、2016年は25%、2017年は50%）。システミック・リスク・バッファは、欧州銀行監督機構に書面上の証拠を提供すれば、国家の権限により2015年度から導入することが可能である。企業が事業を行っている国家において、かかる国家のカウンターシクリカル・バッファの利率が変更された場合、適用にはかかる変更が公表された日から少なくとも12ヶ月経過していなくてはならない。前述の段階的な増加は、12ヶ月の事前通知期間を経てから適用される。上記のバッファは、CET1によってカバーされる必要がある。

（注1） 債務不履行時のエクスポージャー（EAD）は、バランスシート上の残高およびオフバランスシートのコミットメントの一部を含む。

2015年12月末現在に認識されている情報に基づく最低要件

	2014年 1月1日	2015年 1月1日	2016年 1月1日	2017年 1月1日	2018年 1月1日	2019年 1月1日
普通株式等ティア1	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
ティア1 (CET1+AT1)	5.5%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
ティア1+ティア2	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
資本保全バッファ			0.625%	1.25%	1.875%	2.5%
カウンターシクリカル・ バッファ (0%から2.5%)			0%	0%	0%	0%
システミック・リスク・ バッファ (0%から5%)			0%	0%	0%	0%
SIFIバッファ (システム上 重要な金融機関向け) (0%か ら3.5%)			0%	0%	0%	0%

2015年12月末現在に認識されているクレディ・アグリコル・CIB・グループの所要資本合計（バッファを含む。）

	2014年1月1日	2015年1月1日	2016年1月1日
CET1+バッファ	4%	4.5%	5.125%
T1+バッファ	5.5%	6%	6.625%
T1+T2+バッファ	8%	8%	8.625%

■ソルベンシー指標および比率

規制上の比率

規制上の比率

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	段階適用	完全実施	段階適用	完全実施
株式資本および準備金（当社グループの持分）（注1）	15,120	15,258	14,453	14,652
(+) フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構の規定に従ったティア1資本（株主による前払金）				
(+) 少数株主持分	93		84	
(-) 慎重な評価	(286)	(286)	(467)	(467)
(-) のれんおよびその他無形資産の控除	(1,159)	(1,159)	(1,103)	(1,103)
(-) 関連する繰延税金負債の控除後、一時差異により生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(172)	(429)	(53)	(265)
(-) CET1より控除される内部格付アプローチに基づく期待損失に関する信用リスク調整の不足額	(10)	(10)	(12)	(12)

(-) 当該金融機関が大量保有する金融機関への出資のうちCET1に該当する資本商品に係る控除制限を超える金額および一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産の控除制限を超える金額（注2）	(1,089)	(1,175)	(774)	(796)
当該金融機関が大量保有する金融機関への出資のうちCET1に該当する資本商品	2,407	2,407	2,039	2,039
一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産	569	569	536	536
（i）金融機関が保有するCET1資本商品への個別の、および（ii）繰延税金に対する10%の控除制限の適用	1,318	1,318	1,265	1,265
(-) 透明性の高いUCITの処理	(9)	(9)	(19)	(19)
CET1に適用される移行調整およびその他の控除（注2）	464	(190)	478	(142)
普通株式等ティア1資本（CET1）	12,952	12,000	12,587	11,848
AT1資本として適格な持分金融商品	1,800	1,800		
一定期間の適用除外条項がなければ非適格AT1資本である既得権持分金融商品	2,744		3,704	
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関が大量保有する事業体への持分のうちティア1資本から控除されたティア1またはティア2に該当する資本商品				
移行調整およびその他のバーゼル2における控除	(327)		(309)	
その他ティア1資本	4,217	1,800	3,395	0
ティア1資本	17,169	13,800	15,982	11,848
ティア2資本として適格とされる持分金融商品および劣後債務	1,555	1,555		
非適格持分金融商品および劣後債務	30		30	
内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般的な信用リスク調整に関する超過引当金額	451	451	440	440
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関が大量保有する事業体への持分のうちティア2資本から控除されるティア2に該当する資本商品				
移行調整およびその他のバーゼル2における控除	(269)		(87)	
ティア2資本	1,767	2,006	383	440
資本合計	18,936	15,806	16,365	12,288
リスク加重資産合計	124,325	124,109	118,639	118,581

CET1比率	10.4%	9.7%	10.6%	10.0%
ティア1比率	13.8%	11.1%	13.5%	10.0%
総資本比率	15.2%	12.7%	13.8%	10.4%

(注1) この項目の詳細については、下記「規制資本の構成および所要資本の変更 会計および規制資本の調整」に係る表を参照。

(注2) この項目については、当該金融機関による金融セクターの事業体への多額の出資のうちCET1に該当する資本商品の控除制限を超える金額に関する移行調整額が含まれる（下記「規制資本の構成および所要資本の変更 会計および規制資本の調整」に係る表の注2および注2'を参照。）。

2015年12月31日現在、完全実施された普通株式等ティア1（CET1）資本は、2014年度末から0.4十億ユーロ増の12十億ユーロであった。

2015年度のCET1資本に影響した事象は、外貨の影響（+0.5十億ユーロ）、増資（+0.2十億ユーロ）ならびに2014年度および2015年度の収益の一部の保有（2015年度の株式配当支払に係る株式を含む。）（+0.2十億ユーロ）の影響を受けており、その一部は、健全性維持のために残され、控除された項目における純増（-0.6十億ユーロ（純額）。そのうち-0.2十億ユーロが負債評価額の変動に関する項目、-0.2十億ユーロが繰延税金、-0.4十億ユーロが金融機関が発行するCET1における主要な持分のうち控除額を超える分、+0.2十億ユーロが慎重な評価に係るものであった。）により相殺される。

2015年12月31日現在、段階適用された普通株式等ティア1（CET1）資本は、完全実施された場合より1十億ユーロ多い13十億ユーロであった。かかる差異は主に、控除制限の段階適用（+0.7十億ユーロ）および税務上の繰越欠損金に係る繰延税金（+0.3十億ユーロ）によるものである。不利であった未実現資本利得／損失への段階適用（-0.2十億ユーロ）は、少数株主持分およびDVA（+0.1十億ユーロ）の除外によりほぼ相殺された。

完全実施および段階適用がなされた普通株式等ティア1（CET1）資本の詳細は以下の通りである。

- ・資本および準備金。完全実施された比率の計算に用いられる当社グループの持分は、とりわけ構造的ポジションに係る外貨（+0.5十億ユーロ）、増資（+0.2十億ユーロ）ならびに2014年度および2015年度の収益の一部の保有（2015年度の株式配当支払に係る株式を含む。）（+0.2十億ユーロ）により、2014年度末から0.6十億ユーロ増加し、15.3十億ユーロとなった。これとは反対に、負債評価額の変動に関する項目は-0.2十億ユーロの変動を生じさせた。段階適用された資本および準備金は、上記と同様の要因により2014年度に比べ0.6十億ユーロ増加して15.1十億ユーロとなった。
- ・慎重な評価による控除は2014年12月31日から0.2十億ユーロ減の0.3十億ユーロであった。
- ・のれんおよびその他無形資産の控除は、完全実施ベースと段階適用ベースのいずれにおいても1.2十億ユーロであり、これは主にクレディ・アグリコル・スイスののれん（外国為替の影響に関連するもの）に起因して0.1十億ユーロ増加している。
- ・税務上の繰越欠損金により生じる将来の収益性に依拠した繰延税金資産は、完全実施ベースで0.4十億ユーロであり、2014年度末の数値および段階適用ベースの数値（完全実施ベースの数値の40%）に比べて引き続き安定している。
- ・10%を超える主要な金融機関向け出資のうちCET1商品は2.4十億ユーロであった。かかる資本商品は控除制限額の計算の対象となり、その上限は完全実施ベースで1.2十億ユーロ、段階適用ベースで0.4十億ユーロである。かかる増加は、外国為替の影響を受けたバンク・サウジ・フランシへの出資に部分的に起因している。
- ・2015年12月31日現在の一時差異により生じる将来の収益性に依拠する繰延税金資産（DTA）は、2014年12月31日現在から若干（0.1十億ユーロ）多い0.6十億ユーロであった。かかる繰延税金資産は控除制限額の計算の対象となり、リスク加重資産として扱われ、250%で加重される。

完全実施されたティア1資本（ティア1）は2014年12月31日現在から20億ユーロ増の13.8十億ユーロであり、段階適用されたティア1資本は2014年12月31日現在から1.2十億ユーロ増の17.2十億ユーロであった。これには、上記のCET1資本および以下の変更を経たその他ティア1資本が含まれる。

- ・バーゼル3の下で適格であるティア1資本におけるハイブリッド証券は、2015年度末の発行により1.8十億ユーロとなった。
- ・2014年1月1日より前の残高はすべて、完全実施ベースでは非適格である。一定期間の適用除外条項により、段階適用ベースでは、最大で2012年12月31日現在の基準の70%相当額の債券を保有することができる。一定期間適用除外される資本商品の減少は、1.4十億ユーロ（2014年12月31日現在の価格）の米ドル建超劣後債（TSS）の早期償還によるものである。早期償還の実行により、一定期間の適用除外条項において認識される純減少額は0.9十億ユーロに限定された。2015年12月31日現在、その他の残高のうち一定期間の適用除外条項の恩恵を受ける分は、認識される最高金額が減少しているにもかかわらず、かかる最高金額を大幅に下回るものであった。
- ・完全実施ベースでは、かかるティアからの控除はない。これとは反対に、段階適用ベースでは、（段階適用の仕組上）CET1から控除されない、10%を超える主要金融機関向け出資として保有されるCET1商品は、50%を上限としてティア1資本から控除される。かかる基準は、2015年12月31日現在0.3十億ユーロであった。

完全実施されたティア2資本は、2014年12月31日現在から1.6十億ユーロ増の20億ユーロであった。

- ・1.7十億米ドルの劣後債務（TSR）の発行後、バーゼル3の下で適格なティア2資本に含まれるハイブリッド証券は1.6十億ユーロとなった。
- ・2015年12月31日現在の内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般的な信用リスク調整に関する超過引当金額は0.4十億ユーロであり、2014年12月31日現在に比べて安定していた。
- ・完全実施ベースでは、かかるティアからの控除はない。これとは反対に、段階適用ベースでは、（段階適用の仕組上）CET1から控除されない、10%を超える主要金融機関向け出資として保有されるCET1資本商品は、50%（2015年12月31日現在0.3十億ユーロ）を上限としてティア2資本から控除される。

全体では、2015年12月31日現在の完全実施された資本合計は2014年12月31日現在から3.6十億ユーロ増の15.8十億ユーロであった。段階適用された資本合計は2014年12月31日現在から2.6十億ユーロ増の18.9十億ユーロであった。

レバレッジ比率

レバレッジ比率の計算方法を定めたCRR第429条は、改訂され、2014年10月10日委任立法第62/2015号に置き換えられた。委任立法は、2015年1月18日に欧州連合官報（OJEU）において公表された。

2015年1月1日以降、少なくとも年に1回かかる比率を公表することが義務付けられている。金融機関は、完全実施された比率もしくは段階適用された比率のいずれかを公表するか、またはその両方を公表するかを選択することができる。

金融機関が公表方法の変更を決定した場合、その後の最初の公表時に、過去に公表したすべての比率に係るデータと新たに選択した公表方法による比率のデータを調整しなければならない。

レバレッジ比率に関し、2014年1月1日から2017年1月1日がリスクに基づく要件に係る比率の構成および推移を監視するための観察期間として設定された。かかる期間の終了後、欧州委員会は、欧州議会および理事会に対して報告を行い、かかる比率の適用方法および計算方法に関する規制案を提出しなければならない。レバレッジ比率につきバーゼル委員会が設定した基準は3%である。

現在のところ、第1の柱の要件は2018年1月1日まで維持される予定である。

レバレッジ比率は、ティア1資本をエクスポージャー測定により割ったもの（すなわち、デリバティブ、グループ間取引、証券金融取引、分子から控除された項目およびオフバランスシート項目を修正再表示後の貸借対照表上の資産およびオフバランスシート資産）と定義される。

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、段階適用されたティア1ベースで3.51%であった。

（単位：十億ユーロ）	2015年12月31日
段階適用されたティア1	17.2
貸借対照表における規制上の範囲	540.0
デリバティブ商品に係るエクスポージャーに係る調整	-124.3
レポ取引ならびに有価証券に関する貸出金および債権に係るエクスポージャーに係る調整	1.3
オフバランスシート・エクスポージャー	115.4
預金供託金庫において集中管理される預金に係る調整	
規制上の控除	-19.6
グループ間の調整	-23.3
レバレッジ比率エクスポージャー	489.6
レバレッジ比率(注1)	3.51%

(注1) ECBの承認に従い、グループ間取引には加重がないことに関連して16ベシス・ポイントのプラスの影響を受ける。

MREL比率およびTLAC比率

・MREL比率

自己資本および適格債務の最低基準（MREL）の比率は、2014年6月12日に公表された欧州の「金融機関の再生および破綻処理に関する指令」（BRRD）において規定され、2015年1月1日より有効となっている（ただし2016年に発効するバイルインおよびMRELに係る規定を除く。）。

より一般的には、BRRDはEU域内の銀行の破綻処理の枠組みを設定しており、破綻処理機構に対し、率先して金融危機に対処し、金融の安定性を維持し、納税者の損失に対するエクスポージャーを軽減するための金融商品の処理法および権限を付与することを目的としている。

MREL比率は、破綻処理発生時の損失を吸収するため、自己資本および適格債務の最低基準に対応している。最低基準は、金融機関の負債合計と資本合計の割合で表示された自己資本および適格債務の金額として計算される。かかる計算において、負債合計に関してはデリバティブに適用される相殺権が完全に認識される。規制上の自己資本、満期までの残存期間が1年超の劣後債（慎重な評価では不適格である自己資本商品およびティア2のうち償却された部分を含む。）および満期までの残存期間が1年超の一定の優先債務は、MRELへ含めることができる。

MREL比率により適格債務基準が測定されるが、破綻処理発生時にどの債務が損失吸収に用いられるかが特定されることはない。

監督機関は、2016年12月31日までにクレディ・アグリコル・CIBに関するMREL比率の目標を設定する予定である。

・TLAC比率

TLAC比率は、グローバルなシステム上重要な金融機関に対してのみ適用される。そのため、クレディ・アグリコル・グループについても2019年から適用される。クレディ・アグリコル・CIBは金融安定理事会（FSB）によりG-SIBに分類されていないため、かかる比率が適用されない。

処分制約のある資産

クレディ・アグリコル・CIBは、担保とされる資産の水準を監視および管理している。2015年12月31日現在、資産合計に対する処分制約のある資産の比率は15.6%である。

- ・民間部門に対する貸出金および債権については、有利な条件で再融資を受けることまたは必要に応じて容易に流動化できる引当金を設定することを目的として、資産が担保に供されている。クレディ・アグリコル・CIBは、市場に様々な影響を及ぼす可能性のある流動化ストレスに対する耐久性を改善するよう再融資を多様化させ、また、ストレス時に既存チャンネルから容易に流動化できる処分制約のない高品質な資産を保全するために担保とされる資産の数を制限することを方針に掲げている。

- ・その他の担保の主な源泉は、担保差入有価証券および現金（主に証拠金請求）である。

－レポ取引：レポ取引に関連した処分制約のある資産ならびに受入担保および転担保の残高は62十億ユーロであった。そのうち53十億ユーロは担保として受け入れた115十億ユーロからの受入担保および転担保としての有価証券であった（93%がソブリン債で構成される。）。

－証拠金請求：主にOTCデリバティブ活動に関連して、24十億ユーロの残高が証拠金請求に該当する。

処分制約のある資産および受領した担保の用途



資産

(単位：百万ユーロ)	2015年度末現在 処分制約のある 資産の帳簿価額	2015年度末現在 処分制約のある 資産の公正価値	2015年度末現在 処分制約のない 資産の帳簿価額	2015年度末現在 処分制約のない 資産の公正価値
報告金融機関の資産	49,055		490,968	
株式	2,926	2,926	1,200	1,200
債務証券	6,684	6,684	43,627	43,627

貸出金および債権（預け金を除く。）	15,114		213,818	
その他の資産	24,330		197,400	

受入担保

（単位：百万ユーロ）	2015年度末現在 処分制約のある保証または処分制約のある自己債務証券の公正価値	2015年度末現在 受領した保証または処分制約の対象となる可能性のある自己債務証券の公正価値
報告金融機関からの受入担保	52,963	62,040
株式	139	1,074
債務証券	52,825	45,500
貸出金および債権（コールローンを除く。）		0
その他の資産		15,465
自己債務証書（担保とされる自己保証付債券または自己有価証券を除く。）		0

処分制約のある資産／受入担保およびそれに関連する負債

（単位：百万ユーロ）	2015年度末現在 対応する負債、偶発負債または貸付有価証券	2015年度末現在 資産、受領した担保および自己債務証券（処分制約のあるカバード・ボンドおよびABSを除く。）
特定の金融負債の帳簿価額	258,772	102,018

[次へ](#)

■規制資本の構成および所要資本の変更

自己資本の構成

以下の表は、2013年12月20日付委員会施行規則第1423/2013号の付属書類IVおよびVIの形式に基づき記載されている。記載事項を簡易化するために、以下で使用されている項目は付属書類VIのものであり、これらは段階適用の項目である。

2015年12月31日現在の資本の構成

番号（段階適用） （単位：百万ユーロ）		2015年12月31日	
		段階適用	完全実施
普通株式等ティア1（CET1）資本：商品および準備金			
1	資本商品および関連する資本剰余金勘定	8,314	8,314
	うち、クレディ・アグリコルS.A.の保有株式	8,314	8,314
	うち、地域銀行の相互保有株式（CCI/CCA）		
	うち、地方金庫の相互保有株式		
2	利益剰余金		
3	その他包括利益累計額（および適用会計基準の下、未実現損益を計上するためのその他の準備金）	7,123	7,123
3a	一般銀行業務リスク引当金		
4	CET1から段階的に除外される第484条第3項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定		
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
5	少数株主持分（連結CET1において認められる金額）	93	
5a	独立して検討された中間利益（予想可能な費用または配当を控除後）	171	171
6	規制上の調整前の普通株式等ティア1（CET1）資本	15,700	15,608
普通株式等ティア1資本：規制上の調整			
7	追加的価値調整（マイナスの金額）	(286)	(286)
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(1,159)	(1,159)
9	欧州連合においては項目なし		
10	一時差異により生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産（第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(430)	(430)
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得／損失に関連する公正価値準備金	(334)	(334)
12	期待損失額の計算により生じたマイナスの金額	(10)	(10)
13	証券化資産により生じる資本の増加額（マイナスの金額）	(88)	(88)
14	自己の信用状況の変化により生じる公正価値で評価される負債の利得／損失	(2)	(2)
15	確定給付型年金基金資産（マイナスの金額）	(13)	(13)
16	当該金融機関が直接および間接的に保有する自己のCET1商品（マイナスの金額）		
17	自己資本を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関が相互持合を行っている金融機関のCET1商品の保有（マイナスの金額）		
18	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		

19	当該金融機関が金融業務を営む法人に対して重大な投資を有している場合における、当該法人が発行したCET1商品の当該金融機関による直接的、間接的およびシンセティックな保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）	(1,089)	(1,089)
20	CET1項目または控除－その他	(102)	(102)
20a	当該金融機関が控除の代替を選択する場合、1,250%のリスク加重が適用される下記の項目に係るエクスポージャーの金額	(9)	(9)
20b	うち、金融部門外の適格保有（マイナスの金額）	(9)	(9)
20c	うち、証券化ポジション（マイナスの金額）		
20d	うち、無償交付（マイナスの金額）		
21	一時差異により生じた繰延税金資産（10%の制限値の超過額、第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）		
22	15%の制限値の超過額（マイナスの金額）	-	(86)
23	うち、当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有		(60)
24	欧州連合においては項目なし		
25	うち、一時差異により生じた繰延税金資産		(26)
25a	当期損失（マイナスの金額）		
25b	CET1項目に関連する将来の税金費用（マイナスの金額）		
26	CRR以前の措置の対象となる金額に関して普通株式等ティア1に適用される規制上の調整	773	
26a	第467条および第468条に基づく未実現利益／損失に関連する規制上の調整	(165)	
	うち、未実現利益（段階的除外）	(133)	
	うち、未実現損失（段階的除外）		
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現利益（段階的除外）	(32)	
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現損失（段階的除外）		
26b	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連して、普通株式等ティア1資本に対して減算または加算される金額	938	
27	当該金融機関のAT1資本を超過する適格AT1の控除（マイナスの金額）		
28	普通株式等ティア1（CET1）に対する規制上の調整の合計	(2,748)	(3,608)
29	普通株式等ティア1（CET1）資本	12,952	12,000
その他ティア1（AT1）資本：商品			
30	資本商品および関連する資本剰余金勘定	1,800	1,800
31	うち、適用ある会計基準の下、資本に分類されるもの	1,800	1,800
32	うち、適用ある会計基準の下、負債に分類されるもの		
33	AT1から段階的に除外される第484条第4項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	2,744	
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
34	子会社が発行し、第三者が保有する連結AT1資本に含まれる適格ティア1資本（5項の少数株主持分には含まれていないものを含む。）		
35	うち、段階的除外の対象となる子会社が発行した商品		
36	規制上の調整前のその他ティア1（AT1）資本	4,544	1,800
その他ティア1（AT1）資本：規制上の調整			
37	自己のAT1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（マイナスの金額）		

38	当該金融機関の自己資金を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関との相互持合を行っている金融機関のAT1商品の保有（マイナスの金額）		
39	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のAT1商品の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
40	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のAT1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
41	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してその他ティア1に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）	(327)	
41a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のティア2資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するその他ティア1資本に対して減算または加算される金額		
42	当該金融機関のT2資本を超過する適格T2控除（マイナスの金額）		
43	その他ティア1（AT1）資本に対する規制上の調整の合計	(327)	-
44	その他ティア1（AT1）資本	4,217	1,800
45	ティア1資本（T1=CET1+AT1）	17,169	13,800
ティア2（T2）資本：商品および引当金			
46	資本商品および関連する資本剰余金勘定	1,555	1,555
47	T2から段階的に除外される第484条第5項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	30	-
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
48	子会社が発行し、第三者が保有する連結T2資本に含まれる、適格自己資本商品（5項または34項の少数株主持分およびAT1商品に含まれていないものを含む。）		
49	うち、段階的除外の対象となる子会社発行の商品		
50	規制上の調整前のティア2（T2）資本	451	451
51	ティア2（T2）資本：規制上の調整	2,036	2,005
ティア2（T2）資本：規制上の調整			
52	当該金融機関による自己のT2商品および劣後ローンの直接的および間接的保有（マイナスの金額）		
53	当該金融機関の自己資本を人為的に膨大させることを意図した当該金融機関との相互持合を行っている金融機関のT2商品および劣後ローンの保有（マイナスの金額）		
54	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
54a	うち、移行措置の対象とならない新規の保有		
54b	うち、2013年1月1日より前から保有し、移行措置の対象となる保有		
55	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的または間接的保有（適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
56	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してティア2に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）	(270)	

56a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額	(327)	
56b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のその他ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額		
56c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するティア2資本に対して減算または加算される金額	57	
57	ティア2 (T2) 資本に対する規制上の調整の合計	(270)	-
58	ティア2 (T2) 資本	1,766	2,005
59	資本合計 (TC=T1+T2)	18,936	15,806
59a	EU規則第575/2013号に規定の段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に係るリスク加重資産（すなわち、CRR残存金額）	4,717	4,501
	うち、CET1から控除されない金融機関のCET1商品（EU規則第575/2013号残存金額）	3,294	3,143
	うち、CET1から控除されない、将来の収益性に依拠し、一時差異により生じる繰延税金資産（EU規則第575/2013号残存金額）	1,423	1,358
	うち、AT1から控除されない金融機関のAT1商品（EU規則第575/2013号残存金額）		
	うち、ティア2から控除されない金融機関のティア2商品（EU規則第575/2013号残存金額）		
60	リスク加重資産合計	124,325	124,109
自己資本比率およびバッファ			
61	普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	10.42%	9.67%
62	ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	13.81%	11.12%
63	資本合計（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	15.23%	12.74%
64	当該金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー額に対する割合で表示した、第92条第1項a号に基づくCET1要件、資本保全バッファ要件およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システミック・バッファ、システム上重要な機関のバッファ（G-SIIまたは0-SIIバッファ））		
65	うち、資本保全バッファ要件		
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件		
67	うち、システミック・リスク・バッファ要件		
67a	うち、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）またはその他のシステム上重要な金融機関（0-SII）バッファ		
68	バッファを満たすために利用可能な普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）		
69	[欧州連合においては該当しない]		
70	[欧州連合においては該当しない]		
71	[欧州連合においては該当しない]		
控除の基準未満の金額（リスク加重前）			
72	当該金融機関が重大な出資を行っていない金融機関の資本の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後）	365	365
73	当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後）	1,318	1,318
74	欧州連合においては項目なし		
75	一時差異により生じた繰延税金資産（10%の制限値未満額および第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	569	569

引当金のティア2資本算入上限額			
76	標準的アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	17	17
77	標準的アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	102	102
78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	1,072	1,072
79	内部格付アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	434	434
一定期間の段階的除外措置の対象となる資本商品（2013年1月1日から2022年1月1日までのみの適用）			
80	段階的除外措置の対象となるCET1商品に対する現行の上限		
81	上限によりCET1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		
82	段階的除外措置の対象となるAT1商品に対する現行の上限額	3,284	
83	上限によりAT1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）	-	
84	段階的除外措置の対象となるT2商品に対する現行の上限額	157	
85	上限によりT2から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		

上記セクションで示されている通り、CRR／CRD4は区分別の自己資本の構成に主要な変更をもたらした。

・ティア1資本

ティア1資本には、普通株式等ティア1資本（CET1）およびその他ティア1資本（AT1）が含まれる。

普通株式等ティア1資本（CET1）

普通株式等ティア1資本には、以下のものが含まれる。

- ・発行済株式
- ・ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後の純利益および売却可能金融資産の未実現資本利得／損失を含むその他の包括利益累計額を含む準備金
- ・ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、その子会社が適格金融機関であるか否かにより、現在は一部認識されているまたは除外すらされている非支配持分
- ・控除については上記に詳述されており、とりわけ以下のものが含まれる。
 - － 純帳簿価額で評価された保有自己株式
 - － 立上げ費用およびのれんを含む無形資産

その他ティア1資本（AT1）

バーゼルIIIの下で適格であり、完全実施されているその他ティア1資本

バーゼルIIIの下で適格であり、段階適用をされていないその他ティア1（AT1）資本は、償還インセンティブまたは義務（特に、利払の見送り）を含まない永久負債証券に該当する。

AT1商品は、最低5.125%に設定された制限値をCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムの対象とならなければならない。当該商品は、株式への転換か、または額面金額の切下げが可能である。支払の完全な柔軟性が必須であり、自動補償メカニズムは禁止され、発行者の裁量による利払の停止が許容されている。

金融機関に対する当該区分（AT1）に関連する出資は、経過措置の規定により生じた出資と共に控除される。

以下の表は、AT1の残高を示しており、これは2015年にバーゼルⅢの下で行われた3件の適格な発行および満期後や償還後に非適格となった発行を含み、一定期間の適用除外条項による上限の影響を除外したものである。

バーゼルⅢの下で適格な3件の発行には、2つの損失吸収メカニズムが設定されており、クレディ・アグリコル・CIB・グループに段階適用されたCET1比率が5.125%を下回った場合に発動する。

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループに段階適用されたCET1比率は10.4%であった。これに基づき、損失吸収の制限値に係る6.5十億ユーロの資本バッファが示されている。

2015年12月31日現在、利払いに適用される制限はなかった。

段階適用ベースで適格なその他ティア1資本

移行期間において、自己資本比率に使用されるティア1資本の金額は以下の通りである。

- ・バーゼルⅢの下で適格なその他ティア1資本（AT1）
- ・ティア1非適格資本の一部で、以下のいずれか少ない方と同等額
 - － 優先株式を含む、ティア1非適格商品の決算日現在（償却、コール、償還等の後）における実際の金額
 - － 2012年12月31日現在、ティア1資本残高の70%（2015年度の制限値）。2012年12月31日現在、払込済みのティア1資本残高は、合計4.6十億ユーロであり、認識可能な最高金額は3.2十億ユーロである。

自己資本制限値を超えるティア1資本の金額は、段階適用されたティア2資本に統合され、その額はティア2資本に適用される規制上の自己資本制限値以下までである。

[次へ](#)

2015年12月31日現在の超劣後債および優先株式

読みやすさを考慮し、資本商品を簡易化した形式で以下に記載した。

発行体	発行日	発行額 (百万 ユーロ)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	2013年12月 31日現在の 規制上の 措置	CRDIV下での 適格性 (Y/N)	利払停止 条件	減額条件	2015年 12月31日 現在の規制 上の金額 (百万ユー ロ) (注1)	2014年 12月31日 現在の規制上 の金額(百万 ユーロ) (注1)
永久劣後債												
クレディ・ アグリコル・CIB	2008年 12月24日	1,700	USD	2013年 12月24日、その 後は四半期ごと	Libor 3M + 670bps	N	T1	N	配当金が支払わ れなかった場合 、発行体の判 断による	規制上の 事象の 発生時		1,397
クレディ・ アグリコル・CIB	2005年 12月21日	85	USD	2016年 1月1日、その 後は1年ごと	Libor 12M + 150bps	N	T1	N	運用利益が不十分 であった場合には 利息の不払に 繋がる可能性 がある減額	規制上の 事象の 発生時	78	70
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	1,000	USD	2018年 1月1日、その 後は1年ごと	Libor 12M + 252bps	N	T1	N	運用利益が不十分 であった場合には 利息の不払に 繋がる可能性 がある減額	規制上の 事象の 発生時	915	822
クレディ・ アグリコル・CIB	2005年 12月21日	220	USD	2016年 1月1日、その 後は1年ごと	Libor 12M + 90bps (2016年1月 1日以降は Libor 12M + 190bps)	0	T1	N	運用利益が不十分 であった場合には 利息の不払に 繋がる可能性 がある減額	規制上の 事象の 発生時	201	181
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	590	EUR	2018年 1月1日	Euribor 12M + 190bps (2018年1月 1日以降は Libor 12M + 290bps)	0	T1	N	運用利益が不十分 であった場合には 利息の不払に 繋がる可能性 がある減額	規制上の 事象の 発生時	590	590
クレディ・ アグリコル・CIB	2004年 3月19日	500	USD	2014年 1月1日、その 後は1年ごと	5.81% (2014年1月 1日以降は Libor 12M + 170bps)	N	T1	N	運用利益が不十分 であった場合には 利息の不払に 繋がる可能性 がある減額	規制上の 事象の 発生時	457	411

クレディ・アグリコル・CIB	2004年5月4日	470	USD	2014年1月1日、その後は1年ごと	6.48% (2014年1月1日以降はLibor 12M + 156bps)	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の事象の発生時	430	386
クレディ・アグリコル・CIB	2015年11月16日	600	EUR		Euribor 3M + 679.5bps	N	T1	0	配当可能な項目である場合および最大分配可能額がない場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の事象の発生時	600	600
クレディ・アグリコル・CIB	2015年11月16日	600	EUR		Euribor 3M + 670.5bps	N	T1	0	配当可能な項目である場合および最大分配可能額がない場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の事象の発生時	600	600
クレディ・アグリコル・CIB	2015年11月16日	600	EUR		Euribor 3M + 663bps	N	T1	0	配当可能な項目である場合および最大分配可能額がない場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額	規制上の事象の発生時	600	600
優先株式（超劣後債に相当する。）												
インドスエズ・ホールディングII S.C.A	1993年12月22日	80	USD	2008年12月22日、その後は随時可能	Libor 6M + 230bps	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額		73	66
合計											4,544	5,722

(注1) パーゼルIIIの一定期間の適用除外条項の適用前の金額である。

この条項の適用により、2015年12月31日現在の超劣後債（TSS）および優先株式（AP）の全額を維持することが可能となった。

(注記) すべてのティア1資本は、革新的商品のステップ・アップ日まで、または公式な規則において規定されている認識期限日まで一定期間の適用除外を受け
ることができる。

[次へ](#)

ティア2資本

ティア2資本には、以下のものが含まれる。

- ・劣後債は、最短で5年の満期を有していなければならない。期限前償還のインセンティブは禁止されている。下位ティア2資本および上位ティア2資本の区別はもはや存在しない。
- ・これらの金融商品は、満期日より前の5年間に於いて控除の対象となる。
- ・一定期間の適用除外条項は、上記AT1において提示されたものと同じである。
- ・ティア2資本に算入された、持分金融商品の未実現資本純利益（税引前）の45%（段階適用ベースのみ）
- ・内部格付アプローチを利用して決定した期待損失額に関連する適格な引当金超過額は、IRBリスク加重資産の0.6%に制限されている。さらに、税の影響を含む一般信用リスクの調整は、標準的手法によるリスク加重資産の最大1.25%まで算入することができる。
- ・ティア2資本に関連する金融機関（大部分の劣後銀行債は適格ではないため、主に保険部門）への出資の経過措置の規定による控除（CRDIVの下で、ティア1資本およびティア2資本から50%ずつ控除される出資に対する段階適用後）

資本比率に使用されるティア2は、以下の通りである。

- ・完全実施：CRD4の下で適格なティア2資本
- ・段階適用：CRD4の下で適格なティア2資本に以下のうち少ない方を加算したもの
 - 非適格ティア2商品および適用ある場合は、非適格ティア1商品の70%の制限値を超過するティア1商品の移行額
 - 2012年12月31日現在、CRDIVの下で適格はないティア2商品の残高の70%

[次へ](#)

永久劣後債務

発行体	発行日	発行額 (百万)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	2013年12月31日現在 の規制上の措置	CRDIV下での 適格性 (Y/N)	2015年 12月31日現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)	2014年 12月31日現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)
クレディ・ アグリコル・CIB	1998年 8月12日	30.49	EUR	2003年 8月12日、その 後は随時可能	Euribor 3M + 55bps	N	T2	N	30	30
合計										30

劣後ローン

発行体	発行日	発行額 (百万)	満期日	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	規制上の措置	CRDIV下での 適格性 (Y/N)	2015年 12月31日現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)	2014年 12月31日現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)
クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 3月26日	1,700	2025年 3月15日	USD	2020年 3月15日、その 後は四半期 ごと	Libor 3M + 252bps	N	T2	Y	1,555	
合計										1,555	0

[次へ](#)

会計および規制資本の調整

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	段階適用 (2015年度 純利益 考慮後)	完全実施 (2015年度 純利益 考慮後)	段階適用 (2014年度 純利益 考慮後)	完全実施 (2014年度 純利益 考慮後)
株式、当社グループの持分（帳簿価額）（注1）	17,407	17,407	16,012	16,012
前年利益に係る支払配当金				
純利益の事前分配			(1,000)	(1,000)
規制資本において考慮されない2015年度の純利益				
デリバティブの自己信用リスクの変動に係る 未実現利益／損失	(2)	(2)	215	215
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益／損失	(334)	(334)	(568)	(568)
バーゼル3の項目による売却可能株式および売却可能債券 に係る未実現利益／損失	(165)	0	(235)	0
未実現損益の移行措置	27	0	36	0
報告された株主持分に含まれるAT1商品	(1,800)	(1,800)		
その他の規制上の調整	(13)	(13)	(7)	(7)
株主持分、当行グループの持分(注2)	15,120	15,258	14,453	14,652
報告された少数株主持分	93	0	84	0
(-) 優先株式				
(-) 規制上の目的により、認識されていない項目				
少数株主持分				
その他の持分金融商品				
のれんおよびその他の無形資産の控除	(1,159)	(1,159)	(1,103)	(1,103)
一時差異により生じない将来の収益性に依拠する 繰延税金資産(注1)	(172)	(429)	(53)	(265)
CET1から控除される内部格付アプローチに 基づく期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(10)	(10)	(12)	(12)
当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のCET1商 品の控除制限の超過額および一時差異により生じ、将来の 収益性に依存する控除可能繰延税金資産の控除制限の超過 額(注2)	(1,089)	(1,175)	(774)	(796)
(-) UCITSの透明性措置	(9)	(9)	(19)	(19)
慎重な事前評価	(286)	(286)	(467)	(467)

金融機関のCET1商品の控除制限の超過額に係る移行措置の金額(注2')	654	0	620	
その他CET1項目	(190)	(190)	(142)	(142)
CET1合計	12,952	12,000	12,587	11,848
AT1持分金融商品（優先株式を含む）	4,544	1,800	3,704	
ティア1から控除される当該金融機関が重大な出資を行っている金融機関のティア1またはティア2商品				
バーゼル3の移行調整および控除	(326)	0	(310)	
その他のティア1項目				
その他ティア1合計	4,218	1,800	3,395	0
ティア1合計	17,169	13,800	15,982	11,848
ティア2持分金融商品	1,585	1,555	30	
内部格付アプローチに基づく適格な期待損失に関する超過引当金	434	434	424	424
標準的アプローチを用いた一般信用リスク調整	17	17	16	16
ティア2から控除される、当該金融機関が重要な出資を行っている主に保険部門の法人のティア2商品				
バーゼル3の移行調整および控除	(269)	0	(87)	
その他のティア2項目				
ティア2合計	1,767	2,006	383	440
保険会社に対する保有持分および投資				
総資本合計	18,936	15,806	16,365	12,288

(注1) 移行調整の影響は、段階適用に含まれる。

(注2) 移行の影響は、別の科目において公表されている（注2'を参照。）。

(注2') 注2を参照。

内部自己資本評価

当社グループは、クレディ・アグリコル・CIB・グループならびに当社グループの主要なフランスおよび外国法人内の内部自己資本手続の開発を始めた。このアプローチは、特に金融機関が実施の責任を負う内部自己資本評価プロセス（ICAAP）に関するバーゼルIIの第2の柱の要件の遵守を目標としている。

この手続の主要な目標は、当社グループの自己資本および当社グループの事業体の自己資本が、被るリスクを踏まえても、適切であることを確認することである。

内部自己資本目的のために定量化されたリスクには、以下が含まれる。

- ・バーゼルIIの第1の柱（信用リスク、相手方リスク、業務リスクおよび市場リスク）によりカバーされているリスク
- ・バーゼルIIの第2の柱（銀行勘定に伴う金利リスクおよび貸出金勘定に伴う集中リスク）によりカバーされているリスク

当社グループは、この分野において定性的なリスク管理のアプローチを好んで用いているため、流動性リスクはこの手続から除外される。これは、管理システム、監視システムおよび流動性継続プランの質の保証を含む。

これらリスクに加えて、内部自己資本手続は、第1の柱に従って計算されている所要資本が、信用リスクおよび証券化リスクを軽減するために使用する手法に関する全残存リスクを十分にカバーしているか調査することを当社グループに義務付けている。リスクが十分にカバーされていない場合、これらのリスクに晒された事業体により第1の柱の要件に関係する内部自己資本の調整が行われる。

内部自己資本の計算に使用するこの定量的アプローチは第1の柱の要件に対して補足的である。このアプローチは、以下により構成される。

- ・内部自己資本に、経済的な観点から各事業活動におけるすべてのリスクを適切に反映させるように、第1の柱に従って計算された所要資本の調整
 - ・第2の柱を考慮して行われる、第1の柱のリスクに対応する要件の補足
 - ・同グループ内において実行された多様化する活動の結果に起因する多様性の効果を慎重に考慮すること
- クレディ・アグリコル・CIBの範囲における、信用リスクおよび相手方リスクに関しては、内部自己資本は、相手方リスクに対するエクスポージャー計算のための内部モデルを使用して決定され、また、内部自己資本計算のための99.97%を閾値とする経済資本モデルを使用して計算される。

市場リスクに関しては、第1の柱の所要資本は内部バリュエーション・アット・リスクモデルを使用して計算され、内部自己資本は、トレーディング勘定における株式の流動化を考慮に入れている。信用リスクに関しては、市場リスクに対する内部自己資本の計算に使用される百分率は99.97%である。

銀行勘定に伴う金利リスクに対する内部自己資本に関しては、当グループはバーゼルⅡの第2の柱に明記された金利ショックを適用する。この金利ショックは、200ベースポイントの即時および平行、上向きおよび下向きのショックに対応する。この計算された内部自己資本は、顧客預金における純利鞘のリスクの相殺効果を含む。

2015年における規制資本の変動

(単位：百万ユーロ)	変動：2015年12月31日現在の 段階適用対2014年12月31日付 バーゼル2基準
2014年12月31日現在のバーゼル2基準のコア・ティア1資本	12,587
株式資本および準備金の増加（株式に係る支払配当金を含む）	(363)
資本の払戻し(注2)	
配当支払前の当期利益	958
予想配当	
売却可能証券に係る未実現資本利得／損失およびその他の未実現資本利得／損失	78
慎重な評価	181
少数株主持分	9
のれんおよびその他の無形資産の変動	(56)
CET1から控除される内部格付アプローチを使用した期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	2

規制上の調整(注1)	(444)
2015年12月31日現在のバーゼル3基準のティア1資本	12,952
2014年12月31日現在のバーゼル2基準のその他ティア1資本	3,395
発行	1,800
償還	(960)
規制上の調整(注1)	(18)
2015年12月31日現在のバーゼル3基準のその他ティア1資本	4,217
ティア1資本	17,169
2014年12月31日現在のバーゼル2基準のその他資本	383
発行	1,555
払戻し	
償却を含む規制上の調整(注1)(注3)	(171)
2015年12月31日現在のバーゼル3基準のティア2資本	1,767
2015年12月31日現在の総資本	18,936

(注1) バーゼルⅡからバーゼルⅢの段階適用への移行による様々な調整に関する説明については、上記「規制の背景および範囲 実施移行段階」を参照。

(注2) 資本の払戻し：株主貸付

(注3) 満期前の5年間に於いて、ティア2商品は控除の対象となる。

■リスク加重資産の構成および変更

内部格付モデルの利用

2007年度末以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する規制上の所要資本を測定する上で、そのほとんどの範囲において内部格付モデルを用いる権限を与えた。さらに、2008年1月1日以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な事業体に、業務リスクの規制上の所要資本を計算する上で先進的計測アプローチ（AMA）を採用する権限を付与した。当社グループのその他事業体は、規制に従った標準的アプローチを用いる。

主なクレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社またはポートフォリオのうち、2015年12月31日現在、信用リスクを測定する上で、今だ標準的手法を用いていたものは下記の通りである。

- ・ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ（UBAF）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）
- ・不動産専門家のポートフォリオ

2007年5月、ACPRと合意した先進的手法の段階的適用に係る当社グループのコミットメントに従って（導入計画）、今だ標準的手法に基づいている主要な事業体またはポートフォリオに係る作業は継続する。導入計画の更新は、毎年、関係当局に報告される。

ソルベンシー比率を計算する内部モデルの利用は、クレディ・アグリコル・CIBにリスク管理の強化を可能にした。とりわけ「内部格付」アプローチの開発により、当社グループのほとんどの事業体に係る債務不履行および損失の記録を体系的かつ信用できる形で集計できるようになった。このデータ記録の確立により、各格付水準に対して債務不履行の確立（PD）の平均値を割り当てることで、現在の信用リスクを定量化する

ことが可能となり、また、「先進的内部格付」アプローチでデフォルト時損失率（LGD）を割り当てることが可能になった。

さらに、「内部格付」モデルのパラメーターは、事業体のリスクおよび信用の方針を定義、実施および監視する上で活用されている。

したがって、内部リスク評価モデルは、当社グループの事業体による健全なリスク管理の実務の発展を推進し、各事業部門および各事業体による資本消費の測定の精度を上げることで資本配分プロセスの効率化を改善している。

リスクの種類別の所要資本

自己資本比率の表に表示されている全ソルベンシー比率は、資本合計と信用リスク、市場リスクおよび業務リスクにより加重された資産の合計との間の比率を測定する。

以下に記載されたリスクの種類、方法区分およびエクスポージャー区分（信用リスクに対する）の種類別の所要資本は、自己資本比率の表に表示されているリスク加重エクスポージャー（平均リスク相当）の8%（規制最小値）に相当する。

リスクの種類別の所要資本

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	リスク加重資産	所要資本	リスク加重資産	所要資本
信用リスク	97,817	7,825	95,445	7,636
信用リスクおよび相手方リスク ー標準的アプローチ	11,583	927	12,052	964
中央政府および中央銀行	1,424	114	1,387	111
ーうち、控除制限を計算するために使用された繰延税金資産 (リスクウェイト250%)	1,423	114	1,334	107
機関	945	76	918	73
企業	5,967	477	4,983	399
リテール顧客	0	0	0	0
株式	101	8	177	14
ーうち、控除を計算するために使用された金融機関に対する10%超の出資 (リスクウェイト250%)	21	2	0	0
証券化	119	10	257	21
債権に相当しないその他の資産	3,027	242	4,330	346
信用リスクおよび相手方リスク ー内部格付アプローチ	82,304	6,584	77,762	6,221
中央政府および中央銀行	1,082	87	1,003	80

機関	10,742	859	8,303	664
企業	60,035	4,803	56,826	4,546
リテール顧客	465	37	338	27
中小企業に対する信用供与	2	0	0	0
ーうち、抵当権で担保されたもの	0	0	0	0
ーうち、その他の信用供与	2	0	0	0
株式	4,874	390	4,934	395
簡易な加重手法	1,597	128	1,902	152
十分に多様なポートフォリオにおける プライベート・エクイティの形式による エクスポージャー (リスクウェイト190%)	10	1	10	1
上場株式に対するエクスポージャー (リスクウェイト290%)	184	15	79	6
その他の株式エクスポージャー (リスクウェイト370%)	1,403	112	1,813	145
内部モデル手法	0	0	0	0
ーうち、控除制限を計算するために使 用された金融機関に対する10%超 の出資 (リスクウェイト250%)	3,278	262	3,032	243
証券化	5,086	407	6,250	500
債権に相当しないその他の資産	17	1	108	9
信用評価調整リスク	3,528	282	4,389	351
先進的手法	2,949	236	3,680	294
標準的手法	580	46	709	57
当初リスク手法	0	0	0	0
決済リスクおよび受渡リスク	2	0	21	2
デフォルト・ファンドに関連する リスク	400	32	1,222	98
市場リスク	6,953	556	7,836	627
標準的アプローチを用いた市場リスク	349	28	606	48
金利リスク	248	20	276	22
権利証書の変更リスク	0	0	13	1
為替リスク	101	8	318	25
コモディティ・リスク	0	0	0	0

その他のリスク	0	0	0	0
内部モデルを用いて測定した市場 リスク	6,603	528	7,230	578
バリュー・アット・リスク	2,056	164	1,171	94
ストレス時のバリュー・アット・リス ク	2,780	222	3,134	251
IRC	1,768	141	2,925	234
CRM	0	0	0	0
ーうち、巨大リスクに係る制限の超過 額から生じた追加の所要資本	0	0	0	0
業務リスク	19,555	1,564	15,357	1,229
標準的アプローチを用いた業務リスク	175	14	192	15
先進的計測アプローチを用いた業務 リスク	19,380	1,550	15,165	1,213
合計	124,325	9,946	118,639	9,491
ー標準的アプローチ	12,509	1,001	14,092	1,127
ーIRBアプローチ	108,287	8,663	100,157	8,013
ーうち、CVA	3,528	282	4,389	351

リスク加重資産の変動

以下の表は、2015年におけるクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク加重資産の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日	通貨効果	有機的 変動	2015年の 変動合計	2015年 12月31日
信用リスク	95,748	4,946	(2,773)	2,173	97,921
うち、CVA	4,389		(861)	(861)	3,528
市場リスク	7,519		(669)	(669)	6,850
業務リスク	15,357		4,198	4,198	19,555
合計	118,623	4,946	756	5,703	124,326

リスク加重資産は、2015年12月31日に終了した年度において、5.7十億ユーロ増加し、124.3十億ユーロとなった。以下は、かかる4.8%の増加によるものである。

- ・4.9十億ユーロの、ユーロに対する米ドルの価値の上昇
- ・主に以下に起因する0.8十億ユーロの有機的成長
 - － 一部相殺された業務リスクの増大
 - － 信用リスクおよび相手方リスクに晒された貸付残高の減少
 - － 主にIRCに関する市場リスクの減少

■信用リスク

信用リスクに対するエクスポージャー

定義は以下の通りとする。

- ・デフォルト率（PD）：相手方が1年以内に債務不履行となる可能性
- ・債務不履行による損失（LGD）：相手方の債務不履行時の損失の債務不履行時のエクスポージャーの額に対する比率
- ・総エクスポージャー：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目（CCF）の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・債務不履行時のエクスポージャー（EAD）：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）。
- ・与信相当掛目（CCF）：債務不履行が発生する1年前におけるコミットメントの未使用部分を当該債務不履行時に反映した比率
- ・リスク加重資産（RWA）：リスクウェイトファクター適用後の債務不履行時のエクスポージャー
- ・評価調整額：信用リスクによる特定の資産の減損損失であり、その資産の帳簿価額からの部分的な減額また資産の帳簿価額からの控除を通して認識される。
- ・外部信用格付：ECB公認の外部信用格付機関により設定された信用格付

信用エクスポージャーは、相手方の種類別および金融商品の種類別に分類される。これらは、格付機関および投資会社に適用される所要資本に関する2013年6月26日付EU規則第575/2013号第147条に定義された7つの種類のエクスポージャーのうちの1つに分類される。

- ・中央政府および中央銀行に対するエクスポージャーに加えて、「中央政府および中央銀行」に対するエクスポージャーの区分は、中央政府機関として取り扱われる地域および地方の自治体ならびに公共機関ならびに多国籍開発銀行および国際機関に対するエクスポージャーを含む。
- ・「機関」に対するエクスポージャーの区分は、金融機関および投資会社（他の国から金融機関および投資会社と認識されるものを含む。）に対するエクスポージャーを含む。この区分は、中央政府として取

り扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する特定のエクスポージャーも含む。

- ・「企業」に対するエクスポージャーの区分は、対象となる規制措置が異なる大手企業および中小企業を区別している。
- ・「リテール顧客」に対するエクスポージャーの区分は、住宅ローン、リボルビング・クレジット、リテール顧客に対するその他の信用供与ならびに零細事業および自営専門職のプロに対するその他のローンを区別している。
- ・「株式」に対するエクスポージャーの区分は、発行者の資産もしくは収益に対して下位順位の残余財産請求権を付与するエクスポージャーまたは同等の経済的実態をもつエクスポージャーからなる。
- ・「証券化」に対するエクスポージャーの区分は、金融機関（オリジネーター、スポンサーまたは投資家のいずれであるかを問わない。）の役割から独立して、金利または為替デリバティブ契約により生じたものを含む証券化取引またはストラクチャーに対するエクスポージャーを含む。
- ・「債権に相当しないその他の資産」に対するエクスポージャーの区分は、長期性資産および見越し額が主たるものである。

エクスポージャーの分析

・リスクの種類別のエクスポージャー

以下の表は、クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクに対するエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付アプローチによりエクスポージャーの区分別に示したものである。このエクスポージャーは、相殺後および信用リスク軽減手法適用前（保証および担保）のエクスポージャーの総額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）に相当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、銀行勘定またはトレーディング勘定における全エクスポージャーにおける相手方リスクを計算する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの慎重な監督に係る規定に従い相手方リスクを計算する。

銀行勘定における先渡金融商品に係る相手方リスクの規制上の処理は、規制上の目的により、欧州指令のフランスにおける施行法（2007年2月20日付指令）に定義されている。先渡金融商品に係る相手方リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコル・CIBは、市場価格手法を使用している。

相手方リスクに晒された有価証券は、レポ10.6十億ユーロ、先物金融商品50.9十億ユーロを含み、2015年12月31日現在、61.5十億ユーロとなった。

[次へ](#)

手法区分およびエクスポージャーの区分別の総エクスポージャー、リスク合計（信用、相手方、希薄化、決済および引渡し）に対する総エクスポージャー、債務不履行時のエクスポージャー（EAD）、リスク加重資産（RWA）および所要資本（CR）

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR
中央政府および中央銀行	1,130	1,113	1,424	114	60,434	66,217	1,082	87	61,564	67,330	2,505	200
機関	34,796	45,537	945	76	51,217	53,588	10,742	859	86,013	99,126	11,687	935
企業	28,454	13,663	5,967	477	225,659	161,821	60,035	4,803	254,113	175,484	66,002	5,280
リテール顧客	-	-	-	-	9,676	9,668	467	37	9,676	9,668	467	37
株式	135	89	101	8	1,898	1,759	4,874	390	2,033	1,847	4,976	398
証券化	236	203	119	10	34,127	34,091	5,086	407	34,363	34,294	5,206	416
債権に相当しないその他の資産	3,340	3,327	3,027	242	17	17	17	1	3,356	3,344	3,044	244
合計	68,091	63,932	11,583	927	383,028	327,161	82,304	6,584	451,119	391,093	93,887	7,511

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR
中央政府および中央銀行	1,039	1,039	1,387	111	79,585	84,828	1,003	80	80,625	85,868	2,390	191
機関	46,664	57,180	918	73	61,317	55,125	8,303	664	107,982	112,305	9,221	738

企業	24,861	10,392	4,983	399	198,891	152,853	56,826	4,546	223,752	163,245	61,808	4,945
リテール顧客	0	0	0	0	8,989	8,988	338	27	8,989	8,988	338	27
株式	206	174	177	14	1,971	1,735	4,918	393	2,177	1,909	5,095	408
証券化	508	508	257	21	36,291	36,235	6,250	500	36,799	36,742	6,507	521
債権に相当しない その他の資産	4,670	4,657	4,330	346	115	108	108	9	4,785	4,765	4,438	355
合計	77,948	73,950	12,052	964	387,160	339,872	77,745	6,220	465,108	413,822	89,797	7,184

トレーディング勘定における決済リスクおよび受渡リスク

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	合計		合計	
	RWA	CR	RWA	CR
決済リスクおよび受渡リスク	2	0	21	2
合計	2	0	21	2

手法区分およびエクスポージャーの区分の相手方リスクに対する総エクスポージャー、債務不履行時のエクスポージャー（EAD）、リスク加重資産（RWA）および所要資本（CR）

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR
中央政府および中央銀行					7,324	7,292	330	26	7,324	7,292	330	26
機関	13,123	13,123	546	44	21,510	21,441	4,035	323	34,633	34,563	4,581	367
企業	452	452	376	30	19,401	19,185	7,351	588	19,853	19,637	7,727	618
リテール顧客												
株式												
証券化												
債権を含まないその他の資産												
合計	13,575	13,575	922	74	48,235	47,918	11,716	937	61,809	61,493	12,638	1,011

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR	総エクスポージャー	EAD	RWA	CR
中央政府および中央銀行					6,583	6,556	345	28	6,583	6,556	345	28
機関	11,915	11,915	321	26	23,534	22,166	4,129	330	35,449	34,081	4,450	356

企業	331	331	186	15	21,107	20,933	7,923	634	21,438	21,265	8,109	649
リテール顧客												
株式												
証券化												
債権を含まない その他の資産												
合計	12,247	12,247	507	41	51,224	49,655	12,397	992	63,470	61,902	12,904	1,032

[次へ](#)

2015年12月31日現在の市場取引の相手方リスクに対する債務不履行時のエクスポージャー (EAD)

(単位：百万ユーロ)	内部モデル (EEPE) (*)			標準的手法(**)		
	IRB 適用事業体	標準的手法 のみの採用	小計	IRB 適用事業体	標準的手法の みの採用	小計
デリバティブ商品	38,842		38,842	11,519	325	11,843
証券金融取引および繰延決済取引				8,851	0	8,851
合計	38,842	0	38,842	20,370	325	20,694

(*) 正の実効期待エクスポージャー

(**) すべてのデリバティブについて時価評価および加算。証券金融取引および繰延決済取引のための標準的手法である。

2014年12月31日現在の市場取引の相手方リスクに対する債務不履行時のエクスポージャー (EAD)

(単位：百万ユーロ)	内部モデル (EEPE) (*)			標準的手法(**)		
	IRB 適用事業体	標準的手法 のみの採用	小計	IRB 適用事業体	標準的手法の みの採用	小計
デリバティブ商品	39,901	0	39,901	10,705	499	11,204
証券金融取引および繰延決済取引	0	0	0	10,759	0	10,759
合計	39,901	0	39,901	21,464	499	21,963

(*) 正の実効期待エクスポージャー

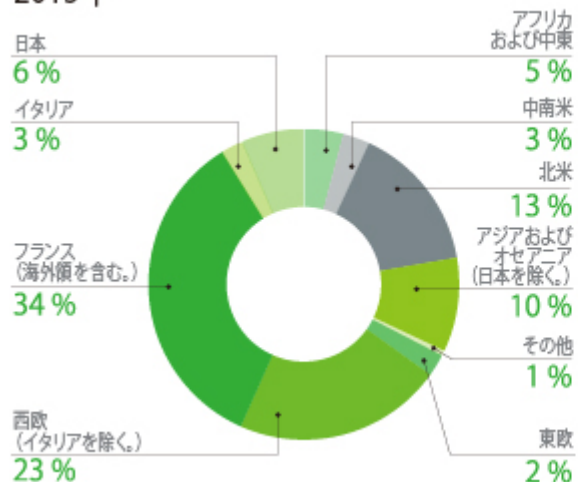
(**) すべてのデリバティブについて時価評価および加算。証券金融取引および繰延決済取引のための標準的手法である。

・地域別のエクスポージャー

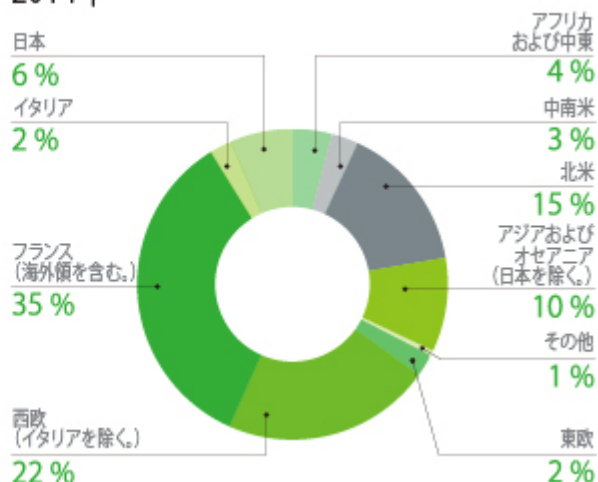
この分析は、標準的アプローチによるエクスポージャーを除くクレディ・アグリコル・CIB・グループ内の地域別のエクスポージャーの合計（一部地域に直接的に関係しない証券化取引および調整を除く。）に適用している。

2015年12月31日現在の総額は、415十億ユーロ（2014年12月31日現在は426十億ユーロ）であった。

2015年



2014年



・事業区分ごとの地域別分析

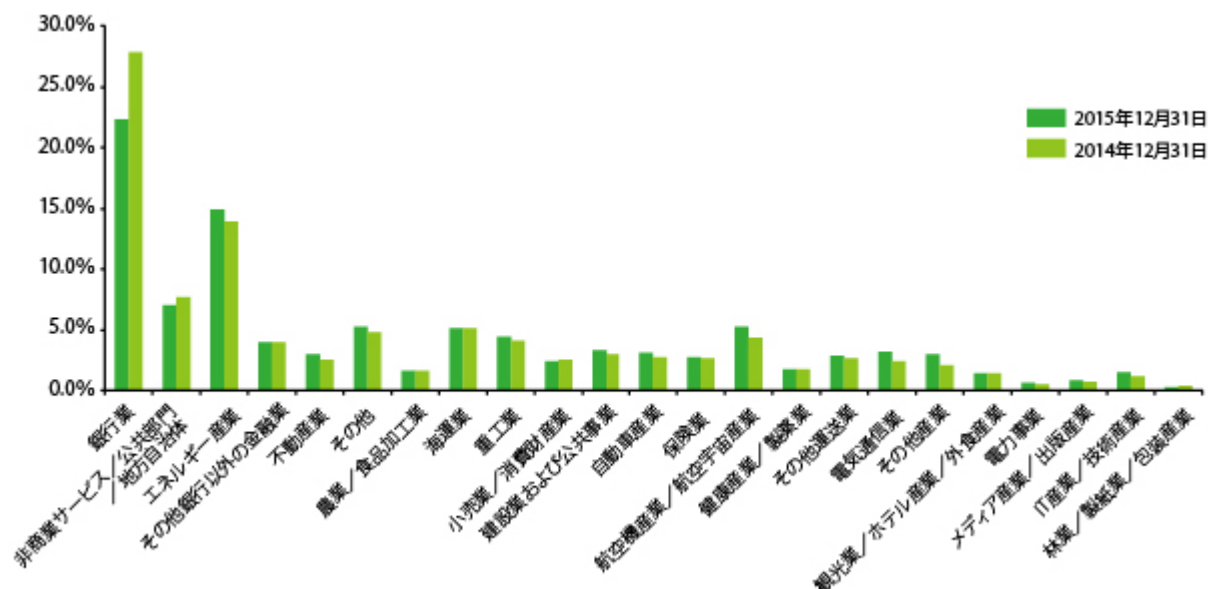
（単位：％） 地理的リスク地域	中央政府および中央銀行		機関		企業	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
アフリカおよび中東	2.1%	0.7%	3.9%	2.6%	5.2%	4.9%
中南米	1.7%	1.7%	1.4%	0.7%	4.2%	3.9%
北米	10.3%	25.3%	4.4%	10.1%	17.9%	14.8%
アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	6.6%	4.4%	9.2%	8.6%	10.8%	12.1%
その他	4.0%	3.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
東欧	0.5%	0.3%	0.7%	0.9%	2.4%	3.4%
西欧（イタリアを除く。）	17.8%	18.2%	17.2%	15.0%	25.7%	25.1%
フランス（海外領を含む。）	32.8%	24.7%	58.2%	57.3%	27.8%	29.6%
イタリア	0.4%	0.2%	1.0%	1.2%	3.6%	3.4%
日本	23.7%	21.6%	3.8%	3.7%	2.6%	2.7%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

・業種別のエクスポージャー

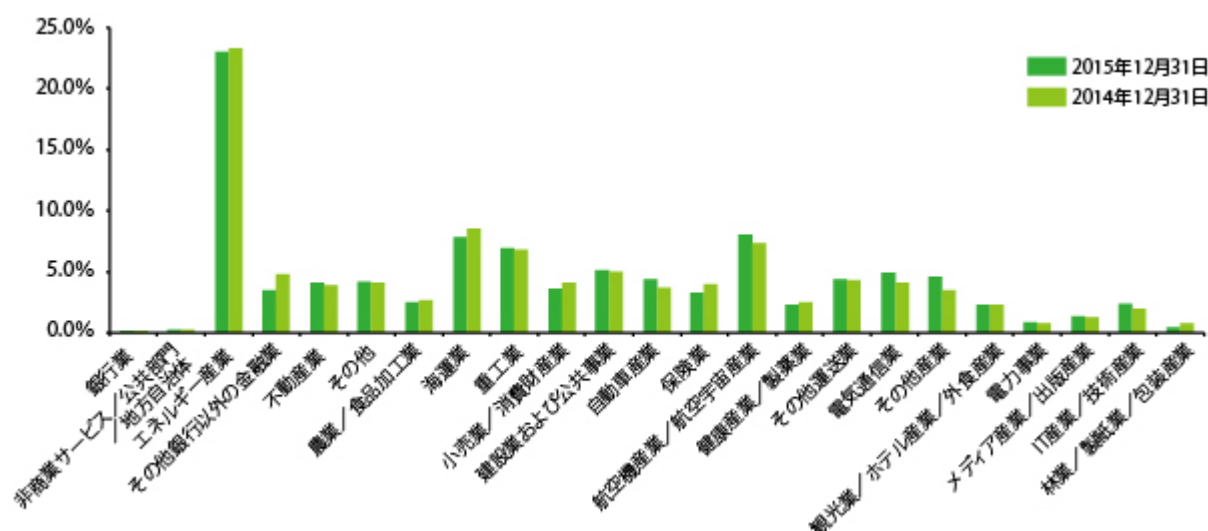
この分析は、標準的アプローチによるエクスポージャーを除くクレディ・アグリコル・CIBの業種別のエクスポージャーの合計（一部業種に直接的に関係しない証券化取引および調整を除く。）に適用している。

2015年12月31日現在の総額は415十億ユーロ（2014年12月31日現在は426十億ユーロ）であった。

業種別のエクスポージャー分析－全範囲



業種別のエクスポージャー分析—企業ポートフォリオ



・満期までの残存期間別の分析

満期までの残存期間別および金融商品別のエクスポージャーの分析については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.3「流動性リスクおよび財務リスク」において会計ベースで記載されている。

標準的アプローチ—信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の影響

（単位：千ユーロ）	CCFおよびCRMを考慮後のエクスポージャー		CCFおよびCRNを考慮後のエクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
資産クラス	オンバランスシート価額	オフバランスシート価額	オンバランスシート価額	オフバランスシート価額	RWA	RWA密度
ソブリン債務者および中央銀行	1,098,983	28,446	1,098,983	14,223	1,423,724	128%

中央政府を除く公共機関	-	-	-	-	-	
多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	
銀行	34,135,407	579,403	45,152,325	304,586	944,958	2%
投資会社	80,264	-	80,264	-	-	0%
企業	22,043,186	5,993,105	11,026,268	2,359,435	5,740,622	43%
規制上の リテール・ポート フォリオ	-	-	-	-	-	
住宅不動産による担保	-	-	-	-	-	
商業不動産による担保	108,255	-	108,255	-	56,543	52%
株式	88,514	-	88,514	-	101,382	115%
支払遅延貸付	167,975	2,851	167,975	1,425	169,400	100%
高リスク資産クラス	-	-	-	-	-	
その他の資産	3,327,049	-	3,327,049	-	3,027,292	91%
合計	61,049,633	6,603,805	61,049,633	2,679,669	11,463,921	18%

エクスポージャーの質

・標準的アプローチを用いたエクスポージャーの質

標準的アプローチを用いた信用評価

不動産専門家に対するエクスポージャーを除き、当社グループは、標準的アプローチで加重エクスポージャーを計算する外部信用格付機関の評価を用いず、固定化された加重を適用する。

標準的手法を用いて処理される不動産専門家に対するエクスポージャーに関して、クレディ・アグリコル・CEBは、フランス銀行の格付を用いており、それはACPRにより提供される相互参照表に基づき、20%、50%、100%または150%の加重が可能となる。

・信用の質の水準別のエクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャー（EAD）の分析

2015年12月31日現在および2014年12月31日現在における政府および中央銀行

信用の質の水準 (単位：百万ユーロ)	エクスポージャー額		債務不履行時の エクスポージャー	
	2015年	2014年	2015年	2014年
1	557	414	543	414
2				
3	0	87	0	87
4	1	3	1	3
5				
6(*)	569	536	569	536
合計	1,127	1,039	1,113	1,039

(*) 250%で加重された繰延税金資産および負債の一部を含む。

2015年12月31日現在および2014年12月31日現在における機関

信用の質の水準	エクスポージャー額		債務不履行時の エクスポージャー	
(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2015年	2014年
1(*)	34,637	46,659	45,379	57,175
2	156	5	155	5
3	4	1	3	
4				
5				
6				
合計	34,796	46,664	45,537	57,180

(*) 0%および2%で加重されたクリアリング・ハウスに対するエクスポージャーを含む。

・内部格付アプローチを用いたエクスポージャー

内部格付システムおよび内部格付手続の提示

内部格付システムおよび内部格付手続については、上記「リスク要因 信用リスク リスク管理方法および制度」に記載されている。

2015年12月31日現在におけるエクスポージャーの区分および内部格付ごとの信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	相手方に対する 内部格付	デフォルト率	総エクスポージャー	CRM後およびCCFの適用前のエクスポージャー	EAD（貸借対照表）	EAD（オフバランスシート）	RWA	平均LGD（%）	平均RW（%）	期待損失（EL）
政府および中央銀行	A+		42,411	49,421	45,528	2,579	8	1.1%	0.0%	-
	A		6,860	7,217	6,936	219	14	1.0%	0.2%	0.0
	B+		4,399	6,119	5,588	195	13	1.1%	0.2%	0.0
	B	0.06%	1,705	1,933	1,831	76	46	2.7%	2.4%	0.0
	C+	0.16%	316	799	737	28	79	10.0%	10.3%	0.1
	C	0.30%	1,589	1,890	1,672	71	239	13.4%	13.7%	0.7
	C-	0.60%	1,176	331	286	33	51	10.0%	15.9%	0.2
	D+	0.75%	629	214	187	20	207	51.1%	100.0%	0.6
	D	1.25%	83	78	76	-	96	45.0%	126.5%	0.4
	D-	1.90%	33	14	8	6	8	72.1%	56.4%	0.0
	E+	5.00%	70	11	10	1	26	59.6%	233.7%	0.3
	E	12.00%	892	63	20	28	126	62.3%	262.4%	4.4
	E-	20.00%	251	67	59	5	170	61.4%	263.0%	5.7
小計	F,Z	100.00%	17	17	17	-	0	45.0%	0.0%	15.0
小計		0.08%	60,434	68,175	62,956	3,261	1,082	4.4%	10.8	27.5

機関	A+からB+	0.03%	30,566	36,229	28,848	4,944	3,023	9.9%	8.9%	6.7
	B	0.06%	7,652	10,176	6,955	2,178	2,198	20.6%	24.1%	5.6
	C+	0.16%	3,170	3,245	2,810	148	1,185	39.0%	40.1%	1.8
	C	0.30%	4,809	4,751	3,238	906	1,830	33.4%	44.2%	4.1
	C-	0.60%	1,605	1,499	912	229	771	37.2%	67.5%	2.5
	D+	0.75%	1,865	1,906	506	707	948	35.9%	78.2%	3.3
	D	1.25%	721	617	538	25	443	53.5%	78.5%	1.6
	D-	1.90%	209	146	80	39	155	49.6%	130.1%	1.1
	E+	5.00%	40	16	11	1	48	83.4%	373.3%	0.5
	E	12.00%	25	21	1	7	30	75.1%	385.7%	0.7
	E-	20.00%	67	63	44	4	112	38.7%	235.8%	3.7
	F,Z	100.00%	490	456	455	1	-	45.0%	0.0%	461.9
小計		0.98%	51,217	59,124	44,399	9,190	10,742	5%	14.7	493.6
企業	A+からB+	0.03%	29,897	37,858	15,919	13,274	3,180	105.7%	10.9%	2.4
	B	0.06%	38,231	35,640	13,517	13,002	5,136	77.2%	19.4%	5.6
	C+	0.16%	37,482	33,805	18,686	9,183	8,238	87.8%	29.6%	13.1
	C	0.30%	41,470	36,812	18,290	8,303	10,076	95.5%	37.9%	21.5
	C-	0.60%	28,398	23,465	14,320	4,921	10,526	96.0%	54.7%	32.6
	D+	0.75%	18,203	14,359	8,116	3,686	6,463	92.3%	54.8%	22.8
	D	1.25%	12,671	9,864	5,636	2,496	6,182	97.6%	76.0%	53.4
	D-	1.90%	6,350	4,808	2,753	999	3,009	89.0%	80.2%	20.0
	E+	5.00%	3,599	2,417	1,387	647	1,985	71.7%	97.6%	29.0
	E	12.00%	3,878	3,230	1,834	527	2,748	98.4%	116.4%	63.6
	E-	20.00%	2,053	1,656	1,417	108	2,278	84.1%	149.4%	79.4
	F,Z	100.00%	3,429	2,866	2,745	55	216	126.8%	7.7%	1,630.6
小計		2.43%	225,659	206,779	104,621	57,200	60,035	11.2%	7.3	1,974.0
合計			337,310	334,079	211,975	69,651	71,859	20.8%	32.9	2,495.1

・2015年12月31日現在におけるエクスポージャーの区分および内部格付ごとのリテール顧客に対する信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)

相手方に対する内部格付	デフォルト率	平均PD	総エクスポージャー	EAD	EAD（貸借対照表）	EAD（オフバランスシート）	平均CCF	RWA	平均LGD（%）	平均RW（%）	期待損失（EL）	RWA/EAD（%）
その他のリテール・ローン												
1	0.03%＜PD＜0.04%	0.04%	689.8	689.8	689.8	0.0		2.7	0.0	0.0	0.0	0%
2	0.04%＜PD＜0.08%	0.07%	3,421.1	3,421.1	3,421.1	0.0	1.0	96.7	0.1	0.0	0.3	3%
3	0.08%＜PD＜0.17%	0.11%	3,728.4	3,727.5	3,726.5	1.0	0.5	112.3	0.1	0.0	0.5	3%

4	0.17%＜PD＜0.32%	0.20%	781.0	781.0	780.9	0.1	1.0	86.0	0.3	0.1	0.4	11%
5	0.32%＜PD＜0.64%	0.60%	464.7	464.7	464.7	0.0		118.0	0.3	0.3	0.9	25%
6	0.64%＜PD＜0.96%											
7	0.96%＜PD＜1.28%											
8	1.28%＜PD＜2.56%	1.60%	32.4	32.4	32.4	0.0		10.0	0.2	0.3	0.1	31%
9	2.56%＜PD＜5.12%											
10	5.12%＜PD＜15%	12.73%	62.6	62.6	62.6	0.0		30.0	0.3	0.5	1.9	48%
11	15%＜PD＜22%	20.00%	1.5	1.5	1.5	0.0	0.5	1.4	0.4	0.9	0.1	92%
12	22%＜PD＜34%											
13	34%＜PD＜65%											
14	65%＜PD＜99%											
15	99%＜PD＜100%	100.00%	408.9	408.9	408.9	0.0		8.0	0.4	0.0	51.1	2%
小計			9,590.5	9,589.6	9,588.4	1.1	0.5	465.0	2.1	2.2	55.4	215%
その他の中小企業のローン												
1	0.03%＜PD＜0.04%	0.04%	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0%
2	0.04%＜PD＜0.08%	0.06%	3.3	2.5	0.3	2.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1%
3	0.08%＜PD＜0.17%	0.14%	73.9	67.4	48.1	19.4	0.7	0.9	0.0	0.0	0.0	1%
4	0.17%＜PD＜0.32%	0.21%	3.8	3.8	3.8	0.0	0.7	0.2	0.1	0.1	0.0	6%
5	0.32%＜PD＜0.64%	0.60%	0.6	0.5	0.4	0.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0%
6	0.64%＜PD＜0.96%	0.00%										
7	0.96%＜PD＜1.28%	1.25%	0.1	0.1	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0%
8	1.28%＜PD＜2.56%	1.75%	0.3	0.3	0.3	0.0		0.3	0.7	1.1	0.0	109%
9	2.56%＜PD＜5.12%	0.00%										
10	5.12%＜PD＜15%	12.24%	0.8	0.7	0.6	0.1	0.8	0.3	0.2	0.4	0.0	37%
11	15%＜PD＜22%	20.00%	2.8	2.8	2.6	0.2	1.0	0.9	0.1	0.3	0.1	34%
12	22%＜PD＜34%	0.00%										
13	34%＜PD＜65%	0.00%										
14	65%＜PD＜99%	0.00%										
15	99%＜PD＜100%	0.00%										

小計			85.5	78.2	56.1	22.1	6.7	2.7	1.2	1.9	0.1	188%
合計			9,676.1	9,667.8	9,644.5	23.2	7.3	467.7	3.3	4.0	55.5	404%

・エクスポージャーの区分ごとおよび地域別のPDおよび平均LGD

エクスポージャーの区分	地理的リスク地域	IRBA手法	
		PD	LGD
中央政府および中央銀行	アフリカおよび中東	5.34%	29.92%
	北アメリカ	0.02%	1.00%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	0.36%	15.38%
	その他	2.90%	14.86%
	東欧	0.53%	45.00%
	西欧（イタリアを除く。）	3.85%	23.69%
	フランス（海外領を含む。）	5.29%	34.71%
	イタリア	0.09%	10.00%
	日本	0.78%	27.40%
機関	アフリカおよび中東	2.53%	46.09%
	北アメリカ	0.29%	28.06%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	0.51%	42.50%
	その他	1.39%	33.82%
	東欧	0.27%	26.25%
	西欧（イタリアを除く。）	2.23%	46.19%
	フランス（海外領を含む。）	3.59%	44.57%
	イタリア	0.22%	35.00%
	日本	0.50%	40.96%
企業	アフリカおよび中東	1.85%	29.25%
	北アメリカ	1.79%	16.29%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	1.17%	17.60%
	その他	7.21%	37.82%
	東欧	0.71%	49.29%
	西欧（イタリアを除く。）	1.81%	22.36%
	フランス（海外領を含む。）	1.77%	17.41%
	イタリア	2.31%	19.92%
	日本	1.82%	21.00%
リテール顧客	アフリカおよび中東	5.00%	44.77%
	アジアおよびオセアニア（日本を除く。）	20.00%	19.50%
	その他	3.78%	42.31%
	西欧（イタリアを除く。）	2.81%	50.77%
	フランス（海外領を含む。）	1.90%	39.00%
	イタリア	20.00%	39.00%

・2015年12月31日現在の減損エクスポージャーおよび価値調整

(単位： 百万ユー ロ)	総エク スポージャー		減損総エクスポージャー						個別の 価値調整		集会的 価値調整	
			標準的 アプローチ		IRB アプローチ		合計					
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
中央政 府およ び中央 銀行	61,561	80,625	2	3	17	16	20	19	(19)	17	(29)	36
機関	86,013	107,982	0	0	490	480	490	480	(463)	425	(67)	112
企業	253,700	223,752	305	343	3,429	3,056	3,734	3,399	(1,794)	1,870	(1,359)	1,260
リテ ール顧客	9,676	8,989	0	0	409	494	409	494	(50)	44	0	
合計	410,950	421,347	308	346	4,345	4,045	4,653	4,391	(2,325)	2,356	(1,455)	1,407

・2015年12月31日現在および2014年12月31日現在の地域別の減損エクスポージャーおよび価値調整

(単位：百万ユーロ)	標準的 アプローチ 支払遅延(注1)		格付アプローチ 債務不履行時の エクスポージャー		個別の 価値調整		集会的 価値調整	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
アフリカおよび中東	0		642		(522)		0	
中南米	7		232		(197)		0	
北アメリカ	0		155		(126)		0	
アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	6		333		(124)		0	
東欧	0		87		(53)		0	
西欧(イタリアを除く。)	34		1,708	291	(731)	188	0	
フランス(海外領を含む。)	194	346	515	3,328	(490)	2,167	(1,455)	1,407
イタリア	66		671	426	(82)		0	
日本	0		1		0		0	
合計	308	346	4,345	4,045	(2,325)	2,356	(1,455)	1,407

(注1) 90日超の支払遅延

信用リスクの軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または相手方に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、銀行に対し、一定の金額または資産を流動化、保持または取得する権利を与え、それによりエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させる担保権
- ・個人保証：相手方の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、第三者により支払うべき総額が支払われ、したがってエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させるもの

・担保管理システム

当行が受け入れる担保の主な種類は、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 保証および担保設定」に記載されている。

信用供与が行われる際、担保は、とりわけ資産の価値、その流動性、ボラティリティおよび当該担保の価値と融資する相手方の質との間の相関関係を査定するために分析される。担保の質にかかわらず、貸付決定は、常に、借り手がその営業活動から生じるキャッシュ・フロー（一定の貿易金融取引を除く。）により弁済する能力を第一の基準として行われる。

金銭担保のために、通常、最低限のエクスポージャー・カバレッジ比が再調整条項と共にローン契約に含まれる。金銭担保は、証拠金請求および担保として譲渡された金融資産の原資産価値の変動の度に、または少なくとも四半期に一度、再評価される。

最低限のエクスポージャー・カバレッジ比（またはバーゼルⅡに基づく担保価値に適用される控除）は、再評価日における有価証券の価値の疑似の最大偏差を測定することで決定される。かかる測定は、各再評価の期間、債務不履行日から資産の流動化が開始された日までの期間および流動化期間を含む期間における、99%信頼区間で計算される。かかる控除はまた、有価証券と担保設定されたエクスポージャーが異なる通貨建であった場合の通貨ミスマッチ・リスクにも適用される。株式のポジションサイズが大量取引を必要とする場合、または借り手と担保有価証券の発行者が同一のリスク集団に属している場合は、追加の控除が適用される。

その他の種類の資産も担保とされることがある。これは特に、航空機、船舶、不動産またはコモディティーに係るアセット・ファイナンス等の特定の活動の場合である。

・保険の提供者

（グループ内保証の他に）一般的に2種類の主要な保証が使用される。

- ・当行が加入する輸出信用保険
- ・無条件の支払保証

主要な特定の保証提供者（信用デリバティブを除く。）は、輸出信用機関であり、そのほとんどがソブリン・リスクに該当し、投資適格格付を有している。主要な保証提供者は、コファス（フランス）、SACEエスピーエー（イタリア）、ユーラーヘルメス（ドイツ）および韓国輸出保険公社（韓国）である。

輸出信用機関の金融健全性－入手可能な格付機関の格付

	ムーディーズ	スタンダード&プアーズ	フィッチ・レーティングス
	格付（アウトルック）	格付（アウトルック）	格付（アウトルック）
コファス・エスエー	A2（安定的）		AA-（安定的）
ユーラーヘルメス	Aa3（安定的）	AA-（安定的）	
SACEエスピーエー			A-（安定的）

・ヘッジに使用される信用デリバティブ

ヘッジ目的で利用される信用デリバティブは、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」に記載されている。

証券化取引

証券化取引に係る信用リスクは、下記「証券化取引に関するリスク」に記載されている。

・銀行勘定における株式投資の株式エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIB・グループがトレーディング勘定外に保有する株式投資の株式エクスポージャーは、「発行者の資産もしくは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	総エクスポージャー	債務不履行時のエクスポージャー	総エクスポージャー	債務不履行時のエクスポージャー
内部格付アプローチに基づく株式エクスポージャー	1,898	1,759	1,965	1,729
十分に多様なポートフォリオにおいて保有されるプライベート・エクイティの形式におけるエクスポージャー	11	5	11	5
上場株式に対するエクスポージャー	72	63	28	27
その他の株式エクスポージャー	505	379	719	490
控除計算に用いられる金融会社に対する10%を超える出資（リスクウェイト250%）	1,311	1,311	1,213	1,213
標準的アプローチに基づく株式エクスポージャー	135	89	206	174
株式エクスポージャー合計	2,033	1,847	2,171	1,903

当該エクスポージャーは、主に以下から構成される。

- ・上場および非上場の株式ならびに投資ファンドの持分
- ・転換債券または株式で償還できるまたは株式に転換できる債権に係る組込オプション
- ・ストック・オプション
- ・超劣後債

■証券化取引に関するリスク

証券化取引の定義

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、バーゼルⅢ基準に従いオリジネーター、スポンサーまたは投資家として証券化取引を遂行している。

以下に列挙される証券化取引は、2014年1月1日付で施行されたEU指令2013/36（CRD4）および2013年6月26日付EU規則第575/2013号（CRR）で定義される取引である。かかる指令および規則によりバーゼルⅢ（2010年12月公表）の国際的な改革が欧州法に組み入れられ、銀行のソルベンシーおよび流動性リスクの監視を始めとする新たな要件が導入された。証券化取引では、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールに関連する信用リスクを、以下の特徴を有するトランシェに分割する取引または仕組みが対象となる。

- ・エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールの業績に依存している取引または仕組みに係る支払
- ・トランシェの劣後性により、当該取引または仕組みの期間において損失がどのように割り当てられるかが決定される。

証券化取引には、以下が含まれる。

- ・従来の証券化：証券化エクスポージャーの経済的移転を意味する。証券化エクスポージャーの所有権は、オリジネーター機関により証券化事業体または証券化事業体のサブコンパートメントへ移転される。発行済証券には、オリジネーター銀行による支払義務はない。
- ・合成証券化：クレジット・デリバティブまたは保証を利用することでリスクが移転され、証券化エクスポージャーが、オリジネーター機関により保持される。

以下に詳述するクレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、当社グループの規制上の資本ポートフォリオに関するリスク加重資産（RWA）および所要資本を生成する（バランスシートまたはオフバランスシート上で認識される。）すべての証券化エクスポージャーをカバーしており、その分類は以下の通りである。

- ・重大なリスクの移転がある場合に限り、パーゼルIIIにおいて効果的であると考えられるオリジネーター・プログラム
- ・当社グループが投資家であるポジション
- ・当社グループがスポンサーであるポジション
- ・証券化ビークルのために作成された証券化スワップ・ポジション（通貨または利率のヘッジ）

欧州の顧客を代行した証券化取引のほとんどには、クレディ・アグリコル・CIBの完全子会社である金融機関であり、債権の買取を融資するエステール・フィナンス・ティトリザシオンが、かかる証券化取引にスポンサーおよびオリジネーターの両方として関わっている。

目的および戦略

・自己勘定の証券化事業

クレディ・アグリコル・CIBの自己勘定の証券化事業は、以下の通りである。

ファイナンス・ポートフォリオの積極的な管理（信用ポートフォリオ管理）

当該活動では、当社グループ顧客のファイナンス・ポートフォリオの信用リスクを管理する上で、証券化およびクレジット・デリバティブを用いる。かかる活動は、リスク低減のための単一のエクスポージャーに対するクレジット・デリバティブ（上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク緩和作用 信用デリバティブの利用」を参照。）および資産ポートフォリオ・トランシェに対する保険ならびにリスクを分散させ、保険ポートフォリオの感応度を低下させるためのシニア・エクスポージャー・トランシェの売却が含まれる。

かかるファイナンス・ポートフォリオ管理の目標は、とりわけ企業への貸付残高の集中化の削減、（「組成のための売却」モデルの一部として）銀行勘定におけるオリジネーションを促進し、資本利益を最適化する資金の自由化により資本配分を最適化することである。かかる業務は、与信ポートフォリオ管理部門（CPM）によって管理されている。監督上の計算方法によるアプローチは、自己勘定の証券化に対する加重エクスポージャーを計算するために用いられる。当該事業において、当行は、最もリスクの高いファイナンス・ポートフォリオ・トランシェの一部をカバーしながら全体のリスクの一部を維持することが運営目標であることから、すべてのトランシェにつき保険を体系的に購入することはない。

非継続事業

当該業務は、非継続事業として管理されるか、またはエクスポージャーが低リスクとみなされ、またクレディ・アグリコル・CIBが長期的に保有することを望む投資により構成される。2009年度において、当該業務は専用の金融健全性規制の銀行勘定に分離されている。これらの活動から市場リスクが派生することはない。

・アレンジャー／スポンサー、仲介業者またはオリジネーターとして顧客を代行して遂行される証券化取引
クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル・マーケット部門の業務において顧客の代わりに証券化取引を行うことにより、顧客の代わりに資金調達またはリスク・エクスポージャーの管理を行うことができる。かかる業務を行う際、クレディ・アグリコル・CIBはオリジネーター、スポンサー／アレンジャーまたは投資家として行為することができる。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、スポンサー／アレンジャーとして、主に資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）コンデュイット（欧州のLMA、米国のアトランティックおよびブラジルのITU）を通じて、当行の顧客の資産を借り換えるための証券化プログラムを構築および管理する。これらの特定の事業体は、クレディ・アグリコル・CIBの倒産から保護されているが、2014年1月1日にIFRS第10号が施行されて以来、当社グループに連結されている。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、コンデュイットのスポンサーならびに流動性枠の管理者および提供者として、業務の収益率の変動に直結する権限を与えられている。流動性枠は、投資家を信用リスクから保護し、コンデュイットの流動性を保証している。
- ・当社グループは、投資家として、一定の証券化エクスポージャーに直接投資を行う。また、投資家としての当社グループは、デリバティブ・エクスポージャー（例えば為替または利率スワップ）の流動性提供者または相手方である。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、アレンジャー、スポンサーまたはオリジネーターとして、顧客の代わりに証券化取引を行う。2015年12月31日現在、第三者の代わりに当社グループにより組成された3つの連結マルチ・セラー型事業体（LMA、アトランティックおよびITU）が活動中である。LMA、アトランティックおよびITUは、全面的な支援を受けているコンデュイットである。かかるABCPコンデュイットの活動では、伝統的資産（商業貸出金または金融債権等）で短期融資を支援することにより、当社グループの一部顧客の運転所要資本の充足を支援する。これらの事業体が保有する資産および市場性のある有価証券の発行を通じて融資された資産の額は、2015年12月31日現在18.7十億ユーロ（2014年12月31日現在は16.1十億ユーロ）であった。
- ・これらの事業体の保有資産に関する不履行リスクは、信用補完を通じて原債権の売主が負担するか、またはABCPコンデュイットの特定のアップストリーム・タイプのリスクに対する保険会社が負担する。クレディ・アグリコル・CIBは、2つのABCPコンデュイットについては流動性枠を通じてリスクを負担する。証券化事業がストラクチャード・インベストメント・ビークル（SIV）に融資を行ったことはないことに注目すべきである。

スポンサーとして遂行された業務

2015年度においてコンデュイットの活動は維持されており、新たに証券化された貸付残高は主に商業および金融貸出金に関連するものであった。

かかるコンデュイットの業務において、クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの連結企業であるエステール・フィナンス・ティトリザシオンが関与するストラクチャーについてはオリジネーターとして行為することに留意されたい。

LMA、アトランティックおよびITUに供与される流動性枠の額は、2015年12月31日現在は25.5十億ユーロ（2014年12月31日現在は21.9十億ユーロ）であった。

投資家として遂行された業務

当社グループは、スポンサー業務の一環として、証券化ビークルに対し保証および流動性枠を付与することができ、また、特別目的ビークルが関係する証券化取引においてデリバティブの相手方として行為するこ

とができる。これらの取引は通常、ABCPコンデュイットに付与された通貨スワップおよび特定のABS発行にかかる金利スワップを含む。これらの活動は、投資家業務として銀行勘定に計上される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表上において、顧客の代わりに一部の証券化取引（主に航空機または自動車の金融取引）に対し直接融資を行うかまたは流動性枠を通じて当行の一部ではない特別目的事業体（当行による支援を受けていないSPVまたはABCPコンデュイット）により実行された発行に対し支援を提供するか求められる可能性がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは投資家とみなされる。全体として見ると2015年12月31日現在、かかる業務の総額は、貸付残高の2.3十億ユーロ（2014年12月31日現在は1.5十億ユーロ）（貸借対照表上で認識された残高2.3十億ユーロを含む。（証券化コンデュイットを除く。））となっている。

仲介業務

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客資産プールにより裏付けられた有価証券の投資家と共に、証券化以前の融資、ストラクチャリングおよびプレースメントに参加している。

かかる事業において、当行は、証券を発行または発行済証券の持分を保有するビークルへのバックアップラインによる時々の貢献がある限りにおいて、比較的低いリスクを維持し続けている。

リスク監視および認識

・リスク監視

証券化取引に関するリスク管理は、当社グループが設定した規則に従って行われ、資産が銀行勘定（信用リスクおよび相手方リスク）またはトレーディング勘定（市場リスクおよび相手方リスク）のどちらに認識されるかにより決定する。

証券化取引の発展、規模の設定および対象化は、これらの業務および各国に特化したポートフォリオ戦略委員会により定期的に検討されている。

証券化取引におけるリスクは、融資ビークルに移転された資産につき、当該ビークルの（主に財務的な）費用をカバーする上で十分な資金フローを生み出すことができる能力に基づき測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、以下のIRB証券化の手法を用いて対処される。

- ・欧州銀行監督委員会（CEBS）が承認した機関による（直接のまたは推定の）公開外部格付を有するエクスポージャーのための格付アプローチ（RBA）。利用されている外部機関は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービスズ（DBRS）である。
- ・内部評価アプローチ（IAA）：対象とされたエクスポージャーに機関による格付がない場合、主な資産クラス（特に商業ローンおよび自動車ローン）に対してクレディ・アグリコルS.A.の基準および手法に関する委員会が承認した当行の内部格付アプローチである。
- ・当局が設定する計算方法アプローチ（SFA）：公開外部格付を有しておらず、また公開外部格付を有していないエクスポージャーに対してIAA手法を適用することが不可能なその他の場合のための手法である。

これらの格付には、これらの証券化取引から生ずるあらゆる種類のリスクが含まれる：債権に内在するリスク（債務者の債務超過、支払遅延、希薄化、債権の相殺）または取引のストラクチャリングにおけるリスク（法的リスク、債権の回収経路に関連するリスク、譲渡された債権の管理者によって定期的に提供される情報の質に関連するリスク、その他売主に関連するリスク等）。

これらの厳密に観測された格付は、当該取引に係る意思決定のための手段に過ぎず、かかる意思決定は各レベルで信用リスク委員会により行われる。

信用リスクに関わる決断は、当該委員会によって少なくとも年1回検討される取引に関連する。かかる委員会の決断は、取得ポートフォリオの進展（延滞比率、損失率、区分的または地理的な集中度、債権の希薄率または独立した専門家による定期的な資産の査定等）に従い、様々な制限を盛り込んでいる。これらの制限に違反した場合、ストラクチャーがより厳格になるまたは取引の期限前償還につながる可能性がある。

これらの信用リスクに関わる決断にはまた、当行のその他の信用リスク委員会との連携を通して行われる、債権の受取人に関わるリスクに重点を置いた査定および当該債権の管理不備があった場合に管理者を新たな管理者と交代させる可能性が含まれる。

すべての信用リスクに関わる決断と同様に、当該決断は、法令遵守および「カントリー・リスク」の側面を含む。

証券化業務に関連する流動性リスクは担当事業部門により監視され、かつ市場リスク部門および資産負債管理（ALM）部門により集中監視される。かかる業務の影響は、内部流動性モデルの指標（主にストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップ）に反映される。クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスク管理の詳細については、上記「リスク要因 資産負債管理部門—構造上の財務リスク 流動性およびファイナンス・リスク」に記載されている。

証券化業務に関する構造的な外国為替リスクの管理は、当社グループのその他の資産と同様の方法で行われる。金利リスクの管理において、証券化資産は、その他の資産と同様の金利調整規則に従い、特別目的ビークルを通して借り換えられる。

非継続業務の資産に関するポジションの各変更は、まずクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク部門により承認される。

・会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引の一部として、IAS第39号（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則にその基準が記載されている。）に関する認識の中止の検査を実施する。

合成証券化の場合、資産が当社の管理下にある限り当該資産の認識の中止はない。資産は、その従来の分類および評価手法に基づいて引き続き認識される（金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。）。

クレディ・アグリコル・CIBは、金融資産の従来型の証券化を自己勘定では行わない。さらに、証券化商品（現金または合成）に対する投資はその分類およびそれに関連する評価（金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。）に基づき認識される。

証券化ポジションは、以下の会計区分により分類される。

- ・「貸出金および債権」：かかる証券化エクスポージャーは、当初の認識の後、実効金利に基づく償却原価により測定され、必要である場合、減損の対象となることがある。
- ・「売却可能金融資産」：かかる証券化ポジションは、決算日の公正価値で再測定され、その他の包括利益における損益で示される公正価値の変化を伴う。
- ・「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」：かかる証券化エクスポージャーは、決算日の公正価値で再測定され、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得／（損失）」において公正価値の変化は純損益を通じて認識される。

証券化ポジションの売却による利益は、売却されたポジションの従来の区分に係る規則に従い認識される。

したがって、貸出金および債権ならびに売却可能金融資産として認識されたポジションに関して、売却に係る利益は「AFSに係る純利得／（損失）」ならびに下位項目である「貸出金および債権の売却に係る利得／（損失）」および「AFSの売却に係る利得／（損失）」に基づく収益として計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する認識されたポジションに関しては、売却に係る利益は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得／（損失）」において認識される。

2015年度の要約

2015年度におけるクレディ・アグリコル・CIBの証券化業務の特徴は、次の通りである。

- ・当社のファイナンス・ポートフォリオ管理の一環としてCPMにより設立された2つのポートフォリオに係る合成証券化の設定。これらはそれぞれ923百万米ドルおよび1,200百万米ドルであり、大企業に対するエクスポージャーを構成している。2015年12月31日に終了した年度において、かかる2つの取引は、RWAにおける約880百万ユーロを解消した。
- ・ABSの公開市場の米国およびヨーロッパにおける発展を支援したこと。クレディ・アグリコル・CIBは、（アレンジャーおよびブックランナーとして）主要な「金融機関」顧客（とりわけ自動車および消費者金融部門における顧客）の代わりに、多数のABS発行に係る募集を構成および組織化した。
- ・ABCPコンデュイット市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、ヨーロッパ市場およびアメリカ市場の両方におけるリーダーの一員としての地位を維持した。これは、当行のリスク特性の良好な状態を確保する一方、顧客（主に法人）の代わりに商業貸出金または金融債権の新しい証券化事業を更新および開始することにより達成された。顧客に対する資金提供に重点を置くクレディ・アグリコル・CIBの戦略は、投資家に高く評価されており、これにより競争力のある資金提供条件の維持が可能となっている。
- ・2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは期限前償還付の証券化プログラムまたは再証券化ポジションを有していなかった。2015年度におけるいずれのクレディ・アグリコルの証券化プログラムに対しても黙示的な支援さえ提供していなかった。

IRBアプローチでリスク加重資産を生成する銀行勘定における証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

役割ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在の証券化されたEAD						
	従来型			合成型			合計
	投資家	オリジネーター	スポンサー	投資家	オリジネーター	スポンサー	
住宅不動産ローン	187	1,514	94	5	7		1,807
商業不動産ローン	9	-	56	2	-		67
クレジット・カード債権	0	-	-	-	-		0
リース	20	-	2,826	-	-		2,846
法人および中小企業 に対する貸付	461	216	-	2,009	2,470		5,156
個人ローン	55	153	2,990	-	-		3,198
商業ローンおよび債権	89	9,295	6,295	-	-		15,679
その他の資産	3	378	4,956	-	-		5,337
合計	824	11,556	17,217	2,016	2,477	-	34,090

加重手法ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在の証券化されたEAD			合計
	SFA	IAA	RBA	
住宅不動産ローン	-	-	1,808	1,808
商業不動産ローン	-	-	67	67
クレジット・カード債権	-	-	0	0
リース	-	2,735	111	2,846
法人および中小企業に対する貸付	4,470	-	686	5,157
個人ローン	-	2,477	721	3,198
商業ローンおよび債権	753	14,923	2	15,678
その他の資産	1,154	1,198	2,985	5,337
合計	6,378	21,332	6,381	34,091

バランスシートまたはオフバランスシートの会計区分ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在の証券化されたEAD		合計
	バランスシート	オフバランスシート	
住宅不動産ローン	1,661	147	1,808
商業不動産ローン	3	64	67
クレジット・カード債権	-	0	0
リース	-	2,846	2,846
法人および中小企業に対する貸付	219	4,938	5,157
個人ローン	4	3,194	3,198
商業ローンおよび債権	88	15,590	15,678
その他の資産	1,091	4,245	5,337
合計	3,066	31,025	34,091

アプローチおよびリスクウェイトごとのトレーディング勘定において保有するまたは取得した証券化ポジション

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日					
	債務不履行時の エクスポージャー (EAD) (*)			所要資本		
加重比率	証券化＋ 再証券化	証券化	再証券化	証券化＋ 再証券化	証券化	再証券化
外部格付アプローチ	6,381	4,636	1,745	164	141	23
リスクウェイト 6-10%	1,355	1,355	0	9	9	0
リスクウェイト 12-35%	2,855	2,639	216	33	29	4
リスクウェイト 40-75%	48	48	0	3	3	0
リスクウェイト 100-650%	574	560	14	68	66	2
リスクウェイト ≥1,250%	1,549	34	1,515	51	34	17
内部評価アプローチ	21,332	21,332	0	171	171	0
平均リスクウェイト (%)	10.04%			10.04%		
当局が設定する 計算方法アプローチ	6,378	6,378	0	73	73	0
平均リスクウェイト (%)	14.27%			14.27%		
銀行勘定合計	34,091	32,346	1,745	408	385	23

(*) 加重ポジションに関する債務不履行時のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日					
	債務不履行時の エクスポージャー (EAD) (*)			所要資本		
加重比率	証券化＋ 再証券化	証券化	再証券化	証券化＋ 再証券化	証券化	再証券化
外部格付アプローチ	5,702	3,899	1,803	243	222	21
リスクウェイト 6-10%	1,389	1,389		9	9	
リスクウェイト 12-35%	2,129	1,748	381	21	19	2
リスクウェイト 40-75%	73	73		5	5	
リスクウェイト 100-650%	689	660	28	164	160	4
リスクウェイト ≥1,250%	1,422	30	1,393	45	30	16
内部評価アプローチ	18,881	18,881		169	169	
平均リスクウェイト (%)	11.19%			11.19%		
当局が設定する 計算方法アプローチ	11,652	11,652		88	88	

平均リスクウェイト（％）	9.41％			9.41％		
銀行勘定合計	36,235	34,432	1,803	500	479	21

（*） 加重ポジションに関する債務不履行時のエクスポージャー

2015年12月31日現在、自己勘定および第三者勘定の証券化取引に係る債務不履行時のエクスポージャーは、それぞれ6,382百万ユーロおよび27,708百万ユーロであった。

標準的アプローチを用いてRWAを生成するトレーディング勘定の証券化に係る債務不履行時のエクスポ

ジャー

標準的アプローチを用いてRWAを生成するトレーディング勘定の証券化に係る債務不履行時のエクスポ

ジャー

原資産 (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在の証券化されたEAD						合計
	従来型			合成型			
	投資家	オリジネーター	スポンサー	投資家	オリジネーター	スポンサー	
住宅不動産ローン	45	-	-	-	-	-	45
商業不動産ローン	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・カード債権	-	-	-	-	-	-	-
リース	-	-	-	-	-	-	-
法人および中小企業 に対する貸付	1	-	-	-	-	-	1
個人ローン	-	-	-	-	-	-	-
商業ローンおよび債権	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産	157	2	-	-	-	-	159
合計	203	2	-	-	-	-	205

アプローチおよびリスクウェイトごとのトレーディング勘定において保有するまたは取得した証券化ポジション

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日			2014年12月31日		
リスクウェイト	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	所要資本	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	所要資本
加重されたEAD						
リスクウェイト 7-10%	8			73		
リスクウェイト 12-18%				10		
リスクウェイト 20-35%	96			83		
リスクウェイト 40-75%	2			2		
リスクウェイト 100%	5			5		
リスクウェイト 150%				165		
リスクウェイト 200%						
リスクウェイト 225%						
リスクウェイト 250%	6			6		
リスクウェイト 300%				36		
リスクウェイト 350%						
リスクウェイト 425%	11		1	12		1
リスクウェイト 500%				167		
リスクウェイト 650%						
リスクウェイト 750%						
リスクウェイト 850%						
リスクウェイト 1,250%	76		12	182		13
内部評価アプローチ	205	0	13	743	0	15

当局が設定する 計算方法アプローチ						
透明性手法						
資本控除純額合計						
1,250%／自己資本から控除さ れたポジション						
トレーディング勘定合計	205	0	13	743	0	15

トレーディング勘定において保有するまたは取得した証券化に関する所要資本

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日				2014年12月31日			
	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	加重された ポジション 合計	所要資本	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	加重された ポジション 合計	所要資本
加重されたEAD	205	0	84	13	743	0	292	15

■市場リスク

標準的アプローチおよび内部モデルに基づく市場リスクの測定および管理手法

標準的アプローチに基づく市場リスク

(単位：百万ユーロ)	RWA
固定収入	183.1
金利リスク（一般事項および特定事項）	82.5
株式リスク（一般事項および特定事項）	0.0
為替リスク	100.7
コモディティ・リスク	0.0
オプション	1.2
簡易的アプローチ	0.0
デルタ・プラス手法	0.0
シナリオによるアプローチ	1.2
証券化	165.1
合計	349.5

内部モデル手法に基づくトレーディング勘定価額

(単位：百万ユーロ)	
バリュー・アット・リスク(10日、99%)	
最大値	54.9
平均値	41.1
最小値	28.7
期末の値	49.1
ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（10日、99%）	
最大値	76.6
平均値	55.6
最小値	42.6
期末の値	62.7
IRCの一部としての所要資本（99.9%）	
最大値	120.4
平均値	108.7
最小値	96.3
期末の値	103.2

MRCの一部としての所要資本（99.9%）	
最大値	0
平均値	0
最小値	0
期末の値	0
フロアー（標準的な測定手法）	0

トレーディング勘定の評価規則および評価手続

トレーディング勘定における様々な項目の評価規則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「重要な会計方針」に記載されている。

測定モデルは、上記「リスク要因 市場リスク」に記載の通り、定期的に検査される。

グローバル金利リスク

金利リスクの種類、主な基礎的前提および金利リスク測定の頻度は、上記「リスク要因 資産負債管理部門一構造上の財務リスク グローバル金利リスク」に記載されている。

■業務リスク

自己資本の測定に係る先進的測定アプローチ

先進的アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲ならびに先進的アプローチ手法の詳細については、上記「リスク要因 業務リスク」に記載されている。

業務リスクを軽減するための保険対策

業務リスクを軽減するための保険対策は、上記「リスク要因 業務リスク 保険によるリスクの補償範囲」に記載されている。

当行は、銀行業務に固有の複数のカテゴリのリスクを有している。

当行の業務に固有のリスクには、以下に概説する3つの主要カテゴリがある。以下のリスク要因は、これら異なるタイプのリスクについて詳述し、または具体的な例を挙げるものであり、当行が直面するその他のリスクについても述べている。

- **信用リスク：**信用リスクは、取引相手先が契約上の債務を履行できなくなった場合に発生する財務損失のリスクである。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。信用リスクは、貸出業務から発生し、売買、キャピタル・マーケット、デリバティブ等、当行が取引相手先の債務不履行リスクに晒されるその他様々な業務からも発生する。
- **市場および流動性リスク：**市場リスクは、主として市場パラメーターの悪化によって利益が減少するリスクである。これらのパラメーターには、外国為替レート、債券価格および金利、有価証券およびコモディティ価格、デリバティブ価格、金融商品の信用スプレッドならびに不動産等その他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。また流動性は、市場リスクの重要な要素である。流動性がほとんどまたはまったくない場合、金融商品または移転可能資産は、評価額で譲渡することができない（これは、世界的な金融危機のピーク時におけるいくつかのカテゴリの資産と同様である。）。流動性が欠如する可能性があるのは、資本の調達力が減少し、現金もしくは資本需要が予測不能となり、または法的規制が課された場合である。
市場リスクは、売買目的ポートフォリオおよび非売買目的ポートフォリオから発生する。非売買目的ポートフォリオには、以下のものが含まれる。
 - **資産負債管理に関するリスク：**これは、銀行勘定における資産と負債のミスマッチにより、利益が減少するリスクである。このリスクは、主として金利リスクおよび外国為替レートリスクによって引き起こされる。
 - **投資業務に関するリスク：**これは、損益計算書に計上され、または株主持分に直接計上される、有価証券ポートフォリオの投資資産価値の変動に直接関係するものである。
 - **通常の業務過程において保有する譲渡性資産の価値変動によって間接的に影響を受ける、その他の業務（不動産業務等）に関するリスク**
- **業務リスク：**業務リスクは、内部手続きもしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または外部事象（故意、偶発または自然発生のいずれであるとを問わない。）に起因する損失のリスクである。内部手続きには、人事および情報システム、リスク管理ならびに内部統制（不正行為防止を含む。）が含まれるが、これらに限定されない。外部事象には、洪水、火災、暴風、地震またはテロリストによる攻撃が含まれる。

当行は、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければ事業および収益性に悪影響が生じるおそれがある。

当行の流動性にとって、信用格付は重要である。格下げされれば、当行の流動性および競争力に悪影響が生じ、借入費用が増加し、資金調達力が制限され、または売買および担保付融資契約の双務規定に基づく義務が適用される場合がある。当行の信用格付は、ここ数年で数回引き下げられ、今後さらなる引下げがないという保証はない。

当行の長期無担保資金調達費用は、信用格付によって大きく左右される信用スプレッド（満期が同じ政府債について債券投資家に支払われる利息を超過する金額）に直接関係する。信用スプレッドが拡大すれば、当行の資金調達費用が大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で変動性の高い動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、市場における信用力の認識によって影響を受ける。さらに信用スプレッドは、当行またはクレディ・アグリコルS.A.の債務の

基準となるクレジット・デフォルト・スワップの購入者が負担する費用の変化によって影響を受ける可能性がある。かかる費用の変化は、これらの債務の信用の質、ならびに当行またはクレディ・アグリコルS.A.が制御し得ない数々の市場要素によって、影響を受ける。

当行のリスク管理政策、手続および手法は、未特定または不測のリスクには対応できないため、これらが重大な損失につながるおそれがある。

当行は、リスク管理政策、手続および評価手法の開発に多額の資金をつぎ込んでおり、今後もこれ続ける意向である。もっとも、当行のリスク管理技術および戦略は、あらゆる経済市場環境におけるリスク・エクスポージャーの軽減に関して、または当行が特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、十分な効果を有しないおそれがある。

当行のリスク管理における定性的ツールおよび測定基準には、過去に観察した市場の動向に基づくものがある。当行は、リスク・エクスポージャーを評価する際、これらの観察に統計その他のツールを適用する。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを予測できない場合がある。これらのリスク・エクスポージャーは、たとえば、当行が統計モデルにおいて予測または正確に評価しなかった要因から発生する可能性がある。この場合、当行のリスク管理能力は限定的となり、業績にも影響が生じる。

当行は、他の当事者の信用リスクに晒される。

金融機関である当行は、顧客および取引相手先の信用力に影響される。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の勘定におけるかかる当該債務の帳簿価額がプラスであるときに発生する。取引相手先は、銀行、金融機関、工業もしくは商業を営む企業、政府および政府の各種組織、投資ファンド、または個人である場合もある。当行が計上した資産の減損損失計上額は、損失を十分にカバーできない場合があり、当行は、将来の貸倒債権および貸倒懸念債権に備えて、多額の費用を追加計上しなければならない可能性がある。

市場または経済状況の悪化により、当行の銀行業務純収益が減少する場合がある。

当行の事業は、フランス、欧州および当行が業務を行う世界中の他の国々の金融市場および経済状況により、大きな影響を受ける。市場または経済状況が悪化した場合、金融機関の将来的な営業環境は困難なものになるおそれがある。特に、コモディティ価格の継続的な変動、金利、担保価格、為替レート、債券発行の個別イールド・プレミアム、貴金属価格の変動、市場間コリレーション、および不測の地政学的事象が市場環境の悪化につながり、当行の銀行業務純収益を減少させる可能性がある。

当行は、その業務範囲により、特定の政治、マクロ経済および金融環境または状況に対して脆弱であるおそれがある。

当行は、外国、特に当行が業務を行う国々における経済、財政、政治または社会状況が、当行の財務的利益に影響を与えるリスクである、カントリー・リスクを負う。当行は、カントリー・リスクを監視し、公正価値の調整および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、当行は、政治またはマクロ経済の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。

当行は、激しい競争に直面している。

当行は、あらゆる金融サービス市場において、ならびに提供する商品およびサービスについて、激しい競争に直面している。欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、経

済全体の推移に関連している部分がある。この環境における競争は、提供する商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知、財務力の把握、ならびに顧客のニーズに応えるために資本を利用する意思の有無等、様々な要因に基づいている。

他の金融機関および市場参加者の健全性および行動は、当行に悪影響を与えるおそれがある。

当行の資金調達、投資およびデリバティブ取引能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性によってマイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、売買、決済、取引相手先、調達またはその他の関係の結果、相互に関連している。このため、一もしくは複数の金融サービス機関が債務不履行に陥り、もしくはかかる債務不履行の噂もしくは懸念が生じた場合、または金融サービス業界全般が信頼を失った場合、市場全体に流動性の問題が発生し、さらなる損失または債務不履行につながるおそれがある。当行は、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびに当行が定期的に取引を行うその他の法人顧客を含む、金融業界の多くの取引相手先に対して、直接および間接的にエクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、債務不履行の場合、当行が信用リスクを負うことになる。さらに、当行が保有する担保物件を換価できない場合、または当行に対する貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するに足る価格でこれを換金できない場合、当行の信用リスクは悪化するおそれがある。

市場の下落が長引いた場合、市場の流動性が減少することがあり、当行は資産の売却が困難となり、重大な損失につながるおそれがある。

当行の事業のうちいくつかについては、市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における業務レベルが減少し、または市場の流動性が減少する可能性がある。当行が悪化する持分を適時に処分できない場合、これらの動きは重大な損失につながるおそれがある。これは、当行が保有する資産で、流動性の高い市場のないものについて、特に可能性が高い。証券取引所またはその他の公共取引市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、公的な相場以外のモデルを用いて当行が計算した価値を有している場合がある。このような資産価格の下落を監視することは困難であるため、当行が予測しなかった損失につながる場合がある。

金利が大幅に変動した場合、当行の銀行業務純収益または収益性に悪影響が生じるおそれがある。

一定期間中に当行が得る純利息収益の金額は、当該期間中の全体的な銀行業務純収益および収益性に大きな影響を与える。金利は、当行の制御し得ない多くの要因に対する感応度が高い。市場金利の変動は、利付資産に課される金利に対しては、利付債務に対して支払われる金利とは異なる影響を有する。イールドカーブが悪化した場合、当行の貸出業務からの純利息収益は減少する。さらに、短期調達金利の上昇および満期のミスマッチは、当行の収益性に悪影響を与えるおそれがある。

資産の減損損失計上額が新たに大幅に増加、または従前計上した資産の減損損失計上額が不足した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が発生するおそれがある。

当行は、貸出業務に関連して、実際の貸倒れまたは潜在的な貸倒れを反映するため、定期的に資産の減損損失計上を行っており、損益計算書の「リスク費用」にこれを計上している。当行の資産の全体的な減損損失計上額は、過去の損失実績の評価、貸出しの金額および種類、業界基準、期日経過貸出金、経済状況、および様々な貸出金の回収可能性に関するその他の要因に基づいている。当行は、資産の適切な減損損失計上を行うために最善を尽くしているが、不良資産が増加した結果、または2008年および2009年に起こったのと同様の市場環境の悪化、もしくは特定の国に影響を与える要因等の理由により、貸出事業は将来の減損損失

計上を積み増さなければならない場合がある。減損損失計上が大幅に増加した場合、または減損していない貸出金ポートフォリオに固有の損失リスクについての当行の予測が大幅に変更された場合、ならびにかかるポートフォリオに関して計上された減損損失額を超過して貸倒れが発生した場合、当行の経営成績および財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額が調整された場合、当行の純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある。

当行の有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびに貸借対照表におけるその他の資産の一部の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。ほとんどの調整は、会計期間中の資産の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上され、または株主持分に直接計上される。損益計算書に計上される変更は、他の資産の価値における逆の変化によって相殺されていない範囲において、当行の銀行業務純収益に影響を与え、結果として純利益にも影響を与える。公正価値の調整はすべて株主持分に影響を与え、結果として当行の自己資本比率にも影響を与える。ある会計期間中に公正価値の調整が行われたことは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

当行のヘッジ戦略は、損失を防げない場合がある。

当行が事業に伴う様々なリスク・タイプに対するエクスポージャーをヘッジするために用いる様々な手段および戦略のいずれかが効果的でない場合、当行に損失が生じる可能性がある。戦略の多くは、過去の売買パターンおよびコリレーションに基づいている。たとえば、当行が資産のロングポジションを有する場合において、ショートポジションがかかるロングポジションの価値の変動を相殺する方向に変動した実績を有するときに資産のショートポジションを取得することで、かかるポジションをヘッジすることができる。ただし、当行のヘッジは部分的である可能性があり、またはこれらの戦略はあらゆる市場環境における当行のリスク・エクスポージャーの軽減において、または将来のあらゆるタイプのリスクに対して、十分に効果を有しないおそれがある。市場において予想外の動きがあった場合も当行のヘッジ戦略に影響が生じることがある。さらに、効果的でないヘッジによって発生した損益を計上することで、当行の報告利益はさらに変動するおそれがある。

当行が優秀な従業員を勧誘し保持できるか否かは、事業の成否にとって重要であり、これができない場合には業績に重大な影響を与えるおそれがある。

当行の従業員は、当行の最も重要な資源であり、金融サービス業界の多くの分野において、優秀な人材を求める競争は激しい。当行の業績は、新たな従業員を勧誘する一方、既存の従業員を保持し、その意欲を引き出すことができるか否かによって左右される。金融サービス業界における従業員給与を制限する法律および規制により、当行は優秀な従業員を勧誘し保持することができない可能性がある。事業環境の変化により、当行は、従業員をある事業から別の事業へ異動させ、または特定の事業に従事する従業員の数を削減する場合がある。この場合、従業員が新しい任務に適応するまで一時的に業務が中断され、また当行は事業環境の改善による利点を生かすことが難しくなる可能性がある。さらに、現在および将来の法律（移民および外部委託に関する法律を含む。）により、当行は、ある区域から他の区域への職務または人員の異動を制限される場合がある。この場合、当行は、事業機会または潜在的効率の利点を生かすことが難しくなる可能性がある。

将来の出来事は、管理上の仮定および当行の財務書類の作成に用いた予測とは異なる場合があり、この場合将来に不測の損失が発生するおそれがある。

IFRSの規定および解釈に従い、当行は、減損損失、将来の訴訟に関する準備金、ならびに特定の資産および負債の公正価値等を決定するための会計予測を含め、財務書類の作成に予測を用いることを義務づけられている。当行が決定したかかる項目の価値が、著しく不正確であると判明した場合、またはかかる価値の決定に用いた手法が将来のIFRS規定もしくは解釈において修正された場合、当行に不測の損失が発生する可能性がある。

当行の情報システムに障害が発生し、またはこれが中断した場合、事業が喪失しまたはその他の損失が発生するおそれがある。

他のほとんどの銀行と同様、当行は、事業の運営において通信および情報システムに依存するところが大きい。これらのシステムに不具合、障害またはセキュリティ違反が発生した場合、当行の顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行および／または貸出システムが停止し、または中断するおそれがある。たとえば、当行の情報システムに不具合が発生した場合、それが短期間であっても、顧客のニーズを適時に満たすことができず、顧客を失う結果となるおそれがある。同様に、当行の情報システムが一時停止した場合、バックアップ回復システムおよび緊急時対策を有していたとしても、情報の検索および検証に多額の費用を要するおそれがある。当行は、かかる不具合もしくは障害が発生しない、または発生しても適切に対応できると保証することはできない。不具合または障害が発生した場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行は、広範囲にわたって監督および規制を受けており、かかる監督および規制体制は変更される可能性がある。

当行およびその子会社に対しては、当行が業務を行う各国において、様々な規制および監督体制が適用される。当行が事業を拡大し、または特定の既存業務を維持できるか否かは、規制の制約によって制限される可能性がある。さらに、かかる体制を遵守しない場合、罰金から営業許可の取消しまで、様々な制裁が課される可能性がある。規制の変更内容および影響は予測不能であり、当行に制御し得るものではない。

銀行再生および破綻処理に関する欧州およびフランスの法律に基づき、本社債は強制的な削減または株式転換の対象となる可能性がある。

2014年7月2日、金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関する枠組みを設定する、欧州議会および理事会による指令第2014/59/EU号（以下「BRRD」という。）が施行された。当該指令は、金融機関の経済および金融システムの破綻の影響を最小限にする一方で、その重要な金融機能および経済機能を確実に継続するために、不安定かつ経営難の金融機関に十分早くかつ迅速に介入する、信頼できる手法一式を当局に提供する旨を定めている。

BRRDは、単独でまたは組み合わせて使用できる以下の4の破綻処理手法および権限を含んでいる。それは、関連する破綻処理当局が(a)金融機関が破綻に陥っているかまたは陥る可能性が高い場合、(b)代替の民間部門の方策または監督上の行動により当該金融機関の破綻が回避されることを合理的な時間枠で合理的に見込めない場合、かつ(c)破綻処理のための行動が公益に適合する場合に使用される。

- (a) 事業の売却。これにより破綻処理当局が取引条件に基づき会社または事業のすべてもしくは一部の売却を指示することが可能となる。
- (b) 承継機関の設立および使用。これにより破綻処理当局が会社の事業のすべてまたは一部を「承継機関」（かかる目的のために設立された事業体で、全体的または部分的に公的支配を受ける。）に移すことが可能となる。

(c) 資産の分割。これにより破綻処理当局が減損または不良資産を、最終的な売却または秩序ある終了を通じたその価値の最大化を指向して管理することが認められている一または複数の公的に保有された資産運用ピークルに移すことが可能となる（当該手法は、他の破綻処理手法と組み合わせてのみ使用することができる。）。

(d) ベイルイン手法。これは破綻した金融機関の無担保債権者の一定の債権を削減し、一定の無担保債務（本社債を含む。）を株式（当該株式は、将来一般的なベイルイン手法の適用対象となる可能性がある。）に転換する権限を破綻処理当局に与えるものである。

BRRDはまた、金融の安定を維持しつつ可能な限り最大の範囲で以上の破綻処理手法を評価および利用した後の最後の手段として、加盟国が追加的な金融安定手法を通じて特別な公的財政支援を提供することができるよう権限を与える。これらの手法は、公的な資本援助および一時的な国有化手法により構成されている。かかる特別な財政支援は、欧州の国家補助の枠組みに従い提供されなければならない。

金融機関が破綻に陥っているかまたは陥るおそれがあるとみなされるのは、承認継続の要件に違反しているもしくは近い将来違反するおそれがある場合、その資産が負債を下回っているもしくは近い将来下回るおそれがある場合、支払期日を迎えた負債の支払ができないもしくは近い将来できないおそれがある場合または（限られた状況を除き）特別な公的財政支援を必要とする場合である。

ベイルインを適用する際には、破綻処理当局は、最初に普通株式等ティア1商品を削減または償却し、その後必要な範囲かつその能力次第で、その他ティア1商品、そしてティア2商品その他劣後債務の削減、償却、転換を行わなければならない。かかる削減の合計額が、必要な金額を下回る場合かつその場合に限り、破綻処理当局は、要求された範囲で無担保債権者に支払うべき額面金額または未払残高を、通常の倒産手続における債権の優先度に従い削減または転換する。

BRRDは、2016年1月1日より実施されているものとされる優先債務のベイルイン手法を除き、加盟国において2015年1月1日より実施されているものとされる。フランスにおいて、BRRDは、(i)再生計画、(ii)破綻処理計画および(iii)金融機関またはグループの破綻処理の実行可能性の評価基準に関する命令第2015-1024号の規定を実施する、2015年9月17日付指令第2015-1160号および2015年9月11日付の三つの命令（décrets et arrêtés）により、金融分野における欧州の法律に準拠する様々な法規定を導入する2015年8月20日付命令第2015-1024号（portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）（以下「命令」という。）を介して実施される。

フランス通貨金融法典（命令による改正を含む。）はまた、例外的な状況において、一般的なベイルイン手法が適用された場合、関連する破綻処理当局が一定の負債を削減または転換の権限の適用から除外または部分的に除外することができる旨を規定している。それはとりわけ、(a)かかる負債を合理的な期間で削減することが不可能である場合、(b)破綻処理時に金融機関の重要な機能および主要な事業部門の継続を実現するためにかかる除外が厳密に必要なかつ相当である場合、(c)加盟国または欧州連合の経済に深刻な混乱を引き起こすおそれのある方法で、金融市場のインフラストラクチャーを含む金融市場の機能を著しく混乱させるような広範囲にわたる悪影響を引き起こすことを避けるために、かかる除外が厳密に必要なかつ相当である場合、または(d)かかる負債への一般的なベイルイン手法の適用が、他の債権者により生じた損失がベイルインから除外された負債より高額であるといった価値の破壊を引き起こす場合に行われる。結果として、関連する破綻処理当局が適格債務を除外または適格債務の種類を部分的に除外することを決定した場合、除外されないその他の適格債務（本社債を含む可能性がある。）に適用される削減または転換の水準は、かかる除外を考慮して増大する可能性がある。その後、かかる負債により生じた損失が他の債権者に完全に転嫁されない場合、フランスの「破綻処理および預金保証基金」（Fonds de garantie des dépôts et de résolution）または加盟国によるその他同等の協定により、破綻処理中の金融機関に対して、かかる金融機関の資本構成を変更するために、(i)適格債務より吸収されない損失を補填し、破綻処理中の金融機関の純資産価値をゼ

口に戻すため、および／または(ii)破綻処理中の金融機関が所有する持分その他支配権に関する商品または資本調達商品を購入するための拠出額が当該金融機関の負債全体の5%を超えないといった要件を含む一定の制限に基づき、拠出を行うことができる。損失が残存している場合、最終手段として、追加的金融安定手法を通じた特別な公的財政支援がある。かかる特別な財政支援は、欧州の国家補助の枠組みに従い提供されなければならない。

今やBRRDは、EU国家のほとんどで実施されていることから、BRRDは、金融機関および投資会社がどのように経営されるか、また、特定の状況において、債権者の権利に影響を与える。本社債は、優先債務のバイルイン手法のいかなる適用によっても、削減または株式転換の対象となる可能性があり、それは結果としてかかる所持人がその投資額の一部またはすべてを失う可能性がある。BRRDに基づく権限の行使またはかかる行使の提案は、本社債の所持人の権限、本社債への投資に係る価格もしくは価値および／またはクレディ・アグリコル・CIBが本社債に基づく債務を満足させる能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

欧州議会および理事会による2014年7月15日付規則第806/2014/EU号により、銀行同盟（ユーロ圏および参加国。結果としてフランスおよびルクセンブルグを含む。）に係る単一破綻処理メカニズム（SRM）が設定された。当該規則に基づき、集中的な破綻処理の権限が設定され、単一破綻処理委員会および国家の破綻処理当局に委託された。SRMは、2015年1月1日以降直接適用が可能である。SRMは、銀行同盟において、バイルイン手法を含む破綻処理の完全な調和を確保するが、加盟国は、BRRDにおいて示されている破綻処理の目的および原則に適合する限り、危機に対処するために国家レベルで追加の手法を導入する権限を有する。

2015年1月1日以降、単一破綻処理委員会は、とりわけ破綻処理計画の詳細化に関してACPRと密接に連携し、2016年1月1日以降にすべての破綻処理権限を担っている。

BRRDおよびCACIBにBRRDを実施するフランスの法律上の規定の影響をすべて評価することは未だ可能ではなく、その実施または現在検討されている何らかの行動を起こすまたは実施することが、本社債の所持人の権限、本社債への投資に係る価格もしくは価値および／またはCACIBが本社債に基づく債務を満足させるという能力に悪影響を与えないという保証はない。

5 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ークレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報ー

■クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務書類の表示

会計方針の変更

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、EUが採用する2015年12月31日現在適用されているIAS/IFRS基準およびIFRICの解釈（カーブアウト版）に基づき作成され、マクロヘッジ会計についてIAS第39号の一定の適用除外を設けている。

基準および解釈は、当社グループの2014年12月31日付財務書類において使用および記載された内容と同一である。

かかる基準および解釈は、2015年12月31日付でEUにより承認され、2015年度にその初度適用が義務付けられたIFRSの規定により補完されている。

連結範囲の変更

2015年1月1日から2015年12月31日の期間の範囲の変更は以下の通りである。

・2015年度に新規連結された企業

下記の企業が連結範囲に加わった。

- ・SPV・イタラセット・ファイナンス・S.r.l（エステル・ファイナンスの連結子会社）

・2015年度に連結除外となった企業

以下の企業は、連結範囲から除外された。

- ・カリス・P.L.C
- ・ヒマリア・P.L.C
- ・クレディ・アグリコル・スイス（バハマ）・リミテッド
- ・SEGEMIL

■経済環境および金融環境

2015年度は成長率の調和に特徴付けられた年度ではなかった。成長率は、アメリカにおいては羨望に値する水準を保ち（2.4%）、欧州においては加速し（1.5%）、新興経済国では鈍化（3.8%）した。金融市場は、厳しい混乱の時期に直面し、一方では連邦準備銀行による金融引締めペース、他方では中国における成長率鈍化の程度に対する疑問に反応して激しく揺れ動いた。

中国は、経済・金融関連のニュースで大きく取り上げられた。消費およびサービスに基づく成長モデルへの緩やかな移行の論理的な結果として、中国の成長率は6.9%に鈍化したが、従来の支援（公共支出および金融政策の緩和）により暴落は防がれ、「ハードランディング」シナリオが具体化することはなかった。しか

し、これは格差の増大および巨額の国内負債を代償として得た結果である。GDPに対する非財務部門の負債の割合は、250%をわずかに下回ると考えられている。

エネルギー集約型の中国経済の減速は、物価の急激な下落をもたらし、これは明らかに原油によるものである。ブレント原油価格は、前年度と比較して35%下落（ピーク時の6月から年度末の間では50%下落）した。

米国において、家計消費は、再び主な成長の要因となった。家計消費は、高い雇用率および所得、家計の健全な財政状態ならびに安定的な資産価値により刺激を受けた。原油の影響は、設備投資および工業生産を低下させたが、全体としては経済にとって有益であった。エネルギー価格の下落および安価な輸入価格は、インフレーションを低く留め、家計の購買力に対して有益であった。住宅市場もまた、魅力的な不動産ローン金利が引き続き貴重な後押しとなり、回復の段階にある。しかし、成長率は米ドル高により苦戦している。競争力の欠如により、世界的需要の縮小は言うまでもなく、世界的純輸出が成長率を約0.7パーセント・ポイント押し下げたと考えられている。

ユーロ圏において、成長は速度を増し、大部分の加盟国へと広がった。統一的な回復は、主に家計消費に依拠しており、それは高い賃金および低いインフレーションにより促進された。家計収支は、債務負担が緩和され、純資産が増加したことにより回復した。一方で、企業はまた、キャッシュ・フローが安定し、債務負担が減り、かつ融資状況が改善したことにより、財政状態が改善したと考えている。生産的投資の回復は、今までは欠けていたが、元に戻りつつある。フランスでは、緩やかな回復がついに具体化した。それでもなおフランスの成長率は、欧州の平均を下回っている。2015年度は、第2四半期におけるソフトパッチおよび第4四半期におけるテロ攻撃の影響による不均衡な成長にもかかわらず、成長率は、2014年度の0.2%から増加して、2015年度は1.1%となった。

安価なエネルギーを活用し、また、世界的需要の減速に対する回復力を示して、先進国は自身を維持することができるが、新興経済国において同じことは言えない。市場は、優れた判断力をほとんど示すことができず、予期されたアメリカの金融政策の引締め、物価の下落ならびに中国の減速の程度についての推測から生じた高まるリスクへの嫌悪という苦い薬を全体に課した。かかる幻滅感、外債建て債務のリスク・プレミアムの急増および為替レートの大きな下落に反映された。かかる危機は、好況の数年において隠されてきた、取り除くのが困難な外的制約、（中流階級の出現にもかかわらず）外的ショックを和らげる国内需要の未成熟、金融政策または財政政策について余裕がほとんどないこと等により経済対策手段の効果がなくといった欠点を明らかにした。

大国と主要経済圏との間の差異は明らかで、かつ拡大している上に、金融政策の軌道の乖離はなお明白である。インフレ目標（2%）からは未だに大きく下回っているが、雇用の観点からその要求を満たしており、連邦準備銀行は、かなり慎重にその緊縮サイクルを開始した。外的事象（ドルの著しい上昇および世界的需要の弱まりを含む。）に潜在的に起因する悪影響について注意深く観察した後、連邦準備銀行は、12月にフェデラル・ファンド金利を25ベース・ポイント増加させ、0.50%に引き上げた。欧州中央銀行（ECB）は、2014年6月に-0.10%、9月に-0.20%のマイナス金利を課すことにより、明らかに異例の政策に既に踏み出していた。2015年度において、欧州中央銀行は、熱意を持って極端な金融緩和策を受け入れた。市場は、1月に決定され、3月に実施された量的緩和を既に期待していたが、ECBは、規模（毎月60十億ユーロの買入れ）および期間（プログラムの終了は2016年9月）の両方の観点から期待を超えた。2%の目標近辺に期待インフレ率を固定するといった明確な目標に加え、その間接的な目的は、ユーロの下落および貸付の回復である。期待インフレ率の増加の欠如（および暗い成長率の見通し）に留意し、ECBは、預金利率を追加で10ベース・ポイント削減し、QEを2017年3月まで延長することを発表することにより、購入の対象となる証券の範囲を拡大し、12月に終了する予定であった金融緩和策をさらに押し進めた。

当年度中において、極度の緊張状態にもかかわらず、アメリカの10年債券利回りの伸びは20ベース・ポイントを下回り、年度末は2.30%であった。これはかなり低い水準である。ユーロ圏において、長期参照利回り（ドイツ、10年債券利回り）の急激な減少は、2014年1月に始まり（ピーク時は2%）、2015年4月に収まった（0.2%を下回る。）ドイツの長期利率は、当年度は0.5%で開始し、0.63%で終えた。これは極端に低い水準であり、2年債券利回りがさらに低い領域（2015年度は-0.1%から-0.35%に減少）まで断続的に下落していることに留意すべきである。最後に、ユーロは当年度において、ドルに対してその価値を約10%失った。

■連結純利益

要約連結損益計算書

2015年1月以降、非継続事業は独立した部門として報告されず、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業に含まれることとなった。以前商業銀行事業に含まれていたSFS^(*)の商品部門は現在、投資銀行事業の一部である。さらに、2014年度のデータは、IFRIC第21号（特定の税金が認識されるペースの修正）に従い修正再表示された。

(*) ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション部門：大企業に係る複雑な取引に対して融資を行う。

2015年度

(単位：百万ユーロ)	CIB	CPM、DVA およびOFACの 追加的訴訟 引当金(*)	修正再表示後 CIB(*)	ウェルス・ マネジメン ト	コーポ レート・ センター (**)	CACIB	変動率 2015年/ 2014年 (***)
銀行業務純収益	4,191	85	4,106	769	245	5,205	5%
営業費用・有形固定資産および 無形資産の減価償却費、償却費 および減損	(2,482)	0	(2,482)	(585)	0	(3,067)	11%
営業総利益	1,709	85	1,624	184	245	2,138	-3%
リスク費用	(655)	(350)	(305)	(23)	(23)	(701)	+21%
持分法適用会社の純利益持分	59		59			59	-64%
その他の資産に係る 純利得／（損失）	(6)		(6)	1		(5)	ns
のれんに係る評価変動額		0		0	0		
税引前利益	1,107	(265)	1,372	162	222	1,491	-14%
法人所得税	(381)	(30)	(351)	(43)	(91)	(515)	-19%
非継続事業または売却目的保有 非流動資産からの純利益	(3)	0	(3)	0	0	(3)	ns
純利益	723	(295)	1,018	119	131	973	-13%

非支配持分	1	0	1	14	0	15	ns
純利益	722	(295)	1,017	105	131	958	-13%
－当社グループの持分							

- (*) 収益に関するローン・ヘッジおよびDVAの経常的な影響ならびにリスク費用に係るOFACの追加の訴訟引当金のそれぞれ+48百万ユーロ、+37百万ユーロおよび-350百万ユーロによる修正再表示後
- (**) 収益への+245百万ユーロの発行体スプレッドによる影響を含む。
- (***) 修正再表示されたCIBの範囲に基づいて算出された変動

2014年度

(単位：百万ユーロ)	CIB	CPMおよび CVA/DVA/FVA (*)	修正再表示後CIB (*)	ウェルス・ マネジメン ト	コーポ レート・ センター (**)	CACIB	変動率 2015年/ 2014年 (***)
銀行業務純収益	3,702	(216)	3,918	697	(47)	4,352	5%
営業費用・有形固定資産および 無形資産の減価償却費、償却費 および減損	(2,236)	0	(2,236)	(542)	0	(2,778)	11%
営業総利益	1,466	(216)	1,682	155	(47)	1,574	-3%
リスク費用	(253)		(253)	(58)		(311)	+21%
持分法適用会社の純利益持分	162		162			162	-64%
その他の資産に係る 純利得／（損失）	4		4	49		53	ns
のれんに係る評価変動額	0		0	(22)		(22)	
税引前利益	1,379	(216)	1,595	124	(47)	1,456	-14%
法人所得税	(358)	74	(432)	(48)	9	(397)	-19%
非継続事業または売却目的保有 非流動資産からの純利益	3		3			3	ns
純利益	1,024	(142)	1,166	76	(38)	1,062	-13%
非支配持分	0		0	12		12	
純利益	1,024	(142)	1,166	64	(38)	1,050	-13%
－当社グループの持分							

- (*) CPMおよびCVA/DVA：ローン・ヘッジおよびCVA/DVAの影響は、収益においてそれぞれ+15百万ユーロおよび-231百万ユーロである。
- (**) 収益への-47百万ユーロの発行体スプレッドによる影響を含む。
- (***) 修正再表示されたCIBの範囲に基づいて算出された変動

収益増加への回帰、および2016年度中期計画の発展段階の始まりに特徴付けられた2014年度の後、2015年度においてクレディ・アグリコル・CIBは、良好なリスク統制による安定的かつ持続可能な成長を実現させる能力を証明した。

2015年度の環境は、欧州における協調的な経済回復、米国における良好な水準での成長率の安定、新興経済国の成長率の急激な下落に特徴付けられた。

当年度中、企業金融事業および投資銀行事業の主要企業は、多くの浮き沈みを経験した。第1四半期において、金融市場は主にECBの量的緩和政策を原因として、相当なボラティリティーに直面した。第2四半期は、ギリシャ債券をめぐる緊張を受けて持ちこたえた金利の急騰により激しく混乱した。下半期はとりわけ難しく、中でも中国の成長の鈍化および米国の金利上昇に対する期待といった様々な要因に起因する世界的成長の強度に関する多数の不確定要素により特徴付けられた。2015年度は、原油価格がかなりの低水準まで下落し、世界中のCIBの石油・ガス関連の顧客に重大な影響を与えた。

かかる不確実で不安定な環境にもかかわらず、当行は、2016年度中期計画の一部である2014年度に設定された目標を達成した。CIBの修正再表示後の収益は、前年度と比較して5%増加し、4,106百万ユーロであった。

2015年度において、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業は、新たな市場のボラティリティーの恩恵を受け、収益は11%と大幅に増加した。

ファイナンス事業の収益は、商業銀行事業の低迷にもかかわらず、ストラクチャード・ファイナンスに支えられ、安定的であった。当行は、アセット・ファイナンスおよびインフラストラクチャー・ファイナンスを含む専門分野において、主導的地位を維持した。

営業費用は、2015年度の単一破綻処理基金（SRF）に対する77百万ユーロの初回拠出およびCACIBの社屋の移転に関する30百万ユーロの費用の影響により、11%増加した。かかる事項および為替レートを固定した場合を除けば、費用は引き続き抑制されていた。

OFACの訴訟に関する-350百万ユーロの追加の引当金を除き、リスク費用は、主にエネルギー部門を補う費用の増加により、2014年度と比較して増加した。

持分法適用会社の業績は、当年度中はバンク・サウジ・フランシの好調な業績を含んでいるにもかかわらず、問題となっている企業の根本的な経済見通しの悪化により、2件の投資の減損を負担した（UBAFおよび欧州の不動産ローンのポートフォリオを保有する組織であるエリプソにおいて、-186百万ユーロであった。）。

2014年度は非経常項目（のれんの減損、法律および規制の影響）を含むことに留意すると、資産運用からの拠出金は増加している。

コーポレート・センター事業は、245百万ユーロの発行体スプレッドの再評価を含む。

報告された通り、クレディ・アグリコル・CIBの当期純利益（当社グループの持分）は、958百万ユーロであり、2014年度と比較して92百万ユーロ（-9%）減少した。かかる結果は、当行の健全な事業経営を証明するものであるが、OFACおよびUBAFにおけるそれぞれ-350百万ユーロおよび-152百万ユーロの当期純利益（当社グループの持分）に対する例外的な影響により弱められたが、為替レートのプラスの影響（82百万ユーロ）により部分的に相殺された。

■事業部門別業績

ファイナンス事業

	2015年 (注1)	2014年 (注1)	変動率 2015年/ 2014年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2015年/ 2014年
(単位：百万ユーロ)				
銀行業務純収益	2,146	2,154	0%	-9%
営業費用・有形固定資産および無形資産の減価償却 費、償却費および減損	(925)	(875)	6%	1%
営業総利益	1,221	1,279	-5%	-15%
リスク費用	(229)	(270)	-15%	
持分法適用会社の純利益持分	59	162	-64%	
その他の資産に係る純利得／（損失）	(6)	(1)	x5.0	
税引前利益	1,045	1,170	-11%	
法人所得税	(238)	(317)	-25%	
純利益	807	853	-5%	
非支配持分	0	0	ns	
純利益－当社グループの持分	807	853	-5%	

(注1) 銀行業務純収益に関する2015年度の+48百万ユーロおよび2014年度の+15百万ユーロのローン・ヘッジの影響ならびにリスク費用に係る2015年度の-350百万ユーロのOFACの追加の訴訟引当金の修正再表示後。

ファイナンス事業に係る収益は、とりわけ商業銀行事業にとって不利な経済情勢においても、2014年度と比較して安定していた。

持続性のある商業活動および有利な為替相場の影響により、ストラクチャード・ファイナンスによる収益は14%（為替レートを固定した場合は+4%）増加した。クレディ・アグリコル・CIBは、その競争的地位を強固なものとし、その専門分野において認められていた。当行は、2015年度においてユーロマネー・アワード・フォー・エクセレンスの「ベスト・インフラストラクチャー・ハウス」に選ばれ、プロジェクト・ファイナンス・インターナショナルにより初めて「バンク・オブ・ザ・イヤー・アメリカズ」を受賞した。当行はまた、グローバル・トランスポート・ファイナンスの「道路」、「運輸」、「鉄道」および「空港」部門において「ファイナンス・ハウス・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。また、クレディ・アグリコル・CIBは、航空機ファイナンス部門において世界的な主導的地位を維持した（出所：エール・フランス・ジャーナル）。さらに当行は、LBO/MBOによる企業買収ファイナンスのブックランナーとして西欧における主導者となった。

商業銀行事業は、石油価格の下落と低金利環境による影響を受けた不利な経済環境において、為替レートを固定した場合に5%の収益の減少を記録した。クレディ・アグリコル・CIBは、西欧の貿易ファイナンスにおいて2015年度には「ベスト・バンク」にランク付けされた（2014年度は第2位）。当行はまた、シンジケーション事業において、フランスで第2位、西欧では第5位にランク付けされた（出所：トムソン・フィナンシャル）。

リスク費用は、特定の貸出金に係る引当およびエネルギー部門における引当金の増加にかかわらず、2015年度において229百万ユーロと引き続き抑制されていた。

持分法適用会社の利益持分は、バンク・サウジ・フランシの良好な実績による利益を享受し、為替レートを固定した場合、19%の増加となったが、UBAFおよび欧州の不動産ローンのポートフォリオを保有する組織であるエリプソにおいては、CACIBの持分は減損を負うこととなった。

ファイナンス事業における当期純利益の当社グループの持分は、ローン・ヘッジおよび例外的項目のための調整後、807百万ユーロとなった。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	2015年 (注1)	2014年 (注1)	変動率 2015年/2014年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2015年/2014年
銀行業務純収益	1,960	1,764	11%	8%
営業費用・有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(1,557)	(1,361)	14%	15%
営業総利益	403	403	0%	-15%
リスク費用	(76)	17	ns	
その他の資産に係る純利得／（損失）	0	5	ns	
税引前利益	327	425	-23%	
法人所得税	(113)	(117)	-3%	
非継続事業または売却目的保有非流動資産からの純利益	(3)	3	ns	
純利益	211	311	-32%	
非支配持分	1	0	ns	
純利益－当社グループの持分	210	311	-32%	

(注1) 銀行業務純収益に対するDVAの影響(+37百万ユーロ(2015年度))ならびにDVAの影響および銀行業務純収益に対するCVA/FVA/DVA手法の変動(-231百万ユーロ(2014年度))の影響を除く。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業は、ほとんどの商品部門において非常に良好な業績を記録した。収益は、不安定で厳しい市場環境において持続性のある商業活動に特徴付けられた極めて好調な上半期によって2014年度と比較して11%増加した。

債券事業部門およびトレジャリー事業部門は、市場のボラティリティーが高まったことによる利益を享受し、主として外国為替業務の堅調な商業的機運により収益の増加がもたらされた。債券事業において、収益の増加は、線形および非線形商品の双方の堅調な業績によるものであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、社債発行の分野で非常に積極的に活動した。当行は、グリーン・ボンドにおけるその専門性を強め、この分野の発行における世界での主導的地位を維持しており（出所：CACIB）、その活動にはとりわけGDFスエズ（2.5十億ユーロ）、EDF（1.25十億米ドル）およびナショナル・フィナンシェーラ（500百万米ドル）に対する革新的な取引のアレンジが含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBはまた、欧州ABCPにおける証券化活動においてブックランナーとしての世界の主導的地位を維持し（出所：CPWare）、ユーロ建債券代理発行について世界で第2位となった（出所：トムソン・フィナンシャル）。さらに、当行は、2014年から2015年の間に、ジャンボ債のカバード・ボンドのブックランナーとして世界で第8位から第3位となった。

また、投資銀行事業は健全な事業活動を記録し、主としてストラテジック・エクイティ・トランザクション事業に牽引されて、7%の収益増加となった。

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスにおける転換社債のブックランナーとして、第2位となった。

・ウェルス・マネジメント

	2015年	2014年	変動率 2015年/2014年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2015年/2014年
(単位：百万ユーロ)				
銀行業務純収益	769	697	10%	6%
営業費用・有形固定資産および無形 資産の減価償却費、償却費および減 損	(585)	(542)	8%	1%
営業総利益	184	155	19%	
リスク費用	(23)	(58)	-60%	
その他の資産に係る純利得／（損 失）	1	49	-98%	
のれんに係る評価変動額	0	(22)	ns	
税引前利益	162	124	31%	
法人所得税	(43)	(48)	-10%	
純利益	119	76	57%	
非支配持分	14	12	17%	
純利益－当社グループの持分	105	64	64%	

依然として複雑な規制環境において、資産運用事業は、2014年度に対して為替レートを固定した場合、6%の収益増加を計上した。これは主として顧客のための外国為替取引量が増加したことによるものであった。銀行業務純利益は、合計769百万ユーロとなった。

為替の影響を除き、費用は引き続き抑制されており、2014年度に対して1%増加した。

リスク費用は、2014年度のスイスにおける法律および規制条項の強化により-23百万ユーロまで減少した。

当期純利益（当社グループの持分）は、105百万ユーロであった。

この事業における運用資産は、2014年末現在の101.6十億ユーロから増加して、2015年末現在では109.6十億ユーロとなった。この事業では、当年度にわたり純流入を計上した。

・コーポレート・センター

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	変動率 2015年/2014年
銀行業務純収益	245	(47)	ns
営業費用・有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	0	0	ns
営業総利益	245	(47)	ns
リスク費用	(23)	0	ns
その他の資産に係る純利得／（損失）	0	0	ns
税引前利益	222	(47)	ns
法人所得税	(91)	9	ns
純利益	131	(38)	ns
非支配持分	0	0	ns
純利益－当社グループの持分	131	(38)	ns

コーポレート・センター部門には、主にクレディ・アグリコル・CIBの発行体スプレッドの変動の影響が含まれている。

CACIBはまた、リスク費用において、OFACの改善計画に係る-23百万ユーロの費用引当金を計上した。

■クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表

資産

(単位：十億ユーロ)	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在 修正再表示後(注1)
現金および中央銀行預け金	27.5	47.9
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	210.4	266.8
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.4	2.4
売却可能金融資産	26.8	25.1
銀行に対する貸出金および債権（レポ取引契約を除く。）	19.2	18.8
顧客に対する貸出金および債権（レポ取引契約を除く。）	128.4	118.7
レポ取引契約	99.5	116.8
経過勘定およびその他の資産	32.5	44.2
売却目的保有非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	2.1	2.0
非流動資産	0.5	0.5
のれん	1.0	0.9
資産合計	549.3	644.1

（注1）IFRIC第21号の実施（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）後、2014年度に開示された財務書類と比較した修正再表示後の金額

負債

(単位：十億ユーロ)	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在 修正再表示後(注1)
中央銀行からの預り金	2.3	2.2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	229.6	278.6
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.4	1.1
銀行に対する債務（レポ取引契約を除く。）	45.4	48.8
顧客に対する債務（レポ取引契約を除く。）	110.7	95.4
レポ取引契約	61.2	101.4
債務証券	48.1	50.7
経過勘定およびその他の負債	26.8	43.5
売却目的保有非流動資産に係る負債		

引当金	1.3	1.6
劣後債務	5.0	4.6
非支配持分	0.1	0.1
株主持分（当社グループの持分）（利益を除く。）	16.4	15.0
当期純利益／（損失）	1.0	1.1
負債および株主持分合計	549.3	644.1

（注1） 新たな連結基準であるIFRS第10号および第11号に関連する会計方針の変更の影響

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、549.3十億ユーロの資産合計を有していたが、1年前の調整後資産合計から95十億ユーロ減少した。貸借対照表合計上のドルおよび円の価値の変動は、それぞれ23十億ユーロおよび3.5十億ユーロのプラスの影響をもたらした。主な変動は以下に記載される項目に関連していた。

・銀行間項目および類似項目

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての主要な国際的な流動性センターへのアクセス手段を持っており、大規模な市場（パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび東京）で非常に活発に活動している。これにより、当社グループ間において銀行との貸付および借入の最適化が可能となっている。

・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債（レポ取引契約を除く。）は、当年度中にそれぞれ56.4十億ユーロおよび49.0十億ユーロ減少した。資産については、主に金利デリバティブのプラスの公正価値およびトレーディング目的で保有する有価証券のポートフォリオから構成され、負債については、デリバティブ商品のマイナスの価値および空売り有価証券を反映している。資産の減少は、金利デリバティブを含むデリバティブの市場価値の下落（資産において-31.7十億ユーロおよび負債において-33十億ユーロ）に起因するものであった。

・売戻条件付買入有価証券または買戻条件付売却有価証券

レポ取引は主にパリに集中しており、売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券のそれぞれ57%および65%を占めていた。2015年度における売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券の減少は、主にCACIB・パリおよびCACIB・ニューヨークにおけるトレーディング業務の減少によるものである。

・経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定ならびにその他の資産および負債には、主に繰延有価証券決済勘定ならびに市場取引およびブローカレッジ取引の保証金が含まれる。資産および負債の当期におけるそれぞれ11十億ユーロおよび17十億ユーロの減少は、主に未決済の売買目的有価証券に係る会計慣行の変更に起因するものであった。決済勘定の変動は、主にCA・セキュリティーズ・USAおよびCACIB・パリに起因するものであった。

・株主持分（当社グループの持分）

年度末現在、当期純利益を除く株主持分（当社グループの持分）は16.4十億ユーロであり、2014年12月31日現在の調整後の数値と比較して1.5十億ユーロの増加となった。この増加は、資本の増加（0.07十億ユーロ）に起因するものであった。

ロ)、剰余金および配当の支払(1.8十億ユーロ)およびAT1永久劣後債の発行(1.8十億ユーロ)によるものであった。

■関連当事者間取引

第L.225-102-1条の最終段落に基づく情報—契約

通常の条件で締結された経常取引に関連する契約を除き、(i)CEO、CEO代理のうち1名、取締役のうち1名またはクレディ・アグリコル・CIBの議決権の10%超を保有する株主のうち1名、および(ii)クレディ・アグリコル・CIBが直接または間接にその資本の50%超を保有する他の会社との間で、直接または第三者を通じて生じた当社が注意を向けた関連当事者間契約はなかった。

■最近の動向および見通し

2016年度初めの経済および財務上の見通し

現在の政治的紛争および地政学的紛争が世界に影響を与えていることを考慮すると、2016年度の世界の成長について大きな加速を期待するのは不合理であろう。成長率は約3.3%の見込みである。当行は、いくつかの経済圏の成長が輸入を呼び込み、成長が鈍化している中でも拡大を促進するようなダイナミックな好循環を保証することもできない。

米国では、成長は家計に二重に依存している。成長は依然として堅調な消費および家計の住宅投資により牽引されているところである。その一方、成長はドル高により既に阻害されつつある。その他の影響としては、石油価格の下落が最終的に投資を減少させるだろう。したがって、2016年度には成長率はやや低下して2.1%の見込みである。ただし、主に外的要因であり、さらなるドル高の兆候を示す可能性があるリスクは顕在化していない。

ユーロ圏では、成長の主な源泉である消費における景気循環の好転により、最終的には投資に非常に緩やかな回復がみられた。しかしながら、これは持続可能な成長の加速につながる景気的好循環が回り始まるには不十分である。したがって、2016年度には成長率は1.6%の見込みである。各国間の構造的な相違(高い失業率、競争力の欠如、依然として高い水準にある民間債務、国家財政の脆弱性、バランスシートのリストラクチャリングとその遅れおよび景気循環の段階の違い等)が引き続き国ごとに異なる成長率の根拠であったとしても、成長はより均衡がとれたものとなり、より均等に分散する可能性が高いとみられる。フランスでは、有効な経済政策措置(責任協定、CICE(競争力強化および雇用創出を目的とした税額控除)および投資に係る寛大な減価償却)にかかわらず、最大の不確実性は投資循環の回復力をめぐるものである。2016年度には、景気拡大環境により成長率は1.2%まで非常に穏やかな上昇が示唆されているが、構造的な制約は、他のユーロ圏諸国と比べて、引き続き同国の妨げとなる。

中国では、2016年度には成長率は徐々に鈍化して6.5%に近い水準と見込まれている。かかる数値は公式目標に近いものであり、主に投資によって再び牽引されるだろう。成長は財政・金融政策の緩和およびレバレッジの急拡大によってのみ達成できるだろう。非金融機関債務のGDPに対する比率の動向(2013年度以降、年平均15パーセントポイント)が懸念されている。これが金融の不安定性というリスクを増大させつつあり、最終的に北京は長期的な成長目標を引き下げざるをえなくなるだろう。

各国中央銀行は金利市場のコントロールを担っている。長期金利は低い水準にとどまる見込みである。長期金利は少しずつ上昇する可能性があるが、緩やかなものに過ぎず、また経済環境が過度に悪化しない場合に限られる。成長力およびインフレ予想への懸念が、連邦準備銀行およびECBそれぞれの姿勢を、さらに慎重に、またさらに大胆にさせている。最終的に、ユーロ/ドルの動向は、連邦準備銀行とECBの金融政策が乖離した状態で引き続き舵が取られる。これは、対ドルでの若干のユーロ安を示す。

2016年度のクレディ・アグリコル・CIBの見通し

「ストラテジック・アンビション2020」と題する2016年度－2019年度の中期戦略計画の作成との関連で、CACIBのための広範なガイドラインがクレディ・アグリコルによって2016年3月9日に導入されている。

主要顧客部門（証券管理および企業金融事業および投資銀行事業の活動をまとめている。）内において、目標は、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（CIB）が、地域銀行、LCLおよびカリパルマ（Cariparma）の展開を支援することによって当社グループをしてサービスを提供させることである。主要顧客部門は、以下の事項を目指している。

- ・既存の専門サービスを見直し、産業別サービスの提供および機関投資家に関する顧客構成の見直しを強化すること
- ・資金調達活動における効率的な成長ならびに資本市場および投資活動における継続的な成長の勢いを牽引すること
- ・CACIBおよびCACEIS間において、商品、顧客および産業のシナジー効果を創出すること
- ・新たな規制要件の影響を相殺するために積極的にRWA（リスク加重資産）および原価基準を最適化し、低リスクという特性を維持すること

－クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の財務書類に関する情報－**■クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の要約貸借対照表**

(単位：十億ユーロ)					
資産	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	負債および株主持分	2015年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
銀行間取引および類似項目	103.8	160.4	銀行間取引および類似項目	83.5	106.6
顧客との取引	160.2	145.6	顧客に対する債務	127.3	132.7
証券取引	27.4	33.6	債務証券	45.9	47.9
経過勘定および その他の資産	267.3	305.2	経過勘定および その他の負債	288.8	345.3
非流動資産	6.8	6.9	引当金および劣後債務	9.3	7.3
			一般銀行業務リスク引当金	0.1	0.1
			株主持分（一般銀行業務リス ク引当金を除く。）	10.6	11.8
資産合計	565.5	651.7	負債および株主持分合計	565.5	651.7

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の資産合計は、2014年12月31日現在と比較して86.2十億ユーロ減少し、565.5十億ユーロであった。

銀行間項目および類似項目

銀行との取引に係る資産は56.6十億ユーロ（-35.3%）減少した。これは、主としてトレーディング・ポートフォリオにおける中央銀行への預金の20.7十億ユーロの減少、金融機関に対する債権の16.3十億ユーロの減少および国債の19.6十億ユーロの減少といった変動によるものである。

銀行との取引に係る負債は23.1十億ユーロ（-21.6%）減少し、これは、レポ取引契約の16.8十億ユーロの減少および期限付借入金の1.9十億ユーロの減少といった変動によるものである。

顧客との取引

資産は14.6十億ユーロ（+10%）増加し、負債は5.4十億ユーロ（-4.1%）減少した。

顧客との取引による資産の増加は、5.8十億ユーロのレポ取引契約の増加ならびに8.4十億ユーロの顧客に対する債権および貸出金の増加によるものである。

負債において、顧客に対する債務は13.5十億ユーロ増加し、レポ取引契約は18.8十億ユーロ減少した。

証券取引および債務証券

証券取引および債務証券は、それぞれ6.2十億ユーロ（-18.2%）および2十億ユーロ（-4.2%）減少した。

資産の減少は、主にトレーディング・ポートフォリオにおける株式およびその他の変動利付債券のそれぞれ3.5十億ユーロおよび3.7十億ユーロの減少に起因する。

負債の減少は、主に譲渡可能債務証券のフランスにおける発行の減少に起因する。

経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定は、主にデリバティブの公正価値で構成される。当該金額は、連結財務書類中の、「公正価値で測定する金融資産および金融負債」に記載されている。経過勘定は、資産において17.7十億ユーロ（-8.1%）および負債において16.4十億ユーロ（-7.5%）それぞれ減少し、主に金利スワップにおけるものである。

「その他の資産」および「その他の負債」の項目には、主に条件付デリバティブに係るプレミアムおよびその他の貸借勘定が含まれる。当該項目は、資産において20.2十億ユーロおよび負債において40.1十億ユーロ減少した。

資産における減少は、条件付商品購入の12.1十億ユーロの減少および証券取引決済勘定の6.2十億ユーロの減少に起因する。

負債における減少は、条件付商品売却の10.4十億ユーロ、有価証券の相対取引の13.4十億ユーロおよび証券取引決済勘定の11.9十億ユーロに起因する。

クレディ・アグリコル・CIB（S.A.）の仕入先に対する支払期間

クレディ・アグリコル・CIBは、その仕入先に対し、28日（平均支払期間）以内に支払を行った。クレディ・アグリコル・CIBは、2014年12月31日現在の8.5百万ユーロと比較して、2015年12月31日現在、15.4百万ユーロの未払金を有していた。

■クレディ・アグリコル・CIB（S.A.）の要約損益計算書

（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
銀行業務純収益	3,689	3,653
営業費用	(2,314)	(2,207)
営業総利益	1,375	1,446
リスク費用	(292)	(159)
営業利益	1,083	1,287

非流動資産に係る純利得／（損失）	(604)	(69)
税引前利益	479	1,218
法人所得税	(45)	100
当期純利益	434	1,318

ユーロ圏では若干の回復、米国では成長の継続、新興国および中国では成長の急激な低下といった種々異なる世界の経済情勢において、クレディ・アグリコル・CIBおよび企業金融事業および投資銀行事業の主要な市場参加者は、2015年度において相当な不確実性および混乱に直面した。すなわち、主にECBが実施した量的緩和政策に伴う上半期における金融市場の不安定さ、およびギリシャ危機の中での金利をめぐる緊張であり、その後に世界の成長力についての不確実性が生じ、米国の利上げへの期待が続いた。また2015年度には、石油価格が非常に低い水準に下落した。

2015年度の収益合計は、2014年度から横ばいの3.7十億ユーロであった。

営業費用は、107百万ユーロ（+4.8%）増加した。

これらの要因を背景に、営業総利益は2015年12月31日に終了した年度において71百万ユーロ（-4.9%）減少し、1.4十億ユーロとなった。

リスク費用は、前年度における0.2十億ユーロと比較して2015年度においては0.3十億ユーロであった。

非流動資産に係る純利得／（損失）は、-604百万ユーロであり、主に証券取引に係る引当金で構成される。そのうちの大部分は、CACIBグループの連結財務書類へ影響を及ぼすものではない。

「法人所得税」項目は、納税グループ会社であるクレディ・アグリコル・CIB（S.A.）の下でクレディ・アグリコルS.A.による繰延税金負債の購入が考慮され、2015年度に関して税金利得が生じている（2014年度は109百万ユーロの効果）。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の納税グループ会社である。クレディ・アグリコル・CIBとその親会社との連結納税契約により、クレディ・アグリコル・CIBはその税金負債を売却することができる。

2015年度、クレディ・アグリコル・CIB（S.A.）は、前年度の1.3十億ユーロと比較して、434百万ユーロの当期純利益を計上した。クレディ・アグリコル・CIB・フランスおよびその支店がこの結果に占める額はそれぞれ-292百万ユーロおよび+726百万ユーロであった。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務諸表 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.16を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	271,374,853株 (2015年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	271,374,853株 (2015年12月31日現在)	該当なし	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

■最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額 (ユーロ)	株式数
2011年12月31日現在の資本金	6,775,271,784 (835,323,258,249円)	250,935,992
2012年6月21日		
増資 (株式による配当支払)	479,303,487 (59,093,326,912円)	17,751,981

2012年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (894,416,585,162円)	268,687,973
2013年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (894,416,585,162円)	268,687,973
2014年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (894,416,585,162円)	268,687,973
2015年12月18日		
新規発行株式が現金で支払われたことによる資本金の増加	72,545,760 (8,944,166,750円)	2,686,880
2015年12月31日現在の資本金	7,327,121,031 (903,360,751,912円)	271,374,853

■増資を実施するための授權
フランス商法第L.225-100条が要求する情報
概要表

委任または授權の性質	株主総会開催日	委任の有効期間	限度額	2015年度中の使用
優先新株引受権の維持を伴う、普通株式の発行による増資の効力を有する委任	2015年12月11日開催の臨時株主総会（第1号決議）	2015年12月11日開催の臨時株主総会より26ヶ月	額面金額の上限： 400,000,000ユーロ	2015年12月11日、取締役会は、新規株式2,686,880株を額面金額57.29ユーロで発行することにより、額面金額72,545,760ユーロの増資を行うことを決定した。かかる増資は、2015年12月18日に確定的に実現した。

（４）【所有者別状況】
下記「（５）大株主の状況」を参照。

（５）【大株主の状況】
2015年12月31日現在、資本および議決権に占める割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2015年12月31日現在の株式数	株式資本に占める割合	議決権に占める割合
クレディ・アグリコルS.A.	264,129,915	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン（注1）	6,052,403	2.23%	2.23%
デルフィナンス（注2）	1,192,522	0.44%	0.44%
個人投資家	13	ns	ns
合計	271,374,853	100.00%	100.00%

(注1) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。
(注2) クレディ・アグリコルS.A.グループによって保有されている。

2 【配当政策】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記
6.19を参照。

3 【株価の推移】

該当事項なし

4 【役員の状況】

－会社役員の役職（有価証券報告書提出日現在）－

業務執行陣

男性の数：4名、女性の数：0名（女性の比率0%）

	ジャンーイヴ・オシェ 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：最高経営責任者 職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地	
1955年生まれ 当初就任日 2010年 任期 2016年まで 保有当社株式数 0	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長兼取締役：CACEIS - 会長：CAインドスエズ・ウェルス（グループ）（旧クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング） - 取締役：CAインドスエズ・ウェルス（フランス）（IHCAインドスエズ・プライベート・バンキング） - 取締役：CFMインドスエズ・ウェルス（旧クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ） - 取締役：UBAF - マネージング・ディレクター代理：クレディ・アグリコルS.A. - 経営委員会および業務執行委員会の委員 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役：バンク・サウジ・フランシ クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：クレディ・アグリコル・シュヴルー - 会長：CAコンシューマー・ファイナンス - 取締役：アムンディ・グループ - 取締役：CACEIS（2011年） - 取締役：CACI（クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス） - 取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス・イタリア・ホールディングS.p.A.（イタリア） - 取締役：クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング - 取締役：エンポリキ・バンク（ギリシャ）（2012年） - 取締役：ニューエッジ・グループ（2013年） - 取締役：CLSA BV - 理事：CLSA財団 - 副会長：プレディカ - 諮問委員：クレディ・アグリコル・アシュランス - CEO代理：クレディ・アグリコルS.A.（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役：アグロ・パリ・テック（EPCSCP） - 取締役：バンコ・エスピリート・サント（ポルトガル） - 取締役：ベスパ - 監督委員会委員：預金保険機構
MEDEFの株主総会委員会委員		

	ポール・ドゥ・ルース 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地

1972年生まれ 当初就任日 2013年 任期 2016年まで 保有当社株式数 0	役職 (2015年12月31日現在) クレディ・アグリコル・グループ内の 企業 - 取締役：CAインドスエズ・ウェルス（グループ）（旧クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング） - 取締役：クレディ・アグリコル・スウィツァランド - 取締役：UBAF - クレディ・アグリコル・CIBの永久代表社員：LESICA（SAS）の取締役 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：クレディ・アグリコル・バンク・ボルスカ - 取締役：クレディ・アグリコル・シュヴルー - 取締役：クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス - クレディ・アグリコル・CIBの永久代表社員：フレティレックの取締役（2014年） - 諮問委員：プレディカ - 諮問委員：パシフィカ - 副会長：ニューエッジ・グループ（2014年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	レジ・モンフロン 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地	
1957年生まれ 当初就任日 2011年 任期 2016年まで 保有当社株式数 0	役職 (2015年12月31日現在) クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：アンスティチュ・ドゥ・フォルマシオン・ドゥ・クレディ・アグリコル・ミューチュエル（IFCAM）（GIE） - 会長：クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクA0 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役：ケプラー・キャピタル・マーケッツ	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・CIBの永久代表社員：アムンディ・インベストメント・ソリューションズの取締役として - 内部監査部門の責任者：クレディ・アグリコル・CIB（2011年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャック・プロス 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地	

1965年生まれ 当初就任日 2013年 任期 2016年まで 保有当社株式数 0	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：クレディ・アグリコル・エジプト 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：イモフィCACIB - 副会長：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・リミテッド - 取締役：クレディ・アグリコル・イモビリエール - 取締役：クレディ・アグリコル・CIB・ザオ - 取締役：クレディ・アグリコル・スウィツァランド（SA）（2015年） - 監督委員会委員：フランス・キャピタルS.A. - 経営委員会委員：GISIC クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

取締役会

男性の数：12名、女性の数：6名（女性の比率33%）

	フィリップ・ブラサック 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役会会長 職務上の住所：フランス国、モントルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1959年生まれ 当初就任日 2010年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 最高経営責任者：クレディ・アグリコルS.A. - 会長：LCL - 理事：クレディ・アグリコル財団「ペイ・ドゥ・フランス」 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 副会長：フランス全国銀行連盟の業務執行委員会	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - CEO：クレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行 - 副会長兼取締役：クレディ・アグリコルS.A.およびSASリュ・ラ・ボエティ - 秘書役：クレディ・アグリコル全国連合 - 会長：SofipacaおよびSofipacaジェスティオン - CEO：Sacamアンテルナショナル（SAS）；SACAMパーティシパシオン（SAS） - 会長：SAS Sacamデヴェロップモン クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	マリー・クレール・デヴュー 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役指名委員会委員長／リスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、パリ、75008、オッシュ通り 10番地

1971年生まれ 当初就任日 2014年 任期 2017年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 業務執行委員会委員（持続可能な発展および国際機関業務の部長）：ケリング - 監督委員会委員：SAFTグループ S.A. - 取締役：ALBIOMA SA クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 官房長： - 経済、投資促進および未来省 - エコロジー、持続可能開発およびエネルギー省 - イル・ドゥ・フランス地方議会議員

	ジャンーフレデリック・ドレフェス 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役（従業員代表取締役／秘書役／持続可能な発展） 報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地	
1957年生まれ 当初就任日 2002年 任期 2017年まで 保有当社株式数 0	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役：アストリア（アクシオン・ロジュモンの歳入公庫） - 理事：パリ・ドフィース大学 - 理事：企業の社会的責任オブザーバー（ORSE - 協会事務局の委員 - 財務責任者）	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 委員：会計基準局助言審議会 - フランス管理職総連合（CGC）の財務責任者

	ファビエンヌ・ハース 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、パリ、75008、メシーヌ通り 6-8番地	
1959年生まれ 当初就任日 2014年 任期 2017年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - パートナー：アウグスト&ドゥブージー・エ・アソシエ	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	フランソワ・アンボー 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 職務上の住所：フランス国、パリ、75012、ケ・ドゥ・ラ・ラペ 26番地	
1948年生まれ 当初就任日 2004年 任期 2017年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・パリ・エ・イル・ドゥ・フランス地域銀行 - 会長：ドメヌ・ドゥ・ラ・サブロニエール（SAS） - 取締役：CAインドスエズ・ウェルス（グループ）（旧クレディ・アグリコル・プライベート・バンク）；CAインドスエズ・ウェルス（フランス）（旧クレディ・アグリコル・プライベート・バンク）；バシフィカ；プレディカ - 理事：カディフ・メセナ（基金） - CRCAMパリ／イル・ドゥ・フランスの永久代表社員： - ソカディフの取締役 - ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・ベルシーのマネージャー - ソシエテ・シヴィル・イモビリエール・アグリコル・ドゥ・イル・ドゥ・フランスのマネージャー 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 会長：AGECIF CAMA	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：カディフ・アクション；クレディ・アグリコル・アシュランス クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -
SPP OPCALIA セルヴィス・デュ・モンド・ルーラル（国家により認可された協会）の副会長		

	マルク・キリアクー 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役（従業員代表取締役） 職務上の住所：フランス国、パリ・ラ・デファンス・セデックス、92920、ケ・デュ・プレジドン・ポール・ドゥメール 9番地	
1958年生まれ 当初就任日 2007年 任期 2017年まで 保有当社株式数 0	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	アンヌーロール・ノート 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 監査委員会委員長、報酬委員会委員長およびリスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、ピュトー、92800、ケ・ドゥ・ディオン・ブトン 52/54番地、トゥール・ヴィスタ	
1964年生まれ 当初就任日 2014年 任期 2017年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の 企業 - 規制市場に株式が上場されているクレ ディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の 企業 - パートナー：ユーログループ・コ ンサルティング - 監督委員会委員：ユーログルー プ・コンサルティング・フランス - 会長：DDS SAS（ユーログルー プ・コンサルティング子会社） - 取締役：ラ・メゾン・デ・アン ジェニウール・アグロマンヌ	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の 企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の 企業 - 会長：アグロ・パリ・テック同窓 会協会 - 取締役：ウニアグロ；アグロ・パ リ・テック（EPC SCP） - 委員：パリ・テック同窓会事務局
	ジャンーピエール・パヴィエ 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 監査委員会およびリスク委員会の委員 職務上の住所：フランス国、シャンベリ・セデックス、73024、モット・セル ヴォレ通り	

1952年生まれ 当初就任日 2012年 任期 2018年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役会会長：クレディ・アグリコル・デ・サヴォワ；クレディ・アグリコル・デーム地区金庫；クレディ・アグリコル・リーシグ・アンド・ファクタリング - 取締役：クレディ・アグリコル・ローン・ホームSFH - CRCAMデ・サヴォワの永久代表社員： - C2MS（SAS）の取締役 - クレディ・アグリコル・ローヌ・アルプ連合 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 会長：ソフィネージュ・ホールディング（SAS）および子会社の業務執行役員（SARLシャレ・タイム、SARLスキポート、SARLシャルホテル、SASヴァルピエール、SNCサマー・アンド・ウィンター） - SCIデュ・カフラスタンのマネージャー	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 会長：ユーロファクター - 取締役：アントルプロンドル・プール・アブロンドル（2015年） - 取締役：HECA
FNCAのリスク・財務委員会の委員長		

	ジャンールイ・ロヴェイヤズ 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役報酬委員会および指名委員会の委員 職務上の住所：フランス国、アンジェ・セデックス 01、40004、ピエール・クーベルタン大通り 52番地

1951年生まれ 当初就任日 2010年 任期 2017年まで 保有当社株式数 1	役職 (2015年12月31日現在) クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役会会長：クレディ・アグリコル・ミュチュエル・アンジュー・エ・メーヌ地域銀行 - 監督委員会委員長：農業土地貯蓄組合 (SEFA) (SCPI) - 取締役：クレディ・アグリコル S.A. (報酬委員会およびリスク委員会委員) ; カリパルマ (S.p.A.) (イタリア) (指名委員会委員) ; SAS SACAMマシニズム 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役および業務執行委員会委員：ジョン・ディール・フィナシヤル (SAS) - 取締役および監査委員会委員：SOPEXA	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役会会長：プランシャン (SAS) ; クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -
FNCAの優秀農食品分野案内委員会 AGRIの委員 FNCAの地域銀行会長組合の諮問委員会の委員 FNCAの農業・農食品委員会の委員長 FNCAの相互生命保険・身元委員会の委員 FNCAの経済・地域委員会の委員 FNCAの全国管理職交渉委員会の委員 職業農業委員会 (クレディ・アグリコルS.A.) の委員		

	フランソワ・チボー 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 職務上の住所：ブルジュ、18000、アレ・デ・コレージュ 8番地

1955年生まれ 当初就任日 2010年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・サントル・ロワール地域銀行（およびコーヌ・シュル・ロワール地区金庫）；サントル・ロワール・エクスパンション（SAS）；CAMCA；CAMCAクータージュ；フォンカリ；プランシャン（SAS） - 取締役：クレディ・アグリコル S.A.（戦略委員会およびCSRの委員）；カー・セントル（GIE） - 監督委員会の委員：クレディ・アグリコル・バンク・ポルスカS.A.（旧ルーカス・バンク）（ポーランド） 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - パートナー：GAECチボー、モントゥーGFA、ヴィラージュ・ドン・オGFAおよびSCIロワール・エ・フォンブ	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：カー・セントル（GIE） - 取締役：CAコンシューマー・ファイナンス - 委員：FIRECAの戦略委員会 クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -
方針・推進委員会（COP）の委員長 FNCAのエネルギー・環境委員会の委員 以下の委員会の委員： FNCAの相互生命保険・身元委員会（クレディ・アグリコル） クレディ・アグリコル・グループ経営幹部委員会 FNCAの経済・地域委員会 クレディ・アグリコル地域発展協会（ADELCA）の会長		

	ジャン・ピエール・ブォーザンジェ 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 監査委員会委員 職務上の住所：フランス国、サン・ジャック・ドゥ・ラ・ランド、35136、ルイ・ブライユ通り 4番地

1957年生まれ 当初就任日 2013年 任期 2017年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - CEO：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行 - 会長：プレディカ（SAS）；スクワール・アシャ（SAS） - 取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス（監査委員会委員長）；パシフィカ；ユニ・エディシオン；フォンダシオン・クレディ・アグリコル・ソリダリテ・デヴェロップモン；CAMCAアシュランス；CAMCAレアシュランス；CAMCAヴィー；CAセルビー；CAMCAミューチュエル（監査委員会委員） - 監督委員会委員：CAMCAクータージュ 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役：AGRICA CCMAプレヴォヤンス - 会長：ANCD	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - CEO：クレディ・アグリコル・ミューチュエル・シャラントーペリゴール地域銀行 - 業務執行委員会委員：SACAMフィレカ；SACAMパーティシパシオン - CRCAMシャラントーペリゴールの永久代表社員：グラン・ストゥ・ウエスト・キャピタル - 地域銀行開発部長（業務執行委員会委員）：クレディ・アグリコル S.A. - 取締役：CAセルビス；CAテクノロジー；プランシャン クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - CRCAMシャラントーペリゴールの永久代表社員：シャラントーペリゴール・エクスパンション

1952年生まれ 当初就任日 2009年 任期 2018年まで 保有当社株式数 1	フランソワ・ヴェヴェルカ 2015年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 リスク委員会委員長および監査委員会委員 職務上の住所：フランス国、ル・ヴェシネ、78110、パージェ通り 84番地 役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役（監査・リスク委員会委員長）：LCL - 取締役：アムンディ UK リミテッド - 諮問委員：アムンディ・グループ - 取締役（監査委員会およびリスク委員会委員長）：クレディ・アグリコルS.A. 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 監督委員会委員長：オクト・フィナンス	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 講師：ESCP-EAP（2012年）；スイス連邦工科大学ローザンヌ校（2012年） - 顧問：銀行・金融業（バンクフィナンス・アソシエ）

	ベルトラン・コルボー クレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役（2016年5月9日現在） 職務上の住所：フランス国、モントゥルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタ ジュニ広場 12番地	
1959年生まれ 当初就任日 2016年 任期 2018年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の 企業 - マネージング・ディレクター代 理：クレディ・アグリコルS.A. - 取締役：Bフォアバンク、SACAM パーティシパシオン、CAヴィラー ジュ・ドゥ・リノヴァシオン、 GEFOCAM、クレディ・アグリコ ル・グループ投資および研究基金 規制市場に株式が上場されているクレ ディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の 企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の 企業 - CEO:FNCA クレディ・アグリコル・グループ外の 企業 -

	クレール・ドーランドークローゼル クレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役（2016年5月9日現在） 職務上の住所：フランス国、ブローニュ・ビランクール、92105、リル・セガ ン通り 27番地	
1954年生まれ 当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の 企業 - 規制市場に株式が上場されているクレ ディ・アグリコル・グループ外の企業 - ミシュラン・グループ：エグゼク ティブ・ヴァイス・プレジデント コミュニケーション、ブランドお よび外的リレーション クレディ・アグリコル・グループ外の 企業 - 会長：ミシュラン・トラベル・ パートナーSAS - 取締役：UNIFAB、UDA、CEI - マネージャー：ラファリンSARL - CEO：クリアマウントSAS	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の 企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の 企業 -

	エリザベス・イシェンヌ クレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役（2016年5月9日現在） 職務上の住所：フランス国、ブザンソン、25000、エリゼ・クゼニエ通り 11番 地	

1958年生まれ 当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - CEO：クレディ・アグリコル・フランシェ・コンテ地方金庫 - 会長：CAAGIS - 取締役：PACIFICA、クレディ・アグリコル・フィナンスマン（スイス）、クレディ・アグリコル・ティトル、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH、GIEコペニック 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ニコル・グルメロン クレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役（2016年5月9日現在） 職務上の住所： フランス国、CAENセデックス、14050、ブリヨール・ドゥ・ロジャルディエール広場 15番地	
1963年生まれ 当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - CEO：クレディ・アグリコル・ノルマンディー地方金庫、SOFINORMANDIE - 会長：CAノルマンディー・イモビリエール、CAイモ・ノルマンディー、BRITLINE - 取締役：PACIFICA、ADICAM、CAMCA、CAMCACOUTRAGES、クレディ・アグリコル・エジプト、エクロール地区金庫、UNEXO 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャック・ドゥセルフ クレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：諮問委員（2016年5月9日現在） 職務上の住所： フランス国、シャンパーニュ・オ・モン・ドール、69410、ピエール・ドゥ・トゥルシス・ドゥ・レイ通り 1番地

1952年生まれ 当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：クレディ・アグリコル・サントル・エスト地方金庫、ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ地域銀行連盟 - 取締役：FONCARIS、BFTジェスティオン、シャロル地区金庫 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 会長：ドゥセルフ・グループ、ユーロフォレスト - 副会長：木材全国連盟	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ニコラ・ヴェナール クレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：諮問委員（2016年5月9日現在） 職務上の住所： フランス国、キンペール、29555、ロッシュ通り 7番地	
1965年生まれ 当初就任日 2016年 任期 2019年まで 保有当社株式数 1	役職（2015年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - CEO：クレディ・アグリコル・フィニシテル地方金庫 - 会長：RADIANT、SNCD - 取締役：UNEXO 規制市場に株式が上場されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

■取締役会および経営幹部会のメンバーの私的利益または他の職務とクレディ・アグリコル・CIBにおける職務との間の利益相反の可能性

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および経営幹部会のメンバーのクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該メンバーの私的利益との間に潜在的な利益相反は存在しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および経営幹部会には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有している企業（クレディ・アグリコル・グループ会社を含む。）の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。

取締役会手続規則は、取締役会のメンバーが直接または間接的に関係する可能性がある利益相反の一つ一つの事例を（潜在的なものも含めて）取締役会に報告する義務およびかかる事案に関する決議への参加を控える義務について取締役会のメンバーに注意喚起している。

社外取締役にに関する情報は、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 取締役会会長の報告 取締役会、業務執行陣、株主総会への出席 取締役会の概要および構成 取締役会の構成（AFEP/MEDEFに基づく）取締役会における社外取締役」に記載されている。

■フランス通貨金融法典第L.621-18-2条および金融市場機関の一般規則第223-26条

当社の株式は規制市場に上場されておらず、そのため当社にフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定は適用されない。

2015年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19に記載されている。

－業務執行委員会－

有価証券報告書提出日現在のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

ジャンーイヴ・オシェ	最高経営責任者
ポール・ドゥ・ルース	最高経営責任者代理
レジ・モンフロン(*)	最高経営責任者代理
ジャック・プロス	最高経営責任者代理
ジャンーフランソワ・アパディー	グローバル・オペレーションズ部門
ジャンーフランソワ・バレイ	リスクおよび恒常的統制部門
マルティーヌ・ブティネ	人事部門
エレン・コンムーギユメ	グローバル投資銀行部門
フレデリック・クドゥロー	グローバルIT部門
キャサリン・デュヴォー	グローバル法令遵守部門
イザベル・ジロラミ	グローバル・マーケット部門
ベルトラン・ユゴネ	秘書役&コミュニケーション部門
ジェイミー・マビラ	負債最適化および売却部門
ヴェロニク・マッキヤロル	戦略および事業変革部門
フレデリック・メロン	ファイナンス部門
ティエリー・シモン	国際貿易および取引銀行部門
ジャック・ドゥ・ヴィレーヌ	ストラクチャード・ファイナンス部門
(*) クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門	

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

－取締役会会長の報告－

コーポレート・ガバナンス規約の準拠

当社の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEP/MEDEFの制定した規約（2015年11月に改定）である。以下のウェブサイト、<http://www.medef.com/>または<http://www.afep.com/>で閲覧可能である。

株主各位

本報告書は、フランス商法第L.225-37条に基づき、取締役会の作成した経営報告書と共に提出するものである。本報告書の目的は、下記「内部統制手続およびリスク管理手続」にて説明されているように取締役会の作成した資料の成立事情および構成、ならびにクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが実施する内部統制およびリスク管理の手続に関して、情報を提供することである。また、当社のコーポレート・ガバナンス・システムならびに内部統制およびリスク管理の手続は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・グループのそれと一致している。

本報告書の作成の基礎となったのは、以下のものである。

- ・ 定期的統制、恒常的統制、リスク管理職務およびコンプライアンスに責任を負う各種スタッフによる作業の成果物、かかるスタッフが、特に当社の内部統制およびリスク報告書を通じて、業務執行陣ならびに取締役会内部および特別委員会内部で検討した内容
- ・ 当社内部で作成された内部統制の関連文書
- ・ 秘書役およびファイナンス部門により作成された書類

本報告書は、2016年2月10日、リスク委員会に提出され、2016年2月11日開催の取締役会において承認された。

■取締役会、業務執行陣、株主総会への出席

会社の組織構成および任期、ならびに会社役員の報酬に関する情報の詳細は、上記「4 役員の状況」または下記「報酬方針」に記載しており、参照により本項の一部を構成する。

取締役会の作成した成果物の作成方法および構成は、現在施行されている法令、当社の基本定款、取締役会に適用される手続規則および内部の諸方針に準拠している。

取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

取締役会会長の職務は、最高経営責任者の職務とは分離されている。

取締役会は2002年5月、当社定款の第13条第5項およびフランス新経済規制法（2001年5月15日施行、2001年法律第420号）に基づき、これらの職務を分離することを決定した。この決定は、2002年5月の株主総会において、当社を監督委員会および経営幹部会により統治されるソシエテ・アノニム（株式会社）から取締役会により統治されるソシエテ・アノニムに変更する旨の決議が採択されたことを受けたものである。

これらの職務の分離は、フランス通貨金融法典第L.511-58条に基づくもので、金融機関の取締役会会長は最高経営責任者が務めることができないことを規定する2014年2月20日付行政命令第2014-158号を基に作成された。

フィリップ・ブラサック氏は、ジャンーポール・シフレ氏の後任として、2015年5月20日付で、取締役会会長に任命された。

フランス通貨金融法典および金融機関に適用される規制上の業務執行取締役は、最高経営責任者のジャンーイヴ・オシェ氏、ならびに最高経営責任者代理のポール・ドゥ・ルース氏、レジ・モンフロン氏およびジャック・プロス氏である。

取締役会の概要および構成

・取締役の数

当社の定款は、取締役会を構成する取締役は6名から20名まででなければならないと規定している。かかる取締役のうち6名以上は、株主総会により任命され、また2名は従業員により選任されるものとする。

2015年12月31日現在の取締役の数：取締役会は、13名の取締役により構成されており、うち11名は株主総会により任命され、また2名は従業員により選任された。

・取締役の任期－任期の調整

取締役の任期は、定款第9条により3年間と定められている。取締役の年齢の上限は65歳である（定款第10条）。

しかし、例外的措置として、上限年齢に達した取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の総数の3分の1を超えないものとする（定款第10条）。

2015年12月31日現在、現在の退任時期は、以下のようにずらしてあった。

株主総会開催年	2016年	2017年	2018年
取締役の数			
株主総会において株主により任命される取締役	3 (注1)	7 (注2)	5 (注3)
従業員により選任される取締役	-	2	-

(注1) 上記の通り、適用ある場合は定款第10条に基づく1度の任期を含む（1年ごとの更新）。

(注2) 上記の通り、適用ある場合は定款第10条に基づく3度の任期を含む（1年ごとの更新）。

(注3) 上記の通り、適用ある場合は定款第10条に基づく4度の任期を含む（1年ごとの更新）。

・取締役会の構成

2015年度における取締役会の構成の変更

- ・以下の取締役の任期は、2015年度に終了した。シフレ氏（5月20日）、ダンジェアール氏（4月30日の取締役会後）、デシャン氏（12月11日の取締役会後）、フィリップ氏（12月11日の取締役会後）、パルディシエフ氏（7月30日の取締役会後）。諮問委員のアルファンデリー氏の任期は、2015年10月13日の取締役会後に終了した。
- ・2015年4月30日の通常株主総会において、以下の取締役が取締役に再任された。

- ・ ジャンーポール・シフレ氏
- ・ フランソワ・アンボー氏
- ・ ミシェル・マシュール氏
- ・ ジャンーピエール・パヴィエ氏
- ・ フランソワ・ヴェヴェルカ氏

2015年12月31日現在の取締役会の構成

13名の取締役

- ・ フィリップ・ブラサック氏（会長）

- ・ マリーークレール・デヴュー氏
- ・ ジャンーフレデリック・ドレフェス氏 (注)
- ・ ファビエンヌ・ハース氏
- ・ フランソワ・アンボー氏
- ・ マルク・キリアクー氏 (注)
- ・ ミシェル・マシュール氏
- ・ アンヌーロール・ノート氏
- ・ ジャンーピエール・パヴィエ氏
- ・ ジャンールイ・ロヴェイヤズ氏
- ・ フランソワ・チボー氏
- ・ ジャンーピエール・ブォーザンジェ氏
- ・ フランソワ・ヴェヴェルカ氏

(注) 従業員を代表する取締役。

2015年度において、取締役の平均年齢は58歳であった。

(AFEP/MEDEF法に基づく) 取締役会における社外取締役

2015年2月および2016年2月に取締役会は社外取締役にあたる取締役のリストを再審査した。なお、社外取締役は、2015年12月31日現在、デヴュー氏、ハース氏、ノート氏およびヴェヴェルカ氏の4名であった。

2015年12月31日現在、AFEP/MEDEF法の勧告9.2に基づく社外取締役は株主総会にて任命された取締役の3分の1超を占めた。社外取締役は、過半数株主が資本を有している会社の取締役会の3分の1以上を占めなければならない、クレディ・アグリコルS.A.が当社の株式の97%超を所有している。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコルの地域支店の会長または支店長が、クレディ・アグリコルS.A.の一部の子会社の取締役会を代表すべきである、というクレディ・アグリコル・グループの要望を反映したものである。

社外取締役 (AFEP/MEDEF基準)

2015年12月31日 (および2016年2月11日に 検討)	基準(注1)	基準(注2)	基準(注3)	基準(注4)	基準(注5)	基準(注6)	可能性(注7)(c)
デヴェュー氏	○	○	○	○	○	○	
ハース氏	○	○	○	○	○	○	
ノート氏	○	○	○	○	○	○	
ヴェヴェルカ氏	(*)	○	○	○	○	○	(*)基準1 ヴェヴェルカ氏は、クレ ディ・アグリコル S.A.、アムンディ UK リミテッドおよびクレ ディ・リヨネ銀行(LCL) の社外取締役を務め る。

(注1) 現在または最近5年間に於いて、当社の従業員もしくは役員または親会社もしくは当社の連結会社の従業員もしくは取締役でないこと

(注2) 現在、当社が直接もしくは間接に取締役を務める会社の役員、または当社の指名された従業員もしくは役員（現在または最近5年間に於いて）が取締役を務める会社の役員でないこと

(注3) 当社もしくは当社グループの主要な取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でなく、または当社もしくは当社グループとの取引が事業の大部分を占める重要な取引先、供給業者、コーポレート・バンクもしくは投資銀行でないこと

(注4) 当社役員と親族の関係がないこと

(注5) 最近5年間に当社の監査人を務めていないこと

(注6) 12年間を超えて当社の取締役を務めていないこと

(注7) 以下の可能性

(a) 当社の業務執行会社役員であっても、上記の基準を満たすことが当社により確認された場合には、取締役会会長は社外取締役とみなされる。

(b) 当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。しかし、当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な調査を行わなければならない。

(c) 取締役会は、ある取締役が上記の基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、上記基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る。

2名の社外取締役（デヴェュー氏およびノート氏）の立場は、3番目の基準に対して検討された。指名委員会および取締役会は、ユーログループ・コンサルティング社（ノート氏）が当社と関係を有していないことを承知していた。さらに、これらは、クレディ・アグリコル・CIBの商業収益の全部に対する、デヴェュー氏が所属するケリング・グループとの間で創出された商業収益の比率について検証した。これに基づき、取締役会はケリング・グループとの取引関係はデヴェュー氏の独立した立場に影響を及ぼさないと結論した。

・取締役会のダイバーシティ

2015年12月31日現在、取締役会には3名の女性の構成員がおり、あるいは株主総会により任命された取締役のうち27%が女性であった。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは最低20%の構成員を女性とすることを推奨しているAFEP/MEDEF法に従っている。2015年4月29日の取締役会において、規則（EU）第575/2013号の第435条[2-c]およびフランス通貨金融法典L.511-99条に従って、指名委員会は、取締役会の男女のバランスに関して達成予定の目的および実施予定の方針を検討した。指名委員会はまた、フランス商法第L.225-17条に基づき、取締役会は取締役の男女のバランスの取れた比率を目指さなければならないことを想起した。このバランスの取れた比率は、2017年1月1日付で発効予定のフランス商法第L.225-18-1条に従って、各ジェンダーにつき最低40%の比率に基づいて、達成されるべきであり、これらの規定の遵守は、2017年1月1日より後に開催される最初の通常株主総会の最後に評価される。

2017年度にこの40%を達成するという指名委員会が定めた方針には、取締役の数に变化が起きる場合に取締役に指名される可能性のある女性候補を積極的に探すことが含まれる。

ドレフュス氏およびキリアクー氏は、フランス商法第L.225-27条以下に従って従業員を代表する取締役に任命された。クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（前身はインドスエズ銀行）は、1986年7月2日付法律第86-793号の付表に記載があり、そのため、ある時点で取締役会に従業員を代表する取締役に置くことを求めた1986年8月6日付法律第86-912条第8-1号の規定の対象となることに留意すべきである。当社取締役は全員フランス国籍を有する。

2016年度取締役会の構成の変更

2016年度の株主総会では、当該総会の閉会をもってその任期が終了する3名の取締役の任期更新について、承認が求められる。さらに、株主総会は、新取締役に任命するよう求められ、これは取締役会の専門知識の多様性および女性取締役の割合の増加の強化の一助となるはずである。

・取締役の保有する当社株式

株主総会において任命された取締役は、定款の規定に従い、1株以上の株式を保有しなければならない。

取締役会の運営

・取締役会の招集および開催頻度

当社の定款は、当社の利害に関し必要であるときは、会長の要請または取締役の3分の1以上による要請により取締役会を開催することを定めている。取締役会手続規則には、会長が別段の決定をしない限り、取締役会は、少なくとも5名の取締役が実際に取締役会の開催場所に出席し（定款第11条）、かつ法律に従ってかかる手続が年次の個別および連結財務書類ならびに経営報告書の作成および承認に関係しないことを条件として、取締役の身元を考慮し、その全員参加を確保する通信手段により、取締役会を開催することができる」と記載されている。取締役会は、2015年度に6回開催された。

・取締役会の権限

フランス商法第L.225-35条の規定に従い、取締役会の権限は取締役会手続規則（2015年4月に改定）に定められている。取締役会は、法律および銀行規則の定める職務に従い、また業務執行陣に付与される権限を勘案し、当社の戦略および全般的な方針を定めると共に、最高経営責任者および／または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた戦略および全般的な方針を実行するための手段、体制および計画を承認する。取締役会は、会長および最高経営責任者から取締役会に付託された当社のガバナンスに関するすべての事項、ならびに報酬委員会から提出された固定報酬および変動報酬に関する論点または特別委員会の1つが言及したその他の事項について、意思決定を行う。

上記の権限および法律により取締役会に付与される権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および／または最高経営責任者代理の提案に基づき、以下に関する意思決定も行う。

・以下を含む取引

- － いずれかの子会社または株式投資会社（1または複数の特定の取引のために創設された事業体を除く。）の新設、取得または売却
- － 海外の支店の開設または閉鎖
- － 投資額または投資引揚額が50百万ユーロを超える見込みの事業資産の取得、処分、交換または移転

・当社のコミットメント（金融市場取引を除く。）を保証する担保が、50百万ユーロを上回る影響を当社資産に及ぼす場合、かかる担保の設定

さらに、最高経営責任者および／または各最高経営責任者代理からの提案に基づき、取締役会は、当社の名義によりまたは当社を代理して行われる不動産の取得または売却で取引金額が30百万ユーロを上回るものの承認も行う。

・取締役会への照会および通知ならびに取締役会による措置に関する手続－利益相反

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、当社の内部指令により、取締役会の介入の条件および照会の手順が定められている。この指令は、本店部門および支店が取締役会の日程に沿って秘書役と連絡を取らなければならない条件、取締役会の議題草案に追加できる事項、および必要とされる資料（特に、取引の概要の記載、当社および当社グループの用意すべき金額、当社および当社グループの戦略の枠内での利点および展望、ならびに採択されるべき決議の文案）を定めている。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

取締役会手続規則は、取締役会委員会の役割を規定する。かかる規則は、主にフランス通貨金融法典の新たな規定を反映するために2015年4月に更新された。手続規則は、取締役会の業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行（特に、取締役が議題案件、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勧告、ならびに利益相反について審議および対応するために必要な情報の取得に関して）を周知徹底している。

取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に基づき、関連当事者契約の署名に先立って承認した。契約当事者である取締役および経営陣は、採決に参加しない。2015年度の契約（新規の契約および以前に締結されたが当該期間中有効である契約）に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会に特別報告書を提出する。2016年2月11日の取締役会において、取締役会は以前に締結され2015年度において継続して有効であった関連当事者契約を、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従って再検討した。

・2015年度における取締役会の活動

取締役会は、2015年度において、2月16日、4月30日、7月30日、10月13日および29日ならびに12月11日に開催された。

取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、取締役会の数日前に根拠資料が配布された。これらの取締役会で議論された主な項目は、以下の通りである。

- ・年次、中間および四半期の財務書類
- ・発行登録書類に含まれる中間および年次財務報告書／経営報告書、株主総会に対する取締役会会長報告、社会監査
- ・取締役会の様々な委員会の業務の報告書
- ・法定監査人の意見書

- ・リスク管理およびエクスポージャー：四半期ごとの更新、2014年度の内部統制に関する年次報告書および半期ごとの更新、法令遵守および内部法令遵守の統制に関する事項、法的リスクに関する事項、取締役会宛の監督官庁からのレター、米国内のクレディ・アグリコルS.A.の活動を含む米国破綻処理計画に関する更新、内部統制手続により明らかにされた重要な事象の確認のために使用された基準および端緒の検討、顧客保護規則に関するアンケート調査の承認、定期的統制報告書の提示、リスク特性およびリスク戦略の承認
- ・フランス国内および海外における子会社および事業に関する状況報告書
- ・禁輸対象国とのドル建取引の調査後の米国連邦当局およびニューヨーク州との合意の検討および承認
- ・予算および流動性に関する事項
- ・臨時株主総会による承認後の株式資本の増加の決定
- ・取締役会の委員会の創設、取締役会および取締役会の委員会の構成、手続規則の更新、業務執行陣の組織化、取締役会の運営（自己査定）、取締役および特に従業員代表取締役の研修、取締役会および委員会の会合の準備のための従業員代表取締役に必要な時間の見積り
- ・関連当事者契約の検討および承認
- ・変動報酬に関する方針および当社従業員のための変動報酬原則および予算を含む賃金政策、特定従業員の類型、当社内部の報酬の方針および慣行に関する情報を記載したフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）が要求する報告書、株主総会に提出された報酬構成、取締役報酬の配分
- ・業務執行陣の構成員の報酬および目的
- ・ジェンダーの平等および同一賃金に関する当社の方針
- ・国際労働力戦略
- ・当行の戦略に関する事項
- ・権限の委任（社債の発行に関するもの）
- ・取締役会が要求する内部統制情報の詳細（内部統制に関する2014年11月3日付指令第241条）

・取締役会の実績の評価

取締役会の実績の自己査定は、2015年度第4四半期に、各取締役に送付された66の質問事項からなる個別の調査表に基づき行われた。質問事項は、特に取締役会の組織、その運営、取締役会内部の構成および関係性の質、取締役会の様々な委員会の働き、取締役の研修および取締役への情報の提出についてであった。自己査定は、指名委員会により実施され、取締役会に提示された。

回答によって、以下が明らかとなった。

- ・2014年度に実施された自己査定後に特定された大半の措置が実施されたこと、特に取締役の研修の増加、戦略および投資に関する取締役にあってより良い情報、ならびに委員会の構成の検討に関して、進展があったことの確認
- ・特に取締役会の組織（広範な情報および議事録の質）および運営（取締役の定期的な出席）、委員会の業務の質、監査・リスク委員会を支援する当社の人材の意欲、ならびに取締役向け研修に関する、いくつかの肯定的な点の強調
- ・取締役会の組織（適時の書類送付、議案の様々な項目についての時間配分、戦略に関する運営、取締役の多様性等）の改善に関する、いくつかの領域の強調

取締役会の運営の自己査定に続いて、取締役会によって適用された指針は、下記を対象としている。

- ・過去2年間に於いて開始された活動に即した、取締役向けの研修の改善の継続
- ・戦略的プレゼンテーションの増加
- ・指名者に関する、例えば能力マトリックスの利用による、指名委員会の業務の定式化

・取締役会における女性の数の増加から始める、多様性を向上させる取組みの継続

2015年度取締役会における取締役会構成員の出席率は、92%であった。

・取締役の研修

新取締役の受入れのため、2013年度中に決定された手順には、当社の企業組織のガバナンス、当社の戦略および予算に関する重要な書類を記載した概説用の小冊子、発行登録書ならびに前年度の活動報告の新取締役全員に対する送付が含まれる。取締役の着任に際して、新取締役と業務執行陣のメンバー、リスクおよび恒常的統制部門長、CFOならびに法令遵守部門長との会議が行われる。

新取締役に向けて構築されたプログラムに加えて、2015年度にすべての取締役を対象とした研修が継続された。2014年度と同様、2015年3月に行われた取締役向けセミナーは、クレディ・アグリコル・CIBの2つの主要な顧客グループの会長と面会することで当行の顧客の期待についてより良い発想を得、当行の業務に関するより深い理解を得るための機会を提供した。価値調整（CVA、DVA等）および法令遵守の職務に関する研修は、2015年10月に行われた。取締役はまた、法令遵守のテーマに関する様々なコースを提供するeラーニング・プログラムを常にご利用できることから恩恵を受ける。

さらに、フランス商法の第L.225-30-2条および第R.225-34-4条の規定に従って、取締役会は、2015年12月11日の取締役会で、2016年度において従業員代表取締役が研修を受けることを決定した。

取締役会特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則

2014年2月20日付行政命令第2014-158号および銀行分野の企業の内部統制に関する2014年11月3日付規則の導入の後、取締役会は、指名委員会を設置し（2015年2月16日）、リスク委員会から監査委員会を分離する（2015年4月30日）ことを決定した。これらの変更の結果、取締役会は現在、4つの特別委員会、すなわち監査委員会、指名委員会、報酬委員会およびリスク委員会を有する。

上記委員会の構成員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。

これらの特別委員会は、職務および議論への準備において、取締役会を支援する。これらは、例えば、調査を実施し、または取締役会へ意見もしくは勧告を提出することができる。委員会は、適切な場合、その業務における一貫性を確保するため交流する。各委員会は、議論に参加する際に構成員が十分な情報を得ることができるために、その業務について取締役会に報告する。

・報酬委員会

報酬委員会の概要および構成

報酬委員会の会議は、必要に応じて随時、および取締役会会長の要請により、開催される。同委員会は、少なくとも4名の構成員から構成され、従業員を代表する取締役を含む。

報酬委員会の主要な責任は、承認のため取締役会に議案を提出するのに先立って勧告を发表することである。

報酬委員会の勧告の対象は、以下の通りである。

- ・承認のため株主総会に提出予定の取締役に配分された取締役報酬合計、および取締役会の構成員におけるこれらの取締役報酬の割当額
 - ・定款に規定された、取締役会の構成員および会長に対して支払われる通常報酬および特別報酬
- 報酬委員会は少なくとも年に1回、以下について調査する。
- ・当社の報酬方針の原則

- ・最高経営責任者および最高経営責任者代理に付与される報酬、手当ならびにいかなる現物給付および金銭上の権利。報酬委員会は、フランス商法第L.225-102-1条に従って、経営報告書において言及される会社役員の報酬構成についても、責任を負う。
- ・当社スタッフに支払われる変動報酬を定める原則（支払の構成、基準、上限、条件、形式および支払日）および変動報酬として支払われた合計額。報酬委員会は、業務執行陣が提案した閾値を超える個別報酬の取決めを知らされる。

以下のものも報酬委員会の役割の一部である。

- ・リスク管理の職務を担う者および法令遵守部門責任者の報酬を直接的に管理する。
- ・当社の報酬方針、特に当社のリスク・エクスポージャーに影響を及ぼす可能性のある報酬を検討する。
- ・報酬方針および原則に関する年次の精査、ならびに報酬方針が適用される規則を遵守していることの確認の結果を取締役会に報告する。

2015年12月31日現在の報酬委員会の構成

報酬委員会の構成は、AFEP/MEDEF法の勧告を遵守するために、2015年度に再検討された。報酬委員会は現在、取締役会の構成員から任命された4名の取締役により構成されている。

- ・ アンヌーロール・ノート氏（委員長および社外取締役）：2015年12月11日付で任命された。
- ・ ジャンーフレデリック・ドレフュス氏（従業員代表取締役）：2015年2月16日付で任命された。
- ・ ファビエンヌ・ハース氏（社外取締役）：2014年4月30日付で任命された。
- ・ ジャンールイ・ロヴェイヤズ氏：2010年8月24日付で任命された。

フィリップ・ブラサック氏は、2015年12月11日まで当委員会の構成員であった。同氏は、AFEP/MEDEF法の勧告18.1を遵守するために、同日付で、アンヌーロール・ノート氏が委員長の後任となった。

当委員会は、社外取締役が委員長を務め、合計4名の構成員（2名の社外取締役、従業員代表取締役およびグループ取締役を含む。）を有する。

報酬委員会の任務は、当社グループの報酬方針の枠組みにおいて適用される。クレディ・アグリコルS.A.の報酬方針との調和を目的として、グループ人事部門責任者またはその代理、ならびにクレディ・アグリコルS.A.の取締役会会長および最高経営責任者は、報酬委員会の会議への参加を求められている。実際に、クレディ・アグリコルS.A.グループのすべての事業体に適用される報酬方針による全般的監視は、2010年度からクレディ・アグリコルS.A.内部で実行されている。クレディ・アグリコルS.A.の取締役会に提示されたかかる監視の対象には、変動報酬の予算額の決定に関する提案、関係する業務におけるリスクおよび所要資本の影響の調査、ならびに報酬に関する規則および専門的基準の遵守についてのクレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会による年次の精査が含まれる。

2015年度における報酬委員会の活動

報酬委員会の会議は、2015年2月11日、4月17日、7月30日、10月29日および12月8日に開催された。2015年度における当委員会の会議への出席率は、91%であった。

以上の会合では、主として以下の議題に焦点が当てられた。

- ・ 2014事業年度に関連する当社従業員の変動報酬に関する原則（予算合計の総額、繰延支払報酬の制度を含む。）、繰延報酬プランに関する2011年度、2012年度および2013年度の実績の状態ならびに2014年度の繰延報酬プランに関して提案された実績の状態の再検討
- ・ 2015年度の目標設定を含む会社役員の報酬の構成、最高経営責任者の報酬に対する変更案
- ・ 特定従業員向けの最終報告書の検討
- ・ 経営報告書のうち、2014年事業年度の会社役員の報酬に関する部分

- ・従業員報酬、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構により要求される報告書の検討ならびに当社の報酬の方針および慣行に関する情報の提供、その専門的活動が当社のリスク・エクスポージャーに多大な影響を与える従業員の範囲の検討、個人に分配される報酬限度額の最高額の検討
 - ・報酬に関して2015年度の株主総会において提出される議決案
 - ・取締役報酬の合計額について提案された変更案および取締役報酬の配分に関する規則の改定
- それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

報酬の方針および規則

報酬の方針に関する以下の情報は、下記「報酬方針」にまとめて記載されている。

- ・一般原則
- ・執行役員、会社役員および金融機関のリスクおよびリスク管理に関して影響力を有する業務を行う従業員の報酬に適用される原則
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループにおける報酬のガバナンス
- ・当社の各業務執行会社役員の報酬構成（支払期限到来済、または2015年事業年度に割り当てられた金額を含む。）
- ・取締役報酬の分配に関する原則および取締役会構成員に支給された2015年度の実績報酬の金額（下記「報酬方針」を参照。）

・監査・リスク委員会（2015年4月29日まで）

2015年4月30日、取締役会は、リスク委員会を監査委員会から分離することを決定した。同日までに、手続規則に従って、監査・リスク委員会は3回、すなわち2015年2月11日、4月13日および4月29日に開催された。

これらの3回の会議で、同委員会は、2014年12月31日までの個別および連結財務書類、2015年度第1四半期の個別および連結財務書類、ならびにフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構に提出された2014年度の内部統制ならびにリスクの測定および監視に関する報告書をそれぞれ取締役会に提出するに先立って精査した。

2014年12月31日に終了した年度に関する財務報告書および2015年4月の株主総会宛の実績報酬の報告書は、取締役会に先立ち、同委員会に提出された。

法定監査人は、財務書類の監査結果を同委員会に報告した。

また、以下の事項も監査・リスク委員会の議題であった。

- ・流動性に関する状況報告書
- ・内部統制手続により探知された重要な事象の確認のために使用された基準および端緒の検討
- ・子会社に関する状況報告書
- ・法定監査人の義務に関する状況報告書
- ・定期的な統制および概略ならびに勧告の追跡調査に関する状況報告書
- ・リスク管理および主要なエクスポージャーに関する状況報告書
- ・法令遵守に関する事項
- ・主要な法律問題に関する事項

・監査委員会（2015年4月30日から）

2015年4月30日、取締役会は、リスク委員会から分離した監査委員会の創設を承認した。取締役会手続規則は、2015年4月30日に改定され、同委員会の運営手続および責務を定めた。

監査委員会の概要および責務

監査委員会は、必要ある場合はいつでも、また少なくとも四半期に1回開催される。同委員会は、少なくとも4名の構成員を有する。

同委員会は、必要に応じて度々、また中間および年次財務書類の作成のために、法定監査人と連絡を取る。

その責務には、主として以下が含まれる。

- ・財務報告プロセス（個別および連結財務書類の作成のための会計方針の妥当性の評価ならびに実施中のシステムの改善案）の監視
- ・個別および連結財務書類の検討
- ・法定監査人の独立性および客観性の監視（法定監査人の再任に関する助言等）
- ・財務および会計情報に関する内部統制システムの有効性の調査（法定監査人および内部監査チームの業務の監視等）

同委員会は、取締役会会長または最高経営責任者が言及した財務または会計の性格を有する問題を検討することができる。

2015年12月31日現在の監査委員会の構成

2015年12月31日現在、監査委員会の構成員は、以下の通りであった。

- ・アンヌーロール・ノート氏（委員長および社外取締役）：ナタリー・パラディシェフ氏の辞任後、2015年7月30日付で任命された。
- ・ジャンーピエール・パヴィエ氏：マルク・デシャン氏の辞任後、2015年12月11日付で任命された。
- ・ジャンーピエール・ブォーザンジェ氏：2015年4月30日付で任命された。
- ・フランソワ・ヴェヴェルカ氏（社外取締役）：2015年4月30日付で任命された。

2015年度の監査委員会の活動

2015年4月30日の創設後、監査委員会は、2015年度において4回、すなわち7月29日、10月7日、10月28日および12月9日に開催され、この最後の会議はリスク委員会と合同で開催された。この委員会の会議の出席率は90%超であった。

これらの会議において、同委員会は以下を調査した。

- ・四半期の親会社および連結財務書類
- ・法定監査人の業務
- ・市況の財務書類への影響
- ・禁輸対象国とのドル建取引の調査後の米国当局との合意
- ・2016年度予算案

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

・リスク委員会（2015年4月30日から）

2015年4月30日、取締役会は、監査委員会から分離したリスク委員会の創設を承認した。取締役会手続規則は、2015年4月に改正され、同委員会の運営手続および責務を定めた。

リスク委員会の概要および責務

リスク委員会は、必要ある場合はいつでも、また少なくとも四半期に1回開催される。同委員会は、少なくとも4名の構成員を有する。

同委員会は、当社のリスクについて十分に知らされている。必要な場合、同委員会は、リスク管理部門の責任者または外部専門家のサービスを求めることができる。

リスク委員会の主要な責務は、以下の通りである。

- ・当行の全般的戦略およびリスク特性に関して、取締役会に助言し、業務執行取締役およびリスク管理部門の責任者によるこの戦略の実施を検討する場合に、取締役会を支援すること
- ・顧客に提供された商品およびサービスの価格がリスク戦略に合致しているかを検討し、合致していない場合にこれを是正するために行動計画を取締役会に提出すること
- ・報酬委員会の責務を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスク、資本、流動性ならびに予測される給付の収益性および実施時期に合致しているかを調査すること
- ・内部統制システム（監査委員会が対象とする財務報告および会計プロセスを除く。）の有効性を検討すること
- ・流動性リスクおよびソルベンシーに関する事項を調査すること
- ・紛争および引当に関する事項を調査すること

2015年12月31日現在のリスク委員会の構成

2015年12月31日現在、リスク委員会の構成員は、以下の通りであった。

- ・フランソワ・ヴェヴェルカ氏（委員長および社外取締役）：2015年4月30日付で任命された。
- ・マリー・クレール・デヴェュー氏（社外取締役）：2015年4月30日付で任命された。
- ・アンヌ・ロール・ノート氏（社外取締役）：ナタリー・パラディシェフ氏の辞任後、2015年7月30日付で任命された。
- ・ジャン・ピエール・パヴィエ氏：2015年4月30日付で任命された。
- ・ジャン・フィリップ氏は、2015年12月11日までこの委員会の委員であった。

2015年度のリスク委員会の活動

2015年4月30日の創設後、リスク委員会は、2015年度において4回、すなわち7月29日、10月7日、10月28日および12月9日に開催され、この最後の会議は監査委員会と合同で開催された。この出席率は90%超であった。

これらの会議において、同委員会は以下を調査した。

- ・リスク・エクスポージャーおよびリスク管理（四半期ごとに検討）
- ・流動性（四半期ごとに検討）
- ・当社のリスク特性
- ・リスク戦略（四半期ごとに検討）
- ・主要な法律および規制上の問題（禁輸対象国とのドル建取引に関する米国による調査に関する案件を含む。）
- ・法令遵守事項（四半期ごとに検討）
- ・定期的な統制
- ・子会社の事業
- ・報酬方針および慣行

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

監査・リスク委員会の業務の準備過程において、当行の様々な部門および法定監査人と数回の会議が開催された。

- ・業務執行陣との情報更新
- ・5回の会合／電話会議がファイナンス部門との間で開催された。
- ・リスク管理部門との4回の情報更新
- ・グループ統制および監査部門との間で4回の情報交換が行われた。
- ・法定監査人との5回の情報更新

・指名委員会

2015年2月16日の取締役会会議において、指名委員会の設置が承認された。取締役会手続規則は、2015年4月30日に改定され、この委員会の運営手続および責務を定めた。

指名委員会の概要および責務

指名委員会は、少なくとも2名の取締役から構成される。

その主な責務は、以下の通りである。

- ・取締役会の適切な候補者を特定および推薦すること
- ・取締役が個人または全体のいずれかとして所有するバランス、多様性、知識、技能および専門知識を評価すること
- ・取締役を務めるために必要な資質を定め、関連責務のために設けられるべき時間がどの位かを見積もること
- ・取締役会の多様性に係る目標を定め、多様性に係る方針を発展させること
- ・少なくとも年に1回、取締役会の構造、規模、構成および有効性を評価すること
- ・当行の業務執行取締役および業務執行陣のその他のメンバーならびにリスク管理部門の責任者の選任および指名についての取締役会の方針に関して、定期的に検討し、勧告を行うこと
- ・取締役会が、当行の利益を害する可能性のある状況で、1人の者または少人数のグループにより支配されないことを確保すること

2015年12月31日現在の指名委員会の構成

2015年12月31日現在、指名委員会の構成員は、以下の通りであった。

- ・マリーークレール・デヴェュー氏：社外取締役および指名委員会委員長
- ・ジャンールイ・ロヴェイヤズ氏
- ・フランク・ダンジェアル氏は、2015年4月30日までこの委員会の構成員であった。

2015年度の指名委員会の活動

2015年2月16日の創設後、指名委員会は、2015年度において3回、すなわち4月29日、9月30日および11月30日に開催された。出席率は約88%であった。

これらの会議において、同委員会は、フランス通貨金融法典第L.511-13条に基づく業務執行取締役の定義、取締役会における男女のバランスの取れた割合の目標および関連方針、ならびに新取締役会会長の指名について調査した。同委員会はまた、当年度中に申し出のあった辞任の後、取締役会およびその委員会の構成の変更を調査し、特に取締役会における女性の数を増加させる目的で、候補者を推薦した。同委員会はまた、2015年度の実務研修プログラム調査し、2015年度の実務研修の自己査定をまとめ、また、講じるべき措置を確認するためにこの自己査定の結果を分析した。フランス商法第L.225-30-1条および第L.225-30-2条に基づき、同委員会はまた、研修に関する提案および取締役会の準備をするために従業員代表取締役に付与された時間を調査した。

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2010年2月1日の会合において、同委員会は、取締役の全体および個人としての専門知識の評価のために提案された能力マトリックスを調査し、取締役を務めるのに必要な資質を定め、当該責務の履行にどのくらいの時間がかかるかを見積もって、取締役の責務を定めた。

業務執行陣の構成－取締役会による最高経営責任者の権限の制限

・ 2015年12月31日現在の業務執行陣の構成

ジャンーイヴ・オシェ氏は、2010年12月1日より最高経営責任者を務めている。2015年12月31日現在のCEO代理は、ポール・ドゥ・ルース氏、レジ・モンフロン氏およびジャック・プロス氏であった。

・ 最高経営責任者の権限の制限

最高経営責任者の権限の制限については、本項において以下明記すると共に、上記「取締役会の運営 取締役会の権限」の記載中にも明らかにしている。

取締役会手続規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、取締役会または株主総会による法律または上述の規則上その責任とされた決議事項、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則および定められた戦略を遵守することが要求されると規定している。

取締役会規則はまた、最高経営責任者は、当社の戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、上記「取締役会の運営 取締役会の権限」に記載の通り、第三者を拘束しない純粋に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類の取引を開始するときは、予め取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

・ 株主の株主総会への出席手続

株主総会への出席の手続に関しては、当社定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、運営手続および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の手続については、第19条「株主総会の種類および性質」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に規定されている。

第5章 株主総会

第19条 株主総会の種類および性質

株主総会は、所有する株式の数を問わず、すべての株主が出席することができる。

適正に成立した株主総会は、すべての株主を代表する。

現在施行されている法令に従い株主総会において採択された決議は、すべての株主を拘束する。

定款の変更に関する決議を採択する株主総会は、臨時株主総会とみなされる。その他すべての株主総会は、通常株主総会とみなされる。

特別株主総会は、特定の種類の株式（もしあれば）に付帯する権利の変更について決議を採択するために、かかる株式を保有する株主を招集するものである。

かかる特別株主総会の招集および決議の採択は、臨時株主総会と同じ条件で行われる。

第20条 株主総会の開催

株主総会は、現在施行されている法令に従って招集される。

株主総会は、本店または招集通知に記載のその他の場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長またはその不在の場合には取締役会副会長もしくは取締役会会長により当該目的のため指名された取締役が務める。該当する者が不在のときは、出席者自身が当該株主総会のため議長を選任する。

議題は招集者により決定される。議題には、招集者または株主による提案のみが掲載される。

通常株主総会または臨時株主総会の参加者はかかる株式の議決権が剥奪されない限り、それぞれ、自らの所有または代表する株式に対応する株式資本に比例した数の議決権を有している。

取締役会は、定足数および過半数を計算する目的上、テレビ会議または個人を特定できる媒体により株主総会に参加する株主を、出席者として取り扱う旨決定することができる。かかる媒体の種類および使用条件は、現在施行されている規則に従う。

第21条 通常株主総会

通常株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

株主は毎年、通常株主総会に招集される。

通常株主総会は、取締役会および法定監査人による報告を受ける。

通常株主総会は、親会社の財務書類および（場合に応じて）連結財務書類の検討、承認または調整を行い、当年度の純利益の割当てについて決定する。

通常株主総会において、法定監査人が任命される。

通常株主総会は、臨時株主総会に権限とされるべき事項を除き、議案として提出されたその他すべての提案について検討を行う。

年次の定時株主総会以外に、通常株主総会を開催することができる。

第22条 臨時株主総会

臨時株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

臨時株主総会においては、定款を変更することができる。

資本構造

2015年12月31日現在、当社の株式資本は、7,327,121,031ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式271,374,853株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコルS.A.の所有であり、99%超がクレディ・アグリコル・グループの所有である。

当社の株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。

不採用の2015年11月付AFEP-MEDEF法定勧告およびその根拠の要約表

2015年12月31日現在
背景: - 当社は、クレディ・アグリコル・グループによって99%超保有されている（クレディ・アグリコルS.A.は、当社株式の97%超を保有している）。 - そのため、当社のガバナンスはクレディ・アグリコル・グループのガバナンスに即している。取締役会およびその委員会の構成は、当社グループの一定の子会社における取締役会における役職を議長またはクレディ・アグリコル・グループの地域支部の最高責任者に割り当てることを定めたコーポレート・ガバナンスのシステムを反映している。

AFEP-MEDEF法定勧告	コメント
14. 取締役による株式保有： ・「定款または内部規則が、各取締役が個人的に保有すべき最低株式数を定め、年次報告書および／または株主宛に送付される総会の冊子または通知に記載することが義務付けられている。」 20. 取締役に適用される倫理基準： ・「法律文に別段の定めがない限り、取締役は、個人的に株主となり、比較的多くの株式を保有しなければならない。」	当法定款の第10条は、取締役が当社株式を1株有すべきことを定めている（当該義務は、定時株主総会において株主により任命された取締役に適用される。）。 当社株式は、公募の対象とはならず、規制市場における取引を認可されていない。
16.1 監査委員会の社外取締役は、取締役の少なくとも3分の2を占めなければならない。	2015年度の辞任の後、監査委員会は、現在4名のメンバーから構成され、そのうち2名は社外メンバーである。 5名のうち3名の社外メンバーを有する監査委員会は、委員長が社外メンバーである限り、規約の要点に準拠しているとみなすコーポレート・ガバナンス高等委員会に従うため、同委員会は、できる限り速やかに追加の社外取締役を指名する予定である。
17.1 指名委員会は、過半数が社外取締役でなければならない。	2015年度の辞任の後、指名委員会は、現在2名のうち1名が社外取締役から構成される。 規約の規則に準拠するため、同委員会は、できる限り速やかに追加の社外取締役を指名する予定である。

[次へ](#)

■内部統制手続およびリスク管理手続

内部統制システムの定義

クレディ・アグリコル・グループ内において、内部統制システムは、後述の文書に従い、あらゆる種類の活動およびリスクを統制すること、ならびに取引の適切、安全かつ効率的な実施を可能にすることを目的としたすべての手続と定義されている。クレディ・アグリコル・グループの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、フランスの規制および国際的な規制に定められた規則ならびにその親会社により定められた規則および規制を遵守している。

内部統制システムおよび手続は、目的別に以下のように分類できる。

- ・業務執行陣が決定した指示および指導の適用
 - ・当社グループの資産およびリソースの効果的かつ適切な利用ならびに損失を被るリスクからの保護を通じた財務実績
 - ・意思決定およびリスク管理を行うために必要な包括的で、正確かつ継続的な情報の認識
 - ・内部および外部の規則に関する遵守目標
 - ・不正および過失の予防および発見
 - ・会計記録の正確性および完全性ならびに信頼性のある時宜にかなった会計情報および財務情報の作成
- しかしながら、このシステムおよびこれらの手続は、特に技術的な問題および従業員の不足の面で限界がある。

この標準化された枠組み内で実施されるシステムに基づき、一定のリソース、ツールおよび報告書類は、内部統制システムの質およびその妥当性を評価するため、取締役会、業務執行陣およびその他の役員に公開される。

内部統制に関する参照書類

・法律および規則

クレディ・アグリコル・CIBにより実施される内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統治する以下の法律および規則を遵守している。

- ・フランス通貨金融法典
- ・銀行、支払サービス会社および投資会社の内部統制に関して、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）に提出された2014年11月3日付命令
- ・銀行活動および金融活動の実施に関するすべての文書（フランス銀行およびCCLRFにより照合される。）
- ・フランス金融市場機関（AMF）の一般規則

また、当社の内部統制システムは、以下の国際的な参照書類も勘案している。

- ・銀行統制に係るバーゼル委員会の勧告
- ・当社グループが営業している国において適用ある地域的な法律および規制

・主要な内部参照書類

主要な内部参照書類は、以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコルS.A.グループ内の内部統制組織に関する手続メモ第2006-11号
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理および恒常的統制部門に関する手続メモ
- ・会計（クレディ・アグリコル勘定科目一覧表）、財務管理、リスク管理および恒常的統制を含む事項に関し、クレディ・アグリコルS.A.により回覧される書類
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範

- ・当社秘書役のイントラネットのデータベースにて公表されている、とりわけ、法令遵守、リスクおよび恒常的統制についてのガバナンスに関する全集ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループの内部統制の範囲で適用される恒常的統制と関連のあるより具体的な文書（内部統制組織に関する指令第4.0号、恒常的統制組織およびガバナンスに関する指令第4.4号、不可欠な外部委託サービスの監督に関する指令第1.5.1号）、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアルならびにクレディ・アグリコル・CIB、その子会社およびその支店の異なる部署の手續に関する文書

・内部統制システムの組織

基本原則

クレディ・アグリコル・グループのすべての事業体に共通するクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織的な原則および要素は、以下の通りである。

- ・監督機関の情報および関与（リスク選好およびリスク戦略の承認、リスクの状況の更新、内部統制活動およびその結果）
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行取締役の直接的な関与
- ・活動およびリスクを完全に網羅すること
- ・すべての関係者の責任
- ・任務の明確な定義
- ・コミットメント機能と統制機能の分離
- ・権限の正式かつ最新の委任
- ・特に会計および情報処理に関する正式かつ最新の基準および手續

これらの原則は、以下により補完される。

- ・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、（取引処理、情報システムのプロセスといった）財務リスクおよび業務リスク、会計リスク（財務および会計情報の質を含む。）、法令遵守違反リスクならびに法的リスクの測定、監督および統制のメカニズム
- ・業務部門自身または専任の従業員により実施されている恒常的統制および定期的統制（グループ財務管理部門、監査部門）を含む、ダイナミックな修正プロセスの一部を形成する統制システム

また、内部統制システムは、特に市場取引業者に関し、報酬方針がリスク管理および統制目標と整合するよう設計されている。

2015年4月30日、取締役会は、フランス通貨金融法典の新規定に従い、監査委員会とは分離したリスク委員会の設置を承認した。この委員会は主に、報酬委員会の責務を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスク、資本、流動性ならびに予測される給付の収益性および実施時期に合致しているかを調査する役割を有する。

また、内部統制システムは、採用された修正措置が合理的な期間内において適用されることを確実にするよう設計されている。

システムの監視

内部統制システムの一貫性および有効性を確保するため、ならびに上記の原則がクレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲内ですべての事業体により適用されていることを確実にするため、定期的統制（監査－検査）、恒常的リスク統制および法令遵守統制の個々の責任者3名が選任されている。

最高経営責任者を委員長とする内部統制委員会は、以下の事項に責任を負う。

- ・実施された内部統制手續および統制システムの検討
- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒される主要なリスクおよびリスク測定システムの変更の検討

- ・内部統制報告書においてであれ、問題が発生した結果であれ、監査により特定された弱点に対処するために採られる是正措置の決定
- ・内部監査および外部監査の後のコミットメントの履行の監視
- ・内部統制の弱点を補うために必要な決定の採択

内部統制委員会の構成員は、グループ内部監査部門（クレディ・アグリコルS.A.）、内部監査部門（クレディ・アグリコル・CIB）、秘書役、ファイナンス部門、リスク管理および恒常的統制部門、法令遵守および不正防止部門、法務部門ならびに審議中の事項により、当行のその他の部門の責任者である。

内部統制委員会は、2015年度に4回開催された。

また、フランス国内外のいくつかの子会社および支店において、地域的な内部統制委員会も設置された。

さらに、トップレベルの恒常的統制委員会も設置された。当該委員会は、最高経営責任者または最高経営責任者が不在の場合は最高経営責任者代理の1人が委員長となり、以下の任務を負う。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの恒常的統制システムおよび業務リスク管理の運営の監督
- ・情報提供が目的か意思決定が目的かを問わず、かかる任務に関するすべての事項の調査
- ・恒常的統制システムに関する不一致または解釈の解決

当該委員会は、特にリスク管理および恒常的統制部門（RPC）の責任者、恒常的統制部門の責任者、業務リスクおよび企業事務局、グローバル法令遵守部門の責任者、法務部門の責任者、グループ内部統制部門の責任者ならびに企業事務局および取締役会の内部法令遵守部門の責任者からなる。

クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）―業務リスクおよび恒常的統制部門の責任者は、すべての会議を傍聴することができる。この委員会は、2015年に3回開催され、2016年2月1日に第4四半期の会合が開催された。

本社部門に設置された恒常的統制委員会に加え、フランスおよび海外の子会社および支店において、地方委員会が設置された。地方委員会は、毎月（内部統制委員会が開催される月を除く。）対面または電子手段により開催される。

監督機関の役割：取締役会

取締役会は、戦略を決定し、業務執行取締役による監視の実施を統制する。取締役会は、当行のリスク選好およびリスク戦略を承認し、定期的に検討する。取締役会は、内部統制の組織、活動および結果ならびに当行が直面する主要なリスクに関する報告を受け続ける。

取締役会は、4つの特別委員会の補助を受けている。それらは、監査委員会、リスク委員会、指名委員会および報酬委員会である。取締役会およびその委員会の役割については、上記「取締役会、業務執行陣、株主総会への出席」に詳細が記されている。

当行のリスク選好は、2015年7月29日にリスク委員会により検討され、その後2015年7月30日に取締役会により承認された。そのリスク選好は、リスク委員会により2015年10月28日および同年12月9日の会合でさらに検討され（追加的な要素および更新）、取締役会により2015年10月29日および同年12月11日の会合で承認された（更新）。

前四半期において有効であるとされた国別、事業部門別またはセクター別の具体的なリスク戦略は、リスク委員会により検討され、承認のために取締役会に提出される。そのため、2015年度第2四半期および第3四半期のリスク戦略は、7月および10月に開催されたリスク委員会により検討され、2015年7月30日および2015年10月29日の取締役会により承認された。

主に全体的なリスク制限ならびにエクスポージャー、法令遵守、法的リスクおよび流動性に関し取締役会に定期的に送付される情報に加え、内部統制ならびにリスク測定および監視に関する報告書ならびに四半期ごとのリスクに関する状況報告書（管理およびエクスポージャー）が取締役会へ提出される。この四半期ご

との報告書に基づき取締役会は、報告書日付現在において、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、承認を受けたリスク選好と一致しているものと確信することができる。

2015年度の内部統制ならびにリスク測定および監視に関する年次報告書は、2016年4月のリスク委員会の会合および取締役会の会合に提出される。内部統制の半年ごとの更新は、6月30日までに關して報告するものである。

2015年度は、リスク委員会および取締役会により2015年10月の会合で検討された。

リスクの状況（2014年度第4四半期および2015年度の初めの3四半期におけるリスク管理および主要なエクスポージャー）に関する四半期報告は、2015年2月16日、4月30日、7月30日および10月29日の取締役会会合の議題となった。2015年度第4四半期の報告は、2016年2月の取締役会で行われた（上記「取締役会、業務執行陣、株主総会への出席」の「取締役会の運営 2015年度における取締役会の活動」ならびに「取締役会特別委員会ならびに報酬に関する原則および規則 監査・リスク委員会 2015年度における監査委員会の活動」および「2015年度におけるリスク委員会の活動」を参照。）。

さらに、取締役会は、設定された基準および制限に基づき内部統制手続により発見された重大な不正行為またはその他の事項について報告を受ける。この情報の会社機関への報告システムは、当社の内部文書（第2.4章）に記載されている。

投資サービスに関する法令遵守部門（RCSI）責任者のAMFへの2014年度の報告書は、2015年4月の取締役会で報告された。顧客保護規則の遵守に関する調査書は、2015年7月30日に取締役会に提出された。

業務執行取締役の役割：業務執行陣

業務執行取締役は、内部統制システムの組織および運営に直接関与する。

業務執行取締役は、リスク戦略およびリスク制限と（資本水準、利益といった）財政状態および監督機関により定められた戦略的指針との整合性を確保する。

業務執行取締役は、当社の一般的組織を定め、かかる組織が有能な従業員により効果的に実施されることを監督する。

業務執行取締役は、内部統制に関する明確な役割および責任を割り当て、適切なリソースを配分する。業務執行取締役は、当社の活動および組織に適したリスク特定システムおよびリスク測定システムが実施されていることを監視する。

また、業務執行取締役は、これらのシステムにより提供される主要な情報を定期的に受領していることも確実にし、その適切性および有効性を検証するため、内部統制システムの継続的な監視を確実にする。

業務執行取締役は、内部統制手続により特定された主要な問題および内部統制委員会により特に提案された是正措置について報告を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲およびグローバル組織

当社グループ内で適用される原則に従い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムは、単独支配下にあるか、共同支配下にあるかを問わず、フランスおよびその他の国の支店および子会社に適用される。システムは、活動の統治および統制、ならびに連結ベースのリスクの測定および監視を意図している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の各事業体は、その子会社にこの原則を適用し、その結果ピラミッド形の内部統制構造を形成し、当社グループの異なる事業体間で一貫性を強化する。

このように、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負う各子会社内に適切なシステムを有していることならびに特に会計情報および財務情報に関し、かかる子会社内でそれらの活動、リスクおよび統制が連結ベースで特定され、かつ監視されることを確実にする。

・当社内部で実施される内部統制手続およびリスク管理手続の概説

概要

信用リスク、市場リスク、業務リスクおよび流動性リスクの管理に関する詳細情報は、上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」に記載されている。

内部統制システムは、3つの統制レベルに基づいており、恒常的統制と定期的統制とを区別している。

恒常的統制は、以下のように実施される。

- ・第一次恒常的統制は、取引開始時から、取引が有効である期間にわたって実施される。かかる統制は、運営者自身、部門内の階層、または自動化された取引処理システムにより実施される。
- ・第二次恒常的統制（第一段階）は、取引を開始した従業員とは別の、かつ業務活動を行うことのできる従業員により実施される。
- ・第二次恒常的統制（第二段階）は、（信用リスクまたは市場リスクの統制、会計統制、法令遵守統制等の）リスクを伴うコミットメントを行う権限を有していない、専門家の恒常的統制の最終段階で働く専任の従業員により実施される。クレディ・アグリコル・CIBは、その第二次恒常的統制の体制に関してクレディ・アグリコルS.A.の代替的制度を有している。
- ・恒常的統制の第二段階（本社の恒常的統制者は、リスク管理および恒常的統制部門に職務上の報告をする。）。

（第三次）定期的統制は、グループ内部監査部門による当社のすべての活動および機能に関する会計記録の不定期の現地監査を網羅する。

恒常的統制システムは、運営統制および専門統制のプラットフォームに基づいている。本社部門、支店および子会社においては、実施される統制および関連する恒常的運営統制の詳細が手順書に説明されている。

自動化された取引処理システムに統合されることのできるかかる統制は、主に業務リスク・マップに基づいて分類され、更新される。

統制の結果は、特にSCOPEグループのITシステムを通じて統制記録により正式なものとされた上で（支店および本店における）適切なレベルの管理者に対する定期的な概略報告に含められ、また集約された形で恒常的統制部門の責任者およびトップレベルの恒常的統制委員会に報告される。

かかるシステムは、継続的に更新されている。内部統制の範囲内の事業体に加えて、事業、組織およびITシステムに関連する変更をカバーしなければならない。この点から、業務の質および適切な内部統制システムを維持するために細心の注意が払われている。2015年度において、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）の質的要素を2014年11月3日付決定に基づき作成された年次内部統制報告書に合わせて調整する作業が行われた。

2016年度においては、クレディ・アグリコル・グループによる統合内部統制システムの定期的な変更および継続的に行われている年次内部統制報告書／ICAAPを考慮することに加え、2015年度に作成された業務リスク・マップを考慮するため、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制計画システムも見直される。

詳細

第一次統制

第一次統制は、取引を担当する各従業員により、適用ある手続を参照して実施される。第一次統制は、クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門、負債最適化および売却部門、不良資産部門、グローバル投資銀行部門、グローバル・マーケット部門ならびにストラクチャード・ファイナンス部門内で事業を行うフロント・オフィス部門に適用される。統制は実質的に、運営者または会計業務執行責任者がそれぞれの立場および制限において行う業務チェックからなる。

また、第一次統制は、サポート部門内でも適用される。

第一次統制は、地域ごとの事業体の責任者に課され、事業部門の責任者が中枢レベルの責任を負う。

そのため、運営従業員には、取り扱う取引に関し常に慎重さを保つことが期待される。これは、取引の手続上の法令遵守、安全性、有効性および完全性を確保するために導入されたすべての手続の遵守という形式をとる。各部門のマネージャーは、責任を有する活動に関し、従業員が取引処理のための規則および内部手続を認識し、かつ遵守するようチェックしなければならない。

第二次統制（第一段階）

すべての取引の業務処理に責任を負うことに加え、バック・オフィスは、とりわけフロント・オフィスのデータベースのデータとバック・オフィスのデータおよび相手方から提供された情報とを比較することにより、取引の記録および締結の間、フロント・オフィスの活動をチェックする。

これらの統制は、最高業務責任者または業務もしくは財務の責任者を經由し、事業体の責任者により地域ごとに調整される。

第二次統制（第二段階）

これらの統制は、主に専門の部門により実施される。

リスク管理および恒常的統制部門

・リスク管理に関する役割および責任

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB内部のリスクを監督する責任を負う。

この部門の目的は、相手方リスク、カントリー・リスク、市場リスクならびに業務および会計リスクの統制である。しかしながら、構造的な財務リスクはファイナンス部門によって、法務リスクは法務部門によって、法令遵守リスクはグローバル法令遵守部門によって管理される（下記「グローバル法令遵守部門」を参照。）。

これに当たり、リスク管理および恒常的統制部門は、多様な事業部門および事業体または部門の活動に関するリスク費用を最小化するため当社グループの事業展開を監視する。

また、RPCは、クレディ・アグリコル・CIBの周囲にわたるリスクの継続的監視の監督に責任を負っている。

クレディ・アグリコル・CIB内部のリスク管理および恒常的統制の組織は、クレディ・アグリコルS.A.グループ内に設置されたリスク管理および恒常的統制部門の一部を形成する。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク管理において一定の権限を有している。一定の重要なリスク戦略に加え、その権限の範囲外の事象は、「グループリスク管理委員会」により認証される。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門責任者は、階層的にはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門責任者の監督下であり、また機能的にはクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の監督下にある。クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門責任者は、当行の業務執行委員会（Comex）の一員である。リスク管理および恒常的統制部門責任者は、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）により規制される銀行、支払サービス会社および投資会社の内部統制に関する2014年11月3日付命令の意味におけるリスク管理および恒常的統制部門に責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIB内において、RPCは独立したグローバル事業部門として組織されている。リスク管理および恒常的統制部門は、国際ネットワークにおいて地域および地方のオフィサーを結びつけるほ

か、すべての本店のリスク部門および活動を結合する。2015年12月31日現在、リスク管理および恒常的統制部門は世界中に1,021.2名の従業員（子会社および資産運用の活動を含む内部常勤換算）を有していた。

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク監視、リスク統制および恒常的統制の手配を決定する一連の手続を実施した。一連の手続は、リスクの測定および監督を向上させるため、また規制背景の変動を考慮するため、定期的に更新される。そのように、2015年度は、主に i) 3つの新しいガバナンスに関する文書（1つは証券化取引の意思決定プロセスに関するもの、2つ目は清算取引の一般的枠組みを定めるもの、そして3つ目はクレディ・アグリコル・CIBの相殺決済方針および担保方針を明確にするものである。）を起草するため、また ii) フランス銀行法および米国ボルカールールの発効を受けて市場リスクに関する主要文書を改訂することに使用された。

・ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの統治機関（リスク委員会および取締役会）は、以下を受領する。

- ・四半期ごとのリスク状況（管理およびエクスポージャー）に関する報告書。これにより、取締役会は、報告書日付現在において、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーは、承認を受けたリスク選好と一致していると確信することができる。
- ・必要に応じた特定のモノグラフ

活動は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）により管理されている。かかる委員会は、リスク耐性による当行の戦略的方向付けの適性および方針を定める役割を担う。その上で、活動は特定のリスク戦略により制限される重要な範囲内（国、事業部門、セクター）へと縮小される。CSPは、さらに警告および事業観察事項も扱っている。

意思決定プロセスは、特定の事例に基づいて専門の委員会により行われる。

- ・事業および地域的委員会は、各マネージャーに付与される制限内においてリテール融資を担当する。
- ・最も重要な資料は、相手方リスク委員会（CRC）により検討される。
- ・市場エクスポージャーは、月に2回市場リスク委員会（CRM）に提出される。

リスクを担当する委員会（CSP、CRC、CRM）に加え、リスク管理は以下の業務執行機関にも提示される。

- ・クレディ・アグリコル・CIB業務執行委員会（Comex）
- ・内部統制委員会
- ・恒常的統制に割り当てられた職務を確認し、事業部門、子会社または支店および部門を越えた問題の恒常的統制システムを検討する主要な中央恒常的統制委員会

早期勧告会合は、安定している相手方の悪化の予測および特定を担当している。また、事業監視業務も担当している。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の機関で構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク管理プロセスの一部である。

- ・グループリスク管理委員会（CRG）。クレディ・アグリコル・CIBは、承認要請、主要な制限リスクに係る単発の戦略、国ごとの予算、大口案件の承認、慎重に扱うべき事案および市場リスク状況について、主に委員会へ報告する。
- ・信用の質が損なわれた相手方または当社グループの事業体との間で裁定の要請がある相手方について検討する監督リスク管理委員会
- ・クレディ・アグリコル・CIBがバーゼル規制の適格性に関し、クレディ・アグリコル・CIB内での実施前に方法の提案を提出する標準方法委員会（CNM）
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク・ポジションおよびそれらのプロセスの一部の進行を検討するCIB事業部門監視委員会

・リスク・マスター・プラン

マスター・プランは、リスク方針の中期的な視野に立つ必要性に取り組むためのものである。クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の一部である「相手方リスク組織、プロジェクトおよび業務管理」(OPG)部門の中のチームにより運営される。

マスター・プランは、2007年度の金融危機の際に開始されており、3つの主要なリスク(相手方リスク、市場リスクおよび業務リスク)を網羅する規制計画および組織的計画ならびに適用を通じて、当社グループの戦略的決定および新たな規制要件(BCBS239/BCBS268、トレーディング勘定の根本的見直し等)を組み込むことで、クレディ・アグリコル・CIBがそのリスクについてより迅速かつより深く理解することが可能となるような、主要な改善分野を扱うよう努めている。

業務執行陣の構成員が委員長を務める運営委員会は、すべてのリスクおよびIT部門の代表者を取りまとめ、選ばれた約20のプロジェクトまたはプログラムを管理する。

現在、マスター・プランの主な戦略上の焦点は、

- ・共通の「リスクおよびファイナンス」マスター・プラン(「「エッフェル」プログラム：リスク」と呼ばれる。)。短期的には、BCBS239/BCBS268の原則および要件に取り組み、より長期的には、組織、プロセス、データならびに内部および外部報告をリスクおよびファイナンス部門内において最適化および統合するものである。
- ・トレーディング勘定の根本的見直しに関する規制要件(FRTBプロジェクト)
- ・中央清算されないデリバティブ取引における証拠金請求の導入に関連する要件(証拠金要件プロジェクト)
- ・金融商品に対する将来の会計基準(IFRS第39号)の導入に関する規制上の要件
- ・ICAAPおよびILAAPを改善するための新しいバーゼルII規制要件ならびに政府機関による積極的な関与ならびに強化された手続および訓練の要請

・マリー・プログラム

マリー・プログラムは、2007年9月に開始された。マリー・プログラムは、市場取引から生ずる当行の業務リスクの管理方法を改善するための長期的なプログラムである。かかるプログラムは、特にラガルド報告書の勧告を適用している。これまでに行われた業務は、制御システムを強化することにより、異常または不正な活動の特定の向上を目的としている。マリー運営委員会により監督された試験段階は2015年度に終了し、完全な指標追跡方式へと移行した。

・相手方リスク

相手方または相手方グループは、特有の手続の枠組みにおける制限に服する。

意思決定プロセスは、フロント・オフィスによる2つの正式な署名(1つは適用に責任を負う者によるものであり、もう1つは関連する委員会の代表委員長によるもの。)および署名権者により発行されたRPCの独立意見書に基づいている。

RPCの意見が反対意見である場合、意思決定権限は上記委員会の委員長に直ちに移譲される。

融資決定は、主要な指針(対象顧客基盤、承認された商品の種類、予算総額および予想単価等)を設定する重大な領域(国、事業部門、セクター)ごとに定めたリスク戦略の対象となる。各地域別子会社または各事業部門は、かかる主要な指針を各々の業務に適用しなければならない。

有効なリスク戦略の枠組み外であるとみなされた場合、仲介権限の付与は適用されず、業務執行陣レベルの委員会（CRC）のみが決定を行うことができる。RPCはまた、劣化の可能性のある資産を可及的速やかに認識し、当行の利益を保護するために最適の措置を開始する。

債権監視プロセスは、グループ全体の事業部門ベース、地域ベースまたは部門ベースでのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオに関する分析システムにより強化されている。集中の分析、および該当する場合ポートフォリオ再編成の勧告は、かかる行使の不可欠な部分である。

さらに、ポートフォリオが有効なリスク戦略を遵守しているかどうかを確認するために、事業部ごとにポートフォリオの見直しが定期的に行われる。

見直し中の一定の相手方の格付は、このときに調整される可能性がある。

慎重に扱うべき事案および主要なリスクは、四半期ごとに監視される。その他のリスクは、年間ベースで見直される。リスクに関係する準備金のレベルの妥当性は、RPCの勧告に基づき、業務執行陣により四半期ごとに評価される。

かかるアプローチには、好ましくないマクロ経済仮説の影響の評価および当行が好ましくない情勢に晒されるリスクの数値化を目的としたストレス・テストも含まれている。

・カンントリー・リスク

カンントリー・リスクは、特定の格付手法に基づく評価監視システムの対象となる。少なくとも四半期ごとに更新される国別格付は、リスク戦略の検証のために各国に適用される制限および相手方の格付に直接的な影響をもたらす。

・市場リスク

上位段階での市場リスク管理は、業務、商品および導入前の戦略または実施前の戦略に関連したリスクを評価する以下のいくつかの委員会を通じて行われる。

- ・事業部門により組織された新事業活動または新商品委員会は、市場リスク部門のチームにとりわけ事業展開を事前承認することを認める。

- ・月に2回開催される市場リスク委員会（CRM）は、市場リスク管理システム全体を調整し、市場リスクの制限を承認する。

- ・流動性リスク委員会（CRL）は、流動性リスクに関する当社グループの基準が業務レベルで実施されていることを確実にする。

- ・価格検証委員会は、当年度中に承認された価格設定方法を検討する。

リスク管理は、以下の様々なリスク測定方法を用いて実行される。

- ・バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・テストを用いたグローバルな測定法。VaR測定法は、1日に1%発生する確率を用いて算出される。ストレス・テストには、一般的なストレス（ヒストリカル、仮想および悪化）および各業務に固有のストレスが含まれる。

- ・感応度指標を用いた特定の測定法および想定測定法

最後に、評価および価格設定委員会は、各商品の種類に関するポートフォリオ評価規則の適用を定め、監視を行う。

2015年度において、特に以下の規制に係る論題を中心にプロジェクトが実施された：米国ボルカールール、フランス銀行法およびトレーディング勘定の根本的見直しの開始に先立つ準備。

・業務リスク

業務リスク管理は、RPCが調整する恒常的統制部門の担当者のネットワークに主に依存している。

業務リスクは、事業部門、子会社および地域ごとに監視され、内部統制委員会による損失および事象の報告ならびにそれらの分析が確保されている。

業務リスクのスコアカード方法論は、実損に加えて2013年度末より法的紛争の引当金、また2015年度末より、税金関連の紛争の引当金も考慮する。

各四半期に、RPCは、業務リスク関連費用および関連する主要な事象の変動を示した業務リスク・スコアカードを作成する。

重大事象を受けた是正措置は、事業部門およびサポート部門と連動して厳密に監視される。

本社の事業部門、国際事業ネットワークおよび子会社をすべて網羅した業務リスク・マップは、毎年修正される。法令遵守部門および法務部門と共に、RPCは法令不遵守リスクおよび法的リスクを考慮に入れている。

2015年度には、クレディ・アグリコル・CIBが認識するマップを均一化し、全世界で統一した見解を提示するための業務が行われた。同年度には、業務損失データを回収し、重要な事例を報告するために使用されていたITシステムは合理化され、全体的な業務リスク制限が導入された。クレディ・アグリコル・CIBに影響を与え得る極端なリスク・シナリオが同年度における重要事象を踏まえ検討された。2016年度においては、業務リスク・マッピングを含むプロセス・マッピング・ソリューションへの移行が、引き続き分析される。組織プロセスは、資本市場およびITセキュリティに関するフランスおよび国際規制に従い、本社における数人の専門家の採用を伴う。

・重要サービスの外部委託に関する規定（PSEE）

重要と分類されたすべてのサービスおよび業務は、一定の監視要件を満たす必要があり、かかる要件は特に、外部委託決定方法、契約書に含めるべき要素ならびにすべての関連リスクの管理およびかかるサービスの円滑な運営を確保するための監督手続を規定する手続の一部として定義される。

加えて、サービスの質（主要な事象および機能不全の分析）および契約の遵守を含むすべての重要サービスの報告書が、主要な恒常的統制委員会へ提出される。2016年度において、リスク・マスター・プランの枠組み内の大量の方策は、組織を強化し（専門性の開発）、方法の正確さを改善し（特にサービス等）、監視システムを向上させるものと見込まれる。

会計および財務情報の恒常的統制

会計および財務報告の恒常的統制の目的は、会計および財務情報の質に影響を及ぼす可能性がある主要な会計リスクを十分に網羅するようにすることである。クレディ・アグリコル・CIBは、この分野にクレディ・アグリコル・グループの勧告を適用した。

したがって、リスク部門の恒常的会計統制部門は、会計および財務情報の最終段階の恒常的統制（第二次統制（第二段階）（2.2）および連結ベースの第二次統制（第二段階）（2.2.C））を確保する。これに関連して、恒常的会計統制部門は以下の任務を有している。

- ・当社グループのシステムにおける第2.2段階および連結ベースで第2.2.C段階の会計統制指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIBがクレディ・アグリコル・グループの他の事業体のために提供している外部委託された不可欠な会計サービスに対する第2.2段階の統制指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIBに関する会計および財務情報のスコアボードの策定は、前年12月31日に終了した年度に完了し、公表された財務情報の会計統制デバイスが適正に機能していることを評価することが可能となった。恒常的会計統制部門は、必要な場合、行動計画の実施を確保する。スコアボードは、かかる部門の主要な恒常的統制委員会の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に報告される。会計統制指標およびその推移は、少なくとも年2回委員会に報告される。

- ・ ISISネットワークの事業体により毎月報告される第1段階および第2.1段階の統制の監視。RPCの恒常的会計統制部門は本店からこれらの統制の概要を受領する。
- ・ 恒常的会計統制部門の範囲内における情報のすべておよび公表され得る財務情報のすべての特別な統制
- ・ 課題的現場統制および文書統制。年次統制計画が定められる。かかる計画は、主要な恒常的統制委員会において承認される。課題的統制の概略および結果は、毎年6月および12月に開催される恒常的統制委員会において発表される。

2015年度において、2つの監視任務が以下の事項をカバーした。

1. 2014年12月31日のクレディ・アグリコル・CIBの「市場」子会社の会計レビュー
2. 第二次（第一段階）の財務および会計統制の第二次（第二段階）の年次レビュー

・ 規制上の所要資本

バーゼルII規制の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用および市場リスクならびに業務リスクに関する所要資本を計算するために、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（ACPR）が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。

これらのパターンは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理手段の一部であり、効果的な運用および利用を確保するために定期的に監視および検討されている。

信用リスクに関して、銀行のための格付モデルが、クレディ・アグリコルS.A.の標準方法委員会により有効化され、2016年1月にFACT格付ツールにおいて実施された。さらに、すべてのPDおよびLGDモデルがバックテストの対象となった。加えて、当行の内部格付のベンチマーキングは、低デフォルト・ポートフォリオ（大企業、銀行およびソブリン）全体において行われており、これは毎年欧州銀行監督機構により設定されているRWAベンチマークとの関連では、いずれも外部機関格付およびその他の欧州銀行に反している。この業務の要約は、2016年7月の当行の業務執行委員会会合において提示された。最後に、当行の信用モデルのさらなる変更は、2016年度に欧州中央銀行（ECB）へ提示される予定である。これらの変更および新モデルは、当行のリスクのより厳格な管理を目標としている。バーゼルIIの要件の正しい適用については、バーゼル要件検討委員会により定期的に監視されている。

CRD4/CRR1に含まれる市場取引における相手方リスクに関する新所要資本は、2013年度以来実施されている。2014年5月に、ACPRから承認を得た後、クレディ・アグリコル・CIBは2014年3月31日の終了後から、所要資本を計算するために内部リスクモデルを市場取引に使用することが可能となった。かかる承認は、計算範囲の主要部分において、相手方リスクの計算に関する内部モデルおよび信用価値調整（CVA）の計算に関する先進的手法の使用をカバーする。

業務リスクに関して、クレディ・アグリコル・CIBは、当行の過去の損失および毎年見直される複数のリスク・シナリオを含むクレディ・アグリコル・グループの内部モデルに基づく方法を使用している。

ファイナンス部門：会計情報および財務情報、全体的な金利リスクならびに流動性リスクに関する内部統制

- ・ 会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

当社グループの現在の方針に従い、ファイナンス部門の役割および組織原則は、指令に規定されている。

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門において、グループ財務管理部門は、財務書類の作成（クレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務書類ならびに当社およびグループの規制に関する書類）を行う責任を負う。同部門はまた、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類の作成に必要な情報をクレディ・アグリコルS.A.に与える責任も負う。

連結範囲に含まれる事業体のファイナンス部門は、現地基準および国際基準に基づき、それぞれの財務書類を作成する責任を負う。同部門は、本社のファイナンス部門の指示および統制の枠組み内で業務を行う。

・財務情報の作成および財務情報の処理に関する手続

会計情報および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、毎年更新される手続マニュアルおよび会計リスクのマッピングにおいて定められている。

また、ファイナンス部門は、財務情報システムと会計情報システムの構造の調和を監督し、それらが含まれる主要なプロジェクト（会計、規制、健全性、流動性）の監視を確保している。リスク部門と共同で実施したBCBS239プロジェクトの一環として、ファイナンス部門は、整合性のある財務会計およびリスク情報システムの開発を行っている。グローバルなファイナンス・リスクのデータベースの開発も、検討されている。

・会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、毎月勘定を締め切る。親会社の財務書類および連結子会社の財務書類は、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて作成される。当該財務書類は、クレディ・アグリコルS.A.の会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の会計基準部門による事前分析を受ける。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコルS.A.が管理するクレディ・アグリコル・グループの一般的なシステムに追加する連結パッケージを作成する。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIBの各事業体の財務部門に対し、特に連結財務書類に対する注記を作成するため、報告スケジュールを示し、一定の会計処理を特定し、収集するべき情報の種類を指定する決算説明書を四半期毎に発行している。

・経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

すべての経営データは、会計データと調和しているか、監督機関のために業務執行取締役が定めた経営基準を遵守しているか、また、経営情報に使用された計算が信頼できるものであるかを確保するために確認される。

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、事業部門の業績の合計が事業体の業績の合計と等しいかどうかを確認する。これらは同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と等しくなければならない。かかる確認は、分析ユニット（事業部門）が事業体の会計情報システムに統合されたことにより、より容易になった。

経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されていない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、理解を容易にするために記載される。

・ファイナンス部門における恒常的会計および財務情報統制システムの詳細

ファイナンス部門は、世界的な恒常的会計および財務情報統制システムの第2.1段階の監視を確実にする。そのため、財務書類の作成チームとは独立した専門の恒常的統制チームが設置されている。

恒常的会計統制は、以下の観点から会計情報および財務情報の質に損害を与える可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・データが法律、規則およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントに関する業務リスクを制限すること
- ・不正行為および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、ファイナンス部門は、

- ・クレディ・アグリコルS.A.により定義された主要な会計指標を、クレディ・アグリコル・CIB本社、支店および子会社のすべての会計部門において一様に展開した。
- ・すべての財務取締役が当社グループの会計基準および内部統制原則について関与する会計証明に関する調査表を通じて、当社グループのすべての支店および子会社と年2回の相談を行う。
- ・内部統制委員会により有効とされ、リスク部門のものと統合された統制プランに基づき文書を検討する。
- ・会計リスク・マッピングの年次評価を行う。

作業の完了ならびに規制当局および内部監査による勧告の積極的な監視の実施は、恒常的統制部門が、(必要な場合は) 会計情報および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを可能にしている。

これらすべての要素は、ファイナンス部門の内部統制委員会において、四半期ごとに提示されている。

会計情報および財務情報の恒常的統制は、当社グループの事業体を代表してクレディ・アグリコル・CIBにより作成された情報にも適用される。

・法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、重要な会計原則の選択を分析し、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考えられる以下の手続を実施する。

- ・親会社および連結財務書類の監査
- ・半期連結財務書類の限定的な検討
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、監査・リスク委員会およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に作業結果を提出する。また、法定監査人は、会計情報および財務情報の作成および扱いに関する手続についての内部統制の重要な欠点を指摘する。

法定監査人に対する報酬は、法定監査人が出席しない監査委員会において年次評価される。

・財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・CIBは、株主、投資家、アナリストまたは格付機関のために公表されるクレディ・アグリコルS.A.の財務コミュニケーション報告書に貢献している。当該報告書におけるクレディ・アグリコル・CIBのCIB活動に関する財務情報および会計情報は、ファイナンス部門の財務報告セクションにより作成される。かかる情報は、内部で使用されているものと一致し、法定監査人により認証され、またクレディ・アグリコル・CIBの監督機関に提示される。

・グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営／ヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

2015年度の主な前進は、以下の通りである。

- ・前年公表された基本的なリスク測定のためのクレディ・アグリコルS.A.基準の実施は、ユーロおよびドルでのリスク分析の基礎を創るために、クレディ・アグリコル・CIBにおいても拡張された。
- ・貸借対照表の調査プロセスが開始された。
- ・2015年12月のグループリスク委員会の会合において、全体的な金利リスクの制限が当社グループのリスク戦略の年次改訂の枠組み内で、更新された。

・流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける流動性リスクの管理は、ファイナンス部門の資産負債管理(ALM)部門の責任の下で行われており、資産負債管理部門はALM委員会に対して報告を行う。

非流動性、利用可能性および価格に関するリスクの管理および統制のための現存するシステムは、以下に関連するものである。

- ・12ヶ月、3ヶ月、1ヶ月にわたる、システムのリスク・シナリオ、特異的なリスク・シナリオおよびグローバルなリスク・シナリオにおける金融危機に対する回復力
- ・短期市場におけるリファイナンスに対するエクスポージャー（短期上限）
- ・長期のリファイナンスの満期の集中
- ・すべての通貨および米ドルの流動性に関する中長期流動性ギャップ

クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の流動性比率および内部流動性モデル指標を測定する、当行の会計データにリンクした流動性リスクの管理プラットフォームを有している。

2015年度において、流動性管理の国際的な規模は拡大した。

流動性に関して、クレディ・アグリコル・CIBの標準的な恒常的統制は、デバイスグループに類似している。最小限の統制指標は同一であり、同じ方法ですべての主要なプロセスに使用される。

グローバル法令遵守部門

- ・法令不遵守リスクの管理における役割および責任

クレディ・アグリコル・CIBにおける法令不遵守リスクの監視は、グローバル法令遵守(CPL)部門により行われている。CPLの任務は、当行および当行の従業員の活動および業務が、銀行業および財務事項におけるクレディ・アグリコル・CIBの活動に適用される法的規則および規制ならびにすべての内部および外部規則を遵守するよう貢献すること、または刑事罰、規制機関による制裁、顧客との紛争もしくはより広範なレピュテーションリスクとなり得る当行および当行の従業員の活動および業務が法令適合するよう貢献することである。

法令遵守は、以下を目的とした一連の規則およびイニシアティブとして理解される。

- ・外部の潜在的に有害または不法ないかなる行為からもクレディ・アグリコル・CIBを保護すること。すなわち、不正行為および腐敗との戦いだけでなく、マネー・ロンダリングの防止、テロリズムの資金調達との戦い、資産凍結および禁輸の分野における義務等
- ・内部倫理規定における違反ならびにクレディ・アグリコル・CIBおよびその従業員が従うべき職業上の義務の不遵守（インサイダー取引、価格操作、虚偽情報の拡散、利益相反、助言の欠如等）だけでなく、内部におけるまたは共同での不正行為および内部における腐敗に対する市場および当行の顧客の利益に関する当行の評判を保護すること

かかる目的のために、CPLは、以下の事項を行う。

- ・法令遵守に関する助言および教育を行うことで、当行の従業員および業務執行役員に対して有益な助言をし、支援すること
- ・（フランス国内および海外における内部統制の範囲内で本社および事業体が監視および統制するためのガバナンス・デバイス、法令遵守リスク・マッピング、テキスト・ガバナンス・ツールといった）適合性の統制の画定および組織化
- ・活動に応じた事前のまたは事後の必要な統制の遂行、および特に当行の計算または顧客のために行う取引の監視
- ・RPCと合同で、法令遵守に係る事象に関する情報を報告することならびに必要な是正行為の適時な実施を確保すること
- ・規制当局との関係性および市場監視を管理すること
- ・デバイスの質および法令遵守リスクレベルに関してクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣、取締役会および法令遵守部門ならびにフランスおよび海外の当局および規制官に対して必要な報告を提供すること

法令不遵守リスク統制システムは、特に投資サービス、顧客の保護、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止、国際制裁の遵守ならびに内部および外部の不正防止に関連する法令、規制および内部基準の不遵守に対するリスクから保護することを目的として設計されている。取引の監視および監督を行うため、従業員の研修、明文化された内部ルールの制定、恒常的法令遵守統制、監督当局に対する報告義務の遂行等の具体的な方法が導入された。

これらは、法令遵守部門の責任者およびクレディ・アグリコル・CIBの統治機関により、クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門の指示に基づき定期的に評価される。

クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の組織は、クレディ・アグリコルS.A.グループに存在する法令遵守事業部門に統合された。グローバル法令遵守部門の責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に階層的な報告を上げ、クレディ・アグリコルS.A.の最高法令遵守責任者に職務上の報告を行う。

グローバル事業部門として組織されたグローバル法令遵守部門は、本社のすべての法令遵守機能および活動だけでなく、国際ネットワークの現地および地域管理者ならびにそれらのチームを含む。グローバル法令遵守部門責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制範囲に属する国際ネットワークの事業体およびいくつかの子会社の法令遵守管理者に対し、職務上の権限を行使する。2015年度末、153.7人の従業員（常勤従業員）がグローバル法令遵守部門で働いていた（子会社を除く。）。さらにCPLは、クレディ・アグリコル・CIBの部門および支援部門内に配置しなおされた法令遵守部門の業務担当者に対しても指導的な役割を担っている。

本社において、グローバル法令遵守部門は以下の通り構成されている。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループ内のリスクおよび法令遵守統制ならびに法令不遵守リスク統制システムの一貫性および有効性の監視および報告を担当する企業事務局および監督部門（事務総局および監督部門－SG&S）。SG&Sはまた、法令遵守部門の恒常的統制も担当する。
- ・マネー・ロンダリングおよびテロリズムの資金調達、また禁輸、資産凍結および外部の腐敗等の分野における義務だけでなく、金融犯罪に関するリスクの特定、マッピング、防止、統制および報告を行う当行の全体的なシステムを担当する財務セキュリティ部門
- ・内部および外部基準による当行の全体的な法令遵守システム、資本市場業務ならびにグローバル市場部門（GMD）およびGMDのバック・オフィス機能に関連する統制を行う資本市場コンプライアンス部門。資本市場コンプライアンス部門はまた、フランス金融市場機関法第313-4条の「一般規則」に関するGMDコンプライアンスも担当する。

- ・利益相反および関連する統制の特定、防止および管理に関してクレディ・アグリコル・グループの全体的なシステムを担当するコンフリクト管理グループ。さらに、CMGは、グローバル投資銀行部門により提供された投資サービス（フランス金融市場機関法第313-4条の「一般規則」における意味。）の適合性ならびに与信ポートフォリオ管理部門ならびに負債最適化および売却部門の監督を担当する。
 - ・倫理（個人勘定取引（PAD）および個人的および職業上の任務のカバナンスならびに統制）、部門の政策および国家戦略に関するCPL通知、企業の社会的責任（CSR）に関する事項、個人情報保護、財務活動およびFREDに焦点を置く本社のシステムを担当するコーポレート・センター財務活動および倫理法令遵守部門
 - ・当行の腐敗および内部不正の防止を担当する不正管理および防止部門
- これらの部署の責任者は、CPLの運営委員会の構成員である。

法令遵守部門は、組織的に、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会およびトップレベルの恒常的統制委員会のすべての会議に出席する。法令遵守部門はまた、持続可能な開発の責任を負うユニットの業務にも関与している。この点に関し、法令遵守部門の責任者は、環境リスクまたは社会的リスクのある取引に関する倫理委員会の委員長を務める。

法令遵守部門の主要な管理組織は、法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIBの法務（LGL）部門、ファイナンス（FIN）部門、恒常的統制およびリスク（RPC）部門およびクレディ・アグリコル・CIBの定期的統制（GIA）部門が参加している。クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。さらに、法令遵守部門は、クレディ・アグリコル・CIBのトップレベルの新事業および商品（NAP）委員会を統括している。

2015年度において、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門は、当行の業務執行陣および事業部門に対して引き続きサポートを提供し、助言を行っている。CPLは、可能な限り早期に、潜在的な課題および遵守義務を特定し、対処するために、当行の主要な開発プロジェクトおよび組織的変更に密接に関与している。

さらに、CPLはその組織、ツールおよびプロセスの改善を継続し、その資源を拡大するため、様々なプロジェクトおよびイニシアティブを開始した。その目的は、規制の変更および規制機関の期待への対処の有効性を増大させ、全般的には当行のすべての事業プロセスにおいて法令遵守の文化を育てることである。

本年度は、以下の事項により特徴付けられた。

- ・プロフィールおよび専門性に関する資源の増大。CPLは、特化したプロジェクト管理チームを立ち上げ、部門の可視性を改善し、法令遵守の問題に対しより横断的なアプローチを促すために、CPLのガバナンスを合理化した。
- ・当行の様々な組織的プロジェクトおよび開発プロジェクトへの積極的な寄与を行うこと：国際貿易および取引銀行部門（ITB）、リテール販売方針、内部／外部委託にかかわるプロジェクトの立ち上げ
- ・2014年度に開始したプロジェクト（FATCA／AEOI、EMIR、LBF／ボルカールール等）を継続することによる規制の変更への対処および各規則に特化した新たなプロジェクト（第4指令、MiFID、グローバル・データ保護規則（GDPR）等）の開始
- ・法令不遵守リスク管理システムを強化するための（純粋な現地のイニシアティブを越えた）総合的な計画の実施：貿易ファイナンス、コルレス銀行、FX部門の改善計画、ベンチマーク指標への寄与の調整に係る取り組みの継続、データ保存およびデータ漏洩防止プロジェクト、コミュニケーション・ツールのための保管方針等
- ・不正および腐敗防止のための継続的な取り組み。特に、メディアのモニタリングおよび利害関係者間におけるこれらの問題に関する意識の向上

- ・法令遵守の文化を育てるため、当行の業務執行陣の行為におけるそれらのサポート：法令遵守の文化を築くための努力ならびに当行およびそのクライアントを守ることに役立つチームの日々の業務を認識し表彰することを目的とした、最初のコンプライアンス・アワードの導入

2015年度においても、2003年から2008年の間に、米国財務省外国資産管理室（OFAC）の制裁を課されていたドル建の取引に関連して、米国当局との間で合意した。そのため、CPLは、改善計画の作成に密接に関与しており、その影響は2016年度を通して継続する。

[次へ](#)

法務部門

法務部門の主要な職務には、2014年11月3日付命令に従ったクレディ・アグリコル・CIBの法務リスクの管理ならびに事業部門および支援部門が最小限の法務リスクおよびコストで業務を行うことを可能にするのに必要な支援の提供、ならびに当行の外部法律顧問に対する委任および関係維持の監視ならびに不適正意見または限定付適正意見（市場取引に関して発行される意見書で、問題となっている市場取引の実現に法務部門が不賛成を表明し、当該意見が採用されない場合の関連する法務リスクを示すもの）が出された場合の警告システムの実施が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBの法務部門の責任者は、リスク管理および恒常的統制（RPC）部門責任者に対して報告を上げる。

法務部門の責任者は、本社の法務担当責任者、クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体の法務担当責任者および現地の法務担当責任者に対する階層的な権限または職務上の権限を有する。

クレディ・アグリコル・CIBの法務リスクおよび法令遵守リスクの恒常的統制および管理に関するシステムは、クレディ・アグリコルS.A.が定めた枠組みの一部を構成する。

法務部門は、当行の事業活動および業務が適用ある法令を遵守することの確保に貢献する。法務部門は、法務部門それ自体から生じた業務リスクに加えて、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動、商品、サービスおよび取引から生じる法務リスクに対する恒常的統制を行う。

また、法務部門は、事業部門および支援部門の法律相談、取引に関する法的交渉への関与、業務に関する法的監視、従業員の研修、標準的な契約書のモデル化、法政策および法的措置の策定、意思決定機関との連携ならびに当行のガバナンス規則が定める手続を行う。法務部門は、新商品および新事業活動の承認プロセスならびに主要な融資決済に組織的に参加する。

恒常的統制および法務リスク管理は、特に以下の行動を通じて2015年度においても引き続き強化された。

- ・ 恒常的統制部門の海外業務担当者のための恒常的統制キットの更新
- ・ 業務リスク・マッピングの更新
- ・ 統制計画の更新および継続的な展開
- ・ 特に2015年度初期に実施され法務部門の監査から生じた、グループ管理および監査部門の提案の法務部門内における実施および推進
- ・ ガバナンスに係る文書の発行および更新
- ・ パリーロンドン間のプラットフォームおよびミランにおける法務部門チームの業務に関連する当行運営のための量的および質的な業績指標の月毎の作成
- ・ 外部弁護士費用の統制および管理の改善
- ・ 取扱件数および外部弁護士費用の管理のためのeビリング／MMS ITプロジェクト、マスター・データベース（MDB）プロジェクトの継続ならびに市場マスター契約に係る交渉ツールの変更

2016年度において、法務部門は、統制計画の展開および対応する行動計画の導入を通じて、また、海外におけるeビリング／MMSプロジェクトの継続的な推進を通じて恒常的統制および法的リスク管理システムの改善を実施する。

国際コーポレート・サポート部門

ITシステムの保護および大規模な事故から復旧する能力は、クレディ・アグリコル・CIBの利益を守るために非常に重要である。そのため、ITセキュリティおよび事業継続に対応するISS（情報システムセキュリティ）およびBCP（事業継続計画）の2つの部署が国際コーポレート・サポート部門（CSI）に設立された。

これらの部署は、恒常的統制に関する任務を遂行するため、フランス国内および海外の担当者のネットワークに依存している。

・ISS部門

情報セキュリティについて、ISS部門は規則を定め、特にITリスク分析の二次的な検討を通じて適切なセキュリティ・レベルの維持を調整する。さらに、インターネット・システムおよび内部の重要なサーバーは、特別かつ大規模な検証の対象となっている。ISS部門は、機密アプリケーションに対する従業員のアクセス権限に関する定期的な見直しの調整も行う。

2015年度は主に、ITセキュリティ・システムに係るマスター・プラン（ヴォーバン（Vauban）と呼ばれる。）の継続的实施により特徴付けられた。この実施スケジュールは2013年度から2015年度まで（第Ⅰ部）および2016年度から2018年度（第Ⅱ部）となっている。ヴォーバンの目的は、クレディ・アグリコル・CIB全体のセキュリティまたは場合により機密性がきわめて高いデータを処理する者に対象を限定したセキュリティの強化が可能になるよう、多様なセキュリティ・アプリケーションを配備することである。ヴォーバンはまた、セキュリティ要件およびCARSとして知られるクレディ・アグリコル・グループ・プロジェクトに取り組むものである。

2015年度に達成された主要な事項の概要は以下の通りである。

- ・セキュリティ事由の監視：インドにおけるセキュリティ・オペレーション・センターおよびパリにおけるCISOチームが運営するSOCレベル3の配備
- ・当社の重要なインフラのセキュリティの強化
 - － 管理者アクセス、ユーザー・アカウントの自動作成／削除
- ・当社の極秘データの保護
 - － NYで試験を行っているグローバル・データ漏洩防止（DLP）プロジェクト
 - － MESARI リスク分析方法の整備
- ・従業員の意識の向上
 - － セキュリティ手続、フィッシング、サイバー訓練等のリマインダー
- ・マリー31指標のモニタリング（ITセキュリティに関するACPRの提案）

最後に、2016年度においてヴォーバン・セキュリティ・プロジェクトの展開は継続し、これは、パリDMZ（フロントエンド・ウェブ・サーバ）のセキュリティの改善、極秘リソースへの保護された管理者アクセスに係るソリューションの導入、クレディ・アグリコル・CIBの全事業体へのグローバル・データ漏洩防止（DLP）ソリューションの配備および新たな意識向上計画の導入を伴うものである。

・BCP部門

BCP部門は、グループ全体に対してガバナンスおよび事業継続方針を定めている。BCPは、本社に関しては、異常事象が発生した場合、事業部門により定められた所要時間内での事業の復旧を確保するために、余剰人員を導入した。年次検査により、フランス国内および海外の両方におけるクレディ・アグリコル・CIBの災害時復旧能力を検証することが可能である。

パンデミックのリスクに対処するために、一定の事業継続計画が策定されている。かかる事業継続計画の目的は、特定の保護措置を採用することで従業員の安全を確保し、当行の中核事業の継続性を確保することにある。年次評価は、ITセキュリティおよび事業継続システムの有効性を検証することを可能とする。BCP部門は、業務執行委員会の委員が議長を務める隔月開催の委員会に対し、クレディ・アグリコル・CIBのセキュリティ・レベルを報告する。

2015年度において、BCP方針の全体は、新しいガバナンス文書に記されている通り、整備された（目的、シナリオ、責任分担等）。

2015年度の主要な達成事項は以下に集中した。

- ・本店にて：
 - － 業務要件の再検討（BIAキャンペーン）
 - － 試験の増加、ITバックアップ計画
 - － 極端な事業の継続計画：バックアップ・ソリューションの定義
- ・海外：
 - － 現地BCPの再検討、現地試験への参加、意識向上の取り組み
 - － 現地の避難訓練
 - － EMEA BCPの統合
 - － パリー・ロンドン地域のための横断的なBCPに関する研究

外部委託に関しては、BCPはサービス提供業者のバックアップ・ソリューションの明確化および有効化に関与している。

2016年度の主要な目標は、以下の通りである。

- ・BCPガバナンスの再強化
- ・BCP文化の展開

第三段階の統制

定期的管理

グループ内部監査部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの部門全体の検査を迅速に処理する責任を有する。グループ内部監査部門はまた、クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社に属する現地レベルおよび地域レベルのすべての監査部門に対する直接的な階層的責任も有する。

グループ内部監査部門および監査部門のいずれも、それらが統制する活動に対する責任も権限も有さない。クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループの監査／検査・グループ部門において不可欠な部分である。クレディ・アグリコル・CIBにおいて定期的管理を担当するクレディ・アグリコル・CIBのグループ内部監査部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門の責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に職務上の報告を行う。クレディ・アグリコル・CIBのグループ内部監査部門の責任者は、これらの役職者に対して、内部監査部門により行われた作業および調査に関する概要を提出する。

約181人（常勤従業員）が、当社グループの内部監査部門に従事している。このうち、約72人は2015年度末までに本社を拠点にする。

これらの職務を果たすために、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、2部門で組織されている。それらは、中央監査チームならびに地域および子会社監査部門である。規制官関係の責任者がこの組織を完成させる。

グループ内部監査部門は、60人の監査人からなる中央チームを有しており、クレディ・アグリコル・CIBおよびそのすべての子会社の内部統制システムの有効性を評価する任務を負っている。かかる任務を遂行するために、グループ内部監査部門は、事業体において業務を行っている。これらの業務には、外部の法令遵守および手続規則の遵守の確保、全種類のリスクの測定および監督に関する取決めの適切性の確保ならびに会計情報の質の確認が含まれる。当該業務は、恒常的統制および法令遵守統制システムも対象にしている。

かかる目的のために、グループ内部監査部門は、以下の事項を行う。

- ・当社グループの事業体のグローバル監査の実施
- ・リスク統制およびリスク監視システムの評価を目的とした主題監査の実施
- ・海外生産部門の形態で組織された事業活動に関する特定の調査の実施

- ・ 特定の問題（不正行為および事象または専門的な監査チームの専門知識を要するテーマ）に対する監査の実施

これらの監査は、年次監査計画の一部をなし、監査計画は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣およびクレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門に承認され次第、クレディ・アグリコル・CIBのリスク委員会に提出される。グループ内部監査部門が行った監査結果は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣およびクレディ・アグリコルS.A.のグループ内部監査部門に伝達される。

2015年度において、中央チームにより実施された現場または文書上の監査は、証券化および外国為替グローバル部門の検討、ストラクチャード商品業務の再配備、市場リスクの測定（グループ内部監査部門の主導による。）、キャピタル・マーケット内のデリバティブ・バックオフィス、ミドルオフィスならびにDAS（不良資産部門）における債務担保証券（CDO）を通じて市場活動を引き続き保証した。

ファイナンスおよびカバレッジ事業に関しては、グローバル・コモディティ・ファイナンス（GCF）部門、グローバル・テレコム・メディアおよびテクノロジー・グループ部門ならびにエネルギーおよびインフラ・グループ部門が監査された。

グループ内部監査部門は、アルジェリア、ブラジル、韓国、イタリア、台湾（アルジェリアを除き、ITの検討を含む。）の複数のモノグラフおよびバンク・サウジ・フランシ（BSF）における市場業務のモノグラフを通じて、海外の事業体の体系的な保証に係る従来の役割を達成した。さらに、CLSA（クレディ・アグリコルCIBの以前のブローカー）の売却後、残余のブローカレッジ業務（アジア証券プログラムの終了）が監査された。

プライベート・バンキング事業は、そのブラジルの事業体を通じて分析された。

中央部門の検査は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるモデル・リスクのための引当金および準備金に重点を置いた、リスクおよびファイナンス部門における機能横断的監査を継続した。連結財務書類の作成についても監査された（グループ内部監査部門の主導による。）。法令遵守部門（そのITを含む。）、法務および人事部部門ならびに顧客の記録を担当する部門（GRM KYC）もまた監査された。

情報システムに関するリスクは、次の見直しによりカバーされた。すなわち、異常事象の管理、データの守秘義務、ITの購入、アジアにおけるITの外部委託（ISAP）、香港および中国におけるITに関する見直しである。

主要な規制上の監査に関しては、中央チームは、年次のバーゼルⅡの監査に参加し、またグループ内部監査部門が主導するボルカールール監査にも参加した。

現地監査部門および子会社の監査部門は、2015年度末現在で109人の人員で構成されている。各自の境界において監査チームの全般的な調整は、現地／地域の監査部門または子会社の責任者により保証されている。これらの責任者は、現地国の規制のない限り、総括監察官の階層上の直接の協力者の監督に服する。この協力者は、事業部門の全体的なスキーム内に現地／地域の監査が統合されていることを確保する。

現地の監査部門の職務には、以下のものが含まれる。

- ・ 適切な監査周期（5年を超えないものとする。）による事業体全体の内部統制の質、手続の質および業務の法令遵守に関する監査
- ・ 事業体の責任者および／または内部監査部門から要請があった場合の臨時監査の実施
- ・ 現地の監査部門が行った勧告およびグループ内部監査部門または外部監査機関、特に監督当局が行った勧告が実施されているかどうかの確認
- ・ 内部監査部門に対する現地の監査部門の活動報告

各監査部門は、リスク分野を定期的に特定し、それに基づき複数年周期の監査の一環としての年次監査計画を作成する。かかる年次監査計画は、グループ内部監査部門による承認を得なければならない。

半年ごとの公式の追跡調査は、当社グループの監査チームにより、内部および外部の内部統制機関（監督官庁または監査法人）が行った監査に関して行われる。監査の結果行われた各勧告について、当該システムは、計画された是正措置が、優先順位に基づき設定された所定の日程表に従って実施されることを確保している。

さらに、2014年度と同様、勧告の追跡調査に対して責任を有する特別委員会が2015年度にも開催された。業務執行陣、総括監査官およびそのチームが参加する中、各部門、事業部門または支援部門の責任者は、恒常的統制管理者と共に、各部門において最も慎重に扱うべき勧告に関する進捗状況について報告するよう義務付けられている。

勧告の追跡調査の結果は、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会に提示される。必要であれば、CRBF規則第97-02号（その後改訂、廃止され、2014年11月3日付命令に置き換えられた。）において規定されている通り、かかる手続によりグループ内部監査部門が取締役会に対して警告義務を実行することになる。

また、内部監査部門の代表者は、現地の内部統制委員会に定期的に出席する。これらの委員会は、恒常的統制、法令遵守統制強化プログラムの実施、完全な監査業務ならびにグループ内部統制部門および監督当局による勧告に対する監査人による監視に取り組む。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、リスク委員会に対して定期的統制活動に関する報告を定期的に行う。より具体的には、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、内部監査および外部監査により生じた勧告の適時の履行に関して報告を行う。また、クレディ・アグリコル・CIBの内部監査部門は、内部監査部門の年次監査計画を提出する。定期的統制の主要な課題の概要は、取締役会にも提示される。

上記のクレディ・アグリコル・グループの事業体と共有された組織的な取決めに従い、またクレディ・アグリコル・CIB内の取決めおよび手続に従い、取締役会、業務執行陣およびクレディ・アグリコル・CIBの関連する部門は、継続中の改善アプローチの一環として、内部統制およびリスク・エクスポージャー、それらの分野の進捗状況ならびに是正措置の実施に関する詳細な情報の提供を受ける。かかる情報は、内部統制、リスクの測定およびリスクの監督に関して年次報告書に記載されるが、事業活動、リスクおよび統制を取り扱う定期的な報告書類にも記載される。

[次へ](#)

－報酬方針－

■クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針

すべてのクレディ・アグリコル・CIBの従業員に適用される一般原則

クレディ・アグリコル・CIBは、その価値を反映し、すべての利害関係者（従業員、顧客または株主）の利益を尊重すると共に、長期間にわたり個人および当社グループの実績に対して報酬を与える責任ある報酬方針を確立した。

事業部門、法的事業体および国内外の法律の具体的な特性に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、優秀な人材を確保し、定着させるために、ベンチマーク市場に対して競争上優位にある報酬を従業員に提供する報酬制度を展開するよう努力している。この目的を達成するために、他の金融グループとの比較を定期的に行っている。

報酬、特に変動報酬は、健全かつリスクを認識した管理を推進すると共に、長期間にわたり個人および当社グループの実績に対して報酬を与えることを目的としている。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、銀行部門特有の厳密に規制された環境の範囲内において理解する必要がある。

クレディ・アグリコル・CIBの従業員に対して支払われる合計報酬は、以下の要素により構成される。

- ・固定報酬
- ・年間個別変動報酬
- ・集団的変動報酬
- ・長期繰延変動報酬
- ・補完年金制度および健康保険制度
- ・現物給付およびその他の付加給付

かかる待遇の全部または一部は、各従業員の責任、技能、業績および勤務地の水準に基づき付与される。

・固定報酬

専門性および責任のレベルに対して、現地の市場における各事業部門の具体的な状況に沿った固定報酬が支払われる。

・年間個別変動報酬

変動報酬は、個人および集団の年間の業績と直接連動している。個人の業績は、内部規則および手続の適切な遵守と共に、定性的目標および定量的目標の達成に基づいて評価される。

集団の業績は、当行が全体に対して設定した金額の決定に基づいており、その金額は、その後各業務に配分される。これらの金額は、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて増資を行うことを制限しないように決定される。変動報酬では、規則上の原則に従って、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本費用が考慮されている。

・集団的変動報酬

さらに、長年、クレディ・アグリコル・CIBは、その結果および業績を従業員と集団的に共有することを方針としてきた。この目的のため、集団的変動報酬制度（任意および強制的な利益配分）が、フランスにおいて設けられている。すべての従業員に対して業績を共有する類似の制度は、一定の国外の事業体において設けられた。

・長期繰延変動報酬

変動報酬の構成は、忠誠心を統一、刺激し、高めている。この変動報酬の構成は、クレディ・アグリコルS.A.グループおよびクレディ・アグリコル・CIBの長期的な集団の業績に報酬を与えることによって、年間変動報酬メカニズムを完成させている。

この変動報酬は、当社における責任の水準に応じて分類されたいくつかのシステムで構成される。

1. すべての従業員に開かれた「従業員」持株制度
2. 主要グループの上級経営陣および特定従業員に対する繰越変動報酬
3. クレディ・アグリコルS.A.グループの長期戦略と一致した、経済、金融および社会基準に基づく長期的な業績状況に基づく株式および／または現金報酬。この報酬はグループ上級経営陣のために留保されている。

クレディ・アグリコルS.A.の上級経営陣の報酬方針

クレディ・アグリコルS.A.グループの上級経営陣は経営チームのメンバーであり、2つの経営分野に分類される。

- ・第一分野の経営陣は、事業部門またはグループ横断的な機能のための戦略の定義を立案し、グループ戦略に従って実施の指示を行う。
- ・第二分野では、経営陣は、事業に戦略的影響を与える機能および営業方針を定めることに責任を有する。

第一分野の経営陣として、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員は、クレディ・アグリコルS.A.の上級経営陣の報酬方針に従う。

クレディ・アグリコルS.A.は、以下のことを目的として上級経営陣の変動報酬方針を実施している。

- ・報酬水準を現在の長期的な業績水準と相関させること
- ・個人の目標と集団の目標および財務的目標と非財務的な目標とに業績（顧客満足度、経営効率および社会への影響）を分類することによって、経営陣の利益とクレディ・アグリコルS.A.の利益を一致させること
- ・上級経営陣を確保し、意欲を起こさせ、定着させること

年間個別変動報酬

業務執行会社役員を含むクレディ・アグリコルS.A.のすべての業務執行管理職は、グループ変動報酬制度を受ける資格を有する。業務執行管理職は、当社グループ全体に適用される同様のルールと共に、共通の制度から便益を得る。

年間個別変動報酬は2種類の基準に基づき計算される。

- ・経済的基準（50%）：クレディ・アグリコルS.A.の範囲および上級経営陣の責任の範囲内
- ・非経済的基準（50%）

年間個別変動報酬の金額は、基本給に対するパーセンテージで計算される。目標賞与は、責任の水準に応じて増加する。

各業務執行管理職に設定された財務目標は、事業部門や役割にかかわらず、部分的に、当社グループ全体に係る基準に基づいており、その基準は責任の水準に比例する。残りの部分は、各々が属する事業体の財務目標に基づいている。

長期的な変動報酬

クレディ・アグリコルS.A.の報酬方針は、長期的な業績に報酬を与えることを目的としている。

2011年度において当社グループは、持続的な業績を奨励し、とりわけ事業体が社会的に与える影響を考慮して、業績と報酬との関連性を強化することを視野に、長期的な任意の利益配分制度を設けた。

上級経営陣のための長期的な変動報酬制度は、クレディ・アグリコルS.A.の株式に連動する商品による報酬から構成される。

かかる金額は、3年間にわたって繰り延べられる。以下の基準に基づき、3分の1が業績に応じて毎年付与される。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加として定義される固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績



クレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会の構成員および当社グループの上位の管理職は、この長期制度に対する資格を有し、その金額は、当社グループの最高経営責任者が毎年決定する割当てによる。

補完年金制度

2010年度から、クレディ・アグリコル・グループの上級経営陣に対して共通の補完年金制度が実施されている。クレディ・アグリコルS.A.の子会社の大部分は、フランス社会保障法L.911-1条の規定に従い、集団的会社契約による退職規定に調印している。クレディ・アグリコルS.A.はこの規定に調印していない。しかしながら、クレディ・アグリコルS.A.と雇用契約を結んでいるクレディ・アグリコル・CIBの上級経営陣、つまり、ジャンーイヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏およびポール・ドゥ・ルース氏は、雇用契約の下で、確定拠出制度および補完確定給付制度を組み合わせた補完退職年金制度の受給者である。

- ・確定拠出制度への拠出は、給与総額の8%（そのうち3%を受給者が支払う。）とし、国民健康保険の上限額の8倍までとする。
- ・確定給付制度に基づく追加資格は、各勤続年ごとに、年末の雇用状況に従って、基準報酬の1.20%と同額とし、基準報酬の36%を上限とする。

参照報酬額は、クレディ・アグリコルの事業体における勤務期間過去10年のうち最も高額な年間報酬総額3年分の平均額とし、固定報酬および変動報酬（後者は、最終給与の水準に準じた固定報酬の30%から60%を上限額とする。）を含む。

いかなる場合も、清算時において、すべての制度の退職年金総額は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としてのジャンーイヴ・オシェ氏については契約条項により定められた社会保障費の年間上限

額の16倍、クレディ・アグリコルS.A.上級経営陣については補完退職規則の適用による参照報酬額の70%を上限額とする。

現行規制の発効日に先立ってグループ内で設定された権利は、現行規制の適用により生じた権利（特に、支払賃貸料の上限額計算について）に適している場合には維持され、累積される。

クレディ・アグリコルS.A.グループにおける報酬のガバナンス

報酬方針の指針の適用の標準化およびかかる指針の厳格な準拠を保証するために、当社グループは報酬方針を設定し、すべての当社グループの事業体に適用されるガバナンス構造を実施している。

クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会は、当社グループの報酬方針について、取締役会が十分に情報を与えられた状況でかかる報酬方針に関して投票を行えるよう意見を提供する。報酬委員会は、グローバルおよび主要な事業部門の両方で、かかる方針の実施について、監督を行う。

各事業体は、その職務の遂行に必要な情報を、グループ人事部門を通して、クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会に対し提供する。

さらに、規制上の義務に従い、統制部門は当社グループの変動報酬、より具体的にはリスクおよびリスク管理に影響する変動報酬を対象とした検討プロセスに関与している。これは、主に以下の部門に適用される。

- ・人事部門
- ・リスク管理および恒常的統制部門
- ・法令遵守部門
- ・ファイナンス部門
- ・グループ内部監査部門

グローバル・リスク管理および恒常的統制部門ならびにグローバル法令遵守部門は、これらの各部門の代表およびグループ人事部門の構成員により構成される報酬方針統制委員会を通じて行動する。

報酬方針統制委員会は、グループ人事部門が開発した報酬方針に関して、かかる方針が報酬委員会に提出され、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会の投票にかけられる前に意見を提供する。

報酬方針統制委員会の職務には、以下が含まれる。

- ・報酬委員会に提出される一般方針に関する情報を評価すること（警告の義務を履行するための前提条件である。）
- ・当社グループの報酬方針の実施に適用される原則が新たな規制上の要件に準拠することを確保すること
- ・事業体における規則の適用方法が、採択されている規則（特定従業員の定義、変動報酬の合計額の設定に関する原則、当年度または過年度分の変動報酬の設定において採択された規則の違反の処理手続）に準拠しているかを評価すること
- ・クレディ・アグリコルS.A.の業務執行会社役員の確定給付型補完年金制度への年間条件付付与を評価すること
- ・リスクおよび法令遵守事業部門により事業体において実行される行動の調整を行うこと

グループファイナンス部門は、様々なリスクが考慮されることを確保することにより、変動報酬の合計額の設定に使用される原則の承認プロセスに参加する。さらに、同部門は、変動報酬の合計額が、当社グループの増資能力を制限しないことを保証する。

グループ内部監査部門は毎年、報酬方針の定義および実施の監査を事後的に行う。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会が採択したように、クレディ・アグリコル・CIB内における当社グループの原則の実施を検討する。

とりわけ、2015年度における同委員会の提言および職務は、以下に関連する。

- ・当社の従業員に支払われる変動報酬を統制する原則（構成、基礎、形式および支払日）ならびに変動報酬として支払われる合計額
- ・個人レベルで最高額となる場合、変動報酬の合計額の分配についての検討
- ・報酬方針の年次の検討を行い、それが規定上の処理および適用ある基準に準拠していることを検証すること

■特定従業員の報酬

当社グループの一般的な原則に沿って、特定従業員に適用のある報酬に関する方針は、その報酬を構成するための条件を定めた厳しい規則によっても規律されている。

特定従業員として従業員を決定するプロセスは、クレディ・アグリコル・CIBとクレディ・アグリコルS.A.の間、また人事部門と様々な統制部門の間の共同作業によって行われる。

特定従業員の範囲：「特定従業員」の用語は、従前の「規制対象となる従業員」または「リスク・テイクカー」の用語を置き換える。特定従業員には、その職務、付与されている権限の程度または報酬の水準を通じて、所属する事業体のリスク特性に重大な影響を及ぼすすべてのカテゴリーの従業員のほか、内部統制役員が含まれる。

特定従業員の範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、金融機関および投資会社の内部統制に関する2014年11月3日付命令の対象である。

EU委任規則第604/2014号によれば、「特定従業員」には、以下の者が含まれる。

- ・業務執行会社役員および最高経営責任者
- ・業務執行委員会および経営委員会の構成員ならびに主要事業部門の責任者
- ・リスクおよび恒常的統制部門、法令遵守部門ならびに監査部門の3つの統制部門の責任者ならびに法務部門の責任者
- ・「新事業／新商品」中央委員会の委員長を務める従業員
- ・普通株式等ティア1（CET1）資本の0.5%超の信用リスクを負う権限または権力を有する従業員
- ・2百万ユーロ超の市場リスクを負うことのできるボルカールールに基づく従業員監督者
- ・シニア・トレーダー
- ・個別に特定されないが、規則に定められた値以上の信用リスクおよび市場リスクを集団で負う権限のある階層的な管理職従業員
- ・前事業年度において、合計500,000ユーロ超の報酬総額を得た従業員
- ・前述の基準においては特定されないが、その合計報酬により当社の前会計年度における上位0.3%の稼得者となった従業員

特定従業員の報酬方針

・特定従業員の報酬を規律する規則

規制上の義務に従い、特定従業員に関する当社グループの報酬方針の主な特徴は、以下の通りである。

- ・変動報酬の金額および分配は、必要とされる当該機関の資本強化能力を低下させてはならない。
- ・変動部分は、固定部分の100%を上回ってはならない。ただし、いかなる従業員についても変動部分の合計が固定部分の200%を上回らないことを条件に、毎年定時株主総会において、より高い最大比率を適用するために投票することができる。

- ・変動報酬の一部が3年間にわたって繰り延べられ、業績の状況に従ってトランシェで付与される。
- ・変動報酬の一部はクレディ・アグリコルS.A.の株式またはクレディ・アグリコルS.A.の株式に連動する金融商品によって支払われる。
- ・各繰延トランシェは6ヶ月間のロックアップ期間の後に付与される。非繰延報酬の一部もまた6ヶ月後に確定される。

・繰延確定に関する規則

個別変動報酬は2つの分離された部分で構成される。

- ・短期非繰延変動報酬
- ・個別変動報酬総額の40%から60%を構成する長期繰延・条件付変動報酬

設定されたシステムは、従業員のクレディ・アグリコル・CIBの中期業績への関与およびリスク管理を促進する。

実際、比例原則によって、報酬の変動報酬の割合が当社グループの水準で定められた閾値以下である従業員は、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている国の現地規制当局が要求しない限り繰延確定に関する規則の対象外となる。

繰延割合は、当該事業年度分として付与された変動報酬の合計割合によって変動する。変動報酬が高いほど、変動報酬総額を構成する繰延変動報酬の割合も高くなる。

・株式またはこれに相当する金融商品による支払

繰延変動報酬および非繰延変動報酬の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の株式または株式連動金融商品の形式で配分される。したがって、特定従業員の変動報酬の少なくとも50%は株式またはこれに相当する金融商品で支払われる。

かかる報酬は規制に従ってロック・イン期間の終了時に支払われる。クレディ・アグリコルS.A.グループの水準により定義されたロック・イン期間は6ヶ月間である。

報酬システムに含まれているリスク調整規定の対象を制限することを目的としたヘッジ策または保険策は禁止されている。

・業績の状況

繰延部分は、付与の条件が整えば、参照年度(N)から数えてN+1年に3分の1、N+2年に3分の1およびN+3年に3分の1と3分の1ずつ付与される。

- ・業績の状況
- ・出席の状況
- ・内部規則およびリスク制限の遵守

・保証付き変動報酬の制限

保証付き変動報酬の支払は、新規従業員の雇用に関連する場合および1年を超えない期間の場合のみに認められる。

保証付き変動報酬の付与は、当該事業年度に適用される繰延報酬プランの条件に従う。したがって、特定従業員の変動報酬を規律するすべての規則（繰延報酬スライディング・スケール、業績の状況および公表）は、かかる保証付き変動報酬に適用される。

・開示

当該事業年度に特定従業員に支払われる報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に毎年提出される決議によって対処される。

■業務執行陣の報酬

報酬に関する一般的な原則

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に適用される報酬の方針は、報酬委員会の提案に従って取締役会が承認する。取締役会は、競争の激しい環境や背景における変化を考慮して毎年かかる方針を検討する。かかる方針はクレディ・アグリコルS.A.グループのすべての上級経営陣に適用される報酬方針と一致している。かかる方針は、当社グループの優秀な従業員を一般的な共通の基準について一体化させることを目的としている。

加えて、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の報酬は以下に従う。

- ・フランス通貨金融法典および2014年11月3日付命令に定義される、業務執行会社役員である特定従業員の報酬に関する欧州の規定がフランスにおいて置き換えられた金融機関および投資会社における内部統制に関する規制枠組み
- ・2015年11月に改定された上場会社コーポレート・ガバナンス規約の勧告および原則（AFEP/MEDEF規約）
- ・経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号ならびに条件付年間補完確定給付型権利の付与に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定

報酬委員会の提案に従い、長期的な業績を認めることを主要な目的として取締役会が毎年業務執行陣の報酬の構成を検討する。

固定報酬

以下の事項を考慮して、取締役会はクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の固定報酬をクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って設定する。

- ・業務執行陣の監督業務の範囲
- ・市場の慣行および類似の立場に就いている者に支払われている報酬。毎年、専門会社の補佐の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の業務執行会社役員の報酬の位置付けに関して当社グループレベルでの調査が実施されている。

AFEP/MEDEF規約（第23.2.2項）の勧告に従い、監督業務の変更によりその固定報酬について検討することが正当化されない限り業務執行会社役員の固定報酬は適切な長さの期間ごとにしか検討されない。

変動報酬

・年間変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って、取締役会はクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の変動報酬を設定する。

業務執行陣の各構成員において、変動報酬の50%は財務的基準、50%は非財務的基準に基づいており、これにより、財務および管理上の業績のバランスをもって全体的な業績の認識が結合されている。報酬委員会の提案に従い、取締役会は提案された財務的基準および非財務的の基準を承認している。

変動報酬は、すべての財務的および非財務的な目標を達成した際に目標水準に達し、異例の業績があった際に最高水準に達する。目標水準および最高水準は固定給与に対するパーセンテージで表され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員に対して取締役会により定義される。AFEP/MEDEF規約（第23.2.3項）に従い、変動報酬は報酬方針に定められた最高水準を上限額とし、これを超過してはならない。

2015年度に取締役会が承認した基準は以下の通りである。

・変動報酬の50%に関する**財務的基準**について

かかる基準は、フランス通貨金融法典および内部統制に関する2014年11月3日付命令に基づく規制上の要件ならびに当社グループおよび事業部門の展開戦略に従って、財務的業績に加えて投資水準、発生リスク、資本費用および流動性費用を考慮している。財務的基準はクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの両方に関係している。ジャンーイヴ・オシェ氏の場合、プライベート・バンキングもまた考慮される。

・変動報酬の50%に関する**非財務的基準**について

非財務的基準は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略的優先順位に基づき毎年改訂されている。戦略的優先順位は、3つの目的のグループ（人的資本開発、顧客に対する価値の創造、社会的価値の創造）に基づく。ジャンーイヴ・オシェ氏については、非財務的基準は4つの目的のグループ（中期計画の展開、MUSTプログラムおよびグループ内でのシナジー効果、強固で回復力のあるグループの建設、新たな業務執行体制への移行管理）に基づく。

・年間変動報酬の確定方法

年間変動報酬の繰延部分は40%から60%である。

変動報酬の繰延部分はクレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、以下の3つの目標の達成状況を条件とする。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

各基準における付与は、0%から120%まで変動することがある。各基準につき、3分の1が付与される。各年度ごとに権利が確定する割合は、各基準に基づき権利が確定する平均の割合であり、その上限は100%である。

年間変動報酬の非繰延部分は40%から60%である。

変動報酬総額の非繰延部分については、一部が3月に付与される時点で支払われ、一部が6ヶ月間のロック・イン期間の後に支払われる。後者については、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を指標にしている。

ストック・オプション－株式の無償割当

2006年度以降、業務執行会社役員に対してクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションは割り当てられていない。

2015年度において、業務執行会社役員に対してパフォーマンス・シェアは割り当てられていない。

その他のコミットメント

・退職

CEOであるジャンーイヴ・オシェ氏ならびにCEO代理であるジャック・プロス氏およびポール・ドゥ・ルース氏は、会社役員の特別年金制度を享受しない。

CEOであるジャンーイヴ・オシェ氏ならびにCEO代理であるジャック・プロス氏およびポール・ドゥ・ルース氏は、クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約に基づき、クレディ・アグリコル・グループ上級経営陣の

共通補完退職年金制度の受給者である。クレディ・アグリコルS.A.は、フランス社会保障法L.911-1条の規定に従い、集团的会社契約によって承認された独自の退職規則を定めた2010年1月に、当該制度に加入した。

補完年金制度が構成する給付は、業務執行会社役員全体の報酬を決定する際に、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会により検討された。この給付は、関係当事者契約手続の一部として、クレディ・アグリコルS.A.の定時株主総会で承認された。

現在実施されている制度は、確定拠出制度および確定給付制度で構成されている。確定給付制度に対する権利は、確定拠出制度に基づき権利が支払われた後に決定される。

- ・確定拠出制度への拠出額は給与の月額8%と同額とし、社会保障費の上限額の8倍までとする。（うち3%は業務執行会社役員によって支払われる。）
- ・年金受給資格を行使する際に、受給者が会社役員または従業員であることを条件として、確定給付制度に基づく各事業年度の追加資格は、参照報酬の1.20%とし、参照報酬の36%を上限額とする。

いかなる場合も、清算時において、すべての会社退職制度ならびに強制および補完年金制度の退職年金総額は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としてのジャンーイヴ・オシェ氏については契約により定められた社会保障費の年間基準額の16倍、クレディ・アグリコルS.A.上級経営陣については補足退職規則の適用による参照報酬額の70%を上限額とする。

現行規制の発効日に先立ってグループ内で設定された権利は、現行規制の適用により生じた権利（特に、支払賃貸料の上限額計算について）に適している場合には維持され、累積される。

参照報酬額は、クレディ・アグリコルの事業体における勤務期間過去10年のうち最も高額な年間報酬総額3年分の平均額とし、固定報酬および変動報酬（后者は、固定報酬の60%が上限であることを考慮に入れている。）を含む。

業務執行会社役員に適用される補完確定給付型年金制度は、AFEP/MEDEF規約第23.2.6項に定められた勧告ならびに経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号ならびに、とりわけ、条件付年間補完確定給付型権利の付与に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定を満たしている。

- ・潜在的受給者グループは、業務執行会社役員単体よりも大幅に拡大する。
- ・最短勤務期間：5年間（当該法で義務付けられているのは2年間の勤務のみである。）
- ・累進比率：120四半期（30年）を上限とする勤続年数に比例し、付与比率は有効四半期ごとに0.125%から0.30%、つまり年間0.5%から1.2%とする（義務付けられているのは最大3%である。）。
- ・推定補完年金額は、参照期間の点で、上記の上限額である支払われるべき固定および変動報酬の45%を下回ること
- ・受給者は、年金受給資格を行使する際に会社役員または上級業務執行従業員であること

この確定給付型年金制度は、保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する年間保険料により実行され、社会保障法L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

最高経営責任者代理のレジ・モンフロン氏は、終了した補完退職年金制度に基づく利益を保持しており、その繰り延べられた権利は、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限りその権利を取得でき、過去3年の固定報酬の平均と同額である「参照給与」として知られる基準に過去36ヶ月間に付与された賞与総額の平均（賞与の平均は最終固定給与の半額を上限とする。）を加えた額に対するパーセンテージで表される。

この確定給付型年金制度は、保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する年間保険料により実行され、社会保障法L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

これらの退職給付債務は、関係当事者契約手続に基づき定時株主総会に提出される。

・退職金

クレディ・アグリコル・CIBでの役職に関して、ジャンーイヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、ポール・ドゥ・ルース氏およびレジ・モンフロン氏に、その地位からの退任または異動があった場合に支払われるかまたは支払われ得る退職金を受ける権利を有していない。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わないクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャンーイヴ・オシェ氏についての項目で説明されている。

必要であれば、かかるコミットメントの条件はクレディ・アグリコル・CIBの株主総会の承認を得るために提出される。

・競業避止条項

クレディ・アグリコル・CIBでの役職に関して、ジャンーイヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、ポール・ドゥ・ルース氏およびレジ・モンフロン氏は、競業避止条項によって拘束されない。

クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約の回復を受けて、ジャンーイヴ・オシェ氏は、もはや競業避止条項の利益を受けていない。

必要であれば、かかるコミットメントの条件はクレディ・アグリコル・CIBの株主総会の承認を得るために提出される。

業務執行会社役員のその他の利益

ジャンーイヴ・オシェ氏、ジャック・プロス氏、ポール・ドゥ・ルース氏およびレジ・モンフロン氏は、それぞれ社用車を受け取る権利を有する。ジャンーイヴ・オシェ氏は、社宅を受け取る権利も有する。

2015年8月31日まで、クレディ・アグリコル・CIBは、ジャンーイヴ・オシェ氏に与えられている利益のうち、85%を支払っていた（残りの15%はクレディ・アグリコルS.A.が負担していた。）。2015年9月1日から、これらのコミットメントはすべてクレディ・アグリコルS.A.が負担している。

業務執行会社役員に対してその他の利益は付与されていない。

業務執行会社役員の個別報酬

・ジャンーイヴ・オシェ氏－最高経営責任者

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2014年	2015年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	1,081,581	1,066,011
当年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬（2015年1月1日から2015年8月31日までの期間においてクレディ・アグリコル・CIBがそのうちの85%を支払った。）が区別されている。

(注2) 2015年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコルS.A.においてもクレディ・アグリコル・CIBにおいても従業員株式報奨制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

ジャンーイヴ・オシェ氏 最高経営責任者 (単位：ユーロ)	2014年		2015年	
	2014年度分として付与された金額（うち、クレディ・アグリコル・CIB支払分は85%）	2014年度中に支払われた金額（うち、クレディ・アグリコル・CIB支払分は85%）	2015年度分として付与された金額（うち、2015年1月1日から2015年8月31日までの期間におけるクレディ・アグリコル・CIB支払分は85%）	2015年度中に支払われた金額（うち、2015年1月1日から2015年8月31日までの期間におけるクレディ・アグリコル・CIB支払分は85%）
固定報酬	500,000	500,000	530,780(注3)	530,780(注3)
非繰延変動報酬	137,100	135,000	127,500	137,100
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した特別賞与	45,700	43,650	42,500	44,329
繰延・条件付特別賞与	274,200	327,501(注2)	255,000	319,670
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬	64,076	64,076	49,282(注1)	49,282(注1)
現物給付	60,505	60,505	60,949	60,949
合計	1,081,581	1,130,732	1,066,011	1,142,110

- (注1) 所得税（21%）および社会保障拠出金（15.50%）の前払金がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された後の金額である。ジャンーイヴ・オシェ氏は、2014年度のクレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルスおよびバンク・サウジ・フランシの取締役としての職務ならびに2015年度のクレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・モナコおよびバンク・サウジ・フランシの取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。
- (注2) （参考）2014年度において、クレディ・アグリコルS.A.は同氏に、2010年度に同氏が同社のために行った職務に対して106,298ユーロを支払った。かかる金額は、2010年度分として支払われる繰延変動報酬の第3トランシェとして2014年度に付与された株式の価額に等しい。
- (注3) クレディ・アグリコル・CIBが負担する部分は、2015年1月1日から2015年8月31日までの期間に係る500,000ユーロの固定報酬の85%に当たる。

表2の2－繰延変動報酬の詳細

	付与株式総数(注1)	2013年		2014年		2015年	
		付与株式数(注1)	取得株式数(注2)	付与株式数(注1)	取得株式数(注3)	付与株式数(注1)	取得株式数(注4)
2011年度分として2012年度に付与された繰延・条件付変動報酬	61,225	20,409	15,058	20,409	20,409	20,407	8,412(注5)
2012年度分として2013年度に付与された繰延・条件付変動報酬	25,070			8,357	8,357	8,357	8,357
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付変動報酬	23,747					7,916	7,916

- (注1) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は4.90ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであった。
- (注2) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の権利確定時の株価は7.22ユーロであった。

- (注3) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は11.39ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は11.39ユーロであった。
- (注4) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであった。
- (注5) 業績に対して100%であるが、現行制度の規制に基づく条件により引当金が適用される。

ジャンーイヴ・オシェ氏は、2010年12月1日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者を務めている。

同氏はグローバル法令遵守部門（CPL）、秘書役およびコミュニケーション部門（CSE）ならびにグループ内部監査部門（GIA）を統括している。

2015年8月31日まで、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理およびクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の役職に基づくジャンーイヴ・オシェ氏の報酬は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会において、それぞれの報酬委員会の検討の後に決定された。

これらの2つの役職の維持に関して、かかる報酬は、クレディ・アグリコル・CIBに勤務した時間（85%）およびクレディ・アグリコルS.A.に勤務した時間（15%）を基に決定される。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、支払われ付与される金額の85%を支払った（2013年度および2014年度に支払われた繰延・条件付報酬で、前事業年度分としてクレディ・アグリコルS.A.により付与されたものを含まない。）。

2015年9月1日より、ジャンーイヴ・オシェ氏のクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての職務の終了に伴い、同氏の任期中に一時停止されていた雇用契約が回復した。

かかる回復と同時に、後者との合意により、同氏の報酬は当該日以降クレディ・アグリコルS.A.より全額支払われることが決定された。かかる変更は、2015年10月29日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認された。

クレディ・アグリコル・CIBの代表取締役としてのジャンーイヴ・オシェ氏の職務に対する報酬は、報酬委員会の検討の後、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により決定される。

固定報酬

ジャンーイヴ・オシェ氏のクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての職務の更新に当たり、クレディ・アグリコルS.A.の2015年5月19日の取締役会において、同氏の責任の増大に伴い、年間固定報酬を550,000ユーロに引き上げることを決定した。当該報酬は、従前の固定報酬パッケージ（2009年3月3日以降変更はない。）における50,000ユーロの増額を含んでいる。

クレディ・アグリコル・CIBが負担する割合は、2015年1月1日から2015年8月31日の期間に係る500,000ユーロの固定報酬の85%である。

変動報酬

2015年度分として2016年度に付与された変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBの2016年2月11日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2016年2月16日の取締役会は、それぞれの報酬委員会の提案に基づき、ジャンーイヴ・オシェ氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの2015年4月30日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2015年2月17日の取締役会において設定された財務目標および非財務目標が達成されたため、また、2015年9月1日以降クレディ・アグリコルS.A.により任命された新しい職務の影響を考慮して、ジャンーイヴ・オシェ氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に425,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 127,500ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2016年3月に支払われた。
- ・ 42,500ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
- ・ 255,000ユーロ、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2015年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の24,685株が319,670ユーロでジャンーイヴ・オシェ氏に取得されることとなった。

当該金額は、以下を含む。

- ・ 2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、7,916株が付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。
- ・ 2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、8,357株が付与され、付与日における株価は7.18ユーロであった。
- ・ 2012年度に付与された2011年度分の繰延変動報酬の3年目の支払。当該トランシェにつき、20,407株が付与され、付与日における株価は4.90ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・ 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・ フレッド指数により測定される、クレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な取得比率は以下の通りであった。

- ・ 2011年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・ 2012年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・ 2013年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%

特別報酬

2015事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・モナコおよびバンク・サウジ・フランシの取締役として、同氏の職務に係る49,282ユーロの取締役報酬を受領した。

退職金

当事業年度中にジャンーイヴ・オシェ氏に対して支払われた退職金はなかった。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わないクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャンーイヴ・オシェ氏の当該会社との雇用契約に関して行われたものである。かかる雇用契約は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての職務に従事している期間は一時停止される。

ジャンーイヴ・オシェ氏の雇用契約がその後終了した場合、同氏は、同氏の契約が終了するまでの12ヶ月間に受け取った、その他補償金、とりわけ従来の退職金および考えられる競業避止条項に関する支払を含む年間報酬総額（現物給付を除く。）の2倍に相当する金額として計算される退職金を受け取る。

補完退職年金

2015事業年度において、ジャンーイヴ・オシェ氏に対する補完年金の支払はなかった。

ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者である。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、クレディ・アグリコル・CIBの2015年5月19日の取締役会において、ジャンーイヴ・オシェ氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度への加入が承認されたため、補完年金の受給資格の権利確定に対する業績条件の適用に関する、フランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2015年12月31日現在のジャンーイヴ・オシェ氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は6,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は475,000ユーロである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積りと合わせて、

- ・補完年金規則に従い、あらゆる制度に関して、決済日における参照報酬の70%を上限とする条件の適用の要因となる。
- ・社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を下回る。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の26年8ヶ月の勤務を基準に見積もられる。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はジャンーイヴ・オシェ氏に社宅を提供している。かかる給付は、現行規制に従い現物給付として扱われる。

・レジ・モンフロン氏－最高経営責任者代理

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額（単位：ユーロ）	2014年	2015年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	668,665	671,706
当年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

- (注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。
- (注2) 2015年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報奨制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理 (単位：ユーロ)	2014年		2015年	
	2014年度分として 付与された金額	2014年度中に 支払われた金額	2015年度分として 付与された金額	2015年度中に 支払われた金額
固定報酬	380,000	380,000	380,000	380,000
非繰延変動報酬	142,500	132,000	142,500	142,500
クレディ・アグリコルS.A.の 株価に連動した特別賞与	28,500	25,608	28,500	27,645
繰延・条件付特別賞与	114,000	52,428	114,000	99,728
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬	0	0	0	0
現物給付	3,665	3,665	6,706	6,706
合計	668,665	593,701	671,706	656,579

表2の2－繰延変動報酬の詳細

	付与株式総数 (注1)	2014年		2015年	
		付与株式数 (注1)	取得株式数 (注2)	付与株式数 (注1)	取得株式数 (注3)
2012年度分として2013年度に付与された繰延・条件付変動報酬	13,817	4,605	4,605	4,605	4,605
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付変動報酬	9,288			3,096	3,096

- (注1) 2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであった。
- (注2) 2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は11.39ユーロであった。
- (注3) 2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであった。

レジ・モンフロン氏は、2011年12月15日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理を務めている。

2015年1月1日より、同氏はカバレッジおよび国際ネットワーク部門ならびにフランス地域部門へ直接に行動すると共に、クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門ならびにグローバル投資銀行部門を統括している。

固定報酬

レジ・モンフロン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、以後変更はない。

変動報酬

2015年度分として2016年度に付与された変動報酬

取締役会は、2016年2月8日の報酬委員会の提案に基づき、2016年2月11日の会議において、レジ・モンフロン氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2015年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、レジ・モンフロン氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に285,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・142,500ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2016年3月に支払われた。
- ・28,500ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
- ・114,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2015年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の7,701株が99,728ユーロでレジ・モンフロン氏に取得されることとなった。かかる金額は、以下を含む。

- ・2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、3,096株が付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。
- ・2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、4,605株が付与され、付与日における株価は7.18ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの目標の達成状況を条件とした。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に関して達成された業績に基づき、最終的な取得比率は以下の通りであった。

- ・2012年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・2013年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%

特別報酬

2015事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

レジ・モンフロン氏は2015年度分の実績報酬を受領していない。

退職金(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、レジ・モンフロン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(注1) CEO代理としてのレジ・モンフロン氏は、取締役会を有する会社の会長、CEO兼会長およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完退職年金

2015事業年度において、レジ・モンフロン氏に対する補完年金の支払はなかった。

レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの上級経営陣に対する補完年金制度（閉鎖型年金）の受給者である。当該制度は、集团的強制年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、クレディ・アグリコル・CIBの2012年2月21日の取締役会において、レジ・モンフロン氏のクレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度への加入が承認されたため、補完年金の受給資格の権利確定に対する業績条件の適用に関する、フランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2015年12月31日現在のレジ・モンフロン氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は3,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は180,000ユーロである。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の34年の勤務を基準に見積もられる。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はレジ・モンフロン氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

・ポール・ドゥ・ルース氏－最高経営責任者代理

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額（単位：ユーロ）	2014年	2015年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	829,914	765,032
当年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2015年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報奨制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

ポール・ドゥ・ルース氏 最高経営責任者代理 (単位：ユーロ)	2014年		2015年	
	2014年度分として 付与された金額	2014年度中に 支払われた金額	2015年度分として 付与された金額	2015年度中に 支払われた金額
固定報酬	380,000	380,000	380,000	380,000
非繰延変動報酬	190,000	57,000	182,500	190,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価 に連動した変動報酬	38,000	11,058	36,500	36,860
繰延・条件付変動報酬	152,000	(注2)	146,000	17,314
特別報酬	50,000	50,000	0	0
取締役報酬(注1)	14,514	14,514	14,514	14,514
現物給付	5,400	5,400	5,518	5,518
合計	829,914	517,972	765,032	644,207

(注1) 所得税(21%)および社会保障拠出金(15.50%)の前払金がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された後の金額である。ポール・ドゥ・ルース氏は、ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズの取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

(注2) クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務に関して、2014年度においてポール・ドゥ・ルース氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

表2の2－繰延変動報酬の詳細

	付与株式総数 (注1)	2015年	
		付与株式数 (注1)	取得株式数 (注2)
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付変動報酬	4,011	1,337	1,337

(注1) 2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであった。

(注2) 2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであった。

ポール・ドゥ・ルース氏は、2013年8月26日より最高経営責任者代理を務めている。

同氏は、与信ポートフォリオ管理部門(CPM)、国際コーポレート・サポート部門(CSI)、組織および変革部門(DOT)、ファイナンス部門(FIN)、グローバルIT部門(GIT)、グローバル・オペレーションズ部門(GOP)、人事部門(HRE)、法務部門(LGL)、リスクおよび恒常的統制部門(RPC)ならびにトレジャリー部門(TSY)を統括している。

また2015年1月1日以降、同氏は、商業銀行およびトレーディング部門(CBT)ならびにグローバル・コモディティ部門も統括している。当該部門は、2015年6月2日に国際貿易および取引銀行部門(ITB)となった。

固定報酬

ポール・ドゥ・ルース氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、以後変更はない。

変動報酬

2015年度分として2016年度に付与された変動報酬

取締役会は、2016年2月8日の報酬委員会の提案に基づき、2016年2月11日の会議において、ポール・ドゥ・ルース氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2015年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ポール・ドゥ・ルース氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に365,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・182,500ユーロ、すなわち変動報酬の50%は、2016年3月に支払われた。
- ・36,500ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
- ・146,000ユーロ、すなわち変動報酬の40%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2015年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の1,337株が17,314ユーロでポール・ドゥ・ルース氏に取得されることとなった。かかる金額は、2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の初年度の支払に対応する。当該トランシェにつき、1,337株が付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に関して達成された業績に基づき、最終的な取得比率は100%であった。

特別報酬

2015年事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ポール・ドゥ・ルース氏は、ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズの取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

退職金(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、ポール・ドゥ・ルース氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(注1) CEO代理としてのポール・ドゥ・ルース氏は、取締役会を有する会社の会長、CEO兼会長およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完退職年金

2015事業年度において、ポール・ドゥ・ルース氏に対する補完年金の支払はなかった。

ポール・ドゥ・ルース氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制年金制度および健康保険制度を補完するものである。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において、ポール・ドゥ・ルース氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度への加入が承認されたため、補完年金の受給資格の権利確定に対する業績条件の適用に関する、フランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2015年12月31日現在のポール・ドゥ・ルース氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は3,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は41,000ユーロである。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の6年の勤務を基準に見積もられる。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はポール・ドゥ・ルース氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

・ジャック・プロス氏－最高経営責任者代理

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2014年	2015年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	844,051	842,853
当年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2015年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理 (単位：ユーロ)	2014年		2015年	
	2014年度分として 付与された金額	2014年度中に 支払われた金額	2015年度分として 付与された金額	2015年度中に 支払われた金額
固定報酬	380,000	380,000	400,000	400,000
非繰延変動報酬	216,000	57,000	198,000	216,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価に 連動した特別賞与	24,000	6,573	42,000	23,280
繰延・条件付特別賞与	200,000	(注2)	180,000	19,075
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬	20,614	20,614	17,002(注1)	17,002(注1)
現物給付	3,437	3,437	5,851	5,851
合計	844,051	467,624	842,853	681,209

(注1) 所得税(21%)および社会保障拠出金(15.50%)の前払金がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された後の金額である。ジャック・プロス氏は、CA(スイス)S.A.より、当該会社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

(注2) 2014年度において、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関してジャック・プロス氏に支払われた繰延・条件付変動報酬はなかった。

表2の2－繰延変動報酬の内訳

	付与株式総数 (注1)	2015年	
		付与株式数 (注1)	取得株式数 (注2)
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付 変動報酬	4,418	1,473	1,473

(注1) 2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであった。

(注2) 2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであった。

ジャック・プロス氏は、2013年8月26日より最高経営責任者代理を務めている。同氏は、負債最適化および売却部門(DOD)、不良資産部門(DAS)ならびにグローバル・マーケット部門(GMD)を統括している。2015年1月1日以降、同氏は、ストラクチャード・ファイナンス部門(SFI)も統括している。

固定報酬

同氏の新たな統括範囲により、プロス氏の固定報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2014年12月11日の取締役会で採択された決議に基づき、2015年1月1日付で380,000ユーロの年間総額から400,000ユーロの年間総額に増額された。

変動報酬

2015年度分として2016年度に付与された変動報酬

取締役会は、2016年2月8日の報酬委員会の提案に基づき、2016年2月11日の会議において、ジャック・プロス氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2015年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャック・プロス氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に420,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 198,000ユーロ、すなわち変動報酬の48%は、2016年3月に支払われた。
- ・ 42,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
- ・ 180,000ユーロ、すなわち変動報酬の43%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2015年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の1,473株が19,075ユーロでジャック・プロス氏に取得されることとなった。当該金額は、2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の初年度の支払に対応する。当該ランシェにつき、1,473株が付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義される、クレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - ・ 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
 - ・ フレッド指数により測定される、クレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
- これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な取得比率は100%であった。

特別報酬

2015事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャック・プロス氏は、CA（スイス）S.A.より、当該会社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。

退職金(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ジャック・プロス氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

(注1) CEO代理としてのジャック・プロス氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼CEOおよびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

補完年金制度

2015事業年度において、ジャック・プロス氏に対する補完年金の支払はなかった。

ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、2013年8月1日の取締役会において、ジャック・プロス氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度への加入が承認されたため、補完年金の受給資格の権利確定に対する業績条件の適用に関する、フランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2015年12月31日現在のジャック・プロス氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は3,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は14,000ユーロである。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の2年4ヶ月の勤務を基準に見積もられ、それは2015年12月31日現在の参照報酬の2.8%に相当する。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はジャック・プロス氏に社用車を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

■クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における職務に関するその他の報酬

クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者の職務に関するその他の報酬

ジャン＝ポール・シフレ氏－クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長（2015年5月20日まで）

表1－クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者であるジャン＝ポール・シフレ氏に付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2014年	2015年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	2,048,569	758,002
当年度中に付与されたオプション価額(注2)	0	0
当年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分としてクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としての同氏の職務に対して付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2015年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて、従業員株式報奨制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

ジャン＝ポール・シフレ氏 取締役会会長（2015年5月20日まで） ークレディ・アグリコルS.A.のCEOとしての同氏の職務に関してクレディ・アグリコルS.A.から支払われた報酬 ークレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長およびクレディ・アグリコル（スイス）S.A.の取締役としての同氏の職務に関して支払われた取締役報酬 （単位：ユーロ）	2014年		2015年	
	2014年度分として付与された金額	2014年度中に支払われた金額	2015年度分として付与された金額	2015年度中に支払われた金額
固定報酬	900,000	900,000	350,000	350,000
非繰延変動報酬	296,100	321,000	107,400	296,100
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した特別賞与	98,700	103,790	35,800	95,739
繰延・条件付特別賞与	592,200	736,837	214,800	602,175
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬	59,614	59,614	27,446(注1)	27,446(注1)
現物給付	101,955	101,955	22,556	22,556
合計	2,048,569	2,223,196	758,002	1,394,016

(注1) 所得税（21%）および社会保障拠出金（15.50%）の前払金がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された後の金額である。

表2の2－繰延変動報酬の詳細

	付与株式総数(注1)	2013年		2014年		2015年	
		付与株式数(注1)	取得株式数(注2)	付与株式数(注1)	取得株式数(注3)	付与株式数(注1)	取得株式数(注4)
2011年度分として2012年度に付与された繰延・条件付変動報酬	110,205	36,735	27,104	36,735	36,735	36,735	15,143(注5)
2012年度分として2013年度に付与された繰延・条件付変動報酬	37,605			12,535	12,535	12,535	12,535
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付変動報酬	56,465					18,822	18,822

(注1) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は4.90ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであった。

(注2) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は7.22ユーロであった。

(注3) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は11.39ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は11.39ユーロであった。

- (注4) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであった。
- (注5) 業績に対して100%であるが、既存の制度の規制に基づく条項により引当金が適用される。

ジャンーポール・シフレ氏は、2015年5月20日までクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長を務めていた。

・クレディ・アグリコルS.A.のCEOとしてのジャンーポール・シフレ氏の職務に関する同氏の報酬の内訳 固定報酬

ジャンーポール・シフレ氏は、900,000ユーロの年間固定報酬を受領した。当該報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の2010年2月24日の取締役会において決定され、その日以降変更されていない。ジャンーポール・シフレ氏は、2015事業年度に係る報酬として、350,000ユーロを受領した。

変動報酬

2015年度分として2016年度に付与された変動報酬

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、2016年2月16日の会議において、ジャンーポール・シフレ氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会が2015年2月17日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャンーポール・シフレ氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に358,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 107,400ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2016年3月に支払われた。
- ・ 35,800ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
- ・ 214,800ユーロ、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2015年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、権利確定日においてクレディ・アグリコルS.A.の46,500株が602,175ユーロでジャンーポール・シフレ氏に取得されることとなった。

当該金額は以下を含む。

- ・ 2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、18,822株が付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。
- ・ 2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該トランシェにつき、12,535株が付与され、付与日における株価は7.18ユーロであった。
- ・ 2012年度に付与された2011年度分の繰延変動報酬の3年目の支払。当該トランシェにつき、36,735株が付与され、付与日における株価は4.90ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な取得比率は以下の通りであった。

- ・2011年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・2012年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%
- ・2013年度に付与された変動報酬トランシェについては、取得比率は100%

特別報酬

2015事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャンーポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長およびクレディ・アグリコル（スイス）S.A.の取締役としての同氏の職務に関して、取締役報酬を受領した。

退職金

以下のコミットメントはクレディ・アグリコルS.A.によってなされたものであり、クレディ・アグリコル・CIBは、これに係る財務上の義務を負わない。

ジャンーポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の主導で退任した場合、2010年5月19日の株主総会により承認された規定に従い、退職金を受ける権利を有する。この場合、同氏は、いかなる理由があっても、2010年5月19日の株主総会により承認された通り、職務の終了した日より1年間、競業禁止条項の制約を受ける場合がある。

同氏の退職に当たり、当事業年度中においてはジャンーポール・シフレ氏に対して退職金は支払われなかった。

補完年金制度

2015事業年度において、2010年2月24日の取締役会により認可され、2010年5月19日の株主総会（第11決議）により承認されたコミットメントに従い、また、クレディ・アグリコルS.A.グループの上級経営陣に対する補完年金制度規則に従い、ジャンーポール・シフレ氏の退職に当たり以下の給付金が2015年6月1日に支払われた。

- ・確定給付型補完年金の年間総額740,720ユーロ
- ・確定拠出型補完年金の年間総額6,519ユーロ

かかる2つの補完年金制度の合計は、2014事業年度にシフレ氏に対して支払われた報酬（現物給付を除く。）の35%に当たる。

現物給付

ジャンーポール・シフレ氏は、2015年5月31日まで社宅を使用していた。かかる給付は、現行規制に従い現物給付として扱われる。

クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者の職務に関するその他の報酬

フィリップ・ブラサック氏－クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長（2015年5月20日より）

表1－2015年5月20日よりクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者であるフィリップ・ブラサック氏に付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2015年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	1,172,072
当年度中に付与されたオプション価額(注2)	0
当年度中に付与された無償株式価額(注2)	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分としてクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としての同氏の職務に対して付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2015年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて、従業員株式報奨制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

フィリップ・ブラサック氏 －クレディ・アグリコルS.A.のCEOとしての同氏の職務に関してクレディ・アグリコルS.A.から支払われた報酬 (単位：ユーロ)	2015年	
	2015年度分として付与された金額	2015年度中に支払われた金額
固定報酬	554,032	554,032
非繰延変動報酬	174,000	0
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した特別賞与	58,000	0
繰延・条件付特別賞与	348,000	0
特別報酬	0	0
取締役報酬	0	0
現物給付	38,040	38,040
合計	1,172,072	592,072

表2の2－繰延変動報酬の内訳

2015年度において、フィリップ・ブラサック氏に対しては、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としての同氏の職務に関して、繰延・条件付変動報酬は支払われなかった。

フィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日よりクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長を務めている。

・クレディ・アグリコルS.A.のCEOとしてのフィリップ・ブラサック氏の職務に関する同氏の報酬の内訳
固定報酬

フィリップ・ブラサック氏は、900,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、2015年5月19日の取締役会において決定された。2015事業年度において、フィリップ・ブラサック氏は、報酬として554,032ユーロの年間固定報酬を受領した。

変動報酬

2015年度分として2016年度に付与された変動報酬

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、2016年2月16日の会議において、フィリップ・ブラサック氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会が2015年5月19日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、フィリップ・ブラサック氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に580,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 174,000ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2016年3月に支払われた。
- ・ 58,000ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
- ・ 348,000ユーロ、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2015年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度の制度に基づきフィリップ・ブラサック氏が受領した繰延変動報酬はなかった。

特別報酬

2015事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

フィリップ・ブラサック氏は、同氏の職務期間に係る取締役報酬の受領を放棄した。さらに、フィリップ・ブラサック氏は、任命されるより前に、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBより10,795ユーロ（純額）を受領していた。2015年度分のクレディ・アグリコル・CIBからの支払は、2016年2月に訂正された。

退職金

当該事業年度中にフィリップ・ブラサック氏に対して支払われた退職金はなかった。

以下のコミットメントはクレディ・アグリコルS.A.によってなされたものであり、クレディ・アグリコル・CIBは、これに係る財務上の義務を負わない。

クレディ・アグリコルS.A.により退任した場合、2015年5月19日の取締役会により承認され2016年5月19日の株主総会に提出された条件に基づき、フィリップ・ブラサック氏は、契約の終了に係る報酬を受ける権利を有する。最高経営責任者としての同氏の職務が終了した場合、2015年5月19日の取締役会により承認され

2016年5月19日の株主総会に提出された通り、同氏は、いかなる理由があっても、職務の終了した日より1年間、競業禁止条項の制約を受ける場合がある。

補完年金制度

2015事業年度において、フィリップ・ブラサック氏に対する補完年金の支払はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.の会社役員として、フィリップ・ブラサック氏は、集团的強制年金制度および死亡・障害年金制度に加えて、継続してグループの上級経営陣に対する所定の補完年金制度の受給者である。

かかる制度により支払われる追加の年金は、グループのあらゆる確定拠出制度その他法定の制度の年金を合わせた年間の年金総額が、清算日における社会保障費の年間上限額の16倍を超えないように、必要に応じて減額される。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、2015年5月19日の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度への加入が承認されたため、業績に応じた補完年金の受給資格の年間の権利確定を行うフランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2015年12月31日現在に見積もられているフィリップ・ブラサック氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は2,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は508,000ユーロである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積額と合わせて、あらゆる制度について、決済日における社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を適用する要因となる。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の33年の勤務を基準に見積もられる。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは終身年金より控除される。

現物給付

フィリップ・ブラサック氏は、社宅を使用している。かかる給付は、現行規制に従い現物給付として扱われる。

クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者代理の職務に関するその他の報酬

ミシェル・マシュール氏—クレディ・アグリコル・CIBの取締役

表1—2015年8月31日までクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理であったミシェル・マシュール氏に付与された報酬、株式およびストック・オプション

総額 (単位：ユーロ)	2014年	2015年
当事業年度分として付与された報酬(注1)	1,034,768	689,501
当年度中に付与されたオプション価値(注2)	0	0

当年度中に付与された無償株式価額(注2)	0	0

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年度分としてクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての同氏の職務に対して付与された。以下の詳細な表においては、特定の年度分として付与された報酬と当該年度中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2015年度において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.の株式購入オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて、従業員株式報奨制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

ミシェル・マシュー氏 取締役 －クレディ・アグリコルS.A.のCEO 代理としての同氏の職務に関して クレディ・アグリコルS.A.から支払われた報酬 －クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての同氏の職務に関して支払われた取締役報酬 (単位：ユーロ)	2014年		2015年	
	2014年度分として付与された金額	2014年度中に支払われた金額	2015年度分として付与された金額	2015年度中に支払われた金額
固定報酬	500,000	500,000	347,446	347,446
非繰延変動報酬	131,700	144,000	86,400	131,700
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した特別賞与	43,900	46,560	28,800	42,583
繰延・条件付特別賞与	263,400	423,261	172,800	326,495
特別報酬	0	0	0	0
取締役報酬(注1)	15,000	15,000	0	0
現物給付	80,768	80,768	54,055	54,055
合計	1,034,768	1,209,589	689,501	902,279

(注1) 所得税(21%)および社会保障拠出金(15.50%)の前払金がフランスに居住する個人の受給者に支払われる合計額から控除された後の金額である。

表2の2－繰延変動報酬の内訳

	付与株式総数(注1)	2013年		2014年		2015年	
		付与株式数(注1)	取得株式数(注2)	付与株式数(注1)	取得株式数(注3)	付与株式数(注1)	取得株式数(注4)
2011年度分として2012年度に付与された繰延・条件付変動報酬	61,225	20,409	15,058	20,409	20,409	20,407	8,412(注5)
2012年度分として2013年度に付与された繰延・条件付変動報酬	25,070			8,357	8,357	8,357	8,357
2013年度分として2014年度に付与された繰延・条件付変動報酬	25,330					8,443	8,443

- (注1) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は4.90ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は7.18ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の付与当時の株価は11.37ユーロであった。
- (注2) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は7.22ユーロであった。
- (注3) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は11.39ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は11.39ユーロであった。
- (注4) 2012年度に付与された2011年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであり、2013年度に付与された2012年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであり、2014年度に付与された2013年度分の繰延・条件付変動報酬の取得時の株価は12.95ユーロであった。
- (注5) 業績に対して100%であるが、既存の制度の規制に基づく条件により引当金が適用される。

ミシェル・マシュー氏は、2012年5月9日よりクレディ・アグリコル・CIBの取締役を務めている。

・クレディ・アグリコルS.A.のCEO代理としてのミシェル・マシュー氏の職務に関する同氏の報酬の内訳 固定報酬

ミシェル・マシュー氏は、2015年度において、最高経営者代理として347,446ユーロの年間固定報酬を受領した。

最高経営責任者代理としての同氏の任期の更新に伴い、2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において、同氏の責任の増大に伴い、年間固定報酬を550,000ユーロに引き上げた。かかる報酬は、従前の固定報酬パッケージ（2010年2月24日以降変更はない。）における50,000ユーロの増額を含んでいる。

さらに、かかる職務を引き受けるより前に、ミシェル・マシュー氏は、クレディ・アグリコルS.A.の従業員として、183,333ユーロの固定報酬を受領した。

変動報酬

2015年度分として2016年度に付与された変動報酬

取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、2016年2月16日の会議において、ミシェル・マシュー氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会が2015年2月17日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ミシェル・マシュー氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に288,000ユーロに設定された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 86,400ユーロ、すなわち変動報酬の30%は、2016年3月に支払われた。
- ・ 28,800ユーロ、すなわち変動報酬の10%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
- ・ 172,800ユーロ、すなわち変動報酬の60%は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。
 - － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
 - － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績
 - － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

2015年度に支払われた繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

過年度分の繰延・条件付変動報酬として、権利確定日においてクレディ・アグリコルS.A.の25,212株が326,495ユーロに相当する金額でミシェル・マシュー氏に取得されることとなった。

当該金額は以下を含む。

- ・2014年度に付与された2013年度分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該ランシェにつき、8,443株が付与され、付与日における株価は11.37ユーロであった。
- ・2013年度に付与された2012年度分の繰延変動報酬の2年目の支払。当該ランシェにつき、8,357株が付与され、付与日における株価は7.18ユーロであった。
- ・2012年度に付与された2011年度分の繰延変動報酬の3年目の支払。当該ランシェにつき、20,407株が付与され、付与日における株価は4.90ユーロであった。

権利の確定は、以下の3つの業績目標の達成が条件となっていた。

- ・クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
- ・欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
- ・フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

これらの3つの基準に係る達成された業績に基づき、最終的な取得比率は以下の通りであった。

- ・2011年度に付与された変動報酬ランシェについては、取得比率は100%
- ・2012年度に付与された変動報酬ランシェについては、取得比率は100%
- ・2013年度に付与された変動報酬ランシェについては、取得比率は100%

特別報酬

2015事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ミシェル・マシュール氏は、2015年度に係る取締役報酬を受領しなかった。

退職金

当事業年度中、ミシェル・マシュール氏への退職金の支払はなかった。

以下のコミットメントはクレディ・アグリコルS.A.によってなされたものであり、クレディ・アグリコル・CIBは、これに係る財務上の義務を負わない。

2010年5月19日の株主総会により承認された規定に従い、ミシェル・マシュール氏が退任した場合、同氏の雇用契約は、退任日までの12ヶ月間において会社役員を除くクレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会の委員に支払われる平均年間報酬と同等の報酬条件に基づき復活する。当社は、同氏にクレディ・アグリコルS.A.の業務執行委員会委員の役職と同等の役職を少なくとも2つ提供することを約束している。

ミシェル・マシュール氏の雇用契約が終了した場合、同氏は、同氏の雇用が終了するまでの12ヶ月間に受け取った、（現物給付を除く）その他のあらゆる種類の報酬、とりわけ集団労働協約に基づく退職金および競業禁止条項を考慮して支払われた報酬を含む年間報酬総額の2倍に相当する金額として計算される退職金を受ける権利を有する。もし同氏が完全な退職年金を獲得する権利を同時に有する場合、退職金は支払われない。

補完年金制度

2015事業年度について、ミシェル・マシュール氏に対する補完年金の支払はなかった。

ミシェル・マシュール氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、集団的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、クレディ・アグリコル・CIBの2015年5月19日の取締役会において、ミシェル・マシュー氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度への加入が承認されたため、補完年金の受給資格の権利確定に対する業績条件の適用に関する、フランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。

フランス商法第L.225-102-1条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2015年12月31日現在に見積もられているミシェル・マシュー氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は6,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は489,000ユーロである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積りと合わせて、

- ・補完年金規則に従い、あらゆる制度に関して、決済日における参照報酬の70%を上限とする条件の適用の要因となる。
- ・社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を下回る。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また決済日時点の32年の勤務を基準に見積もられる。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

当社はミシェル・マシュー氏に社宅を提供していた。かかる給付は、現行規制に従い現物給付として扱われる。

さらに、かかる職務を引き受けるより前に、ミシェル・マシュー氏は、クレディ・アグリコルS.A.の従業員として、27,028ユーロで社宅を使用していた。

表3—クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の構成員が受領した取締役報酬（下記「取締役報酬—クレディ・アグリコル・CIBの取締役会」を参照。）

表4—2015事業年度にクレディ・アグリコル・CIBにより業務執行会社役員に対して付与されたストック・オプション

2015年度において業務執行会社役員に付与されたストック・オプションはなかった。

表5—2015事業年度に業務執行会社役員により行使されたストック・オプション

2015年度において、業務執行会社役員により行使されたクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションはなかった。

表6—2015事業年度に業務執行会社役員に対して付与された報奨株式

クレディ・アグリコル・CIBは、従業員株式報奨制度を導入しなかった。

表7—2015事業年度中に業務執行会社役員が取得可能となった報奨株式

該当事項なし。クレディ・アグリコル・CIBは、従業員株式報奨制度を導入しなかった。

表8－付与されたストック・オプションの履歴

該当事項なし。

表9－会社役員を除く上位10名の従業員に付与されたストック・オプションおよび2015年度に当該従業員により行使されたオプション

該当事項なし。クレディ・アグリコル・CIBは、2014年度にオプションを付与せず、2015年度におけるオプションの行使もなかった。

2015年12月31日現在在職している取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理に関する追加情報

表10－雇用契約／補完年金制度／退職金／競業禁止条項

業務執行 会社役員	雇用契約		補完年金制度		職務の終了または異動 により支払われるかま たは支払われる場合の ある報酬または給付金		競業禁止条項に 関する報酬	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ジャンーポール・ シフレ氏 取締役会会長 任期開始日： 2010年2月23日 任期終了日： 2015年5月20日		○	○		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間	
フィリップ・ ブラサック氏 取締役会会長 任期開始日： 2015年5月20日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間	
ジャンーイヴ・ オシェ氏 最高経営責任者 任期開始日： 2010年12月1日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (2015年9月1 日に再開)		○		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間			○
レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2011年12月15日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○			○		○
ポール・ドゥ・ ルース氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2013年8月26日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○			○		○

ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2013年8月26日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○			○		○

・各業務執行会社役員に対して株主の承認に従い2015事業年度分として支払または付与された報酬の内容

フランス商法第L.225-37条に従いクレディ・アグリコル・CIBが参照しているコーポレート・ガバナンス規約であるAFEP/MEDEF規約の勧告、AFEP/MEDEF規約の適用に対する2015年12月付の指針、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の規定ならびに条件付年間確定給付型補完年金の受給資格に関するフランス商法第L.225-42-1条に従い、直近に終了した年度においてクレディ・アグリコル・CIBの各業務執行会社役員に対して支払または付与された以下の報酬内容は、株主の採決を求めなければならない。

- ・固定報酬
- ・年間変動報酬および（必要に応じて）多年度変動報酬ならびにかかる変動報酬を決定するために与えられる目標
- ・特別報酬
- ・ストック・オプション、報奨株式およびその他の長期的報酬要素
- ・就任および退職に関する給付金
- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与されるフランス社会保障法第L.137-11条に規定されている条件付年間確定給付型補完年金の権利の増加
- ・あらゆる種類の給付金

以下のクレディ・アグリコル・CIBの各業務執行会社役員に対して2015事業年度分として支払または付与された報酬の内容について、2016年5月9日の株主総会において投票されることが提案された。

- － ジャンーイヴ・オシェ氏
- － レジ・モンフロン氏
- － ポール・ドゥ・ルース氏
- － ジャック・プロス氏
- － ジャンーポール・シフレ氏
- － フィリップ・ブラサック氏

・最高経営責任者であるジャンーイヴ・オシェ氏に対して、株主の承認に従い2015事業年度分として支払または付与された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	530,780ユーロ	ジャンーイヴ・オシェ氏の最高経営責任者代理としての職務の更新に当たり、クレディ・アグリコルS.A.の2015年5月19日の取締役会において、同氏の責任の増大に伴い、年間固定報酬を550,000ユーロに引き上げることを決定した。当該報酬は、従前の固定報酬パッケージ（2009年3月3日以降変更はない。）における50,000ユーロの増額を含んでいる。 クレディ・アグリコル・CIBが負担する割合は、2015年1月1日から2015年8月31日までの期間に係る500,000ユーロの固定報酬の85%である。
非繰延変動報酬	127,500ユーロ	クレディ・アグリコル・CIBの2016年2月11日の取締役会およびクレディ・アグリコルS.A.の2016年2月16日の取締役会は、それぞれの報酬委員会の提案に基づき、ジャンーイヴ・オシェ氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。 2015年4月30日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会および2015年2月17日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において設定された財務的目標および非財務的目標が達成されたため、また、2015年9月1日以降クレディ・アグリコルS.A.により任命された新しい職務の影響を考慮して、ジャンーイヴ・オシェ氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に425,000ユーロに設定された。 変動報酬の30%に当たる127,500ユーロは、2016年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	42,500ユーロ	変動報酬の10%に当たる42,500ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	255,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は合計255,000ユーロ、すなわち2015年度分として付与された変動報酬の合計額の60%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株式に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 — クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 — 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 — フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2015年度分の支払はなし	ジャンーイヴ・オシェ氏は、2015年度分の特別報酬を受領していない。

ストック・オプション、報奨株式およびその他の長期的報酬要素	2015年度分の支払はなし	ジャンーイヴ・オシェ氏は、2015年度分のストック・オプション、報奨株式またはその他の長期的報酬要素を付与されていない。
取締役報酬	49,282ユーロ	ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス、クレディ・フォンシエール・ドゥ・モナコおよびバンク・サウジ・フランシの取締役としての同氏の職務に係る取締役報酬を受け取っている。
現物給付	60,949ユーロ	当社は、ジャンーイヴ・オシェ氏に社宅を提供している。かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容

	金額	内容
退職金	2015年度分の支払はなし	ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の主導により同氏の雇用契約が終了した場合、退職金を受ける権利を有する。かかるコミットメントは2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従う。
競業避止条項に係る報酬	2015年度分の支払はなし	クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としてのジャンーイヴ・オシェ氏の職務が終了した場合、いかなる理由があっても、ジャンーイヴ・オシェ氏は職務が終了した日より1年間、競業避止条項の制約を受ける場合がある。かかるコミットメントは2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従う。
補完年金制度	2015年度分の支払はなし	ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。かかるコミットメントは2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で承認され、規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従う。

・最高経営責任者代理であるレジ・モンフロン氏に対して、株主の承認に従い2015事業年度分として支払または付与された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	380,000ユーロ	レジ・モンフロン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、以後変更はない。

非繰延変動報酬	142,500ユーロ	2016年2月8日の報酬委員会の提案に基づき、2016年2月11日の取締役会において、レジ・モンフロン氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2015年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、レジ・モンフロン氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に285,000ユーロに設定された。 変動報酬の50%に当たる142,500ユーロは、2016年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	28,500ユーロ	変動報酬の10%に当たる28,500ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	114,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は合計114,000ユーロ、すなわち2015年度分として付与された変動報酬の40%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株式に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2015年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2015年度分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、報奨株式およびその他の長期的報酬要素	2015年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2015年度分のストック・オプション、報奨株式またはその他の長期的報酬要素を付与されていない。
取締役報酬	2015年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、2015年度分の取締役報酬を受け取っていない。
現物給付	6,706ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。 かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容

	金額	内容
退職金	2015年度分の支払はなし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、レジ・モンフロン氏は職務の終了または異動の際に支払われるまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業避止条項に係る報酬	2015年度分の支払はなし	レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業避止条項の対象とならない。

補完年金制度	2015年度分の支払は なし	レジ・モンフロン氏は、補完年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは2012年2月21日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会で認可され、2012年5月9日の株主総会で承認された。

・最高経営責任者代理であるポール・ドゥ・ルース氏に対して、株主の承認に従い2015事業年度分として支払または付与された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	380,000ユーロ	ポール・ドゥ・ルース氏は、380,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2013年8月1日の取締役会において決定され、以後変更はない。
非繰延変動報酬	182,500ユーロ	2016年2月8日の報酬委員会の提案に基づき、2016年2月11日の取締役会において、ポール・ドゥ・ルース氏の2015事業年度分の変動報酬額を承認した。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2015年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ポール・ドゥ・ルース氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に365,000ユーロに設定された。 変動報酬の50%に当たる182,500ユーロは、2016年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	36,500ユーロ	変動報酬の10%に当たる36,500ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	146,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は合計146,000ユーロ、すなわち2015年度分として付与された変動報酬の合計額の40%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2015年度分の支払は なし	ポール・ドゥ・ルース氏は、2015年度分の特別報酬を受領していない。

ストック・オプション、報 奨株式およびその他の長期 的報酬要素	2015年度分の支払は なし	ポール・ドゥ・ルース氏は、2015年度分のストック・オプション、 報奨株式またはその他の長期的報酬要素を付与されていない。
取締役報酬	14,514ユーロ	ポール・ドゥ・ルース氏は、UBAFより、同社の取締役としての職務 に係る取締役報酬を受領した。
現物給付	5,518ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。 かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、
過去事業年度中に支払または付与された報酬内容

	金額	内容
退職金	2015年度分の支払は なし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ポー ル・ドゥ・ルース氏は職務の終了または異動の際に支払われるまた は支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業避止条項に係る報酬	2015年度分の支払は なし	ポール・ドゥ・ルース氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員 としての職務に関して、競業避止条項の対象とならない。
補完年金制度	2015年度分の支払は なし	ポール・ドゥ・ルース氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に 対する補完年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年 金制度および健康保険制度を補完するものである。規制対象の契約 およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは 2013年8月1日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会で認可され、 2014年4月30日の株主総会で承認された。

・最高経営責任者代理であるジャック・プロス氏に対して、株主の承認に従い2015事業年度分として支払ま
たは付与された報酬の内容
株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	400,000ユーロ	ジャック・プロス氏は、400,000ユーロの年間固定報酬総額を受領し ている。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリ コル・CIBの2014年12月11日の取締役会において決定され、それ以降 変更はない。

非繰延変動報酬	198,000ユーロ	2016年2月8日の報酬委員会の提案に基づき、2016年2月11日の取締役会において、ジャック・プロス氏の2015事業年度分の変動報酬額が承認された。 クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が2015年4月30日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャック・プロス氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に420,000ユーロに設定された。 変動報酬の50%に当たる198,000ユーロは、2016年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	42,000ユーロ	変動報酬の10%に当たる42,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	180,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は、合計180,000ユーロ、すなわち2015年度分として付与された変動報酬総額の43%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2015年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、2015年度分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、報奨株式およびその他の長期的報酬要素	2015年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、2015年度分のストック・オプション、報奨株式またはその他の長期的報酬要素を受領していない。
取締役報酬	17,002ユーロ	ジャック・プロス氏は、CA（スイス）S.A.より、同社の取締役としての職務に係る取締役報酬を受領した。
現物給付	5,851ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。 かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容

	金額	内容
退職金	2015年度分の支払はなし	クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、ジャック・プロス氏は職務の終了または異動の際に支払われるまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
条項に係る報酬	2015年度分の支払はなし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業避止条項の対象とならない。

補完年金制度	2015年度分の支払は なし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは2013年8月1日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会で認可され、2014年4月30日の株主総会で承認された。

・2015年5月20日まで取締役会会長であったジャンーポール・シフレ氏につき、株主の承認に従い2015事業年度分として支払または付与された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	350,000ユーロ	ジャンーポール・シフレ氏は、900,000ユーロの年間固定報酬総額を受領していた。当該報酬は、2010年2月24日の取締役会において決定され、その日以降変更されていない。ジャンーポール・シフレ氏は、2015事業年度分の報酬として、350,000ユーロを受領した。
非繰延変動報酬	107,400ユーロ	報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の2016年2月16日の取締役会において、ジャンーポール・シフレ氏の2015事業年度分の変動報酬額が承認された。 クレディ・アグリコルS.A.の取締役会が2015年2月17日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャンーポール・シフレ氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に358,000ユーロに設定された。 変動報酬の30%に当たる107,400ユーロは、2016年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	35,800ユーロ	変動報酬の10%に当たる35,800ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	214,800ユーロ	変動報酬の繰延部分は、合計214,800ユーロ、すなわち2015年度分として付与された変動報酬総額の60%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2015年度分の支払は なし	ジャンーポール・シフレ氏は、2015年度分の特別報酬を受領していない。

ストック・オプション、報奨株式および長期報酬を構成するその他報酬	2015年度分の支払はなし	ジャンーポール・シフレ氏は、2015年度分のストック・オプション、報奨株式または長期報酬を構成するその他の報酬を受領していない。
取締役報酬	27,446ユーロ	ジャンーポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長およびクレディ・アグリコル（スイス）S.A.の取締役としての職務に関して、取締役報酬を受領した。
現物給付	22,556ユーロ	ジャンーポール・シフレ氏は、2015年5月31日まで社宅を使用していた。かかる給付は、現行法に従い現物給付として扱われた。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容

	金額	内容
退職金	2015年度分の支払はなし	ジャンーポール・シフレ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の主導により同氏の雇用契約を終了した場合、退職金を受ける権利を有していた。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは、2010年2月24日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、2010年5月19日の株主総会で承認された（第11号決議）。 ジャンーポール・シフレ氏の退職に当たり、当事業年度中においては同氏に対して退職金は支払われなかった。
条項に係る報酬	2015年度分の支払はなし	クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としてのジャンーポール・シフレ氏の職務が終了した場合、いかなる理由があっても、ジャンーポール・シフレ氏は職務が終了した日より1年間条項の制約を受ける場合がある。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは、2010年2月24日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、2010年5月19日の株主総会で承認された（第11号決議）。
補完年金制度	2015年度に支払われた 終身年金の総額： 740,720ユーロ （第39条） 6,519ユーロ （第83条）	2010年2月24日の取締役会により認可され、2010年5月19日の株主総会（第11号決議）により承認されたコミットメントに従い、また、クレディ・アグリコルS.A.グループの上級経営陣に対する補完年金制度規則に従い、ジャンーポール・シフレ氏の退職に当たり以下の給付金が2015年6月1日に支払われた。 — 確定給付型補完年金の年間総額740,720ユーロ — 確定拠出型補完年金の年間総額6,519ユーロ かかる2つの補完年金制度の合計は、2014年度にシフレ氏に対して支払われた報酬（現物給付を除く。）の35%に当たる。

・2015年5月20日以降取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏につき、株主の承認に従い2015事業年度分として支払または付与された報酬の内容

株主の承認に従い昨年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額または会計価値	内容
固定報酬	554,032ユーロ	フィリップ・ブラサック氏は、900,000ユーロの年間固定報酬総額を受領している。当該報酬は、2015年5月19日の取締役会において決定された。2015事業年度において、フィリップ・ブラサック氏は、554,032ユーロの固定報酬を受領した。
非繰延変動報酬	174,000ユーロ	報酬委員会の提案に基づき、2016年2月16日の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏の2015年度分の変動報酬額が承認された。 クレディ・アグリコルS.A.の取締役会が2015年5月19日に設定した財務目標および非財務目標が達成されたため、フィリップ・ブラサック氏の2015事業年度分の変動報酬額は最終的に580,000ユーロに設定された。 変動報酬の30%に当たる174,000ユーロは、2016年3月に支払われた。
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した変動報酬	58,000ユーロ	変動報酬の10%に当たる58,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2016年9月に支払われる。
繰延・条件付変動報酬	348,000ユーロ	変動報酬の繰延部分は、合計348,000ユーロ、すなわち2015年度分として付与された変動報酬総額の60%を占める。 かかる繰延報酬は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、それは3年間にわたって繰り延べられ段階的に取得されるが、以下の3つの業績目標の達成が条件となる。 － クレディ・アグリコルS.A.の総営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績 － 欧州の銀行の総合指数と比較した、クレディ・アグリコルS.A.の株価の相対的な業績 － フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績
特別報酬	2015年度分の支払はなし	フィリップ・ブラサック氏は、2015年度分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、報奨株式および長期報酬を構成するその他報酬	2015年度分の支払はなし	フィリップ・ブラサック氏は、2015年度分のストック・オプション、報奨株式または長期報酬を構成するその他の報酬を受領していない。
取締役報酬	2015年度分の支払はなし	フィリップ・ブラサック氏は、同氏の職務期間に係る取締役報酬の受領を放棄した。
現物給付	38,040ユーロ	当社は、現物給付として社宅を支給した。 かかる給付は、現行法に従い税務上現物給付として扱われる。

規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い株主総会において投票されるまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬内容

	金額	内容
退職金	2015年度分の支払はなし	フィリップ・ブラサック氏は、クレディ・アグリコルS.A.により同氏の職務を終了した場合、退職金が支払われる。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは、2015年5月19日の取締役会で認可され、2015年5月20日の株主総会で承認された（第10号決議）。
条項に係る報酬	2015年度分の支払はなし	最高経営責任者としてのフィリップ・ブラサック氏の職務が終了した場合、いかなる理由があっても、フィリップ・ブラサック氏は職務が終了した日より1年間条項の制約を受ける場合がある。 規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従い、かかるコミットメントは、2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、2015年5月20日の株主総会で承認された（第10号決議）。
補完年金制度	2015年度分の支払はなし	フィリップ・ブラサック氏は、クレディ・アグリコルの上級経営陣に対する補完年金制度の受給者であり、当該制度は集团的強制退職年金制度および健康保険制度を補完するものである。かかるコミットメントは、2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会で認可され、規制対象の契約およびコミットメントの統制手順に従う。

■取締役報酬－クレディ・アグリコル・CIBの取締役会

・2015年度における取締役報酬

当社の取締役会の構成員が2015年度におけるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクでの職務に関して受領した取締役報酬は以下の通りである。

下表には、クレディ・アグリコルS.A.およびCAインドスエズ・ウェルス（フランス）（旧：CAインドスエズ・プライベート・バンキング）から各社の取締役に對して各々の職務に関して支払われた取締役報酬も記載されている。

2015年12月31日現在の取締役会構成員

	クレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬(注1)	2014年度にクレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬	クレディ・アグリコルS.A.によって支払われた取締役報酬	CAインドスエズ・ウェルス（フランス）によって支払われた取締役報酬	2015年度合計
(単位：ユーロ)	取締役報酬の純額(注1)				

フィリップ・ ブラサック(注5) 取締役会会長 (2015年5月20日より)	3,810	9,525	6,985		10,795
マリー・クレール・ デヴェー	19,474	5,715			19,474
ジャン・フレデリッ ク・ドレフュス (注2)(注3)	17,904	10,140			17,904
ファビエンヌ・ハース	12,065	7,409			12,065
フランソワ・アンボー	9,525	7,620		2,722	12,247
マルク・キリアクー (注2)	11,430	9,525			11,430
ミシェル・マシュ (注4)		9,525			
アンヌ・ロール・ ノート	19,526	13,335			19,526
ジャン・ピエール・ パヴィエ	17,145	9,525			17,145
ジャン・ルイ・ ロヴェイヤズ	16,299	12,065	39,116		55,415
フランソワ・ チボー	11,430	9,525	20,257		31,687
ジャン・ピエール・ ブオーザンジェ	17,145	9,525			17,145
フランソワ・ ヴェヴェルカ	26,670	19,050	50,800		77,470

(注1) 所得税(21%)および社会保障拠出金(15.50%)の前払金がフランスに居住する個人の受給者に支払われる金額から控除された後の金額である。

(注2) 従業員により選任された取締役

(注3) ドレフュス氏は、取締役報酬を受領しておらず、取締役報酬は労働組合へ支払われた。

(注4) マシュ氏は、2015年1月1日以降のクレディ・アグリコル・CIBから支払われる取締役報酬を放棄した。

(注5) ブラサック氏は、2015年5月20日以降の取締役報酬を放棄した。2015年度分のクレディ・アグリコル・CIBからの3,810ユーロの支払は、2016年2月に訂正された。

・2015年度の実績に係る予算の合計金額

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの2015年4月30日の通常株主総会は、支払われるべき取締役報酬総額の上限額を年間650,000ユーロと定めている。

・2015年度における取締役報酬の分配を統制する規則

取締役報酬の分配プロセスは、主に会議への有効な出席に対する報酬および特定の任務に対して求められる有用性に基づく。

取締役会の会議：会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが支払われる。

取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

諮問委員は、取締役と同じ報酬を受領し、かかる報酬は取締役報酬の全体予算から支払われる。

取締役会の特別委員会の会議：取締役会の特別委員会の会議に係る取締役報酬の分配を統制する規則は、指名委員会の創設を受けての2015年2月16日の取締役会の会議および監査委員会から分離したリスク委員会の創設を受けての2015年7月30日の取締役会の会議により変更された。

2015年度中に有効であった取締役報酬の分配に関する規則は、以下の表において要約されている。

	2015年上半期		2015年下半期	
総額	委員長	委員	委員長	委員
報酬委員会	年間固定額： 4,000ユーロ	年間固定額： 4,000ユーロ	変更なし	変更なし
指名委員会	年間固定額： 4,000ユーロ	年間固定額： 4,000ユーロ	変更なし	変更なし
監査委員会	年間固定額： 15,000ユーロ	1回の会議につき3,000 ユーロ、年間最大 15,000ユーロ	年間固定額： 15,000ユーロ	1回の会議につき3,000 ユーロ、年間最大 15,000ユーロ
リスク委員会	(従来の1つの委員会 (監査・リスク委員 会)に対して)	(従来の1つの委員会 (監査・リスク委員 会)に対して)	年間固定額： 15,000ユーロ	1回の会議につき3,000 ユーロ、年間最大 15,000ユーロ

2015年度において、当社およびクレディ・アグリコル（スイス）S.A.から当事業年度中に任期が満了した取締役に対して支払われた取締役報酬

	クレディ・アグリコ ル・CIBによって支払 われた取締役報酬	2014年度にクレディ・ アグリコルCIBによっ て支払われた取締役報酬	クレディ・アグリコ ル（スイス）S.A.によ って支払われた取締 役報酬	2015年度合計
(単位：ユーロ)	取締役報酬の純額 (ユーロ) (注1)			
エドモンド・ アルファンデリー (注2)	20,955	19,050		20,955
ジャンーポール・ シフレ(注3)	10,160	24,765	17,286	27,446
フランク・ ダンジェール(注4)	5,291	12,065		5,291
マルク・デシャン (注5)	20,955	19,050		20,955
ナタリー・ パラディシェフ(注6)	12,223	19,050		12,223
ジャン・ フィリップ(注5)	19,050	19,050		19,050

- (注1) 所得税（21%）および社会保障拠出金（15.50%）の前払金がフランスに居住する個人の受給者に支払われる金額から控除された後の金額である。
- (注2) アルファンデリー氏は、2015年10月13日まで諮問委員であった。
- (注3) シフレ氏は、2015年5月20日まで取締役会会長であった。
- (注4) ダンジェアール氏は、2015年4月30日まで取締役であった。
- (注5) デシャン氏およびフィリップ氏は、2015年12月11日まで取締役であった。
- (注6) パラディシェフ氏は、2015年7月30日まで取締役であった。

■法定監査人に支払われた報酬(注1)

クレディ・アグリコル・CIBの監査人(注2)

(単位：千ユーロ)	アーンスト・アンド・ヤング				プライスウォーターハウス クーパーズ			
	金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
監査								
独立監査、監査証明、親会社財務書類および連結財務書類のレビュー(1)								
発行者	3,135	2,644	56%	35%	2,615	2,968	48%	42%
完全連結子会社	2,015	1,532	36%	20%	2,333	2,244	43%	32%
法定監査人の目的に直接関連する付随業務およびサービス(2)								
発行者	362	2,603	6%	35%	344	1,010	6%	14%
完全連結子会社	80	734	1%	10%	148	782	3%	11%
小計(1)+(2)	5,592	7,513	100%	100%	5,440	7,004	100%	100%
その他サービス(3)								
法務、税金、福祉、IT	0	0	0%	0%	0	0	0%	0%
公表されるその他事項 (監査報酬の10%超の場合)	278	0	100%	0%	435	0	100%	0%
小計 (3)	278	0	100%	0%	435	0	100%	0%
合計(1)+(2)+(3)	5,870	7,513	100%	100%	5,875	7,004	100%	100%

付随する業務に関して支払われる報酬はとりわけ、AQRにおけるクレディ・アグリコル・CIBの準備および資本売却に基づき同意された手続に関連して行われた業務を対象としている。

■クレディ・アグリコル・CIB・グループの完全連結子会社の監査に従事したその他法定監査人

(単位：千ユーロ)	KPMG				デロイト				マザーズ				その他			
	金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%		金額 (VATを除く。)		%	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
監査																
独立監査、監査証明、親会社財務書類および連結財務書類のレビュー																
	253	123	100%	52%	100	61	92%	89%	0	0	0%	0%	73	252	86%	98%
付随する業務																
		116		48%	9	7	8%	11%	0	0	0%	0%	12	3	14%	2%

合計	253	239	100%	100%	109	68	100%	100%	0	0	0%	0%	85	255	100%	100%

- (注1) これらの数値は、法定監査人報酬として年間にかかる費用を表している。
- (注2) 監査人が監査したクレディ・アグリコル・CIBの完全連結子会社を含む。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ（千）	9,225	0	6,671	713千ユーロ (88百万円)
	日本円 (百万)	1,137		822	
連結子会社	ユーロ（千）	5,854		4,808	
	日本円 (百万)	722		593	
計	ユーロ（千）	15,079	0	11,479	713
	日本円 (百万)	1,859	0	1,415	88

② 【その他重要な報酬の内容】

上記「（１） コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「（１） コーポレート・ガバナンスの状況 法定監査人に支払われた報酬」を参照。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2016年4月12日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝123.29円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル(フランスにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A. 連結財務諸表

(1) 損益計算書

	注記	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後 ⁽²⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	4,806	592,532	4,632	571,079
支払利息および類似費用	4.1	(2,908)	(358,527)	(2,707)	(333,746)
受取報酬および手数料	4.2	1,411	173,962	1,672	206,141
支払報酬および手数料	4.2	(491)	(60,535)	(631)	(77,796)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.3	2,281	281,224	1,107	136,482
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	4.4	107	13,192	144	17,754
その他の業務収益	4.5	98	12,082	177	21,822
その他の業務費用	4.5	(99)	(12,206)	(42)	(5,178)
銀行業務純収益		5,205	641,724	4,352	536,558
営業費用	4.6, 7.1, 7.4, 7.6	(2,960)	(364,938)	(2,688)	(331,404)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.7	(107)	(13,192)	(90)	(11,096)
営業総利益		2,138	263,594	1,574	194,058
リスク費用	4.8	(701)	(86,426)	(311)	(38,343)
営業利益		1,437	177,168	1,263	155,715
持分法適用会社の純利益持分	6.15	59	7,274	162	19,973
その他の資産に係る純利得/(損失)	4.9	(5)	(616)	53	6,534
のれんに係る評価変動額	6.17			(22)	(2,712)
税引前利益		1,491	183,825	1,456	179,510
法人所得税	4.10	(515)	(63,494)	(397)	(48,946)
非継続事業または売却目的保有非流動資産からの純利益		(3)	(370)	3	370
当期純利益		973	119,961	1,062	130,934
非支配持分		15	1,849	12	1,479
当期純利益－当社グループの持分		958	118,112	1,050	129,455
1株当たり利益(ユーロ/円) ⁽¹⁾	6.19	3.56	439	3.91	482
希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円) ⁽¹⁾	6.19	3.56	439	3.90	481

⁽¹⁾ 非継続事業または売却目的保有非流動資産からの純利益が含まれている。

⁽²⁾ IFRIC第21号の適用に伴い2014年度公表済財務諸表に関して修正再表示を行った金額は、注記11に記載している。

(2) 純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

	注記	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		973	119,961	1,062	130,934
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)		(14)	(1,726)	(167)	(20,589)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)					
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く		(14)	(1,726)	(167)	(20,589)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)					
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く		(1)	(123)	53	6,534
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税					
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)		(15)	(1,849)	(114)	(14,055)
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)		311	38,343	279	34,398
売却可能金融資産に係る利得/(損失)		42	5,178	39	4,808
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)		(169)	(20,836)	336	41,425
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)		(1)	(123)	16	1,973
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く		183	22,562	670	82,604
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)		73	9,000	229	28,233
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く		35	4,315	(121)	(14,918)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税					
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)		291	35,877	778	95,920
資本に直接認識された利得/(損失)純額	4.11	276	34,028	664	81,865
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		1,249	153,989	1,726	212,799
うち、非支配持分		15	1,849	15	1,849
うち、当社グループ持分		1,234	152,140	1,711	210,949

⁽¹⁾ IFRIC第21号の適用に伴い2014年度公表済財務諸表に関して修正再表示を行った金額は、注記11に記載している。

(3) 資産

	注記	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	27,509	3,391,585	47,877	5,902,755
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.2, 6.9	292,985	36,122,121	355,729	43,857,828
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2, 3.4	1,434	176,798	2,351	289,855
売却可能金融資産	6.4, 6.7, 6.8, 6.9	26,807	3,305,035	25,097	3,094,209
銀行に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.9	34,107	4,205,052	45,367	5,593,297
顧客に対する貸出金および債権	3.1, 3.3, 6.5, 6.7, 6.9	130,250	16,058,523	119,991	14,793,690
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		11	1,356	34	4,192
満期保有金融資産	6.6, 6.7, 6.9				
当期および繰延税金資産	6.13	1,141	140,674	1,274	157,071
経過勘定およびその他の資産	6.14	31,384	3,869,333	42,932	5,293,086
売却目的保有非流動資産		41	5,055		
持分法適用会社に対する投資	6.15	2,050	252,745	1,959	241,525
投資不動産					
有形固定資産	6.16	397	48,946	381	46,973
無形資産	6.16	151	18,617	165	20,343
のれん	6.17	1,008	124,276	937	115,523
資産合計		549,275	67,720,115	644,094	79,410,349

⁽¹⁾ IFRIC第21号の適用に伴い2014年度公表済財務諸表に関して修正再表示を行った金額は、注記11に記載している。

(4) 負債および株主持分

	注記	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	2,254	277,896	2,207	272,101
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	276,719	34,116,686	355,939	43,883,719
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.2, 3.4	1,416	174,579	1,086	133,893
銀行に対する債務	3.3, 6.10	58,413	7,201,739	71,608	8,828,550
顧客に対する債務	3.1, 3.3, 6.10	111,858	13,790,973	96,792	11,933,486
発行債券	3.2, 3.3, 6.11	48,062	5,925,564	50,720	6,253,269
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価 差額		71	8,754	93	11,466
当期および繰延税金負債	6.13	543	66,946	541	66,700
経過勘定およびその他の負債	6.14	26,138	3,222,554	42,819	5,279,155
売却目的保有非流動資産に係る負債		24	2,959		
保険契約に係る責任準備金		8	986	11	1,356
引当金	6.18	1,299	160,154	1,596	196,771
劣後債務	3.2, 3.3, 6.11	4,955	610,902	4,567	563,065
負債合計		531,760	65,560,690	627,979	77,423,531
株主持分					
株主持分、当社グループの持分		17,407	2,146,109	16,018	1,974,859
資本金および剰余金		10,114	1,246,955	8,160	1,006,046
連結剰余金		5,064	624,341	5,813	716,685
資本に直接認識された利得/(損失)		1,272	156,825	995	122,674
資本に直接認識された売却目的保有非流動 資産に係る利得/(損失)		(1)	(123)		
当期純利益		958	118,112	1,050	129,455
少数株主持分		108	13,315	97	11,959
株主持分合計		17,515	2,159,424	16,115	1,986,818
負債および株主持分合計		549,275	67,720,115	644,094	79,410,349

(1) IFRIC第21号の適用に伴い2014年度公表済財務諸表に関して修正再表示を行った金額は、注記11に記載している。

[次へ](#)

(5) 株主持分変動計算書

単位：百万ユーロ	当社グループの持分									非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)				資本に直接認識された 利得/(損失)					
										資本に直接認識された 利得/(損失)					
	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 連結剰余 金および 純利益	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	株主持分	連結 株主持分				
資本金	株式発行差 金および連 結剰余金 ⁽¹⁾	自己株 式の消 却	その他の 資本性金 融商品	資本金およ び連結剰余 金合計											
2014年1月1日現在の株主持分(公表済)	7,255	7,714		14,969	483	(149)	334		15,303	104	5	1	6	110	15,413
IFRIC第21号の影響		5		5			0		5				0	0	5
2014年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	7,255	7,719		14,974	483	(149)	334	0	15,308	104	5	1	6	110	15,418
増資							0		0	(1)			0	(1)	(1)
自己株式の増減							0		0				0	0	0
資本性金融商品の発行							0		0				0	0	0
2014年度無期限超劣後債務の償還							0		0				0	0	0
2014年度支払配当金		(1,000)		(1,000)			0		(1,000)	(13)			0	(13)	(1,013)
地域銀行および子会社からの受取配当金							0		0				0	0	0
取得/処分による非支配持分への影響							0		0				0	0	0
ストック・オプションに関連する変動							0		0				0	0	0
株主との取引に関連する変動		(1,000)		(1,000)			0		(1,000)	(14)	0	0		(14)	(1,014)
資本に直接認識された利得/(損失)の変動						546	(114)	432	432		3		3	3	435
持分法適用会社の資本の変動に対する持分						229		229	229				0	0	229
2014年度当期純利益							0	1,050	1,050	12			0	12	1,062
その他の変動		(1)		(1)			0		(1)	(14)			0	(14)	(15)
2014年12月31日現在の株主持分(修正再表示後) ⁽²⁾	7,255	6,718		13,973	1,258	(263)	995	1,050	16,018	88	8	1	9	97	16,115
2014年度の利益処分		1,050		1,050			0	(1,050)	0				0	0	0
2015年1月1日現在の株主持分	7,255	7,768		15,023	1,258	(263)	995	0	16,018	88	8	1	9	97	16,115

増資	72	82		154			0		154			0	0	154	
自己株式の増減							0		0			0	0	0	
資本性金融商品の発行			1,800	1,800			0		1,800			0	0	1,800	
2015年度無期限超劣後債務の償還			(12)	(12)			0		(12)			0	0	(12)	
2015年度支払配当金		(1,787)		(1,787)			0		(1,787)	(4)		0	(4)	(1,791)	
地域銀行および子会社からの受取配当金							0		0			0	0	0	
取得/処分による非支配持分への影響							0		0			0	0	0	
ストック・オプションに関連する変動							0		0			0	0	0	
株主との取引に関連する変動	72	(1,705)	1,788	155			0		155	(4)	0	0	0	(4)	151
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					218	(15)	203		203			0	0	203	
持分法適用会社の資本の変動に対する持分					73		73		73			0	0	73	
2015年度当期純利益							0	958	958	15		0	15	973	
その他の変動							0		0			0	0	0	
2015年12月31日現在の株主持分	7,327	6,063	1,788	15,178	1,549	(278)	1,271	958	17,407	99	8	1	9	108	17,515

(1) 自己株式消却控除前の連結剰余金

(2) IFRIC第21号の適用に伴い2014年度公表済財務諸表に関して修正再表示を行った金額は、注記11に記載している。

	当社グループの持分									非支配持分						
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)				資本に直接認識され た 利得/(損失)						
										純損益に 振替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)					純損益に 振替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	
	資本金	株式発行差 金および連 結剰余金 ⁽¹⁾	自己株 式の消 却	その他の 資本性金 融商品	資本金および 連結剰余金合 計	純損益に振 り替えられ る資本に直 接認識され た利得/(損 失)	純損益に振 り替えられ ない資本に 直接認識さ れた利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 連結剰余 金および 純利益	資本に直接 認識され た利得/ (損失)	資本に直 接認識さ れた利 得/(損 失)	資本に直 接認識さ れた利得/ (損失)合 計	株主持分	連結 株主持分
単位：百万円																
2014年1月1日現在の株主持分 (公表済)	894,469	951,059			1,845,528	59,549	(18,370)	41,179		1,886,707	12,822	616	123	740	13,562	1,900,269
IFRIC第21号の影響		616			616			0		616				0	0	616
2014年1月1日現在の株主持分 (修正再表示後)	894,469	951,676			1,846,144	59,549	(18,370)	41,179	0	1,887,323	12,822	616	123	740	13,562	1,900,885
増資								0		0	(123)			0	(123)	(123)
自己株式の増減								0		0				0	0	0
資本性金融商品の発行								0		0				0	0	0
2014年度無期限超劣後債務の 償還								0		0				0	0	0
2014年度支払配当金		(123,290)			(123,290)			0		(123,290)	(1,603)			0	(1,603)	(124,893)
地域銀行および子会社からの 受取配当金								0		0				0	0	0
取得/処分による非支配持分へ の影響								0		0				0	0	0
ストック・オプションに関連 する変動								0		0				0	0	0
株主との取引に関連する変動		(123,290)			(123,290)			0		(123,290)	(1,726)	0	0		(1,726)	(125,016)
資本に直接認識された利得/ (損失)の変動						67,316	(14,055)	53,261		53,261		370		370	370	53,631
持分法適用会社の資本の変動 に対する持分						28,233		28,233		28,233				0	0	28,233
2014年度当期純利益								0	129,455	129,455	1,479			0	1,479	130,934
その他の変動		(123)			(123)			0		(123)	(1,726)			0	(1,726)	(1,849)
2014年12月31日現在の株主持 分(修正再表示後) ⁽²⁾	894,469	828,262			1,722,731	155,099	(32,425)	122,674	129,455	1,974,859	10,850	986	123	1,110	11,959	1,986,818
2014年度の利益処分		129,455			129,455			0	(129,455)	0				0	0	0

2015年1月1日現在の株主持分	894,469	957,717		1,852,186	155,099	(32,425)	122,674	0	1,974,859	10,850	986	123	1,110	11,959	1,986,818
増資	8,877	10,110		18,987			0		18,987				0	0	18,987
自己株式の増減							0		0				0	0	0
資本性金融商品の発行			221,922	221,922			0		221,922				0	0	221,922
2015年度無期限超劣後債務の償還			(1,479)	(1,479)			0		(1,479)				0	0	(1,479)
2015年度支払配当金		(220,319)		(220,319)			0		(220,319)	(493)			0	(493)	(220,812)
地域銀行および子会社からの受取配当金							0		0				0	0	0
取得/処分による非支配持分への影響							0		0				0	0	0
ストック・オプションに関連する変動							0		0				0	0	0
株主との取引に関連する変動	8,877	(210,209)	220,443	19,110			0		19,110	(493)	0	0	0	(493)	18,617
資本に直接認識された利得/(損失)の変動					26,877	(1,849)	25,028		25,028				0	0	25,028
持分法適用会社の資本の変動に対する持分					9,000		9,000		9,000				0	0	9,000
2015年度当期純利益							0	118,112	118,112	1,849			0	1,849	119,961
その他の変動							0		0				0	0	0
2015年12月31日現在の株主持分	903,346	747,507	220,443	1,871,296	190,976	(34,275)	156,702	118,112	2,146,109	12,206	986	123	1,110	13,315	2,159,424

(1) 自己株式消却控除前の連結剰余金

(2) IFRIC第21号の適用に伴い2014年度公表済財務諸表に関して修正再表示を行った金額は、注記11に記載している。

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIBの収益生成活動である。税金に係るキャッシュ・フローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する参加持分、ならびに有形固定資産および無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・フローを表している。このセクションには、売却可能資産に分類される戦略投資が含まれている。

財務活動は、自己資本および長期借入に係る資金調達構造に変化を及ぼす活動である。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に起因する正味キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、区分表示されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれている。

	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後 ⁽⁵⁾	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	1,491	183,825	1,456	179,510
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	107	13,192	90	11,096
のれんおよびその他の非流動資産の減損			22	2,712
減損および引当金繰入額	(154)	(18,987)	207	25,521
持分法適用会社の純利益持分	(59)	(7,274)	(162)	(19,973)
投資活動に係る損失/(利得)純額	65	8,014	55	6,781
財務活動に係る損失/(利得)純額	137	16,891	171	21,083
その他の変動	(489)	(60,289)	607	74,837
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	(393)	(48,453)	990	122,057
銀行間項目の変動	2,947	363,336	8,393	1,034,773
顧客項目の変動	1,930	237,950	(20,746)	(2,557,774)
金融資産および金融負債の変動	(20,861)	(2,571,953)	(2,924)	(360,500)
非金融資産および非金融負債の変動	(4,309)	(531,257)	4,562	562,449
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽¹⁾	40	4,932	5	616
法人所得税支払額	(303)	(37,357)	(142)	(17,507)
営業活動から生じた資産および負債の純額の増加/(減少)	(20,556)	(2,534,349)	(10,852)	(1,337,943)
非継続事業による変動	(10)	(1,233)		
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)	(19,468)	(2,400,210)	(8,406)	(1,036,376)
参加持分の変動 ⁽²⁾	73	9,000	426	52,522
有形固定資産および無形資産の変動	(84)	(10,356)	(35)	(4,315)
非継続事業による変動				
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)	(11)	(1,356)	391	48,206
株主から受け取った/(に支払った)現金 ⁽³⁾	151	18,617	(1,013)	(124,893)
財務活動によるその他の現金収入/(支出) ⁽⁴⁾	(134)	(16,521)	(1,013)	(124,893)
非継続事業による変動				

財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	17	2,096	(2,026)	(249,786)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	3,792	467,516	2,502	308,472
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	(15,670)	(1,931,954)	(7,539)	(929,483)
現金および現金同等物期首残高	41,140	5,072,151	48,680	6,001,757
現金および中央銀行預け金の残高純額 ^(*)	45,664	5,629,915	54,127	6,673,318
銀行間預け金/預金の残高純額 ^(**)	(4,524)	(557,764)	(5,447)	(671,561)
現金および現金同等物期末残高	25,471	3,140,320	41,141	5,072,274
現金および中央銀行預け金の残高純額 ^(*)	25,248	3,112,826	45,664	5,629,915
銀行間預け金/預金の残高純額 ^(**)	223	27,494	(4,523)	(557,641)
現金および現金同等物純額の変動	(15,669)	(1,931,831)	(7,539)	(929,483)

(*) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除き、売却目的保有に振り替えられた企業の現金を含む。)から構成されている。

(**) 「銀行間預け金」および「コールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。)(注記6.10参照)の残高純額から構成されている。

(1) 2015年度の金額にはBSFからの配当金受取額40百万ユーロが含まれている。

(2) この項目は、参加持分の取得および処分による現金に対する正味の影響額を表している。これらの外部取引の詳細は、注記2「当事業年度における主要な組織上の取引および重要な事象」に記載している。2015年度の取得による当行グループの資金に対する正味の影響額は73百万ユーロであり、主に以下の取引による。

- － CAブリファード・ファンディングLLCの有価証券の償還45.7百万ユーロ
- － Indosuez Beteiligungsundの売却18.4百万ユーロ

(3) 株主から受け取った/(に支払った)現金：

- －クレディ・アグリコルS.A.が引き受けたクレディ・アグリコル・CIB S.A.の発行AT1債1,800百万ユーロ、およびクレディ・アグリコルS.A.が引き受けたクレディ・アグリコル・CIB S.A.の増資153.9百万ユーロ
- －クレディ・アグリコル・CIB S.A.によるクレディ・アグリコルS.A.に対する2015年度配当金支払額マイナス999.5百万ユーロおよび期中配当金支払額マイナス787.3百万ユーロ、ならびにAT1債に係る利息支払額12.2百万ユーロ

(4) この項目には、主に、クレディ・アグリコルS.A.に対する劣後債に係る利息支払額134.5百万ユーロが含まれている。

(5) IFRIC第21号の適用に伴い2014年度公表済財務諸表に関して修正再表示を行った金額は、注記11に記載している。

[次へ](#)

(7) 連結財務諸表に対する注記

◆ 注記1：当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り

1.1 適用した基準および比較可能性

CE規則第1606/2002号に従い、連結財務諸表は、2015年12月31日現在適用されている欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針(カープアウト版)に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関するIAS第39号の一部を適用除外としている。

この情報は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

当該基準および解釈指針は、当社グループの2014年12月31日終了事業年度の財務諸表に適用し説明したものと同一である。

当該基準および解釈指針は、2014年12月31日時点で欧州連合が採用するIFRSの規定により補完されており、2015年度から強制適用となっている。これには以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始する 事業年度)	当社グループ の適用の有無
IFRIC第21号「賦課金」	2014年6月13日 (UE 634/2014)	2015年1月1日	はい
IFRS年次改善(2011-2013年サイクル)：	2014年12月18日 (UE 1361/2014)		
- IFRS第3号：適用範囲から共同支配の取決め (すなわち、共同支配企業(既に除外済み)お よび共同支配事業(今回から除外))の形成 を除外		2015年1月1日	はい
- IFRS第13号：純額ベースでの公正価値測定 を認めるという例外を一定の金融商品以外 の項目にも拡大		2015年1月1日	はい
- IAS第40号：投資不動産の取得がIAS第40号 の資産の取得かIFRS第3号の企業結合かを決 定する際の判断の必要性		2015年1月1日	はい

解釈指針IFRIC第21号は、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の適用範囲である関税、税金、およびその他の課金(罰金、科料、およびIAS第12号の適用範囲である法人所得税を除く。)の会計処理に関する指針を提供するものである。当該解釈指針では、特に以下の事項が明確にされている。

- ・ 当該賦課金を認識すべき時点
- ・ 事業年度を通じて徐々に認識され得るものか

これらが明確にされたため、IFRIC第21号の導入により、一定の賦課金の認識に変化(当事業年度から翌事業年度への計上時点の変更および/または事業年度中の配分の変更)が生じている。これは、特に以下の主要な税金に関係している。

- ・システミック税、ACPR(訳者注：l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution、金融健全性監督破綻処理機構)税および銀行税(ロンドンのシステミック税)については、事業年度にわたり認識する処理は行わない。

- ・企業福祉連帯税(C3S)については、課税対象額を稼得した期に引当処理は行わず、翌事業年度に認識する。

IFRIC第21号は遡及的に適用され、財務諸表の比較のため過年度の修正再表示および2014年度期首の資本の修正を行っている。

この変更による主な金額的影響は、注記11「会計処理の変更およびその他の事象による影響」に記載している。

また、当社グループは、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が任意の期間においては、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。

具体的には、以下が該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による公表日	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)	当社グループの適用の有無
IFRS年次改善(2010-2012年サイクル)：	2014年12月17日 (UE 2015/28)		
- IFRS第2号：権利確定条件、株式市場条件、業績条件、勤務条件		2015年2月1日 ⁽¹⁾	はい
- IFRS第3号：条件付対価の会計処理		2015年2月1日 ⁽¹⁾	はい
- IFRS第8号：事業セグメントの集約および報告セグメントの資産の合計と企業の資産との調整表		2015年2月1日 ⁽¹⁾	はい
- IAS第16号およびIAS第38号：再評価および減価償却累計額の比例的な修正		2015年2月1日 ⁽¹⁾	いいえ
- IAS第24号：経営管理サービスの定義 (「経営幹部サービス」)		2015年2月1日 ⁽¹⁾	はい
IAS第19号の修正「確定給付制度：従業員拠出」	2014年12月17日 (UE 2015/29)	2015年2月1日 ⁽¹⁾	はい
IAS第16号「有形固定資産」の修正およびIAS第41号の修正「農業：果実生成型植物」	2015年11月23日 (UE 2015/2113)	2016年1月1日	いいえ
IFRS第11号の修正「共同支配の取決め—共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」：共同支配事業の活動がIFRS第3号で定義する「事業」を構成する場合のIFRS第3号の適用	2015年11月24日 (UE 2015/2173)	2016年1月1日	はい

IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正：減価償却および償却の許容される方法の明確化	2015年12月2日 (UE 2015/2231)	2016年1月1日	はい
IFRS年次改善(2012-2014年サイクル)：	2015年12月15日 (UE 2015/2343)	2016年1月1日	
- IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」：処分方法の変更		2016年1月1日	はい
- IFRS第7号「金融商品：開示」：サービシング契約 IFRS第7号の修正の要約期中財務諸表への適用		2016年1月1日	はい
- IAS第19号「従業員給付」 1. 退職後給付の割引率		2016年1月1日	はい
2. IAS第34号「期中財務報告」： 「期中財務報告書の他の部分」の意味の明確化		2016年1月1日	はい
3. IAS第1号の修正「財務諸表の表示：開示に関する取り組み」	2015年12月18日 (UE 2015/2406)	2016年1月1日	はい
4. IAS第27号の修正「個別財務諸表における持分法」	2015年12月18日 (UE 2015/2441)	2016年1月1日	いいえ

(1) 当社グループでは2016年1月1日から適用

また、2015年12月31日時点でIASBは公表済みだが欧州連合は未採用の基準および解釈指針については、欧州連合が採用するまで強制適用にはならない。このため、当社グループは、2015年12月31日時点ではこれらの基準を適用していない。

これは特にIFRS第9号およびIFRS第15号が該当する。

IASB公表のIFRS第9号「金融商品」は、IAS第39号「金融商品」を置き換えることを目的としたものである。IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクに係る減損、およびヘッジ会計(マクロ・ヘッジ取引を除く。)に関する新たな原則を定めている。

IFRS第9号は、欧州連合の採用を前提に、2018年1月1日以後開始事業年度から強制適用となる。

当社グループは、会計、財務およびリスク部門のほか関連するすべての企業が連携し、この基準を適時に適用し得る組織を構築している。2015年初頭から、当社グループは、IFRS第9号に関する主要な課題を分析するための作業を開始した。この分析は、主に以下がもたらす変更に焦点を当てている。

- ・金融資産の分類および測定に関する新たな基準

- ・信用リスクに係る減損モデルの見直し(発生信用損失に対する引当から、予想信用損失(以下「ECL」という。)に対する引当を行うモデルへの移行)。この新たなECLアプローチの目的は、実際の損失事象の発生を待たずに、より早い時点で信用損失の認識を行うことにある。このアプローチには、観察された損失に関する過去のデータ等の広範な情報の利用、景気循環調整および構造調整、ならびに合理的なシナリオに基づく損失予測が必要となる。

プロジェクトの現時点の進捗として、当社グループは、IFRS第9号の解釈に関連した基本的な選択肢の特定に専ら注力している。並行して、当社グループは、初回の変更を行った情報システム体系の運用段階にある。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、2018年1月1日以後開始事業年度から適用となる。これはIAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」のほか、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」およびSIC第31号「収益—宣伝サービスを伴うバーター取引」を置き換えることになる。

IFRS第15号は、金融商品(IAS第39号)、保険契約(IFRS第4号)、またはリース(IAS第17号)の範囲に含まれない長期販売契約、財の販売、およびサービスの提供に関して、単一の収益認識モデルを規定している。これは、銀行業務純収益の会計処理に影響を与える可能性のある新たな概念を導入している。

クレディ・アグリコルS.A.グループでは、当該基準の導入による影響の調査は2016年度に行われる予定である。ただし、最初の分析として、当社グループは、業績に対する重要な影響はないと見込んでいる。

1.2 財務諸表の表示

IFRSで求められる様式が存在しない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、2013年11月7日付のANC(訳者注：Autorité des Normes Comptables、フランス会計基準局)の勧告2013-04が推奨する様式一式(貸借対照表、損益計算書、当期純利益および資本に直接認識された利得/(損失)計算書、株主持分変動計算書ならびにキャッシュ・フロー計算書)を用いている。

1.3 重要な会計方針

財務諸表作成時における判断および見積りの使用

本質的に、見積りは財務諸表の作成に不可欠であり、見積りには仮定の使用が必要とされ、将来の実際の結果に関するリスクおよび不確実性を伴う。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規制または法律の改正

ここに列挙したものが、すべてを網羅する訳ではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ ストック・オプション制度
- ・ 売却可能有価証券および満期保有金融資産の減損
- ・ 債権の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価
- ・ 据置利益分配

判断または見積りの方法については、関連する以下のセクションで説明している。

金融商品(IAS第32号および第39号)

当財務諸表において、金融資産および金融負債は、欧州委員会が採用したIAS第39号に従って処理されている。

当初認識時に、金融資産および金融負債は公正価値(取引コストを含む。)で測定される(純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除く。)。当初認識後、金融資産および金融負債は、その分類により公正価値または実効金利法による償却原価で測定される。

IFRS第13号において、公正価値は、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間(場合によっては、それより短い期間)を通じての、将来の現金支払額または現金受取額の見積額を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

◆ 有価証券(資産)

有価証券(資産)の分類

IAS第39号に基づき、金融資産は以下の4つの区分に分けられる。

- ・ 性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 満期保有金融資産
- ・ 貸出金および債権
- ・ 売却可能金融資産

■ 性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IAS第39号に従い、このポートフォリオは、クレディ・アグリコル・CIBが有価証券を売買するという純粋な意図、または公正価値で測定するものとして指定することにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類された有価証券から構成される。

性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主に短期的な価格変動または裁定取引の利鞘から利益を得るために、企業が取得または生成した資産である。

金融資産が、基準が定める次の3つの条件のいずれかを満たす場合には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品の場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融資産のグループが公正価値で管理され業績評価されている場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された有価証券は、公正価値(取得に直接起因する取引コスト(純損益に直接計上)を除き、経過利息を含む。)で当初認識される。

当該有価証券は公正価値で計上され、公正価値の変動は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」の科目で純損益に計上される。

この区分の金融資産は、減損の対象ではない。

売却目的で保有するシンジケート・ローン残高は、性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分され、公正価値で測定される。

■ 満期保有金融資産

この区分には、固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有する有価証券のうち、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものが該当する。ただし、以下を除く。

- ・ 当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBが純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した有価証券
- ・ 「貸出金および債権」の定義に該当する有価証券。つまり、活発な市場で取引されていない債務証券を「満期保有金融資産」に分類することはできない。

IAS第39号が定める特定の場合を除き、この区分の商品は満期前の売却が禁じられている。

この区分の有価証券に係る金利リスクのヘッジは、IAS第39号が規定するヘッジ会計の要件を満たさない。

満期保有有価証券は、取得原価(取得に直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

当該有価証券は、その後償却原価で測定され、実効金利法によりプレミアム/割引額および取引コストにつき償却が行われる。

この区分の金融資産は、「有価証券の減損」セクションの償却原価で測定される有価証券について記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

■ 貸出金および債権

貸出金および債権は、活発な市場における相場価格がない、支払額が固定または決定可能な金融資産から構成される。

貸出金および債権は、取得原価(直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。貸出金および債権は、その後償却原価で測定され、金利マージンを用いた実効金利法によりプレミアム/割引額および取引コストにつき償却が行われる。

この区分の金融資産は、「有価証券の減損」セクションの償却原価で測定される有価証券について記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

売却損益は、売却時点で、純損益の「売却可能金融資産に係る純利得/(損失)」(うち「貸出金および債権の処分に係る利得/(損失)」)に認識される。

■ 売却可能金融資産

IAS第39号は、売却可能金融資産を売却可能に指定された、または他のいずれにも該当しないものとして定義している。

売却可能金融資産に分類された有価証券は、公正価値(取得に直接起因する取引コストおよび経過利息を含む。)で当初認識される。

売却可能金融資産に分類された有価証券は、当初認識後公正価値で測定され、公正価値の変動は「資本に直接認識された利得または損失」に認識される。

売却可能金融資産が売却された場合、当該公正価値の変動額は純損益に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利得/(損失)」に認識される。

固定利付証券に係るプレミアム/割引額および取引コストの償却費は、実効金利法により純損益に認識される。

この区分の金融資産は「有価証券の減損」セクションに記載された要件に従い、減損の検討が行われる。

有価証券の減損

減損は、有価証券(純損益を通じて公正価値で測定されるものを除く。)の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠がある場合に計上される。

減損の客観的証拠は、持分証券については当該有価証券の価値の長期にわたる下落または著しい下落、債務証券については回収不能リスクに裏付けられた信用リスクの著しい悪化が該当する。

持分証券に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、減損の可能性を示す指標として数値基準を使用している。この数値基準とは、主に資本性金融商品の価値の30%以上の下落が6ヶ月連続で生じていることである。クレディ・アグリコル・CIBは、発行体の財政的困難、短期的な見通し等のその他の要素も考慮している。

前述の基準にかかわらず、資本性金融商品の価値に50%超または3年間にわたる下落が生じた場合、減損損失を認識している。

債務証券の減損の基準は、貸出金および債権の場合と同様である。

減損は、以下の通り投資額の全額または一部に損失の発生可能性が高い場合に認識される。

- ・ 償却原価で測定される有価証券については、減損引当金を用いて認識される。損失額は損益計算書に認識され、その後回復した場合には戻入れが行われる場合がある。
- ・ 売却可能有価証券については、損失累計額が、資本から純損益に振り替えられる。その後有価証券の価値が回復した場合、当該負債性金融商品につき回復の裏付けがあれば、過去に純損益に振り替えられた損失が純損益に戻し入れられる場合がある。

計上日

満期保有金融資産ならびに貸出金および債権に分類される有価証券は、決済日に計上している。2015年度より、純損益を通じて公正価値で測定される有価証券に分類された金融資産および金融負債は、一般的な市場慣行に従い決済日に認識している。この変更により、連結貸借対照表の合計額が減少したが、連結損益計算書および連結純資産のいずれにも影響はなかった。仮に当該認識日の変更を行わなかった場合、2015年12月31日現在の連結貸借対照表合計額は、資産が約15十億ユーロ、負債が約18十億ユーロ増加する。連結貸借対照表に対する正味の影響額は、15十億ユーロ(空売り有価証券3十億ユーロを18十億ユーロから控除した正味の金額)となる。その他の有価証券については、種類または分類にかかわらず、取引日に計上している。

◆ 金融資産の分類変更

IAS第39号は、売却可能金融資産から満期保有金融資産への分類変更を認めている。これは、経営者の意図が変化した場合、および満期保有金融資産への分類変更の要件を満たした場合である。

2008年10月に公表され、欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更も認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来または満期まで金融資産を保有する意図および能力を有し、かつ分類変更日に貸出金および債権に該当する基準を満たしている場合には、売買目的保有金融資産および売却可能金融資産から貸出金および債権への分類変更(活発な市場における相場価格がない金融資産を含む。)
- ・ 稀な規定された状況において、分類変更日に売却可能金融資産または満期保有金融資産の要件を満たしている場合には、売買目的保有金融資産から売却可能金融資産または満期保有金融資産の区分への分類変更
分類変更日の公正価値が、分類変更後の資産の新たな取得原価または新たな償却原価となる。

IAS第39号の修正に従いクレディ・アグリコル・CIBが実施した分類変更に関する情報は、注記9「金融商品の分類変更」に記載されている。

◆ 有価証券の一時的な取得および売却

IAS第39号が定める有価証券の一時的な売却(有価証券貸付/借入、買戻/売戻条件付契約)は、IAS第39号の認識の中止の条件を満たさず、担保付融資とみなされる。

貸付有価証券または買戻条件付売却証券は、貸借対照表に引き続き計上される。現金を受領した場合には、当該受取額(譲受人に対する負債を表す。)が譲渡人の貸借対照表の負債に認識される。

借入有価証券または売戻条件付買入有価証券は、譲受人の貸借対照表に認識されない。

支払った金額が債権として認識される。当該証券がその後売却される場合、譲受人は、売戻条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして負債(公正価値で測定)を認識する。

このような取引に関連する収益および費用は、純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の場合を除き、時の経過に応じて損益計算書に報告される。

◆ 貸出業務

貸出金は、主に「貸出金および債権」の区分に計上される。すなわち、IAS第39号に基づき、貸出金は当初公正価値で測定され、その後実効金利法による償却原価で測定される。実効金利とは、将来キャッシュ・フローの見積額を、当初の貸出金の純額(実効金利の不可分な一部であるディスカウントおよび取引収益またはコストを含む。)まで正確に割り引く利率をいう。

売買目的の貸出金およびシンジケート・ローンは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分され、公正価値で測定される。

劣後貸出金および買戻条件付契約(主に証書または有価証券)は、契約相手先の種類により様々な債権の区分に計上される。

これらの債権について実効金利により計算された収益は、未収利息に計上され、対応する損益が計上される。

債権の減損

IAS第39号に従い、貸出金および債権は、当該債権の回収にあたり1つ以上の損失事象の結果として以下のような減損の客観的な証拠が存在する場合には、減損処理が行われる。

- ・ 借手の著しい財政的困難
- ・ 利息または元本の支払不履行などの契約違反
- ・ 借手の財政的困難に関連した経済的または法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への新たな譲歩または既存の貸出金の契約変更(貸出金の条件変更)
- ・ 借手が破産または他の財務的再編に陥る可能性が高くなったこと

減損は、個別に、集合的に、または顧客の債務不履行により条件変更を行った貸出金については割引の形で行われる場合がある。

回収不能リスクに対する減損損失の計上または戻入は、リスク費用に認識され、減損損失の減少または条件変更後の債権の割引額の償却による債権の帳簿価額の増加は、受取利息(純額)に認識される。

割引による減損金額は、多くの要因(特に経済または業界の要因)を基に見積られる。信用リスクに関する将来の評価は現在の見積りと著しく異なる可能性があるため、減損金額の増減が必要となる場合がある。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債に引当金を計上することにより手当てしている。

■ 減損の個別評価

初めに、債権について個別に損失リスクのテストを行っている。減損の客観的証拠があるすべての債権(保証付債権を含む。)について個別に減損を認識することで、予見可能な損失を評価している。減損金額は、貸出金の帳簿価額(償却原価)と、当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの合計額との差額となる。

類似の特性を有する少額の貸出金については、契約相手先別に分析を行う代わりに、予想損失につき統計的見積りを行う場合がある。

■ 減損の集成的評価

統計上および過去の顧客の債務不履行の実績は、個別には減損していない貸出金の一部が回収不能となる特定のリスクの存在を示している。貸出金に固有の性質ではないリスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBは、そのような統計的データから構築されたモデルに基づき、貸借対照表の資産に対してさまざまな減損を集成的に計上している。減損金額は、類似の信用リスク特性を有する債権のグループごとに算定されている。

バーゼル・モデルに基づき算定する減損金額

バーゼル規制に照らして、クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第39号が定める損失事象の定義に合致する複数の観察基準に基づき、統計的ツールおよびデータベースを使用して、1年以内に発生が予想される損失額を算定している。

減損評価は、債務者の格付け別の債務不履行の発生可能性に基づいて行われるが、リスクに関する経営者の経験上の判断にも基づいている。

減損金額は、バーゼル・モデルに基づき計算される予想損失額に、満期までの期間補正係数を適用することにより算定されている。当該補正は、契約期間の末日までに予想される減損損失の計上の必要性を考慮することを意図して行われている。

その他の減損の集成的評価

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、業界または国に関連する減損等、個々の貸出金に個別に配分されない顧客リスクを対象とするために、集成的に減損引当金を計上している。

この減損引当金は、一部が回収不能になるというリスクが統計的に、または過去の実績として存在する業界または地域別に見積られるリスクを対象としている。

債権の条件変更

財政的困難により条件変更が行われた貸出金は、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により当社が当初の条件(金利、期間)を変更した貸出金であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。

すなわち、条件変更が行われた債権とは、貸倒に分類された債権と、2014年1月1日以降は再建中の正常債権も該当する。

契約相手先の財政的困難によるものではなく、営業上の関係構築または維持のために営業上の理由により条件を変更した債権は含まれない。

契約相手先に対して将来の返済額を減額した場合、または条件変更に際し返済期限をより延長した場合には、割引を認識することになる。この割引額は、当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの減損を意味し、以下の差額に相当する。

- ・ 貸出金の帳簿価額
- ・ 当初の実効金利(融資契約日に定める。)で割り引いた、条件変更後の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計額

債権の条件変更時に認識した損失は、リスク費用に計上される。償却額は、利息(純額)に反映される。

貸出条件緩和債権については、パーゼル規制の格付に応じた監視が行われ、信用リスクの見積りに基づき減損処理が行われる。これらの債権は、不払いが生じてから30日以内に、個別に減損が行われる。

貸出条件緩和債権は、2年間(条件を変更した時点で債務不履行に陥っている場合には3年間)この区分に分類される。

延滞貸出金

延滞貸出金とは、回収遅延が生じているが、個別には減損が行われていない貸出金である(監視下の要注意債権)。

◆ 金融負債

欧州連合が採用しているIAS第39号は、金融負債について以下の3つの区分を識別している。

- ・ 性質的に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債。このポートフォリオに係る公正価値の変動は、純損益に認識される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債。金融負債は、基準が定める次の3つの条件のいずれかを満たす場合には、純損益を通じて公正価値で測定することを指定できる。すなわち、1つ以上の組込デリバティブを含む混合商品の場合、会計上のミスマッチを軽減する場合、または金融負債のグループが公正価値で管理され業績評価されている場合である。組込デリバティブを別個に認識・測定することを避けるため、通常、混合商品は純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている。
- ・ その他の金融負債：この区分にはその他のすべての金融負債が含まれる。これらの負債は、当初公正価値(取引収益および取引コストを含む。)で測定され、その後、実効金利法による償却原価で測定される。

公正価値で認識されている発行債券の評価額には、当社グループの信用リスクの変動が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBが発行している仕組債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。

なお、当該仕組債は、トレーディング勘定で管理している金融商品を用いた経済的ヘッジのヘッジ対象となっている。IAS第39号に基づき、当該仕組債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に分類することにより、公正価値で全体の業績測定を行っているすべての関連取引の会計処理を整合させることが可能となっている。

自己の信用リスクに関する再評価差額は、関連報告期間末に観察される当社グループが資金を再調達した場合の条件を反映したモデルを用いて測定される。当該再評価差額には、当該負債の残存期間も考慮される。

◆ 有価証券(負債)

負債と資本との区別

負債性金融商品と資本性金融商品の区別は、契約上の取決めの経済的実質に関する分析を基に行っている。

負債性金融商品とは、以下を行う契約上の義務を表すものである。

- ・ 現金またはその他の金融資産の引き渡し、または
- ・ 企業にとって潜在的に不利な条件での金融商品の交換

資本性金融商品とは、裁量権のあるリターンを提供し、企業のすべての負債を控除した後の企業に対する残余持分(純資産)を証する契約であり、負債性金融商品の要件を満たさないものである。

◆ デリバティブ

デリバティブは、金融資産または金融負債であり、取引の開始時の公正価値で貸借対照表に当初認識される。売買目的またはヘッジの一環として保有されているかにかかわらず、デリバティブは貸借対照表日ごとに公正価値で測定される。

デリバティブの公正価値の変動は、純損益に認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの特殊な場合を除く。)。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーから保護することを目的としている。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスク(例えば、変動利付債に係る将来の利払の全部または一部)、または実行される可能性が非常に高い予定取引に起因する将来キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーから保護することを目的としている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、ユーロ以外の通貨で行われた海外投資に係る為替リスクから生じる公正価値の下落リスクを軽減することを目的としている。

ヘッジ目的の範囲でヘッジ会計を適用するには、以下の要件を満たす必要がある。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ ヘッジ開始時において、主にヘッジ対象およびヘッジ手段の個別の指定、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質等に関する公式の文書がある。
- ・ 各決算日に実施されるテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、クレディ・アグリコルS.A.グループは、欧州連合が採用しているIAS第39号の「カーブアウト」版に準拠して、公正価値ヘッジに関する文書化を行っている。

また当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づいてヘッジ関係を文書化している。

ヘッジ関係の有効性は、期日ごとに測定される。

デリバティブの価値の変動は、以下の通り会計処理されている。

- ・ 公正価値ヘッジ：デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上される。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：デリバティブの価値の変動は、有効部分については資本に直接認識される利得および損失に、非有効部分についてはすべて純損益に認識される。資本に累積されたデリバティブに係る利得または損失は、その後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振り替えられる。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：有効なヘッジであると判断されたデリバティブの価値の変動は、資本の為替換算調整勘定に認識され、ヘッジの非有効部分はすべて純損益に認識される。

ヘッジ会計の要件をを満たさなくなった場合には、以下の会計処理が将来に向かって適用される。

- ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ手段のみが引き続き純損益を通じて再評価される。ヘッジ対象は、全額がその分類に従って会計処理される。売却可能有価証券については、ヘッジ会計中止後の公正価値の変動は資本に認識される。償却原価で測定されたヘッジ対象に関しては、再評価差額の累計額がヘッジ対象の残存期間にわたり償却される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段は、ヘッジ関係の終了後は純損益を通じて公正価値で評価される。ヘッジの有効部分につき資本に繰り延べられた累計額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで引き続き資本で認識される。金利がヘッジ対象である場合、当該累計額は、利息の支払に応じて配分される。再評価差額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり純損益を通じて償却される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：ヘッジの有効部分につき資本に繰り延べられた累計額は、純投資が保有されている限り引き続き資本に認識される。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で純損益に計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、デリバティブの定義に合致する混合契約の構成要素である。以下の3つの条件が満たされる場合、組込デリバティブは、主契約とは分離して会計処理しなければならない。

- ・ 混合契約は、純損益を通じて公正価値で測定されない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

◆ 金融商品の公正価値の算定

金融商品の公正価値は、観察可能なインプットを最大限利用して算定され、IFRS第13号が定めるヒエラルキーに基づいた開示が行われる。

IFRS第13号において、公正価値は、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

公正価値は、金融資産ごとまたは金融負債ごとに個別に適用される。例外的にポートフォリオ単位での見積りも認められているが、これは、経営者の方針およびリスク管理がポートフォリオ単位での見積りを許容し、かつ適切な文書化の対象となっている場合である。したがって、市場リスクまたは信用リスクに対する正味のエクスポージャーを基に金融資産および金融負債のグループが管理されている場合には、当該公正価値の一部のパラメータは純額ベースで計算される。CVA/DVAおよびFVAの計算が、主にこのケースに該当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、活発な市場における公表相場価格を公正価値の最善の証拠と考えている。

そのような相場価格が入手できない場合には、観察可能なデータまたは観察可能でないインプットを用いた評価技法により公正価値を算定している。

仕組債の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、仕組債を公正価値で評価している。当該公正価値は、当社グループが新たに債券を発行した場合に専門家である市場参加者が引受を受諾するであろう発行スプレッドを参照している。

デリバティブに関するカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値評価に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)、デリバティブ負債については不履行リスク(債務評価調整、DVAまたは自己の信用リスク)を含めている。

CVAを行うことにより、クレディ・アグリコル・CIB・グループの視点から契約相手先事由による予想損失の算定が可能となり、DVAを行うことにより、契約相手先の視点からクレディ・アグリコル・CIB・グループ事由による予想損失の算定が可能となっている。

CVA/DVAの計算は、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮した期待損失の見積額に基づいている。この手法では、観察可能なインプットが最大限利用され、登録もしくは上場CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)(またはシングルネームCDS)またはCDSのプロキシ等の市場データに基づいている。

デリバティブの調達コストおよび便益

無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブ商品の調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

公正価値ヒエラルキー

基準では、評価に使用されるインプットの観察可能性に応じて、公正価値を3つのレベルに分類している。

■ レベル1：活発な市場における相場価格(無調整)である公正価値

レベル1は、同一の資産または負債に関して企業が測定日現在で直接アクセス可能な活発な市場における相場のある金融商品が含まれる。これには、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場されている株式および債券、活発な市場に上場されている投資ファンド、および組織的な市場で締結されているデリバティブ(先物を含む。)が含まれる。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。決算日の取引価格が入手できない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、当該金融商品の直近の取引価格を参照している。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを相殺し合う金融資産および金融負債については、これらのポジションの公正価値の算定基礎として仲値を使用している。市場価格として、ネットのロング・ポジションには買呼値を、ネットのショート・ポジションには売呼値を使用している。

■ レベル2：直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外を使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接に(すなわち価格として)観察可能であるか、または間接に観察可能(すなわち価格から算定)であり、一般に、企業固有のデータではなく、公に入手可能であり、マーケット・コンセンサスに基づいた根拠のあるデータという特徴を有している。

レベル2に該当するのは以下の通りである。

- ・ 活発でない市場の相場のある株式および債券、または活発な市場の相場はないが、その公正価値が、市場参加者が通常用いる評価技法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等)により観察可能な市場データを基に算定される株式および債券

- ・店頭で取引され、その評価が、観察可能な市場データ(すなわち、複数の独立の情報源や内部の情報源から定期的に入手可能なデータ)を用いるモデルにより行われる商品。例えば、金利スワップの公正価値は、通常、決算日に観察された市場金利のイールド・カーブから算出されている。

使用するモデルが、標準モデルと観察可能な市場データ(イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ等)をベースとしている場合には、商品の当初の公正価値測定から生じた初日利得または損失は、開始時に純損益に認識される。

■ レベル3：公正価値の算定に用いたパラメータの大部分が観察可能性の基準を満たしていない公正価値

活発な市場で取引されていない特定の複雑な商品の公正価値の算定は、同一商品につき観察可能な市場データによる裏付けのない仮定を用いた評価技法に基に行われている。これらの商品はレベル3に開示される。

この公正価値の算定は、複雑な金利商品、株式デリバティブ、および市場データと直接比較できない関連またはボラティリティ等のパラメータを伴う仕組信用商品には不可欠である。

取引価格は当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日利得または損失は繰り延べられる。

これらの仕組金融商品に関連する初日利得または損失は、通常、パラメータが観察可能でないと判断される間は純損益に認識される。すべての市場データが「観察可能」になった時点で、繰り延べていた初日利得または損失は純損益に即時認識される。

レベル2およびレベル3に開示されている金融商品の評価技法および評価モデルは、市場参加者が価格の計算に用いるであろう要素をすべて織り込んでいる。これらは、独立した管理部門が必ず事前に検証を実施している。これらの商品の公正価値の算定には、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクが反映されている。

資本性金融商品の公正価値を算定するための一般に認められた評価技法がない場合

IAS第39号の原則に従い、適切な技法がない場合、または様々な方法を使用して得られた見積りが過度に異なる場合、商品の公正価値は信頼性をもって測定できないため、当該商品は取得原価で測定され、「売却可能金融資産」に計上される。この場合、当社グループは、現行IFRS第7号が推奨するところに従って、公正価値の開示を行っていない。当該商品としては、主に、活発な市場における相場価格がなく、信頼性をもって公正価値の測定が困難な会社の持分証券が挙げられる。

◆ 金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品、ならびに売買目的保有の金融資産および金融負債に関する損益項目には、以下が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券からの配当金およびその他の収益
 - ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
 - ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
 - ・ 公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動
- この項目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

売却可能金融資産に関するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 売却可能金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券の配当金およびその他の収益

- ・ 売却可能金融資産に分類される、固定利付証券および変動利付証券の処分による実現利得および損失
- ・ 変動利付証券に係る減損損失
- ・ ヘッジ対象が売却された際の、売却可能金融資産の公正価値ヘッジのヘッジ手段の処分または終了による利得/(損失)
- ・ IAS第39号が定める、貸出金、債権および満期保有有価証券の処分または終了に係る利得/(損失)

◆ 金融資産と金融負債の相殺

クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第32号に従い、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

クレディ・アグリコル・CIBが清算機関と取引しているデリバティブ商品および買戻条件付取引のうち、IAS第32号が規定する相殺の2要件を満たすものについては、貸借対照表上相殺されている。

当該相殺の影響は、注記6.12(金融資産と金融負債の相殺に関する情報(IFRS第7号「開示」の修正))の表に開示されている。

◆ 供与した金融保証および融資コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約所有者に発生する損失を、その所有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定され、その後、以下のうち高い方の金額で測定される。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定された金額
- ・ 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額

純損益を通じて公正価値で測定する資産として指定されていないか、またはIAS第39号のデリバティブに該当しない融資コミットメントは、貸借対照表には計上されない(オフバランス)。ただし、IAS第37号に従い、引当金の設定対象になっている。

◆ 金融商品の認識の中止

以下の場合に、金融資産(または金融資産グループ)の全部または一部の認識が中止される。

- ・ 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が、消滅するかもしれない移転された場合、または、
- ・ 1名もしくは複数の受取人に属するために消滅したかもしれない移転されたとみなされる場合、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転されている場合

この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務は、すべて別個の資産および負債として認識される。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利は移転されたが、所有に伴うリスクと経済価値の一部ならびに支配が保持された場合、金融資産は、当該資産に対して企業が継続的関与を有している範囲において認識される。

金融負債は、以下の場合に、その全部または一部の認識が中止される。

- ・ 金融負債が消滅した場合、または

- ・ 量的および定性的分析を行った結果、条件変更により金融負債が大幅に変更されたと判断される場合

引当金(IAS第37号および第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象の結果として債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は不確定だが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜見直される。

信用リスクに関連するもの以外の債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象として引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 保証コミットメントの実行リスク
- ・ 訴訟および債務保証
- ・ 税務リスク

以下の引当金も見積りの対象となる場合がある。

- ・ 事業リスクに対する引当金で、識別されたリスクが対象となるが、事象の頻度や財務上の影響額の見積りに経営者の判断が必要となるもの。
- ・ 訴訟リスクに対する引当金で、決算日現在入手可能な情報を考慮した、経営者の最善の見積りにより設定されるもの。

詳細な情報は、注記6.18「引当金」に記載されている。

従業員給付(IAS第19号)

従業員給付は、IAS第19号に従い以下の4つに分類されている。

- ・ 短期従業員給付。勤務が提供された期間の末日後12ヶ月以内に決済されると予想される給与、社会保障負担金、年次有給休暇、利益分配および賞与等
- ・ 長期従業員給付。期末日から12ヶ月以降に支払われる報奨、賞与および報酬等
- ・ 解雇給付
- ・ 退職後給付(確定給付制度および確定拠出制度の2つに分類)

◆ 長期従業員給付

長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する役務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にすべての支払期日が到来しないものである。

これには、特に、付与された期間の末日後12ヶ月後またはそれ以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬(株式に基づく報酬を除く。)が含まれる。

測定方法は、当社グループが退職後給付のうち確定給付制度に使用している方法と類似している。

◆ 退職後給付

確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、各決算日において、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に関する負債を算定している。

IAS第19号に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、当期中に従業員が取得した権利に対応する費用が、各勤務期間に配分される。この費用は、将来の給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、従業員の退職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間に退職給付費用が増減することがある(注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定される。

制度資産に係る期待収益率も、経営者による見積りが行われる。期待収益は、固定利付債に係る予想収益率(特に社債の利回り)に基づいて見積られる。

制度資産に係る期待収益は、確定給付制度債務の測定に用いる割引率に基づき算定される。

改訂IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異の全額をその他の包括利益に認識している。

当該引当額は、以下となる。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ 制度資産が存在する場合には、当該確定給付債務に対応する制度資産の公正価値を上記から差し引く。制度資産は適格な保険証券の場合もある。確定給付制度債務が、当該制度により支払われる給付の全額または一部につき、その金額および時期が完全に一致する保険契約によってカバーされている場合には、当該保険契約の公正価値が、対応する債務の金額(すなわち、対応する数理計算による負債の金額)とみなされる。

確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的義務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

株式に基づく報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。

この基準は、従業員との取引に適用される。具体的には以下の通りである。

- ・ 株式に基づく報酬取引が資本性金融商品により決済される場合
- ・ 株式に基づく報酬取引が現金により決済される場合

クレディ・アグリコル・CIB・グループが開始し、IFRS第2号の要件を満たす株式に基づく報酬は、これら2種類である。

クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品により決済される株式に基づく報酬制度に関連する費用、および新株予約権に関連する費用は、「現金決済型」の制度として、以下の通り認識される。

- ・ 人件費として費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間(3年から4年)にわたり均等に計上される。関連する負債の公正価値は、これらの条件が達成されない可能性、およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

従業員持株制度の一環として従業員に付与されるクレディ・アグリコルS.A.の新株予約権も、IFRS第2号の規定に該当する。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2004年12月21日付のCNC(訳者注：Conseil National de la Comptabilité、国家会計審議会)の公表文書(2007年2月7日付のCNCの公表文書により補足)の規定を適用している。株式は、最高で20%割引いた価格で従業員に付与される。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。従業員に付与された当該給付は、取得した株式の公正価値(譲渡制限を考慮)と、取得日に従業員が支払った購入価格に取得株式数を乗じた金額との差額として測定される。

当期税金および繰延税金

クレディ・アグリコル・CIBは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、クレディ・アグリコル・グループの子会社の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループに属している。

IAS第12号に従い、法人所得税には利益に基づくすべての税金(当期税金および繰延税金)が含まれている。

同基準書は、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」と定義している。課税所得とは、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

税額の算定に適用される税率および税法は、当社グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合でも、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、納付するまで負債に認識する必要がある。当期および過去の期間について納付済みの税額がそれらの年度の要納付額を上回る場合には、当該超過額を資産として認識することになる。

企業の取引の一部は、当期の税金計算には考慮されない税務上の効果を有する場合がある。資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 繰延税金負債は、将来加算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。ただし、以下により生じるものを除く。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。
- ・ 繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除についても将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しなければならない。

各国の税率を適宜適用している。繰延税金は割引計算の対象外である。有価証券の未実現利得は課税対象であり、資産の帳簿価額と税務基準額との差額である将来加算一時差異は生じない。このため、当該未実現利得については、繰延税金の問題は生じない。尚、有価証券が売却可能有価証券に分類される場合には、未実現利得および損失は資本に直接認識される。この未実現利得または未実現損失に関して企業が負担する税金費用または税金収益は、当該利得または損失からの控除として計上される。

フランスでは、持分証券に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以後開始事業年度から課税が免除されている(標準税率で課税されるキャピタル・ゲインの12%の税額を除く。)。

これにより当事業年度末の当該未実現利得につき一時差異が生じ、当該一時差異に対して繰延税金が認識されている。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、純損益に認識されている。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局が次のいずれかに対して課している法人所得税に関するものである。
 - 同一の納税主体
 - 別々の納税主体であるが、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体

債権および証券ポートフォリオの収益に対する税額控除が、当期の法人所得税の支払に実際に利用される場合には、関連収益と同一科目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に計上される。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi, CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

固定資産に関する会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従い、償却可能額には有形固定資産の残存価額を考慮している。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

事業用建物および附属設備は、事業の用に供した後、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で測定される。

購入ソフトウェアは、取得後、取得原価(償却累計額および減損損失累計額控除後)で測定される。

自社製作のソフトウェアは、完成後、製造原価(償却累計額および減損損失累計額を控除)で測定される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利(例、販売契約)から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づき測定される。

固定資産は、その見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、有形固定資産について構成要素別に会計処理を適用し、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は、資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年

付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年
専用機器	4年から5年

税務上の減価償却費であり、資産の実際の減損に対応しない特別償却費は、連結財務諸表上消去されている。

外貨建取引(IAS第21号)

貨幣性項目と非貨幣性項目の区別は、IAS第21号に従い行われる。

貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・CIB・グループの機能通貨に換算される。換算から生じる為替差額は、純損益に計上される。このルールには、以下の2つの例外がある。

- ・ 売却可能金融資産については、償却原価に関して計算された為替差額のみが純損益に計上され、残りは資本に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、資本に計上される。

非貨幣性項目については、項目の種類ごとに異なる処理が行われる。

- ・ 取得原価で測定されている項目は、取引日の為替レートで評価される。
- ・ 公正価値で測定されている項目は、決算日の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は、以下の通り認識される。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が純損益に計上される場合には、換算差額は純損益に認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が資本に計上される場合には、換算差額は資本に認識される。

サービス手数料(IAS第18号)

受取手数料および支払手数料は、関連するサービスの性質に従い、以下の通り純損益に計上される。

- ・ 金融商品に係る収益に不可欠である手数料は、当該商品の収益の修正として認識され、実効金利に含まれる。
- ・ サービスの提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、その取引に係る手数料は、貸借対照表日現在のその取引の進捗度に応じて以下の通り認識される。
 - 非経常的なサービスに対する対価として支払われたかまたは受領された手数料は、全額純損益に認識される。業績目標の達成を条件に支払われるかまたは受領される手数料は、次の条件がすべて満たされた場合にのみ認識される。
 - i. 手数料の額を、信頼性をもって測定できること
 - ii. その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
 - iii. その取引の進捗度を信頼性をもって測定でき、その取引について発生した原価および取引またはサービス提供の完了に要する原価を信頼性をもって測定できること
 - 継続的に実施されるサービスに対する手数料(例えば、支払手段に係る手数料)は、サービスの提供期間にわたって認識される。

リース(IAS第17号)

リース取引は、IAS第17号に従い、その実質と財務上の実態に従い区分される。リースは、適宜、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかとして会計処理が行われる。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資による借手の固定資産の取得として処理される。

貸手の財務諸表では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われる。

- ・ 顧客に対するリース料受取債権が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、利息相当額と元本の回収額に分解する(金融的回収)。

借手の財務諸表において、ファイナンス・リースは、資産を借入により購入したかのように認識される(債務の認識、購入資産の貸借対照表への計上、および当該資産の減価償却が行われる)。

その結果、損益計算書上、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識される費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)が、支払リース料の計上に代わり認識される。

オペレーティング・リースでは、借手は支払リース料を認識し、貸手は受取リース料をを計上するとともに貸借対照表にリース資産を計上する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有として分類される。

これに該当するには、資産(または処分グループ)は、現状で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高い必要がある。

関連する資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」に区分表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。評価損が生じている場合には、減損損失が純損益に認識される。また振替後は、減価償却が中止される。

処分グループの売却コスト控除後の公正価値が非流動資産の減損損失控除後の帳簿価額を下回る場合、当該差額は、処分グループの他の資産(金融資産を含む。)に配分され、売却目的保有に係る損益として会計処理される。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書上、区分表示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却コスト控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.4 連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)

連結の範囲

連結財務諸表には、クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表、およびIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従いクレディ・アグリコル・CIBが支配、共同支配または重要な影響力を有しているすべての会社の財務諸表が含まれている。

◆ 支配の概念

国際基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、以下の例外に該当する場合を除き、連結される。

クレディ・アグリコル・CIBが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業に対する単独支配が存在することが推定される。ここでいうパワーとは、実質的な権利(議決権または契約上の権利)を意味する。権利が実質的であるためには、権利の保有者は当該企業が関連性のある活動に関する意思決定を行う際に、その権利を行使することのできる実質上の能力を有していなければならない。

議決権による子会社の支配が成立するのは、クレディ・アグリコル・CIBが、保有する議決権により当該子会社の関連性のある活動を指図する現在の能力を有している場合である。通常、クレディ・アグリコル・CIBが直接的にまたは子会社を通じて間接的に企業の議決権または潜在的議決権の過半数を有する場合には、支配が存在すると推定される。ただし、当該所有により関連性のある活動を指図できないことを明確に立証できる場合を除く。クレディ・アグリコル・CIBが所有する議決権(潜在的議決権を含む。)が過半数を下回る場合でも、特に契約上の取決め、他の投資者が保有する議決権の分散状況に対して保有している議決権の相対的重要性、その他の事実および状況の存在により関連性のある活動を実際に単独で指図できる場合には、支配は存在する。

組成された企業に対する支配については、議決権比率に基づく判定は行わない。これは、本質的に議決権は組成された企業のリターンに影響を及ぼさないためである。支配の判定に際しては、契約上の取決めだけでなく、当該組成された企業の組成時のクレディ・アグリコル・CIBの関与の有無および意思決定の内容、組成時に締結した契約の内容、クレディ・アグリコル・CIBが負担するリスク、特定の状況下に限り投資者に関連性のある活動を指図するパワーを与える契約上の権利の有無、および投資者が当該企業の関連性のある活動を指図できることを示すその他の事実または状況についても考慮している。管理の委任がある場合には、管理者が、代理人(委任されたパワーにより)または本人(自己の計算において)のいずれとして行動しているかを判断する必要がある。組成された企業の関連性のある活動について意思決定を行う場合に、企業が代理人または本人のいずれとして行動しているかの判定に用いる指標としては、当該組成された企業の管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲、契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬、当該組成された企業に関与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および企業のその他の関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーがある。

共同支配が存在するのは、経済的活動に対する契約上合意された支配を共有する場合である。関連性のある活動に関する意思決定は、支配を共有している当事者の全員一致の合意が必要となる。

従来より企業において、重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針に影響を与えるパワー(支配を除く。)である。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業の議決権の20%以上を所有する場合には、重要な影響力を有すると推定される。

◆ 連結の範囲からの除外

IAS第28号第18項に従い、ベンチャー・キャピタルが保有する少数持分は、連結の範囲から除外される。このような投資は、性質的にまたはオプションにより、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。

連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号および改訂IAS第28号にそれぞれ規定されている。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBが連結対象企業に対して行使する支配の種類に基づいており、連結対象企業の事業や法人格の有無は問わない。

- ・ 支配下にある企業(財務諸表の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBと同一の事業を行っていない場合でも、全部連結される。
- ・ 重要な影響力下にある企業および共同支配企業は、持分法で会計処理される。

全部連結は、子会社に対する投資の価値を、子会社の資産および負債に置き換える処理である。資本および純損益に対する非支配持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書上、区分表示される。

非支配持分は、IFRS第10号に規定の通り、これには、現在の所有であり、清算時に純資産の比例的な取り分を受け取る権利を与える資本性金融商品およびその他の資本性金融商品で、子会社が発行し当社グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資の価値を、関連会社の資本および純損益に対する当社グループの持分相当額に置き換える処理である。

これらの投資の帳簿価額の変動にはのれんの増減が考慮されている。

共同支配または重要な影響力を維持した状態で追加取得または一部売却を行った場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の処理を行っている。

- ・ 持分比率が増加した場合、のれんを認識
- ・ 持分比率が減少した場合、純損益に処分/希薄化利得または損失を認識

連結修正および消去

当社グループは、連結財務諸表に統一された会計方針を適用できるよう必要な修正を行っている。

全部連結された企業については、連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は、消去される。

連結会社間における資産の売却から生じた損益は、消去される。グループ内で譲渡された際に測定された一時的ではない減損は認識される。

在外子会社の財務諸表の換算(IAS第21号)

在外子会社の財務諸表は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・ 外貨建取引がある場合には、機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨)に換算する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識していたかのように行われる(外貨建取引の換算方法と同一)。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務諸表の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、資本の独立した区分に認識される。この換算差額は、在外子会社の全部または一部売却が行われた時点で純損益に認識される。子会社(単独支配)を売却した場合に、資本から純損益への振替が行われるのは、支配の喪失を伴う場合に限られる。

企業結合－のれん(IFRS第3号)

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法により会計処理される(IFRS第3号の適用対象外とされる共通支配下の企業または事業の結合を除く。)。共通支配下の取引については、IAS第8号が許容している米国の会計基準ASU805-50(IFRSの一般原則と整合的と考えられる。)を参照し、持分プーリング法に従い、帳簿価額により会計処理されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを実行する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

条件付対価は、実現可能性が高くない場合でも、公正価値で認識される。条件付対価が負債の性質を有する場合、取得日後の公正価値の変動は、純損益に認識される。2009年12月31日までに行われた支配獲得取引に関連する条件付対価については、改訂前のIFRS第3号(2004年)に従い会計処理が行われたため、のれんを相手勘定として処理されている場合がある。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日の公正価値
- ・ 公正価値で再測定される識別可能な資産および負債に対する比例的な取り分

この選択は取得ごとに行われる。

非支配持分の他の項目(子会社が発行した資本性金融商品で当社グループが保有していないもの)は、取得日公正価値で測定しなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に会計処理される。これは、主に以下の場合である。

- ・ 取得企業と被取得企業との間の以前からの関係を事実上清算する取引
- ・ 将来の勤務に関し、被取得企業の従業員または旧所有者に報酬を与える取引
- ・ 取得企業による取得関連費の支払に関し、被取得企業または旧所有者に補填する取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に純損益に認識される。

企業結合に際して移転された対価(取得原価)は、被取得企業に対する支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は、現在では企業結合とは別個に費用として会計処理されている。企業結合の実行可能性が非常に高い場合、当該費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上され、それ以外の場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額は、被取得企業が全部連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を適用して会計処理される場合、当該超過額は「関連会社に対する投資」に含まれる。負ののれんは純損益に即時認識される。

のれんは、被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、決算日の為替レートで換算される。

段階的に達成される企業結合について、支配獲得前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定され、これによる利得または損失は純損益に認識される。のれんは、取得した資産および引き受けた負債の公正価値を基に、支配獲得時点で測定される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも年1回、減損テストが行われる。

取得日における非支配持分の測定方法の選択および仮定は、のれんの当初認識額および価値の下落から生じる減損金額に影響を与える可能性がある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を得られることが期待される資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。UGTは、当社グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能す

る識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

UGTの回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義されている。使用価値とは、UGTから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、これは当社グループの経営のために作成された中期事業計画に基づいている。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、UGTに配分されたのれんは、回収可能価額まで減額される。この減損については戻入ができない。

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合が増加した場合、取得原価と取得した純資産に対する持分との差額は、「連結剰余金、当社グループの持分」に認識される。クレディ・アグリコル・CIBが単独支配を維持している企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した純資産に対する比例的持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識される。これらの取引に関連する費用は、資本に認識される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、一部の連結子会社の株主に、事業の将来の発展を考慮した所定の方式に従って決定される価格で、当該子会社に対する持分を買い取る契約に合意している。当該契約は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は資本ではなく負債として処理される。

少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は、以下の通りである。

- ・ プット・オプションが連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。この負債の当初認識額は、少数株主に付与されるオプションの権利行使価格の見積現在価値となる。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産に対する持分がゼロとなるまで減額され、残額は資本からの控除として計上される。
- ・ 権利行使価格の見積現在価値のその後の変動は、負債に計上された金額に影響し、対応する修正が資本に計上される。対称的に、少数株主に帰属する純資産に対する持分のその後の変動は、資本の中で相殺される。

親会社が子会社に対する支配を喪失した場合、当該売却した子会社全体に関する売却損益が計算され、残りの投資額については、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

◆ 注記2：当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象

2015年12月31日現在の連結の範囲およびその変更に関する詳細は、注記12「2015年12月31日現在の連結の範囲」の末尾に記載されている。

2.1 外国資産管理室(OFAC)

米国政府当局との協議に基づき、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)グループは、米国の経済制裁対象国およびニューヨーク州の特定の法律の対象となる国との一定の米ドル建取引の調査において、米国連邦当局およびニューヨーク州と2015年10月20日に合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、当該調査の過程において米国連邦当局およびニューヨーク州に協力し、787百万米ドル(691百万ユーロ相当)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には、2015年度に計上済みの引当金350百万ユーロおよび過年度に計上済みの引当金を充当した。

また、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会およびニューヨーク州金融サービス局とも合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省の外国資産管理室とも合意し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク郡地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。これは、クレディ・アグリコル・CIBが当該合意により課される義務を遵守することを条件に、USAOおよびDANYが、クレディ・アグリコル・CIB、クレディ・アグリコルS.A.、ならびにクレディ・アグリコル・CIBの子会社および関連会社に対する当該調査の結果行われた起訴の取り下げに合意したものである。

クレディ・アグリコルS.A.グループは、国際的制裁に関する規制遵守のための内部手続および方針の一層の強化に努め、また当該調査に関して米国連邦当局およびニューヨーク州に引き続き全面的に協力するとともに、グローバルネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構(ACPR)、および全規制当局に同様に協力していく方針である。

2.2 スイスー米国プログラム

2013年8月にスイスと米国間で署名された協定(米国の納税者に関するスイスの銀行の商業行為に対する米国政府当局による調査を認めたもの)の一環として、クレディ・アグリコル・スイスは、2013年12月に当該米国納税プログラムへの参加を自主的に受け入れ、2015年12月15日に米国司法省との非訴追協定(Non Prosecution Agreement)に署名した。

この協定に基づき、クレディ・アグリコル・スイスは、罰金99百万米ドル(全額引当済み)を支払った。

また、クレディ・アグリコル・スイスは、課された様々な義務の遵守および米国政府当局への協力も誓約した。

2.3 CACIBのUBAFに対する持分全額の減損

2014年12月31日現在、CACIBはUBAFに対する持分を47.01%保有しており、156百万ユーロで評価していた。

2015年度に、主要な営業区域(中東および北アフリカ)に影響を与える継続的問題(地政学的危機および原油価格危機)が発生したことによるUBAFの業績見通しの悪化を考慮して、当該持分の全額を減損対象とした。

2.4 クレディ・アグリコル・セキュリティーズ台湾の売却計画

2013年7月31日付で、クレディ・アグリコル・CIBは、主にCLSA BVグループをCITICSインターナショナルに売却することで、ブローカレッジ業務から撤退している。

台湾の法律では中国(中華人民共和国)企業が台湾企業の持分を30%超保有することを禁じているため、CLSAの台湾事業については子会社化し、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBVに売却を行っている。

当該売却契約において、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBVは、台湾でのブローカレッジ業務を2年間は維持することを確約していた。2015年度第2四半期では、当該株式を新たな相手先に売却する契約が締結された。2015年度第3四半期では、台湾当局の提言を受け取引形態が変更された。この売却は現地当局の審査中である。

IFRS第5号の要件を満たすため、この企業の資産および負債を非継続事業として会計処理している。

当該売却は純資産価額で行われる予定であることから、2015年度の財務諸表に与える影響はない。

2.5 IFRIC第21号の施行

IFRIC第21号が規定する関税、税金およびその他の課金に関する会計処理の詳細は、注記1「当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り」に記載している。

これは、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の解釈指針であり、税金(IAS第12号「法人所得税」で規定されている税金を除く。)に係る負債を発生させる事象およびその認識時点に焦点を当てている。IFRIC第21号は遡及適用されるため、2014年6月30日および2014年12月31日現在の公表済開示情報を修正再表示している。この変更による主な金額的影響は、注記11に記載している。

2.6 単一破綻処理基金

単一破綻処理基金(以下「FRU」という。)は、単一監督メカニズム(MSU)(EU理事会規則第1024/2013号により設立)および単一破綻処理メカニズム(MRU)に参加する全加盟国のための単一の資金提供メカニズムとして、EU規則第806/2014号により設立されたものである。FRUには銀行セクターの企業が資金を拠出する。当該基金の目標規模は、預金保険基金の保証の対象となる預金額の1%であり、2023年12月31日までに達成することが求められている。

単一破綻処理基金に対する拠出の70%までは、年間負担金として現金で支払を行う。残りの30%は、取消不能の支払コミットメント(当該基金の積立金により担保される。)の対象となる。当該積立金はコミットメントの期間中は凍結され、満期時に払戻可能となる。

これにより、クレディ・アグリコル・CIBグループは、2015年度では年間負担金77百万ユーロを支払い、損益計算書の所得または給与関係以外の税金に認識している。

2.7 クレディ・アグリコル・CIBによる無期限超劣後債務の発行

当社グループの規制自己資本の強化の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、2015年11月16日に、永久劣後債であるその他ティア1債(AT1債)(変動金利)を3回にわたり合計18億ユーロ(各回6億ユーロずつ)発行した。

これらの無期限超劣後債務は、利払に関する任意条項を含んでおり、IFRSに従い資本性金融商品に分類の上、2015年12月31日現在資本金および剰余金に認識している(株主持分変動計算書を参照)。利息支払額および発行プレミアムは資本から控除している。

IAS第12号に従い、利息の支払による税額の減少は、源泉徴収税額を除き、かつ利息支払額がクレディ・アグリコル・CIBの未配当の利益剰余金から控除される場合を除き、当該期間の純損益に認識している。

欧州のCRDIV/CRR規則に従い、これらの債務はクレディ・アグリコル・CIBグループのその他ティア1資本の計算に含めている。

[次へ](#)

◆ 注記3：財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務のリスク管理は、最高経営責任者直属の部署が担当している。その職務は、信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスク要因」で行っている。下表は、財務諸表に計上している金額の内訳である。

3.1 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺した金額および認識した減損損失控除後の帳簿価額の総額となる。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券を除く)	289,582	351,008
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,434	2,351
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	26,117	24,363
銀行に対する貸出金および債権ならびに保証金	51,704	62,831
顧客に対する貸出金および債権ならびに保証金	137,682	125,512
オンバランスのコミットメントに対するエクスポージャー(減損控除後)	506,519	566,065
供与した融資コミットメント	108,602	98,879
供与した金融保証コミットメント	46,020	40,415
引当金-融資コミットメント	(26)	(6)
オフバランスの融資コミットメントに対するエクスポージャー(引当金控除後)	154,596	139,288
信用リスクに対する最大エクスポージャー	661,115	705,353

保証およびその他の信用補完の受入額は、以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
銀行に対する貸出金および債権	1,987	1,904
顧客に対する貸出金および債権	70,234	62,030
供与した融資コミットメント	10,487	9,782
供与した保証コミットメント	2,449	2,051
合計	85,157	75,767

集中リスクについてタイプ別に表示することにより、集中リスクに対するエクスポージャーの分散に関する情報を提供し得る。

貸出業務に関する経済主体別の集中

◆ 2015年12月31日および2014年12月31日現在の銀行および顧客に対する貸出金および債権(経済主体別)

百万ユーロ	総額		内、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)		個別に 評価された減損		集合的に 評価された減損		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
一般政府	2,830	3,436	17	15	(17)	(15)	(45)	(32)	2,768	3,389
銀行	31,469	42,332	508	494	(462)	(426)			31,007	41,906
中央銀行	3,101	3,461							3,101	3,461
大企業	122,941	113,311	3,307	3,148	(1,843)	(1,766)	(1,418)	(1,399)	119,680	110,146
小口顧客	7,848	6,503	384	494	(47)	(47)			7,801	6,456
合計										
一銀行および 顧客に対する 貸出金および 債権 ⁽¹⁾	168,189	169,043	4,216	4,151	(2,369)	(2,254)	(1,463)	(1,431)	164,357	165,358

⁽¹⁾ 内、貸出条件緩和債権：2015年5,121百万ユーロ、および2014年4,837百万ユーロ

◆ 顧客に供与したコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
顧客に供与した融資コミットメント		
一般政府	1,486	941
大企業	90,890	84,748
小口顧客	1,704	1,196
融資コミットメント合計	94,080	86,885
顧客に供与した保証コミットメント		
一般政府	119	121
大企業	40,192	35,010
小口顧客	929	771
保証コミットメント合計	41,240	35,902

◆ 顧客に対する債務(経済主体別)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
一般政府	7,017	6,499
大企業	87,604	74,674
小口顧客	17,237	15,619
顧客に対する債務合計	111,858	96,792

貸出業務に関する地域別の集中

◆ 2015年12月31日および2014年12月31日現在の銀行および顧客に対する貸出金および債権(地域別)

百万ユーロ	総額		内、個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)		個別に 評価された減損		集会的に 評価された減損		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
フランス (海外県・海外 領土を含む)	38,458	37,422	485	537	(360)	(361)	(232)	(270)	37,866	36,791
その他の EU諸国	32,304	31,550	1,603	1,736	(567)	(640)	(455)	(403)	31,282	30,507
その他の 欧州諸国	13,719	12,172	107	139	(57)	(45)	(230)	(297)	13,432	11,830
北アメリカ	25,723	23,876	226	173	(89)	(61)	(183)	(106)	25,451	23,709
中央および 南アメリカ	15,513	13,783	621	653	(536)	(588)	(162)	(159)	14,815	13,036
アフリカ および中東	8,002	6,795	790	604	(631)	(480)	(129)	(114)	7,242	6,201
アジア太平洋 (日本を除く)	24,114	25,064	384	309	(129)	(79)	(69)	(78)	23,916	24,907
日本	10,356	18,381	-	-	-	-	(3)	(4)	10,353	18,377
銀行および 顧客に対する 貸出金および 債権合計 ⁽¹⁾	168,189	169,043	4,216	4,151	(2,369)	(2,254)	(1,463)	(1,431)	164,357	165,358

⁽¹⁾ 内、貸出条件緩和債権：2015年5,121百万ユーロ、および2014年4,837百万ユーロ

◆ 顧客に供与したコミットメント(地域別)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
顧客に供与した融資コミットメント		
フランス(海外県・海外領土を含む)	22,770	21,927
その他のEU諸国	32,767	25,605
その他の欧州諸国	3,652	3,181
北アメリカ	22,684	22,524
中央および南アメリカ	4,116	5,624
アフリカおよび中東	2,320	1,444
アジア太平洋(日本を除く)	4,661	5,543
日本	1,110	1,037
融資コミットメント合計	94,080	86,885
顧客に供与した保証コミットメント		
フランス(海外県・海外領土を含む)	15,039	12,913
その他のEU諸国	10,748	9,075
その他の欧州諸国	3,269	2,968
北アメリカ	5,827	4,869
中央および南アメリカ	928	741
アフリカおよび中東	1,175	1,100
アジア太平洋(日本を除く)	2,746	2,745
日本	1,508	1,491
保証コミットメント合計	41,240	35,902

◆ 顧客に対する債務(地域別)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
フランス(海外県・海外領土を含む)	18,628	20,062
その他のEU諸国	29,833	30,646
その他の欧州諸国	10,171	8,263
北アメリカ	20,776	12,630
中央および南アメリカ	6,108	4,532
アフリカおよび中東	8,464	8,593
アジア太平洋(日本を除く)	9,130	5,993
日本	8,532	4,759
超国家機構	216	1,314
顧客に対する債務合計	111,858	96,792

3.2 市場リスク

デリバティブ取引：残存期間別分析

デリバティブの市場価値の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

◆ ヘッジ手段であるデリバティブ資産の公正価値

2015年12月31日							2014年 12月31日 修正 再表示後	
百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品				976	55	43	1,074	1,574
先物								
FRA								
金利スワップ				976	55	43	1,074	1,574
金利オプション								
キャップ・フロア・カラー								
その他のオプション								
通貨商品および金				115	1	9	125	83
通貨先物				113	1	9	123	81
通貨オプション				2			2	2
その他の商品				12			12	47
エクイティおよびインデック ス・デリバティブ				12			12	47
貴金属デリバティブ								
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他								
小計				1,103	56	52	1,211	1,704
先物為替予約				215	8		223	647
ヘッジ手段であるデリバティ ブの公正価値合計－資産				1,318	64	52	1,434	2,351

◆ ヘッジ手段であるデリバティブー負債の公正価値

百万ユーロ	2015年12月31日						2014年 12月31日 修正 再表示後
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品				895	80	34	1,009
先物							
FRA							
金利スワップ				895	80	34	1,009
金利オプション							
キャップーフロアーカラー							
その他のオプション							3
通貨商品および金				210	9		219
通貨先物				208	9		217
通貨オプション				2			2
その他の商品				14			14
エクイティおよびインデック ス・デリバティブ				14			14
貴金属デリバティブ							
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブ およびその他							
小計				1,119	89	34	1,242
先物為替予約				173	1		174
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計ー負債				1,292	90	34	1,416

◆ 売買目的保有のデリバティブ資産の公正価値

2015年12月31日							2014年 12月31日 修正 再表示後	
百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	38	700	1,693	10,409	37,960	99,149	149,949	178,612
先物	25	692	1,693				2,410	1,484
FRA				308	102		410	568
金利スワップ				8,899	31,706	72,056	112,661	132,343
金利オプション				91	2,474	24,251	26,816	34,278
キャップ・フロア・カラー				1,111	3,678	2,842	7,631	9,937
その他のオプション	13	8					21	2
通貨商品および金				5,537	4,664	2,733	12,934	13,269
通貨先物				4,152	2,828	1,509	8,489	7,311
通貨オプション				1,385	1,836	1,224	4,445	5,958
その他の商品	64	186	27	1,119	4,263	269	5,928	8,326
エクイティおよびインデック ス・デリバティブ	64	186	27	805	2,286	169	3,537	4,492
貴金属デリバティブ								3
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他				314	1,977	100	2,391	3,831
小計	102	886	1,720	17,065	46,887	102,151	168,811	200,207
先物為替予約				12,002	2,875	291	15,168	15,501
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計－資産	102	886	1,720	29,067	49,762	102,442	183,979	215,708

◆ 売買目的保有のデリバティブー負債の公正価値

2015年12月31日							2014年 12月31日 修正 再表示後	
百万ユーロ	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計	市場価値合 計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
金利商品	89	627	1,358	11,984	37,253	99,828	151,139	182,121
先物	89	627	1,358				2,074	1,147
FRA				303	94		397	543
金利スワップ				10,517	30,117	71,037	111,671	132,327
金利オプション				124	3,244	24,549	27,917	36,455
キャップーフロアーカラー				1,036	3,798	4,242	9,076	11,649
その他のオプション				4			4	
通貨商品および金	9			5,329	4,438	2,606	12,382	10,979
通貨先物				3,974	2,991	1,707	8,672	5,690
通貨オプション	9			1,355	1,447	899	3,710	5,289
その他の商品	31	146	35	1,991	4,516	335	7,054	9,064
エクイティおよびインデック ス・デリバティブ	31	146	35	1,514	2,247	237	4,210	4,717
貴金属デリバティブ				1			1	1
コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ およびその他				476	2,269	98	2,843	4,346
小計	129	773	1,393	19,304	46,207	102,769	170,575	202,164
先物為替予約				10,429	2,186	329	12,944	14,441
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計ー負債	129	773	1,393	29,733	48,393	103,098	183,519	216,605

デリバティブ取引：コミットメント合計

	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
百万ユーロ	想定元本合計	想定元本合計
金利商品	12,603,955	12,505,959
先物	7,621,685	7,164,071
FRA	40,389	70,964
金利スワップ	3,134,177	3,261,722
金利オプション	971,381	1,154,834
キャップ・フロア・カラー	738,750	808,639
その他のオプション	97,573	45,729
通貨商品および金	4,043,867	3,170,485
通貨先物	3,558,157	2,607,667
通貨オプション	485,710	562,818
その他の商品	285,084	409,264
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	24,977	27,589
貴金属デリバティブ	308	222
コモディティ・デリバティブ	-	-
クレジット・デリバティブ	259,799	381,453
小計	16,932,906	16,085,708
先物為替予約	383,909	352,272
想定元本合計	17,316,815	16,437,980

為替リスク

◆ 連結貸借対照表上の通貨別分析

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	302,314	307,258	355,350	377,580
その他のEU通貨	18,399	24,123	21,306	24,903
米ドル	171,404	173,276	202,339	196,048
日本円	26,924	23,958	32,885	20,677
その他の通貨	30,234	20,660	32,214	24,886
合計	549,275	549,275	644,094	644,094

社債および劣後債務の発行通貨別内訳

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日 修正再表示後		
	社債	期限付 劣後借 入債務	無期限 劣後借 入債務	社債	期限付 劣後借 入債務	無期限 劣後借 入債務
ユーロ	145	549	634	146	550	630
米ドル		1,557	2,215			3,387
合計	145	2,106	2,849	146	550	4,017

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

銀行および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

百万ユーロ	2015年12月31日					2014年12月31日 修正再表示後				
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
銀行に対する 貸出金および 債権	23,071	5,363	5,377	759	34,570	35,842	3,576	5,733	642	45,793
顧客に対する 貸出金および 債権(ファイ ナンス・リー スを含む)	48,672	12,842	49,234	22,871	133,619	42,450	17,330	42,692	20,778	123,250
合計	71,743	18,205	54,611	23,630	168,189	78,292	20,906	48,425	21,420	169,043
減損					(3,833)					(3,685)
銀行および顧 客に対する貸 出金および債 権合計					164,356					165,358

銀行および顧客に対する債務(残存期間別)

百万ユーロ	2015年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
銀行に対する債務	32,248	4,745	18,897	2,555	(32)	58,413
顧客に対する債務	100,712	9,130	1,421	595	0	111,858
銀行および顧客に対する債務合計	132,960	13,875	20,318	3,150	(32)	170,271

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
銀行に対する債務	48,321	4,223	16,461	2,603		71,608
顧客に対する債務	86,843	8,190	1,364	395		96,792
銀行および顧客に対する債務合計	135,164	12,413	17,825	2,998		168,400

債務証券および劣後債務

百万ユーロ	2015年12月31日						2014年12月31日 修正再表示後					
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定め なし	合計	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定め なし	合計
利付債券												
譲渡可能 債務証券	38,964	8,611	286	56		47,917	22,111	16,889	11,515	59		50,574
社債			149		(4)	145	1		145			146
その他の 債務証券												
債務証券合計	38,964	8,611	435	56	(4)	48,062	22,112	16,889	11,660	59		50,720
期限付 劣後債務			550	1,557	(1)	2,106			550			550
無期限 劣後債務	7			2,842		2,849				4,017		4,017
劣後債務合計	7		550	4,399	(1)	4,955			550	4,017		4,567

2015年度の期限付劣後債務の発行は1,555百万ユーロ、無期限劣後債務の償還は1,563百万ユーロであった。

リスクのある供与した金融保証(予想満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち、引当対象となっているか監視下にある。)金融保証の満期予定額である。

百万ユーロ	2015年12月31日					2014年12月31日 修正再表示後				
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
供与した 金融保証		6	30		36	3	39			42

デリバティブの契約上の残存期間については、注記3.2「市場リスク」に記載されている。

3.4 ヘッジ手段であるデリバティブ

ヘッジ手段であるデリバティブ(リスク種類別)

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日 修正再表示後		
	プラスの 市場価値	マイナスの 市場価値	想定元本	プラスの 市場価値	マイナスの 市場価値	想定元本
公正価値ヘッジ	554	1,289	51,992	1,311	977	57,277
金利	295	987	24,345	629	916	18,839
資本性金融商品						
為替	259	302	27,647	682	61	38,438
信用						
コモディティ						
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	850	104	14,134	1,016	64	26,819
金利	779	22	13,049	945	15	11,990
資本性金融商品	12	14	182	47	5	175
為替	59	68	903	24	44	14,654
信用						
コモディティ						
その他						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	30	23	4,623	24	45	5,955
ヘッジ手段であるデリバティブ合計	1,434	1,416	70,749	2,351	1,086	90,051

◆ 注記4：純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
銀行との取引	533	529
顧客との取引	3,571	3,415
売却可能金融資産に係る未収利息	391	386
ヘッジ手段に係る未収利息	311	302
ファイナンス・リース		
受取利息⁽¹⁾	4,806	4,632
銀行との取引	(845)	(653)
顧客との取引	(649)	(548)
発行債券	(967)	(1,018)
劣後債務	(135)	(164)
ヘッジ手段に係る未払利息	(311)	(327)
その他の支払利息および類似費用	(1)	3
支払利息	(2,908)	(2,707)
受取利息および支払利息純額	1,898	1,925

(1) 内、個別に減損が評価された債権は、2015年12月31日現在67百万ユーロ、2014年12月31日現在72百万ユーロであった。

4.2 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日 修正再表示後		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	10	(21)	(11)	160	(149)	11
顧客との取引	446	(88)	358	568	(95)	473
証券取引(ブローカレッジを含む)	51	(70)	(19)	53	(86)	(33)
外国為替取引	12	(35)	(23)	8	(13)	(5)
デリバティブに係る取引およびその他のオフバランスシート取引(ブローカレッジを含む)	249	(146)	103	260	(134)	126
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	383	(116)	267	352	(130)	222
投資信託の管理、受託および同種の業務	260	(15)	245	271	(24)	247
受取報酬および手数料純額	1,411	(491)	920	1,672	(631)	1,041

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
受取配当金	212	182
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	1,383	1,587
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	761	(530)
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失)(在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	(75)	(132)
ヘッジ会計による利得/(損失)	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	2,281	1,107

発行体スプレッドに関連した銀行業務純収益に対する影響額は、2015年12月31日現在245百万ユーロ、2014年12月31日現在マイナス47百万ユーロであった。

ヘッジ会計による正味の利得/(損失)

ヘッジ会計による利得/(損失)の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日 修正再表示後		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ						
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	251	(370)	(119)	244	(290)	(46)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの終了を含む)	370	(251)	119	290	(244)	46
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分						
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ						
ヘッジ対象の公正価値の変動	10	(29)	(19)	11	(10)	1
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	29	(10)	19	10	(11)	(1)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段の公正価値の変動－非有効部分						
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	660	(660)	0	555	(555)	0

4.4 売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
受取配当金	28	34
売却可能金融資産に係る実現利得または損失 ⁽¹⁾	92	132
持分投資に係る一時的でない減損損失	(10)	(11)
貸出金および債権の処分に係る利得/(損失)	(3)	(11)
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	107	144

- (1) 注記4.8「リスク費用」に記載の、一時的でない減損を行った売却可能固定利付金融資産に係る処分損益を除く。

4.5 その他の業務に関連する純収益/(費用)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
保険事業によるその他の純収益	0	0
保険責任準備金の変動	2	0
その他の純収益(費用)	(3)	135
その他の業務に関連する純収益(費用)	(1)	135

4.6 営業費用

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
人件費	(1,865)	(1,750)
所得または給与関係以外の税金 ⁽¹⁾	(212)	(111)
外部サービスおよびその他の営業費用	(883)	(827)
営業費用	(2,960)	(2,688)

- (1) 内、単一破綻処理基金(FRU)への拠出金77百万ユーロ

法定監査人の報酬

営業費用の額には、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人に支払った報酬が含まれている。2015年度に純利益に計上した法定監査人の報酬の法人別および業務種類別の内訳は、以下の通りである。

	2015年12月31日						2014年 12月31日 修正再表示後
千ユーロ (税金を除く)	アーンスト ・アンド ・ヤング	プライスウォー ターハウスクー パース	KPMG	デロイト	その他	合計	合計
個別財務諸表および 連結財務諸表の監査・ 証明業務	5,150	4,947	253	100	73	10,523	9,823
監査業務に直接付随 するその他の業務	442	493	0	9	12	956	5,256
法定監査人の報酬合計	5,592	5,440	253	109	85	11,479	15,079

4.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
減価償却費および償却費	(99)	(88)
－有形固定資産	(61)	(52)
－無形資産	(38)	(36)
減損損失	(8)	(2)
－有形固定資産	0	(2)
－無形資産	(8)	0

無形資産および有形固定資産の減価償却費、償却費および減損	(107)	(90)

4.8 リスク費用

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
引当金繰入および減損損失計上	(872)	(501)
売却可能固定利付金融資産	0	0
貸出金および債権	(354)	(340)
その他の資産	(20)	(11)
融資コミットメント	(22)	(1)
リスクおよび費用	(476)	(149)
引当金および減損損失の戻入	258	221
売却可能固定利付金融資産	31	36
貸出金および債権	157	136
その他の資産	2	2
融資コミットメント	3	11
リスクおよび費用	65	36
引当金繰入額および減損損失計上額(戻入額控除後)	(614)	(280)
減損を行った売却可能固定利付金融資産の処分に係る実現利得または損失	(31)	(34)
貸倒損失	(62)	(49)
償却債権取立益	34	85
その他の損失	(28)	(33)
その他の収益	0	0
リスク費用	(701)	(311)

OFACとの討議(225ページ(訳者注：原文のページ)注記2.1「外国資産管理室」を参照。)：2015年10月20日付で合意。2015年6月30日現在、引当金350百万ユーロを追加計上していた。

4.9 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
営業用有形固定資産および無形資産	4	45
処分利得	4	45
処分損失	0	0
連結対象の持分投資	(9)	8
処分利得	3	13
処分損失	(12)	(5)
その他の資産に係る純利得/(損失)	(5)	53

4.10 法人所得税

法人所得税費用

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
当期税金収益(費用)	(461)	(96)
繰延税金収益(費用)	(54)	(301)
当期法人所得税収益(費用)	(515)	(397)

理論上の税率と実効税率の調整

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日 修正再表示後		
	基準額	税率 ⁽¹⁾	税額	基準額	税率 ⁽²⁾	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および 持分法適用会社の純利益持分控除前利益	1,432	38.00%	(544)	1,314	38.00%	(499)
永久差異の影響		-0.21%	3		-5.86%	77
在外子会社の税率差異の影響		-2.23%	32		-6.16%	81
当期純損失、繰越欠損金の使用および 一時差異の解消による影響		-0.63%	9		1.44%	(19)
税率引下げの影響		-0.91%	13		1.98%	(26)
その他の項目の影響		1.96%	(28)		0.84%	(11)
実効税率および税金費用		35.98%	(515)		30.24%	(397)

(1) 理論上の税率とは、2015年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される一般法上の税率(社会保障負担金および特別法人税を含む。)である。

(2) 理論上の税率とは、2014年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される一般法上の税率(社会保障負担金を含む。)である。

4.11 資本に直接認識された利得/(損失)の変動

当期の利得および損失の内訳は以下の通りである。

資本に直接認識された利得/(損失)の内訳

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された純利得/(損失)		
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	311	279
－ 当期再評価差額		
－ 純損益への振替額		
－ その他の変動額	311	279
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	42	39
－ 当期再評価差額	119	39
－ 純損益への振替額	(83)	(1)
－ その他の変動額	6	1
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	(169)	336
－ 当期再評価差額	(171)	333
－ 純損益への振替額		
－ その他の変動額	2	3
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	(1)	16
－ 当期再評価差額		
－ 純損益への振替額		
－ その他の変動額	(1)	16
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	73	229
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	35	(121)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税		
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	291	778
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)		
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(14)	(167)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(1)	53
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識されたた利得/(損失)(税引後)	(15)	(114)
資本に直接認識された利得/(損失)純額	276	664
内、当社グループ持分	276	661
内、非支配持分	0	3

資本に直接認識された利得/(損失)および税効果の内訳

	2015年12月31日				変動				2014年12月31日 修正再表示後			
	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
百万ユーロ												
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)												
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	614	0	614	614	311	0	311	311	303	0	303	303
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	329	(75)	254	250	42	(23)	19	18	287	(52)	235	232
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	642	(217)	425	421	(169)	58	(111)	(110)	811	(275)	536	531
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	(1)	0	(1)	(1)	(1)	0	(1)	(1)	0	0	0	0
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分、持分法適用会社を除く	1,584	(292)	1,292	1,284	183	35	218	218	1,401	(327)	1,074	1,066
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分	265	0	265	265	73	0	73	73	192	0	192	192
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分	1,849	(292)	1,557	1,549	256	35	291	291	1,593	(327)	1,266	1,258
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)												
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に対する持分、持分法適用会社を除く	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社に係る利得/(損失)に対する持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
資本に直接認識された利得/(損失)	1,457	(177)	1,280	1,271	242	34	276	276	1,215	(211)	1,004	995

	2014年12月31日 修正再表示後				変動				2014年1月1日 修正再表示後			
	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得税	税効果 考慮後	税効果考 慮後、当 社グルー プ持分
百万ユーロ												
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)												
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	303	0	303	303	279	0	279	278	24	0	24	25
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	287	(52)	235	232	39	(12)	27	27	248	(40)	208	205
ヘッジ手段であるデリバティブに係る 利得/ (損失)	811	(275)	536	531	336	(112)	224	222	475	(163)	312	309
売却目的保有非流動資産に係る利得/ (損失)	0	0	0	0	16	3	19	19	(16)	(3)	(19)	(19)
純損益に振り替えられる、資本に直接 認識された利得/(損失)に対する持 分、持分法適用会社を除く	1,401	(327)	1,074	1,066	670	(121)	549	546	731	(206)	525	520
純損益に振り替えられる、資本に直接 認識された持分法適用会社の利得/(損 失)に対する持分	192	0	192	192	229	0	229	229	(37)	0	(37)	(37)
純損益に振り替えられる、資本に直接 認識された利得/(損失)に対する持分	1,593	(327)	1,266	1,258	899	(121)	778	775	694	(206)	488	483
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)												
退職後給付に係る数理計算上の利得/ (損失)	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
売却目的保有非流動資産に係る利得/ (損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益に振り替えられない、資本に直 接認識された利得/(損失)に対する持 分、持分法適用会社を除く	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
純損益に振り替えられない、資本に直 接認識された持分法適用会社の利得/ (損失)に対する持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益に振り替えられない、資本に直 接認識された利得/(損失)	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
資本に直接認識された利得/(損失)	1,215	(211)	1,004	995	732	(68)	664	661	483	(143)	340	334

◆ 注記5：セグメント情報

事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の名称は、クレディ・アグリコルS.A.グループが使用しているものと同一である。

事業部門の表示

事業活動は、4つの事業部門に分類されている。

- ・ファイナンス事業には、フランス国内および国外での商業銀行業務ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンスおよび不動産ファイナンス)が含まれている。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、市場関連業務(金利デリバティブ、外国為替、債券市場および短期金融商品)および投資銀行業務(合併・買収ならびに株式市場に関する助言業務)が含まれている。

これらの2つの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.の法人営業および投資銀行部門のほぼすべてを占めている。

なお、次の点に留意が必要である。非継続事業は、当期間ではキャピタル・マーケットおよび投資銀行ならびにファイナンス事業に含めている。またSFS¹(ストラクチャード・アンド・ファイナンシャル・ソリューション)部門は、ファイナンス事業からキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業に移管している。

- ・ウェルス・マネジメント事業は、クレディ・アグリコル・CIBがフランス、ベルギー、スイス、ルクセンブルグ、モナコ、スペインおよびブラジルの拠点を通じて事業を行っている分野である。
- ・コーポレート・センターには、上記の事業部門における営業活動以外の活動、および発行体スプレッドの影響額が含まれている。

¹ ストラクチャード・ファイナンシャル・ソリューション：大企業向けの複雑なファイナンス取引

5.1 事業セグメント別の情報

セグメント間取引は、市場条件で行われている。

セグメント資産は、事業セグメント別の貸借対照表の勘定科目を基に算定されている。

百万ユーロ	2015年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・マー ケットおよ び投資銀行 事業	法人営業お よび投資銀 行部門合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・セン ター	
銀行業務純収益	2,194	1,997	4,191	769	245	5,205
営業費用	(925)	(1,557)	(2,482)	(585)	-	(3,067)
営業総利益	1,269	440	1,709	184	245	2,138
リスク費用	(579)	(76)	(655)	(23)	(23)	(701)
持分法適用会社の純利益持分	59		59			59
その他の資産に係る純利得/(損失)	(6)		(6)	1		(5)
のれんの減損						
税引前利益	743	364	1,107	162	222	1,491
法人所得税	(255)	(126)	(381)	(43)	(91)	(515)
非継続事業に係る純利益		(3)	(3)			(3)
当期純利益	488	235	723	119	131	973
非支配持分		1	1	14		15
当期純利益－当社グループの持分	488	234	722	105	131	958
セグメント資産：						
－内、持分法適用会社に対する投資			2,050			2,050
－内、のれん				71		71
資産合計			533,702	15,573		549,275

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後					
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・マー ケットおよ び投資銀行 事業	法人営業お よび投資銀 行部門合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・セン ター	CACIB
銀行業務純収益	2,169	1,533	3,702	697	(47)	4,352
営業費用	(875)	(1,361)	(2,236)	(542)		(2,778)
営業総利益	1,294	172	1,466	155	(47)	1,574
リスク費用	(270)	17	(253)	(58)		(311)
持分法適用会社の純利益持分	162		162			162
その他の資産に係る純利得/(損失)	(1)	5	4	49		53
のれんの減損				(22)		(22)
税引前利益	1,185	194	1,379	124	(47)	1,456
法人所得税	(322)	(36)	(358)	(48)	9	(397)
非継続事業に係る純利益		3	3			3
当期純利益	863	161	1,024	76	(38)	1,062
非支配持分	(1)	1		12		12
当期純利益－当社グループの持分	864	160	1,024	64	(38)	1,050
セグメント資産：						
－内、持分法適用会社に対する投資			1,959			1,959
－内、のれん				(16)		(16)
資産合計			621,300	22,794		644,094

5.2 事業セグメント別の情報：地域別分析

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業の登録所在地に基づいている。

百万ユーロ	2015年12月31日				2014年12月31日 修正再表示後			
	当期純利益－当社グループ持分	内、銀行業務純収益	セグメント資産	内、のれん	当期純利益－当社グループ持分	内、銀行業務純収益	セグメント資産	内、のれん
フランス (海外県・海外領土を含む)	261	2,179	388,967	474	144	1,615	455,750	474
その他のEU諸国	50	928	23,096	115	229	932	24,567	115
その他の欧州諸国	(380)	535	17,201	417	58	502	16,032	346
北アメリカ	431	805	68,710		298	610	84,951	
中央および南アメリカ	52	84	1,630	2	19	82	2,910	2
アフリカおよび中東	283	62	3,413		197	52	2,765	
アジア太平洋(日本を除く)	182	484	23,589		178	477	24,511	
日本	79	128	22,669		(73)	82	32,608	
合計	958	5,205	549,275	1,008	1,050	4,352	644,094	937

◆ 注記6：貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後	
	資産	負債	資産	負債
現金	12		14	
中央銀行	27,497	2,254	47,863	2,207
帳簿価額	27,509	2,254	47,877	2,207

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

2015年6月30日以降、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に分類される有価証券は、一般的な市場慣行に従い決済日基準で認識している。この変更により、連結貸借対照表の合計額は減少したが、連結損益計算書および連結純資産のいずれにも影響はなかった。

仮に当該認識日の変更を行わなかった場合、2015年12月31日現在の連結貸借対照表合計額は、資産が約15十億ユーロ、負債が約18十億ユーロ増加する。連結貸借対照表に対する正味の影響は、15十億ユーロ(空売り有価証券30十億ユーロを18十億ユーロから控除した正味の金額)となる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
売買目的保有金融資産	292,226	353,989
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	759	1,740
帳簿価額	292,985	355,729
内、貸付有価証券	296	225

売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
資本性金融商品	3,403	5,164
－株式およびその他の変動利付証券 ⁽¹⁾	3,403	5,164
債務証券	21,574	43,884
－短期国債および類似商品	15,864	35,015
－債券およびその他の固定利付証券 ⁽²⁾	5,710	8,869
貸出金および債権	83,270	89,233
－顧客に対する債権 ⁽³⁾	526	261
－売戻条件付買入有価証券 ⁽⁴⁾	82,744	88,972
デリバティブ	183,979	215,708
帳簿価額	292,226	353,989

(1) 株式投資信託が含まれている。

(2) 公社債および債券投資信託が含まれている。

(3) シンジケート・ローンが含まれている。

(4) 売戻条件付買入有価証券に関する金額には、当社が担保に供することができる金額が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
資本性金融商品		
－株式およびその他の変動利付証券 ⁽¹⁾		
債務証券	114	127
－債券およびその他の固定利付証券 ⁽²⁾	114	127
貸出金および債権	645	1,613
－銀行に対する債権	645	1,613
帳簿価額	759	1,740

(1) 株式投資信託が含まれている。

(2) 公社債および債券投資信託が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
売買目的保有金融負債	252,632	328,796
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	24,087	27,143
帳簿価額	276,719	355,939

売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
空売り有価証券	22,098	34,876
買戻条件付売却有価証券	47,015	77,315
発行債券	0	0
デリバティブ	183,519	216,605
売買目的保有金融負債合計	252,632	328,796

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後	
	公正価値(貸 借対照表計上 額)	帳簿価額と 満期償還額 との差額	公正価値(貸 借対照表計上 額)	帳簿価額と満 期償還額との 差額
預り金および劣後債務				
ーその他預り金				
債務証券	24,087	139	27,143	(419)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融 負債合計	24,087	139	27,143	(419)

6.3 ヘッジ手段であるデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジ(金利および為替レートを含む。)の詳細は、注記3.4に記載されている。

6.4 売却可能金融資産

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日 修正再表示後		
	帳簿価額	未実現利得	未実現損失	帳簿価額	未実現利得	未実現損失
短期国債および類似商品	11,038	55	9	11,110	56	70
債券およびその他の固定利付証券	15,079	118	48	13,253	137	38
株式およびその他の変動利付証券	196	106	2	193	92	2
非連結会社に対する持分投資	494	129	22	541	122	10
売却可能債権						
売却可能金融資産の帳簿価額 ⁽¹⁾	26,807	408	81	25,097	407	120
法人所得税費用		(94)	(19)		(87)	(37)
資本に直接認識された売却可能金融資産に係る利得および損失(税引後)		314	62		320	83

(1) 内、減損した売却可能固定利付証券に関連するもの＝101百万ユーロ。
減損した売却可能変動利付証券に関連するもの＝421百万ユーロ。
減損した資産に対して担保は受領していない。
延滞が90日未満のもので重要な残高はない。
債務証券に関して認識した減損損失は、2015年12月31日現在379百万ユーロおよび2014年12月31日現在(修正再表示後)356百万ユーロである。

6.5 銀行および顧客に対する貸出金および債権

銀行に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
銀行		
債務証券		8
－活発な市場で取引されていない証券		8
貸出金および債権	34,570	45,785
－預金および貸出金	19,649	19,234
内、銀行間預け金	2,719	2,312
内、コールローン	2,063	979
－売戻条件付買入有価証券	14,921	26,536
－劣後ローン		
－その他の貸出金および債権		15
総額	34,570	45,793
減損	(463)	(426)
帳簿価額	34,107	45,367

顧客に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
顧客との取引		
債務証券	12,784	11,690
－活発な市場で取引されていない債務証券	12,784	11,690
貸出金および債権	120,835	111,560
－営業債権	13,092	14,138
－顧客に対するその他の貸出金	100,913	91,694
－売戻条件付買入有価証券	1,873	1,291
－劣後ローン	123	119
－短期貸出金－関連会社	111	109
－当座貸越－借方	4,723	4,209
総額	133,619	123,250
減損	(3,369)	(3,259)
顧客に対する貸出金および債権純額	130,250	119,991
ファイナンス・リース取引		
不動産リース		
総額		
ファイナンス・リース取引純額		
帳簿価額	130,250	119,991

6.6 満期保有金融資産

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有金融資産のポートフォリオを保有していない。

6.7 認識の中止とならない譲渡資産または認識の中止となるが継続的関与を有している譲渡資産

2015年12月31日現在、全体が認識の中止とならない譲渡資産

百万ユーロ 譲渡資産の 性質	譲渡されたが、全体が認識の中止とならない資産									
	譲渡資産					関連負債				
	帳簿価額	内、証券 化(非連 結となら ない)	内、売戻 条件付 契約	その他	公正価値 (1)	帳簿価額	内、証券 化(非連 結となら ない)	内、売戻 条件付 契約	その他	公正価値 (1)
売買目的保有	9,683		9,559	124	9,683	9,594		9,470	124	9,594
資本性金融 商品	124			124	124	124			124	124
債務証券	9,559		9,559		9,559	9,470		9,470		9,470
債権										
純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定										
資本性金融 商品										
債務証券										
債権										
売却可能	1,967		1,967		1,967	1,879		1,879		1,879
資本性金融 商品	1,967		1,967		1,967	1,879		1,879		1,879
債務証券										
債権										
貸出金および 債権										
債務証券										
債権										
満期保有										
債務証券										
債権										
譲渡資産合計	11,650	0	11,526	124	11,650	11,473	0	11,349	124	11,473

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号 42D(d)項)。

2014年12月31日現在(修正再表示後)、全体が認識の中止とならない譲渡資産

百万ユーロ 譲渡資産の 性質	譲渡されたが、全体が認識の中止とならない資産									
	譲渡資産					関連負債				
	帳簿価額	内、証券 化(非連 結となら ない)	内、売戻 条件付契 約	その他	公正価値 (1)	帳簿価額	内、証券 化(非連 結となら ない)	内、売戻 条件付契 約	その他	公正価値 (1)
売買目的保有	27,489		27,264	225	27,489	26,322		26,097	225	26,322
資本性金融 商品	225			225	225	225			225	225
債務証券	27,264		27,264		27,264	26,097		26,097		26,097
債権										
純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定										
資本性金融 商品										
債務証券										
債権										
売却可能	2,362		2,362		2,362	2,362		2,362		2,362
資本性金融 商品										
債務証券	2,362		2,362		2,362	2,362		2,362		2,362
債権										
貸出金および 債権	444	217	227		444	388	217	171		388
債務証券	227		227		227	171		171		171
債権	217	217			217	217	217			217
満期保有										
債務証券										
債権										
譲渡資産合計	30,295	217	29,853	225	30,295	29,072	217	28,630	225	29,072

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号 42D(d)項)。

6.8 金融資産から控除した減損

百万ユーロ	2014年 12月31日 修正再表示 後	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保有 非流動資産へ の振替	その他 の変動	2015年 12月31日
銀行に対する債権	426		4	(6)	39			463
顧客に対する債権	3,259		451	(497)	204		(48)	3,369
内、集合的減損	1,431			(66)	98			1,463
売却可能金融資産	356	53	10	(106)	15		51	379
その他の金融資産	39		21	(7)	1		1	55
金融資産の減損損失合計	4,080	53	486	(616)	259		4	4,266

百万ユーロ	2013年 12月31日	範囲の変更	減損損失	戻入およ び利用	為替換算 調整勘定	売却目的保有 非流動資産へ の振替	その他 の変動	2014年 12月31日 修正再表示 後
銀行に対する債権	404		11	(28)	39			426
顧客に対する債権	3,107		501	(553)	205		(1)	3,259
内、集合的減損	1,353			(17)	95			1,431
売却可能金融資産	507		11	(178)	16			356
その他の金融資産	32		11	(7)	2		1	39
金融資産の減損損失合計	4,050		534	(766)	262			4,080

6.9 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの範囲は、国(地方自治体を除く。)に対するエクスポージャーを対象としている。未収法人所得税は当該対象から除外している。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、減損控除後の純額(貸借対照表価額)、ならびにヘッジ考慮前および考慮後の金額を示している。

銀行業務

2014年12月31日現在(修正再表示後)から2015年12月31日現在までの増減

		2015年12月31日						
		減損控除後のエクスポージャー(銀行業務)				銀行業務 合計 ヘッジ考 慮前	売却可能金融 資産のヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ考 慮後
		内、銀行勘定			内、トレー ディング勘定 (デリバティ ブを除く)			
百万ユーロ		純損益を通 じて公正価 値で測定す る資産	売却可能 金融資産	貸出金 および 債権				
	ドイツ		234				234	234
	ベルギー		297		277		574	574
	ブラジル			48	104		152	152
	中国		137		13		150	150
	スペイン		1,034	150			1,184	1,184
	米国				398		398	398
	フランス		5,253	846	0		6,099	(157) 5,942
	香港		686		67		753	753
	アイルランド				0		0	0
	イタリア			98	36		134	134
	日本		990	114	487		1,591	1,591
	ポルトガル				0		0	0
	ロシア		18		9		27	27
	ベネズエラ			6			6	6
	合計		8,649	1,262	1,391		11,302	(157) 11,145

2014年12月31日 修正再表示後							
百万ユーロ	減損控除後のエクスポージャー(銀行業務)				銀行業務 合計 ヘッジ考 慮前	売却可能金融 資産のヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ考 慮後
	内、銀行勘定			内、トレー ディング勘定 (デリバティ ブを除く)			
	純損益を通 じて公正価 値で測定す る資産	売却可能 金融資産	貸出金 および 債権				
ドイツ		60			60		60
ベルギー		218		917	1,135		1,135
ブラジル		87	58	11	156		156
中国		203		2	205		205
スペイン		1,028	150		1,178		1,178
フランス		5,548	692	338	6,578	(219)	6,359
香港		793		49	842		842
アイルランド				50	50		50
イタリア			108	253	361		361
日本		1,675	406	22	2,103		2,103
ポルトガル				35	35		35
米国				2,632	2,632		2,632
ロシア		4		7	11		11
ベネズエラ			6		6		6
合計		9,616	1,420	4,316	15,352	(219)	15,133

銀行業務に関するこれらの開示は、欧州銀行監督機構(ABE)の要請に応じたストレス・テスト実施のために選択した手法に従い行っており、減損控除後、かつカウンターパーティー・リスクに対するヘッジ考慮後のエクスポージャーとなっている。

欧州各国は、結束してギリシャ、ポルトガルおよびアイルランドを支援する方針を決定している。デフォルトが発生していないこと、および計画が実行されていることを受けて、これらの有価証券は減損していない。

ソブリン債－(銀行業務)－増減

エクスポージャーの変動(ヘッジ考慮前) 百万ユーロ	2014年 12月31日 現在残高 修正 再表示後	公正価値 の変動	売却可能資産の 剰余金のリサイク リング	未収利息	満期	売却 (引当金の 戻入控除後)	取得	2015年 12月31日 現在残高
ブラジル	87					(87)		
中国	203					(66)		137
スペイン	1,028	2		5		(1)		1,034
フランス	5,548	(26)		(24)		(245)		5,253
香港	793					(107)		686
ロシア	4					(4)	18	18
売却可能金融資産	7,663	(24)		(19)		(510)	18	7,128
ブラジル	58				(10)			48
スペイン	150							150
フランス	692						154	846
イタリア	108					(10)		98
ベネズエラ	6							6
貸出金および債権	1,014				(10)	(10)	154	1,148
ブラジル	11						93	104
中国	2						11	13
フランス	338					(338)		
香港	49						18	67
アイルランド	50					(50)		
イタリア	253					(217)		36
ポルトガル	35					(35)		
ロシア	7						2	9
トレーディング勘定 (デリバティブを除く)	745					(640)	124	229
銀行業務合計	9,422	(24)		(19)	(10)	(1,160)	296	8,505

エクスポージャーの 変動(ヘッジ考慮前) 百万ユーロ	2014年 1月1日 現在残高 修正 再表示後	公正価値 の変動	売却可能資 産の剰余金 のリサイク リング	未収利息	満期	売却 (引当金の 戻入控除後)	取得	2014年 12月31日 現在残高
ブラジル							87	87
中国	47						156	203
スペイン				13			1,015	1,028
フランス	9,467	10		(12)		(3,917)		5,548
ギリシャ								
香港	1,432					(639)		793
アイルランド	91			(1)		(90)		
ロシア	29					(25)		4
売却可能金融資産	11,066	10				(4,671)	1,258	7,663
ブラジル	67				(9)			58
スペイン							150	150
フランス	481				(69)		280	692
イタリア	141				(33)			108
ベネズエラ	5						1	6
貸出金および債権	694				(111)		431	1,014
ブラジル	34					(23)		11
中国	2							2
フランス	584					(246)		338
香港	42						7	49
アイルランド							50	50
イタリア							253	253
モロッコ	1				(1)			
ポルトガル							35	35
ロシア							7	7
トレーディング勘定 (デリバティブを除く)	663				(1)	(269)	352	745
銀行業務合計	12,423	10			(112)	(4,940)	2,041	9,422

6.10 銀行および顧客に対する債務

銀行に対する債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
預金	45,381	48,771
内、銀行間預金	3,255	3,379
内、コールマネー	1,318	4,434
買戻条件付売却有価証券	13,032	22,837
帳簿価額	58,413	71,608

顧客に対する債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
当座勘定一貸方	33,747	32,781
特別貯蓄勘定	121	127
その他の勘定	76,825	62,499
買戻条件付売却有価証券	1,165	1,385
帳簿価額	111,858	96,792

6.11 発行債券および劣後債務

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
発行債券		
利付債券	0	0
譲渡可能債務証券	47,917	50,574
社債	145	146
その他の発行債券	0	0
帳簿価額	48,062	50,720
劣後債務		
期限付劣後債務	2,106	550
無期限劣後債務	2,849	4,017
帳簿価額	4,955	4,567

6.12 金融資産と金融負債の相殺に関する情報

相殺－金融資産

百万ユーロ	2015年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融負債 の総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	277,945	117,998	159,947	141,453	9,347	9,147
売戻条件付契約 ⁽²⁾	90,264	6,941	83,323	38,030	45,292	1
相殺の対象となる金融資産合計	368,209	124,939	243,270	179,483	54,639	9,148

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ資産の86.26%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の83.71%を占めている。

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融負債 の総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	333,699	143,067	190,632	169,801	11,329	9,502
売戻条件付契約 ⁽²⁾	103,388	18,728	84,660	67,569	17,065	26
相殺の対象となる金融資産合計	437,087	161,795	275,292	237,370	28,394	9,528

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ資産の87.42%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の72.48%を占めている。

相殺－金融負債

百万ユーロ	2015年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融資産 の総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	281,019	117,998	163,021	141,453	14,301	7,267
買戻条件付契約 ⁽²⁾	45,300	6,941	38,359	38,030	0	329
相殺の対象となる金融負債合計	326,319	124,939	201,380	179,483	14,301	7,596

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ負債の88.15%を占めている。

- (2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の62.67%を占めている。

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ ネットティング 契約の対象と なる金融資産 の総額	保証金を含む 担保として受 領した その他の金融 商品の額	
金融商品の種類						
デリバティブ ⁽¹⁾	340,012	143,067	196,945	169,801	18,486	8,658
買戻条件付契約 ⁽²⁾	86,297	18,728	67,569	67,569	0	
相殺の対象となる金融負債合計	426,309	161,795	264,514	237,370	18,486	8,658

(1) 相殺の対象となるデリバティブの金額は、報告期間末現在、デリバティブ負債の90.43%を占めている。

(2) 相殺の対象となる売戻条件付契約の金額は、報告期間末現在、資産計上された売戻条件付契約の66.55%を占めている。

6.13 当期および繰延税金資産ならびに当期および繰延税金負債

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
当期税金	232	358
繰延税金	909	916
当期および繰延税金資産合計	1,141	1,274
当期税金	244	237
繰延税金	299	304
当期および繰延税金負債合計	543	541

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
一時差異	995	43	824	31
未払費用損金不算入額	165		189	
リスクおよび費用引当金損金不算入額	513		520	
その他の一時差異 ⁽¹⁾	317	43	115	31
繰延税金/未実現利得または損失に係る繰延税金	92	269	64	274
売却可能資産	1	81		52
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	222		275
数理計算上の差異/差益および差損	90	(34)	64	(53)
繰延税金/純損益	40	205	104	75
相殺の影響	(218)	(218)	(76)	(76)
繰延税金合計	909	299	916	304

(1) 繰延税金のうち繰越欠損金に関する金額は、2015年度では517百万ユーロ、2014年度では268百万ユーロである。

繰越税金資産は、納税主体ごとに、貸借対照表上相殺されている。

6.14 経過勘定およびその他の資産および負債

経過勘定およびその他の資産

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
その他の資産	27,735	40,216
棚卸資産およびその他	81	113
その他の債権	27,057	24,588
決済勘定	597	15,515
経過勘定	3,649	2,716
入金および送金未達	2,849	1,980
調整勘定および仮勘定	71	111
未収収益	238	145
前払費用	58	50
その他の経過勘定	433	430
帳簿価額	31,384	42,932

経過勘定およびその他の負債

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
その他の負債 ⁽¹⁾	18,932	36,476
決済勘定	584	18,755
その他の債務	18,348	17,720
経過勘定	7,206	6,343
入金および送金未達 ⁽²⁾	2,979	2,137
調整勘定および仮勘定	2,231	1,385
前受収益	361	295
未払費用	1,565	1,492
その他の経過勘定	70	1,034
正味帳簿価額	26,138	42,819

(1) 経過利息を含む。

(2) 表示金額は純額である。

6.15 共同支配企業および関連会社

下表に記載している市場価値は、2015年12月31日現在の当該証券の相場価格と一致している。持分法適用会社の使用価値はIAS第28号に準拠して算出した持分法による金額とは異なる可能性があるため、この市場価値が必ずしも実現可能価額を表している訳ではない。持分法適用会社に対する投資に減損の客観的証拠が識別された場合には、のれんと同様の手法を用いた減損テストの対象となる。すなわち、当該会社の期待将来キャッシュ・フローの見積りの使用や、注記6.17「のれん」に記載した評価パラメータの利用を行うことになる。

共同支配企業および関連会社に関する財務情報

2015年12月31日現在、

- ・共同支配企業の持分法による金額は、全額減損したことによりゼロ(2014年12月31日現在：189百万ユーロ)となっている。
- ・関連会社の持分法による金額は、2,050百万ユーロ(2014年12月31日現在：1,770百万ユーロ)である。

CACIBは、共同支配企業2社および関連会社1社に対する持分を保有している。

重要性のある共同支配企業および関連会社については、下表に記載している。これらは、「連結貸借対照表上の持分法による金額」を構成している主要な共同支配企業および関連会社である。

共同支配企業および関連会社に関する情報

2015年12月31日							
百万ユーロ	持分割合 (%)	持分法による 金額	市場価値	当社グループの企 業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	のれん
共同支配企業							
－エリプソ	50.00%				(33)	(8)	
－UBAF	47.01%				(153)	153	
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿価額					(186)	145	
関連会社							
－BSF	31.11%	2,050	2,570	40	246	2,092	
持分法適用会社(関連会社)に対す る持分の正味帳簿価額		2,050			246	2,092	
持分法適用会社に対する持分の 正味帳簿価額		2,050			60	2,237	

(1) 資本－共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表に対する当社グループの持分

		2014年12月31日 修正再表示後					
百万ユーロ	持分割合 (%)	持分法による 金額	市場価値	当社グループの企 業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	のれん
共同支配企業							
－エリプソ	50.00%	33			(15)	33	
－UBAF	47.01%	156				156	
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿価額		189			(15)	189	
関連会社							
－BSF	31.11%	1,770	2,571	186	177	1,807	
持分法適用会社(関連会社)に対す る持分の正味帳簿価額		1,770			177	1,807	
持分法適用会社に対する持分の 正味帳簿価額		1,959			162	1,996	

(1) 資本－共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表に対する当社グループの持分

共同支配企業および関連会社に関する詳細情報

百万ユーロ	2015年12月31日				2014年12月31日 修正再表示後			
	銀行業務 純収益 (%)	純利益	資産合計	資本合計	銀行業務 純収益 (%)	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業								
－エリプソ	(82)	(83)	167	(16)	(31)	(31)	256	67
－UBAF	48	(3)	1,510	325	49	6	1,579	330
関連会社								
－BSF	1,518	974	44,966	6,724	1,167	709	41,401	5,803

重要な制限

CACIBは以下の制限の対象となっている。

◆ 規制上の制限

CACIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、CACIBの子会社はCACIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

◆ 法的制限

CACIBの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

◆ その他の制限

CACIBの子会社であるバンク・サウジ・フランシは、すべての配当支払に関して監督当局(サウジ通貨庁)の事前承認を受ける必要がある。

6.16 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

百万ユーロ	2014年 12月31日 修正 再表示後	売却目的保有 非流動資産へ の振替	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (売却および 除却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2015年 12月31日
有形固定資産								
総額	1,206			57	(18)	56	(5)	1,296
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(825)			(61)	21	(33)	(1)	(899)
帳簿価額	381			(4)	3	23	(6)	397
無形資産								
総額	576			35	(8)	8	(1)	610
償却および減損 ⁽¹⁾	(411)			(45)	2	(5)		(459)
帳簿価額	165			(10)	(6)	3	(1)	151

⁽¹⁾ 第三者に賃貸している固定資産の減価償却が含まれている。

百万ユーロ	2014年 1月1日 修正 再表示後	売却目的保有 非流動資産へ の振替	範囲の 変更	増加 (取得、 企業結合)	減少 (売却および 除却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2014年 12月31日 修正 再表示後
有形固定資産								
総額	1,163			54	(40)	29		1,206
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(768)			(54)	20	(22)	(1)	(825)
帳簿価額	395				(20)	7	(1)	381
無形資産								
総額	537			47	(14)	7	(1)	576
償却および減損 ⁽¹⁾	(384)			(36)	13	(4)		(411)
帳簿価額	153			11	(1)	3	(1)	165

⁽¹⁾ 第三者に賃貸している固定資産の減価償却費が含まれている。

6.17 のれん

百万ユーロ	2014年 12月31日 総額 修正 再表示後	2014年 12月31日 純額 修正 再表示後	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	売却目的保 有非金融資 産への振替	2015年 12月31日 総額	2015年 12月31日 純額
ファイナンス事業 および投資銀行事業	644	474							644	474
プライベート・ バンキング	487	463				71			534	534
合計	1,131	937				71			1,178	1,008

のれんは減損テストの対象であり、当該テストはのれんが関連する資金生成単位(以下「UGT」という。)の使用価値の評価を基に行っている。使用価値は、当社グループの経営上必要な中期計画から見積ったUGTの将来キャッシュ・フローを割引いて算定している。

使用価値の算定には、以下の仮定を用いている。

- ・将来キャッシュ・フローの見積り：グループ運営上策定した中期事業計画に基づいた4年間の暫定予算から算出した予測データ。これらのデータには、中期事業計画である「戦略的成長2020年(Ambition Stratégique 2020)」の一環として実施予定の施策によるプラスの影響は含めていない。

事業予測は、2015年9月末の経済シナリオ(以下の仮説を含む。)から算出している。

- ・ユーロ圏の成長の回復は依然として脆弱かつばらつきがあり、フランスでは消費を背景として緩やかに回復に向かい、イタリアでは段階的に成長軌道へ回帰することが予想される。欧州の長期金利はボラティリティが高く、徐々に上昇したとしても引き続き低金利が見込まれる。
- ・米国では、長期的に下降傾向に向かう前に、家計消費および金融緩和政策を背景に2016年も引き続き成長が予想される。
- ・新興国では極めて穏やかな成長が見込まれるが、国によって状況はさまざまである。中国経済の減速は今後数年間継続し、ブラジルおよびロシアは不況からの脱却が予想される。
- ・欧州中央銀行(BCE)が第1の柱および第2の柱に基づく健全性規制を2016年度から強化することに伴い、クレディ・アグリコルS.A.グループは、リスク加重資産に対する自己資本水準の引き上げを実施した。これにより、2015年12月31日現在、銀行事業のリスク加重資産に対する当該2つのUGTに配分した自己資本の割合は、9.5%(2014年12月31日現在：8%)となっている。
- ・永久成長率：2%。2015年12月31日現在の永久成長率は2014年12月31日時点で使用した率と同一であり、当該2つのUGTに関するCACIBの成長予測を反映している。
- ・割引率：8.89%から9.73%。2015年12月31日現在の全UGTに適用する割引率の算定には、ここ数年来欧州(特にフランス)で観測されている長期金利の下落が今後も継続することを加味している。この結果、2014年度末に適用したものと比較して約30ベース・ポイント低下しており、これは予算編成や事業計画の策定に用いた利率と整合している。

のれん(当社グループの持分)について行った感応度テストの結果は、以下の通りである。

- ・自己資本のUGTへの配分率をプラス50ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・割引率をプラス50ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・最終年度の売上原価率をプラス100ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。
- ・リスク費用をプラス10ベース・ポイント変化させた場合、のれんの減損にはならない。

[次へ](#)

6.18 引当金

百万ユーロ	2014年 12月31日 修正 再表示後	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2015年 12月31日
融資コミットメントの 実行リスク	6		22		(3)			26
業務リスク								
退職給付および類似の 給付	672		57	(71)	(5)	28	(2)	679
訴訟	846		479	(831)	(54)	44	0	483
参加持分			1					1
リストラ	4						(4)	
その他のリスク	68		61	(10)	(16)	3	4	110
合計	1,596		620	(912)	(78)	75	(2)	1,299

百万ユーロ	2014年 1月1日 修正 再表示後	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2014年 12月31日 修正 再表示後
融資コミットメントの 実行リスク	16		1		(12)	1		6
業務リスク	-							-
退職給付および類似の 給付	516		60	(57)	(1)	11	143	672
訴訟	720	1	155	(38)	(34)	42		846
参加持分								-
リストラ	10			(6)				4
その他のリスク	100		37	(33)	(39)	3		68
合計	1,362	1	253	(134)	(86)	57	143	1,596

税務調査

◆ クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年度、2009年度および2010年度分の税務調査を受け、2013年度末に更正案を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、この更正案の大半に対して正当な手段により異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識した。税務当局との意見交換は2015年度も継続した。2015年12月31日までに結論に達しなかったため、この引当金を引き続き計上している。

◆ Merismaの税務調査

Merisma(クレディ・アグリコル・CIBの子会社、かつクレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの会社)は、2006年度から2010年度分につき更正を受け、権利濫用による追徴税を課されている。

すべてについて依然異議を申し立てているが、当該更正に対して引当金を計上している。

◆ クレディ・アグリコル・CIB・ミラノの税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・ミラノは、過去数年間の各年度の税務調査により、イタリア税務当局が発行した2005年度から2011年度までの更正案を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、当該更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。また、すべての年度について、管轄権のあるフランスおよびイタリアの税務当局が関与している。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

◆ CLSAに関する債務保証

クレディ・アグリコル・グループは、2013年度にCLSAグループを中国のCITICSグループに売却した。

インドおよびフィリピンのCLSAグループの一部の企業が更正を受けたことにより、CITICSは、クレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を履行した。更正を受けた点については、正当な手段により異議を申し立てている。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

◆ クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング

クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングは、2012年度および2013年度分の税務調査を受け、2015年度末に更正案を受領した。

クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングは、更正案の大半に対して正当な手段により異議を申し立てている。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

◆ Euribor/Liborおよびその他のインデックス

欧州委員会は、2014年5月21日に、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborに関連したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的または効果とする合意または協調的行為に関する異議告知書を送付した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、欧州委員会に対して異議告知書への返答を行い、2015年6月に口頭で抗弁を行った。欧州委員会の判断が示される日は現段階では未定である。

さらに、複数の銀行間金利の提示銀行として、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、数ヶ国(米国、スイス、韓国)の複数の当局から情報提供の要請を受けている。これらの要請は、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環として行われたものであり、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。これらの調査の結果や終結日を見極めることは不可能である。

最後に、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関と共に、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち、1件(Euriborに関する「サリバン」訴訟)は両社が被告となっており、もう1件(Liborに関する「リーバーマン」訴訟)はクレディ・アグリコルS.A.のみが被告となっている。これらの集団訴訟は、未だ受理許容性の予審的審査の段階にある。「リーバーマン」集団訴訟は、現在、ニューヨーク州連邦地方裁判所への手続上の理由により中断している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが棄却の申立てを行っている。これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告はEuriborおよびLibor指数の設定方法の被害者であるとして、原告が不当に課されたと主張する金額、損害の賠償、および支払った費用および手数料の返還を求めている。

◆ SSA債券

クレディ・アグリコル・CIBは、SSA債券(国際機関債、準ソブリン債および政府機関債)市場に関与している多数の銀行に対する調査の一環として、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該当局への協力とし

て、クレディ・アグリコル・CIBは、要請を受けた情報を収集すべく調査を実施している。この調査は2016年度も継続する予定である。現段階では、これらの調査の結果や終結日を見極めることは不可能である。

6.19 資本

2015年12月31日現在の資本構成

2015年12月31日現在、資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2015年12月31日 現在の株式数	資本に占める割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	264,129,915	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン ⁽¹⁾	6,052,403	2.23%	2.23%
デルフィナンス ⁽²⁾	1,192,522	0.44%	0.44%
個人	13	ns	ns
合計	271,374,853	100.00%	100.00%

⁽¹⁾ クレディ・アグリコル・グループが所有している。

⁽²⁾ クレディ・アグリコルS.A.グループが所有している。

無期限超劣後債務

資本に分類した無期限超劣後債務の主要な発行は以下の通りである。

発行日	通貨	2014年12月31日 現在 外貨建金額	一部買戻 および償還	2015年12月31日 現在 外貨建金額	2015年12月31日現在 ユーロ建元本	2015年12月31日 終了事業年度 利息支払額
			単位：百万	百万ユーロ		
2015年11月16日	ユーロ			1,800	1,800	(12)
合計					1,800	(12)

1株当たり利益

	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
純利益－当社グループ持分(百万ユーロ)	958	1,050
期中加重平均発行済普通株式数	268,791,031	268,687,973
希薄化効果のある潜在株式数		
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	268,791,031	268,687,973
基本的1株当たり利益(ユーロ)	3.56	3.91
継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	3.55	3.90
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	3.56	3.90
継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	3.55	3.90
非継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	0.01	0.01

配当金

年間配当額	純額 百万ユーロ	1株当たり配当額	配当支払株式数
2012年度			
2013年度	1,000	3.72 ^(*)	268,687,973株
2014年度	1,000	3.72 ^(*)	268,687,973株

(*) 税法第158条の3第2項が規定する、フランス居住者である個人株主のための40%の税額控除が認められた配当

取締役会は、2015年度に関して、期中配当(787,255,760.89ユーロ、2015年11月10日に支払済)に加えて、111,263,689.73ユーロの配当を行うために、株主総会の承認を求め議案の提出を行っている。また、株主に対して、配当の受取を権利確定株式のすべてにつき現金または新株のいずれで行うかに関する議案の提出も行っている。

利益処分および配当額の決定

取締役会は、2016年5月9日開催のクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に、利益処分案を提出している。利益処分案の内訳は下記の通りである。2015年12月31日終了事業年度の当期純利益は、434,429,567.41ユーロである。取締役会は、株主総会に以下の利益処分案を提出することを決議した。

- 21,721,478.37ユーロを法定準備金に組み入れ、法定準備金の総額を603,353,911.04ユーロとする。
- 当社に準備金への組入を行うその他の義務がないこと、および2015年度配当可能利益が1,614,291,048.38ユーロ(利益剰余金1,988,838,720.23ユーロから、2015年11月10日支払済期中配当額787,255,760.89ユーロを減算し、2015年度利益増加額(法定準備金への組入控除後)412,708,089.04ユーロを加算した額)となることを確認の上、2015年度の最終配当額を111,263,689.73ユーロとする。
- 利益処分後の利益剰余金は301,444,399.31ユーロとなる。
- 1株当たり配当額を0.41ユーロ、権利確定株式数を271,374,853株とし、最終配当総額を確定する。
- 支払済期中配当額787,255,760.89ユーロを考慮の上、2015年度配当総額が898,519,450.62ユーロとなることを確認する。
- 2015年11月10日支払済期中配当(2015年10月29日付取締役会決議により、1株当たり期中配当額2.93ユーロ、権利確定株式数268,687,973株)、および2015年12月18日付増資(新株2,686,880株を発行)を考慮の上、2015年12月31日終了事業年度の配当総額が以下となることを確認する。
 - ・期中配当：1株当たり2.93ユーロ、権利確定株式数268,687,973株
 - ・最終配当：1株当たり0.41ユーロ、権利確定株式数271,374,853株

資本管理

クレディ・アグリコル・CIBの資本管理方針は、主要株主との密接な協調の下、以下の2段階で定義されている。

- ・ クレディ・アグリコルS.A.グループが設定した全体的な比率目標(クレディ・アグリコル・グループの事業別の資本配分比率)、および金融健全性監督破綻処理機構との協議による当該比率目標の遵守
- ・ リスク特性、収益性および成長目標に照らしたクレディ・アグリコル・CIBの事業部門間の資本配分

2015年度に、クレディ・アグリコル・CIBは割り当てられた目標を達成した。自己資本比率およびソルベンシー比率に関する情報は、「リスク・ファクター第3の柱(Pillar 3)」の章(訳者注：原文の章)に記載している。

6.20 非支配持分

クレディ・アグリコル・CIBが保有している非支配持分に重要性はない。

6.21 金融資産および金融負債に係る契約上の満期分析

貸借対照表上の金融資産および金融負債の残高につき契約上の満期別に分析を行っている。デリバティブおよびヘッジ取引の満期は、契約上の満期と一致している。

株式およびその他の変動利付証券は、性質的に契約上の満期がないため、「期間の定めなし」の列に表示されている。

百万ユーロ	2015年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	27,509					27,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	95,944	20,244	57,686	115,709	3,402	292,985
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,236	81	64	53		1,434
売却可能金融資産	5,273	9,733	7,408	3,687	706	26,807
銀行に対する貸出金および債権	22,705	5,361	5,377	664		34,107
顧客に対する貸出金および債権	46,311	12,719	49,137	22,083		130,250
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	11					11
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	198,989	48,138	119,672	142,196	4,108	513,103
中央銀行からの預り金	2,254					2,254
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	66,023	17,047	66,155	127,571	(77)	276,719
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,162	129	91	34		1,416
銀行に対する債務	32,248	4,745	18,897	2,555	(32)	58,413
顧客に対する債務	100,712	9,130	1,421	595		111,858
発行債券	38,964	8,611	435	56	(4)	48,062
劣後債務	7		550	4,399	(1)	4,955
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	71					71
満期別の金融負債合計	241,441	39,662	87,549	135,210	(114)	503,748

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の定 めなし	
現金および中央銀行預け金	47,877					47,877
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,611	26,950	77,544	140,902	4,722	355,729
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,947	219	133	52		2,351
売却可能金融資産	5,215	7,094	9,463	2,575	750	25,097
銀行に対する貸出金および債権	35,452	3,541	5,732	642		45,367
顧客に対する貸出金および債権	40,023	16,940	42,363	20,665		119,991
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	34					34
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	236,159	54,744	135,235	164,836	5,472	596,446
中央銀行からの預り金	2,207					2,207
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	104,588	18,158	76,528	156,663		355,939
ヘッジ手段であるデリバティブ	879	38	95	75		1,086
銀行に対する債務	48,321	4,223	16,461	2,603		71,608
顧客に対する債務	86,843	8,190	1,365	395		96,792
発行債券	22,112	16,889	11,660	59		50,720
劣後債務			550	4,017		4,567
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	93					93
満期別の金融負債合計	265,043	47,498	106,659	163,812		583,012

◆ 注記7：従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の内訳

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
給与 ⁽¹⁾	(1,400)	(1,294)
確定拠出制度に対する拠出	(61)	(71)
確定給付制度に対する拠出	(14)	(27)
その他の社会保障費	(317)	(277)
インセンティブ制度および利益分配	(26)	(34)
給与に関連する税金	(47)	(47)
人件費合計	(1,865)	(1,750)

(1) 株式に基づく報酬に関連する費用として、2015年12月31日終了事業年度に56.3百万ユーロ、および2014年12月31日終了事業年度に52.7百万ユーロが含まれている。

7.2 期末現在の従業員数

常勤従業員数	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
フランス	4,134	4,090
国外	5,765	5,630
合計	9,899	9,720

7.3 退職後給付制度、確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、各事業年度の費用となる拠出金の支払以外に、これらの制度により債務が生じることはない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要な制度は、フランスのAgirc/Arrcoの補足退職年金制度(特に「第83条」の補足退職年金制度による補足)である。

7.4 退職後給付制度、確定給付制度

給付債務の増減

百万ユーロ	ユーロ圏 2015年12月31日	ユーロ圏外 2015年12月31日	すべての圏域 2015年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日 修正再表示後
給付債務の期首残高	284	1,426	1,710	1,375
為替換算調整勘定	0	128	128	67
当期勤務費用	13	40	53	40
利息費用	4	38	42	45
従業員による拠出	0	11	11	12
給付制度の改訂、縮小および清算	0	(6)	(6)	(1)
範囲の変更	0	0	0	
給付支払額(要給付額)	(8)	(94)	(102)	(47)
税金、一般管理費および保険料	0	0	0	
数理計算上の差異－人口統計上の仮定に関連	0	(16)	(16)	(16)
数理計算上の差異－財務上の仮定に関連	(57)	23	(34)	235
給付債務の期末残高	236	1,550	1,786	1,710

純損益に認識した費用の内訳

百万ユーロ	ユーロ圏 2015年12月31日	ユーロ圏外 2015年12月31日	すべての圏域 2015年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日 修正再表示後
勤務費用	13	34	47	40
利息費用/収益純額	4	5	9	9
当期損益計算書への影響額	17	39	56	49

純損益に振り替えられないその他の包括利益に認識された利得および損失の内訳

百万ユーロ	ユーロ圏 2015年12月31日	ユーロ圏外 2015年12月31日	すべての圏域 2015年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日 修正再表示後
給付負債(資産)の純額の再測定				
純損益に振り替えられないその他の包括利益に認識された数理計算上の差異累計額の期首残高	146	233	379	211
為替換算調整勘定	0	23	23	9
制度資産に係る利得/(損失)	0	41	41	(60)
数理計算上の差異－人口統計上の仮定に関連 ⁽¹⁾	0	(16)	(16)	(16)
数理計算上の差異－財務上の仮定に関連 ⁽¹⁾	(57)	23	(34)	235
資産上限額の調整	0	0	0	
その他の包括利益に直接認識された項目の期末残高	(57)	71	14	168
⁽¹⁾ 実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。	(2)	(23)	(25)	(40)

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	ユーロ圏 2015年12月31日	ユーロ圏外 2015年12月31日	すべての圏域 2015年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日 修正再表示後
制度資産の公正価値の期首残高	17	1,182	1,199	1,040
為替換算調整勘定	0	102	102	59
制度資産に係る利息(収益)	0	33	33	37
数理計算上の差異	0	(41)	(41)	61
事業主による拠出	1	26	27	28
従業員による拠出	0	11	11	12
給付制度の改訂、縮小および清算	0	0	0	
範囲の変更	0	0	0	
税金、一般管理費および保険料	0	0	0	
基金からの給付	(2)	(88)	(90)	(38)
制度資産の公正価値の期末残高	16	1,225	1,242	1,199

給付負債・資産の純額ポジション

百万ユーロ	ユーロ圏 2015年12月31日	ユーロ圏外 2015年12月31日	すべての圏域 2015年12月31日	すべての圏域 2014年12月31日 修正再表示後
給付債務の期末残高	(236)	(1,551)	(1,787)	(1,710)
資産上限額の影響	0	0	0	
制度資産の公正価値の期末残高	18	1,225	1,243	1,199
給付(負債)/資産の純額の期末残高	(218)	(326)	(544)	(511)

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定

	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
割引率 ⁽¹⁾	2.19%	2.33%
制度資産の実際運用収益率および返還権	-0.58%	9.11%
予想昇給率 ⁽²⁾	2.04%	2.40%
医療費趨勢率	4.60%	4.50%
その他(インフレーション)	1.97%	1.60%

(1) 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間に従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。

(2) 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

制度資産に関する情報－資産の構成

	ユーロ圏			ユーロ圏外			すべての圏域		
	%	金額	内、 上場分	%	金額	内、 上場分	%	金額	内、 上場分
株式	7.03%	1	1	25.83%	316	316	25.57%	317	317
債券	60.32%	11	11	52.73%	646	646	52.84%	657	657
固定資産	4.38%	1		7.69%	94		7.64%	95	
その他の資産 ⁽¹⁾	28.27%	5		13.75%	168		13.96%	173	

(1) 現金投資

給付債務のカバーに関するCACIBの方針は、最低積立要件のある国の現地の積立規制を充足している。

全体としてCACIBの給付債務は、2015年12月31日現在、69.53%がカバーされている。

2015年12月31日現在の感応度は、以下の通りである。

-割引率を50ベシス・ポイント上昇させた場合、給付債務は8.12%減少する。

-割引率を50ベシス・ポイント低下させた場合、給付債務は9.36%増加する。

7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは、特にフランスにおいて、様々な制度を通じて当社の発展および業績に応じた利益を従業員に分配している。

従業員利益分配制度では、2004年以降、フランス労働法典 D3324-1条からD3324-9条が規定する法律上の計算式に従い、特別準備金を計算している。

インセンティブ制度では、2013年度、2014年度および2015年度分の契約を締結済みである。これは、会社の財務業績や営業費用の抑制に従業員を参加させる制度である。

クレディ・アグリコル・CIBが過去5事業年度にフランスで分配したインセンティブの金額は、以下の通りである。

事業年度	支払年度	従業員利益分配制度 (百万ユーロ)	インセンティブ制度 (百万ユーロ)
2014年	2015年		24.6
2013年	2014年		20.1
2012年	2013年		23.9
2011年	2012年		27.5
2010年	2011年		31.6

インセンティブの金額および従業員利益分配額は、給付額に上限および下限を設定の上、受給者に報酬額に比例した給付を行っている。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、従業員貯蓄制度(PEE)と、このPEEを補足する年金貯蓄団体制度(PERC0)を有している。この制度では、多様な投資信託を選択できる。クレディ・アグリコル・CIBは、事業主として拠出を行うことで、従業員の自発的な拠出を補填している。

この他に、クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を支払っている。

7.6 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

2015年度に導入された新しい制度はなかった。

従業員株式報奨制度

2011年5月18日の臨時株主総会で承認された制度に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、2011年11月9日に、クレディ・アグリコルS.A.グループの全従業員を対象とした同社への資本参加が可能となる株式報奨制度の実施を決定した。

この制度では、クレディ・アグリコルS.A.グループに在籍する58カ国の82,000人超の従業員に対し、1人当たり60株を付与している。業績条件はない。ただし、当該制度には、権利確定期間中の在籍とロック・アップ期間中の株式の譲渡禁止という制約がある。

フランスでは、2013年度末に株式を付与し、当該株式は2年間のロック・アップ期間の対象となっている。フランス以外の国では、各国の状況(現地の税法等)に応じたロック・アップ期間が採用されている。2013年度に株式が付与されなかった国については、2015年度末の付与を予定している。これについては、ロック・アップ期間の適用はない。

2015年度に導入された制度はない。

株式で支払われる、または株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

2014年度の勤務に対する繰延変動報酬で、クレディ・アグリコル・CIB・グループが実施している制度は、以下の2種類である。

- ・ 持分決済型の制度
- ・ クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する現金決済型の制度

上記の両制度の変動報酬には、在籍条件および業績条件が課されており、当該報酬は2016年3月、2017年3月および2018年3月まで3年間繰り延べられる。

クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品で行われる株式割当に関連する費用および同新株予約権に関連する費用は、以下の通り「現金決済型」の制度として会計処理を行う。

- ・ 人件費および対応する負債を認識する。この費用は、在籍条件および業績条件を反映した権利確定期間(3年から4年)にわたり定額で計上する。対応する負債は、これらの条件が達成されない可能性およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を考慮の上、決済時まで見直しを行う。

7.7 業務執行役員の報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーおよび取締役会のメンバーを上級経営陣としている。

業務執行委員会の内容は、本書の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載している。

2015年度に業務執行委員会のメンバーに支払った報酬および給付は、以下の通りである。

- ・ 短期給付：固定および変動報酬17.4百万ユーロ(このうちの0.75百万ユーロは株式で支給)(税引前、現物給付を含む。)
- ・ 2015年12月31日現在の退職後給付：当社グループの上級経営陣を対象とした退職給付および補足年金制度給付10百万ユーロ
- ・ その他の長期給付：賞与として付与した金額に重要性はなかった。
- ・ 職務契約の終了に伴う給付：2015年度に職務契約の終了による給付の支払はなかった。
- ・ その他の株式に基づく報酬：その他の株式に基づく報酬はなかった(前述の0.75百万ユーロを除く。)

クレディ・アグリコル・CIBの取締役は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務遂行の対価として、2015年度に合計0.27百万ユーロ(税引前)を受領した。

◆ 注記8：融資および保証コミットメント

コミットメントの供与および受入

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
コミットメントの供与	154,915	139,607
融資コミットメント	108,602	98,879
金融機関に供与したコミットメント	14,522	11,994
顧客に供与したコミットメント	94,080	86,885
－確約信用状	85,628	80,292
－荷為替信用状	2,559	4,684
－その他の確約信用状	83,069	75,608
顧客に供与したその他のコミットメント	8,452	6,593
保証コミットメント	46,313	40,728
金融機関	5,073	4,826
－確約荷為替信用状	2,000	2,075
－その他	3,073	2,751
顧客	41,240	35,902
－不動産保証	2,186	2,435
－顧客に対するその他の保証	39,054	33,467
コミットメントの受入	153,214	150,225
融資コミットメント	33,382	28,241
金融機関から受け入れたコミットメント	31,755	23,537
顧客から受け入れたコミットメント	1,627	4,704
保証コミットメント	119,832	121,984
金融機関から受け入れたコミットメント	3,131	4,659
顧客から受け入れたコミットメント	116,701	117,325
－政府機関または類似機関から受け入れた保証	20,347	18,422
－その他の保証の受入	96,354	98,903

担保差入および担保受入金融商品

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日 修正再表示後
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額(譲渡資産を含む。)		
リファイナンス機関(SFEF、フランス銀行、CRH等)に差し入れた有価証券および債権	43,598	31,679
貸付有価証券	296	225
市場取引に係る保証金	24,106	21,798
その他の保証金		
買戻条件付売却有価証券	61,212	101,537
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	129,212	155,239
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値		
借入有価証券	6	2
売戻条件付買入有価証券	99,529	116,621
空売り有価証券	22,092	34,875
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値合計	121,627	151,498

債権の担保差入

クレディ・アグリコル・CIBは、2015年度に、リファイナンスの一環としてフランス銀行に対して債権1,280百万ユーロ(2014年度：1,014百万ユーロ)を差し入れた。

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス銀行から受け入れたリファイナンスを利用していない。

保有担保

保有担保および信用補完の大部分は、担保資産の質を問わず、受け入れたモーゲージ、担保および保証金である。

保有担保およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保が可能なものは、2015年12月31日現在122十億ユーロ、2014年12月31日現在152十億ユーロであった。これらは主に、買戻契約に関連するものであった。

当社グループの方針では、差し押さえた担保は可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2015年12月31日現在および2014年12月31日現在のいずれにおいてもそのような資産を保有していなかった。

◆ 注記9：金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBが採用する原則

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号の修正で定められている条件に従って、「売買目的保有金融資産」または「売却可能金融資産」からの分類変更が決定され、その後実行された。それらは、分類変更日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

◆ クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

2008年10月15日に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、2015年度において、IAS第39号の修正で認められている分類変更を行った。当該分類変更および過年度の分類変更に関する情報は、以下に記載されている。

分類変更の性質、理由および金額

クレディ・アグリコル・CIBは、2015年度において、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更を行った。

過年度の分類変更は、「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更に関するものであった。

下表は、2015年度に分類変更された資産について分類変更日時点の金額および2015年12月31日現在の金額を、また過年度に分類変更された資産について2015年12月31日現在クレディ・アグリコル・CIBに残高のある当該資産の2015年12月31日現在の金額を示している。

分類変更された資産に係る純損益に認識された公正価値の変動

2015年度に分類変更された資産に係る純損益に認識された公正価値の変動は、下表の通りである。

分類変更の性質、理由および金額

百万ユーロ	分類変更された 資産合計		2015年度に分類変更された資産			過年度に分類変更された資産			
	2015年 12月31日 現在の 帳簿価額	2015年 12月31日 現在の 見積市場 価値	分類 変更された 金額	2015年 12月31日 現在の 帳簿価額	2015年 12月31日 現在の 見積市場 価値	2015年 12月31日 現在の 帳簿価額	2015年 12月31日 現在の 見積市場 価値	2014年 12月31日 現在の 帳簿価額	2014年 12月31日 現在の 見積市場 価値
「純損益を通じて公正 価値で測定する金融資 産」から「貸出金およ び債権」	806	795	22	21	20	785	775	1,572	1,533
「売却可能金融資産」 から「貸出金および債 権」	359	359				359	359	396	396
分類変更された資産 合計	1,165	1,154	22	21	20	1,144	1,134	1,968	1,929

分類変更された資産に係る純損益に認識された公正価値の変動

百万ユーロ	認識された公正価値の変動	
	2015年 (分類変更日まで)	2014年 修正再表示後
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」		
「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」	0	2
分類変更された資産合計	0	2

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産に係る影響額の分析

百万ユーロ	分類変更日後における純損益への影響額(税引前)							
	2015年度に分類変更された資産				過年度に分類変更された資産			
	2015年度の影響額		2014年12月31日現在の累積影響額 修正再表示後		2015年度の影響額		2015年12月31日現在の累積影響額	
	実際に認識された 収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合 (公正価値の変動)	実際に認識された 収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合 (公正価値の変動)	実際に認識された 収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合 (公正価値の変動)	実際に認識された 収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合 (公正価値の変動)
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」	0	0	(46)	(127)	7	8	(39)	(119)
「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」			10	10	10	10	20	20
分類変更された資産合計	0	0	(36)	(117)	17	18	(19)	(99)

◆ 注記10：金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値は出口価格(出口価格の概念)に基づいている。

以下の公正価値は、観察可能な市場データを優先的に使用した報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況の変化やその他の要因により変動する可能性がある。

算定結果は最善の見積りを示しており、多くの仮定に基づいている。市場参加者は経済的利益が最大になるように行動することが想定されている。

モデルに不確実性が存在する限り、以下の公正価値が実際の売却時または直近の決済で実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

レベル2は、観察可能なインプットを用いる金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、特に、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価できる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場での相場のある原資産を有する売戻条件付契約も、要求払の特徴を有する金融資産と同様に、無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

レベル3は、観察可能でないインプットを用いているか、または一部のパラメータを過去のデータを利用した内部モデルにより再評価可能な金融資産および金融負債の公正価値が該当する。レベル3には、特に信用リスクまたは早期償還リスクに関連した市場データが含まれる。

市場の価値が帳簿価額に近似する場合があります、特に以下の場合が該当する。

- ・ 変動利付資産または負債で、その金利が市場金利に応じて頻繁に調整されるため、金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの
- ・ 償還価額が市場の価値に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・ 要求払負債
- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引

10.1 償却原価で計上されている金融資産および金融負債の公正価値

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

百万ユーロ	2015年12月31日 現在の帳簿価額	2015年12月31日 現在の見積市場価値	同一商品の活発な市場における 相場 価格: レベル1	観察可能なデータに基づく評価 額: レベル2	観察可能でないデータに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融資産					
貸出金および債権	164,357	165,596		41,876	123,720
金融機関に対する債権	34,107	34,107		34,107	
銀行間預け金およびコールローン	4,782	4,782		4,782	
タームローン	14,404	14,404		14,404	

担保として受領した有価証券				
売戻条件付買入有価証券	14,921	14,921	14,921	
劣後ローン				
活発な市場で取引されていない有価証券				
その他の貸出金および債権				
顧客に対する債権	130,250	131,489	7,769	123,720
営業債権	13,036	13,036	1,285	11,751
顧客に対するその他の債権	97,866	99,106		99,106
売戻条件付買入有価証券	1,873	1,873	1,873	
劣後ローン	123	123		123
活発な市場で取引されていない有価証券	12,630	12,629		12,629
短期貸出金－関連会社	111	111		111
当座勘定－借方	4,611	4,611	4,611	
満期保有目的金融資産				
公正価値を開示した金融資産合計	164,357	165,596	41,876	123,720

百万ユーロ	2014年12月31日 現在の帳簿価額 修正再表示後	2014年12月31日 現在の見積市場 価額 修正再表示後	同一商品の活発 な市場における 相場 価格: レベル1	観察可能なデー タに基づく評価 額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融資産					
貸出金および債権	165,358	166,579		50,765	115,814
金融機関に対する債権	45,367	45,367		45,359	8
銀行間預け金およびコールローン	3,290	3,290		3,290	
タームローン	15,518	15,518		15,518	
担保として受領した有価証券	-				
売戻条件付買入有価証券	26,536	26,536		26,536	
劣後ローン					
活発な市場で取引されていない有価証券	8	8			8
その他の貸出金および債権	15	15		15	
顧客に対する債権	119,991	121,212		5,406	115,806
営業債権	14,117	14,118			14,118
顧客に対するその他の債権	88,679	89,901			89,901
売戻条件付買入有価証券	1,291	1,291		1,291	
劣後ローン	119	119			119
活発な市場で取引されていない有価証券	11,562	11,560			11,560
短期貸出金－関連会社	108	108			108
当座勘定－借方	4,115	4,115		4,115	
満期保有目的金融資産					
公正価値を開示した金融資産合計	165,358	166,579		50,765	115,814

貸借対照表上取得原価で計上されている金融負債の公正価値評価額

百万ユーロ	2015年12月31日 現在の帳簿価額	2015年12月31日現 在の見積市場価値	同一商品の活発 な市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融負債					
金融機関に対する債務	58,413	58,413		58,413	
銀行間預金およびコールマネー	4,555	4,555		4,555	
定期預金	40,826	40,826		40,826	
買戻条件付売却有価証券	13,032	13,032		13,032	
顧客に対する債務	111,858	111,858		34,912	76,946
当座勘定－貸方	33,747	33,747		33,747	
特別貯蓄勘定	121	121			121
顧客に対するその他の債務	76,825	76,825			76,825
買戻条件付売却有価証券	1,165	1,165		1,165	
債務証券	48,062	48,065		48,065	
劣後債務	4,955	4,955		4,955	
公正価値を開示した金融負債合計	223,288	223,291		146,345	76,946

百万ユーロ	2014年12月31日 現在の帳簿価額 修正再表示後	2014年12月31日現 在の見積市場価値 修正再表示後	同一商品の活発 な市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融負債					
金融機関に対する債務	71,608	71,608		71,608	
銀行間預金およびコールマネー	7,814	7,814		7,814	
定期預金	40,957	40,957		40,957	
買戻条件付売却有価証券	22,837	22,837		22,837	
顧客に対する債務	96,792	96,791		34,165	62,626
当座勘定－貸方	32,781	32,781		32,781	
特別貯蓄勘定	127	127			127
顧客に対するその他の債務	62,499	62,499			62,499
買戻条件付売却有価証券	1,385	1,384		1,384	
債務証券	50,720	50,727		50,727	
劣後債務	4,567	4,568		4,568	
公正価値を開示した金融負債合計	223,687	223,694		161,068	62,626

10.2 公正価値で測定されている金融商品に関する情報

評価方法

クレディ・アグリコル・CIBの市場取引の評価は、評価システムにより行われ、市場取引の担当者から独立したリスク管理部門直属のチームがその検証を行っている。

この評価は以下を用いて行われている。

- ・ 独立した情報源から入手した価格またはインプット、および/または市場リスク部門が入手可能な一連の情報(価格算定業者、市場のコンセンサス・データおよびブローカーのデータ等)を使用して評価した価格またはインプット。
- ・ 市場リスク部門のクオンツチームが検証したモデル。

各金融商品に関して行われる評価は、市場評価額の仲値であり、これには市場動向、銀行の総エクスポージャー、市場流動性および契約相手先の質は考慮されていない。また、これらの要素および使用したモデルまたはインプットに固有の潜在的な不確実性を織り込むために、市場評価額に対する調整が行われる。

主な評価調整の種類は以下の通りである。

- ・ 時価評価に関する調整：この調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを使用して入手した商品の市場評価額の仲値と、外部の情報または市場のコンセンサス・データから入手した当該商品の評価額との潜在的な差異を調整することを目的として行われる。この調整はプラスにもマイナスにもなり得る。
- ・ ビッド・アスク調整：この調整は、ポジションを戻す際の価格を反映するために、対象となる金融商品に関してビッド・アスク・スプレッドを織り込むために行われる。この調整は常にマイナスとなる。
 - 不確実性に関する調整：市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを織り込む。この調整は常にマイナスとなる。
 - モデルの不確実性に関する調整：この調整は、使用するモデルの選択に不確実性が存在し得ることを商品の評価に織り込むために行われる。
- ・ デリバティブ資産に関するカウンターパーティー・リスクの評価(信用評価調整または「CVA」という。)およびデリバティブ負債に関する不履行リスクの評価(債務評価調整もしくは「DVA」、または自己の信用リスクという。)

契約相手先の質に関する調整(信用評価調整－CVA)は、デリバティブ商品の評価に契約相手先に係る信用リスク(債務不履行時に債務が支払われないリスク)を織り込むために行われる。これは、取引に係る担保控除後の将来エクスポージャーを基に、契約相手先ごとにまとめて計算される。この調整は常にマイナスとなり、金融資産の公正価値から控除される。

当社グループの信用リスクに関する調整(債務評価調整－DVA)は、デリバティブ商品の評価に当行の契約相手先が負担するリスクを織り込むために行われる。これは、取引の将来エクスポージャーを基に、契約相手先ごとにまとめて計算される。この調整は常にプラスであり、金融負債の公正価値から控除される。

CVA/DVAは、デフォルト確率およびデフォルト時損失率に基づく予想損失の見積りを基に計算される。使用する方法としては、観察可能なインプットを最大限用いる。相場価格のあるCDSまたはCDS指数に十分な流動性があると判断される場合、デフォルト確率は優先的に当該相場価格のあるCDSまたはCDS指数から直接推定する。

- ・ FVA(調達評価調整)に関する調整

無担保デリバティブの評価には、この商品の調達に関連したFVA(または調達評価調整)を織り込んでいる。

評価モデルによる公正価値で測定されている金融商品の内訳

◆ 公正価値で測定されている金融資産

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

百万ユーロ	合計 2015年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
売買目的保有金融資産	292,226	26,091	262,645	3,490
顧客に対する債権	526			526
売戻条件付買入有価証券	82,744		82,744	
売買目的有価証券	24,977	23,382	1,297	298
短期国債および類似商品	15,864	15,802	62	
債券およびその他の固定利付証券	5,710	4,177	1,235	298
株式およびその他の変動利付証券	3,403	3,403		
デリバティブ	183,979	2,709	178,604	2,666
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融資産	759		645	114
銀行に対する債権	645		645	
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された有価証券	114			114
債券およびその他の固定利付証券	114			114
株式およびその他の変動利付証券				
売却可能金融資産	26,807	26,285	10	512
短期国債および類似商品	11,038	11,038		
債券およびその他の固定利付証券	15,079	15,076		3
株式およびその他の変動利付証券	690	171	10	509
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,434		1,434	
公正価値で測定されている金融資産合計	321,226	52,376	264,734	4,116
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場にお ける相場価格	109			109
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく 評価額	55			55
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基 づく評価額	311	17	294	
各レベルへの振替額合計	475	17	294	164

レベル1からレベル3への振替には、債券が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。

レベル3からレベル1への振替には、主に売却可能有価証券および債券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金利デリバティブが含まれている。

百万ユーロ	合計 2014年 12月31日現在 修正再表示後	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	353,989	49,632	300,230	4,127
顧客に対する債権	261			261
売戻条件付買入有価証券	88,972		88,972	
売買目的有価証券	49,048	47,922	439	687
短期国債および類似商品	35,015	34,834	181	
債券およびその他の固定利付証券	8,869	7,924	258	687
株式およびその他の変動利付証券	5,164	5,164		
デリバティブ	215,708	1,710	210,819	3,179
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された金融資産	1,740		1,613	127
銀行に対する債権	1,613		1,613	
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定された有価証券	127			127
債券およびその他の固定利付証券	127			127
売却可能金融資産	25,097	24,497		600
短期国債および類似商品	11,110	11,110		
債券およびその他の固定利付証券	13,253	13,239		14
株式およびその他の変動利付証券	734	148		586
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,351		2,257	94
公正価値で測定されている金融資産合計	383,177	74,129	304,100	4,948
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場にお ける相場価格	290		258	32
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく 評価額	1,085	224		861
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基 づく評価額	416		416	
各レベルへの振替額合計	1,791	224	674	893

公正価値で測定されている金融負債

以下の金額には経過勘定が含まれている。

百万ユーロ	合計 2015年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータ に基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	252,632	24,391	224,560	3,681
空売り有価証券	22,097	22,096		1
買戻条件付売却有価証券	47,015		47,015	
発行債券	1	1		
デリバティブ	183,519	2,294	177,545	3,680
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	24,087		17,215	6,872
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,416		1,407	9
公正価値で測定されている金融負債合計	278,135	24,391	243,182	10,562
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格				
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	226	46		180
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	344		344	
各レベルへの振替額合計	570	46	344	180

レベル2からレベル3への振替には、主に金利デリバティブおよび公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金利デリバティブおよび公正価値で測定するものとして指定された譲渡可能債務証券が含まれている。

百万ユーロ	合計 2014年 12月31日現在 修正再表示後	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータ に基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	328,796	36,152	288,213	4,431
空売り有価証券	34,876	34,829	46	1
買戻条件付売却有価証券	77,315		77,311	4
発行債券				
デリバティブ	216,605	1,323	210,856	4,426
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債	27,143		20,479	6,664
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,086		1,067	19
公正価値で測定されている金融負債合計	357,025	36,152	309,759	11,114
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格	46		46	
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	1,581	175		1,406
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	474		474	
各レベルへの振替額合計	2,101	175	520	1,406

レベル1は、原資産(金利、為替、貴金属、主要な株価指数)を問わず、組織的な市場で取引されているすべてのデリバティブ(オプション、先物など)、および活発な市場の相場のある株式および債券から構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。

社債、政府債および政府機関債のうち、独立した情報源から入手した実際に取引可能と判断される価格に基づき評価され、その評価額が定期的に更新されるものは、レベル1に分類される。これには、ソブリン債、政府機関債および社債の大部分が含まれる。上場されていないものは、レベル3に分類される。

レベル2に分類された金融商品

レベル2として会計処理された主な金融商品は、以下の通りである。

- ・ 公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に属すると考えられる場合、レベル2に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭デリバティブは、観察可能と考えられるインプットを使用して評価されており、その評価技法がモデル・リスクに対する重要なエクスポージャーを生じさせないものである。

したがって、レベル2には主に以下が含まれる。

- ・ 金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替契約などの線形デリバティブ。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利)または観察可能な市場価格(通貨スワップ)から算出し得るインプットのいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ デジタルオプションを含む、キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップなどの非線形バニラ商品。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から算出し得るインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ キャンセラブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケットなどの単一の前資産を有する単純なエキゾチック商品。これらは、やや複雑なときもあるが市場で広く使用されるモデルを使用して評価される。そのインプットは主として、特にブローカーおよび/または市場のコンセンサス・データから入手した観察可能なインプットや観察可能な市場価格であり、これらは内部評価を裏付けるために使用する場合がある。
- ・ 活発でないとみなされる市場で取引され、独立の評価額が入手可能な有価証券。

レベル3に分類された金融商品は、レベル1およびレベル2に分類するための条件を満たさないものである。つまり、主にモデル・リスクが高いか、評価に重要な観察可能でないインプットの使用が必要となる金融商品である。

レベル3に分類された新たな取引の初日利得は、当初認識時には繰り延べられる。初日利得は、インプットが観察可能でない期間にわたり規則的に、またはインプットが観察可能になった時点で一括して純損益に認識される。

したがって、レベル3には主に以下が含まれる。

- ・ 有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下の通りである。

- 相場価格のない株式または独立した評価額が入手可能でない債券
- 独立した評価額は入手可能だが必ずしも実行可能でないABSおよびCLO
- 活発な市場がないABS、CLO、CDOのスーパーシニアおよびメザニン・トランシェ

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されると考えられる場合、レベル3に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ

原資産に起因して観察可能でない商品：大部分がレベル2に分類される一定の商品が、その基礎となる通貨や満期を理由にレベル3に該当すると考えられる場合がある。観察可能性のテーブルでは、商品/通貨の組み合わせごとに観察可能であると考えられる最長満期が定められている。この観察可能性は、インプットの流動性およびその評価を可能にする観察可能な情報源の入手可能性に基づいている。

主に以下がレベル3に分類される。

- ・ 金利エクスポージャーまたは満期までの期間が非常に長期となる通貨スワップのエクスポージャー
- ・ 株式のエクスポージャー。特に十分な流動性のないオプション市場の商品またはボラティリティおよび満期までの期間が長期の先物に連動する商品
- ・ 主要な通貨/指数に係る満期までの期間が長期の非線形商品(金利または為替)のエクスポージャー。この区分に含まれるのはバニラ・オプションであるが、キャンセラブル・スワップなどの単純なエキゾチック・デリバティブも含まれる
- ・ 新興市場通貨の非線形エクスポージャー
- ・ 複雑なデリバティブはその評価に観察可能でないインプットが必要となるため、レベル3に分類される。主なエクスポージャーには以下が含まれる。
 - オプション、バイナリー・オプションまたはエキゾチック商品などの2つの金利差を基礎とする商品。これらの商品は2つの金利の相関に基づいており、流動性が低いため、観察可能でないと考えられる。ただし、これらのエクスポージャーの評価は、市場のコンセンサス・データから算出された相関レベルを基に月末に調整されている。
 - 指標(Euribor、CMSスプレッド)の満期までのボラティリティを基礎とする商品。これらの商品は重要なモデル・リスクを有し、流動性が低く評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察可能でないとみなされる。
 - 早期償還率に対するエクスポージャーを生じさせる証券化スワップ。早期償還率は、類似のポートフォリオの過去のデータに基づいて算定される。使用される仮定およびインプットは、早期償還の実績に基づき定期的に検証される。
 - パワー・リバース・デュアル・カレンシー債などの金利/為替の長期ハイブリッド商品(主にUSD/JPYの通貨の組み合わせまたは原資産が通貨バスケットである商品)。金利と通貨間および2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づいた内部手法を用いて算定される。結果は、手法全体に一貫性があることを確かめるために、市場のコンセンサス・データと照合される。
 - 関連する原資産の種類(金利、信用、為替、インフレーション)を問わず、相関に対するエクスポージャーを生じさせる複数の原資産をもつ商品。このカテゴリーには、デュアル・レンジ、新興市場の通

貨バスケット、クレジット・デフォルト・バスケットなどのクロスアセット商品が含まれる。相関は、銀行の総エクスポージャーに応じて、過去のデータに基づき保守的に算定される。相関の多様性が高い場合、各相関に対するエクスポージャーは限定的となる。

- 株価またはバスケット指数(株式だけでなくコモディティなどのその他の商品を含むことがある。)のパフォーマンスに支払が左右されるエクイティ相関商品およびエクイティ・ハイブリッド商品。これらの商品の評価は、バスケットの構成要素間の相関の影響を受けやすく、その満期、ハイブリッドの性質および原資産バスケットの構成要素によりレベル3に分類される。
- フォワード・ボラティリティを参照した表面金利を基礎とするデリバティブ商品(「Vol Bonds」とも呼ばれる)。
- 企業の信用バスケットに基づくCDO。これらの商品の評価モデルは、観察可能なインプット(CDS価格)および観察可能でないインプット(デフォルト相関)の両方を使用する。最も流動性の低いシニア・トランシェについて、当行は、これらのエクスポージャーの固有のリスクの評価に適合した評価インプットを導入している。CDOのデリバティブの市場リスクは、2012年にブルー・マウンテン・キャピタルが運用するファンドに移管された。
- 複雑なエクイティ・デリバティブのポートフォリオに係る市場リスクは、2013年12月31日付で当社グループ外の契約相手先に移転した。

下表は、これらの商品の大部分の評価技法、ならびに重要な観察可能でないインプットおよびその範囲を示している。

商品の種類	帳簿価額 (百万ユーロ)		レベル3を構成する 主な商品の種類	使用した評価技法	重要な観察可能で ないインプット	観察可能で ないデータの 範囲
	資産	負債				
金利デリバティブ	2,200	3,181	解約可能な長期の商品 (キャンセラブル・ス ワップ、キャンセラブ ル・ゼロ・クーポン・ス ワップ)	金利オプション評 価方法	フォワード・ボラ ティリティ	
			金利オプション		CMS相関	0% / 100%
			証券化スワップ	早期償還モデルお よび割引後将来 キャッシュ・フ ロー	早期償還率	0% / 50%
			金利/為替の長期ハイブ リッド商品 (PRDC)	ハイブリッド商品 の金利/為替レート 評価モデル	金利/金利相関	50% / 80%
					金利/為替相関	-50% / 50%
			複数の原資産をもつ商品 (デュアル・レンジ等)	複数の原資産をも つ商品に係る評価 モデル	為替/株式相関	-50% / 75%
					為替/為替相関	-20% / 50%
					金利/株式相関	-25% / 75%
					金利/金利相関	-10% / 100%
					金利/為替相関	-75% / 75%
クレジット・デリ バティブ	246	165	企業の信用バスケットを 参照するCDO	相関予測技法およ び予想キャッ シュ・フロー・モ デル	デフォルト相関	50% / 90%

◆ レベル3の公正価値で測定されている金融商品の残高の変動

レベル3の公正価値で測定されている金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産						純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産			売却可能金融資産				
	合計	顧客に対する貸出金および債権	売買目的保有有価証券	短期国債および類似商品	債券およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	債券およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	売却可能金融資産	債券およびその他の固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	ヘッジ手段であるデリバティブ
期首残高 (2015年1月1日 修正再表示後)	4,948	261	687		687		3,180	126	126		600	14	586	94
当期の利得/損失合計	(59)	377	(39)		(39)		(347)	(12)	(12)		(47)	(27)	(20)	9
純損益計上額	(104)	358	(39)		(39)		(349)	(12)	(12)		(62)	(27)	(35)	
その他の包括利益計上額	45	19					2				15		15	9
購入	751	65					549				137	21	116	
売却	(1,040)	(177)	(449)		(449)		(333)				(81)	(5)	(76)	
発行														
決済	(289)		(1)		(1)		(281)				(7)		(7)	
分類変更														
範囲の変更	(48)						(1)				(47)		(47)	
振替	(147)		100		100		(101)				(43)		(43)	(103)
レベル3への振替	164		109		109		55							
レベル3からの振替	(311)		(9)		(9)		(156)				(43)		(43)	(103)
期末残高 (2015年12月31日)	4,116	526	298		298		2,666	114	114		512	3	509	

レベル3の公正価値で測定されている金融負債

百万ユーロ	合計	売買目的保有金融負債			純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段であるデリバティブ
		空売り有価証券	買戻条件付売却有価証券	デリバティブ		
期首残高(2014年1月1日修正再表示後)	11,113	1	4	4,426	6,663	19
当期の利得/損失合計	(680)			(214)	(468)	2
純損益計上額	(683)			(215)	(468)	
その他の包括利益計上額	3			1		2
購入	326			326		
売却	(338)			(338)		
発行	2,663				2,663	
決済	(2,357)			(412)	(1,945)	
分類変更	(1)				(1)	
振替	(164)		(4)	(108)	(40)	(12)
レベル3への振替	180			33	138	9
レベル3からの振替	(344)		(4)	(141)	(178)	(21)
期末残高(2015年12月31日)	10,562	1		3,680	6,872	9

2015年12月31日現在、レベル3の公正価値で測定されている資産および負債の公正価値の正味の変動額はマイナス281百万ユーロである。

ただし、これらの商品の公正価値(およびその変動額)だけでは実体の価値を示していない。つまり、これらの商品の大半は他の商品(より単純で観察可能と判断されるデータに基づき個別に評価されている。)によりヘッジされている。これらのヘッジ手段の評価額(およびその変動額)は、観察可能でないと判断されるデータに基づき測定されている当該商品の評価額とほぼ対称を成すものであるが、上記の表には示されていない。

レベル3の評価モデルを使用して測定されている金融商品の感応度分析

観察可能でないインプットの使用は不確実性をもたらすが、この不確実性について当行は、同一のインプットを使用して評価した当該商品に関する以下の感応度の計算を行った。

金利デリバティブに関して、2つの主要なインプットが観察可能でないと考えられるため、これらにより評価された商品はレベル3に分類する必要がある。当該インプットとは、相関および早期償還率(すなわち期限前償還)である。

・ 相関

多くの商品が相関パラメータの影響を受けるが、このパラメータは一種類ではなく、以下を含む様々な種類の相関がある。

- 同一通貨における2つの連続した指数間の先物の相関一例：2年物CMS/10年物CMS
- 金利/金利間の相関(異なる指数)一例：米ドルの3ヶ月LIBOR/ユーロの3ヶ月LIBOR
- 金利/為替間の相関(またはクォント)一例：米ドル/日本円ー米ドル
- 株式/株式間の相関
- 株式/為替間の相関
- 株式/金利間の相関
- 為替/為替間の相関

相関に対するエクスポージャーは、従来は主に非継続事業に係るものであったが、デレバレッジングの取組みおよび市況の変化により大幅に減少し、現在では主な相関に対するエクスポージャーはクロスアセットに係るものとなっている。

・ 早期償還率

早期償還率とは、証券化ポートフォリオに係る期限前償還率であり、自発的か自発的でない(債務不履行)かを問わない。証券化スワップの想定元本は、時価の支払なしに、原資産ポートフォリオの想定元本に自動的に調整されるため、早期償還率はこれらの評価で重要となる。

ただし、このインプットが観察可能ではない場合には、使用する評価モデルは特に保守的となる。評価額の算定は、償還が最も早い場合の早期償還率を使用して得られた評価額と、最も遅い予想早期償還率を使用して得られた評価額のいずれか低い方とされる。したがって、早期償還率における「通常の」変動は、この評価に重要な影響を及ぼさない。

下記の結果は、以下のショックを与えることにより得られたものである。

- 同一通貨における連続した指数間の相関(つまりCMSの相関)：3%
- クロスアセットの相関(例、株式/為替または金利/株式)および異なる通貨の2つの金利カーブ間の相関：5%

このストレス・テストの結果は、入手した絶対値の合計から得られる。相関の種類ごとに、それらが相互に相関していなかったと仮定して、当行は、通貨ごとおよびポートフォリオごとに絶対値の検討を行った。CMSの相関については、当行は様々な原資産を個々に検証した(例、1年10年、2年10年)。

2015年12月31日現在、金利デリバティブ・モデルに使用したインプットに対する感応度は、プラス/マイナス6.7百万ユーロとなり、2014年12月31日現在(プラス/マイナス7.1百万ユーロ)との比較ではわずかに低下し、2015年6月30日現在(6.6百万ユーロ)とは同水準であった。その他の要因に重要な変動は観察されなかった。

主な要因は以下の通りである。

- クロスアセット：3.3百万ユーロ(2014年12月31日現在4百万ユーロ)
- 長期の為替：0.8百万ユーロ(対0.9百万ユーロ)
- レガシー金利：0.6百万ユーロ(対0.9百万ユーロ)
- 米ドル建て仕組商品：1.4百万ユーロ(対0.8百万ユーロ)

その他の要因に重要性はなかった。

金利デリバティブ以外では、RMBS、CLOおよびCDOのメザニン・トランシェの証券化に関連している。不確実性の程度は、信用スプレッドに1ベシ・ポイントのショックを与えることで把握している。

2015年12月31日現在、これらの商品の評価に使用されたパラメータに対する感応度は、ほぼゼロであった。

10.3 初日利得を考慮に入れた影響の判定

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
1月1日現在の繰延利得	65	62
期中の新たな取引により生じた繰延利得	16	26
期中に純損益に認識された金額		
償却、および取消/償還/期限切れ取引	(36)	(23)
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響		
期末現在の繰延利得	45	65

◆ 注記11：新たな連結基準(IFRIC第21号)の適用による主な影響

損益計算書

2014年12月31日現在のIFRIC第21号の影響

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後	IFRIC第21号の 影響	2014年12月31日 公表済
受取利息および類似収益	4,632		4,632
支払利息および類似費用	(2,707)		(2,707)
受取報酬および手数料	1,672		1,672
支払報酬および手数料	(631)		(631)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,107		1,107
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	144		144
その他の業務収益	177		177
その他の業務費用	(42)		(42)
銀行業務純収益	4,352		4,352
営業費用	(2,688)	2	(2,690)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(90)		(90)
営業総利益	1,574	2	1,572
リスク費用	(311)		(311)
営業利益	1,263	2	1,261
持分法適用会社の純利益持分	162		162
その他の資産に係る純利得/(損失)	53		53
のれんに係る評価変動額	(22)		(22)
税引前利益	1,456	2	1,454
法人所得税	(397)	(1)	(396)
非継続事業または売却目的保有非流動資産からの純利益	3		3
当期純利益	1,062	1	1,061
非支配持分	12		12
当期純利益－当社グループの持分	1,050	1	1,049
1株当たり利益(ユーロ) ⁽¹⁾	3.91		3.90
希薄化後1株当たり利益(ユーロ) ⁽¹⁾	3.90		3.90

(1) 非継続事業からの純利益が含まれている。

純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

2014年12月31日現在のIFRIC第21号の影響

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後	IFRIC第21号の 影響	2014年12月31日 公表済
当期純利益	1,062	1	1,061
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	(167)		(167)
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	0		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	(167)		(167)
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	0		
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	53		53
純損益に振り替えられない、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	0		
その後に純損益に振り替えられない、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(114)		(114)
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	279		279
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	39		39
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	336		336
売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	16		16
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	670		670
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	229		229
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(121)		(121)
純損益に振り替えられる、資本に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	0		
その後に純損益に振り替えられる、資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	778		778
資本に直接認識された利得/(損失)純額	664		664
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)	1,726	1	1,725
うち、非支配持分	15		15

貸借対照表－資産

2014年12月31日現在のIFRIC第21号の影響

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後	IFRIC第21号の影響	2014年12月31日 公表済
現金および中央銀行預け金	47,877		47,877
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	355,729		355,729
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,351		2,351
売却可能金融資産	25,097		25,097
銀行に対する貸出金および債権	45,367		45,367
顧客に対する貸出金および債権	119,991		119,991
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	34		34
満期保有金融資産	0		
当期および繰延税金資産	1,274	(3)	1,277
経過勘定およびその他の資産	42,932		42,932
売却目的保有非流動資産	0		
持分法適用会社に対する投資	1,959		1,959
投資不動産	0		
有形固定資産	381		381
無形資産	165		165
のれん	937		937
資産合計	644,094	(3)	644,097

2014年1月1日現在のIFRIC第21号の影響

百万ユーロ	2014年1月1日 修正再表示後	IFRIC第21号の影響	2014年1月1日 公表済
現金および中央銀行預け金	56,168		56,168
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	310,004		310,004
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,396		1,396
売却可能金融資産	27,750		27,750
銀行に対する貸出金および債権	39,583		39,583
顧客に対する貸出金および債権	109,974		109,974
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	23		23
満期保有金融資産	0		
当期および繰延税金資産	1,498	(4)	1,502
経過勘定およびその他の資産	39,621		39,621
売却目的保有非流動資産	268		268
持分法適用会社に対する投資	1,573		1,573
投資不動産	0		
有形固定資産	395		395
無形資産	153		153
のれん	953		953
資産合計	589,359	(4)	589,363

貸借対照表－負債および株主持分

2014年12月31日現在のIFRIC第21号の影響

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後	IFRIC第21号の影響	2014年12月31日 公表済
中央銀行からの預り金	2,207		2,207
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	355,939		355,939
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,086		1,086
銀行に対する債務	71,608		71,608
顧客に対する債務	96,792		96,792
発行債券	50,720		50,720
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	93		93
当期および繰延税金負債	541		541
経過勘定およびその他の負債	42,819	(9)	42,828
売却目的保有非流動資産に係る負債	0		
保険契約に係る責任準備金	11		11
引当金	1,596		1,596
劣後債務	4,567		4,567
負債合計	627,979	(9)	627,988
株主持分			
－株主持分、当社グループの持分	16,018	6	16,012
－資本金および剰余金	8,160		8,160
－連結剰余金	5,813	5	5,808
－資本に直接認識された利得/(損失)	995		995
－資本に直接認識された売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	0		0
－当期純利益	1,050	1	1,049
－非支配持分	97		97
株主持分合計	16,115	6	16,109
負債および株主持分合計	644,094	(3)	644,097

2014年1月1日現在のIFRIC第21号の影響

百万ユーロ	2014年1月1日 修正再表示後	IFRIC第21号の影響	2014年1月1日 公表済
中央銀行からの預り金	2,036		2,036
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	322,640		322,640
ヘッジ手段であるデリバティブ	787		787
銀行に対する債務	58,034		58,034
顧客に対する債務	107,341		107,341
発行債券	41,126		41,126
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	47		47
当期および繰延税金負債	482		482
経過勘定およびその他の負債	34,913	(9)	34,922
売却目的保有非流動資産に係る負債	0		
保険契約に係る責任準備金	11		11
引当金	1,362		1,362
劣後債務	5,162		5,162
負債合計	573,941	(9)	573,950
株主持分			
－株主持分、当社グループの持分	15,308	5	15,303
－資本金および剰余金	8,160		8,160
－連結剰余金	6,252	8	6,244
－資本に直接認識された利得/(損失)	353		353
－資本に直接認識された売却目的保有非流動資産に係る利得/(損失)	(19)		(19)
－当期純利益	562	(3)	565
－非支配持分	110		110
株主持分合計	15,418	5	15,413
負債および株主持分合計	589,359	(4)	589,363

キャッシュ・フロー計算書

百万ユーロ	2014年12月31日 修正再表示後	IFRIC第21号の 影響	2014年12月31日 公表済
税引前利益	1,456	2	1,454
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	90	0	90
のれんおよびその他の非流動資産の減損	22	0	22
減損および引当金繰入額	207	0	207
持分法適用会社の純利益持分	(162)	0	(162)
投資活動に係る損失/(利得)純額	55	0	55
財務活動に係る損失/(利得)純額	171	0	171
その他の変動	607	(2)	609
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	990	(2)	992
銀行間項目の変動	8,393	0	8,393
顧客項目の変動	(20,746)	0	(20,746)
金融資産および金融負債の変動	(2,924)	0	(2,924)
非金融資産および非金融負債の変動	4,562		4,562
持分法適用会社からの配当金受取額	5	0	5
法人所得税支払額	(142)	0	(142)
営業活動から生じた資産および負債の増減	(10,852)		(10,852)
非継続事業による変動	0	0	
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)	(8,406)	0	(8,406)
参加持分の変動	426	0	426
有形固定資産および無形資産の変動	(35)	0	(35)
非継続事業による変動	0	0	
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)	391	0	391
株主から受け取った/(に支払った)現金	(1,013)	0	(1,013)
財務活動によるその他の現金収入/(支出)	(1,013)	0	(1,013)
非継続事業による変動	0	0	
財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	(2,026)	0	(2,026)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	2,502	0	2,502
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	(7,539)	0	(7,539)
現金および現金同等物期首残高	48,680	0	48,680
現金および中央銀行預け金の残高純額	54,127	0	54,127
銀行間預け金/預金の残高純額	(5,447)	0	(5,447)
現金および現金同等物期末残高	41,141	0	41,141
現金および中央銀行預け金の残高純額	45,664	0	45,664
銀行間預け金/預金の残高純額	(4,523)	0	(4,523)
現金および現金同等物純額の変動	(7,539)	0	(7,539)

◆ 注記12：2015年12月31日現在の連結の範囲

12.1 子会社の情報

12.1.1 支配している企業に課される制限

CACIBは以下の制限の対象となっている。

・規制上の制限：CACIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、CACIBの子会社はCACIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

・法的制限：CACIBの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

・その他の制限：CACIBの子会社であるクレディ・アグリコル・CIB・アルジェリアは、配当支払に関して監督当局(アルジェリア銀行)の事前承認を受ける必要がある。

12.1.2 支配している組成された企業に対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、特定の連結している組成された企業と、当該企業に財政的支援を提供することを約する契約上の取決めを行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、自己および顧客の資金需要に応じて、金融市場での資金調達を目的とした仕組債の発行にビークルを利用している。当該組成された企業が発行する仕組債は、CACIBが全額保証しており、2015年12月31日現在の発行残高は19十億ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBは、第三者のための証券化に関しては、当社グループのABCPコンデュイット(詳細については197ページ(訳者注：原文のページ)を参照)に対して流動性ファシリティを提供している。2015年12月31日現在の当該流動性ファシリティは、255億ユーロである。

12.2 連結の範囲の詳細

2015年12月31日現在の連結の範囲の詳細は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBグループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異 なる 場合)	企業形態 および 支配状況(b)	2015年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
親会社およびその支店									
クレディ・アグリコル・CIB S.A.		フランス		親会社	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)		韓国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)		スペイン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(インド)		インド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(日本)		日本	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポール)		シンガ ポール	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(英国)		英国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(香港)		香港	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ニューヨーク)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ケイマン諸島)		ケイマン 諸島	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(シカゴ)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(台北)		台湾	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ルクセンブルク)		ルクセン ブルク	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(フィンランド)		フィンラ ンド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベトナム)		ベトナム	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)		ドイツ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデン)		スウェー デン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)		イタリア	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)		ベルギー	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジ ル・エスエー		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンク・サウジ・フランシーBSF		サウジア ラビア		関連会社	持分法	31.11	31.11	31.11	31.11
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ ア・バンク・スバ		アルジェ リア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリ ア・エルティーディー		オースト ラリア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・エ ルティーディー		中国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・ブ ライベート・エルティーディー		インド		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB AO	D1	ロシア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク		ルクセン ブルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

クレディ・アグリコル・ルクセンブルク(スペイン)		スペイン	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク(ベルギー)		ベルギー	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・ルクセンブルク(イタリア)	E2	イタリア	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
クレディ・アグリコル・スイス		スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(香港)		香港	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(シンガポール)		シンガポール	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・スイス(バハマ)・エルティーディー	S3	バハマ		子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ		モナコ		子会社	全部連結	70.13	70.13	68.96	68.95
フィナンツィアーリア・インドスエズ・インターナショナル・エルティーディー		スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
UBAF		フランス		共同支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(日本)		日本	フランス	共同支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(韓国)		韓国	フランス	共同支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(シンガポール)		シンガポール	フランス	共同支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
CA・インドスエズ・プライベート・バンキング		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ジェスティオン		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エステー・フィナンス・ティトリザシオン		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ブローカレッジ会社									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
投資会社									
CA・ブラジル・DTVM		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カンパニー・フランセ・ド・ラジ(CFA)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナンス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビーヴィ		オランダ		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズ・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
L.F.・インベストメント・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・CM II・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
L.F.・インベストメント・エルビー		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングス・エルティーディー		英国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビーヴィ(東京支店)		日本	オランダ	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
デュメル・ファイナンス・エスエーエス		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィンインベスト		フランス		子会社	全部連結	98.33	98.32	98.33	98.32
フレティレック		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
I.P.F.O.		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・台湾	D4	台湾		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
保険									
CAIRS・アシュランス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
その他									

CAL・コンセイル		ルクセンブルク	子会社	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
カリクシス・ファイナンス		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリオペ・sr1		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カリス・ピーエルシー	S3	英国	支配している 組成された 企業	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
CLIFAP		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アジア・シップ ファイナンス・エルティーディー		香港	子会社	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス (ガーンジー)エルティーディー		ガーン ジー	支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナン シャル・プロダクト(ガーンジー)エル ティーディー		ガーン ジー	支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャ ル・ソリューションズ		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	99.56	99.60	99.56	99.60
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・ バンキング		フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
DGAD・インターナショナル・SARL		ルクセン ブルク	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ヒマリア・ピーエルシー	S3	英国	支配している 組成された 企業	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
インモビリエ・シリウス・エスエー		ルクセン ブルク	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・ホールディング・SCA II		ルクセン ブルク	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・マネジメント・ルクセンブ ルク II		ルクセン ブルク	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	99.99	99.99
アイランド・リファイナンス・Sr1		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
MERISMA		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
サグランティノ・イタリア・sr1		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SCI・ラ・ボーム	S3	フランス	子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	100.00
CLSA・フィナンシャル・プロダクツ・エル ティーディー		バミュー ダ諸島	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ベネルパール		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	99.00	96.59	98.46
フィナンシエ・デ・スカラベ		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	98.33	99.75
ラフィナ		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	97.06	98.80
セグミル	S1	ルクセン ブルク	子会社	全部連結	0.00	100.00	0.00	99.45
SNGI・ベルギー		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソコラバク		ベルギー	子会社	全部連結	100.00	100.00	97.06	98.80
TCB		フランス	子会社	全部連結	98.59	86.50	97.12	99.68
アルモ-インベスト		フランス	子会社	全部連結	99.99	100.00	96.59	99.45
カルシフォス		フランス	子会社	全部連結	99.95	100.00	96.55	99.45
ミラディム		フランス	子会社	全部連結	99.16	99.00	95.72	99.06

モリエ・ファイナンス	フランス	子会社	全部連結	99.99	100.00	96.51	98.66
SNGI	フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソフィバック	ベルギー	子会社	全部連結	99.58	99.00	96.14	99.45
プラスモン・エ・レアリザシオン・インモ ビリエ (SNC)	フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	96.68	99.49
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) コープ	米国	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービ シズ・インク	米国	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・プライベート・バ ンキング・マネジメント・カンパニー	ルクセン ブルク	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
アトランティック・アセット・セキュリ ティゼーション・エルエルシー	米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
LMA・エスエー	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
FIC-FIDC	ブラジル	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ヘファイストス・EUR・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・GBP・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・USD・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヘファイストス・マルチデバイス・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ユーカリプタス・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・USD・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
シャーク・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・EUR・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・GBP・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
FCT・カブラージュ・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ヴァルカン・USD・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
アジアリアージュ・EURO・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
アジアリアージュ・USD・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・EUR・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
パシフィック・IT・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00

トリプル・P・FCC	フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	0.00	0.00
ESNI(コンパルティモン・クレディ・アグリ コル・CIB)	フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エリブソ・ファイナンス・S.r.l	イタリア		共同 支配企業	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00
CA-CIB ペンション・リミテッド・パート ナークシップ	E2	英国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00
イタリアセット・ファイナンス・SRL	E2	イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	0.00	100.00	0.00

(a)説明

・(E)は、連結の範囲に含まれたことを意味する。

E1：重要性を超えたため

E2：設立

E3：取得(支配の獲得を含む。)

・(S)は、連結の範囲から除外されたことを意味する。

S1：事業の終了(解散、清算を含む。)

S2：グループ外部への売却または支配の喪失による連結除外

S3：重要性がないため連結除外

S4：合併または買収

S5：すべての資産および負債を譲渡

・その他

D1：社名変更

D2：連結方法の変更

D3：連結の範囲に係る注記に初めて掲載された企業

D4：IFRS第5号適用企業

D5：IFRS第10号の適用により連結の範囲に含まれた企業

D6：IFRS第11号の適用による連結方法の変更

(b)説明

・企業の種類および支配の内容

子会社

支配している組成された企業

共同支配企業

組成された共同支配企業

共同支配事業

関連会社

組成された関連会社

支店

2016年1月18日より、プライベート・バンキング部門の一部の企業は以下の通り名称変更を行っている。

CA・ブラジル・DTVMは、CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)エスエー DTVMに変更

CA・インドスエズ・プライベート・バンキングは、CA・インドスエズ・ウェルス(フランス)に変更

クレディ・アグリコル・ルクセンブルク(スペイン)は、CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ) スペイン支店に変更

クレディ・アグリコル・ルクセンブルク(イタリア)は、CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ) イタリア支店に変更

クレディ・アグリコル・プライベート・バンキングは、CA・インドスエズ・ウェルス(グループ)に変更

クレディ・アグリコル・プライベート・バンキング・マネジメント・カンパニーは、CA・インドスエズ・ウェルス(アセット・マネジメン
ト)に変更

クレディ・アグリコル・スイスは、CA・インドスエズ(スイス)エスエーに変更

CFMは、CFM・インドスエズ・ウェルスに変更

クレディ・アグリコル・ルクセンブルクは、CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)に変更

クレディ・アグリコル・ルクセンブルク(ベルギー)は、CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ) ベルギー支店に変更

CAL・コンセイルは、CA・インドスエズ・ウェルス(グローバル・ストラクチャリング)に変更

フィナンツィアーリア・インドスエズ・インターナショナル・エルティーディーは、CA・インドスエズ・フィナンツィアーリア・エ
スエーに変更

クレディ・アグリコル・スイス(香港)は、CA・インドスエズ(スイス)エスエー 香港支店に変更

クレディ・アグリコル・スイス(シンガポール)は、CA・インドスエズ(スイス)エスエー シンガポール支店に変更

◆ 注記13：非連結の企業および組成された企業

13.1 非連結企業

「売却可能金融資産」ポートフォリオに含まれている投資は変動利付証券であり、当該証券を発行した会社の資本の大半を占めている。当社グループは当該投資を永久に保有する意図を有している。

当該売却可能金融資産は、2015年12月31日現在26,807百万ユーロ、2014年12月31日現在25,097百万ユーロであった。

2015年12月31日現在、議決権比率20%以上、かつ貸借対照表金額に重要性がある主要な非連結企業(注記1.3の会計方針を参照)は、以下の通りである。

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日 修正再表示後		連結の範囲に含めない理由
	正味帳簿価額	当社グループの 保有割合 %	正味帳簿価額	当社グループの 保有割合 %	
非連結企業に対する投資 の正味帳簿価額	494		541		
内訳					
－BF0	43	100.00	43	100.00	事業休止
－CA プリファード・ファ ンディング LLC	-	-	42	33.00	
－CLTR	28	100.00	35	100.00	
－フィナンシエ・ギャリ オン 8(優先株式)	36	100.00	36	100.00	
－ファンド・デ・インベ スティメント	19	97.6	24	100.00	当社グループの連結対象の基 準を下回ったため

13.2 非連結の組成された企業

関与の内容および程度に関する情報

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一定の非連結の組成された企業への関与を有している。当該非連結の組成された企業の主な特徴について、以下に事業内容別に記載している。

◆ 証券化

クレディ・アグリコル・CIBの役割は、営業債権または金融債権を購入して、証券化ビークルを組成することである。証券化ビークルは、当該購入債権を債務証券や持分証券の複数のトランシェとして発行することで資金調達を行っており、当該証券の償還は証券化ビークルが保有する資産のパフォーマンスに連動している。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客のためにスポンサーとなっている当該証券化ビークルに出資し、流動性ファシリティを提供している。

◆ ストラクチャード・ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の取得を主な活動とする企業への関与を有している。これらの企業は、アセット・ファイナンスまたはリース会社の形態をとる場合がある。当該組成された企業の資金調達は、取得資産により担保されている。当社グループの関与は、通常、融資または融資コミットメントの額が上限となる。

◆ スポンサーとなっている企業

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の場合、組成された企業のスポンサーである。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の組成に関与しており、かつクレディ・アグリコル・CIBの関与(有償)が取引の適切な遂行上重要と判断される
- ・クレディ・アグリコル・CIBの要求により当該企業が組成され、クレディ・アグリコル・CIBが主な利用者となっている
- ・クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産を当該組成された企業に譲渡している
- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の管理会社である
- ・クレディ・アグリコル・CIBの子会社または親会社の名称が、当該組成された企業の名称または当該組成された企業が発行する金融商品に関連している

クレディ・アグリコル・CIBは非連結の組成された企業のスポンサーとなっていたが、2015年12月31日現在関与を有していない。

クレディ・アグリコル・CIBがスポンサーとなっていたが2015年12月31日現在当該企業への関与を有していない組成された企業からの収益総額(主に証券化業務および資産運用業務の手数料)は、6百万ユーロである。

関与に関連するリスクの情報

◆ 組成された企業に対する財政的支援

2015年度に、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して提供した財政的支援はなかった。

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して財政的支援を提供する意図はない。

◆ スポンサーとなっている非連結の組成された企業への関与(活動の性質別)

下表は、2015年12月31日および2014年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの非連結の組成された企業への関与のうち、クレディ・アグリコル・CIBにとって重要性のある、スポンサーとなっているすべての非連結の組成された企業を区分別に記載したものである。

百万ユーロ	2015年12月31日				2014年12月31日 修正再表示後			
	証券化		ストラクチャード・ファイナンス		証券化		ストラクチャード・ファイナンス	
	帳簿価額	最大損失 損失リスク に対する最 大エク スポージャー	帳簿価額	最大損失 損失リスク に対する最 大エク スポージャー	帳簿価額	最大損失 損失リスク に対する最 大エク スポージャー	帳簿価額	最大損失 損失リスク に対する最 大エク スポージャー
売買目的保有金融資産	379	396	109	109	1,216	1,270	118	118
純損益を通じて公正価値 で測定するものとして指 定された金融資産								
売却可能金融資産	43	43	107	107	262	257	73	73
貸出金および債権	13,183	13,183	3,602	3,371	11,082	11,082	3,422	3,422
満期保有金融資産								
非連結の組成された企業 に関して認識した資産合 計	13,605	13,622	3,818	3,587	12,560	12,609	3,613	3,613
資本性金融商品								
売買目的保有金融負債	976		6	6	984	20	7	7
純損益を通じて公正価値 で測定するものとして指 定された金融負債								
償却原価で測定される負 債	1,570		775		3,196		781	
非連結の組成された企業 に関して認識した負債合 計	2,546	0	781	6	4,180	20	788	7
コミットメントの供与	0	15,572	0	972	0	13,140	0	771
融資コミットメント		15,539		735		13,116		531
保証コミットメント		33		237		24		240
その他								
引当金－ 融資コミットメント		2						
非連結の組成された企業 に関するオフバランスの コミットメント合計 (引当金控除後)		15,574	0	972		13,140	0	771
非連結の組成された企業 に関する貸借対照表価額 合計	17,117		4,893		15,072		4,369	

- (1) スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.2「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない組成された企業、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品の損失リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表計上額に等しい(ただし、資産および負債の想定元本から時価を差し引いた額がエクスポージャーとなるデリバティブであるプット・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップを除く。)。供与したコミットメントの損失リスクに対する最大エクスポージャーは、契約金額と貸借対照表上認識した当該供与したコミットメントに対する引当額に等しい。

◆ 注記14：決算日後の事象

決算日後に生じた事象はなかった。

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(S.A.)財務諸表

(1) 資産

	注記	2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		103,807	12,798,365	160,370	19,772,017
現金および中央銀行預け金		23,837	2,938,864	44,556	5,493,309
短期国債および類似項目	4、4.2、4.3 および4.4	26,237	3,234,760	45,819	5,649,025
銀行に対する債権	2	53,733	6,624,742	69,995	8,629,684
顧客項目	3.1、3.2、3.3 および3.4	160,157	19,745,757	145,633	17,955,093
証券取引		27,435	3,382,461	33,558	4,137,366
債券およびその他の固定利付証券	4、4.2、4.3 および4.4	22,123	2,727,545	24,789	3,056,236
株式およびその他の変動利付証券	4および4.2	5,312	654,916	8,769	1,081,130
非流動資産		6,819	840,715	6,877	847,865
参加持分およびその他の長期有価証券	5、5.1および6	579	71,385	720	88,769
関係会社に対する持分	5、5.1および6	5,983	737,644	5,877	724,575
無形資産	6	139	17,137	161	19,850
有形固定資産	6	118	14,548	119	14,672
自己株式		0	0	0	0
経過勘定およびその他の資産		267,263	32,950,855	305,242	37,633,286
その他の資産	7	64,930	8,005,220	85,179	10,501,719
経過勘定	7	202,333	24,945,636	220,063	27,131,567
資産合計		565,481	69,718,152	651,680	80,345,627

(2) 負債および株主持分

	注記	2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		83,552	10,301,126	106,566	13,138,522
中央銀行からの預り金		2,239	276,046	2,207	272,101
銀行に対する債務	9	81,313	10,025,080	104,359	12,866,421
顧客に対する債務	10.1、10.2 および10.3	127,329	15,698,392	132,714	16,362,309
発行債券	11	45,927	5,662,340	47,947	5,911,386
経過勘定およびその他の負債		288,762	35,601,467	345,326	42,575,243
その他の負債	12	85,628	10,557,076	125,733	15,501,622
経過勘定	12	203,134	25,044,391	219,593	27,073,621
引当金および劣後債務		9,254	1,140,926	7,271	896,442
引当金	13	2,502	308,472	2,705	333,499
劣後債務	14	6,752	832,454	4,566	562,942
一般銀行業務リスク引当金		105	12,945	105	12,945
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	10,552	1,300,956	11,751	1,448,781
引受済資本		7,327	903,346	7,254	894,346
資本剰余金		987	121,687	906	111,701
準備金		602	74,221	536	66,083
再評価差額					
規制準備金および投資助成金					
利益剰余金		1,202	148,195	1,737	214,155
当期純利益		434	53,508	1,318	162,496
負債および株主持分合計		565,481	69,718,152	651,680	80,345,627

(3) オフバランスシート項目

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
コミットメントの供与	240,644	29,668,999	206,966	25,516,838
融資コミットメント	130,429	16,080,591	112,395	13,857,180
金融機関に供与したコミットメント	12,581	1,551,111	10,639	1,311,682
顧客に供与したコミットメント	117,848	14,529,480	101,756	12,545,497
保証コミットメント ⁽¹⁾	59,096	7,285,946	57,633	7,105,573
金融機関に供与したコミットメント	14,722	1,815,075	16,801	2,071,395
顧客に供与したコミットメント	44,374	5,470,870	40,832	5,034,177
有価証券コミットメント	7,417	914,442	4,021	495,749
供与したその他のコミットメント ⁽¹⁾	43,702	5,388,020	32,917	4,058,337
コミットメントの受入	157,700	19,442,833	147,548	18,191,193
融資コミットメント ⁽²⁾	34,709	4,279,273	25,638	3,160,909
金融機関から受け入れたコミットメント	28,956	3,569,985	17,763	2,190,000
顧客から受け入れたコミットメント	5,753	709,287	7,875	970,909
保証コミットメント ⁽³⁾	110,892	13,671,875	111,885	13,794,302
金融機関から受け入れたコミットメント	4,521	557,394	4,131	509,311
顧客から受け入れたコミットメント	106,371	13,114,481	107,754	13,284,991
有価証券コミットメント	7,437	916,908	4,488	553,326
受け入れたその他のコミットメント	4,662	574,778	5,537	682,657

(1) 2015年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.に供与したコミットメント2,683百万ユーロが含まれている。

(2) 2015年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.から受け入れた融資コミットメント700百万ユーロが含まれている。

(3) 2015年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.から受け入れた保証コミットメント687百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目：その他の情報

為替取引および外貨建借入金：注記18

先物金融商品に関する取引：注記19、注記19.1、注記19.2および注記19.3

(4) 損益計算書

	注記	2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	20および21	4,569	563,312	5,161	636,300
支払利息および類似費用	20	(3,441)	(424,241)	(4,014)	(494,886)
変動利付証券からの収益	21	248	30,576	617	76,070
受取報酬および手数料	22および22.1	1,113	137,222	1,043	128,591
支払報酬および手数料	22および22.1	(642)	(79,152)	(457)	(56,344)
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	23	1,653	203,798	1,190	146,715
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	24	55	6,781	75	9,247
その他の銀行業務収益		170	20,959	92	11,343
その他の銀行業務費用		(36)	(4,438)	(54)	(6,658)
銀行業務純収益		3,689	454,817	3,653	450,378
営業費用		(2,238)	(275,923)	(2,138)	(263,594)
人件費	25.1および25.2	(1,181)	(145,605)	(1,283)	(158,181)
その他の営業費用	25.3	(1,057)	(130,318)	(855)	(105,413)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(76)	(9,370)	(69)	(8,507)
営業総利益		1,375	169,524	1,446	178,277
リスク費用	26	(292)	(36,001)	(159)	(19,603)
営業純利益		1,083	133,523	1,287	158,674
非流動資産に係る純利得/(損失)	27	(604)	(74,467)	(69)	(8,507)
税引前経常利益		479	59,056	1,218	150,167
特別利益		0	0	1	123
法人所得税	28	(45)	(5,548)	77	9,493
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額/戻入額		0	0	22	2,712
当期純利益		434	53,508	1,318	162,496

[次へ](#)

(5) 財務諸表に対する注記

注記1 会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランスの会計基準に準拠して財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表の表示は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)に準拠している。当該規則は、2015年1月1日以後開始事業年度から、金融機関に適用されるすべての会計基準を現行法の変更なく1つの規則に統合したものである。

前期と比較して、財務諸表の会計方針および表示の変更が以下のように行われている。

規則	フランス政府による公表日	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)	クレディ・アグリコル・CIBの適用の有無
省エネルギー証書の認識に関するANC規則	2012年10月4日 (第2012-04号)	2015年1月1日 (ANC規則第2013-02号により修正)	いいえ
土地および採石場ならびにロイヤルティ契約の認識に関するANC規則	2014年10月2日 (第2014-05号)	2015年1月1日 または2014年1月1日より前	いいえ
不動産投資法人の会計原則に関するANC規則	2014年10月2日 (第2014-06号)	2015年1月1日 または2014年1月1日より前	いいえ
銀行業の企業の財務諸表に関するANC規則	2014年11月26日 (第2014-07号)	2015年1月1日	はい
労働法第2325-45号に基づく企業中央委員会および複数企業間委員会から構成される企業委員会の財務諸表に関するANC規則	2015年4月2日 (第2015-01号)	2015年1月1日	いいえ
労働法第2325-46号に基づく企業中央委員会および複数企業間委員会の企業委員会の会計記録に関するANC規則	2015年4月2日 (第2015-02号)	2015年1月1日	いいえ
職業訓練費徴収機関作成の年次財務諸表に関するANC規則	2015年5月7日 (第2015-03号)	2015年1月1日	いいえ
社会住宅組織の年次財務諸表に関するANC規則 —第4章-合併取引および類似取引 —第1章から第3章および第5章から第7章	2015年6月4日 (第2015-04号)	2015年1月1日	いいえ

これらの新たな規則を適用したことによる、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの当期の経営成績および純資産への重要な影響はない。

1.1 債権および融資コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの企業および顧客に対する債権には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2211-1条から第2251-13条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」)が適用される。

これらの債権は、その当初の期間または性質に応じて、以下のように分類されている。

- －金融機関に対する債権：短期債権および長期債権
- －クレディ・アグリコルの内部取引：当座預金、定期預金および貸出金
- －顧客に対する債権：営業債権、その他の債権および当座預金

当該規則に従い、「顧客」の区分には金融関連の顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび買戻条件付契約(証書または証券による。)は、相手先(銀行間、クレディ・アグリコル、顧客)に応じて、各債権の区分に計上されている。

債権は額面価額で認識されている。

受取報酬および負担する取引コストは、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2131-1条に従い、現在では債権の期間にわたり認識することとされているため、関連する債権残高に含まれている。

債権の未収利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上されている。

オフバランスシート項目として認識された融資コミットメントは、取消不能な資金の融資コミットメントおよび資金の増減が未だ生じてない保証コミットメントである。

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第Ⅱ巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」が適用されたことにより、クレディ・アグリコル・CIBは、以下のルールに従い、延滞リスクのある債権について会計処理を行っている。信用リスクの有無の判定にあたっては、外部および/または内部の格付システムを利用している。

1.1.1 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、契約相手先が返済期限を遵守できるよう金融機関が当初の契約条件(期間、利率等)を変更せざるを得ない等、財政的困難にある契約相手先に対する債権である。

貸倒債権および再建中の正常債権は貸出条件緩和債権に該当する。

貸倒懸念のない契約相手先に対する商業的に条件の見直しを行った貸出金は、貸出条件緩和債権から除かれる。

契約相手先に対して将来の支払額の減額や再建期間中の支払猶予を行った場合には、割引が認識される。これは将来キャッシュ・フローの減少分(当初実効金利による割引後)に相当し、以下の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額
- ・ 貸出条件緩和債権の理論上の将来キャッシュ・フロー合計(融資実行日の当初実効金利による割引後)

債権の条件緩和により認識された割引額は、リスク費用に計上される。当該債権に係るその後の償却は受取利息純額に計上される。

貸出条件緩和債権は、バーゼル規制に準拠して評価が行われ、信用リスクの見積りを基に減損が行われる。当該債権は、30日超延滞となった時点で個別に減損が行われる。

クレディ・アグリコル・CIBが保有する貸出条件緩和債権の貸借対照表残高は、2014年12月31日現在4,701百万ユーロに対し、2015年12月31日現在4,969百万ユーロであった。

1.1.2 貸倒懸念債権および貸倒債権

以下の事象のうちいずれかに該当する、明らかに信用リスクのあるすべての債権が該当する(保証の有無は問わない)。

- ・ 貸出金が少なくとも以下の状況にある：
 - －フランスおよびEUの個人顧客の住宅担保ローンについては6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
 - －フランスおよびEUの個人顧客である不動産リース/ファイナンス・リースの借手に対する債権については6ヶ月(フランスおよびEU以外の個人顧客については3ヶ月)延滞している。
 - －フランスおよびEUの地方自治体に対する債権については6ヶ月(フランスおよびEU以外の地方自治体については3ヶ月)延滞している。
 - －中央政府、地方政府および公共部門の事業体に対する債権(すべての地域)については3ヶ月延滞している。
 - －その他すべての債権(すべての地域)については3ヶ月延滞している。
- ・ 未払の有無を問わず、契約相手先の特徴が明らかにリスクが存在すると判断し得るような状況にある。
- ・ 銀行と債務者との間で訴訟が行われている。

当座貸越の延滞期間については、債務者が承認限度額を超過し金融機関がこれを認識した時、もしくは、内部管理システムにより金融機関が設定した限度額の超過につき債務者が警告を受けた時、または債務者が当座貸越の承認なしに引き出した時点から開始する。

上記の基準に代えて、一定の条件で当座貸越の一部または全額を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間の開始とすることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、貸倒債権の定義には該当しない、貸倒が懸念される債権である。

貸倒債権

貸倒債権とは、回収可能性が著しく損なわれ、償却の可能性が高い債権である。

貸倒懸念債権については、貸倒懸念と判断される間は利息の認識が行われるが、貸倒債権となった時点で利息の認識は中止される。

1.1.3 明らかな信用リスクに起因する減損

債権が貸倒懸念に分類された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、発生可能性の高い損失額につき貸借対照表の資産から控除する形で減損処理を行っている。この減損は、当該債権の帳簿価額と、約定金利により割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(契約相手先の財政状態、経済見通し、および担保(実行費用控除後)を考慮)との差額として算定される。

類似の特徴を有する小口債権のポートフォリオについては、契約相手先ごとの検討に代えて、予想損失の統計的見積りを行う場合がある。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債に引当金を計上することで対応している。

1.1.4 減損の会計処理

貸倒懸念債権の減損損失および戻入額はリスク費用に計上される。時の経過による減損の戻入に関連する帳簿価額の増加は受取利息純額に計上される。

1.1.5 個別には減損していない信用リスクに対する引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、個別には手当てされていない顧客リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金は、カントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常バーゼル・モデルに基づき計算されている。

当該引当金は、貸倒懸念や貸倒に分類されていない債権または個別には減損していない債権に係る特定のリスク(統計的にまたは過去の実績から一部回収不能となる可能性)を手当てすることを意図している。

1.1.6 カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制・金融問題解決監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution)が特定した国々に所在する個人または公の債務者に対して、金融機関が直接またはいわゆるディファイザンスの仕組みを通じて実行している、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、不履行には至っていないコミットメント(オンバランス・オフバランスいずれも含む。)の合計額から構成される(1998年12月24日付フランス銀行委員会メモランダム)。

貸倒懸念に該当しない債権は、当初の勘定に引き続き計上される。

1.1.7 償却

償却時期の判定は専門家の判断を基礎としている。当該判定につき、クレディ・アグリコル・CIBは、事業に係る知見に照らし、リスク管理部門とともに決定している。

1.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券取引の認識に関する規則は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2311-1条から第2391-1条(第II巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に規定されており、また信用リスクの算定および固定利付証券の減損に関しては、同第2211-1条から第2251-13条(第II巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」)に規定されている。

有価証券は、その内容(すなわち、公的債券(短期国債および類似証券)、社債およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務証券および銀行間市場商品)、株式およびその他の変動利付証券)に応じて財務諸表に表示される。

有価証券は、当初の保有目的に応じて、規則が定めるポートフォリオ(売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期有価証券、参加持分)に分類される。当初の保有目的は、有価証券の取得時に、会計システム上特定される。

1.2.1 売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、本質的に以下に該当する証券である。

- ・ 短期間に売却または買戻しを行う目的で売買されている。
- ・ マーケット・メイキング業務のために銀行が保有している。売買目的有価証券への分類は、市場機会を考慮した有価証券の実際の出来高や取引高が条件となる。

売買目的有価証券は活発な市場で売買が行われているため、利用可能な市場の価格は正常な市況で通常行われる実際の取引を反映している。

以下も売買目的有価証券とみなされる。

- ・ 専門的なポートフォリオ運用の一環として売買されている有価証券(一括で管理され短期的な利益獲得の最近の実績のある、先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品が含まれる。)
- ・ 金融商品または類似商品の市場での裁定取引の一環として売却コミットメントの対象となっている有価証券

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2381-1条から第2381-5条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)が定める場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却により貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券の表示および評価基準に従う。

売買目的有価証券は、取得日に取得価格(取引コストを除き、経過利息を含む。)で計上される。

空売りされた有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債に売却価格(取引コストを除く。)で認識される。

各期末日に、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた差額合計は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)」に計上される。

1.2.2 売却可能有価証券

この区分には、その他のどの区分にも該当しない有価証券が含まれる。売却可能有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、取得価格(経過利息を含む。)で計上される。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従い有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの受取利息および類似収益」に計上される。

株式およびその他の変動利付証券

株式は、貸借対照表上、取得原価(取引コストを除く。)で計上される。株式の受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

売却可能有価証券は、期末日に、取得原価と市場価値のいずれか低い額で測定される。ある銘柄または同種銘柄グループの有価証券の価値(例えば、報告日の株価から算定)が帳簿価額を下回る場合には、その未実現損失の額を基に減損損失が計上される(その他の有価証券区分につき認識された評価益との相殺は行わない)。

ヘッジ(金融商品の先渡売買の形態による、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2514-1条の範囲内のヘッジ)による利得は、減損の算定時に考慮する。

評価益は認識しない。

また、回収懸念のある固定利付証券の減損は、カウンターパーティー・リスクを考慮の上リスク費用に認識され、有価証券の区分ごとに以下のように算定される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は、個々の信用リスクを反映した市場価値を基に算定する。但し、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが特定の情報を有しており、これが市場価値に反映されていない場合には、個別に減損が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、顧客に対する債権と同様の方法により、損失の発生可能性に照らして計上される(上記の「顧客に対する債権」の「個別には減損していない信用リスクに対する減損」のセクション参照。)

有価証券の売却は、先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、損益計算書の「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

1.2.3 満期保有有価証券

満期保有有価証券とは、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、確定満期付きの固定利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券が含まれている。

満期保有有価証券は、取得価格(取引コストを除き、クーポンを含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり償却される。

市場価値が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。但し、減損が当該有価証券の発行体固有のリスクに関連する場合には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第Ⅱ巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」に従い、減損が計上される。これは、「リスク費用」に計上される。

重要な額の満期保有有価証券を売却または他の有価証券に振り替えた場合には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2341-2条に従い、当該事業年度および翌2事業年度中は、過去に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券に分類することが認められなくなる。

1.2.4 ポートフォリオ有価証券

この区分の有価証券は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2351-2条から第2352-6条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に従い、「中期的にキャピタル・ゲインを実現させることを唯一の目的とし、被投資会社の事業の継続的發展に対する投資を行う意図や経営に積極的に参加する意図のない、経常的に行う投資」が該当する。

さらに、有価証券をこの区分に分類できるのは、活動が体系的枠組みの中で多額かつ継続的に行われており、金融機関に反復的な利益(主に売却によるキャピタルゲイン)をもたらす場合に限られる。

クレディ・アグリコル・CIBはこの条件を満たしており、有価証券の一部をこの区分に分類できる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

各期末日に、ポートフォリオ有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い額で測定される。当該使用価値は、発行体の全体的な成長の見通しや見積残存保有期間を考慮して算定される。

上場会社の場合、使用価値は、通常、株価の一時的な著しい変動の影響を低減させるべく、相当程度長期間(計画上の保有期間を考慮)の平均市場価格で算定される。

未実現評価損は銘柄ごとに算定され、未実現評価益と相殺されずに減損の対象となる。当該損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に計上されるとともに、これらの有価証券に関して減損処理が行われる。

未実現利得は認識されない。

1.2.5 関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券

- ・ 関係会社に対する持分とは、単独で支配している会社に対する持分であり、連結対象であるかその可能性があるものである。
- ・ 参加持分とは、特に、長期の保有により発行体に対する影響力の行使や支配の確保が可能となることから、金融機関の事業上、有用と判断される有価証券(関係会社に対する持分を除く。)である。

- ・ その他の長期有価証券とは、発行体との特別な関係を築くことにより長期的な事業上の関係を促進する意図で保有するが、議決権の保有割合が低いため発行体の経営に影響を与えない有価証券である。

関係会社に対する持分および参加持分は、CRC規則第2008-07号に従い、取得価格(取引コストを含む。)で認識される。

その他の長期有価証券は、購入価格(取引コストを除く。)で認識される。

これらの有価証券は、期末日に証券ごとに使用価値を基に測定され、貸借対照表上取得原価と使用価値のいずれか低い額で計上される。

当該使用価値とは、その保有目的を考慮の上、金融機関が取得にあたり支払に同意するであろう額である。

使用価値の見積りは、発行体の収益性および業績見通し、自己資本、経済状況、有価証券の直近1ヶ月の平均市場価格や数値データ等、様々な要素に基づき行うことができる。

有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合、当該未実現損失は減損の対象となるが、未実現利得との相殺は行わない。

これらの有価証券に係る減損損失の計上および戻入ならびに売却利得および損失は、「非流動資産に係る純利得/(損失)」に計上される。

1.2.6 市場価格

市場価格は、有価証券の区分ごとに測定され、以下のように算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券の取引市場が活発でないと判断される場合、または当該有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価技法を用いて、当該有価証券が取引されるであろう額を算定している。当該評価技法としては、まず、通常の競争状態で行われた最近の取引が利用される。必要に応じて、クレディ・アグリコル・CIBは、市場参加者が一般に利用している評価技法を用いるが、これは当該評価技法により実際の市場取引で得られる価格につき信頼性のある見積りを行えることが明らかな場合である。

1.2.7 計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券については、決済日に計上している。その他の有価証券については、性質や分類を問わず、取引日に計上している。2015年度より、売買目的有価証券は一般的な市場慣行に従い決済日に認識している。この変更により、連結貸借対照表の合計額が減少したが、連結損益計算書および連結純資産のいずれにも影響はなかった。仮に当該認識日の変更を行わなかった場合、2015年12月31日現在の連結貸借対照表合計額は約70億ユーロ増加する。

1.2.8 買戻条件付売却有価証券または売戻条件付買入有価証券

買戻条件付売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、入金額(売却先に対する債務を意味)は貸借対照表の負債に計上される。売却先の帳簿上は、売戻条件付購入資産は貸借対照表には計上されず、支払額(売却人に対する債権を意味)が資産に計上される。

関連収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上される。

買戻条件付売却有価証券は、当初当該有価証券が属していた区分に適用される会計処理が引き続き適用される。

1.2.9 貸付有価証券および借入有価証券

貸手の財務諸表では、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が、当該貸付有価証券に代えて、貸借対照表に計上される。各期末日に、当該債権は、貸付有価証券に適用される規則(売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識等)に従い評価される。

借手の財務諸表では、借入有価証券は、借入日現在の借入有価証券の市場価格で、資産に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日に、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

1.2.10 有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2381-1条から第2381-5条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に従い、以下の有価証券の分類変更が認められている。

- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなり、金融機関が予見可能な将来または満期まで保有する意思と能力を有する場合、「売買目的」から「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更
- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなった場合、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更

2015年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)で認められている分類変更を行っていない。

1.3 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

このため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従い、償却可能価額には資産の残存価額が考慮されている。

有形固定資産の取得原価は、取得価格に付随費用(すなわち、資産を使用に供するために要した当該取得に直接または間接に関連する費用)を加算した額で構成される。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入ソフトウェアは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

自社製作のソフトウェアは、完成後は、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

ソフトウェア、認許権および特許権を除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には、減損の対象となる。

非流動資産は、見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	40年から80年
本体工事	20年から40年
機械装置	10年から25年

付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年(加速償却または定額法)
専用機器	4年から5年(加速償却または定額法)

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストの結果、現在の償却基準額の修正は不要と判断している。

1.4 銀行に対する債務および顧客勘定

銀行に対する債務および顧客勘定の金額は、負債の当初の期間および性質に応じて、財務諸表に表示されている。

- ・ 銀行に対する要求払または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
- ・ 顧客(特に金融関係の顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

有価証券または証書の買戻取引は、契約相手先の性質に応じて、上記のいずれかに区分されている。

これらの債務に係る利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

1.5 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、性質に応じて、利付債券、短期金融商品、譲渡可能債務証券および社債として表示される。

発生利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上される。

社債の発行または償還プレミアムは、社債の発行期間にわたり償却される。対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

償還プレミアムは、以下の2つのいずれかの方法により償却される。

- ・ 1993年1月1日に発行した社債、または償還プレミアムが発行価格の10%以下の社債については、利息の発生を基準とした按分計算による。
- ・ 1993年1月1日以降に発行した社債で償還プレミアムが10%超の社債については、数理計算による。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、借入費用を期間に応じて財務諸表に計上している。

地域銀行に支払う金融サービスに係る手数料および報酬は、「支払報酬および手数料」に計上している。

1.6 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。この引当金には、融資コミットメント、年金債務および退職金、訴訟ならびにその他のリスクに関する引当金が含まれている。引当金には、カントリー・リスクに対する引当金も含まれている。

引当金はすべて、四半期ごとに再検討が行われている。

カントリー・リスクについては、事業の種類、コミットメントの期間およびその内容(債権、有価証券、市場商品)、国の特質に関する分析を行った上で、引当を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外貨建金銭債権の為替レートの変動による影響を一定水準に抑えるために、外貨の購入により一部ヘッジを行っている。

1.7 一般銀行業務リスク引当金 (F.R.B.G.)

第4欧州指令、自己資金に関するCRBF規則第90-02号(1990年2月23日付)および銀行委員会指令第90-01号に従い、一般銀行業務リスク引当金を、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに備え、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の判断により設定している。

当該引当金は、期中の当該リスクの発生をカバーすべく、設定されている。

1.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

金利、為替レートまたは株式関連の金融商品のヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第Ⅱ巻「特殊な取引」第5部「金融先物商品」に従い計上されている。

これらの取引に関連する契約は、オフバランスシート項目に契約金額で計上されている。この金額は取引残高である。

当該取引に係る利得および損失は、商品種類および戦略に従い以下のように計上される。

1.8.1 ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利得または損失(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“b”)は、損益計算書上、ヘッジ対象に係る損益の認識と同時かつ同一科目に計上している。

クレディ・アグリコルS.A.の金利リスクの包括ヘッジおよび管理を目的として行っている金融商品に係る損益(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“c”)は、「受取(支払)利息および類似収益(費用)」の「マクロヘッジ取引に係る収益(費用)純額」の科目に期間に応じて計上している。未実現利得および損失は認識していない。

1.8.2 市場取引

市場取引としては以下が挙げられる。

- ・ 個別のオープン・ポジション(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“a”)
- ・ トレーディング・ポートフォリオ(ANC規則第2014-07号第2522条区分“d”)の専門的運用
- ・ 組織的もしくは類似の市場、店頭で取引されている商品、またはANC規則第2014-07号が定めるトレーディング・ポートフォリオに含まれる商品

これらの取引は、期末日の市場価値を参照して測定している。

商品を市場価値で測定する場合、市場価値は以下のように算定している。

- ・ 入手可能な価格(活発な市場が存在する場合)
- ・ 評価技法または評価モデルを利用(活発な市場が存在しない場合)

1.8.3 金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下を目的として金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 適宜金利変動による利益を目的とした個別のオープン・ポジションの維持
2. 1つの項目または同種の項目に影響を与える金利リスクのヘッジ
3. [2]および[4]に記載の取引以外の、包括的な金利リスクのヘッジおよび管理
4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の金利先物商品、債務商品または類似の金融取引から構成されるトレーディング・ポートフォリオの専門的運用

上記の取引に係る収益および費用は、損益計算書にそれぞれ以下のように認識される。

1. 期間に応じて認識、未実現損失に対してはリスクおよび費用引当金を設定
2. ヘッジ対象またはヘッジ対象グループの収益および費用の認識に応じて定期的に認識
3. 期間に応じて認識、未実現利得および損失は認識しない。

4. 市場価値(時価に調整後、契約に係るカウンターパーティー・リスクおよび将来の管理費用を反映)で認識

市場価値は、ゼロ・クーポン法により将来キャッシュ・フローを割引くことで算定される。

商品の分類変更は、原則行うことができない(但し、ヘッジが中止された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4] への振替を除く。)。振替時には商品の正味帳簿価額で認識し、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される(市場価値で測定される契約に係るもの(これらは損益計算書に即時認識)を除く。)。

1.8.4 デリバティブ商品に係るカウンターパーティー・リスク

金利および通貨スワップの認識に係るANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの市場価値に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を織り込んでいる。CVAの算定対象となるのは、個別のオープン・ポジションおよびトレーディング・ポジション(それぞれ上記規則第2522-1条“a”および“d”に区分されるデリバティブ)のみである。

CVAは、クレディ・アグリコル・CIBの視点から、契約相手先に係る損失の算定を可能にするものである。

CVAの算定は、デフォルト率およびデフォルト時損失率の見積りを基に行っている。使用する評価手法には観察可能なインプットを最大限使用している。

観察可能なインプットとは、以下である。

—主に市場データ(登録および上場CDS(またはシングルネームCDS)またはCDSプロキシ等)

—カウンターパーティー・リスクに関して登録CDSがない場合には、同一格付け、同一業種および同一地域のシングルネームCDSのインデックス

—一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合がある。

1.8.5 デリバティブの調達に関する評価調整

2014年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、市場慣行の変化を反映した、金融商品の評価の仕組みを導入している。

すなわち、無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブ商品の調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

1.8.6 その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物およびエクイティ・デリバティブ等の様々な商品を使用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で評価され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の契約期間にわたり配分される。

1.8.7 クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主にヘッジ目的または売買目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)等のクレジット・デリバティブを使用している。CDSは、先渡金融商品として認識され、支払保証料は期間に応じて損益計算書に計上される。売買目的で締結した契約は、市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

1.8.8 複合取引

複合取引とは、同一または異なる種類および評価手法の商品の合成的な組み合わせである。これらの取引は、1組の取引または単独の取引として処理するかに関する明確な規定がなく、会計方針の選択は任意となっている。この選択は、公正な表示および形式より実態重視の原則に従い、取引の経済的実態を反映するように行われる。

1.9 外貨建取引

外貨建資産および負債は、期末日の為替レートで換算される。これによる利得および損失は、期中の取引により実現した換算差額と併せて、損益計算書に計上される。

金銭債権および債務は、外貨コミットメントとしてオフバランス処理される先物為替予約と併せて、期末日または期末日前直近の日の実勢市場レートで換算される。

国外支店への出資、国外事務所の固定資産、外貨で購入した投資有価証券および参加持分は、取引日にユーロに換算される。クレディ・アグリコル・CIBの国外の参加持分に関する為替レートが継続的に下落している場合には、引当金が計上される。

先物為替取引は、期末日ごとに関連する先物為替レートで測定される。利得または損失の認識額は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)－為替取引および類似金融商品取引」に計上される。

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第II巻「特殊な取引」第7部「外貨建取引の認識」の施行に伴い、クレディ・アグリコル・CIBは、通貨ポジションの監視および為替リスクに対するエクスポージャーの測定を可能にする、多通貨会計を導入している。

クレディ・アグリコル・CIBパリの外貨建取引の残高合計は、2015年12月31日現在11.6億ユーロであった。

1.9.1 直物および先物為替取引

直物為替取引は、期末日ごとに関連する直物為替レートで評価される。

売買目的の先物為替取引は、残存契約期間に適用される先物レートに基づく市場価値で計上される。利得または損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)－為替取引および類似金融商品取引」に計上される。

先物為替取引に係る利得および損失のうち、貸出金および借入金に関する直物為替取引とみなされた部分は、契約期間にわたり認識される。

1.9.2 通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションを売買目的および特定のヘッジ目的で利用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象に係る利得または損失と対応するよう認識される。

1.10 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれ所在する国で施行されている会計規則に準拠した独自の財務諸表を有している。

期末日ごとに、支店の貸借対照表および損益計算書はフランスの会計規則に従い再表示され、ユーロに換算され、内部取引消去後に本店の財務諸表に合算される。

ユーロへの換算基準は以下の通りである。

- ・貸借対照表項目は期末日レートで換算される。

- ・費用および収益は取引日の換算レートで計上されるが、未払費用および未収収益は期末日レートで換算される。

換算による利得または損失は、貸借対照表の「経過勘定およびその他の資産」および「経過勘定およびその他の負債」に計上される。

1.11 オフバランスのコミットメント

オフバランスシート項目には、未使用の融資コミットメント、ならびに保証の供与および受入が含まれている。

供与したコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合には、リスクおよび費用引当金が負債に計上される。

オフバランスシート項目に、金融先物または為替取引に関連するコミットメントは含まれていない。また、担保として提供した政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関する受入コミットメントも含まれていない。

尚、これらの項目の詳細は、注記18(未決済為替取引および外貨建債務)および注記19(金融先物商品取引)に記載されている。

1.12 従業員利益配分制度およびインセンティブ制度

従業員利益配分制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書の「人件費」に認識される。

1.13 退職後給付

1.13.1 退職給付および早期退職給付－確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、2013年1月1日から、退職給付および類似給付の認識および測定に関するフランス会計基準局勧告第2013-02号(2013年11月7日付)を適用している。当該勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)第三部第二章第4節に統合されている。

当該規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度に該当する退職給付および類似給付について引当を行っている。

当該給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づき、予測単位積増方式に従い測定されている。予測単位積増方式は、期中に取得した権利に対応する費用を、従業員の各勤務期間に配分する方法である。当該費用は、割引後の将来の給付額を基に算定される。

クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を損益計算書に即時認識する会計処理を選択している。このため、当該引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 期末日現在の確定給付債務の現在価値(当該規則が推奨する数理計算方法に従い算定)
- ・ 制度資産の公正価値を控除(該当する場合)。制度資産は適格保険契約の場合がある。当該保険契約により給付債務の全額が保障される場合には、当該保険契約の公正価値は、対応する給付債務の公正価値(すなわち、対応する数理計算上の債務の額)と等しくなる。

1.13.2 退職給付制度－確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

当該制度による拠出額は、「人件費」に計上される。

1.14 特別損益

その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務外の取引に関連する収益および費用である。

1.15 法人所得税

通常は、当期の税金のみが個別財務諸表に計上される。

損益計算書上の税金費用は、法人所得税の当期負担額を表している。これには、利益に対する社会保障負担金3.3%、および法人特別税(年間売上高250百万ユーロ超の企業が対象)10.7%も含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.が直接または間接に100%所有しており、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループに属している。

連結上の税金費用/収益は、クレディ・アグリコル・CIBの連結納税グループがクレディ・アグリコルS.A.に対して支払うべき税額と、クレディ・アグリコル・CIBグループに属する子会社の個別帰属額の合計との差額である。当該税金費用/収益は、「法人所得税」に計上されている。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi、CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

[次へ](#)

注記2 銀行に対する債権

残存期間別の分析

百万ユーロ	2015年12月31日							2014年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金：								
－短期	4,430				4,430		4,430	2,374
－長期	5,730	4,120	4,102	621	14,573	102	14,675	14,240
担保として受領した有価証券								
売戻条件付買入有価証券	29,160	3,476	1,799		34,435	13	34,448	53,218
劣後ローン		258	286	95	639	1	640	586
合計	39,320	7,854	6,187	716	54,077	116	54,193	70,418
減損					(394)	(66)	(460)	(423)
正味帳簿価額 ⁽¹⁾					53,683	50	53,733	69,995

(1) 関連当事者間の主な契約相手先はクレディ・アグリコルS.A.である(2015年12月31日現在6,604百万ユーロおよび2014年12月31日現在8,357百万ユーロ)。

注記3 顧客との取引

3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2015年12月31日							2014年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
営業債権	1,008	1,125	993	18	3,144	1	3,145	4,092
顧客に対するその他の貸出金 (1)	12,268	9,080	45,902	21,736	88,986	394	89,380	80,019
売戻条件付買入有価証券	65,010	3,097			68,107	31	68,138	62,324
当座勘定一借方	1,048				1,048	3	1,051	755
減損					(1,365)	(192)	(1,557)	(1,557)
正味帳簿価額					159,920	237	160,157	145,633

(1) 顧客に対する劣後ローンは、2015年12月31日現在326百万ユーロ、2014年12月31日現在331百万ユーロであった。

3.2 顧客に対する貸出金および債権－地域別分析

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	27,141	25,098
その他の欧州連合諸国	36,094	28,052
その他の欧州諸国	4,453	4,618
北米	42,594	40,247
中米および南米	20,373	20,303
アフリカおよび中東	5,681	5,423
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,910	12,666

日本	12,039	9,732
超国家機構		668
元本合計	161,285	146,807
経過利息	429	383
減損	(1,557)	(1,557)
正味帳簿価額	160,157	145,633

3.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損－地域別分析

百万ユーロ	2015年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	27,141	189	144	(154)	(97)	75.50%
その他の欧州連合諸国	36,094	987	301	(301)	(133)	33.75%
その他の欧州諸国	4,453	65	24	(28)	(15)	49.01%
北米	42,594	178	3	(48)	(2)	27.76%
中米および南米	20,373	26	314	(2)	(268)	79.26%
アフリカおよび中東	5,681	86	233	(11)	(197)	65.09%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,910	128	240	(50)	(59)	29.47%
日本	12,039					
超国家機構						
経過利息	429	137	55	(137)	(55)	100%
帳簿価額	161,714	1,796	1,314	(731)	(826)	50.08%

百万ユーロ	2014年12月31日					
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念 債権に係 る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	25,098	219	227	(85)	(205)	65.04%
その他の欧州連合諸国	28,052	826	278	(367)	(190)	50.48%
その他の欧州諸国	4,618		105		(23)	22.04%
北米	40,247	1	11		(10)	81.81%
中米および南米	20,303	14	335	(11)	(247)	74.12%
アフリカおよび中東	5,423	118	93	(86)	(91)	83.93%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,666	65	99	(31)	(44)	45.50%
日本	9,732					
超国家機構	668					
経過利息	383	70	97	(70)	(97)	100%
帳簿価額	147,190	1,313	1,245	(650)	(907)	60.86%

3.4 顧客に対する貸出金および債権－貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損－経済主体別分析

百万ユーロ	2015年12月31日				
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	988				
農家	605				
その他の中小企業					
金融機関	28,087	192	150	(3)	(136)
企業	128,365	1,466	1,095	(590)	(621)

地方自治体	3,240	1	14	(1)	(14)
その他の経済主体					
経過利息	429	137	55	(137)	(55)
帳簿価額	161,714	1,796	1,314	(731)	(826)

百万ユーロ	2014年12月31日				
	残高 総額	内、貸倒 懸念債権	内、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	1,110		1		(1)
農家	237				
その他の中小企業		11	59	(4)	(57)
金融機関	56,823	15	259	(15)	(174)
企業	86,594	1,217	815	(561)	(564)
地方自治体	241		14		(14)
その他の経済主体	1,802				
経過利息	383	70	97	(70)	(97)
帳簿価額	147,190	1,313	1,245	(650)	(907)

注記4 売買目的、売却可能、ポートフォリオおよび満期保有有価証券

百万ユーロ	2015年12月31日				2014年 12月31日
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計
短期国債および類似項目	17,522	8,660			26,182
－内、プレミアムの償却		(32)			(32)
－内、割引額の償却		215			215
経過利息		56			56
減損		(1)			(1)
正味帳簿価額	17,522	8,715			26,237
債券およびその他の固定利 付証券 ⁽¹⁾					
公的機関による発行	1,355	2,711			4,066
その他の発行体	5,812	11,240		1,201	18,253
－内、プレミアムの償却		(6)		(17)	(23)
－内、割引額の償却		186			186
経過利息		91		1	92
減損		(146)		(142)	(288)
正味帳簿価額	7,167	13,896		1,060	22,123
株式およびその他の変動利 付証券	5,185	28	160		5,373
経過利息					
減損		(9)	(52)		(61)
正味帳簿価額	5,185	19	108		5,312
合計	29,874	22,630	108	1,060	53,672
見積価値	29,874	23,084	109	1,112	54,179

- (1) このポートフォリオに含まれる劣後証券は、2015年12月31日現在38百万ユーロ、2014年12月31日現在43百万ユーロであった。

トレーディング勘定：

クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、アイルランドおよびロシアのソブリン債を保有している。

アイルランドに関するオンバランスのプラスの正味エクスポージャーは、41百万ユーロである。

ロシアに関するオンバランスのプラスの正味エクスポージャーは、9百万ユーロである。

銀行勘定：

クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、スペインのソブリン債を保有している。

オンバランスの正味エクスポージャーは、1,030百万ユーロである。

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日に、CRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。

当該分類変更に関する情報は以下に示されている。2009年から2015年に追加で行った分類変更はなかった。

◆分類変更：種類、理由および金額

百万ユーロ	分類変更した資産合計	
	2015年12月31日現在 帳簿価額	2015年12月31日現在 見積市場価値
「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」	249	248

満期保有有価証券に振り替えられた売買目的有価証券は、振替日において活発な市場での今後の取引が見込めなかったため、クレディ・アグリコル・CIBは、当該有価証券の運用意図を、現在では予見可能な将来または満期まで保有することに変更している。市場が活発でないとは、出来高および売買水準が著しく減少または低下しており、時期や市場間で入手可能な価格が大幅に分散している場合である。

◆分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響には、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれている。

百万ユーロ	分類変更後の純損益への影響額(税引前) (2009年度の前に分類変更された資産)					
	2014年 12月31日 現在の 累積影響額		2015年度の 影響額		2015年 12月31日 現在の 累積影響額	
	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)
「売買目的有価証券」から「満期保有有価証券」	(117)	(119)	7	8	(110)	(111)

4.2 上場および非上場の固定利付証券または変動利付証券の内訳

百万ユーロ	2015年12月31日				2014年12月31日			
	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似項目	株式および変動利付証券	合計	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似項目	株式および変動利付証券	合計
上場有価証券	21,379	25,385	5,204	51,968	24,141	45,676	8,723	78,540
非上場有価証券	940	797	169	1,906	772	79	112	963
経過利息	92	56		148	113	65		178
減損	(288)	(1)	(61)	(350)	(237)	(1)	(66)	(304)
正味帳簿価額	22,123	26,237	5,312	53,672	24,789	45,819	8,769	79,377

4.3 短期国債、債券およびその他の固定利付証券－残存期間別分析

百万ユーロ	2015年12月31日							2014年 12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の固定利付証券								
総額	1,962	7,593	7,257	5,507	22,319	92	22,411	25,026
減損							(288)	(237)
正味帳簿価額	1,962	7,593	7,257	5,507	22,319	92	22,123	24,789
短期国債および類似項目								
総額	4,842	4,745	6,746	9,849	26,182	56	26,238	45,820
減損							(1)	(1)
正味帳簿価額	4,842	4,745	6,746	9,849	26,182	56	26,237	45,819

4.4 短期国債、債券およびその他の固定利付証券－地域別分析

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	17,186	22,557
その他の欧州連合諸国	17,421	29,246
その他の欧州諸国	441	439
北米	2,756	6,550
中米および南米	651	942
アフリカおよび中東	95	103
アジア太平洋地域(日本を除く)	4,614	5,463
日本	5,269	5,188
超国家機構	68	180
元本合計	48,501	70,668
経過利息	148	178
減損	(289)	(238)

正味帳簿価額	48,360	70,608

注記5 資本参加会社および子会社に対する持分

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社が実行し未回収の貸出金残高	当社が供与した保証およびその他のコミットメント	前期売上高(税抜)(2014年度監査済財務諸表より)	前期純利益	当期に当社が受領した配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I.-帳簿価額がクレディ・アグリコル・CIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-子会社(クレディ・アグリコル・CIBが50%超所有)										
パンコ・CA・ブラジル S.A.	BRL	684	68	75.49	192		USD 100	417	41	
CACIB・アルジェリア s.p.a.	DZD	10,000	527	99.99	96		USD 4	14	709	3
CA・グローバル・パートナーズ・リンク	USD	723	39	100.00	535	USD 360		5		
CA・プライベート・バンキング	EUR	2,201	17	100.00	2,650	CHF 1,587		9	108	88
CACIB(チャイナ)リミテッド	CNY	3,199	329	100.00	348	CNY 2,124 USD 60	CNY 7,789	424	130	9
CACIB・グローバル・バンキング	EUR	145	130	100.00	268					
CASA BV	JPY	32,889	690	100.00	293			3,438	6,333	
CLIFAP	EUR	110	7	100.00	113					4
MERISMA SAS	EUR	1,150	(48)	100.00	1,103	EUR 107			1	
小計(1)					5,598					
B-資本参加会社(クレディ・アグリコル・CIBが10%超50%以下所有)										
バンク・サウジ・フランシ	SAR	12	14	31.11	410		EUR 1	5	4	40
クレディ・アグリコル・エジプト S.A.E	EGP	1,148	1,784	13.07	75		EGP 6 USD 2	2,340	682	6
UBAF	EUR	251	55	47.01			EUR 25	24	4	
小計(2)					485					
II.-その他の子会社および関連会社に関連する一般情報										
A-上記Iに含まれていない子会社(3)					387					
a) フランス(合計)					186					
b) 国外(合計)					201					
B-上記Iに含まれていない資本参加会社(4)					92					
a) フランス(合計)					59					
b) 国外(合計)					33					
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)					6,562					

5.1 参加持分の見積価値

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	帳簿価額	見積価値	帳簿価額	見積価値
関係会社に対する持分				
非上場有価証券	7,127	7,704	6,630	7,406
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(1,144)		(753)	
正味帳簿価額	5,983	7,704	5,877	7,406
参加持分およびその他の長期有価証券				
参加持分				
非上場有価証券	237	110	249	276
上場有価証券	485	2,068	492	1,736
連結対象会社に対する前払金				
経過利息	4			
減損	(158)		(33)	
参加持分小計	568	2,178	708	2,012
その他の長期投資				
非上場有価証券	15	17	16	15
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(4)		(4)	
その他の長期有価証券小計	11	17	12	15
正味帳簿価額	579	2,195	720	2,027
参加持分合計	6,562	9,899	6,597	9,433

上場有価証券について、上表に記載の市場価値は、12月31日現在の市場の相場価格である。この価値は、当該有価証券の実現可能価額を表していない可能性がある。

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
	帳簿価額	帳簿価額
総額		
非上場有価証券	7,379	6,895
上場有価証券	485	492
合計	7,864	7,387

注記6 非流動資産の増減

百万ユーロ	2014年 12月31日	範囲の 変更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 増減	2015年 12月31日
参加持分								
総額	741			21	(3)	6	(43)	722
減損	(33)			(131)	6			(158)
その他の長期有価証券								
総額	16					(1)		15
減損	(4)			(2)	2			(4)
小計	720			(112)	5	5	(43)	575
関係会社に対する持分								
総額	6,630				(91)	27	561	7,127
減損	(753)			(482)	92	(1)		(1,144)
連結対象会社に対する前払金								
総額								
減損								
経過利息								
							4	4
正味帳簿価額	6,597			(594)	6	31	522	6,562
無形資産								
総額	161			19	(43)	3	(1)	139
償却	521			62	(44)	7	(1)	545
	(360)			(43)	1	(4)		(406)
有形固定資産	119			3	(6)	2		118
総額	744			35	(11)	24	1	793
減価償却	(625)			(32)	5	(22)	(1)	(675)
正味帳簿価額	280			22	(49)	5	(1)	257

注記7 その他の資産および経過勘定

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
その他の資産⁽¹⁾	64,930	85,179
買建オプション	37,750	49,892
持続可能な発展(Livret de Développement Durable)貯蓄の一括運用口座		
その他の債権 ⁽²⁾	26,922	28,868
決済勘定	258	6,419
発行済資本金未払込分		
経過勘定	202,333	220,063
他の銀行への未達項目	1,429	(37)
調整勘定および差額勘定	199,730	218,379
未収収益	198	30

前払費用	216	220
先渡金融商品に係る未実現損失および繰延損失－ヘッジ取引	3	
社債発行差金		
その他の経過勘定	757	1,471
正味帳簿価額	267,263	305,242

- (1) 表示金額は、減損損失控除後および経過利息を含む金額である。
- (2) 内、32百万ユーロは保証金として支払ったフランス預金保険公社への拠出金である。この保証金は、フランス預金保険公社が金融介入あたり常時無条件で使用するものである。

注記8 資産から控除されている減損

百万ユーロ	2014年 12月31日	減損損失	戻入額	換算差額	その他の 増減 ⁽¹⁾	2015年 12月31日
銀行に対する債権	423	4	(6)	39		460
顧客に対する債権	1,557	543	(576)	74	(41)	1,557
有価証券(売却可能、ポートフォリオおよび満期保有)	304	86	(88)	25	23	350
参加持分およびその他の長期有価証券	790	614	(100)	2		1,306
その他	14	31	(7)	1	31	70
合計	3,088	1,278	(777)	141	13	3,743

(1) その他の増減の主な内訳：

- 条件緩和策の一環として債権を債券に転換50百万ユーロ
- 有価証券(ポートフォリオ)からその他への振替31百万ユーロ

注記9 銀行に対する債務－残存期間別の分析

百万ユーロ	2015年12月31日							2014年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
預り金および当座借越：								
－要求払	4,385				4,385	1	4,386	8,825
－期限付	19,747	5,235	19,018	3,378	47,378	65	47,443	49,319
担保提供有価証券								
買戻条件付売却有価証券	25,528	2,106	1,843		29,477	7	29,484	46,215
帳簿価額 ⁽¹⁾							81,313	104,359

(1) 内、クレディ・アグリコルS.A.に対する2015年12月31日現在の金額は、27,349百万ユーロである。

注記10 顧客勘定

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2015年12月31日							2014年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
当座預金	18,147				18,147	8	18,155	18,298
顧客に対するその他の預金	60,278	6,467	4,083	1,951	72,779	113	72,892	59,370
買戻条件付売却有価証券	35,205	1,013		60	36,278	4	36,282	55,046
帳簿価額							127,329	132,714

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	21,446	22,977
その他の欧州連合諸国	31,956	41,394
その他の欧州諸国	3,060	2,296
北米	41,973	41,243
中米および南米	7,507	9,938
アフリカおよび中東	3,552	4,041
アジア太平洋地域(日本を除く)	11,338	2,928
日本	6,156	6,465
超国家機構	216	1,314
元本合計	127,204	132,596
経過利息	125	118
帳簿価額	127,329	132,714

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
個人	649	438
農家	44	59
その他の中小企業		
金融機関	25,051	79,769
企業	92,509	47,030
地方自治体	8,889	1,386
その他の公的機関	62	3,914
元本合計	127,204	132,596
経過利息	125	118
帳簿価額	127,329	132,714

注記11 発行債券－残存期間別の分析

百万ユーロ	2015年12月31日					2014年 12月31日		
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付債券	92				92		92	
短期金融商品								
譲渡可能債務証券：	21,204	8,626	8,404	7,583	45,817	18	45,835	47,947
－フランスで発行	2,183	4,813	8,217	7,583	22,796	2	22,798	24,553
－国外で発行	19,021	3,813	187		23,021	16	23,037	23,394
社債								
その他の発行債券								
帳簿価額					45,909	18	45,927	47,947

注記12 その他の負債および経過勘定

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	85,628	125,733
売買目的有価証券に関連する取引	22,076	35,516
借入有価証券に関連する負債	4,798	6,439
売建オプション	40,356	50,801
その他の債務	18,131	20,843
決済勘定	267	12,134
未払金		
その他		
経過勘定	203,134	219,593
他の銀行への未達項目	528	1,772
調整勘定および差額勘定	198,476	215,779
繰延収益	1,172	879
未払費用	1,422	1,366
先渡金融商品に係る未実現利得および繰延利得－ヘッジ取引	37	
その他	1,499	(203)
帳簿価額	288,762	345,326

⁽¹⁾ この金額には経過利息が含まれている。

注記13 引当金

百万ユーロ	2014年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	戻入 または 目的使用	換算差額	その他の 増減 ⁽³⁾	2015年 12月31日
カントリー・リスク	620			(83)	48		585
融資コミットメントの履行リスク	6		34	(15)	1		26
退職給付および類似給付	279		23	(75)	3		230
金融商品	1						1
訴訟およびその他 ⁽¹⁾	781		60	(400) ⁽⁴⁾	31	(117)	355
その他の引当金 ⁽²⁾	1,018		508	(390)	52	117	1,305
帳簿価額	2,705		625	(963)	135		2,502

⁽¹⁾ 内訳：
－税金関連132百万ユーロ
－顧客関連213百万ユーロ
－社会関連9百万ユーロ

⁽²⁾ 内、CACIBパリ関連：
－業種リスク879百万ユーロ
－その他のリスクおよび費用418百万ユーロ

⁽³⁾ その他の増減は、当初「訴訟およびその他」に区分していた引当金の期首残高を、2015年度に「その他の引当金」(リスクおよび費用)に振替えたことによる。

⁽⁴⁾ OFACへの罰金の支払に使用するための取崩し

Euribor/Liborおよびその他のインデックス

欧州委員会は、2014年5月21日に、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborに関連したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的または効果とする合意または協調的行為に関する異議告知書を送付した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、欧州委員会に対して異議告知書への返答を行い、2015年6月に口頭で抗弁を行った。欧州委員会の判断が示される日は現段階では未定である。

さらに、複数の銀行間金利の提示銀行として、クレディ・アグリコルS.A.およびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、数ヶ国(米国、スイス、韓国)の複数の当局から情報提供の要請を受けている。これらの要請は、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環として行われたものであり、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

これらの調査の結果や終結日を見極めることは不可能である。

最後に、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関と共に、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち、1件(Euriborに関する「サリバン」訴訟)は両社が被告となっており、もう1件(LIBORに関する「リーバーマン」訴訟)はクレディ・アグリコルS.A.のみが被告となっている。これらの集団訴訟は、未だ受理許可性の予審的審査の段階にある。「リーバーマン」集団訴訟は、現在、ニューヨーク州連邦地方裁判所への手続上の理由により中断している。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが棄却の申立てを行っている。これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告はEuriborおよびLibor指数の設定方法の被害者であるとして、原告が不当に課されたと主張する金額、損害の賠償、および支払った費用および手数料の返還を求めている。

SSA債券

クレディ・アグリコル・CIBは、SSA債券(国際機関債、準ソブリン債および政府機関債)市場に関与している多数の銀行に対する調査の一環として、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該当局への協力として、クレディ・アグリコル・CIBは、要請を受けた情報を収集すべく調査を実施している。この調査は2016年度も継続する予定である。現段階では、これらの調査の結果や終結日を見極めることは不可能である。

注記14 劣後債務－残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2015年12月31日				2014年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務：			550	1,555	2,105	550
- ユーロ			550		550	550
- その他のEU通貨						
- 米ドル				1,555	1,555	
- 日本円						
その他の通貨						
無期限劣後債務：				4,574	4,574	3,951
- ユーロ				2,421	2,421	686
- その他のEU通貨						
- 米ドル				2,153	2,153	3,265
- 日本円						
- その他の通貨						

利益配分参加付証券および借入金				
元本合計	550	6,129	6,679	4,501
経過利息			73	65
帳簿価額			6,752	4,566

劣後債務に関連する費用は、2015年12月31日現在152百万ユーロ、2014年12月31日現在164百万ユーロであった。

注記15 株主持分の増減(配当前)

百万ユーロ	株主持分							合計
	資本金	法定 準備金	定款 準備金	資本剰余金、 その他の 準備金 および 再評価差額	利益 剰余金	規制準備金	当期 純利益	
2013年12月31日現在	7,254	489		927	2,240	22	522	11,454
2014年度の支払配当金					(999)			(999)
増加/減少								
2014年度純利益							1,318	1,318
2013年度利益処分額		26			496		(522)	
繰入/(戻入)の純額						(22)		(22)
2014年12月31日現在	7,254	515		927	1,737		1,318	11,751
2015年度の支払配当金					(1,787)			(1,787)
増加/(減少)	73			81				154
2015年度純利益							434	434
2014年度利益処分額		66			1,252		(1,318)	0
繰入/(戻入)の純額								
2015年12月31日現在	7,327	581		1,008	1,202	0	434	10,552

2015年12月31日現在の資本金は、1株当たり額面価額27ユーロ、271,374,853株から構成されている。

注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	341,710	337,502	401,995	409,299
その他のEU通貨	4,501	8,657	23,395	24,654
米ドル	170,089	162,232	164,136	149,998
日本円	28,485	37,455	36,283	37,302
その他の通貨	20,696	19,635	25,871	30,427
合計	565,481	565,481	651,680	651,680

注記17 関係会社および資本参加会社との取引

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
債権	26,370	26,291
銀行および金融機関	12,674	12,404
顧客	8,890	11,600
債券およびその他の固定利付証券	4,806	2,287
債務	55,333	56,071
銀行および金融機関	35,732	39,412
顧客	12,120	11,319
発行債券および劣後債務	7,481	5,340
コミットメントの供与	49,372	36,194
金融機関に供与した融資コミットメント	632	400
顧客に供与した融資コミットメント	31,144	18,675
金融機関に供与した保証	8,884	10,167
顧客に供与した保証	4,240	2,593
有価証券コミットメント	56	78
供与したその他のコミットメント	4,416	4,281

注記18 未決済為替取引および外貨建債務

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	109,534	109,458	51,350	51,337
外貨建	99,560	100,456	48,135	47,273
ユーロ建	9,974	9,002	3,215	4,064
通貨先物取引	190,110	188,925	179,281	178,985
外貨建	154,402	152,120	134,085	132,060
ユーロ建	35,708	36,805	45,196	46,925
外貨建貸出および借入	299	1,291	417	605

合計	299,943	299,674	231,048	230,927

注記19 金融先物商品取引

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日		
	ヘッジ 取引	ヘッジ以外の 取引	合計 ⁽²⁾	ヘッジ 取引	ヘッジ以外の 取引	合計
アウトライイト取引	5,355	14,369,016	14,374,371	975	13,165,917	13,166,892
取引所取引 ⁽¹⁾	239	7,617,757	7,617,996		7,168,607	7,168,607
金利先物		7,611,422	7,611,422		7,163,306	7,163,306
為替先物		505	505			
株式先物および株価指数先物						
その他の先物契約	239	5,830	6,069		5,301	5,301
店頭取引 ⁽¹⁾	5,116	6,751,259	6,756,375	975	5,997,310	5,998,285
金利スワップ	5,116	6,692,265	6,697,381	975	5,904,044	5,905,019
金利先渡契約		40,389	40,389		70,964	70,964
株式先物および株価指数先物		18,605	18,605		22,302	22,302
その他の先物契約						
オプション	9,074	2,546,714	2,555,788	10,138	2,950,829	2,960,967
取引所取引		102,814	102,814		50,331	50,331
金利先物商品	買建	44,243	44,243		21,201	21,201
	売建	53,330	53,330		24,629	24,629
株式先物および株価指数先物	買建	2,523	2,523		1,894	1,894
	売建	2,581	2,581		2,306	2,306
為替先物商品	買建	66	66		233	233
	売建	71	71		64	64
その他の先物商品	買建					
	売建				4	4
店頭取引	9,074	2,443,900	2,452,974	10,138	2,900,498	2,910,636
スワップション	買建	643,455	643,455		608,005	608,005
	売建	332,446	332,446		557,168	557,168
金利先物商品	買建	391,937	391,937		375,809	375,809
	売建	346,851	346,851		432,931	432,931
株式先物および株価指数先物	買建	1,689	1,689		1,670	1,670
	売建	1,937	1,937		2,080	2,080
為替先物商品	買建	271,187	271,187		300,748	300,748
	売建	208,744	208,744		248,579	248,579
その他の先物商品	買建	85	85		54	54
	売建	76	76		87	87
クレジット・デリバティブ	買建	8,976	131,935	9,927	185,226	195,153
	売建	98	122,632	211	188,141	188,352

合計	14,429	16,915,730	16,930,159	11,113	16,116,746	16,127,859

- (1) アウトライト取引の表示金額は、貸出および借入ポジションの累計額(金利スワップおよびスワップション)、および購入契約および売却契約の累計額(その他の契約)である。
- (2) 2015年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との1,012,335百万ユーロが含まれている。

19.1 金融先物商品－公正価値

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日		
	公正価値合計		想定元本	公正価値合計		想定元本
	資産	負債		資産	負債	
先物	1	2	1,874,162	(2)		2,168,290
通貨オプション	4,481	3,737	484,404	5,939	(5,267)	559,618
取引所取引の通貨オプション			137			297
金利オプション	26,816	27,917	1,069,001	34,279	(36,455)	1,200,611
金利先渡契約	409	398	40,389	568	(543)	70,964
金利スワップ	115,070	113,819	8,887,282	133,886	(133,254)	8,267,971
通貨スワップ	8,489	8,672	3,547,864	7,117	(5,581)	2,632,064
金利先物						
キャップ、フロアーおよびカラー	7,631	9,077	738,787	9,937	(11,638)	808,740
株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	3,502	4,183	27,336	4,025	(4,665)	30,395
その他	2,412	2,849	260,797	3,822	(4,348)	388,909
小計	168,811	170,654	16,930,159	199,573	(201,753)	16,127,859
先物為替取引	15,169	12,943	379,035	15,336	(14,309)	358,266
合計	183,980	183,597	17,309,194	214,909	(216,062)	16,486,125

19.2 金融先物商品取引－残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2015年 12月31日	2014年 12月31日
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
想定元本残高								
金利商品	1,666,807	476,396	2,756,917	4,280,100	1,146,563	2,281,954	12,608,737	12,516,426
先物				1,665,916	207,362		1,873,278	2,168,140
金利先渡契約	38,705	1,566	119				40,390	70,964
金利スワップ	1,421,387	193,565	1,534,564	2,525,594	939,201	2,272,971	8,887,282	8,267,971
金利オプション	19	99,500	871,908	88,590		8,983	1,069,000	1,200,611
キャップ、フロアー、カラー	206,696	181,765	350,326				738,787	808,740
通貨商品	3,123,176	567,649	341,443	976	44		4,033,288	3,192,129
通貨先物	2,743,300	488,459	316,105	879	4		3,548,747	2,632,215
通貨オプション	379,876	79,190	25,338	97	40		484,541	559,914
その他の商品	137,176	113,846	25,939	1,866	5,361	3,946	288,134	419,304
株式デリバティブ および株価指数デリバティブ	8,666	8,761	4,805	1,698	1,699	1,707	27,336	30,395
貴金属デリバティブ	157	4		149			310	165

コモディティ・デリバティブ								
クレジット・デリバティブ	128,353	105,081	21,134	19	3,662	2,239	260,488	388,744
小計	4,927,159	1,157,891	3,124,299	4,282,942	1,151,968	2,285,900	16,930,159	16,127,859
先物為替取引(トレーディング勘定)	322,686	47,224	9,017	100			379,027	358,256
先物為替取引(銀行勘定)		8					8	10
小計	322,686	47,232	9,017	100			379,035	358,266
合計	5,249,845	1,205,123	3,133,316	4,283,042	1,151,968	2,285,900	17,309,194	16,486,125

19.3 金融先物商品取引－カウンターパーティー・リスク

百万ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	市場価値	潜在的 信用リスク	市場価値	潜在的 信用リスク
OCDE(訳者注：経済協力開発機構)の政府および中央銀行ならびに類似機関に係るリスク	4,966	2,447	4,642	2,605
OCDEの金融機関および類似機関に係るリスク	150,621	82,175	181,813	84,044
その他のカウンターパーティー・リスク	19,551	16,950	19,534	10,358
ネットティング契約の影響考慮前合計	175,138	101,572	205,989	97,007
うち、以下の契約に係るリスク：				
－金利、為替およびコモディティ契約	173,354	89,696	204,079	82,357
－株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	1,784	11,876	1,910	14,650
ネットティング契約の影響	142,830	51,472	170,383	48,776
ネットティング契約の影響後合計	32,308	50,100	35,606	48,231

クレディ・アグリコルのネットワークのメンバーとの契約には当該リスクがないため、除外されている。

注記20 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
銀行との取引	941	849
顧客との取引	2,844	2,810
債券およびその他の固定利付証券(注記21参照)	456	501
発行債券	230	814
その他の利息および類似収益	98	187
受取利息および類似収益 ⁽¹⁾	4,569	5,161
銀行との取引	(1,454)	(1,486)
顧客との取引	(578)	(730)
債券およびその他の固定利付証券	(229)	(125)
発行債券	(783)	(1,374)
その他の利息および類似費用	(397)	(299)
支払利息および類似費用 ⁽²⁾	(3,441)	(4,014)
受取利息および類似収益純額	1,128	1,147

(1) 2015年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.に対する収益28百万ユーロが含まれている。

(2) 2015年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.に対する費用468百万ユーロが含まれている。

注記21 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
参加持分、関係会社に対する持分 およびその他の長期有価証券			237	612

売却可能有価証券およびポート フォリオ有価証券	382	400	11	5
満期保有有価証券	74	101		
その他の有価証券				
有価証券からの収益	456	501	248	617

注記22 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2015年12月31日			2014年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行との取引	309	(391)	(82)	123	(183)	(60)
顧客との取引	405	(18)	387	439	(18)	421
証券取引	8	(60)	(52)	47	(87)	(40)
外国為替取引		(30)	(30)		(9)	(9)
金融商品に係る先物取引およびその他のオフバラン シート取引	135	(139)	(4)	163	(132)	31
金融サービス(注記22.1参照)	256	(4)	252	271	(28)	243
受取報酬および手数料純額 ⁽¹⁾	1,113	(642)	471	1,043	(457)	586

⁽¹⁾ 2015年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.に対する手数料純額マイナス1.4百万ユーロが含まれている。

22.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
投資信託および顧客勘定の管理に係る純収益	199	117
支払手段に係る純収益	12	7
その他の金融サービスに係る純収益(費用)	41	119
金融サービス	252	243

注記23 売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
売買目的有価証券取引	20	212
金融先物取引	1,801	942
為替取引および類似金融商品取引	(168)	36
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	1,653	1,190

注記24 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得/(損失)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(30)	(5)
減損損失戻入	38	47
減損損失および減損損失戻入純額	8	42
売却利得	67	103
売却損失	(20)	(70)
売却純利得/(損失)	47	33
売却可能有価証券取引合計	55	75
ポートフォリオ有価証券		
減損損失		

減損損失戻入

減損損失および減損損失戻入純額	0	0
売却利得		
売却損失		
売却純利得/(損失)	0	0
投資ポートフォリオ取引合計	0	0
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	55	75

注記25 営業費用

25.1 人件費

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
給与	(907)	(917)
社会保障費	(230)	(342)
インセンティブ制度	(22)	(29)
利益分配		
給与に関連する税金	(39)	(38)
人件費合計	(1,198)	(1,326)
人件費の戻入および振替	17	43
人件費 ⁽¹⁾	(1,181)	(1,283)

- ⁽¹⁾ 内、2015年12月31日現在の年金費用：55百万ユーロ
内、2014年12月31日現在の年金費用：51百万ユーロ

25.2 平均従業員数

人数	2015年12月31日	2014年12月31日
管理職	3,309	3,272
管理職以外の従業員	445	483
国外支店の管理職および管理職以外の従業員	2,468	2,486
合計	6,222	6,241
内：		
－フランス	3,754	3,755
－国外	2,468	2,486

25.3 その他の管理費

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
税金	(200)	(104)
外部サービス	(802)	(619)
その他の管理費	(129)	(203)
管理費合計	(1,131)	(926)
管理費請求付替および振替	74	71
合計	(1,057)	(855)

注記26 リスク費用

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(1,063)	(1,575)
貸倒懸念債権に係る減損	(510)	(978)
その他の引当金繰入および減損損失計上	(553)	(597)
引当金および減損損失の戻入	1,303	1,604
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入 ⁽¹⁾	542	1,027
その他の引当金および減損損失の戻入 ⁽²⁾	761	577
引当金および減損損失の変動	240	29
回収不能債権の償却—未引当	(90)	(71)
回収不能債権の償却—引当済	(538)	(244)
償却債権取立益	96	127
リスク費用	(292)	(159)

⁽¹⁾ 内、266百万ユーロは、2015年12月31日終了事業年度において、貸倒および貸倒懸念債権に係る損失に充当する目的で使用されている。

⁽²⁾ 内、274百万ユーロは、2015年12月31日終了事業年度において、負債の部のリスク引当金に関して目的使用されている。

注記27 非流動資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
財務固定資産		
減損損失		
- 満期保有有価証券		
- 関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(612)	(130)
減損損失戻入		
- 満期保有有価証券		
- 関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	98	1,338
減損損失(戻入額控除後)	(514)	1,208
- 満期保有有価証券		
- 関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(514)	1,208
売却による実現利得		
- 満期保有有価証券	(27)	
- 関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	2	14
売却による実現損失		
- 満期保有有価証券	11	(3)
- 関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(79)	(1,288)
- 参加持分関連債権に係る損失		
売却による実現純利得/(損失)	(93)	(1,277)
- 満期保有有価証券	(16)	(3)
- 関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(77)	(1,274)

純利得/(損失)	(607)	(69)
有形固定資産および無形資産		
売却による実現利得	3	
売却による実現損失		
純利得/(損失)	3	
非流動資産に係る純利得/(損失)	(604)	(69)

注記28 法人所得税

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当期税金 ⁽¹⁾	(45)	64
その他の当期税金		13
合計	(45)	77

(1) 2015年度では、クレディ・アグリコルS.A.による連結納税に基づく繰越欠損金の使用がなかった(2014年度：繰越欠損金の使用109百万ユーロ)ため、クレディ・アグリコル・CIBは税金収益となっている。
クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの構成員である。クレディ・アグリコル・CIBは、当該親会社との税金に係る取決めにより、税務上の欠損金を振り替えることができる。

注記29 非協力国または地域の拠点

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一般税法第238-0第A条が定める非協力国または地域に、直接的にも間接的にも拠点を有していない。

[次へ](#)

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

■ 2.1 COMPTE DE RÉSULTAT

en millions d'euros	Notes	31.12.2015	31.12.2014 retraité ⁽¹⁾
Intérêts et produits assimilés	4.1	4 806	4 632
Intérêts et charges assimilés	4.1	(2 908)	(2 707)
Commissions (produits)	4.2	1 411	1 672
Commissions (charges)	4.2	(491)	(631)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	2 281	1 107
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	4.4	107	144
Produits des autres activités	4.5	98	177
Charges des autres activités	4.5	(99)	(42)
PRODUIT NET BANCAIRE		5 205	4 352
Charges générales d'exploitation	4.6-7.1-7.4-7.6	(2 960)	(2 688)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	4.7	(107)	(90)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		2 138	1 574
Coût du risque	4.8	(701)	(311)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		1 437	1 263
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	6.15	59	162
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.9	(5)	53
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.17		(22)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		1 491	1 456
Impôts sur les bénéfices	4.10	(515)	(397)
Résultat net d'impôts des activités arrêtées ou en cours de cession		(3)	3
RÉSULTAT NET		973	1 062
Participations ne donnant pas le contrôle		15	12
RÉSULTAT NET – PART DU GROUPE		958	1 050
Résultat de base par action (en euros) ⁽¹⁾	6.19	3,56	3,91
Résultat dilué par action (en euros) ⁽²⁾	6.19	3,56	3,90

⁽¹⁾ Correspondant au résultat y compris résultat net des activités arrêtées ou en cours de cession.⁽²⁾ Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur d'IFRIC21, présentée note 11.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ 2.2 RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Notes	31.12.2015	31.12.2014 retraité ¹⁴
Résultat net		973	1 062
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi		(14)	(167)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés			
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence		(14)	(167)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence			
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence		(1)	53
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence			
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables		(15)	(114)
Gains et pertes sur écarts de conversion		311	279
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente		42	39
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture		(169)	336
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés		(1)	16
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence		183	670
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables part du Groupe, des entreprises mises en équivalence		73	229
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence		35	(121)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence			
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		291	778
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres		276	664
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	4.11	1 249	1 726
Dont participations ne donnant pas le contrôle		15	15
Dont part du Groupe		1 234	1 711

¹⁴ Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur d'IFRIC21, présentée note 11.

■ 2.3 BILAN ACTIF

en millions d'euros	Notes	31.12.2015	31.12.2014 retraité ⁽¹⁾
Caisse, banques centrales	6.1	27 509	47 877
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2-6.9	292 985	355 729
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	1 434	2 351
Actifs financiers disponibles à la vente	6.4-6.7-6.8-6.9	26 807	25 097
Prêts et créances sur les établissements de crédit	3.1-3.3-6.5-6.7-6.9	34 107	45 367
Prêts et créances sur la clientèle	3.1-3.3-6.5-6.7-6.9	130 250	119 991
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		11	34
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	6.6-6.7-6.9		
Actifs d'impôts courants et différés	6.13	1 141	1 274
Comptes de régularisation et actifs divers	6.14	31 384	42 932
Actifs non courants destinés à être cédés		41	
Participations dans les entreprises mises en équivalence	6.15	2 050	1 959
Immobilisations corporelles	6.16	397	381
Immobilisations incorporelles	6.16	151	165
Ecart d'acquisition	6.17	1 008	937
TOTAL DE L'ACTIF		549 275	644 094

⁽¹⁾ Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur d'IFRIC21, présentée note 11.**■ 2.4 BILAN PASSIF**

en millions d'euros	Notes	31.12.2015	31.12.2014 retraité ⁽¹⁾
Banques centrales	6.1	2 254	2 207
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	276 719	355 939
Instruments dérivés de couverture	3.2-3.4	1 416	1 086
Dettes envers les établissements de crédit	3.3-6.10	58 413	71 608
Dettes envers la clientèle	3.1-3.3-6.10	111 858	96 792
Dettes représentées par un titre	3.2-3.3-6.11	48 062	50 720
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		71	93
Passifs d'impôts courants et différés	6.13	543	541
Comptes de régularisation et passifs divers	6.14	26 138	42 819
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés		24	
Provisions techniques des contrats d'assurance		8	11
Provisions	6.18	1 299	1 596
Dettes subordonnées	3.2-3.3-6.11	4 955	4 567
Total dettes		531 760	627 979
Capitaux propres			
Capitaux propres part du Groupe		17 407	16 018
Capital et réserves liées		10 114	8 160
Réserves consolidées		5 064	5 813
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		1 272	995
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants destinés à être cédés		(1)	
Résultat de l'exercice		958	1 050
Participations ne donnant pas le contrôle		108	97
Total Capitaux propres		17 515	16 115
TOTAL DU PASSIF		549 275	644 094

⁽¹⁾ Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur d'IFRIC21, présentée note 11.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ 2.5 TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

en millions d'euros	Part du Groupe						Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	
	Capital et réserves liées					Total Capital et Réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables
	Capital	Primes et Réserves consolidées liées au capital ⁽¹⁾	Elimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres				
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2014 Publié	7 255	7 714				14 969	483	(149)
Impacts IFRIC 21		5				5		
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2014 Retraité	7 255	7 719				14 974	483	(149)
Augmentation de capital								
Variation des titres auto-détenus								
Emissions d'instruments de capitaux propres								
Rémunération 2014 des titres super subordonnés à durée indéterminée								
Dividendes versés en 2014		(1 000)				(1 000)		
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales								
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle								
Mouvements liés aux stocks options								
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires		(1 000)				(1 000)		
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres							546	(114)
Quote-part dans les variations de Capitaux Propres des entreprises mises en équivalence							229	
Résultat au 31 décembre 2014								
Autres variations		(1)				(1)		
Capitaux propres au 31 décembre 2014 retraités ⁽²⁾	7 255	6 718				13 973	1 258	(263)
Affectation du résultat 2014		1 050				1 050		
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2015	7 255	7 768				15 023	1 258	(263)
Augmentation de capital	72	82				154		
Variation des titres auto-détenus								
Emissions d'instruments de capitaux propres				1 800		1 800		
Rémunération 2015 des titres super subordonnés à durée indéterminée				(12)		(12)		
Dividendes versés en 2015		(1 787)				(1 787)		
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales								
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle								
Mouvements liés aux stocks options								
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	72	(1 705)		1 788		155		
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres							218	(15)
Quote-part dans les variations de Capitaux Propres des entreprises mises en équivalence							73	
Résultat au 31 décembre 2015								
Autres variations								
CAPITAUX PROPRES AU 31 DECEMBRE 2015	7 327	6 063		1 788		15 178	1 549	(278)

⁽¹⁾ Réserves consolidées avant élimination des titres d'auto-contrôle

⁽²⁾ Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur d'IFRIC 21, présentée en note 11.

États financiers consolidés au 31 décembre 2015 6

			Participations ne donnant pas le contrôle					
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres	Capital réserves consolidées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
				Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		
334		15 303	104	5	1	6	110	15 413
0		5				0	0	5
334	0	15 308	104	5	1	6	110	15 418
0		0	(1)			0	(1)	(1)
0		0				0	0	0
0		0				0	0	0
0		0				0	0	0
0		(1 000)	(13)			0	(13)	(1 013)
0		0				0	0	0
0		0				0	0	0
0		0				0	0	0
0		(1 000)	(14)	0	0		(14)	(1 014)
432		432		3		3	3	435
229		229				0	0	229
0	1 050	1 050	12			0	12	1 062
0		(1)	(14)			0	(14)	(15)
995	1 050	16 018	88	8	1	9	97	16 115
0	(1 050)	0				0	0	0
995	0	16 018	88	8	1	9	97	16 115
0		154				0	0	154
0		0				0	0	0
0		1 800				0	0	1 800
0		(12)				0	0	(12)
0		(1 787)	(4)			0	(4)	(1 791)
0		0				0	0	0
0		0				0	0	0
0		0				0	0	0
0		155	(4)	0	0	0	(4)	151
203		203				0	0	203
73		73				0	0	73
0	958	958	15			0	15	973
0		0				0	0	0
1 271	958	17 407	99	8	1	9	108	17 515

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ 2.6 TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB. Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans le portefeuille « Actifs disponibles à la vente » sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les flux de trésorerie nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des activités abandonnées sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité ¹³
Résultat avant impôt	1 491	1 456
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	107	90
Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations		22
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	(154)	207
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	(59)	(162)
Résultat net des activités d'investissement	65	55
Résultat net des activités de financement	137	171
Autres mouvements	(489)	607
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	(393)	990
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	2 947	8 393
Flux liés aux opérations avec la clientèle	1 930	(20 746)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(20 861)	(2 924)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	(4 309)	4 562
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence ¹⁴	40	5
Impôts versés	(303)	(142)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	(20 556)	(10 852)
Flux provenant des activités abandonnées	(10)	
TOTAL Flux nets de trésorerie générés par l'activité OPERATIONNELLE (A)	(19 468)	(8 406)
Flux liés aux participations ¹⁵	73	426
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(84)	(35)
Flux provenant des activités abandonnées		
TOTAL Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'INVESTISSEMENT (B)	(11)	391
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ¹⁶	151	(1 013)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ¹⁷	(134)	(1 013)
Flux provenant des activités abandonnées		
TOTAL Flux nets de trésorerie liés aux opérations de FINANCEMENT (C)	17	(2 026)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	3 792	2 502
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A + B + C + D)	(15 670)	(7 539)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	41 140	48 680
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ¹⁸	45 664	54 127
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ¹⁹	(4 524)	(5 447)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	25 471	41 141
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ¹⁸	25 248	45 664
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ¹⁹	223	(4 523)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES EQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	(15 669)	(7 539)

¹³ Composé du solde net des postes «caisses et banques centrales», hors intérêts courus (y compris trésorerie des entités rattachées en activités destinées à être cédées).

¹⁴ Composé du solde des postes «comptes ordinaires débiteurs solés et comptes et prêts au jour le jour solés» tel que détaillés en note 6.5 et des postes «comptes ordinaires créditeurs et comptes et emprunts au jour le jour» tel que détaillés en note 6.10 (hors intérêts courus et y compris opérations internes au Crédit Agricole).

¹⁵ Pour l'année 2015, ce montant comprend notamment le versement des dividendes de l'entité BSF pour 40 millions d'euros.

¹⁶ Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Ces opérations arrières sont décrites dans la note 2. Principales opérations de structure et événements significatifs de la période Au cours de l'année 2015, l'impact net des acquisitions sur la trésorerie de l'entité s'élève à 73 millions d'euros, portant notamment sur les opérations suivantes :
- Remboursement de titres de CA Protected Funding LLC pour 45,7 M€ ;
- Cession de Indesuez Estail bangourd pour 18,4 M€.

¹⁷ Le flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires comprend les éléments suivants :

- les émissions AT1 de Crédit Agricole CIB S.A. souscrites par Crédit Agricole S.A. pour 1 900 M€ et une augmentation de capital de Crédit Agricole CIB S.A. souscrite par Crédit Agricole S.A. pour 153,9 M€ ;
- les dividendes versés par Crédit Agricole CIB S.A. à Crédit Agricole S.A. pour 990,5 millions d'euros pour l'année 2015, 767,3 M€ d'acompte sur dividendes et 12,2 M€ de versement d'intérêts au titre de l'émission AT1

¹⁸ Cette ligne recense principalement le paiement d'intérêts sur la dette subordonnée à Crédit Agricole S.A. pour 134,5 millions d'euros.

¹⁹ Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur d'IFRIC 21, présentés note 11.

3. NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

■ NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n° 1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2015 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite « carve out »), en utilisant certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias/index_fr.htm.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2014.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2014 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2015. Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{ère} application : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Interprétation IFRIC 21 Taxes	13 juin 2014 UE n° 634/2014	1 ^{er} janvier 2015	Oui
Améliorations des IFRS cycle 2011-2013	18 décembre 2014 UE n° 1361/2014		
IFRS 3 Exclusion du champ d'application des formations de partenariats (i.e. les co-entreprises déjà exclues et pour la 1 ^{ère} fois les activités conjointes)		1 ^{er} janvier 2015	Oui
IFRS 13 Extension à certains instruments non financiers de l'exception qui permet l'évaluation de la juste valeur sur base nette		1 ^{er} janvier 2015	Oui
IAS 40 Nécessité de jugement pour déterminer si l'acquisition d'un immeuble de placement constitue une acquisition d'actif (IAS 40) ou d'un groupe d'actifs ou un regroupement d'entreprises (IFRS 3)		1 ^{er} janvier 2015	Oui

L'interprétation d'IFRIC 21 donne des précisions sur la comptabilisation des droits, taxes et autres prélèvements publics qui relèvent d'IAS 37 Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels (hors amendes et pénalités, et hors impôts sur les sociétés régis par IAS 12). Elle permet notamment de clarifier :

- La date à laquelle ces droits et taxes doivent être enregistrés ;
- Et si l'enregistrement peut être progressif (étalement) au cours de l'exercice ou pas.

Au regard de ces clarifications, la mise en œuvre d'IFRIC 21 a pour effet de changer le fait générateur d'enregistrement de certains droits et taxes (décalage de la date de l'enregistrement d'un exercice à l'autre et/ou fin de l'étalement sur la durée de l'exercice). Ainsi, sont notamment concernées les principales taxes suivantes :

- Taxe systémique, taxe ACPR et Bank levy (taxe systémique à Londres) dont l'étalement sur la période est supprimé ;
- Cotisation solidarité (C3S) dont le provisionnement au cours de la période d'acquisition de l'assiette est supprimé et l'enregistrement décalé sur l'exercice suivant, sans étalement.

L'application d'IFRIC 21 est d'application rétrospective avec retraitement des exercices antérieurs et ajustement des capitaux propres d'ouverture de l'année 2014 en comparatif dans les états financiers.

Les principaux effets chiffrés de ce changement sont présentés en note 11 Impacts des évolutions comptables et autres événements.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Ceci concerne en particulier (voir tableau page suivante) :

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Améliorations des IFRS cycle 2010-2012 :	17 Décembre 2014 (UE n°2015/28)		
- IFRS 2 Conditions d'acquisition des droits, de marché, de performance, de service		1 ^{er} Février 2015 ¹⁾	Oui
- IFRS 3 Comptabilisation d'un ajustement éventuel du prix		1 ^{er} Février 2015 ¹⁾	Oui
- IFRS 8 Regroupement de secteurs opérationnels et réconciliation des actifs sectoriels avec le total des actifs		1 ^{er} Février 2015 ¹⁾	Oui
- IAS 16 et IAS 38 Réévaluation et ajustement proportionnel de l'amortissement cumulé		1 ^{er} Février 2015 ¹⁾	Non
- IAS 24 Notion de services de direction (« Key management personnel services »)		1 ^{er} Février 2015 ¹⁾	Oui
Amendement IAS 19, Régimes à prestation définies : cotisations des membres du personnel	17 Décembre 2014 (UE n°2015/29)	1 ^{er} Février 2015 ¹⁾	Oui
Amendements IAS 16 Immobilisations corporelles et IAS 41 Agriculture : Mode de comptabilisation des plantes productrices	23 novembre 2015 (UE 2015/2113)	1 ^{er} janvier 2016	Non
Amendements IFRS 11 Partenariats Comptabilisation des acquisitions d'intérêts dans des entreprises communes : Application d'IFRS 3 lorsque l'activité constitue un « business » au sens d'IFRS 3	24 novembre 2015 (UE 2015/2173)	1 ^{er} janvier 2016	Oui
Amendement IAS 16 Immobilisations corporelles et IAS 38 Immobilisations incorporelles : Eclaireissements sur les modes d'amortissement acceptables	02 décembre 2015 (UE 2015/2231)	1 ^{er} janvier 2016	Oui
Améliorations des IFRS cycle 2012-2014 :	15 décembre 2015 (UE 2015/2343)	1 ^{er} janvier 2016	
- IFRS 5 Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées : Modifications dans les modalités de cession envisagée		1 ^{er} janvier 2016	Oui
- IFRS 7 Instruments financiers : Informations à fournir Contrats de services Application de la norme aux états financiers intermédiaires condensés		1 ^{er} janvier 2016	Oui
- IAS 19 Avantages au personnel : 1. Taux d'actualisation des avantages postérieur à l'emploi 2. IAS 34 Information financière intermédiaire : Précision de la formulation « ailleurs dans le rapport financier intermédiaire »		1 ^{er} janvier 2016	Oui
3. Amendement IAS 1 Présentation des états financiers : Initiative concernant les informations à fournir	18 décembre 2015 (UE 2015/2406)	1 ^{er} janvier 2016	Oui
4. Amendement IAS 27 : Utilisation de la méthode de la mise en équivalence dans les états financiers individuels	18 décembre 2015 (UE 2015/2441)	1 ^{er} janvier 2016	Non

¹⁾ soit à partir 1^{er} janvier 2016 dans le Groupe.

Par ailleurs, les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2015 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2015.

Cela concerne en particulier les normes IFRS 9 et IFRS 15.

La norme IFRS 9 Instruments Financiers publiée par l'IASB est appelée à remplacer la norme IAS 39 Instruments financiers. Elle définit de nouveaux principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

La norme IFRS 9 devrait entrer en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018, sous réserve de son adoption par l'Union européenne.

Le Groupe s'est organisé pour mettre en œuvre cette norme dans les délais requis, en associant les fonctions comptables, finances et risques ainsi que l'ensemble des entités concernées. Dès début 2015, le Groupe a lancé des travaux de diagnostic des principaux enjeux de la norme IFRS 9. Les analyses ont prioritairement porté sur les changements induits par :

- Les nouveaux critères de classement et d'évaluation des actifs financiers ;
- La refonte du modèle de dépréciation du risque de crédit qui

permet de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues (ECL). Cette nouvelle approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues sans attendre un événement objectif de perte avérée. Elle repose sur l'utilisation d'un large éventail d'informations, incluant des données historiques de pertes observées, des ajustements de nature conjoncturelle et structurelle, ainsi que des projections de pertes établies à partir de scénarios raisonnables.

A ce stade de l'avancement du projet, le Groupe reste entièrement mobilisé sur la définition des options structurantes liées à l'interprétation de la norme. Parallèlement, le Groupe est entré dans une phase de déclinaison opérationnelle en vue du déploiement des premières évolutions d'architecture des systèmes d'information.

La norme IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018. Elle remplacera les normes IAS 11, Contrats de construction, IAS 18, Produits des activités ordinaires, ainsi que les interprétations IFRIC 13, Programmes de fidélisation de la clientèle, IFRIC 15, Contrats de construction de biens immobiliers, IFRIC 18, Transferts d'actifs provenant de clients et SIC 31, Produits des activités ordinaires - opérations de troc impliquant des services de publicité.

La norme IFRS 15 présente un modèle unique de comptabilisation du revenu pour les ventes de contrats à long terme, les ventes de

biens, ainsi que les prestations de services qui n'entrent pas dans le champ d'application des normes relatives aux instruments financiers (IAS 39), aux contrats d'assurance (IFRS 4) ou aux contrats de location (IAS 17). Elle introduit des concepts nouveaux qui pourraient modifier les modalités de comptabilisation de certains revenus du produit net bancaire.

Une étude d'impact de la mise œuvre de la norme dans le groupe Crédit Agricole SA sera réalisée en 2016. Néanmoins, en première analyse, le groupe n'attend pas d'impacts significatifs sur son résultat.

1.2 Format de présentation des états financiers

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, Crédit Agricole CIB utilise les formats des documents de synthèse (bilan, compte de résultat, état du résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, tableau de variation des capitaux propres, tableau des flux de trésorerie) préconisés par la recommandation ANC n°2013-04 du 07 novembre 2013.

1.3 Principes et méthodes comptables

■ Utilisation de jugements et estimations dans la préparation des états financiers

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- les participations non consolidées ;
- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock-options ;
- les dépréciations durables de titres disponibles à la vente et d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- les dépréciations des créances ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence ;
- la participation aux bénéfices différés.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

■ Instruments financiers (IAS 32 et 39)

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IAS 39 telle qu'adoptée par la Commission européenne.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les coûts de transaction (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste

valeur par le biais du compte de résultat). Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification soit à leur juste valeur, soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

Titres à l'actif

Classification des titres à l'actif

Les titres sont classés selon les quatre catégories d'actifs financiers définies par la norme IAS 39 :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature ou sur option ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- actifs financiers disponibles à la vente.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option

Selon la norme IAS 39, ce portefeuille comprend les titres dont le classement en actif financier à la juste valeur par résultat résulte, soit d'une réelle intention de transaction – affectation par nature, soit d'une option prise par Crédit Agricole CIB.

Les actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage.

La comptabilisation d'actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, quant à elle, pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupe d'actifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides.

Les titres classés en actifs financiers à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction directement attribuables à l'acquisition (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, sous la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Cette catégorie de titres ne fait pas l'objet de dépréciations.

Les encours de syndication de titres destinés à être cédés sont affectés à la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature et sont évalués à la juste valeur.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance (applicable aux titres à maturité définie) est ouverte aux titres à revenu fixe ou

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

déterminable que Crédit Agricole CIB a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance, autres que :

- ceux que Crédit Agricole CIB a désignés lors de leur comptabilisation initiale comme des actifs évalués en juste valeur en contrepartie du résultat ;
- ceux qui répondent à la définition des prêts et créances. Ainsi, les titres de dettes non cotés sur un marché actif ne peuvent pas être classés dans la catégorie des actifs détenus jusqu'à l'échéance.

Le classement dans cette catégorie entraîne l'obligation impérative de respecter l'interdiction de céder des titres avant leur échéance, sauf exceptions prévues par la norme IAS 39.

La couverture du risque de taux pour cette catégorie de titres n'est pas éligible à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres détenus jusqu'à l'échéance sont initialement comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus. Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote / décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

Prêts et créances

La catégorie Prêts et créances enregistre les actifs financiers non cotés sur un marché actif à revenus fixes ou déterminables.

Les titres du portefeuille Prêts et créances sont comptabilisés initialement à leur prix d'acquisition, frais de transaction directement attribuables et coupons courus inclus. Ils sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti avec amortissement de la surcote / décote et des frais de transaction selon la méthode du taux d'intérêt effectif, en marge d'intérêt.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres » pour les titres évalués au coût amorti.

En cas de cession, le produit de cession est comptabilisé en résultat, en gain ou pertes nets sur AFS (dans une sous-rubrique « plus ou moins values de cessions sur prêts et créances »).

Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie Actifs financiers disponibles à la vente est définie par la norme IAS 39 comme la catégorie par défaut ou par désignation.

Les titres classés en Actifs financiers disponibles à la vente sont initialement comptabilisés à la juste valeur, frais de transaction directement attribuables à l'acquisition et coupons courus inclus.

Les titres classés en Actifs financiers disponibles à la vente sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat, en gain ou pertes nets sur AFS.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Cette catégorie de titres fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le chapitre spécifique « Dépréciation des titres ».

Dépréciation des titres

Une dépréciation doit être constatée lorsqu'il existe un indice objectif de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus après l'acquisition des titres autres que ceux classés en juste valeur par résultat.

Constitue un indice objectif de perte une baisse durable ou significative de la valeur du titre pour les titres de capitaux propres, ou l'apparition d'une dégradation significative du risque de crédit matérialisée par un risque de non recouvrement pour les titres de dette.

Pour les titres de capitaux propres, Crédit Agricole CIB utilise des critères quantitatifs comme indicateurs de dépréciation potentielle. Ces critères quantitatifs reposent principalement sur une perte de l'instrument de capitaux propres de 30 % au moins de sa valeur sur une période de 6 mois consécutifs. Crédit Agricole CIB prend également en considération des facteurs de type difficultés financières de l'émetteur, perspectives à court terme etc.

Au-delà de ces critères, Crédit Agricole CIB constate une dépréciation en cas de baisse de valeur supérieure à 50 % ou observée pendant plus de 3 ans.

Pour les titres de dettes, les critères de dépréciation sont ceux qui s'appliquent aux prêts et créances.

La constatation de cette dépréciation ne se fait que dans la mesure où elle se traduit par une perte probable de tout ou partie du montant investi :

- pour les titres évalués au coût amorti via l'utilisation d'un compte de dépréciation, le montant de la perte étant comptabilisé au compte de résultat, avec une reprise possible en cas d'amélioration ultérieure ;
- pour les titres disponibles à la vente par un transfert en résultat du montant de la perte cumulée sortie des capitaux propres, avec possibilité, en cas d'amélioration ultérieure de la valeur des titres, de reprendre par le résultat la perte précédemment transférée en résultat lorsque les circonstances le justifient pour les instruments de dettes.

Date d'enregistrement des titres

Les titres classés dans les catégories Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et Prêts et créances sont enregistrés à la date de règlement livraison. À compter de l'exercice 2015, les titres classés en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature sont comptabilisés en date de règlement-livraison, conformément aux pratiques de marché généralement appliquées. Ce changement de présentation réduit la taille du bilan consolidé mais n'a aucun impact ni sur le compte de résultat ni sur la situation nette consolidée. Sans ce changement de date de comptabilisation, le total bilan aurait été supérieur d'environ 15 milliards d'euros à l'actif et 18 milliards au passif au 31 décembre 2015. L'impact net sur le bilan est de 15 milliards d'euros (net des titres vendus à découvert qui viennent réduire le montant des 18 milliards d'euros de 3 milliards d'euros). Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés sont enregistrés à la date de négociation.

Reclassements d'actifs financiers

Conformément à IAS 39, il est autorisé d'opérer des reclassements de la catégorie Actifs financiers à la vente vers la catégorie Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance en cas de changement d'intention de gestion et si les critères de reclassement en HTM (Held To Maturity) sont respectés.

Conformément à l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union européenne en octobre 2008, il est également autorisé d'opérer les reclassements suivants :

- des catégories Actifs financiers détenus à des fins de transaction et Actifs financiers disponibles à la vente vers la catégorie Prêts et créances, si l'entité a l'intention et la capacité de conserver l'actif financier concerné dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ou si les critères d'éligibilité à cette catégorie sont respectés à la date de transfert (notamment actif financier non coté sur un marché actif) ;

- dans le cas de circonstances rares et documentées, de la catégorie Actifs financiers détenus à des fins de transaction vers les catégories Actifs financiers disponibles à la vente ou Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, si les critères d'éligibilité sont respectés à la date de transfert pour chacun des deux postes.

La juste valeur à la date de reclassement devient le nouveau coût ou le nouveau coût amorti, selon le cas, de l'actif financier reclassé.

Les informations sur les reclassements réalisés par Crédit Agricole CIB en application de l'amendement de la norme IAS 39 sont données dans la note 9 « Reclassements d'instruments financiers ».

Acquisition et cession temporaire de titres

Au sens de la norme IAS 39, les cessions temporaires de titres (prêts/emprunts de titres, pensions) ne remplissent pas les conditions de décomptabilisation d'IAS 39 et sont considérées comme des financements garantis.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Le cas échéant, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les éléments empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Une créance est enregistrée en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement en actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

Activité de crédits

Les crédits sont affectés principalement à la catégorie « Prêts et créances ». Ainsi, conformément à la norme IAS 39, ils sont évalués à l'initiation à la juste valeur, et ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les flux de trésorerie futurs à l'encours net d'origine. Ce taux inclut les décotes ainsi que les produits et coûts de transaction intégrables au taux d'intérêt effectif, le cas échéant.

Les crédits et encours de syndication destinés à être cédés à court terme sont affectés à la catégorie Actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature et sont évalués en juste valeur.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les revenus calculés sur la base du taux d'intérêt effectif sur les créances sont portés au compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Dépréciations de créances

Conformément à la norme IAS 39, les créances affectées en Prêts et créances sont dépréciées lorsqu'elles présentent une indication objective de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements de perte intervenus après la réalisation de ces créances, tel que :

- des difficultés financières importantes du débiteur ;
- une rupture de contrat telle qu'un défaut de paiement des intérêts ou du capital ;
- l'octroi, d'une nouvelle facilité ou une modification contractuelle d'un prêt existant, par le prêteur à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une facilité que le prêteur n'aurait pas envisagée dans d'autres circonstances (restructuration de prêts) ;

- une probabilité croissante de faillite ou autre restructuration financière de l'emprunteur.

Les dépréciations peuvent être réalisées sur base individuelle, sur base collective, ou sous forme de décotes sur prêts restructurés pour cause de défaillance du client.

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sont inscrites en coût du risque ; l'augmentation de la valeur comptable des créances du fait de la désactualisation de la dépréciation et de l'amortissement de la décote des créances restructurées est inscrite dans la marge d'intérêts.

L'évaluation d'une dépréciation sur base actualisée est estimée en fonction d'un certain nombre de facteurs, notamment économiques ou sectoriels. Il est possible que les évaluations futures du risque de crédit diffèrent de façon significative des évaluations actuelles, ce qui pourrait nécessiter une augmentation ou une diminution du montant de la dépréciation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Dépréciations sur base individuelle

Le risque de perte avéré est tout d'abord examiné sur les créances prises individuellement. Les pertes prévisibles sont ainsi appréhendées à travers l'enregistrement de dépréciations individuelles portant sur des créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant une indication objective de dépréciation. Le montant des dépréciations correspond à la différence entre la valeur comptable des prêts (coût amorti) et la somme des flux futurs estimés, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Dépréciations sur base collective

Les séries statistiques et historiques des défaillances clientèle du Groupe démontrent l'existence de risques avérés de non recouvrement partiel sur les encours non dépréciés sur base individuelle. Afin de couvrir ces risques par nature non individualisés, Crédit Agricole CIB a constaté à l'actif de son bilan, selon des modèles élaborés à partir de ces séries statistiques, diverses dépréciations sur bases collectives. Elles sont déterminées par ensemble homogène de créances dont les caractéristiques de risque de crédit sont similaires.

Dépréciations calculées à partir de modèles bâlois

Dans le cadre de la réglementation bâloise, Crédit Agricole CIB détermine, à partir d'outils et de bases statistiques, un montant de pertes attendues à horizon d'un an, en fonction de multiples critères d'observation qui répondent à la définition de l'événement de perte au sens de la norme IAS 39.

L'évaluation de la dépréciation fait appel à la probabilité de défaillance affectée à chaque classe de notation attribuée aux emprunteurs mais fait également appel au jugement expérimenté de la Direction des Risques.

Le montant de cette dépréciation est obtenu par l'application au montant de pertes attendues calculé selon les modèles bâlois, d'un coefficient correcteur de passage à maturité, destiné à prendre en compte la nécessité de constituer des dépréciations sur les pertes attendues jusqu'au terme du contrat.

Autres dépréciations sur base collective

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté à l'actif de son bilan des dépréciations sur bases collectives destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement, telles que les dépréciations sectorielles ou les dépréciations sur pays à risque.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

Ces dernières visent à couvrir des risques estimés sur une base sectorielle ou géographique pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement un risque de non-recouvrement partiel.

Restructurations de créances

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et, depuis le 1^{er} janvier 2014, les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues les créances réaménagées pour des raisons commerciales, dans le but de développer ou conserver une relation commerciale, et non du fait de difficultés financières de la contrepartie.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décade. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La perte constatée lors d'une restructuration de créance est comptabilisée en coût du risque. Son amortissement affecte ensuite la marge d'intérêt.

Les crédits restructurés font l'objet d'un suivi en fonction de la notation conforme aux règles bôloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Ils sont dépréciés individuellement au plus tard au bout de 30 jours d'impayés.

Les crédits restructurés restent classés dans cette catégorie pendant une période de deux ans (trois ans s'ils étaient en défaut au moment de la restructuration).

Encours en souffrance

Les encours en souffrance sont des encours pour lesquels ont été constatés un améri de paiement n'entraînant pas pour autant une dépréciation sur base individuelle (encours sensibles sous surveillance).

Passifs financiers

La norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne reconnaît trois catégories de passifs financiers :

- les passifs financiers évalués par nature en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de juste valeur de ce portefeuille impactent le résultat aux arrêts comptables ;
- les passifs financiers évalués sur option en juste valeur, en contrepartie du compte de résultat. La comptabilisation de passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option pourra être retenue, sous réserve de répondre aux conditions définies dans la norme, dans les trois cas de figure suivants : pour des instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés, dans une optique de réduction de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes de passifs financiers gérés dont la performance est évaluée à la juste valeur. Cette comptabilisation est généralement utilisée pour éviter de comptabiliser et d'évaluer séparément des dérivés incorporés à des instruments hybrides ;
- les autres passifs financiers : cette catégorie regroupe tous les autres passifs financiers. Ce portefeuille est enregistré en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis est comptabilisé ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

La valorisation des émissions comptabilisées à la juste valeur intègre la variation du risque de crédit propre du Groupe.

Les émissions structurées émises par Crédit Agricole CIB, sont classées en Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Toutefois, ces émissions structurées font l'objet d'une couverture économique au moyen d'instruments financiers gérés au sein des portefeuilles de transaction. En application d'IAS 39, le classement sur option des émissions structurées à la juste valeur par résultat permet d'aligner le traitement comptable de l'ensemble des transactions liées dont la performance globale est suivie en juste valeur.

Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit propre sont évalués à l'aide de modèles qui reflètent les conditions de refinancement du Groupe telles que constatées à la fin de la période concernée. Ils tiennent également compte de la durée résiduelle des passifs concernés.

Titres au passif

Distinction dettes – capitaux propres

La distinction entre instrument de dette et instrument de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance économique des dispositions contractuelles.

Un instrument de dette constitue une obligation contractuelle :

- de remettre des liquidités ou un autre actif financier, ou ;
- d'échanger des instruments dans des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un contrat qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

Instruments dérivés

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers et sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur à l'origine de l'opération. À chaque arrêté comptable, ces dérivés sont évalués à leur juste valeur qu'ils soient détenus à des fins de transaction ou qu'ils entrent dans une relation de couverture.

La contrepartie de la réévaluation des dérivés au bilan est enregistrée en résultat (sauf dans le cas particulier de la relation de couverture de flux de trésorerie).

La comptabilité de couverture

La couverture de juste valeur a pour objet de se protéger contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé.

La couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition à la variabilité des flux de trésorerie futurs sur des instruments financiers associés à un actif ou à un passif comptabilisé (par exemple, à tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ou à une transaction prévue hautement probable.

La couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se protéger contre le risque de variation défavorable de la juste valeur lié au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;

- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le groupe Crédit Agricole S.A. privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite carve out).

De plus, le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts.

La justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite reclassés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit est appliqué prospectivement :

- couverture de juste valeur : seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les titres disponibles à la vente, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat suite à l'arrêt de la relation de couverture. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger : les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les 3 conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;

- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celle du contrat hôte

Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit. C'est notamment le cas du calcul de CVA, DVA et FVA.

Crédit Agricole CIB considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques de valorisation utilisant des données observables ou non observables.

Juste valeur des émissions structurées

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole CIB valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le spread émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquiescer de nouvelles émissions du Groupe.

Risque de contrepartie sur les dérivés

Crédit Agricole CIB intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) et le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du groupe Crédit Agricole CIB, le DVA les pertes attendues sur le groupe Crédit Agricole CIB du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS (Credit Default Swap) nominatifs cotés (ou CDS Single Name) ou de proxy de CDS.

Coûts et bénéfices liés au financement des dérivés

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Adjustment Value représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

Hiérarchie de la juste valeur

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs.

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le London Stock Exchange, le New York Stock Exchange...), des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Si le prix coté à la date de clôture n'est pas disponible, Crédit Agricole CIB se référera notamment aux prix des transactions les plus récentes sur l'instrument.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours mid-price comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1.

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles/accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentés en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marchés observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arbitrage.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagee sur les instruments ainsi valorisés est constatée au compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagee sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée au résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue au résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

Absence de technique de valorisation reconnue pour déterminer la juste valeur d'un instrument de capitaux propres.

Conformément aux principes d'IAS 39, si aucune technique ne peut donner satisfaction, ou si les diverses techniques utilisées donnent des estimations trop divergentes, le titre reste évalué au coût et est maintenu dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » car sa juste valeur ne peut pas être déterminée de manière fiable. Dans ce cas, le Groupe ne communique pas de juste valeur, conformément aux préconisations de la norme IFRS 7 en vigueur. Il s'agit principalement de titres de participation de sociétés non cotées sur un marché actif dont la détermination d'une juste valeur fiable est difficile.

Gains ou pertes nets sur instruments financiers

Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

Pour les instruments financiers désignés à la juste valeur par résultat et les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des instruments dérivés entrant dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

Pour les actifs financiers disponibles à la vente, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des titres à revenu fixe et à revenu variable classés dans la catégorie des actifs financiers disponibles à la vente ;
- les pertes de valeur des titres à revenu variable ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente lorsque l'élément couvert est cédé ;
- les résultats de cession ou de rupture des prêts et des créances, des titres détenus jusqu'à l'échéance dans les cas prévus par la norme IAS 39.

Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pensions traités par Crédit Agricole CIB avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Cet effet de compensation est présenté dans le tableau de la note 6.12 relative à l'amendement d'IFRS 7 sur les informations à fournir au titre des compensations d'actifs financiers et des passifs financiers.

Garanties financières et engagements de financement

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser le titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance aux termes initiaux ou modifiés de l'instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- celui déterminé conformément aux dispositions de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » ; ou
- le montant initialement comptabilisé, diminué le cas échéant des amortissements comptabilisés selon la norme IAS 18 « Produits des activités ordinaires ».

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan (mais au hors bilan). Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

Décomptabilisation des instruments financiers

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et, lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction, ou
- lorsque les analyses quantitative et qualitative conduent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

■ Provisions (IAS 37 et 19)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée

de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègrent le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêté des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.18 « Provisions ».

■ Avantages au personnel (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participation et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivants l'exercice au cours duquel les services ont été rendus,

- les avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés aux mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différés versés douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Avantages postérieurs à l'emploi

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. Si les chiffres réels diffèrent des hypothèses utilisées, la charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer lors des exercices futurs (cf. note 7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turn-over.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19 révisé Crédit Agricole CIB impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante, (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

■ Paiements fondés sur des actions (IFRS 2)

La norme IFRS 2 « Paiements en actions et assimilés » impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise.

Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le groupe Crédit Agricole CIB et éligibles à la norme IFRS 2 sont de ces deux types.

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées de la façon suivante, pour les plans « cash settled » :

- en charges de personnel par la contrepartie d'une dette. Ces charges sont étalées linéairement sur la période d'acquisition des droits (comprise entre 3 et 4 ans) pour tenir compte des conditions de présence et/ou de performance. La dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour prendre en compte l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A..

Les souscriptions d'actions Crédit Agricole S.A. proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2, étant précisé que le groupe Crédit Agricole CIB applique les termes du communiqué du CNC du 21 décembre 2004 complété par le communiqué du CNC du 7 février 2007. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

■ Impôts courants et différés

Crédit Agricole CIB est détenu à 99,9 % par le groupe Crédit Agricole depuis le 27 décembre 1996, et certaines de ses filiales, font partie du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- Un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles impossibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :

- la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition ;
- la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.
- Un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.
- Un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas. Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation. Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des titres disponibles à la vente, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réelle supportée par l'entité au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de celles-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, telles que définies par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2007 (à l'exception d'une quote-part de 12 % de la plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent-elles une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

L'impôt exigible et différé est comptabilisé dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôt différés sont compensés si, et seulement si :

- l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- Les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
- soit sur la même entité imposable ;
- soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

Cependant, en raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre un allègement du coût du travail sous la forme d'un Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du CGI) en déduction des charges de personnel.

■ Traitement des immobilisations (IAS 16, 36, 38 et 40)

Le groupe Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constatés depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole CIB suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

■ Opérations en devises (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires et non monétaires.

À la date d'arrêt, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du groupe Crédit Agricole CIB. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte deux exceptions :

- sur les actifs financiers disponibles à la vente, seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres ;

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

- les écarts de change sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon la nature de ces éléments :

- les éléments au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction ;
- les éléments à la juste valeur sont mesurés au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres.

■ Commissions sur prestations de services (IAS 18)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent :

- Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif ;
- Lorsque le résultat d'une transaction faisant intervenir une prestation de services peut être estimé de façon fiable, le produit des commissions associé à cette transaction est comptabilisé dans la rubrique Commissions et en fonction du degré d'avancement de la transaction à la date de clôture :
 - Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont intégralement enregistrées en résultat ; Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées uniquement si l'ensemble des conditions suivantes sont respectées :
 - i) le montant des commissions peut être évalué de façon fiable,
 - ii) il est probable que les avantages économiques associés à la prestation iront à l'entreprise ;
 - iii) le degré d'avancement de la prestation peut être évalué de façon fiable, et les coûts encourus pour la prestation et les coûts pour achever celle-ci peuvent être évalués de façon fiable ;
 - Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont, quant à elles, étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue.

■ Contrats de location (IAS 17)

Conformément à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

S'agissant d'opérations de location financière, elles sont assimilées à une acquisition d'immobilisation par le locataire, financée par un crédit accordé par le bailleur.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier.

Dans les comptes du locataire, les contrats de location-financement font l'objet d'un retraitement qui conduit à la comptabilisation comme s'ils avaient été acquis à crédit, par la constatation d'une dette

financière, l'enregistrement du bien acheté à l'actif de son bilan et l'amortissement de celui-ci.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dotation théorique aux amortissements (celle qui aurait été constatée si le bien avait été acquis) ainsi que les charges financières (liées au financement du crédit) sont substituées aux loyers enregistrés.

S'agissant d'opérations de location simple, le preneur comptabilise les charges de paiement et le bailleur enregistre les produits réciproques correspondant aux loyers, ainsi que les biens loués à son actif.

■ Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes Actifs non courants destinés à être cédés et Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés.

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de cession. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisée en résultat net des activités destinées à être cédées.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou,
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.4 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)

■ Périmètre de consolidation

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon Les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle, de contrôle conjoint ou d'une influence notable.

Notions de contrôle

Conformément aux normes internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle exclusif sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régit par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole CIB la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole CIB contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seule(s) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole CIB lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole CIB, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, il convient de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte). Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquels donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

Exclusions du périmètre de consolidation

Conformément aux dispositions prévues par les normes IAS 28 § 18, les participations minoritaires détenues par des entités de capital-risque sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat soit par nature soit par option.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28 révisée. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différents, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable Crédit Agricole CIB constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un « écart d'acquisition » complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession / dilution au résultat.

Retraitements et éliminations

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations durables mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

Conversion des états financiers des filiales étrangères (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, des opérations en devises en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de conversion des actifs, des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés en tant que composante

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

distincts des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat lors de la cession totale ou partielle de l'entité. Dans le cas de la cession d'une filiale (contrôle exclusif), le reclassement de capitaux propres à résultat intervient uniquement en cas de perte du contrôle.

■ Regroupements d'entreprises – Écarts d'acquisition (IFRS 3)

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun lesquels sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. Ces opérations sont traitées, conformément aux possibilités offertes par IAS 8, aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts, par référence à la norme américaine ASU805-50 qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS.

À la date de prise de contrôle les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquisition réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition.

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquisition et l'acquéreur ;
- des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquisition pour des services futurs ;
- des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquisition ou à ses anciens actionnaires des frais à la charge de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en

échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont dorénavant comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans la rubrique Gains ou pertes nets sur autres actifs, sinon ils sont enregistrés dans le poste Charges générales d'exploitation.

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, sous la rubrique Écarts d'acquisition lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique Participations dans les entreprises mises en équivalence lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étape, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Les écarts d'acquisitions font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste Réserves consolidées part du Groupe; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote part de la situation nette cédée est également constaté directement en réserves consolidées part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Le groupe Crédit Agricole CIB a consenti à des actionnaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leur participation dans ces filiales, dont le prix est établi

selon une formule prédéfinie qui intègre l'évolution future de l'activité des filiales concernées. Ces engagements sont constitués d'options de vente accordées aux actionnaires minoritaires, qui conduisent, conformément aux dispositions de la norme IAS 32, à donner aux intérêts minoritaires concernés le caractère de dettes et non de capitaux propres.

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

■ NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

Le périmètre de consolidation et ses évolutions au 31 décembre 2015 sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 12 « Périmètre de consolidation au 31 décembre 2015 ».

2.1 Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Aux termes des discussions menées avec les autorités américaines, Crédit Agricole S.A. et le groupe Crédit Agricole and Corporate Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu le 20 octobre dernier des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'Etat de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines et soumises à certaines lois de l'Etat de New York. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'Etat de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787 millions de dollars US (soit 691 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité a été imputé sur les provisions constituées en 2015, soit 350 millions d'euros, et sur les provisions constituées au cours des années antérieures.

Les accords avec le Conseil des Gouverneurs de la Réserve fédérale américaine et le Département des Services financiers de l'Etat de New York ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (Deferred Prosecution Agreements) avec le US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le USAO et le DANY ont accepté de lever les poursuites relatives aux faits visés par cette enquête à l'encontre de Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole

S.A. et de chacune des filiales ou affiliées de Crédit Agricole CIB dès lors que Crédit Agricole CIB se conformera aux obligations mises à sa charge dans le cadre de ces accords.

Le groupe Crédit Agricole S.A. s'est engagé à poursuivre le renforcement de ses procédures internes et ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'Etat de New York dans le cadre de ce dossier, comme avec la Banque Centrale européenne, l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

2.2 US Program-Suisse-USA

Dans le cadre de l'accord signé entre la Suisse et les USA en août 2013 visant à donner aux autorités américaines un droit de regard sur la conduite commerciale des banques suisses à l'égard des contribuables américains, Crédit Agricole Suisse, qui avait accepté volontairement de participer en décembre 2013 au programme fiscal américain, a conclu le 15 décembre 2015 avec le Département de la Justice américain un accord de non poursuite pénale (« Non Prosecution Agreement »).

Aux termes de cet accord, Crédit Agricole Suisse s'est acquitté d'une pénalité, intégralement provisionnée, d'un montant de 99 millions de dollar US.

Crédit Agricole Suisse s'est également engagé à se conformer à diverses obligations mises à sa charge et à coopérer avec les autorités américaines.

2.3 Dépréciation à 100% de la participation de CACIB dans l'UBAF

CACIB détient une participation de 47,01% dans l'UBAF, valorisée à 156 M€ au 31 décembre 2014.

Au cours de l'exercice 2015, cette participation a fait l'objet d'une dépréciation intégrale pour tenir compte notamment de ses perspectives financières négatives d'évolution de l'UBAF du fait d'éléments de difficulté récurrents (crises géopolitiques, prix du pétrole) affectant ses principales zones d'activité (Moyen-Orient et Afrique du Nord).

2.4 Projet de cession Crédit Agricole Securities Taiwan

Le 31 juillet 2013, Crédit Agricole CIB s'est désengagé des activités de courtage avec notamment la cession du groupe CLSA BV à Citic International.

La loi taiwanaise interdisant toute détention supérieure à 30% d'une société taiwanaise par des intérêts chinois (République Populaire de Chine), les activités de CLSA à Taiwan ont été filialisées et revendues à Crédit Agricole Securities Asia BV.

Dans le contrat de cession, Crédit Agricole Securities Asia BV s'est engagé à maintenir l'activité de courtage à Taiwan pendant une période de 2 ans. La signature d'un contrat de cession des titres avec une nouvelle contrepartie a eu lieu au cours du deuxième trimestre 2015. La structure a été amendée au troisième trimestre 2015 afin de prendre en compte la recommandation du régulateur taiwanais. Cette cession est en cours de validation par les autorités locales.

Les critères d'application de la norme IFRS 5 étant vérifiés, les actifs et passifs de cette entité sont comptabilisés en activité abandonnée.

La cession sera réalisée à la valeur de l'actif net comptable. Il n'y a pas d'impact comptable dans les comptes 2015.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

2.5 Mise en œuvre d'IFRIC 21

Les précisions sur la comptabilisation des droits, taxes et autres prélèvements publics données dans l'interprétation d'IFRIC 21 sont décrites dans la note 1 « Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés ».

Cette interprétation de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » porte principalement sur le fait générateur et donc sur la date de comptabilisation d'un passif au titre d'une taxe (hors impôts visés dans IAS 12 « Impôts sur le résultat »). L'application d'IFRIC 21 étant rétrospective, les informations publiées au 30 juin 2014 et au 31 décembre 2014 ont été retravaillées en conséquence ; les principaux effets chiffrés de ce changement sont présentés dans la note 11.

2.6 Fonds de résolution unique

Le Fonds de résolution unique (FRU) a été instauré par le règlement (UE) n° 806/2014 en tant que dispositif de financement unique pour tous les États membres participant au Mécanisme de surveillance unique (MSU) institué par le règlement (UE) n° 1024/2013 du Conseil ainsi qu'au Mécanisme de résolution unique (MRU). Le FRU est financé par le secteur bancaire. Son niveau-cible est fixé à 1 % des dépôts garantis par le Fonds de Garantie des Dépôts et doit être atteint avant le 31 décembre 2023.

La contribution au fonds de résolution est payable en espèces, sous forme de cotisation annuelle, à hauteur de 70 %. Les 30 % restant font l'objet d'un engagement irrévocable de paiement collatéralisé, au moyen d'un dépôt de garantie en espèces dans les livres du fonds. Ce dernier est bloqué pour une durée égale à celle de l'engagement. À l'échéance, il est remboursable.

Ainsi, au titre de l'année 2015 le Groupe Crédit Agricole CIB a versé 77 millions d'euros au titre de la cotisation annuelle, comptabilisée en Impôts et taxes au Compte de résultat.

2.7 Emission par Crédit Agricole CIB d'emprunts super subordonnés à durée indéterminée

Dans le cadre du renforcement des fonds propres réglementaires du Groupe, Crédit Agricole CIB a réalisé le 16 novembre 2015 trois émissions d'emprunts subordonnés perpétuels Additional Tier 1 à taux variable pour un montant global de 1,8 milliard d'euros (soit trois émissions de 0,6 milliard d'euros chacune).

Ces emprunts super subordonnés à durée indéterminée, intégrant des clauses discrétionnaires relatives au paiement des intérêts, sont qualifiés d'instruments de capitaux propres en application des normes IFRS et comptabilisés en Capital et réserves liées au 31 décembre 2015 (cf. Tableau de variation des capitaux propres). Les intérêts versés et les primes d'émission sont comptabilisés en déduction des capitaux propres.

En application d'IAS 12, l'économie d'impôt résultant du versement des intérêts est comptabilisée en résultat de la période dans la mesure où cet impôt n'est pas constitutif d'une retenue à la source et où les intérêts versés sont prélevés des résultats accumulés non distribués de Crédit Agricole CIB.

En application de la réglementation européenne CRD IV / CRR, ces emprunts entrent dans le calcul des fonds propres additionnels Tier 1 du groupe Crédit Agricole CIB.

■ NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

Le pilotage des risques bancaires au sein de CA CIB est assurée par la direction qui est rattachée au Directeur général et qui a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent désormais dans le rapport de gestion, chapitre « Facteurs de risques », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

■ Exposition maximale au risque de crédit

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée (voir tableaux page suivante).

États financiers consolidés au 31 décembre 2015 **6**

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Actifs financiers à la juste valeur par le résultat (hors titres à revenu variable)	289 582	351 008
Instruments dérivés de couverture	1 434	2 351
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	26 117	24 363
Prêts et créances sur les établissements de crédit et dépôts de garantie	51 704	62 831
Prêts et créances sur la clientèle et dépôts de garantie	137 682	125 512
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	506 519	566 065
Engagements de financement donnés	108 602	98 879
Engagements de garantie financière donnés	46 020	40 415
Provisions - Engagements par signature	(26)	(8)
Exposition des engagements hors bilan (nets de provisions)	154 596	139 288
Exposition maximale au risque de crédit	661 115	705 353

Les garanties et autres rehaussements de crédits reçus s'élèvent à :

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Prêts et créances sur les établissements de crédit	1 987	1 904
Prêts et créances sur la clientèle	70 234	62 030
Engagements de financement donnés	10 487	9 782
Engagements de garantie donnés	2 449	2 051
Total	85 157	75 767

La présentation de diverses concentrations de risques permet de donner une information sur la diversification de cette exposition aux risques.

■ Concentrations par agents économiques de l'activité de crédit

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique au 31.12.2015 et au 31.12.2014

en millions d'euros	Encours bruts		dont encours bruts dépréciés sur base individuelle		Dépréciations individuelles		Dépréciations collectives		Total	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Administrations générales	2 830	3 436	17	15	(17)	(15)	(45)	(32)	2 768	3 389
Etablissements de crédit	31 469	42 332	508	494	(462)	(426)			31 007	41 906
Banques centrales	3 101	3 461							3 101	3 461
Grandes entreprises	122 941	113 311	3 307	3 148	(1 843)	(1 766)	(1 418)	(1 399)	119 680	110 146
Clientèle de détail	7 848	6 503	384	494	(47)	(47)			7 801	6 456
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle (*)	168 189	169 043	4 216	4 151	(2 369)	(2 254)	(1 463)	(1 431)	164 357	165 358

(*) Dont encours restructurés pour 5 121 millions d'euros en 2015 et 4 637 millions d'euros en 2014.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
Administrations générales	1 486	941
Grandes entreprises	90 890	84 748
Clientèle de détail	1 704	1 196
Total Engagements de financement	94 080	86 885
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
Administrations générales	119	121
Grandes entreprises	40 192	35 010
Clientèle de détail	929	771
Total Engagements de garantie	41 240	35 902

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

Dettes envers la clientèle par agent économique

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Administrations générales	7 017	6 499
Grandes entreprises	87 604	74 674
Clientèle de détail	17 237	15 619
Total Dettes envers la clientèle	111 858	96 792

■ Concentrations par zone géographique de l'activité crédit

Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique au 31.12.2015 et au 31.12.2014

en millions d'euros	Encours bruts		dont encours bruts dépréciés sur base individuelle		Dépréciations individuelles		Dépréciations collectives		Total	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
France (y compris DOM-TOM)	38 458	37 422	485	537	(360)	(361)	(232)	(270)	37 866	36 791
Autres pays de l'Union européenne	32 304	31 550	1 603	1 736	(567)	(640)	(455)	(403)	31 282	30 507
Autres pays d'Europe	13 719	12 172	107	139	(57)	(45)	(230)	(297)	13 432	11 830
Amérique du Nord	25 723	23 876	226	173	(89)	(61)	(183)	(106)	25 451	23 709
Amériques Centrale et du Sud	15 513	13 783	621	653	(536)	(588)	(162)	(159)	14 815	13 036
Afrique et Moyen Orient	8 002	6 795	790	604	(631)	(480)	(129)	(114)	7 242	6 201
Asie et Océanie (hors Japon)	24 114	25 064	384	309	(129)	(79)	(89)	(78)	23 916	24 907
Japon	10 356	18 381	-	-	-	-	(3)	(4)	10 353	18 377
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle ⁽¹⁾	168 189	169 043	4 216	4 151	(2 369)	(2 254)	(1 463)	(1 431)	164 357	165 358

⁽¹⁾ Dont encours restructuré pour 5121 millions d'euros en 2015 et 4 837 millions d'euros en 2014.

Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Engagements de financement en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	22 770	21 927
Autres pays de l'Union européenne	32 767	25 605
Autres pays d'Europe	3 652	3 181
Amérique du Nord	22 684	22 524
Amériques Centrale et du Sud	4 116	5 624
Afrique et Moyen Orient	2 320	1 444
Asie et Océanie (hors Japon)	4 661	5 543
Japon	1 110	1 037
Total Engagements de financement	94 080	86 885
Engagements de garantie en faveur de la clientèle		
France (y compris DOM-TOM)	15 039	12 913
Autres pays de l'Union européenne	10 748	9 075
Autres pays d'Europe	3 269	2 968
Amérique du Nord	5 827	4 869
Amériques Centrale et du Sud	928	741
Afrique et Moyen Orient	1 175	1 100
Asie et Océanie (hors Japon)	2 746	2 745
Japon	1 508	1 491
Total Engagements de garantie	41 240	35 902

Dettes envers la clientèle par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
France (y compris DOM-TOM)	18 628	20 062
Autres pays de l'Union Européenne	29 833	30 646
Autres pays d'Europe	10 171	8 263
Amérique du Nord	20 776	12 630
Amérique Centrale et du Sud	6 108	4 532
Afrique et Moyen Orient	8 464	8 593
Asie et Océanie (hors Japon)	9 130	5 993
Japon	8 532	4 759
Organismes supra nationaux	216	1 314
Total Dettes envers la clientèle	111 858	96 792

3.2 Risque de marché

■ Opérations sur instruments dérivés: analyse par durée résiduelle

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

Instruments dérivés de couverture - juste valeur actif

en millions d'euros	31.12.2015						31.12.2014 retraité
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt				976	55	43	1 074
Futures							
FRA							
Swaps de taux d'intérêt				976	55	43	1 074
Options de taux							
Caps-floors-collars							
Autres instruments conditionnels							
Instruments de devises et or				115	1	9	125
Opérations fermes de change				113	1	9	123
Options de change				2			2
Autres instruments				12			12
Dérivés sur actions & indices boursiers				12			12
Dérivés sur métaux précieux							
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédit et autres							
Sous total				1 103	56	52	1 211
Opérations de change à terme				215	8		223
Total Juste valeur des instruments dérivés de couverture - Actif				1 318	64	52	1 434

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

Instruments dérivés de couverture - juste valeur passif

en millions d'euros	31.12.2015							31.12.2014
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt				895	80	34	1 009	931
Futures								
FRA								
Swaps de taux d'intérêt				895	80	34	1 009	928
Options de taux								
Cape-floors-collars								
Autres instruments conditionnels								3
Instruments de devises et or				210	9		219	65
Opérations fermes de change				208	9		217	63
Options de change				2			2	2
Autres instruments				14			14	5
Dérivés sur actions & indices boursiers				14			14	5
Dérivés sur métaux précieux								
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres								
Sous total				1 119	89	34	1 242	1 001
Opérations de change à terme				173	1		174	85
Total Juste valeur des instruments dérivés de couverture - Passif				1 292	90	34	1 416	1 086

Instruments dérivés de transaction - juste valeur actif

en millions d'euros	31.12.2015							31.12.2014
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché	Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		
Instruments de taux d'intérêt	38	700	1 693	10 409	37 960	99 149	149 949	178 612
Futures	25	692	1 693				2 410	1 484
FRA				308	102		410	568
Swaps de taux d'intérêt				8 899	31 706	72 056	112 661	132 343
Options de taux				91	2 474	24 251	26 816	34 278
Cape-floors-collars				1 111	3 678	2 842	7 631	9 937
Autres instruments conditionnels	13	8					21	2
Instruments de devises et or				5 537	4 664	2 733	12 934	13 269
Opérations fermes de change				4 152	2 828	1 509	8 489	7 311
Options de change				1 385	1 836	1 224	4 445	5 958
Autres instruments	64	186	27	1 119	4 263	269	5 928	8 326
Dérivés sur actions & indices boursiers	64	186	27	805	2 286	169	3 537	4 492
Dérivés sur métaux précieux								3
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres				314	1 977	100	2 391	3 831
Sous total	102	886	1 720	17 065	46 887	102 151	168 811	200 207
Opérations de change à terme				12 002	2 875	291	15 168	15 501
Total Juste valeur des instruments dérivés de transaction - Actif	102	886	1 720	29 067	49 762	102 442	183 979	215 708

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

Instruments dérivés de transaction - juste valeur passif

en millions d'euros	31.12.2015							31.12.2014
	Opérations sur Marchés Organisés			Opérations de gré à gré			Total en	Total en
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	valeur de marché	valeur de marché
Instruments de taux d'intérêt	89	627	1 358	11 984	37 253	99 828	151 139	182 121
Futures	89	627	1 358				2 074	1 147
FRA				303	94		397	543
Swaps de taux d'intérêt				10 517	30 117	71 037	111 671	132 327
Options de taux				124	3 244	24 549	27 917	36 455
Caps-floors-collars				1 036	3 798	4 242	9 076	11 649
Autres instruments conditionnels				4			4	
Instruments de devises et or	9			5 329	4 438	2 606	12 382	10 979
Opérations fermes de change				3 974	2 991	1 707	8 672	5 690
Options de change	9			1 355	1 447	899	3 710	5 289
Autres instruments	31	146	35	1 991	4 516	335	7 054	9 064
Dérivés sur actions & indices boursiers	31	146	35	1 514	2 247	237	4 210	4 717
Dérivés sur métaux précieux				1			1	1
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit et autres				476	2 269	98	2 843	4 346
Sous total	129	773	1 393	19 304	46 207	102 769	170 575	202 164
Opérations de change à terme				10 429	2 186	329	12 944	14 441
Total Juste valeur des instruments dérivés de transaction - Passif	129	773	1 393	29 733	48 393	103 098	183 519	216 605

■ Opérations sur instruments dérivés: montant des engagements

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraités
	Total encours notionnel	Total encours notionnel
Instruments de taux d'intérêt	12 603 955	12 505 959
Futures	7 621 685	7 164 071
FRA	40 389	70 964
Swaps de taux d'intérêt	3 134 177	3 261 722
Options de taux	971 381	1 154 834
Caps-floors-collars	738 750	808 639
Autres instruments conditionnels	97 573	45 729
Instruments de devises et or	4 043 867	3 170 485
Opérations fermes de change	3 558 157	2 607 667
Options de change	485 710	562 818
Autres instruments	285 084	409 264
Dérivés sur actions et indices boursiers	24 977	27 589
Dérivés sur métaux précieux	308	222
Dérivés sur produits de base	-	-
Dérivés de crédits	259 799	381 453
Sous-Total	16 932 906	16 085 708
Opérations de change à terme	383 909	352 272
Total Notionnels	17 316 815	16 437 980

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ Risques de change

Contribution des différentes devises au bilan consolidé

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014 retraité	
	Actif	Passif	Actif	Passif
EUR	302 314	307 258	355 350	377 580
Autres devises de l'Union Européenne	18 399	24 123	21 306	24 903
USD	171 404	173 276	202 339	196 048
JPY	26 924	23 958	32 885	20 677
Autres devises	30 234	20 660	32 214	24 886
Total bilan	549 275	549 275	644 094	644 094

■ Détail des emprunts obligataires et des dettes subordonnées par monnaie d'émission

en millions d'euros	31.12.2015			31.12.2014 retraité		
	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée	Emprunts obligataires	Dettes subordonnées à durée déterminée	Dettes subordonnées à durée indéterminée
EUR	145	549	634	146	550	630
USD		1 557	2 215			3 387
Total	145	2 106	2 849	146	550	4 017

3.3 Risque de liquidité et de financement

■ Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2015					31.12.2014 retraité				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit	23 071	5 363	5 377	759	34 570	35 842	3 576	5 733	642	45 793
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location financement)	48 672	12 842	49 234	22 871	133 619	42 450	17 330	42 692	20 778	123 250
Total	71 743	18 205	54 611	23 630	168 189	78 292	20 906	48 425	21 420	169 043
Dépréciations					(3 833)					(3 685)
Total Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle					164 356					165 358

■ Dettes envers les établissements de crédit et de la clientèle par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2015					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total
Dettes envers les établissements de crédit	32 248	4 745	18 897	2 555	(32)	58 413
Dettes envers la clientèle	100 712	9 130	1 421	595	0	111 858
Total Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	132 960	13 875	20 318	3 150	(32)	170 271

en millions d'euros	31.12.2014 retraité					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total
Dettes envers les établissements de crédit	48 321	4 223	16 461	2 603		71 608
Dettes envers la clientèle	86 843	8 190	1 364	395		96 792
Total Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	135 164	12 413	17 825	2 998		168 400

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

■ Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

en millions d'euros	31.12.2015						31.12.2014 retraité					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total
Bons de caisse												
Titres de créances négociables	38 964	8 611	286	56		47 917	22 111	16 889	11 515	59		50 574
Emprunts obligataires			149		(4)	145	1		145			146
Autres dettes représentées par un titre												
Total Dettes représentées par un titre	38 964	8 611	435	56	(4)	48 062	22 112	16 889	11 660	59		50 720
Dettes subordonnées à durée déterminée			550	1 557	(1)	2 106			550			550
Dettes subordonnées à durée indéterminée	7			2 842		2 849				4 017		4 017
Total Dettes subordonnées	7		550	4 399	(1)	4 955			550	4 017		4 567

Au cours de l'année 2015, les émissions de dettes subordonnées à durée déterminée s'élevaient à 1 555 millions d'euros et les remboursements des dettes subordonnées à durée indéterminée s'élevaient à 1 563 millions d'euros.

■ Garanties financières en risque données par maturité attendue

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provision ou qui sont sous surveillance.

en millions d'euros	31.12.2015					31.12.2014 retraité				
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Garanties financières données		6	30		36	3	39			42

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 « Risque de marché ».

3.4 Dérivés de couverture

■ Instruments dérivés de couverture par type de risques

en millions d'euros	31.12.2015			31.12.2014 retraité		
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Montant Notionnel
Couverture de juste valeur	554	1 289	51 992	1 311	977	57 277
Taux d'intérêt	295	987	24 345	629	916	18 839
Instruments de capitaux propres						
Change	259	302	27 647	682	61	38 438
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture de flux de trésorerie	850	104	14 134	1 016	64	26 819
Taux d'intérêt	779	22	13 049	945	15	11 990
Instruments de capitaux propres	12	14	182	47	5	175
Change	59	68	903	24	44	14 654
Crédit						
Matières premières						
Autres						
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	30	23	4 623	24	45	5 955
Total instruments dérivés de couverture	1 434	1 416	70 749	2 351	1 086	90 051

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.1 Produits et charges d'intérêts

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Sur opérations avec les établissements de crédit	533	529
Sur opérations avec la clientèle	3 571	3 415
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	391	386
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	311	302
Sur opérations de location-financement		
Produits d'intérêts ⁽¹⁾	4 806	4 632
Sur opérations avec les établissements de crédit	(845)	(653)
Sur opérations avec la clientèle	(649)	(548)
Sur dettes représentées par un titre	(967)	(1 018)
Sur dettes subordonnées	(135)	(164)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(311)	(327)
Autres intérêts et charges assimilées	(1)	3
Charges d'intérêts	(2 908)	(2 707)
Marge nette d'intérêts	1 898	1 925

⁽¹⁾ Dont 67 millions d'euros sur les créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2015 contre 72 millions d'euros au 31 décembre 2014.

4.2 Commissions nettes

en millions d'euros	31.12.2015			31.12.2014 retraité		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	10	(21)	(11)	160	(149)	11
Sur opérations avec la clientèle	446	(88)	358	568	(95)	473
Sur opérations sur titres (y compris courtage)	51	(70)	(19)	53	(86)	(33)
Sur opérations de change	12	(35)	(23)	8	(13)	(5)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan (y compris courtage)	249	(146)	103	260	(134)	126
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	383	(116)	267	352	(130)	222
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	260	(15)	245	271	(24)	247
Produits nets des commissions	1 411	(491)	920	1 672	(631)	1 041

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Dividendes reçus	212	182
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par nature	1 383	1 587
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option	761	(530)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	(75)	(132)
Résultat de la comptabilité de couverture	0	0
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	2 281	1 107

Les impacts relatifs au spread émetteur ont engendré en Produit Net Bancaire un produit de 245 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre une charge de -47 millions d'euros au 31 décembre 2014.

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

■ Profit net ou perte nette résultant de la comptabilité de couverture

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

en millions d'euros	31.12.2015			31.12.2014 retraité		
	Profits	Pertes	Net	Profits	Pertes	Net
Couvertures de juste valeur						
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	251	(370)	(119)	244	(290)	(46)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	370	(251)	119	290	(244)	46
Couvertures de flux de trésorerie						
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace						
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger						
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace						
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers						
Variations de juste valeur des éléments couverts	10	(29)	(19)	11	(10)	1
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	29	(10)	19	(10)	(11)	(1)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt						
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace						
Total Résultat de la comptabilité de couverture	660	(660)	0	555	(555)	0

4.4 Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Dividendes reçus	28	34
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	92	132
Pertes sur titres dépréciés durablement (titres de capitaux propres)	(10)	(11)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur prêts et créances	(3)	(11)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	107	144

⁽¹⁾ Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en note 4.8 Coût du risque.

4.5 Produits et charges nets des autres activités

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Autres produits nets de l'activité d'assurance	0	0
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance	2	0
Autres produits (charges) nets	(3)	135
Produits (charges) des autres activités	(1)	135

4.6 Charges générales d'exploitation

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Charges de personnel	(1 865)	(1 750)
Impôts et taxes ⁽¹⁾	(212)	(111)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(883)	(827)
Charges générales d'exploitation	(2 960)	(2 688)

⁽¹⁾ Dont 77 millions d'euros comptabilisés au titre du fonds de résiliation unique (FRU).

■ Honoraires des commissaires aux comptes :

Le montant des charges générales d'exploitation intègre les honoraires des commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB. La répartition par cabinet et par type de mission de ces honoraires comptabilisés dans le résultat 2015 est donnée ci-dessous :

en milliers d'euros hors taxe	31.12.2015						31.12.2014 retraité
	Ernst & Young	Pricewaterhouse Coopers	KPMG	Deloitte	Autres	Total	Total
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	5 150	4 947	253	100	73	10 523	9 823
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissariat aux comptes	442	493	0	9	12	956	5 256
Total Honoraires des Commissaires aux comptes	5 592	5 440	253	109	85	11 479	15 079

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

4.7 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Dotations aux amortissements	(99)	(88)
- immobilisations corporelles	(61)	(52)
- immobilisations incorporelles	(38)	(36)
Dotations aux dépréciations	(8)	(2)
- immobilisations corporelles	0	(2)
- immobilisations incorporelles	(8)	0
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	(107)	(90)

4.8 Coût du risque

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(872)	(501)
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	0	0
Prêts et créances	(354)	(340)
Autres actifs	(20)	(11)
Engagements par signature	(22)	(1)
Risques et charges	(476)	(149)
Reprises de provisions et de dépréciations	258	221
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	31	36
Prêts et créances	157	136
Autres actifs	2	2
Engagements par signature	3	11
Risques et charges	65	36
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(614)	(280)
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés	(31)	(34)
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(62)	(49)
Récupérations sur prêts et créances amortis	34	85
Autres pertes	(28)	(33)
Autres produits	0	0
Coût du risque	(701)	(311)

Liège OFAC (cf. note 2.1 en page 225 Office of Foreign Assets Control) : Signature d'un accord le 20 octobre 2015. Un complément de provision d'un montant de 350 millions d'euros a été enregistré au 30 juin 2015.

4.9 Gains ou pertes nets sur autres actifs

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	4	45
Plus-values de cession	4	45
Moins-values de cession	0	0
Titres de capitaux propres consolidés	(9)	8
Plus-values de cession	3	13
Moins-values de cession	(12)	(5)
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(5)	53

4.10 Impôts

= Charge d'impôt

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Produit (charge) d'impôt courant	(461)	(96)
Produit (charge) d'impôt différé	(54)	(301)
Produit (charge) d'impôt de la période	(515)	(397)

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

■ Réconciliation du taux d'impôt théorique avec le taux d'impôt constaté

en millions d'euros	Au 31.12.2015			Au 31.12.2014 retraité		
	Base	Taux d'impôt ⁽¹⁾	Impôt	Base	Taux d'impôt ⁽²⁾	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	1 432	38,00 %	(544)	1 314	38,00 %	(499)
Effet des différences permanentes		-0,21 %	3		-5,86 %	77
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		-2,23 %	32		-6,16 %	81
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		-0,63 %	9		1,44 %	(19)
Effet de l'imposition à taux réduit		-0,91 %	13		1,98 %	(26)
Effet des autres éléments		1,96 %	(28)		0,84 %	(11)
Taux et charge effectifs d'impôt		35,98 %	(515)		30,24 %	(397)

⁽¹⁾ Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle et la contribution exceptionnelle sur l'impôt sur les sociétés) des bénéfices taxable en France au 31 décembre 2015.

⁽²⁾ Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxable en France au 31 décembre 2014.

4.11 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période.

■ Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres et recyclables		
Gains et pertes sur écarts de conversion	311	279
- Ecart de réévaluation de la période		
- Transfert en résultat		
- Autres variations	311	279
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	42	39
- Ecart de réévaluation de la période	119	39
- Transfert en résultat	(83)	(1)
- Autres variations	6	1
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(169)	336
- Ecart de réévaluation de la période	(171)	333
- Transfert en résultat		
- Autres variations	2	3
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	(1)	16
- Ecart de réévaluation de la période		
- Transfert en résultat		
- Autres variations	(1)	16
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entités mises en équivalence	73	229
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entités mises en équivalence	35	(121)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur entités mises en équivalence		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	291	778
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres et non recyclables		
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(14)	(167)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés		
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur entités mises en équivalence		
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entités mises en équivalence	(1)	53
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur entités mises en équivalence		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(15)	(114)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	276	664
Dont part du groupe	276	661
Dont participations ne donnant pas le contrôle	0	3

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et effets d'impôt

en millions d'euros	31.12.2015				Variation				31.12.2014 retraié			
	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables												
Gains et pertes sur écarts de conversion	614	0	614	614	311	0	311	311	303	0	303	303
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	329	(75)	254	250	42	(23)	19	18	287	(52)	235	232
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	642	(217)	425	421	(169)	58	(111)	(110)	811	(275)	536	531
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	(1)	0	(1)	(1)	(1)	0	(1)	(1)	0	0	0	0
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entités mises en équivalence	1 584	(292)	1 292	1 284	183	35	218	218	1 401	(327)	1 074	1 066
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, des entités mises en équivalence	265	0	265	265	73	0	73	73	192	0	192	192
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	1 849	(292)	1 557	1 549	256	35	291	291	1 593	(327)	1 266	1 258
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables												
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entités mises en équivalence	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(392)	115	(277)	(278)	(14)	(1)	(15)	(15)	(378)	116	(262)	(263)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 457	(177)	1 280	1 271	242	34	276	276	1 215	(211)	1 004	995

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

en millions d'euros	31.12.2014 retraité				Variation				01.01.2014 retraité			
	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part du Groupe
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables												
Gains et pertes sur écarts de conversion	303	0	303	303	279	0	279	278	24	0	24	25
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	287	(52)	235	232	39	(12)	27	27	248	(40)	208	205
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	811	(275)	536	531	336	(112)	224	222	475	(163)	312	309
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	16	3	19	19	(18)	(3)	(19)	(19)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entités mises en équivalence	1 401	(327)	1 074	1 066	670	(121)	549	546	731	(206)	525	520
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, des entités mises en équivalence	192	0	192	192	229	0	229	229	(37)	0	(37)	(37)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	1 593	(327)	1 266	1 258	899	(121)	778	775	694	(206)	488	483
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables												
Gains et pertes actuels sur avantages post emploi	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entités mises en équivalence	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(378)	116	(262)	(263)	(167)	53	(114)	(114)	(211)	63	(148)	(149)
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 215	(211)	1 004	995	732	(68)	664	661	483	(143)	340	334

■ NOTE 5: INFORMATIONS SECTORIELLES

Définition des secteurs d'activité

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du groupe Crédit Agricole S.A..

■ Présentation des pôles métiers

Le portefeuille d'activités s'articule autour de quatre pôles :

- la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international et de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers ;
- la banque de marchés et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (dérivés de taux, change, marchés de la dette et trésorerie) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions) ;

Ces deux pôles constituent la quasi-totalité du pôle Banque de Financement et d'Investissement de Crédit Agricole S.A..

A noter que les activités en cours d'arrêt sont désormais incluses dans les métiers de la Banque de marché et d'investissement et de la Banque de financement, et l'activité SFS¹ (Structured and Financial Solutions) a été transférée de la Banque de financement à la Banque de marché et d'investissement.

¹ Structured and Financial Solutions : financement d'opérations complexes pour de grands Corporates.

- la Gestion de fortune, domaine dans lequel Crédit Agricole CIB est également présent au travers de ses implantations en France, en Belgique, en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne et au Brésil ;

- les Activités hors métiers reprennent les éléments non opérationnels des métiers précédents, ainsi que les impacts relatifs au spread émetteur.

5.1 Informations sectorielles par pôle d'activité

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

en millions d'euros	31.12.2015					
	Banque de Financement	Banque de Marché & d'Investissement	BFI Total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CA CB
Produit Net Bancaire	2 194	1 997	4 191	769	245	5 205
Charges d'exploitation	(925)	(1 557)	(2 482)	(585)	-	(3 067)
Résultat Brut d'Exploitation	1 269	440	1 709	184	245	2 138
Coût du risque	(579)	(76)	(655)	(23)	(23)	(701)
Quote-part de résultat des entreprises mises en équivalence	59		59			59
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(6)		(6)	1		(5)
Dépréciation des écarts d'acquisition						
Résultat avant impôt	743	364	1 107	162	222	1 491
Impôt	(255)	(128)	(381)	(43)	(91)	(515)
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession		(3)	(3)			(3)
Résultat net	488	235	723	119	131	973
Intérêts minoritaires		1	1	14		15
Résultat net part du groupe	488	234	722	105	131	958
Actifs sectoriels dont :						
- parts dans les entreprises mises en équivalence			2 050			2 050
- écarts d'acquisition				71		71
Total Actif			533 702	15 573		549 275

en millions d'euros	31.12.2014 retraité					
	Banque de Financement	Banque de Marché & d'Investissement	BFI Total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CA CB
Produit Net Bancaire	2 169	1 533	3 702	697	(47)	4 352
Charges d'exploitation	(875)	(1 361)	(2 236)	(542)		(2 778)
Résultat Brut d'Exploitation	1 294	172	1 466	155	(47)	1 574
Coût du risque	(270)	17	(253)	(58)		(311)
Quote-part de résultat des entreprises mises en équivalence	162		162			162
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(1)	5	4	49		53
Dépréciation des écarts d'acquisition				(22)		(22)
Résultat avant impôt	1 185	194	1 379	124	(47)	1 456
Impôt	(322)	(36)	(358)	(48)	9	(397)
Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession		3	3			3
Résultat net	863	161	1 024	76	(38)	1 062
Intérêts minoritaires	(1)	1		12		12
Résultat net part du groupe	864	160	1 024	64	(38)	1 050
Actifs sectoriels dont :						
- parts dans les entreprises mises en équivalence			1 959			1 959
- écarts d'acquisition				(16)		(16)
Total Actif			621 300	22 794		644 094

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

en millions d'euros	31.12.2015				31.12.2014 retraité			
	Résultat net Part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net Part Groupe	dont PNB	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	261	2 179	398 967	474	144	1 615	455 750	474
Autres pays de l'Union européenne	50	928	23 096	115	229	932	24 567	115
Autres pays d'Europe	(380)	535	17 201	417	58	502	16 032	346
Amérique du Nord	431	805	68 710		298	610	84 951	
Amériques Centrale et du Sud	52	84	1 630	2	19	82	2 910	2
Afrique et Moyen Orient	283	62	3 413		197	52	2 765	
Asie et Océanie (hors Japon)	182	484	23 589		178	477	24 511	
Japon	79	128	22 669		(73)	82	32 608	
Total	958	5 205	549 275	1 008	1 050	4 352	644 094	937

■ NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, banques centrales

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014 retraité	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	12		14	
Banques centrales	27 497	2 254	47 863	2 207
Valeur au bilan	27 509	2 254	47 877	2 207

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

A compter du 30 juin 2015, les titres classés en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature sont comptabilisés en date de règlement-livraison, conformément aux pratiques de marché généralement appliquées. Ce changement de présentation réduit la taille du bilan consolidé mais n'a aucun impact ni sur le compte de résultat ni sur la situation nette consolidée.

Sans ce changement de date de comptabilisation, le total bilan aurait été supérieur d'environ 15 milliards d'euros à l'actif et 18 milliards au passif au 31 décembre 2015. L'impact net sur le bilan est de 15 milliards d'euros (net des titres vendus à découvert qui viennent réduire le montant des 18 milliards d'euros de 3 milliards d'euros).

■ Actifs financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	292 226	353 989
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	759	1 740
Valeur au bilan	292 985	355 729
Dont titres prêtés	296	225

■ Actifs financiers détenus à des fins de transaction

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Instruments de capitaux propres	3 403	5 164
- Actions et autres titres à revenu variable ^(*)	3 403	5 164
Titres de dettes	21 574	43 884
- Effets publics et valeurs assimilées	15 864	35 015
- Obligations et autres titres à revenu fixe ^(*)	5 710	8 869
Prêts et avances	83 270	89 233
- Créances sur la clientèle ^(*)	526	261
- Titres reçus en pension livrée ^(*)	82 744	88 972
Instruments dérivés	183 979	215 708
Valeur au bilan	292 226	353 989

^(*) Y compris les OPCVM actions.

^(*) Y compris les OPCVM monétaires et obligataires.

^(*) Dont créés en cours de syndication.

^(*) Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à racheter en garantie.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Instruments de capitaux propres		
- Actions et autres titres à revenu variable		
Titres de dettes	114	127
- Obligations et autres titres à revenu fixe	114	127
Prêts et avances	645	1 613
- Créances sur les établissements de crédit	645	1 613
Valeur au bilan	759	1 740

^H Y compris les OPCVM actions.

^R Y compris les OPCVM monétaires et obligataires.

■ Passifs financiers à la juste valeur par résultat

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	252 632	328 796
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 087	27 143
Valeur au bilan	276 719	355 939

■ Passifs financiers détenus à des fins de transaction

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Titres vendus à découvert	22 098	34 876
Titres donnés en pension livrée	47 015	77 315
Dettes représentées par un titre	0	0
Instruments dérivés	183 519	216 605
Total Passifs financiers détenus à des fins de transaction	252 632	328 796

■ Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014 retraité	
	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance
Dépôts et passifs subordonnés				
- Autres dépôts				
Titres de dettes	24 087	139	27 143	(419)
Total Passifs financiers à la juste valeur sur option	24 087	139	27 143	(419)

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie dans la note annexe 3.4 relative à la couverture du risque de flux de trésorerie ou de juste valeur, notamment sur taux d'intérêts et de change.

6.4 Actifs financiers disponibles à la vente

en millions d'euros	31.12.2015			31.12.2014 retraité		
	Valeur Comptable	Gains latents	Pertes latentes	Valeur Comptable	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	11 038	55	9	11 110	56	70
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 079	118	48	13 253	137	38
Actions et autres titres à revenu variable	196	106	2	193	92	2
Titres de participation non consolidés	494	129	22	541	122	10
Créances disponibles à la vente						
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente ^H	26 807	408	81	25 097	407	120
Impôts		(94)	(19)		(87)	(37)
Gains et pertes sur actifs financiers disponibles à la vente comptabilisés directement en capitaux propres (net d'impôts)		314	62		320	83

^H Dont AFS à revenu fixe dépréciés = 101 millions d'euros ; AFS à revenu variable dépréciés = 421 millions d'euros ; Aucune garantie reçue sur encours dépréciés ; Aucun impayé significatif < 90 jours ; 379 millions d'euros comptabilisés au titre de la dépréciation durable sur titres de créances au 31 décembre 2015 et 356 millions d'euros au 31 décembre 2014 retraité.

6.5 Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle**■ Prêts et créances sur les établissements de crédit**

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Etablissements de crédit		
Titres de dettes		8
- Titres non cotés sur un marché actif		8
Prêts et avances	34 570	45 785
- Comptes et prêts	19 649	19 234
dont comptes ordinaires débiteurs sains	2 719	2 312
dont comptes et prêts au jour le jour sains	2 063	979
- Titres reçus en pension livrée	14 921	26 536
- Prêts subordonnés		
- Autres prêts et créances		15
Valeur brute	34 570	45 793
Dépréciations	(463)	(426)
Valeur au bilan	34 107	45 367

■ Prêts et créances sur la clientèle

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Opérations avec la clientèle		
Titres de dettes	12 784	11 690
- Titres non cotés sur un marché actif	12 784	11 690
Prêts et avances	120 835	111 560
- Créances commerciales	13 092	14 138
- Autres concours à la clientèle	100 913	91 694
- Titres reçus en pension livrée	1 873	1 291
- Prêts subordonnés	123	119
- Avances en comptes courants d'associés	111	109
- Comptes ordinaires débiteurs	4 723	4 209
Valeur brute	133 619	123 250
Dépréciations	(3 369)	(3 259)
Valeur nette des opérations auprès de la clientèle	130 250	119 991
Opérations de location financement		
Location-financement immobilier		
Valeur brute		
Valeur nette des opérations de location-financement		
Valeur au bilan	130 250	119 991

6.6 Actifs financiers détenus jusqu'à échéance

Crédit Agricole CIB ne dispose pas de portefeuille d'actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6.7 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

■ Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2015

en millions d'euros	Actifs transférés non décomptabilisés intégralement									
	Actifs transférés					Passifs associés				
	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur ⁽¹⁾	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur ⁽¹⁾
Détenus à des fins de transaction	9 683		9 559	124	9 683	9 594		9 470	124	9 594
Instruments de capitaux propres	124			124	124	124			124	124
Titres de dette	9 559		9 559		9 559	9 470		9 470		9 470
Prêts et avances										
Désignés à la juste valeur par le biais du compte de résultat										
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Disponibles à la vente	1 967		1 967		1 967	1 879		1 879		1 879
Instruments de capitaux propres	1 967		1 967		1 967	1 879		1 879		1 879
Titres de dette										
Prêts et avances										
Prêts et créances										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Détenus jusqu'à l'échéance										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Total des actifs transférés	11 650	0	11 526	124	11 650	11 473	0	11 349	124	11 473

⁽¹⁾ Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (FRS 7.4.20 (g)).

États financiers consolidés au 31 décembre 2015 **6**

■ Actifs transférés non décomptabilisés intégralement au 31 décembre 2014 retraité

en millions d'euros	Actifs transférés non décomptabilisés intégralement									
	Actifs transférés					Passifs associés				
Nature des actifs transférés	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur (1)	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidante)	Dont pensions livrées	Autres	Juste valeur (1)
Détenus à des fins de transaction	27 489		27 264	225	27 489	26 322		26 097	225	26 322
Instruments de capitaux propres	225			225	225	225			225	225
Titres de dette	27 264		27 264		27 264	26 097		26 097		26 097
Prêts et avances										
Désignés à la juste valeur par le biais du compte de résultat										
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Disponibles à la vente	2 362		2 362		2 362	2 362		2 362		2 362
Instruments de capitaux propres										
Titres de dette	2 362		2 362		2 362	2 362		2 362		2 362
Prêts et avances										
Prêts et créances	444	217	227		444	388	217	171		388
Titres de dette	227		227		227	171		171		171
Prêts et avances	217	217			217	217	217			217
Détenus jusqu'à l'échéance										
Titres de dette										
Prêts et avances										
Total des actifs transférés	30 295	217	29 853	225	30 295	29 072	217	28 630	225	29 072

(1) Dans le cas où la garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés (FRS 7 420 (a)).

6.8 Dépréciations inscrites en déduction des actifs financiers

en millions d'euros	31.12.2014 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Autres mouvements	31.12.2015
Créances sur les établissements de crédit	426		4	(6)	39			463
Créances sur la clientèle	3 259		451	(497)	204		(48)	3 369
- dont dépréciations collectives	1 431			(66)	98			1 463
Actifs disponibles à la vente	356	53	10	(106)	15		51	379
Autres actifs financiers	39		21	(7)	1		1	55
Total des dépréciations des actifs financiers	4 080	53	486	(616)	259		4	4 266

en millions d'euros	31.12.2013	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Ecart de conversion	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Autres mouvements	31.12.2014 retraité
Créances sur les établissements de crédit	404		11	(28)	39			426
Créances sur la clientèle	3 107		501	(553)	205		(1)	3 259
- dont dépréciations collectives	1 353			(17)	95			1 431
Actifs disponibles à la vente	507		11	(178)	16			356
Autres actifs financiers	32		11	(7)	2		1	39
Total des dépréciations des actifs financiers	4 050		534	(766)	262			4 080

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6.9 Exposition au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'Etat, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) et brute et nette de couverture.

■ Activité bancaire

Variation entre le 31 décembre 2014 retraité et le 31 décembre 2015

en millions d'euros	31.12.2015						
	Expositions Activité bancaire nette de dépréciations				Total Activité Banque Brut de couvertures	Couvertures Actifs financiers disponibles à la vente	Total Activité Banque Net de couvertures
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs à la juste valeur par résultat	Actifs financiers disponibles à la vente	Prêts et créances				
Allemagne		234			234		234
Belgique		297		277	574		574
Brésil			48	104	152		152
Chine		137		13	150		150
Espagne		1 034	150		1 184		1 184
Etats Unis				398	398		398
France		5 253	846	0	6 099	(157)	5 942
Hong Kong		686		67	753		753
Irlande				0	0		0
Italie			98	36	134		134
Japon		990	114	487	1 591		1 591
Portugal				0	0		0
Russie		18		9	27		27
Venezuela			6		6		6
Total Exposition		8 649	1 262	1 391	11 302	(157)	11 145

en millions d'euros	31.12.2014 retraité						
	Expositions Activité bancaire nette de dépréciations				Total Activité Banque Brut de couvertures	Couvertures Actifs financiers disponibles à la vente	Total Activité Banque Net de couvertures
	Dont portefeuille bancaire			Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)			
	Actifs à la juste valeur par résultat	Actifs financiers disponibles à la vente	Prêts et créances				
Allemagne		60			60		60
Belgique		218		917	1 135		1 135
Brésil		87	58	11	156		156
Chine		203		2	205		205
Espagne		1 028	150		1 178		1 178
France		5 548	692	338	6 578	(219)	6 359
Hong kong		793		49	842		842
Irlande				50	50		50
Italie			108	253	361		361
Japon		1 675	406	22	2 103		2 103
Portugal				35	35		35
Etats Unis				2 632	2 632		2 632
Russie		4		7	11		11
Vénézuëla			6		6		6
Total Exposition		9 616	1 420	4 316	15 352	(219)	15 133

Pour l'activité bancaire, les informations sont présentées selon la méthodologie qui a été retenue pour réaliser les stress tests à la demande de l'ABE (Autorité Bancaire Européenne), soit une exposition nette de dépréciation et de couverture du risque de contrepartie.

La politique de solidarité européenne a conduit à définir un dispositif de soutien à la Grèce, au Portugal et à l'Irlande. En l'absence de situation de défaut et compte-tenu des plans mis en place, aucun de ces titres n'a fait l'objet de dépréciation.

■ Dettes souveraines - Activité Banque - Variations

Variation des expositions brutes de couverture en millions d'euros	Solde au 31.12.2014 retraité	Variation de juste valeur	Recyclage des réserves AFS	Créances rattachées	Tombées d'échéance	Cessions nettes de reprises de provisions	Acquisitions	Solde au 31.12.2015
Brésil	87					(87)		
Chine	203					(86)		137
Espagne	1 028	2		5		(1)		1 034
France	5 548	(26)		(24)		(245)		5 253
Hong Kong	793					(107)		686
Russie	4					(4)	18	18
Actifs financiers disponibles à la vente	7 663	(24)		(19)		(510)	18	7 128
Brésil	58				(10)			48
Espagne	150							150
France	692						154	846
Italie	108					(10)		98
Venezuela	6							6
Prêts et créances	1 014				(10)	(10)	154	1 148
Brésil	11						93	104
Chine	2						11	13
France	338					(338)		
Hong Kong	49						18	67
Irlande	50					(50)		
Italie	253					(217)		36
Portugal	35					(35)		
Russie	7						2	9
Portefeuille de négociation (hors dérivés)	745					(640)	124	229
Total Activité Banque	9 422	(24)		(19)	(10)	(1 160)	296	8 505

Variation des expositions brutes de couverture en millions d'euros	Solde au 01.01.2014 retraité	Variation de juste valeur	Recyclage des réserves AFS	Créances rattachées	Tombées d'échéance	Cessions nettes de reprises de provisions	Acquisitions	Solde au 31.12.2014
Brésil							87	87
Chine	47						156	203
Espagne				13			1 015	1 028
France	9 467	10		(12)		(3 917)		5 548
Grèce								
Hong Kong	1 432					(639)		793
Irlande	91			(1)		(90)		
Russie	29					(25)		4
Actifs financiers disponibles à la vente	11 066	10				(4 671)	1 258	7 663
Brésil	67				(9)			58
Espagne							150	150
France	481				(69)		280	692
Italie	141				(33)			108
Venezuela	5						1	6
Prêts et créances	694				(111)		431	1 014
Brésil	34					(23)		11
Chine	2							2
France	584					(246)		338
Hong Kong	42						7	49
Irlande							50	50
Italie							253	253
Maroc	1				(1)			
Portugal							35	35
Russie							7	7
Portefeuille de négociation (hors dérivés)	663				(1)	(269)	352	745
Total Activité Banque	12 423	10			(112)	(4 940)	2 041	9 422

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6.10 Dettes envers les établissements de crédit et sur la clientèle

■ Dettes envers les établissements de crédit

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Comptes et emprunts	45 381	48 771
- dont comptes ordinaires créditeurs	3 255	3 379
- dont comptes et emprunts au jour le jour	1 318	4 434
Titres donnés en pension livrée	13 032	22 837
Valeur au bilan	58 413	71 608

■ Dettes envers la clientèle

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Comptes ordinaires créditeurs	33 747	32 781
Comptes d'épargne à régime spécial	121	127
Autres dettes envers la clientèle	76 825	62 499
Titres donnés en pension livrée	1 165	1 385
Valeur au bilan	111 858	96 792

6.11 Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse	0	0
Titres de créances négociables	47 917	50 574
Emprunts obligataires	145	146
Autres dettes représentées par un titre	0	0
Valeur au bilan	48 062	50 720
Dettes subordonnées		
Dettes subordonnées à durée déterminée	2 106	550
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 849	4 017
Valeur au bilan	4 955	4 567

6.12 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

■ Compensation - Actifs financiers

en millions d'euros		31.12.2015					
		Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires					
Nature des instruments financiers	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation	
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie		
Dérivés (1)	277 945	117 998	159 947	141 453	9 347	9 147	
Prises en pension de titres (2)	90 264	6 941	83 323	38 030	45 292	1	
Total des actifs financiers soumis à compensation	368 209	124 939	243 270	179 483	54 639	9 148	

⁽¹⁾ Le montant des dérivés soumis à compensation représente 96,26% des dérivés à l'actif à la date d'arrêt.

⁽²⁾ Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 53,71% des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêt.

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

en millions d'euros	31.12.2014 retraité					
	Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires			Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants net des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Nature des instruments financiers						
Dérivés ⁽¹⁾	333 699	143 067	190 632	169 801	11 329	9 502
Prises en pension de titres ⁽²⁾	103 388	18 728	84 660	67 569	17 065	26
Total des actifs financiers soumis à compensation	437 087	161 795	275 292	237 370	28 394	9 528

⁽¹⁾ Le montant des dérivés soumis à compensation représente 87,42 % des dérivés à l'actif à la date d'arrêté.⁽²⁾ Le montant des prises en pension de titres soumis à compensation représente 72,48 % des prises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

■ Compensation - Passifs financiers

en millions d'euros	31.12.2015					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires			Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Montants bruts des actifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers donnés en garantie, dont dépôt de garantie	
Nature des instruments financiers						
Dérivés ⁽¹⁾	281 019	117 998	163 021	141 453	14 301	7 267
Mises en pension de titres ⁽²⁾	45 300	6 941	38 359	38 030	0	329
Total des passifs financiers soumis à compensation	326 319	124 939	201 380	179 483	14 301	7 596

⁽¹⁾ Le montant des dérivés soumis à compensation représente 88,15 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.⁽²⁾ Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 82,67 % des mises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

en millions d'euros	31.12.2014 retraité					
	Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires			Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants net des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Montants bruts des actifs financiers relevant de convention cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers donnés en garantie, dont dépôt de garantie	
Nature des instruments financiers						
Dérivés ⁽¹⁾	340 012	143 067	196 945	169 801	18 486	8 658
Mises en pension de titres ⁽²⁾	86 297	18 728	67 569	67 569	0	
Total des passifs financiers soumis à compensation	426 309	161 795	264 514	237 370	18 486	8 658

⁽¹⁾ Le montant des dérivés soumis à compensation représente 90,43 % des dérivés au passif à la date d'arrêté.⁽²⁾ Le montant des mises en pension de titres soumis à compensation représente 86,55 % des mises en pension de titres à l'actif à la date d'arrêté.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ 6.13 ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Impôts courants	232	358
Impôts différés	909	916
Total actifs d'impôts courants et différés	1 141	1 274
Impôts courants	244	237
Impôts différés	299	304
Total passifs d'impôts courants et différés	543	541

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014 retraité	
	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	995	43	824	31
Charges à payer non déductibles	165		189	
Provisions pour risques et charges non déductibles	513		520	
Autres différences temporaires ¹⁾	317	43	115	31
Impôts différés / Réserves latentes	92	269	64	274
Actifs disponibles à la vente	1	81		52
Couvertures de flux de trésorerie	1	222		275
Gains et pertes / Ecart actuariel	90	(34)	64	(53)
Impôts différés / Résultat	40	205	104	75
Effet des compensations	(218)	(218)	(76)	(76)
Total impôts différés	909	299	916	304

¹⁾ La part d'impôts différés relative aux déficits reportables pour 2015 est de 517 millions d'euros et pour 2014 de 268 millions d'euros.

Les impôts différés sont nettés au bilan par entité fiscale.

6.14 Comptes de régularisation actif, passif et divers

■ Comptes de régularisation et actifs divers

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Autres actifs	27 735	40 216
Comptes de stocks et emplois divers	81	113
Débiteurs divers	27 057	24 588
Comptes de règlements	597	15 515
Comptes de régularisation	3 649	2 716
Comptes d'encaissement et de transfert	2 849	1 980
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	71	111
Produits à recevoir	238	145
Charges constatées d'avance	58	50
Autres comptes de régularisation	433	430
Valeur au bilan	31 384	42 932

■ Comptes de régularisation et passifs divers

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Autres passifs¹⁾	18 932	36 476
Comptes de règlements	584	18 755
Créditeurs divers	18 348	17 720
Comptes de régularisation	7 206	6 343
Comptes d'encaissement et de transfert ²⁾	2 979	2 137
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	2 231	1 385
Produits constatés d'avance	361	295
Charges à payer	1 565	1 492
Autres comptes de régularisation	70	1 034
Valeur nette au bilan	26 138	42 819

¹⁾ Les montants indiqués incluant les dettes rattachées.

²⁾ Les montants sont indiqués en net.

États financiers consolidés au 31 décembre 2015 **6**

6.15 Co-entreprises et entreprises associées

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2015. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence pour lesquelles un indice objectif de perte de valeur a été identifié, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisations décrits dans la note 6.17 Ecarts d'acquisition.

■ Informations financières des co-entreprises et des entreprises associées

Au 31 décembre 2015 :

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises est nulle car dépréciée à 100% (189 millions d'euros au 31 décembre 2014) ;
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées s'élève à 2 050 millions d'euros (1 770 millions d'euros au 31 décembre 2014). CACIB détient des intérêts dans 2 co-entreprises et 1 entreprise associée.

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau ci-dessous. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la « valeur de mise en équivalence au bilan ».

Co-entreprises et entreprises associées : Informations

en millions d'euros	31.12.2015						
	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du groupe	Quote part de résultat net	Quote part de capitaux propres (1)	Ecarts d'acquisition
Co-entreprises							
- Elipso	50,00 %				(33)	(8)	
- UBAF	47,01 %				(153)	153	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Co-entreprises)					(186)	145	
Entreprises associées							
- BSF	31,11 %	2 050	2 570	40	246	2 092	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)		2 050			246	2 092	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence		2 050			60	2 237	

(1) Capitaux propres - part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

en millions d'euros	31.12.2014 retraité						
	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du groupe	Quote part de résultat net	Quote part de capitaux propres (1)	Ecarts d'acquisition
Co-entreprises							
- Elipso	50,00 %	33			(15)	33	
- UBAF	47,01 %	156				156	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Co-entreprises)		189			(15)	189	
Entreprises associées							
- BSF	31,11 %	1 770	2 571	186	177	1 807	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (entreprises associées)		1 770			177	1 807	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence		1 959			162	1 996	

(1) Capitaux propres - part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

Co-entreprises et entreprises associées : Informations détaillées

en millions d'euros	31.12.2015				31.12.2014 retraité			
	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises								
- Elipso	(82)	(83)	167	(16)	(31)	(31)	256	67
- UBAF	48	(3)	1 510	325	49	6	1 579	330
Entreprises associées								
- BSF	1 518	974	44 966	6 724	1 167	709	41 401	5 803

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ Restrictions significatives sur les co-entreprises et les entreprises associées

CACIB est soumise aux restrictions suivantes :

• Contraintes réglementaires :

Les filiales de CACIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à CACIB.

• Contraintes légales :

Les filiales de CACIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

• Autres contraintes :

La filiale de CACIB, Banque Saudi Fransi, doit soumettre à l'accord préalable de son autorité de tutelle (Saudi Monetary Authority) toute distribution de dividendes.

6.16 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

en millions d'euros	31.12.2014 retraié	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (Cessions et échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2015
Immobilisations corporelles d'exploitation								
Valeur brute	1 206			57	(18)	56	(5)	1 296
Amortissements et Dépréciations ¹⁹	(825)			(61)	21	(33)	(1)	(899)
Valeur au bilan	381			(4)	3	23	(6)	397
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	576			35	(8)	8	(1)	610
Amortissements et Dépréciations ¹⁹	(411)			(45)	2	(5)		(459)
Valeur au bilan	165			(10)	(6)	3	(1)	151

¹⁹ y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

en millions d'euros	01.01.2014 retraié	Transferts en actifs non courants destinés à être cédés	Variations de périmètre	Augmentations (Acquisitions, regroupements d'entreprises)	Diminutions (Cessions et échéances)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2014 retraié
Immobilisations corporelles d'exploitation								
Valeur brute	1 163			54	(40)	29		1 206
Amortissements et Dépréciations ¹⁹	(768)			(54)	20	(22)	(1)	(825)
Valeur au bilan	395				(20)	7	(1)	381
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	537			47	(14)	7	(1)	576
Amortissements et Dépréciations ¹⁹	(384)			(38)	13	(4)		(411)
Valeur au bilan	153			11	(1)	3	(1)	165

¹⁹ y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

6.17 Ecarts d'acquisition

en millions d'euros	31.12.2014 BRUT retraié	31.12.2014 NET retraié	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Pertes de valeur de la période	Ecart de conversion	Autres mouvements	Transferts en actifs non courants à être cédés	31.12.2015 BRUT	31.12.2015 NET
Banque de financement et d'investissement	644	474							644	474
Banque privée	487	463				71			534	534
TOTAL	1 131	937				71			1 178	1 008

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles établies à partir des budgets prévisionnels à quatre ans dans le cadre du Plan à Moyen Terme, établi pour les besoins du pilotage du Groupe. Ces trajectoires n'intègrent pas les effets positifs des actions qui seront mises en œuvre dans le cadre du plan à moyen terme Ambition Stratégique 2020.

Les projections des métiers ont été élaborées à partir du scénario économique de fin septembre 2015, avec les hypothèses suivantes :

- une reprise de la croissance en zone euro qui demeure fragile et hétérogène : reprise graduelle en France qui s'appuie sur la consommation, retour progressif de la croissance en Italie. Les taux longs européens, malgré des accès de volatilité, devraient rester bas même s'ils remontaient progressivement ;
- un maintien de la croissance aux Etats-Unis en 2016 grâce à la consommation des ménages, et à une politique monétaire accommodante, avant un ralentissement vers la tendance de long terme ;
- une croissance qui devrait s'améliorer très modérément dans les pays émergents compte tenu de situations différenciées : ralentissement de l'économie en Chine sur plusieurs années, amélioration du Brésil et de la Russie qui s'extraîront péniblement de la récession ;
- le relèvement à partir de 2016 des exigences prudentielles au titre du pilier 1 et du pilier 2 par la Banque Centrale Européenne (BCE)

a conduit le groupe Crédit Agricole S.A. à relever le niveau de fonds propres alloués en pourcentage des emplois pondérés. Ainsi, les fonds propres alloués aux 2 UGT correspondent au 31 décembre 2015 à 9,5% des emplois pondérés pour les activités bancaires (versus 8% au 31 décembre 2014) ;

- taux de croissance à l'infini : 2%. Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2015 sont similaires à ceux utilisés au 31 décembre 2014 et reflètent les prévisions de croissance de CA CB pour les 2 UGT ;
- taux d'actualisation : entre 8,89 % et 9,73 %. La détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2015 pour l'ensemble des UGT reflète la baisse durable des taux d'intérêt à long terme que l'on observe en Europe et plus particulièrement en France depuis maintenant plusieurs années. Cette évolution se traduit par une baisse de l'ordre de 30 points de base des taux retenus par rapport à fin 2014, en cohérence avec les hypothèses de taux utilisées pour la construction des budgets et des projections des entités.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du groupe démontrent que :

- une variation de +50 points de base du taux d'allocation de fonds propres aux UGT n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +50 points de base du taux d'actualisation n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +100 points de base du coefficient d'exploitation en année terminale n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition ;
- une variation de +10 points de base du coût du risque en année n'entraînerait pas de dépréciation des écarts d'acquisition.

6.18 Provisions

en millions d'euros	31.12.2014 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2015
Risques d'exécution des engagements par signature	6		22		(3)			26
Risques opérationnels								
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	672		57	(71)	(5)	28	(2)	679
Litiges divers	846		479	(831)	(54)	44	0	483
Participations			1					1
Restructurations	4						(4)	
Autres risques	68		61	(10)	(16)	3	4	110
Total	1 596		620	(912)	(78)	75	(2)	1 299

en millions d'euros	01.01.2014 retraité	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2014 retraité
Risques d'exécution des engagements par signature	16		1		(12)	1		6
Risques opérationnels	-							-
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	516		60	(57)	(1)	11	143	672
Litiges divers	720	1	155	(38)	(34)	42		846
Participations								-
Restructurations	10			(6)				4
Autres risques	100		37	(33)	(39)	3		68
Total	1 362	1	253	(134)	(86)	57	143	1 596

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ Contrôles fiscaux

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB a fait l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2008, 2009 et 2010. Une proposition de rectification avait été reçue fin 2013. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée la quasi-totalité des points rectifiés. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé. Des échanges avec l'Administration se sont poursuivis en 2015. Faute de conclusion au 31/12/2015 cette provision est maintenue.

Contrôle fiscal Merisma

Merisma, filiale de Crédit Agricole CIB, société fiscalement intégrée au Groupe Crédit Agricole S.A., a fait l'objet de redressements fiscaux portant sur les exercices 2006 à 2010, assortis de majorations pour abus de droit.

Quelque toujours contestés, les redressements sont provisionnés.

Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Milan

Crédit Agricole CIB Milan a, lors de chacun des derniers exercices, suite à vérifications de comptabilité, reçu des propositions de rectification sur les exercices 2005 à 2011 émises par les autorités fiscales italiennes. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes a été engagé concernant l'ensemble des exercices. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Garantie de passif CLSA

Le groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

A la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Crédit Agricole Private Banking

Crédit Agricole Private Banking a fait l'objet d'un contrôle fiscal portant sur les exercices 2012 et 2013. Une proposition de rectification a été reçue fin 2015.

Crédit Agricole Private Banking contestera de manière motivée la plupart des redressements, lesquels ont été provisionnés à hauteur des risques estimés.

■ Enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire

Euribor/Libor et autres indices

La Commission Européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont répondu à la Commission Européenne sur ces griefs, et ont présenté oralement leurs arguments en défense au cours du mois de juin 2015. La date à laquelle la décision de la Commission Européenne sera rendue n'est pas connue à ce jour.

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités de différents pays (USA, Suisse, Corée) dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (London

Interbank Offered Rates) sur plusieurs devises, du taux Euribor (Euro Interbank Offered Rate) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes, ni la date à laquelle elles se termineront.

Enfin, deux actions de groupe (class actions) aux Etats-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont été nommés, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor) sont encore au stade préliminaire de l'examen de leur recevabilité. L'action de groupe « Lieberman » est pour le moment suspendue pour des raisons de procédure devant la Cour fédérale de l'Etat de New-York. S'agissant de l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé une requête visant à obtenir le rejet de cette demande (motion to dismiss). Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor et Libor, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indument perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

Bonds SSA

Crédit Agricole CIB a reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre des enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché des obligations SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies). Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB procède à des investigations internes afin de réunir les informations requises. Ce travail se poursuivra en 2016. A ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces procédures ni la date à laquelle elles se termineront.

6.19 Capitaux propres

■ Composition du capital au 31 décembre 2015

Au 31 décembre 2015, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre d'actions au 31.12.2015	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	264 129 915	97,33 %	97,33 %
SACAM développement ⁽¹⁾	6 052 403	2,23 %	2,23 %
Définances ⁽²⁾	1 192 522	0,44 %	0,44 %
Personnes physiques	13	ns	ns
Total	271 374 853	100,00 %	100,00 %

⁽¹⁾ Données par le groupe Crédit Agricole.

⁽²⁾ Données par le groupe Crédit Agricole S.A.

■ Titres super subordonnés à durée indéterminée

Les principales émissions des titres super subordonnés à durée indéterminée classées en capitaux propres sont :

Date d'émission	Devise	Montant en devises au 31.12.2014	Rachat partiel et remboursement (en millions d'euros)	Montant en devises au 31.12.2015	Montant en euros au cours d'origine au 31.12.2015	Rémunération de la période
16.11.2015	EUR			1 900	1 800	(12)
Total					1 800	(12)

États financiers consolidés au 31 décembre 2015 **6**

■ Résultat par action

	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Résultat net part du Groupe de la période (en millions d'euros)	958	1 050
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période	268 791 031	268 687 973
Nombre d'actions potentielles dilutives		
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	268 791 031	268 687 973
Résultat de base par action (en euros)	3,56	3,91
Résultat par action des activités poursuivies (en euros)	3,55	3,90
Résultat dilué par action (en euros)	3,56	3,90
Résultat dilué des activités poursuivies (en euros)	3,55	3,90
Résultat dilué des activités abandonnées (en euros)	0,01	0,01

■ Dividendes

Année de rattachement du dividende	Montant total en millions d'euros	Montant du dividende par action	Nombre d'actions rémunérées
2012			
2013	1 000	3,72*	268 687 973
2014	1 000	3,72*	268 687 973

* Dividende éligible à l'abattement de 40 % prévu au 2 du 3 de l'article 158 du Code général des impôts pour les actionnaires personnes physiques domiciliées en France.

Au titre de l'exercice 2015, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 111 263 689,73 euros, en complément de l'acompte sur dividende d'un montant de 787 255 760,89 € mis en paiement le 10 novembre 2015. Il est par ailleurs proposé aux actionnaires, une option pour le paiement du dividende en numéraire ou en actions nouvelles pour 100 % du dividende auquel ils ont droit.

■ Affectation du résultat et fixation du dividende

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale des actionnaires de Crédit Agricole CIB du 9 mai 2016. Les éléments de cette affectation sont repris ci-dessous. Le résultat net de l'exercice clos le 31 décembre 2015 s'élève à 434 429 567,41 €. Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'Assemblée générale d'affecter ce résultat de la façon suivante :

1. Affectation d'une somme de 21 721 478,37 € à la réserve légale qui sera ainsi portée à 603 353 911,04 €.
2. Mise en distribution d'un montant de 111 263 689,73 € à titre de solde du dividende au titre de l'exercice 2015 après constatation que la Société est dégagée de toutes autres obligations de dotations et que le bénéfice distribuable s'élève à un montant de 1 614 291 048,38 € après prise en compte du report à nouveau d'un montant de 1 988 838 720,23 € diminué de l'acompte sur dividende de 787 255 760,89 € mis en paiement le 10 novembre 2015 et augmenté du solde du bénéfice de l'exercice 2015 d'un montant de 412 708 089,04 € après affectation à la réserve légale.

3. Affectation du solde du résultat bénéficiaire au report à nouveau pour un montant de 301 444 399,31 €.

4. Fixation du montant brut du solde du dividende alloué par cette Assemblée à 0,41 € pour chacune des 271 374 853 actions y ayant droit.

5. Constatation, après prise en compte du montant de l'acompte de 787 255 760,89 € déjà versé, que le montant total du dividende distribué au titre de l'exercice 2015 s'établit à 898 519 450,62 €.

6. Constatation, compte tenu de la mise en paiement le 10 novembre 2015 d'un acompte sur dividende de 2,93 € par action sur décision du Conseil d'administration en date du 29 octobre 2015 au profit des 268 687 973 actions y ayant droit, et de l'augmentation de capital en numéraire définitivement réalisée le 18 décembre 2015 par création de 2 686 880 actions nouvelles émises jouissance courante, que le dividende par action, attaché à l'exercice clos le 31 décembre 2015 s'établit en montant brut comme suit :

- au titre de l'acompte sur dividende : 2,93 € par action pour les 268 687 973 actions y ayant droit ;
- au titre du solde du dividende : 0,41 € par action pour les 271 374 853 actions y ayant droit.

■ Gestion du capital

La politique de gestion des fonds propres de Crédit Agricole CIB est définie en deux étapes, en étroite collaboration avec son actionnaire majoritaire :

- respect des objectifs de ratio global définis par le groupe Crédit Agricole S.A. (pourcentage d'allocation de capital par métier du groupe Crédit Agricole) et de ceux discutés avec l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution ;
- allocation entre les métiers de Crédit Agricole CIB en fonction de leur profil du risque, de leur rentabilité et du développement recherché.

En 2015, Crédit Agricole CIB a respecté les objectifs qui lui étaient assignés. Les informations concernant les fonds propres et le ratio de solvabilité sont détaillées dans la partie « Facteurs de risque - Pilier 3 ».

6.20 Participations ne donnant pas le contrôle

Les participations ne donnant pas le contrôle détenues par Crédit Agricole CIB sont non significatives.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6.21 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation présentée des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle. L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en « Indéterminé ».

en millions d'euros	31.12.2015					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	27 509					27 509
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	95 944	20 244	57 686	115 709	3 402	292 985
Instruments dérivés de couverture	1 236	81	64	53		1 434
Actifs financiers disponibles à la vente	5 273	9 733	7 408	3 687	706	26 807
Prêts et créances sur les établissements de crédit	22 705	5 361	5 377	664		34 107
Prêts et créances sur la clientèle	46 311	12 719	49 137	22 083		130 250
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	11					11
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total actifs financiers par échéance	198 989	48 138	119 672	142 196	4 108	513 103
Banques centrales	2 254					2 254
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	66 023	17 047	66 155	127 571	(77)	276 719
Instruments dérivés de couverture	1 162	129	91	34		1 416
Dettes envers les établissements de crédit	32 248	4 745	18 897	2 555	(32)	58 413
Dettes envers la clientèle	100 712	9 130	1 421	595		111 858
Dettes représentées par un titre	38 964	8 611	435	56	(4)	48 062
Dettes subordonnées	7		550	4 399	(1)	4 955
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	71					71
Total passifs financiers par échéance	241 441	39 662	87 549	135 210	(114)	503 748

en millions d'euros	31.12.2014 retraité					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	47 877					47 877
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	105 611	26 950	77 544	140 902	4 722	355 729
Instruments dérivés de couverture	1 947	219	133	52		2 351
Actifs financiers disponibles à la vente	5 215	7 094	9 463	2 575	750	25 097
Prêts et créances sur les établissements de crédit	35 452	3 541	5 732	642		45 367
Prêts et créances sur la clientèle	40 023	16 940	42 363	20 665		119 991
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	34					34
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total actifs financiers par échéance	236 159	54 744	135 235	164 836	5 472	596 446
Banques centrales	2 207					2 207
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	104 588	18 158	76 528	156 663		355 939
Instruments dérivés de couverture	879	38	95	75		1 086
Dettes envers les établissements de crédit	48 321	4 223	16 461	2 603		71 608
Dettes envers la clientèle	86 843	8 190	1 365	395		96 792
Dettes représentées par un titre	22 112	16 889	11 660	59		50 720
Dettes subordonnées			550	4 017		4 567
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	93					93
Total passifs financiers par échéance	265 043	47 498	106 659	163 812		583 012

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 Retraité
Salaires et traitements ⁽¹⁾	(1 400)	(1 294)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(61)	(71)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(14)	(27)
Autres charges sociales	(317)	(277)
Intéressement et participation	(26)	(34)
Impôts et taxes sur rémunération	(47)	(47)
Total charges de personnel	(1 865)	(1 750)

⁽¹⁾ dont charges relatives aux paiements à base d'actions pour 56,3 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 52,7 millions d'euros au 31 décembre 2014.

7.2 Effectif fin de période

en ETP - Equivalent Temps Plein	31.12.2015	31.12.2014 Retraité
France	4 134	4 090
Etranger	5 765	5 630
Total	9 899	9 720

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

A ce titre, ces dispositifs ne génèrent pas d'engagement autre que les cotisations à payer qui constituent des charges de l'exercice.

Il existe au sein de CACIB divers régimes de retraite à cotisations définies dont le principal est le régime obligatoire des retraites complémentaires françaises Agirc/Arco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « article 83 ».

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

■ Variation de la dette actuarielle

en millions d'euros	Zone Euro 31.12.2015	Hors Euro zone 31.12.2015	Toutes Zones 31.12.2015	Toutes zones 31.12.2014 retraité
Dette actuarielle à l'ouverture	284	1 426	1 710	1 375
Ecart de change	0	128	128	67
Coût des services rendus sur la période	13	40	53	40
Coût financier	4	38	42	45
Cotisations employés	0	11	11	12
Modifications, réductions et liquidations de régime	0	(6)	(6)	(1)
Variation de périmètre	0	0	0	
Prestations versées (obligatoire)	(8)	(94)	(102)	(47)
Taxe, charges administratives et primes	0	0	0	
(Gains) / pertes actuariels - liés aux hypothèses démographiques	0	(16)	(16)	(16)
(Gains) / pertes actuariels - liés aux hypothèses financières	(57)	23	(34)	235
Dette actuarielle à la clôture	236	1 550	1 786	1 710

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ Détail de la charge comptabilisée au résultat

en millions d'euros	Zone Euro 31.12.2015	Hors zone Euro 31.12.2015	Toutes Zones 31.12.2015	Toutes Zones 31.12.2014 retraité
Coût des services	13	34	47	40
Charge/produit d'intérêt net	4	5	9	9
Impact en compte de résultat de l'année	17	39	56	49

■ Détail des gains et pertes comptabilisés en autres éléments du résultat global non recyclables

en millions d'euros	Zone Euro 31.12.2015	Hors Euro zone 31.12.2015	Toutes Zones 31.12.2015	Toutes zones 31.12.2014 retraité
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en autres éléments du résultat global non recyclables à l'ouverture	146	233	379	211
Ecart de change	0	23	23	9
Gains/(pertes) actuariels sur l'actif	0	41	41	(60)
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses démographiques ⁽¹⁾	0	(16)	(16)	(16)
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses financières ⁽²⁾	(57)	23	(34)	235
Ajustement de la limitation d'actifs	0	0	0	
Total des éléments reconnus immédiatement en autres éléments du résultat global à la clôture	(57)	71	14	168
⁽¹⁾ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience	(2)	(23)	(25)	(40)

■ Variation de juste valeur des actifs

en millions d'euros	Zone Euro 31.12.2015	Hors Euro zone 31.12.2015	Toutes Zones 31.12.2015	Toutes zones 31.12.2014 retraité
Juste valeur des actifs à l'ouverture	17	1 182	1 199	1 040
Ecart de change	0	102	102	59
Intérêt sur l'actif (produit)	0	33	33	37
Gains / (pertes) actuariels	0	(41)	(41)	61
Cotisations payées par l'employeur	1	26	27	28
Cotisations payées par les employés	0	11	11	12
Modifications, réductions et liquidations de régime	0	0	0	
Variation de périmètre	0	0	0	
Taxes, charges administratives et primes	0	0	0	
Prestations payées par le fonds	(2)	(88)	(90)	(38)
Juste valeur des actifs à la clôture	16	1 225	1 242	1 199

■ Position nette

en millions d'euros	Zone Euro 31.12.2015	Hors Euro zone 31.12.2015	Toutes Zones 31.12.2015	Toutes zones 31.12.2014 retraité
Dette actuarielle fin de période	(236)	(1 551)	(1 787)	(1 710)
Impact de la limitation d'actifs	0	0	0	
Juste valeur des actifs fin de période	18	1 225	1 243	1 199
Position nette (passif) / actif fin de période	(218)	(326)	(544)	(511)

■ Régimes à prestations définies : principales hypothèses actuarielle

	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	2,19 %	2,33 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	-0,58 %	9,11 %
Taux attendus d'augmentation des salaires ⁽²⁾	2,04 %	2,40 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	4,60 %	4,50 %
Autre (inflation)	1,97 %	1,60 %

⁽¹⁾ Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est à dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turn-over.

⁽²⁾ Suivant les populations concernées (cadre ou non cadres).

■ Information sur les actifs des régimes - Composition des actifs

	Zone Euro			Hors zone Euro			Toutes zones		
	en %	en montant	dont coté	en %	en montant	dont coté	en %	en montant	dont coté
Actions	7,03 %	1	1	25,83 %	316	316	25,57 %	317	317
Obligations	60,32 %	11	11	52,73 %	646	646	52,84 %	657	657
Immobiliers	4,38 %	1		7,69 %	94		7,64 %	95	
Autres actifs ⁽⁹⁾	28,27 %	5		13,75 %	168		13,96 %	173	

⁽⁹⁾ Cash, contrat d'assurance.

La politique de couverture des engagements sociaux de CACIB répond aux règles de financement locales dans les pays où un financement minimum est exigé.

Au global, les engagements sociaux de CACIB sont couverts à hauteur de 69,53 % au 31 décembre 2015.

Au 31 décembre 2015, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus de 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de 8,12 % ;
- une variation de moins de 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 9,36 %.

7.5 Autres engagements sociaux

Crédit Agricole CIB associe ses salariés à son développement et à ses résultats à travers différents dispositifs notamment en France.

Au titre de l'accord de participation, la réserve spéciale est calculée, depuis 2004, selon la formule légale relevant des dispositions des articles D 3324-1 à D 3324-9 du Code du travail.

Au titre de l'intéressement, un accord a été signé pour les années 2013, 2014 et 2015. Il associe les salariés à la performance financière de l'entreprise ainsi qu'à la maîtrise des charges d'exploitation.

Les montants d'intéressement distribués en France par l'entité Crédit Agricole CIB au cours des cinq derniers exercices sont les suivants :

Exercice	Année de versement	Participation en millions d'euros	Intéressement en millions d'euros
2014	2015		24,6
2013	2014		20,1
2012	2013		23,9
2011	2012		27,5
2010	2011		31,6

Les montants d'intéressement et participation sont répartis entre les bénéficiaires proportionnellement à la rémunération avec instauration d'une rémunération plancher et d'une rémunération plafonnée.

Crédit Agricole CIB dispose par ailleurs d'un Plan d'Épargne d'Entreprise (PEE) ainsi que d'un Plan d'Épargne pour la Retraite Collectif (PERCC) venant compléter les dispositifs susmentionnés. Ils proposent un choix diversifié de fonds communs de placement. Crédit Agricole CIB complète les versements volontaires par le versement d'un abondement.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

7.6 Paiements à base d'actions

■ Plan d'attribution d'options

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2015.

■ Plan d'attribution d'actions gratuites

Dans le cadre des autorisations votées par l'assemblée générale extraordinaire du 18 mai 2011, le Conseil d'administration de Crédit Agricole S.A. du 9 novembre 2011 a décidé de mettre en œuvre

un plan d'attribution gratuite d'actions afin d'associer l'ensemble des salariés du groupe Crédit Agricole S.A. au capital et au succès de l'entreprise.

Ce plan prévoit l'attribution individuelle de 60 actions à plus de 82 000 collaborateurs du groupe Crédit Agricole S.A. dans 58 pays. Aucune condition de performance n'est exigée. Les seules obligations à respecter sont la condition de présence pendant la période d'acquisition et l'interdiction de cession pendant la période de conservation.

En France, les titres ont été livrés fin 2013 et font l'objet d'une période de conservation de deux ans. A l'international, le calendrier a été adapté en fonction notamment de l'environnement fiscal local. Dans les pays où la livraison n'est pas intervenue en 2013, celle-ci est intervenue fin 2015. Il n'y a alors pas de période de conservation. Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2015.

■ Rémunérations variables différées versées en actions ou en espèces indexées sur la valeur de l'action

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2014 et mis en œuvre au sein du groupe Crédit Agricole CIB, sont de deux natures :

- Plans dénoués en actions
- Plans dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Dans les deux cas, ces rémunérations variables sont assujetties à des conditions de présence et de performance et différées par tiers en mars 2016, mars 2017 et mars 2018.

La charge relative aux plans d'attribution d'actions dénoués par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées de la façon suivante, pour les plans « cash settled » :

- en charges de personnel par la contrepartie d'une dette. Ces charges sont étalées linéairement sur la période d'acquisition des droits (comprise entre 3 et 4 ans) pour tenir compte des conditions de présence et/ou de performance. La dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour prendre en compte l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A.

7.7 Rémunérations des dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif et les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle interne, du présent document de référence.

Les rémunérations versées et avantages accordés aux membres du Comité exécutif en 2015 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 17,4 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 0,75 millions d'euros livrés en actions) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2015 : 10 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : il n'y a pas eu de versement effectué en 2015 au titre des indemnités de fin de contrat de travail ;
- autre paiement en actions : il n'y a pas eu d'autres paiements en actions (en dehors des 0,75 millions d'euros susmentionnés).

Les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2015 un montant global de jetons de présence de 0,27 millions d'euros nets au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

■ NOTE 8: ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

Engagements donnés et reçus

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
ENGAGEMENTS DONNÉS	154 915	139 607
Engagements de financement	108 602	98 879
Engagements en faveur d'établissements de crédit	14 522	11 994
Engagements en faveur de la clientèle	94 080	86 885
- Ouverture de crédits confirmés	85 628	80 292
- Ouverture de crédits documentaires	2 559	4 684
- Autres ouvertures de crédits confirmés	83 089	75 608
Autres engagements en faveur de la clientèle	8 452	6 593
Engagements de garantie	46 313	40 728
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	5 073	4 826
- Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	2 000	2 075
- Autres garanties	3 073	2 751
Engagements d'ordre de la clientèle	41 240	35 902
- Cautions immobilières	2 186	2 435
- Autres garanties d'ordre de la clientèle	39 054	33 467
ENGAGEMENTS REÇUS	153 214	150 225
Engagements de financement	33 382	28 241
Engagements reçus d'établissements de crédit	31 755	23 537
Engagements reçus de la clientèle	1 627	4 704
Engagements de garantie	119 832	121 984
Engagements reçus d'établissements de crédit	3 131	4 659
Engagements reçus de la clientèle	116 701	117 325
- Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	20 347	18 422
- Autres garanties reçues	96 354	98 903

■ Instruments financiers remis et reçus en garantie

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014 retraité
Valeurs comptables des actifs remis en garantie de passifs (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (SFEF, Banque de France, CRH...)	43 598	31 679
Titres prêtés	296	225
Dépôts de garantie sur opérations de marché	24 106	21 798
Autres dépôts de garantie		
Titres et valeurs donnés en pension	61 212	101 537
Total de la valeur comptable des actifs financiers remis en garantie	129 212	155 239
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	6	2
Titres et valeurs reçus en pension	99 529	116 621
Titres vendus à découvert	22 092	34 875
Total Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés	121 627	151 498

■ Créances apportées en garantie

Au cours de l'année 2015, Crédit Agricole CIB a apporté 1 280 millions d'euros de créances à la Banque de France dans le cadre de son refinancement, contre 1 014 millions d'euros en 2014.

Au 31 décembre 2015, Crédit Agricole CIB n'a effectué aucun tirage des lignes de refinancement ainsi obtenu auprès de la Banque de France.

■ Garanties détenues

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le Groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élèvent à 122 milliards d'euros au 31 décembre 2015 contre 152 milliards d'euros au 31 décembre 2014. Elles correspondent principalement aux pensions.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2015 ni au 31 décembre 2014.

■ NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

Principes retenus par Crédit Agricole CIB

Les reclassements hors de la catégorie « Actifs financiers détenus à des fins de transaction » ou hors de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » ont été décidés puis réalisés dans le respect des conditions fixées par l'amendement IAS 39 adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Ils ont été inscrits dans leur nouvelle catégorie comptable pour leur juste valeur à la date du reclassement.

■ Reclassements effectués par Crédit Agricole CIB

En application de l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union Européenne le 15 octobre 2008, Crédit Agricole CIB a réalisé en 2015 de reclassement tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39. Les informations sur les reclassements antérieurs sont données ci-dessous.

Nature, justification et montant des reclassements opérés

Crédit Agricole CIB a opéré au cours de l'année 2015 des reclassements de la catégorie « actifs financiers à la juste valeur par résultat » vers la catégorie « prêts et créances ».

Les reclassements opérés lors des exercices antérieurs concernent des reclassements de la catégorie « actifs financiers disponibles à la vente » et « actifs financiers à la juste valeur par résultat » vers la catégorie « prêts et créances ».

Pour les actifs reclassés au cours de l'année 2015, le tableau ci-dessous reprend leur valeur en date de reclassement ainsi que leur valeur au 31 décembre 2015 et la valeur au 31 décembre 2015 des actifs reclassés antérieurement et toujours à l'actif de Crédit Agricole CIB à cette date.

Variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés

La variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés en 2015 est reprise dans le tableau ci-dessous.

Nature, justification et montant des reclassements opérés

	Total actifs reclassés		Actifs reclassés en 2015			Actifs reclassés antérieurement			
	Valeur au bilan 31.12.2015	Valeur de marché estimée 31.12.2015	Valeur de reclassement	Valeur au bilan 31.12.2015	Valeur de marché estimée 31.12.2015	Valeur au bilan 31.12.2015	Valeur de marché estimée 31.12.2015	Valeur au bilan 31.12.2014	Valeur de marché estimée 31.12.2014
<i>en millions d'euros</i>									
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	806	795	22	21	20	785	775	1 572	1 533
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	359	359				359	359	396	396
Total Actifs reclassés	1 165	1 154	22	21	20	1 144	1 134	1 968	1 929

Variation de juste valeur comptabilisée en résultat relative aux actifs reclassés

<i>en millions d'euros</i>	Variation de juste valeur comptabilisée	
	En 2015, jusqu'à la date de reclassement	en 2014 retraité
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances		
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	0	2
Total Actifs reclassés	0	2

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit :

en millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement							
	Actifs reclassés en 2015		Actifs reclassés antérieurement					
	Impact 2015		Impact cumulé au 31.12.2014 retraité		Impact 2015		Impact cumulé au 31.12.2015	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'Actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'Actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'Actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'Actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	0	0	(46)	(127)	7	8	(39)	(119)
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances			10	10	10	10	20	20
Total Actifs reclassés	0	0	(36)	(117)	17	18	(19)	(99)

■ NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer dans d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentant des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des

paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations de spreads de CDS. Les pensions reçues portant sur des sous-jacents cotés sur un marché actif sont également inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels nous considérons que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont net de dépréciation.

États financiers consolidés au 31 décembre 2015 **6**

<i>en millions d'euros</i>	Valeur au bilan au 31.12.2015	Valeur de marché estimée au 31.12.2015	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers non évalués à la Juste Valeur au Bilan					
Prêts et créances	164 357	165 596		41 876	123 720
Créances sur les établissements de crédit	34 107	34 107		34 107	
Comptes ordinaires et prêts JJ	4 782	4 782		4 782	
Comptes et prêts à terme	14 404	14 404		14 404	
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	14 921	14 921		14 921	
Prêts subordonnés					
Titres non cotés sur un marché actif					
Autres prêts et créances					
Créances sur la clientèle	130 250	131 489		7 769	123 720
Créances commerciales	13 036	13 036		1 285	11 751
Autres concours à la clientèle	97 866	99 106			99 106
Titres reçus en pension livrée	1 873	1 873		1 873	
Prêts subordonnés	123	123			123
Titres non cotés sur un marché actif	12 630	12 629			12 629
Avances en comptes courants d'associés	111	111			111
Comptes ordinaires débiteurs	4 611	4 611		4 611	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance					
Total Actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	164 357	165 596		41 876	123 720

<i>en millions d'euros</i>	Valeur au bilan au 31.12.2014 retraité	Valeur de marché estimée au 31.12.2014 retraité	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers non évalués à la Juste Valeur au Bilan					
Prêts et créances	165 358	166 579		50 765	115 814
Créances sur les établissements de crédit	45 367	45 367		45 359	8
Comptes ordinaires et prêts JJ	3 290	3 290		3 290	
Comptes et prêts à terme	15 518	15 518		15 518	
Valeurs reçues en pension	-				
Titres reçus en pension livrée	26 536	26 536		26 536	
Prêts subordonnés					
Titres non cotés sur un marché actif	8	8			8
Autres prêts et créances	15	15		15	
Créances sur la clientèle	119 991	121 212		5 406	115 806
Créances commerciales	14 117	14 118			14 118
Autres concours à la clientèle	88 679	89 901			89 901
Titres reçus en pension livrée	1 291	1 291		1 291	
Prêts subordonnés	119	119			119
Titres non cotés sur un marché actif	11 562	11 560			11 560
Avances en comptes courants d'associés	108	108			108
Comptes ordinaires débiteurs	4 115	4 115		4 115	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance					
Total Actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	165 358	166 579		50 765	115 814

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

Passifs financiers comptabilisés au coût au bilan valorisés à la juste valeur

en millions d'euros	Valeur au bilan au 31.12.2015	Valeur de marché estimée au 31.12.2015	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers non évalués à la Juste Valeur au Bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	58 413	58 413		58 413	
Comptes ordinaires & prêts JJ	4 555	4 555		4 555	
Comptes et prêts à terme	40 826	40 826		40 826	
Titres donnés en pension livrée	13 032	13 032		13 032	
Dettes envers la clientèle	111 858	111 858		34 912	76 946
Comptes ordinaires créditeurs	33 747	33 747		33 747	
Comptes d'épargne à régime spécial	121	121			121
Autres dettes envers la clientèle	76 825	76 825			76 825
Titres donnés en pension livrée	1 165	1 165		1 165	
Dettes représentées par un titre	48 062	48 065		48 065	
Dettes subordonnées	4 955	4 955		4 955	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	223 288	223 291		146 345	76 946

en millions d'euros	Valeur au bilan au 31.12.2014 retraité	Valeur de marché estimée au 31.12.2014 retraité	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers non évalués à la Juste Valeur au Bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	71 608	71 608		71 608	
Comptes ordinaires & prêts JJ	7 814	7 814		7 814	
Comptes et prêts à terme	40 957	40 957		40 957	
Titres donnés en pension livrée	22 837	22 837		22 837	
Dettes envers la clientèle	96 792	96 791		34 165	62 626
Comptes ordinaires créditeurs	32 781	32 781		32 781	
Comptes d'épargne à régime spécial	127	127			127
Autres dettes envers la clientèle	62 499	62 499			62 499
Titres donnés en pension livrée	1 385	1 384		1 384	
Dettes représentées par un titre	50 720	50 727		50 727	
Dettes subordonnées	4 567	4 568		4 568	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	223 687	223 694		161 068	62 626

10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

■ Dispositif de valorisation

La valorisation des opérations de marché de CACIB est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des Risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des Risques de Marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers, etc.) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des Risques de Marché ;

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

- Les ajustements de Mark to Market : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut-être positif ou négatif ;

- les réserves bid/ask : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteurs et vendeurs pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retourné la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;
- Les réserves pour incertitude matérialisant une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;
- Les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu ;
- L'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) et le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (Debit Valuation Adjustment ou DVA ou risque de crédit propre).

L'ajustement de valeur relatif à la qualité de la contrepartie (Credit Value Adjustment – CVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque de crédit associé à la contrepartie (risque de non paiement des sommes dues en cas de défaut). Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions déduction faite d'éventuels collatéraux. Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des instruments financiers.

L'ajustement de valeur relatif au risque de crédit propre de notre établissement (Debit Value Adjustment – DVA) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque porté par nos contreparties. Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions. Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des instruments financiers.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. La probabilité de défaut est, en priorité, directement déduite de CDS cotés ou de promys de CDS cotés lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides.

- L'ajustement de FVA (Funding Valuation Adjustment)

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Valuation Adjustment lié au financement de ces instruments.

■ Répartition des instruments financiers à la juste valeur par modèle de valorisation

Actifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants comprennent les créances rattachées et sont nets de dépréciation.

en millions d'euros	Total 31.12.2015	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	292 226	26 091	262 645	3 490
Créances sur la clientèle	526			526
Titres reçus en pension livrée	82 744		82 744	
Titres détenus à des fins de transaction	24 977	23 382	1 297	298
Effets publics et valeurs assimilées	15 864	15 802	62	
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 710	4 177	1 235	298
Actions et autres titres à revenu variable	3 403	3 403		
Instruments dérivés	183 979	2 709	178 604	2 666
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	759		645	114
Créances sur les établissements de crédit	645		645	
Titres à la juste valeur par résultat sur option	114			114
Obligations et autres titres à revenu fixe	114			114
Actions et autres titres à revenu variable				
Actifs financiers disponibles à la vente	26 807	26 285	10	512
Effets publics et valeurs assimilées	11 038	11 038		
Obligations et autres titres à revenu fixe	15 079	15 076		3
Actions et autres titres à revenu variable	690	171	10	509
Instruments dérivés de couverture	1 434		1 434	
Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur	321 226	52 376	264 734	4 116
Transferts issus du Niveau 1: Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	109			109
Transferts issus du Niveau 2: Valorisation fondée sur des données observables	55			55
Transferts issus du Niveau 3: Valorisation fondée sur des données non observables	311	17	294	
Total des transferts vers chacun des niveaux	475	17	294	164

Les transferts de Niveau 1 vers le Niveau 3 concernent des obligations. Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des dérivés de taux. Les transferts de Niveau 3 vers le Niveau 1 concernent essentiellement des titres APS et des obligations. Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des dérivés de taux.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

en millions d'euros	Total 31.12.2014 retraité	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	353 989	49 632	300 230	4 127
Créances sur la clientèle	261			261
Titres reçus en pension livrée	88 972		88 972	
Titres détenus à des fins de transaction	49 048	47 922	439	687
Effets publics et valeurs assimilées	35 015	34 834	181	
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 869	7 924	258	687
Actions et autres titres à revenu variable	5 164	5 164		
Instruments dérivés	215 708	1 710	210 819	3 179
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	1 740		1 613	127
Créances sur les établissements de crédit	1 613		1 613	
Titres à la juste valeur par résultat sur option	127			127
Obligations et autres titres à revenu fixe	127			127
Actifs financiers disponibles à la vente	25 097	24 497		600
Effets publics et valeurs assimilées	11 110	11 110		
Obligations et autres titres à revenu fixe	13 253	13 239		14
Actions et autres titres à revenu variable	734	148		586
Instruments dérivés de couverture	2 351		2 257	94
Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur	383 177	74 129	304 100	4 948
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	290		258	32
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	1 085	224		861
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	416		416	
Total des transferts vers chacun des niveaux	1 791	224	674	893

Passifs financiers valorisés à la juste valeur

Les montants présentés sont y compris dettes rattachées.

en millions d'euros	Total 31.12.2015	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	252 632	24 391	224 580	3 681
Titres vendus à découvert	22 097	22 096		1
Titres donnés en pension livrée	47 015		47 015	
Dettes représentées par un titre	1	1		
Instruments dérivés	183 519	2 294	177 545	3 680
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 087		17 215	6 872
Instruments dérivés de couverture	1 416		1 407	9
Total Passifs financiers valorisés à la juste valeur	278 135	24 391	243 182	10 562
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques				
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	226	46		180
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	344		344	
Total des transferts vers chacun des niveaux	570	46	344	180

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des dérivés de taux et les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option. Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des dérivés de taux et les titres de créances négociables comptabilisés en juste valeur sur option.

en millions d'euro	Total 31.12.2014 retraité	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques : Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables : Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables : Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	328 796	36 152	288 213	4 431
Titres vendus à découvert	34 876	34 829	46	1
Titres donnés en pension livrée	77 315		77 311	4
Dettes représentées par un titre				
Instruments dérivés	216 605	1 323	210 856	4 426
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	27 143		20 479	6 664
Instruments dérivés de couverture	1 086		1 067	19
Total Passifs financiers valorisés à la juste valeur	357 025	36 152	309 759	11 114
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	46		46	
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	1 581	175		1 406
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	474		474	
Total des transferts vers chacun des niveaux	2 101	175	520	1 406

Le Niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'Etat et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutoires et mis à jour régulièrement sont classées en niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en niveau 3.

Les instruments classés en niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en niveau 2 sont les suivants :

- Dettes comptabilisées en juste valeur sur option
Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 2.

- Dérivés de gré à gré

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en Niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, credit default swaps, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des

actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;

- les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, paniers de change sur devises majeures. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèle parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres utilisés sont pour l'essentiel observables et des prix observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers et/ou les consensus de place, permettant de corroborer les valorisations internes ;
- les titres cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

Sont classés en niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en niveau 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégrée au résultat soit de manière étalée sur la durée d'inobservabilité soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables. Ainsi, le niveau 3 regroupe notamment :

- Titres
Les titres classés en Niveau 3 sont essentiellement :
 - les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
 - les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutoires ;
 - les ABS, CLO, tranches super senior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.

- Dettes comptabilisées en juste valeur sur option
Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 3.

- Dérivés de gré à gré

Produits non observables du fait du sous-jacent : certains produits dont l'essentiel du stock est classé en Niveau 2 sont considérés comme relevant du Niveau 3 du fait de leur devise sous-jacente ou de leur maturité. Une grille d'observabilité définit pour chaque couple instrument/devise, la maturité maximale considérée comme

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

observable. Cette observabilité est fonction de la liquidité du paramètre et de la disponibilité de sources observables permettant sa valorisation.

Principalement, sont classées en Niveau 3 :

- des expositions sur taux d'intérêts ou swap de change de maturité très longue ;
- des expositions sur actions, principalement des produits sur des marchés optionnels insuffisamment profonds ou des produits indexés sur la volatilité et contrats à terme dont la maturité est longue ;
- des expositions sur produits non linéaires (de taux ou de change) de maturité longue sur des devises/indices majeures. Sont inclus dans cette catégorie les options vanille, mais également les dérivés exotiques simples comme les swaps annulables ;
- des expositions non linéaires sur devises émergentes ;
- produits dérivés complexes : ces produits relèvent du niveau 3 car leur valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables. Les principales expositions concernées sont :
 - les produits dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt, de type Option, Option binaire ou produits exotiques. Ces produits font appel à une corrélation entre les deux taux qui n'est pas considérée comme observable du fait d'une liquidité réduite. La valorisation des expositions est cependant ajustée en fin de mois sur la base des niveaux de corrélations dérivés de consensus de place ;
 - les produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice (Euribor, Spread de CMS). Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation ;
 - les Swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires. Les hypothèses et paramètres retenus sont contrôlés régulièrement sur la base des amortissements effectivement constatés ;
 - les produits hybrides taux/change long terme de type Power Reverse Dual Currency, portant principalement sur le couple USD/JPY ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises

ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif ;

- les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations, quels que soient les sous-jacents considérés (taux, crédit, change, inflation). Dans cette catégorie on trouve les produits cross-asset de type dual range, les baskets de change sur devises émergentes, Credit Default Baskets. La détermination des corrélations est effectuée de façon conservatrice en fonction de l'exposition globale de l'établissement, sur la base de données historiques. Si la diversité des corrélations est importante, les expositions à chacune d'entre elles demeurent mesurées ;
- les produits de corrélation actions et hybrides actions, dont le pay-off dépend du comportement relatif d'actions ou indices d'un panier (panier qui dans certains cas est composé non seulement d'actions mais aussi d'autres instruments tels qu'indices sur matières premières). La valorisation de ces produits est sensible à la corrélation entre les composantes du panier et leur classification en niveau 3 est déterminée par leur maturité, leur nature hybride et la composition du panier sous-jacent ;
- les instruments dérivés à sous-jacent taux dont le coupon est indexé sur la volatilité forward (aussi appelés « Vol Bonds ») ;
- les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit corporate. Le modèle de valorisation de ces produits utilise à la fois des données observables (prix de CDS) et non observables (corrélations entre les défauts). Sur les tranches Senior, les plus illiquides, Crédit Agricole CIB a introduit des paramètres de valorisation adaptés à son appréciation du risque intrinsèque de ses expositions. Le risque de marché du portefeuille de CDO dérivés a été cédé à un fonds géré par Blue Mountain Capital en 2012 ;
- le risque de marché des portefeuilles de dérivés complexes sur actions a été transféré à une contrepartie externe au Groupe au 31 décembre 2013.

Pour la plupart de ces produits, le tableau ci-après fournit les techniques de valorisations et les principales données non observables avec leur intervalle de valeurs.

Classes d'instruments	Evaluation bilan en M€		Principaux types de produits composant le niveau 3	Technique de valorisation utilisée	Principales données non observables	Intervalle des données non observables
	Actif	Passif				
Dérivés de taux	2 200	3 181	Produits annulables de maturité longue (swaps zero coupons annulables) Options portant sur une différence de taux	Modèle de valorisation des options de taux d'intérêt	Volatilité forward	
			Swaps de titrisation	Modélisation des remboursements anticipés et actualisation des flux de trésorerie attendus	Corrélations CMS	0 % / 100 %
			Produits hybrides taux/change de maturité longue (PRDC)	Modèle de valorisation des produits hybrides taux/change	Taux de prépaiement	0 % / 50 %
			Produits multi-sous-jacents (dual range, ...)	Modèles de valorisation des instruments multi-sous-jacents	Corrélation taux/taux	50 % / 80 %
					Corrélation taux/change	-50 % / 50 %
					Corrélation - Fx/Equity	-50 % / 75 %
					Corrélation - Change/Change	-20 % / 50 %
Dérivés de crédit	246	165	CDO sur panier de crédit corporate	Techniques de projection de la corrélation et modélisation des flux de trésorerie attendus	Corrélation - Taux d'intérêt/Equity	-25 % / 75 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/Taux d'intérêt	-10 % / 100 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/Change	-75 % / 75 %
					Corrélations entre les défauts des composantes	50 % / 90 %

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

■ Variation du solde des instruments financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

en millions d'euros	Actifs financiers détenus à des fins de transaction						Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option			Actifs financiers disponibles à la vente			Instruments dérivés de couverture
	Total	Créances sur la clientèle	Titres détenus à des fins de transaction	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Titres à la juste valeur par résultat sur option	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Actifs financiers disponibles à la vente	Obligations et autres titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	
Solde d'ouverture 01.01.2015 retraité	4 048	261	687		687		3 180	126	126	600	14	686	94
Gains / pertes de la période	(59)	377	(36)		(29)		(347)	(12)	(12)	(47)	(27)	(20)	0
Comptabilisés en résultat	(104)	358	(36)		(29)		(349)	(12)	(12)	(62)	(27)	(25)	
Comptabilisés en capitaux propres	45	19					2			15		15	0
Achats de la période	751	65					549			137	21	116	
Ventes de la période	(1 040)	(177)	(449)		(449)		(333)			(61)	(5)	(76)	
Emissions de la période													
Dénouements de la période	(289)		(1)		(1)		(281)			(7)		(7)	
Reclassements de la période													
Variations liées au périmètre de la période	(48)						(1)			(47)		(47)	
Transferts	(147)		100		100		(101)			(43)		(43)	(103)
Transferts vers Niveau 3	164		100		100		55						
Transferts hors Niveau 3	(311)		(9)		(9)		(156)			(43)		(43)	(103)
Solde de clôture 31.12.2015	4 116	626	208		206		2 666	114	114	612	3	609	

Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

en millions d'euros	Total	Actifs financiers détenus à des fins de transaction			Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
		Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Instruments dérivés		
Solde d'ouverture (01.01.2014 retraité)	11 113	1	4	4 426	6 663	19
Gains / pertes de la période	(680)			(214)	(468)	2
Comptabilisés en résultat	(683)			(215)	(468)	
Comptabilisés en capitaux propres	3			1		2
Achats de la période	326			326		
Ventes de la période	(338)			(338)		
Emissions de la période	2 663				2 663	
Dénouements de la période	(2 357)			(412)	(1 945)	
Reclassements de la période	(1)				(1)	
Transferts	(164)		(4)	(108)	(40)	(12)
Transferts vers Niveau 3	180			33	138	9
Transferts hors Niveau 3	(344)		(4)	(141)	(178)	(21)
Solde de clôture (31.12.2015)	10 562	1		3 680	6 872	9

La variation nette de juste valeur des actifs et passifs valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3 s'élève au 31 décembre 2015 à -281 millions d'euros.

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau ci-dessus.

Analyse de la sensibilité des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de Niveau 3

Le caractère non observable des paramètres introduit une incertitude que nous venons évaluer ci-après à travers un calcul de sensibilité sur les instruments évalués à partir de ces mêmes paramètres.

Sur le périmètre des dérivés de taux, deux facteurs principaux sont considérés comme non observables et entraînent de fait la classification des produits dont la valorisation y fait appel en Niveau 3 : la corrélation et les taux de prépaiement (i.e. remboursement anticipé).

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

• La corrélation

De nombreux produits sont sensibles à un paramètre de corrélation. Cependant, ce paramètre n'est pas unique et il existe de nombreux types de corrélations parmi lesquels :

- corrélation forward entre index successifs sur une même devise - ex : CMS 2 ans / CMS 10 ans ;
- corrélation taux/taux (index différents) - ex : Libor 3M USD / Libor 3M EUR ;
- corrélation taux/change (ou Quanto) - ex : USD / JPY – USD ;
- corrélation equity/equity ;
- corrélation equity/change ;
- corrélation equity/taux ;
- corrélation change/change.

L'exposition aux corrélations des activités gérées en extinction, traditionnellement les principales contributrices, ayant fortement décliné sous l'effet couplé des efforts de deleveraging et de l'évolution des conditions de marché, les principales expositions aux corrélations proviennent désormais des activités Cross Asset.

• Le taux de prépaiement

Le taux de prépaiement correspond au taux de remboursement anticipé sur des portefeuilles de titrisation, qu'il s'agisse de remboursements anticipés volontaires ou involontaires (défaut). Le nominal des swaps de titrisation s'ajustant automatiquement au nominal du portefeuille sous-jacent, sans paiement du Mark to Market, le taux de prépaiement est un facteur significatif dans leur valorisation.

Cependant, si ce taux n'est pas observable, le modèle de valorisation en place est particulièrement conservateur. La valorisation retenue est définie comme le minimum entre la valorisation obtenue en calculant la valeur de l'opération en utilisant un taux de prépaiement plus rapide et un taux de prépaiement plus lent qu'anticipé. Ainsi, une variation « normale » du taux de prépaiement n'aura aucun impact significatif sur la valorisation.

Les résultats présentés ci-dessous ont été obtenus en appliquant les chocs suivants :

- corrélations entre index successifs d'une même devise (i.e. corrélations CMS) : 3% ;
- corrélations cross assets (ex : Equity/FX ou IV Equity) et entre deux courbes de taux de devises différentes : 5%.

Le résultat du stress est alors obtenu en sommant les valeurs absolues obtenues. Pour chaque type de corrélation, nous avons considéré les valeurs absolues par devise et par book, faisant ainsi l'hypothèse que les corrélations n'étaient pas corrélées entre elles. Pour les corrélations CMS, nous avons considéré indépendamment les différents sous-jacents (ex : 1y10y, 2y10y).

Au 31 décembre 2015, la sensibilité aux paramètres utilisés dans les modèles de dérivés de taux ressort ainsi à +/- 6,7 m€, en léger retrait par rapport au 31 décembre 2014 (+/- 7,1 m€) et à niveau comparable à celui du 30 juin 2015 (6,6 m €). Aucune évolution majeure n'est observée sur l'un des sous-périmètres.

Les principaux contributeurs sont désormais :

- Cross Asset : 3,3 m€ (4 m€ au 31 décembre 2014) ;
- Long Term FX : 0,8 m€ (vs. 0,9 m€) ;
- Legacy Rates : 0,6 m€ (vs. 0,9 m€) ;
- Structured USD : 1,4 m€ (vs. 0,8 m€).

Les contributions des autres périmètres sont peu significatives.

Le périmètre hors dérivés de taux concerne les titrisations de type RMBS, CLO et tranches mezzanines de CDO : l'ampleur de l'incertitude est captée via un choc de 1 bp sur les spreads de crédit.

Au 31 décembre 2015, la sensibilité aux paramètres utilisés pour valoriser ces produits est quasi-nulle.

10.3 Evaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Marge différée au 1 ^{er} janvier	65	62
Marge différée générée par les nouvelles transactions de la période	16	26
Comptabilisé en résultat durant la période		
Amortissement et transactions annulées/remboursées/échues	(36)	(23)
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période		
Marge différée en fin de période	45	65

■ NOTE II : IMPACTS DES ÉVOLUTIONS COMPTABLES (IFRIC 21)

Compte de résultat

Impacts d'IFRIC 21 au 31 décembre 2014

en millions d'euros	31.12.2014 retraité	Impact IFRIC 11	31.12.2014 publié
Intérêts et produits assimilés	4 632		4 632
Intérêts et charges assimilés	(2 707)		(2 707)
Commissions (produits)	1 672		1 672
Commissions (charges)	(631)		(631)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 107		1 107
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	144		144
Produits des autres activités	177		177
Charges des autres activités	(42)		(42)
Produit net bancaire	4 352		4 352
Charges générales d'exploitation	(2 688)	2	(2 690)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(90)		(90)
Résultat brut d'exploitation	1 574	2	1 572
Coût du risque	(311)		(311)
Résultat d'exploitation	1 263	2	1 261
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	162		162
Gains ou pertes nets sur autres actifs	53		53
Variations de valeur des écarts d'acquisition	(22)		(22)
Résultat avant impôt	1 456	2	1 454
Impôts sur les bénéfices	(397)	(1)	(396)
Résultat net d'impôts des activités arrêtées ou en cours de cession	3		3
Résultat net	1 062	1	1 061
Participations ne donnant pas le contrôle	12		12
Résultat net – part du groupe	1 050	1	1 049
Résultat de base par action (en euros) ⁽¹⁾	3,91		3,90
Résultat dilué par action (en euros) ⁽¹⁾	3,90		3,90

⁽¹⁾ Correspondant au résultat y compris résultat net des activités abandonnées.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Impacts d'IFRIC 21 au 31 décembre 2014

en millions d'euros	31.12.2014 retraité	Impact IFRIC 21	31.12.2014 publié
Résultat net	1 062	1	1 061
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(167)		(167)
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	0		
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	(167)		(167)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entités mises en équivalence	0		
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entités mises en équivalence	53		53
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entités mises en équivalence	0		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ultérieurement en résultat	(114)		(114)
Gains et pertes sur écarts de conversion	279		279
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	39		39
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	336		336
Gains et pertes sur actifs non courants destinés à être cédés	16		16
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entités mises en équivalence	670		670
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables part du Groupe, des entités mises en équivalence	229		229
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entités mises en équivalence	(121)		(121)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entités mises en équivalence	0		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres et recyclables ultérieurement en résultat	778		778
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	664		664
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 726	1	1 725
Dont participations ne donnant pas le contrôle	15		15

■ Bilan actif

Impacts d'IFRIC 21 au 31 décembre 2014

en millions d'euros	31.12.2014 retraité	Impact IFRIC 21	31.12.2014 publié
Caisse, banques centrales	47 877		47 877
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	355 729		355 729
Instruments dérivés de couverture	2 351		2 351
Actifs financiers disponibles à la vente	25 097		25 097
Prêts et créances sur les établissements de crédit	45 367		45 367
Prêts et créances sur la clientèle	119 991		119 991
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	34		34
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0		
Actifs d'impôts courants et différés	1 274	(3)	1 277
Comptes de régularisation et actifs divers	42 932		42 932
Actifs non courants destinés à être cédés	0		
Participations dans les entreprises mises en équivalence	1 959		1 959
Immuebles de placement	0		
Immobilisations corporelles	381		381
Immobilisations incorporelles	165		165
Écarts d'acquisition	937		937
Total de l'actif	644 094	(3)	644 097

Impacts d'IFRIC 21 au 1^{er} janvier 2014

en millions d'euros	01.01.2014 retraité	Impact IFRIC 21	01.01.2014 publié
Caisse, banques centrales	56 168		56 168
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	310 004		310 004
Instruments dérivés de couverture	1 396		1 396
Actifs financiers disponibles à la vente	27 750		27 750
Prêts et créances sur les établissements de crédit	39 583		39 583
Prêts et créances sur la clientèle	109 974		109 974
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	23		23
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	0		
Actifs d'impôts courants et différés	1 498	(4)	1 502
Comptes de régularisation et actifs divers	39 621		39 621
Actifs non courants destinés à être cédés	268		268
Participations dans les entreprises mises en équivalence	1 573		1 573
Immuebles de placement	0		
Immobilisations corporelles	395		395
Immobilisations incorporelles	153		153
Écarts d'acquisition	953		953
Total de l'actif	589 359	(4)	589 363

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ Bilan Passif

Impacts d'IFRIC 21 au 31 décembre 2014

en millions d'euros	31.12.2014 retraité	Impact IFRIC 21	31.12.2014 publié
Banques centrales	2 207		2 207
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	355 939		355 939
Instruments dérivés de couverture	1 086		1 086
Dettes envers les établissements de crédit	71 608		71 608
Dettes envers la clientèle	96 792		96 792
Dettes représentées par un titre	50 720		50 720
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	93		93
Passifs d'impôts courants et différés	541		541
Comptes de régularisation et passifs divers	42 819	(9)	42 828
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0		
Provisions techniques des contrats d'assurance	11		11
Provisions	1 596		1 596
Dettes subordonnées	4 567		4 567
Total dettes	627 979	(9)	627 988
Capitaux propres			
- Capitaux propres part du Groupe	16 018	6	16 012
- Capital et réserves liées	8 160		8 160
- Réserves consolidées	5 813	5	5 808
- Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	995		995
- Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants destinés à être cédés	0		0
- Résultat de l'exercice	1 050	1	1 049
- Participations ne donnant pas le contrôle	97		97
Total Capitaux propres	16 115	6	16 109
Total du passif	644 094	(3)	644 097

Impacts d'IFRIC 21 au 1^{er} janvier 2014

en millions d'euros	01.01.2014 retraité	Impact IFRIC 21	01.01.2014 publié
Banques centrales	2 036		2 036
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	322 640		322 640
Instruments dérivés de couverture	787		787
Dettes envers les établissements de crédit	58 034		58 034
Dettes envers la clientèle	107 341		107 341
Dettes représentées par un titre	41 126		41 126
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	47		47
Passifs d'impôts courants et différés	482		482
Comptes de régularisation et passifs divers	34 913	(9)	34 922
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0		
Provisions techniques des contrats d'assurance	11		11
Provisions	1 362		1 362
Dettes subordonnées	5 162		5 162
Total dettes	573 941	(9)	573 950
Capitaux propres			
- Capitaux propres part du Groupe	15 308	5	15 303
- Capital et réserves liées	8 160		8 160
- Réserves consolidées	6 252	8	6 244
- Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	353		353
- Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur actifs non courants destinés à être cédés	(19)		(19)
- Résultat de l'exercice	562	(3)	565
- Participations ne donnant pas le contrôle	110		110
Total Capitaux propres	15 418	5	15 413
Total du passif	589 359	(4)	589 363

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

■ Tableau des flux de trésorerie

en millions d'euros	31.12.2014 retraité	IFRIC 21	31.12.2014 publié
Résultat avant impôts	1 456	2	1 454
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	90	0	90
Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	22	0	22
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	207	0	207
Quota-part de résultat liés aux entreprises mises en équivalence	(162)	0	(162)
Résultat net des activités d'investissement	55	0	55
Résultat net des activités de financement	171	0	171
Autres mouvements	607	(2)	609
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	990	(2)	992
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	8 393	0	8 393
Flux liés aux opérations avec la clientèle	(20 746)	0	(20 746)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(2 924)	0	(2 924)
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	4 562		4 562
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence	5	0	5
Impôts versés	(142)	0	(142)
Variation des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	(10 852)		(10 852)
Flux provenant des activités abandonnées	0	0	
Total Flux nets de trésorerie générés par l'activité Opérationnelle (A)	(8 406)	0	(8 406)
Flux liés aux participations	426	0	426
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(35)	0	(35)
Flux provenant des activités abandonnées	0	0	
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	391	0	391
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	(1 013)	0	(1 013)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	(1 013)	0	(1 013)
Flux provenant des activités abandonnées	0	0	
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	(2 026)	0	(2 026)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	2 502	0	2 502
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A + B + C + D)	(7 539)	0	(7 539)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	48 690	0	48 690
Solde net des comptes de caisse et banques centrales	54 127	0	54 127
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	(5 447)	0	(5 447)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	41 141	0	41 141
Solde net des comptes de caisse et banques centrales	45 664	0	45 664
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	(4 523)	0	(4 523)
Variation de la trésorerie nette et des équivalents de trésorerie	(7 539)	0	(7 539)

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

■ NOTE I2: PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2015

I2.1 Information sur les filiales

■ I2.1.1 Restrictions sur les entités contrôlées

CACIB est soumis aux restrictions suivantes :

- **contraintes réglementaires** : Les filiales de CACIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à CACIB ;
- **contraintes légales** : Les filiales de CACIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant ;
- **autres contraintes** : Une filiale de CACIB, Crédit Agricole CIB Algérie, doit soumettre à l'accord préalable de leur autorité de tutelle (Banque d'Algérie) la distribution de dividendes.

■ I2.1.2 Soutien aux entités structurées contrôlées

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par CACIB, au 31 décembre 2015, le montant de ces émissions est de 19 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP (voir page 197 pour plus de détail). Au 31 décembre 2015 le montant de ces lignes de liquidités est 25,5 milliards d'euros.

12.2 Composition du périmètre

Le périmètre de consolidation au 31 décembre 2015 se présente ainsi de façon détaillée :

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2015	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.15	31.12.14	31.12.15	31.12.14
Société mère et ses succursales									
Crédit Agricole CIB S.A.		France		Société mère	mère	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Abou Dhabi)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)		Corée du sud	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Espagne)		Espagne	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Inde)		Inde	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Japon)		Japon	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Singapour)		Singapour	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)		Royaume-Uni	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)		Hong-Kong	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (New-York)		Etats-Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Iles-Caymans)		Iles Cayman	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Chicago)		Etats-Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Taipei)		Taiwan	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Luxembourg)		Luxembourg	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Finlande)		Finlande	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Vietnam)		Vietnam	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Allemagne)		Allemagne	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Suède)		Suède	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Italie)		Italie	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Belgique)		Belgique	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Miami)		Etats-Unis	France	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Etablissements bancaires et financiers									
Banco Crédito Agricole Brasil S.A.		Brésil		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Banque Saudi Fransi - BSF		Arabie Saoudite		Entreprise associée	mise en équivalence	31,11	31,11	31,11	31,11
Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa		Algérie		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.		Australie		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB China Ltd.		Chine		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.		Inde		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB AO	D1	Russie		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Luxembourg		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Luxembourg (Espagne)		Espagne	Luxembourg	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Luxembourg (Belgique)		Belgique	Luxembourg	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Luxembourg (Italie)	E2	Italie	Luxembourg	Succursale	intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
Crédit Agricole Suisse		Suisse		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse (Hong-Kong)		Hong-Kong	Suisse	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse (Singapour)		Singapour	Suisse	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Suisse (Bahamas) Ltd.	S3	Bahamas		Filiale	intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

Périmètre de consolidation Groupe CréditAgriculture CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entrée et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2015	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.15	31.12.14	31.12.15	31.12.14
Crédit Foncier de Monaco		Monaco		Filiale	intégration globale	70,13	70,13	68,96	68,95
Finanziaria Indosuez International Ltd.		Suisse		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
UBAF		France		Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Japon)		Japon	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Corée du Sud)		Corée du Sud	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Singapour)		Singapour	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
CA Indosuez Private Banking		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Gestion		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Ester Finance Titrisation		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés de bourse									
Crédit Agricole Securities (USA) Inc		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés d'investissement									
CA Brasil DTVM		Bésil		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV		Pays-Bas		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Global Partners Inc.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
L.F. Investment Inc.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez CM II Inc.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
L.F. Investment L.P.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.		Royaume-Uni		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Private Banking		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)		Japon	Pays-Bas	Succursale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Doumer Finance S.A.S.		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Fininvest		France		Filiale	intégration globale	98,33	98,32	98,33	98,32
Retirec		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
LPF.O.		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Taiwan	D4	Taiwan		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Assurances									
CAIRS Assurance S.A.		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Divers									
CAL Conseil		Luxembourg		Filiale	intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Calixis Finance		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Calliope srl		Italie		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Calyce P.L.C.	S3	Royaume-Uni		Entité structurée contrôlée	intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
CLFAP		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd.		Hong-kong		Filiale	intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.		Guernsey		Entité structurée contrôlée	intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90
Crédit Agricole CIB Financial Prod. (Guernsey) Ltd.		Guernsey		Entité structurée contrôlée	intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90

États financiers consolidés au 31 décembre 2015

6

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2015	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.15	31.12.14	31.12.15	31.12.14
Crédit Agricole CIB Financial Solutions		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	99,56	99,60	99,56	99,60
Crédit Agricole CIB Global Banking		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
DGAD International SARL		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Himalia P.L.C.	S3	Royaume-Uni		Entité structurée contrôlée	intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
Immobilière Sirius S.A.		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Holding SCA II		Luxembourg		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Management Luxembourg II		Luxembourg		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	99,99	99,99
Island Refinancing Srl		Italie		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
MERISMA		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sagrantino Italy srl		Italie		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
SCI La Baume	S3	France		Filiale	intégration globale	0,00	100,00	0,00	100,00
CLSA Financial Products Ltd		Bermudes		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Benelpart		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	99,00	96,59	98,46
Financière des Scarabées		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	98,33	99,75
Lafina		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	97,06	98,80
Sagemil	S1	Luxembourg		Filiale	intégration globale	0,00	100,00	0,00	99,45
SNGI Belgium		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Socodabecq		Belgique		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	97,06	98,80
TCB		France		Filiale	intégration globale	98,59	86,50	97,12	99,68
Armo-Invest		France		Filiale	intégration globale	99,99	100,00	96,59	99,45
Calciphos		France		Filiale	intégration globale	99,95	100,00	96,55	99,45
Miladim		France		Filiale	intégration globale	99,16	99,00	95,72	99,06
Molinier Finances		France		Filiale	intégration globale	99,99	100,00	96,51	98,66
SNGI		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sofipac		Belgique		Filiale	intégration globale	99,58	99,00	96,14	99,45
Placements et réalisations immobilières (SNC)		France		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	96,68	99,49
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole America Services Inc.		Etats-Unis		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Private Banking Management Company		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Atlantic Asset Securitization LLC		Etats-Unis		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
LMA SA		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
RC-FIDC		Brsil		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Héphaïstos EUR FOC		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos GBP FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos USD FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Héphaïstos Multidevises FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2015	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.15	31.12.14	31.12.15	31.12.14
Eucalyptus FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific USD FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Shark FCC		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcain EUR FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcain GBP FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
FCT Cabling FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Vulcain USD FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Adierallage EURO FCC		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Adierallage USD FCC		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific EUR FCC		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Pacific IT FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
Triple P FCC		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	0,00	0,00
ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Elipso Finance S.r.l		Italie		Co-entreprise	mise en équivalence	50,00	50,00	50,00	50,00
CA-CIB Pension Limited Partnership	E2	Royaume-Uni		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00
ItalAsset Finance SRL	E2	Italie		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100,00	0,00	100,00	0,00

(a) LÉGENDE

• Entrées (E) dans le périmètre

E1 : Franchissement de seuil
E2 : Création
E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

• Sorties (S) du périmètre

S1 : Cessation d'activité (objet d'insolvent, liquidation)
S2 : Société cédée au hors groupe ou perte de contrôle
S3 : Entités déconsolidées en raison de son caractère non significatif
S4 : Fusion absorption
S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

• Divers

D1 : Changement de dénomination sociale
D2 : Modification de méthode de consolidation
D3 : Entité nouvellement présentée dans le note de périmètre
D4 : Entités en IFRS 5
D5 : Entités de périmètre en application d'IFRS 10
D6 : Changement de méthode de consolidation en application d'IFRS 11

(b) LÉGENDE

• Type d'entité et nature de contrôle

Filiale
Entité structurée contrôlée
Co-entreprise
Co-entreprise structurée
Opération en commun
Entreprise associée
Entreprise associée structurée
Succursale

À partir du 1^{er} janvier 2016, certaines entités de la banque privée changent de nom :

CA Brasil OTVM devient CA Indosuez Wealth (Brasil) S.A. OTVM
CA Indosuez Private Banking devient CA Indosuez Wealth (France)
CA Luxembourg (Espagne) devient CA Indosuez Wealth (Europe) Spain Branch
CA Luxembourg (Italie) devient CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch
CA Private Banking devient CA Indosuez Wealth (Group)
CA PRIVATE BANKING MANAGEMENT COMPANY devient CA Indosuez Wealth (Asset Management)
CA Suisse devient CA Indosuez (Switzerland) S.A.
CFM devient CFM Indosuez Wealth
Crédit Agricole Luxembourg devient CA Indosuez Wealth (Europe)
Crédit Agricole Luxembourg (Belgique) devient CA Indosuez Wealth (Europe) Belgium Branch
Crédit Agricole Luxembourg Conseil SA devient CA Indosuez Wealth (Global Structuring)
Financiaría Indosuez International Ltd. devient CA Indosuez Financial S.A.
CA Suisse SA Hong Kong Branch devient CA Indosuez (Suisse) S.A. Hong Kong Branch
CA Suisse SA Singapore Branch devient CA Indosuez (Suisse) S.A. Singapore Branch

■ NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

13.1 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés au sein du portefeuille « Actifs financiers disponibles à la vente », sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement.

Ce poste s'élève à 26 807 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 25 097 millions d'euros au 31 décembre 2014.

Au 31 décembre 2015, les principales participations non consolidées pour lesquelles le pourcentage de contrôle est supérieur à 20 % et dont la valeur au bilan est significative (cf. Note 1.3 sur les principes et méthodes comptables) sont les suivantes :

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014 retraité		Raison de la non intégration dans le périmètre de consolidation
	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le groupe	Valeur nette au bilan	% de capital détenu par le groupe	
Valeur nette au bilan des titres de participation non consolidés dont :	494		541		
- BFO	43	100,00	43	100,00	En arrêt d'activité
- CA Preferred Funding LLC	-	-	42	33,00	
- CLTR	28	100,00	35	100,00	
- Financière Gallion 8 (actions de préférence)	36	100,00	36	100,00	
- Fundo a de Investimento	19	97,6	24	100,00	En dessous des seuils de consolidation applicables dans le groupe

13.2 Entités structurées non consolidées

■ Informations sur la nature et l'étendue des intérêts détenus

Au 31 décembre 2015, Crédit Agricole CIB a des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité :

Titrisation

Crédit Agricole CIB a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules.

Crédit Agricole CIB investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisé pour le compte de clients.

Financement structuré

Crédit Agricole CIB intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

Entités sponsorisées

Crédit Agricole CIB sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole CIB intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- Une structuration est intervenue à la demande de Crédit Agricole CIB et elle en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole CIB a cédé ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole CIB est gérant ;
- Le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole CIB est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

CA CIB a sponsorisé ses entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2015.

Les revenus bruts, essentiellement des commissions dans les métiers de titrisation et de gestion d'actifs, d'entités sponsorisées dans lesquels Crédit Agricole CIB ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice s'élèvent à 6 millions d'euros au 31 décembre 2015.

■ Informations sur les risques associés aux intérêts détenus

Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2015, Crédit Agricole CIB n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2015 Crédit Agricole CIB n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

Intérêts détenus dans des entités structurées sponsorisées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2015 et au 31 décembre 2014 l'implication de Crédit Agricole CIB dans des entités structurées non consolidées, est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour Crédit Agricole CIB dans le tableau page suivante.

6 États financiers consolidés au 31 décembre 2015

en millions d'euros	31.12.2015				31.12.2014 retraité			
	Titrisation		Financement structuré		Titrisation		Financement structuré	
	Valeur au bilan	Perte maximale	Valeur au bilan	Perte maximale	Valeur au bilan	Perte maximale	Valeur au bilan	Perte maximale
		Exposition maximale au risque de perte		Exposition maximale au risque de perte		Exposition maximale au risque de perte		Exposition maximale au risque de perte
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	379	396	109	109	1 216	1 270	118	118
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option								
Actifs financiers disponibles à la vente	43	43	107	107	262	257	73	73
Prêts et créances	13 183	13 183	3 602	3 371	11 082	11 082	3 422	3 422
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance								
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	13 605	13 622	3 818	3 587	12 560	12 609	3 613	3 613
Instruments de capitaux propres								
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	976		6	6	984	20	7	7
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option								
Dettes au coût amorti	1 570		775		3 196		781	
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	2 546	0	781	6	4 180	20	788	7
Engagements donnés	0	15 572	0	972	0	13 140	0	771
Engagements de financement		15 539		735		13 116		531
Engagements de garantie		33		237		24		240
Autres								
Provisions - Engagements par signature		2						
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées		15 574	0	972		13 140	0	771
Total bilan des entités structurées non consolidées	17 117		4 893		15 072		4 369	

¹⁴ Les entités structurées non sponsorisées ne présentent pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 « Risque de crédit » et dans la note 3.2 « Risque de marché ». Il s'agit des entités structurées dans lesquelles le groupe n'est pas géant et des entités de financement structuré dans lesquelles le groupe a uniquement accordé un prêt.

■ Exposition maximale au risque de perte

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de credit default swap pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du mark-to-market. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

■ NOTE 14 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE

Aucun événement n'est intervenu postérieurement à la clôture.

7 COMPTES INDIVIDUELS

I. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

■ I.1 BILAN ACTIF

en millions d'euros	Notes	31.12.2015	31.12.2014
Opérations interbancaires et assimilées		103 807	160 370
Caisse, banques centrales		23 837	44 556
Effets publics et valeurs assimilées	4, 4.2, 4.3 et 4.4	26 237	45 819
Créances sur les établissements de crédit	2	53 733	69 995
Opérations avec la clientèle	3.1, 3.2, 3.3 et 3.4	160 157	145 633
Opérations sur titres		27 435	33 558
Obligations et autres titres à revenu fixe	4, 4.2, 4.3 et 4.4	22 123	24 789
Actions et autres titres à revenu variable	4 et 4.2	5 312	8 769
Valeurs immobilisées		6 819	6 877
Participations et autres titres détenus à long terme	5, 5.1 et 6	579	720
Parts dans des entreprises liées	5, 5.1 et 6	5 983	5 877
Immobilisations incorporelles	6	139	161
Immobilisations corporelles	6	118	119
Actions propres		0	0
Comptes de régularisation et actifs divers		267 263	305 242
Autres actifs	7	64 930	85 179
Comptes de régularisation	7	202 333	220 063
Total actif		565 481	651 680

■ I.2 BILAN PASSIF

en millions d'euros	Notes	31.12.2015	31.12.2014
Opérations interbancaires et assimilées		83 552	106 566
Banques centrales		2 239	2 207
Dettes envers les établissements de crédit	9	81 313	104 359
Comptes créditeurs de la clientèle	10.1, 10.2 et 10.3	127 329	132 714
Dettes représentées par un titre	11	45 927	47 947
Comptes de régularisation et passifs divers		288 762	345 326
Autres passifs	12	85 628	125 733
Comptes de régularisation	12	203 134	219 593
Provisions et dettes subordonnées		9 254	7 271
Provisions	13	2 502	2 705
Dettes subordonnées	14	6 752	4 566
Fonds pour risques bancaires généraux		105	105
Capitaux propres (hors FRBG)	15	10 552	11 751
Capital souscrit		7 327	7 254
Primes d'émission		987	906
Réserves		602	536
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement			
Report à nouveau		1 202	1 737
Résultat de l'exercice		434	1 318
Total passif		565 481	651 680

COMPTES INDIVIDUELS **7**

■ 1.3 HORS BILAN

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Engagements donnés	240 644	206 966
- Engagements de financement	130 429	112 395
- Engagements en faveur d'établissements de crédit	12 581	10 639
- Engagements en faveur de la clientèle	117 848	101 756
Engagements de garantie ⁽¹⁾	59 096	57 633
- Engagements d'ordre d'établissements de crédit	14 722	16 801
- Engagements d'ordre de la clientèle	44 374	40 832
Engagements sur titres	7 417	4 021
Autres engagements donnés ⁽²⁾	43 702	32 917
Engagements reçus	157 700	147 548
Engagements de financement ⁽³⁾	34 709	25 638
- Engagements en faveur d'établissements de crédit	28 958	17 763
- Engagements en faveur de la clientèle	5 753	7 875
Engagements de garantie ⁽⁴⁾	110 892	111 885
- Engagements d'ordre d'établissements de crédit	4 521	4 131
- Engagements d'ordre de la clientèle	106 371	107 754
Engagements sur titres	7 437	4 488
Autres engagements reçus	4 662	5 537

⁽¹⁾ Dont 2 663 millions d'euros d'engagements donnés à Crédit Agricole S.A. au 31.12.2015.

⁽²⁾ Dont 700 millions d'euros d'engagements de financement reçus de Crédit Agricole S.A. au 31.12.2015.

⁽³⁾ Dont 687 millions d'euros d'engagements de garantie reçus de Crédit Agricole S.A. au 31.12.2015.

Hors bilan: autres informations

Opérations de change et emprunts en devises non dénoués : note 18

Opérations sur instruments financiers à terme : notes 19, 19.1, 19.2 et 19.3

■ 1.4 COMPTE DE RÉSULTAT

en millions d'euros	Notes	31.12.2015	31.12.2014
Intérêts et produits assimilés	20 et 21	4 569	5 161
Intérêts et charges assimilés	20	(3 441)	(4 014)
Revenus des titres à revenu variable	21	248	617
Commissions produits	22 et 22.1	1 113	1 043
Commissions charges	22 et 22.1	(642)	(457)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	23	1 653	1 190
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	24	55	75
Autres produits d'exploitation bancaire		170	92
Autres charges d'exploitation bancaire		(36)	(54)
Produit net bancaire		3 689	3 653
Charges générales d'exploitation		(2 238)	(2 138)
Frais de personnel	25.1 et 25.2	(1 181)	(1 283)
Autres frais administratifs	25.3	(1 057)	(855)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(76)	(69)
Résultat brut d'exploitation		1 375	1 446
Coût du risque	26	(292)	(159)
Résultat d'exploitation		1 083	1 287
Résultat net sur actifs immobilisés	27	(604)	(69)
Résultat courant avant impôt		479	1 218
Résultat exceptionnel		0	1
Impôt sur les bénéfices	28	(45)	77
Dotations / Reprises de FRBG et provisions réglementées		0	22
Résultat net		434	1 318

7 COMPTES INDIVIDUELS

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

■ NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 qui, à partir des exercices ouverts au 1^{er} janvier 2015, regroupe à droit constant dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements	Date de publication par l'Etat français	Date de 1 ^{re} application : exercices ouverts à compter du	Applicable chez Crédit Agricole CIB
Règlement ANC relatif à la comptabilisation des certificats d'économie d'énergie	4 Octobre 2012 2012-04	1 ^{er} janvier 2015 (modifiée par le règlement ANC N°2013-02)	Non
Règlement ANC relatif à la comptabilisation des terrains et carrières et des redevances de forage	2 octobre 2014 N° 2014-05	1 ^{er} janvier 2015 ou par anticipation au 1 ^{er} janvier 2014	Non
Règlement ANC relatif au plan comptable des organismes de placement collectif immobilier	2 octobre 2014 N° 2014-06	1 ^{er} janvier 2015 ou par anticipation au 1 ^{er} janvier 2014	Non
Règlement ANC relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire	26 novembre 2014 N° 2014-07	1 ^{er} janvier 2015	Oui
Règlement ANC relatif aux comptes des comités d'entreprises des comités centraux d'entreprises et des comités interentreprises relevant de l'article L 2325-45 du code du travail	02 avril 2015 N°2015-01	1 ^{er} janvier 2015	Non
Règlement ANC relatif aux documents comptables des comités d'entreprises des comités centraux d'entreprises et des comités interentreprises relevant de l'article L 2325-46 du code du travail	02 avril 2015 N°2015-02	1 ^{er} janvier 2015	Non
Règlement ANC relatif aux comptes annuels établis par les organismes paritaires collecteurs de la formation	07 mai 2015 N°2015-03	1 ^{er} janvier 2015	Non
Règlement ANC relatif aux comptes annuels des organismes de logement social - Chapitre 4 – Les opérations de fusion et opérations assimilées - Chapitres 1 à 3 et chapitres 5 à 7	04 juin 2015 N°2015-04	1 ^{er} janvier 2015	Non

L'application de ces nouveaux règlements n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank sur la période.

1.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par les articles 2211-1 à 2251-13 (Titre 2 Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Elles sont ventilées selon leur durée initiale ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit,
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application de l'article 2131-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportés sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

L'application du Titre 2 Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 conduit Crédit Agricole CIB à comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles ci-après. L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier l'existence d'un risque de crédit.

1.1.1 Créances restructurées

Ce sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est

amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, etc.), afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées, les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque. Son amortissement affecte ensuite la marge d'intérêt.

Les crédits restructurés font l'objet d'une notation conformément aux règles béloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Ils sont dépréciés individuellement au plus tard au bout de trente jours d'impayés.

Le montant des créances restructurées détenues par Crédit Agricole CIB s'élève à 4 969 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 4 701 millions d'euros 31 décembre 2014.

1.1.2 Créances douteuses

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- lorsqu'il existe un ou plusieurs impayés depuis :
 - six mois pour les créances sur les acquéreurs de logement sur contrepartie clientèle Particuliers France et UE (trois mois pour les particuliers hors France et UE) ;
 - six mois pour les créances sur preneurs de crédit-bail immobilier / location financement sur contrepartie clientèle Particuliers France et UE (trois mois pour particuliers hors France et UE) ;
 - six mois pour les créances sur les collectivités locales France et UE (trois mois pour collectivités locales hors France et UE) ;
 - trois mois pour les créances sur administrations centrales, régionales, sur les entités du secteur public (tous territoires) ;
 - trois mois pour toutes les autres créances (tous territoires) ;
- lorsque la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré ;
- s'il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Pour les découverts, l'ancienneté de l'impayé est décomptée dès que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été averti que son encours dépasse une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne, ou qu'il a tiré des montants sans autorisation de découvert.

Sous condition, en lieu et place des critères susvisés, l'établissement peut décompter l'ancienneté de l'impayé lorsque le découvert a fait l'objet de la part de l'établissement d'une demande de remboursement total ou partiel auprès du débiteur.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

Créances douteuses non compromises :

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

Créances douteuses compromises

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise.

1.1.3 Dépréciations au titre du risque de crédit avéré

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux du contrat, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

1.1.4 Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque, l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de dépréciation du fait du passage du temps étant inscrits dans la marge d'intérêt.

1.1.5 Provision au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a également constaté, au passif de son bilan, des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement telles que les provisions Risques pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles Bêlois.

Ces dernières visent à couvrir des risques identifiés pour lesquels il existe statistiquement ou historiquement une probabilité de non-recouvrement partiel sur des encours non classés en douteux ou non dépréciés individuellement.

1.1.6 Risques-pays

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués « du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays ». (Note de la Commission Bancaire du 24 décembre 1996).

Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

7 COMPTES INDIVIDUELS

1.1.7 Passage en perte

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert, Crédit Agricole CIB le détermine avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

1.2 Portefeuille-Titres

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 (Titre 3 Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières) ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 (Titre 2 Traitement comptable du risque de crédit Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 pour la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, autres titres détenus à long terme, participation) en fonction de l'intention initiale de détention des titres qui a été identifiée dans le système d'information comptable dès leur acquisition.

1.2.1 Titres de transaction

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opération significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus (cf. paragraphe « reclassement de titres » ci-après), conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (Titre 3 Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en perte.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

1.2.2 Titres de placement

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres. Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique : « Revenus des titres à revenu variable ».

A la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres.

Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 2514-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations.

Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe identifiés comme douteux, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. subdivision précédente « Crédit à la clientèle », paragraphe « Dépréciation au titre du risque de crédit non affecté individuellement »).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique : « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat. Les revenus des actions et autres titres à revenus variables sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

1.2.3 Titres d'investissement

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans

COMPTES INDIVIDUELS **7**

cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons indus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du Titre 2 Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières, du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014; elle est enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement, ou de transfert dans une autre catégorie de titres, pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément à l'article 2341-2 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

1.2.4 Titres de l'activité de portefeuille

Conformément aux articles 2351-2 à 2352-6 (Titre 3 Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêts comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue, tenant compte de l'horizon de détention envisagé, afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre, et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

1.2.5 Parts dans les entreprises liées, titres de participation et autres titres détenus à long terme

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement de crédit, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influencer la gestion de cette dernière, en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Les parts dans les entreprises liées et les titres de participations sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus conformément au CRC 2008-07.

Les autres titres détenus à long terme sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir, compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobilisés ».

1.2.6 Prix de marché

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres, lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

7 COMPTES INDIVIDUELS

1.2.7 Dates d'enregistrement

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. À compter de l'année 2015, les titres de transaction sont comptabilisés en date de règlement-livraison, conformément aux pratiques de marché généralement appliquées. Ce changement de présentation réduit la taille du bilan consolidé mais n'a aucun impact ni sur le compte de résultat ni sur la situation nette consolidée. Sans ce changement de date de comptabilisation, le total bilan aurait été supérieur d'environ 7 milliards d'euros au 31 décembre 2015.

1.2.8 Pensions livrées

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif le montant décaissé, représentatif de sa créance sur le cédant.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée continuent à faire l'objet des traitements comptables appliqués à la catégorie de portefeuille titres dont ils sont issus.

1.2.9 Prêts et emprunts de titres

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. À chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement.

Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés », à chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent.

1.2.10 Reclassement de titres

Conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (Titre 3 Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole CIB n'a pas opéré, en 2015, de reclassement de titre du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

1.3 Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de

ce texte la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constitués depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	40 à 80 ans
Second œuvre	20 à 40 ans
Installations techniques	10 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

1.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée initiale ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

1.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables et emprunts obligataires, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique : « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les primes de remboursement peuvent être amorties selon deux méthodes :

- soit au prorata des intérêts courus pour les obligations émises avant le 1^{er} Janvier 1993, ou pour celles dont la prime de remboursement est inférieure à 10 % du prix d'émission ;
- soit de façon actuarielle pour les emprunts émis depuis le 1^{er} Janvier 1993 dont la prime de remboursement excède 10 % du prix d'émission.

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

1.6 Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers. Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole CIB a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

1.7 Fonds pour risques bancaires généraux (F.R.B.G.)

Conformément aux dispositions prévues par la IV^{ème} directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 relatifs aux fonds propres et à l'instruction de la Commission Bancaire 90-01, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole CIB à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation de ces risques en cours d'exercice.

1.8 Opérations sur les Instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du Titre 5 Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

1.8.1 Opérations de couverture

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie « b » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A. (catégorie « c » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique « Intérêts et produits (charges) assimilés » – Produit (charge) net(s) sur opérations de macro couverture ». Les gains et pertes latents ne sont pas enregistrés.

1.8.2 Opérations de marché

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie « a » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie « d » article 2522 du règlement ANC 2014-07) ;
- les instruments négociés sur un marché organisé, assimilé, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction - au sens du règlement ANC 2014-07.

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Lorsque les instruments sont évalués à la valeur de marché, celle-ci est déterminée :

- à partir des prix disponibles, s'il existe un marché actif ;
- à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

1.8.3 Opérations d'échange de taux d'intérêt ou de devises (swaps, FRAs, caps, floors, collars, swaptions)

Crédit Agricole CIB utilise les swaps de taux d'intérêt ou de devises essentiellement aux fins suivantes :

1. maintien de positions ouvertes isolées afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt ;
2. couverture du risque de taux d'intérêt affectant un élément ou un ensemble d'éléments homogènes ;
3. couverture et gestion du risque global de taux d'intérêt à l'exception des opérations visées en [2] et [4] ;
4. gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction comprenant des swaps de taux d'intérêt ou de devises, ainsi que d'autres instruments financiers à terme de taux d'intérêt, des titres ou des opérations financières équivalentes.

7 COMPTES INDIVIDUELS

Les charges et les produits relatifs aux opérations visées au paragraphe ci-dessus sont inscrits au compte de résultat respectivement comme suit :

1. prorata temporis, les pertes latentes faisant l'objet d'une provision pour risques et charges ;
2. de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges de l'élément ou de l'ensemble d'éléments couverts ;
3. prorata temporis, les gains et pertes latents n'étant pas comptabilisés ;
4. en valeur de marché corrigée d'un ajustement de MTM afin de tenir compte des risques de contrepartie et des coûts administratifs futurs afférents aux contrats.

La valeur de marché est déterminée par actualisation des flux futurs suivant la méthode dite du taux zéro coupon.

Les reclassements d'instruments entre les différentes catégories sont, en principe, exclus à l'exception de ceux qui pourraient concerner le transfert de la catégorie [2] vers la catégorie [1] ou [4] en cas d'interruption d'une couverture. Ce transfert est comptabilisé en retenant la valeur nette comptable de l'instrument, ce dernier suivant ensuite les règles de son portefeuille de destination.

Les soultes constatées lors de la mise en place d'un contrat d'échange de taux ou de devises ou lors de la résiliation ou de l'assignation de ce contrat, sont étalées sur la durée de vie résiduelle de l'opération ou de l'élément couvert, sauf pour les contrats faisant l'objet d'une évaluation en valeur de marché, pour lesquels elles sont immédiatement rapportées au résultat.

1.8.4 Risque de contrepartie sur les dérivés

Conformément au règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole CIB intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (Credit Valuation Adjustment ou CVA) dans la valeur de marché des dérivés. A ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories a et d de l'article 2522-1. du règlement précité) font l'objet d'un calcul de CVA.

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole CIB.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS Single Name) ou de proxy de CDS.
- En l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS Single Name de contreparties de même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

1.8.5 Ajustement de valorisation lié au financement des dérivés

En 2014, Crédit Agricole CIB a complété son dispositif de valorisation des instruments financiers en tenant compte de l'observation des évolutions de pratiques de place :

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou Funding Adjustment Value représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir

du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

1.8.6 Autres opérations de taux ou d'actions

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux, les dérivés sur actions, à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisés et non réalisés, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

1.8.7 Dérivés de crédits

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement à des fins de couverture ou de négociation, sous la forme de Credit Default Swaps (CDS). Les CDS de couverture sont comptabilisés comme des instruments financiers à terme et les primes payées sont enregistrées en résultat prorata temporis. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

1.8.8 Opérations complexes

Une opération complexe se définit comme une combinaison synthétique d'instruments (de types, natures et modes d'évaluation identiques ou différents) comptabilisée en un seul lot ou comme une opération dont la comptabilisation ne relève pas d'une réglementation explicite et qui implique, de la part de l'établissement, un choix de principe. Ce choix a pour objectif de traduire la réalité économique de l'opération conformément aux principes de l'image fidèle et de la prédominance de la substance sur l'apparence.

1.9 Opérations de change

Les actifs et passifs en devises sont convertis aux cours de change de fin d'exercice. Les pertes ou gains résultant de ces conversions, ainsi que les différences de change réalisées sur les opérations de l'exercice, sont comptabilisées dans le compte de résultat.

Les créances et les dettes monétaires ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan libellés en devises sont convertis au cours de marché en vigueur à la date d'annuité ou au cours de marché constaté à la date antérieure la plus proche.

Les dotations aux succursales, les immobilisations des implantations à l'étranger, les titres d'investissement et de participation en devises achetés contre euros sont convertis en euros au cours du jour de la transaction. Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole CIB à l'étranger.

A chaque annuité, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique : « Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Dans le cadre de l'application du Titre 7 Comptabilisation des opérations en devises du Livre II Opérations particulières du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole CIB a mis en place une comptabilité multi-devises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Le montant global de la position de change opérationnelle de Crédit Agricole CIB Paris s'établit à 1.16 milliards d'euros.

COMPTES INDIVIDUELS

7

1.9.1 Contrats de change au comptant et à terme

A chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée.

Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique : « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

1.9.2 Options et futures de change

Les options et futures de change sont utilisés à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

1.10 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- les changes et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les changes et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique « Comptes de régularisation ».

1.11 Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision pour risques et charges enregistrée au passif lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe, aux notes 18 (opérations de change et emprunts en devises non dénoués) et 19 (opérations sur instruments financiers à terme).

1.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion ainsi que l'intéressement sont constatés dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né, en « frais de personnel ».

1.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

1.13.1 Engagements en matière de retraite, de pré-retraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB a appliqué, à compter du 1^{er} janvier 2013, la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables du 07 novembre 2013 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires recommandation abrogée et intégrée dans la section 4 du chapitre II du titre III du règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014.

En application de ce règlement, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante, (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

1.13.2 Plans de retraite – régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « frais de personnel ».

7 COMPTES INDIVIDUELS

I.14 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

I.15 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre les conséquences de la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 % ainsi que la majoration exceptionnelle d'impôt sur les sociétés de 10,7 % due par les entreprises réalisant un chiffre d'affaires supérieur à 250 millions d'euros.

Crédit Agricole CIB étant directement ou indirectement détenu à 100 % par Crédit Agricole S.A., fait partie intégrante du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A..

Le résultat d'intégration fiscale correspond à la différence entre l'impôt dû par le sous-groupe fiscal Crédit Agricole CIB à Crédit Agricole S.A. et la somme des impôts individuels des filiales faisant partie intégrante du sous-groupe Crédit Agricole CIB. Ce résultat est enregistré sous la rubrique Impôt sur les Sociétés, en charges ou produits.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre un allègement du coût du travail sous la forme d'un Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

COMPTES INDIVIDUELS **7**

■ NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31.12.2015							31.12.2014
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Comptes et prêts :								
- A vue	4 430				4 430		4 430	2 374
- A terme	5 730	4 120	4 102	621	14 573	102	14 675	14 240
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée	29 160	3 476	1 799		34 435	13	34 448	53 218
Prêts subordonnés		258	286	95	639	1	640	586
Total	39 320	7 854	6 187	716	54 077	116	54 193	70 418
Dépréciations					(394)	(68)	(462)	(423)
Valeur nette au bilan ⁽¹⁾					53 683	50	53 733	69 995

⁽¹⁾ Parmi les parties liées, la principale contrepartie est Crédit Agricole S.A. (6 604 millions d'euros au 31.12.2015 et 6 357 millions d'euros au 31.12.2014).

■ NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

3.1 Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2015							31.12.2014
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	1 008	1 125	993	18	3 144	1	3 145	4 092
Autres concours à la clientèle ⁽¹⁾	12 268	9 080	45 902	21 736	88 986	394	89 380	80 019
Titres reçus en pension livrée	65 010	3 097			68 107	31	68 138	62 324
Comptes ordinaires débiteurs	1 048				1 048	3	1 051	755
Dépréciations					(1 365)	(192)	(1 557)	(1 557)
Valeur nette au bilan					159 820	237	160 157	145 633

⁽¹⁾ Les prêts subordonnés consentis à la clientèle s'élevaient à 336 millions d'euros au 31.12.2015 contre 331 millions d'euros au 31.12.2014.

3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
France (y compris DOM-TOM)	27 141	25 098
Autres pays de l'Union Européenne	36 094	28 052
Autres pays d'Europe	4 453	4 618
Amérique du Nord	42 594	40 247
Amérique Centrale et Latine	20 373	20 303
Afrique et Moyen-Orient	5 681	5 423
Asie et Océanie (hors Japon)	12 910	12 666
Japon	12 039	9 732
Organismes internationaux		668
Total en principal	161 285	146 807
Créances rattachées	429	383
Dépréciations	(1 557)	(1 557)
Valeur nette au bilan	160 157	145 633

7 COMPTES INDIVIDUELS

3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2015					
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	27 141	189	144	(154)	(97)	75,50 %
Autres pays de l'Union Européenne	36 094	987	301	(301)	(133)	33,75 %
Autres pays d'Europe	4 453	65	24	(28)	(15)	49,01 %
Amérique du Nord	42 594	178	3	(48)	(2)	27,76 %
Amérique Centrale et Latine	20 373	26	314	(2)	(268)	79,26 %
Afrique et Moyen-Orient	5 681	86	233	(11)	(197)	65,09 %
Asie et Océanie (hors Japon)	12 910	128	240	(50)	(59)	29,47 %
Japon	12 039					
Organismes internationaux						
Créances rattachées	429	137	55	(137)	(55)	100 %
Valeur au bilan	161 714	1 796	1 314	(731)	(826)	50,08 %

en millions d'euros	31.12.2014					
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	25 098	219	227	(85)	(205)	65,04 %
Autres pays de l'Union Européenne	28 052	826	278	(367)	(190)	50,48 %
Autres pays d'Europe	4 618		105		(23)	22,04 %
Amérique du Nord	40 247	1	11		(10)	81,81 %
Amérique Centrale et Latine	20 303	14	335	(11)	(247)	74,12 %
Afrique et Moyen-Orient	5 423	118	93	(86)	(91)	83,93 %
Asie et Océanie (hors Japon)	12 666	65	99	(31)	(44)	45,50 %
Japon	9 732					
Organismes internationaux	668					
Créances rattachées	383	70	97	(70)	(97)	100 %
Valeur au bilan	147 190	1 313	1 245	(650)	(907)	60,86 %

3.4 Analyse par agent économique

en millions d'euros	31.12.2015				
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	988				
Agriculteurs	605				
Autres professionnels					
Clientèle financière	28 087	192	150	(3)	(136)
Entreprises	128 365	1 466	1 095	(590)	(621)
Collectivités publiques	3 240	1	14	(1)	(14)
Autres agents économiques					
Créances rattachées	429	137	55	(137)	(55)
Valeur au bilan	161 714	1 796	1 314	(731)	(826)

COMPTES INDIVIDUELS **7**

en millions d'euros	31.12.2014				
	Encours bruts	dont Encours douteux	dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	1 110		1		(1)
Agriculteurs	237				
Autres professionnels		11	59	(4)	(57)
Clientèle financière	56 823	15	259	(15)	(174)
Entreprises	86 594	1 217	815	(561)	(564)
Collectivités publiques	241		14		(14)
Autres agents économiques	1 802				
Créances rattachées	383	70	97	(70)	(97)
Valeur au bilan	147 190	1 313	1 245	(650)	(907)

■ NOTE 4: TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

en millions d'euros	31.12.2015					31.12.2014
	Transaction	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	17 522	8 660			26 182	45 755
- dont surcote restant à amortir		(32)			(32)	(64)
- dont décote restant à amortir		215			215	81
Créances rattachées		56			56	65
Dépréciations		(1)			(1)	(1)
Valeur nette au bilan	17 522	8 715			26 237	45 819
Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽¹⁾						
Émis par organismes publics	1 355	2 711			4 066	4 726
Autres émetteurs	5 812	11 240		1 201	18 253	20 187
- dont surcote restant à amortir		(6)		(17)	(23)	(382)
- dont décote restant à amortir		186			186	98
Créances rattachées		91		1	92	113
Dépréciations		(146)		(142)	(288)	(237)
Valeur nette au bilan	7 167	13 896		1 060	22 123	24 789
Actions et autres titres à revenu variable	5 185	28	160		5 373	8 835
Créances rattachées						
Dépréciations		(9)	(52)		(61)	(66)
Valeur nette au bilan	5 185	19	108		5 312	8 769
Total	29 874	22 630	108	1 060	53 672	79 377
Valeurs estimatives	29 874	23 084	109	1 112	54 179	79 941

⁽¹⁾ Les titres subordonnés en portefeuille s'élevaient à 38 millions d'euros au 31.12.2015 contre 43 millions d'euros au 31.12.2014.

Portefeuille de transaction :

Crédit Agricole CIB (S.A.) détient des titres de dettes souveraines d'Irlande et de Russie.
Pour l'Irlande, l'exposition nette positive au bilan est de 41 millions d'euros.
Pour la Russie, l'exposition nette positive au bilan est de 9 millions d'euros.

Portefeuille de placement :

Crédit Agricole CIB (S.A.) détient des titres de dettes souveraines de l'Espagne.
L'exposition nette au bilan est de 1 030 millions d'euros.

7 COMPTES INDIVIDUELS

4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 01.10.2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17.

Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous. Il n'y a pas eu de reclassement de titres supplémentaire de 2009 à 2015.

■ Nature, justification et montant des reclassements opérés

en millions d'euros	Total actifs reclassés	
	Valeur au bilan 31.12.2015	Valeur de marché estimée 31.12.2015
Titres de transaction à titres d'investissement	249	248

Les titres de transaction transférés en titres d'investissement correspondent à ceux qui, en date de transfert, ne sont plus négociables sur un marché actif, et pour lesquels Crédit Agricole CIB a changé d'intention de gestion, qui est désormais de conserver ces actifs financiers dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance. Le caractère inactif du marché s'apprécie notamment par la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité, et/ou par des prix disponibles fortement dispersés dans le temps et entre les différents intervenants du marché.

■ Contribution des actifs transférés au résultat depuis le reclassement

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

en millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2014		Impact 2015		Impact cumulé au 31.12.2015	
	Produits et charges réels comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réels comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réels comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(117)	(119)	7	8	(110)	(111)

4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

en millions d'euros	31.12.2015				31.12.2014			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	21 379	25 385	5 204	51 968	24 141	45 676	8 723	78 540
Titres non cotés	940	797	169	1 906	772	79	112	963
Créances rattachées	92	56		148	113	65		178
Dépréciations	(288)	(1)	(61)	(350)	(237)	(1)	(66)	(304)
Valeur nette au bilan	22 123	26 237	5 312	53 672	24 789	45 819	8 769	79 377

4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2015						31.12.2014	
	< 3 mois	> 3 mois < 1 an	> 1 an < 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur Brute	1 962	7 593	7 257	5 507	22 319	92	22 411	25 026
Dépréciations							(288)	(237)
Valeur nette au bilan	1 962	7 593	7 257	5 507	22 319	92	22 123	24 789
Effets publics et valeurs assimilées								
Valeur Brute	4 842	4 745	6 746	9 849	26 182	56	26 238	45 820
Dépréciations							(1)	(1)
Valeur nette au bilan	4 842	4 745	6 746	9 849	26 182	56	26 237	45 819

COMPTES INDIVIDUELS

7

4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
France (y compris DOM-TOM)	17 186	22 557
Autres pays de l'Union Européenne	17 421	29 246
Autres pays d'Europe	441	439
Amérique du Nord	2 756	6 550
Amérique Centrale et Latine	651	942
Afrique et Moyen-Orient	95	103
Asie et Océanie (hors Japon)	4 614	5 463
Japon	5 269	5 188
Organismes internationaux	68	180
Total en principal	48 501	70 668
Créances rattachées	148	178
Dépréciations	(289)	(238)
Valeur nette au bilan	48 360	70 608

■ NOTE 5: TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

SOCIÉTÉS	DEVICES	Capital	Primes, Réserves et Report à nouveau avant affectation des Résultats	Quota-Part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés	Montant des cautions et avais fournis par la Banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2014)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la Banque au cours de l'exercice
		en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en %	en millions de contrevalleur EUR	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de contrevalleur EUR
I. - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE CRÉDIT AGRICOLE CIB										
A - FILIALES (DÉTENUES À + DE 50 % PAR CRÉDIT AGRICOLE CIB)										
Banco CA Brasil SA	BRL	684	68	75,49	192		USD 100	417	41	
CA CIB Algérie s.p.a	DZD	10 000	527	99,99	96		USD 4	14	709	3
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	723	39	100,00	535	USD 360		5		
CA PRIVATE BANKING	EUR	2 201	17	100,00	2 650	CHF 1 587		9	108	88
CACIB (China) Limited	RMB	3 199	329	100,00	348	CNY 21 24 USD 60	CNY 7 789	424	130	9
CACIB Global Banking	EUR	145	130	100,00	268					
CASA BV	JPY	32 889	690	100,00	293			3 438	6 333	
CLIFAP	EUR	110	7	100,00	113					4
MERISMA SAS	EUR	1 150	(48)	100,00	1 103	EUR 107			1	
Sous-total (1)					6 698					
B - PARTICIPATIONS (DÉTENUES ENTRE 10 ET 50 % PAR CRÉDIT AGRICOLE CIB)										
BANQUE SAUDI FRANSI	SAR	12	14	31,11	410		EUR 1	5	4	40
CRÉDIT AGRICOLE EGYPT S.A.E	EGP	1 148	1 784	13,07	75		EGP 6 USD 2	2 340	682	6
UBAF	EUR	251	55	47,01			EUR 25	24	4	
Sous-total (2)					486					
I. - RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES ET PARTICIPATIONS										
A - Filiales non reprises au I. (3)					387					
a) Filiales françaises (ensemble)					186					
b) Filiales étrangères (ensemble)					201					
B - Participations non reprises au I. (4)					92					
a) Participations françaises (ensemble)					59					
b) Participations étrangères (ensemble)					33					
Total des participations (1) + (2) + (3) + (4)					6 662					

7 COMPTES INDIVIDUELS

5.1 Valeur estimative des titres de participation

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	7 127	7 704	6 630	7 406
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(1 144)		(753)	
Valeur nette au bilan	5 983	7 704	5 877	7 406
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participations				
Titres non cotés	237	110	249	276
Titres cotés	485	2 068	492	1 736
Avances consolidables				
Créances rattachées	4			
Dépréciations	(156)		(33)	
Sous-total titres de participation	568	2 178	708	2 012
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	15	17	16	15
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(4)		(4)	
Sous-total autres titres détenus à long terme	11	17	12	15
Valeur nette au bilan	579	2 195	720	2 027
Total des titres de participation	6 562	9 899	6 597	9 433

S'agissant des titres cotés, la valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
	Valeur au bilan	Valeur au bilan
Total valeurs brutes		
Titres non cotés	7 379	6 895
Titres cotés	485	492
TOTAL	7 864	7 387

COMPTES INDIVIDUELS **7**

■ NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

en millions d'euros	31.12.2014	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions) (Echéances)	Ecart de Conversion	Autres mouvements	31.12.2015
Titres de participation								
Valeur brute	741			21	(3)	6	(43)	722
Dépréciation	(33)			(131)	6			(158)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	16					(1)		15
Dépréciation	(4)			(2)	2			(4)
Sous-total	720			(112)	5	5	(43)	575
Parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	6 630				(91)	27	561	7 127
Dépréciation	(753)			(482)	92	(1)		(1 144)
Avances consolidables								
Valeur brute								
Dépréciation								
Créances rattachées							4	4
Valeur nette au bilan	6 597			(594)	6	31	522	6 562
Immobilisations incorporelles	161			19	(43)	3	(1)	139
Valeur brute	521			62	(44)	7	(1)	545
Amortissement	(360)			(43)	1	(4)		(406)
Immobilisations corporelles	119			3	(6)	2		118
Valeur brute	744			35	(11)	24	1	793
Amortissement	(625)			(32)	5	(22)	(1)	(675)
Valeur nette au bilan	280			22	(49)	5	(1)	257

■ NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Autres actifs ⁽¹⁾	64 930	85 179
Instruments conditionnels achetés	37 750	49 892
Gestion collective des titres Livret de Développement Durable		
Débiteurs divers ⁽²⁾	26 922	28 868
Comptes de règlements	258	6 419
Capital souscrit non versé		
Comptes de régularisation	202 333	220 063
Comptes d'encaissement et de transfert	1 429	(37)
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	199 730	218 379
Produits à recevoir	198	30
Charges constatées d'avance	216	220
Pertes latentes et pertes à étaler sur IFT - Opérations de couverture	3	
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires		
Autres comptes de régularisation	757	1 471
Valeur nette au bilan	267 263	305 242

⁽¹⁾ Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.

⁽²⁾ Dont 32 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Garantie et de Réalisation versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Garantie et de Réalisation, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

7 COMPTES INDIVIDUELS

■ NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

en millions d'euros	31.12.2014	Dotations	Reprises et Utilisations	Ecart de Conversion	Autres mouvements ^(*)	31.12.2015
Sur créances interbancaires	423	4	(6)	39		460
Sur créances clientèle	1 557	543	(576)	74	(41)	1 557
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	304	86	(88)	25	23	350
Sur participations et autres titres détenus à long terme	790	614	(100)	2		1 306
Autres	14	31	(7)	1	31	70
Total	3 088	1 278	(777)	141	13	3 743

(*) Les autres mouvements correspondent notamment :

- à hauteur de 50 millions d'euros à une conversion de créances en titres obligataires dans le cadre d'une restructuration.
- à hauteur de 31 millions d'euros à un reclassement du portefeuille titres vers autres.

■ NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31.12.2015							31.12.2014
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes et emprunts :								
- À vue	4 385				4 385	1	4 386	8 825
- À terme	19 747	5 235	19 018	3 378	47 378	65	47 443	49 319
Valeurs données en pension								
Titres donnés en pension livrée	25 528	2 106	1 843		29 477	7	29 484	46 215
Valeur au bilan ^(*)							81 313	104 359

^(*) Dont affectée avec Crédit Agricole S.A. : 27 340 millions d'euros au 31.12.2015.

■ NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

10.1 Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	31.12.2015							31.12.2014
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	18 147				18 147	8	18 155	18 298
Autres dettes envers la clientèle	60 278	6 467	4 083	1 951	72 779	113	72 892	59 370
Titres donnés en pension livrée	35 205	1 013		60	36 278	4	36 282	55 046
Valeur au bilan							127 329	132 714

10.2 Analyse par zone géographique

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
France (y compris DOM-TOM)	21 446	22 977
Autres pays de l'Union Européenne	31 956	41 394
Autres pays d'Europe	3 060	2 296
Amérique du Nord	41 973	41 243
Amérique Centrale et Latine	7 507	9 938
Afrique et Moyen-Orient	3 552	4 041
Asie et Océanie (hors Japon)	11 338	2 928
Japon	6 156	6 465
Organismes internationaux	216	1 314
Total en principal	127 204	132 596
Dettes rattachées	125	118
Valeur au bilan	127 329	132 714

COMPTES INDIVIDUELS **7**

10.3 Analyse par agent économique

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Particuliers	649	438
Agriculteurs	44	59
Autres professionnels		
Clientèle financière	25 051	79 769
Entreprises	92 509	47 030
Collectivités publiques	8 889	1 386
Autres agents économiques	62	3 914
Total en principal	127 204	132 596
Dettes rattachées	125	118
Valeur au bilan	127 329	132 714

■ NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

en millions d'euros	31.12.2015						31.12.2014	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total	Total
Bons de caisse	92				92		92	
Titres du marché interbancaire								
Titres de créances négociables :	21 204	8 626	8 404	7 583	45 817	18	45 835	47 947
- Émis en France	2 183	4 813	8 217	7 583	22 796	2	22 798	24 553
- Émis à l'étranger	19 021	3 813	187		23 021	16	23 037	23 394
Emprunts obligataires								
Autres dettes représentées par un titre								
Valeur au bilan					45 909	18	45 927	47 947

■ NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Autres passifs ⁽¹⁾	85 628	125 733
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	22 076	35 516
Dettes représentatives de titres empruntés	4 798	6 439
Instruments conditionnels vendus	40 356	50 801
Créditeurs divers	18 131	20 843
Comptes de règlements	267	12 134
Versements restant à effectuer		
Autres		
Comptes de régularisation	203 134	219 583
Comptes d'encaissement et de transfert	528	1 772
Comptes d'ajustement et d'écarts	198 476	215 779
Produits constatés d'avance	1 172	879
Charges à payer	1 422	1 366
Gains latents et gains à étaler sur IFT - Opérations de couverture	37	
Autres comptes de régularisation	1 499	(203)
Valeur au bilan	288 762	345 326

⁽¹⁾ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

7 COMPTES INDIVIDUELS

■ NOTE 13 : PROVISIONS

en millions d'euros	31.12.2014	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements ¹⁾	31.12.2015
Risques pays	620			(83)	48		585
Risques d'exécution des engagements par signature	6		34	(15)	1		26
Engagements de retraites et assimilés	279		23	(75)	3		230
Instruments financiers	1						1
Litiges et divers ¹⁾	781		60	(400) ²⁾	31	(117)	355
Autres provisions ³⁾	1 018		508	(390)	52	117	1 305
Valeur au bilan	2 705		625	(963)	135		2 502

¹⁾ Dont :

- litiges fiscaux : 132 millions d'euros
- litiges clients : 213 millions d'euros
- litiges sociaux : 9 millions d'euros

²⁾ Dont, au titre de CACIB Paris :

- risques sectoriels : 670 millions d'euros
- autres risques et charges : 418 millions d'euros

³⁾ Les autres mouvements correspondent à des bornes d'ouverture de provisions initialement classées en litiges et divers puis transférées, en 2015, en autres provisions pour risques et charges.

⁴⁾ Dont reprises utilisées liées au règlement du dossier OFAC.

Euribor/Libor et autres indices

La Commission Européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont répondu à la Commission Européenne sur ces griefs, et ont présenté oralement leurs arguments en défense au cours du mois de juin 2015. La date à laquelle la décision de la Commission Européenne sera rendue n'est pas connue à ce jour.

Par ailleurs, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités de différents pays (USA, Suisse, Corée) dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (London Interbank Offered Rates) sur plusieurs devises, du taux Euribor (Euro Interbank Offered Rate) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'étalonnant de 2005 à 2012.

Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes, ni la date à laquelle elles se termineront.

Enfin, deux actions de groupe (class actions) aux Etats-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont été nommés, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une ("Sullivan" pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre ("Lieberman" pour le Libor) sont encore au stade préliminaire de l'examen de leur recevabilité. L'action de groupe « Lieberman » est pour le moment suspendue pour des raisons de procédure devant la Cour fédérale de l'Etat de New-York. S'agissant de l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont déposé une requête visant à obtenir le rejet de cette demande (motion to dismiss). Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor et Libor, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indument perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

Bonds SSA

Crédit Agricole CIB a reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre des enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché des obligations SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies). Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB procède à des investigations internes afin de réunir les informations requises. Ce travail se poursuivra en 2016. A ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces procédures ni la date à laquelle elles se termineront.

COMPTES INDIVIDUELS

7

■ NOTE 14 - DETTES SUBORDONNÉES - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (en monnaie d'émission)

en millions d'euros	31.12.2015					31.12.2014
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme			550	1 555	2 105	550
- Euro			550		550	550
- Autres devises de l'U.E.						
- Dollar				1 555	1 555	
- Yen						
- Autres devises						
Dettes subordonnées à durée indéterminée				4 574	4 574	3 951
- Euro				2 421	2 421	686
- Autres devises de l'U.E.						
- Dollar				2 153	2 153	3 265
- Yen						
- Autres devises						
Titres et emprunts participatifs						
Total en principal			550	6 129	6 679	4 501
Dettes rattachées					73	65
Valeur au bilan					6 752	4 566

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à 152 millions d'euros au 31.12.2015 contre 164 millions au 31.12.2014.

■ NOTE 15: VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT REPARTITION)

en millions d'euros	Capitaux propres							Total
	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	
Soldes au 31 décembre 2013	7 254	489		927	2 240	22	522	11 454
Dividendes versés en 2014					(999)			(999)
Augmentation / Réduction								
Résultat net 2014							1 318	1 318
Affectation du résultat 2013		26			496		(522)	
Dotations / reprises nettes						(22)		(22)
Soldes au 31 décembre 2014	7 254	515		927	1 737		1 318	11 751
Dividendes versés en 2015					(1 787)			(1 787)
Augmentation / Réduction	73			81				154
Résultat net 2015							434	434
Affectation du résultat 2014		66			1 252		(1 318)	0
Dotations / reprises nettes								
Soldes au 31 décembre 2015	7 327	581		1 008	1 202	0	434	10 552

Au 31 décembre 2015, le capital social est divisé en 271 374 853 actions de 27 € nominal chacune.

■ NOTE 16: CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	341 710	337 502	401 995	409 299
Autres devises de l'Union Européenne	4 501	8 657	23 395	24 654
Dollar	170 089	162 232	164 136	149 998
Yen	28 485	37 455	36 283	37 302
Autres devises	20 696	19 635	25 871	30 427
Total	565 481	565 481	651 680	651 680

7 COMPTES INDIVIDUELS

■ NOTE 17 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Créances	26 370	26 291
Sur les établissements de crédit et institutions financières	12 674	12 404
Sur la clientèle	8 890	11 600
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 806	2 287
Dettes	55 333	56 071
Sur les établissements de crédit et institutions financières	35 732	39 412
Sur la clientèle	12 120	11 319
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	7 481	5 340
Engagements donnés	49 372	36 194
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	632	400
Engagements de financement en faveur de la clientèle	31 144	18 675
Garanties données à des établissements de crédit	8 884	10 167
Garanties données à la clientèle	4 240	2 593
Engagements sur titres	56	78
Autres engagements donnés	4 416	4 281

■ NOTE 18 : OPÉRATIONS DE CHANGE ET EMPRUNTS EN DEVISES NON DÉNOUÉS

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014	
	A recevoir	A livrer	A recevoir	A livrer
Opérations de change au comptant	109 534	109 458	51 350	51 337
Devises	99 560	100 456	48 135	47 273
Euros	9 974	9 002	3 215	4 064
Opérations de change à terme	190 110	188 925	179 281	178 985
Devises	154 402	152 120	134 085	132 060
Euros	35 708	36 805	45 196	46 925
Prêts et emprunts en devises	299	1 291	417	605
Total	299 943	299 674	231 048	230 927

COMPTES INDIVIDUELS **7**

■ NOTE 19 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

en millions d'euros	31.12.2015			31.12.2014		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total ^(*)	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total
Opérations fermes	5 355	14 369 016	14 374 371	975	13 165 917	13 166 892
Opérations sur marchés organisés ^(*)	239	7 617 757	7 617 996		7 168 607	7 168 607
Contrats à terme de taux d'intérêt		7 611 422	7 611 422		7 163 306	7 163 306
Contrats à terme de change		505	505			
Instruments à terme sur actions et indices boursiers						
Autres contrats à terme	239	5 830	6 069		5 301	5 301
Opérations de gré à gré ^(*)	5 116	6 751 259	6 756 375	975	5 997 310	5 998 285
Swaps de taux	5 116	6 692 265	6 697 381	975	5 904 044	5 905 019
F.R.A.		40 389	40 389		70 964	70 964
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		18 605	18 605		22 302	22 302
Autres contrats à terme						
Opérations conditionnelles	9 074	2 546 714	2 555 788	10 138	2 950 829	2 960 967
Opérations sur marchés organisés		102 814	102 814		50 331	50 331
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetés		44 243	44 243		21 201	21 201
Vendus		53 330	53 330		24 629	24 629
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		2 523	2 523		1 894	1 894
Vendus		2 581	2 581		2 306	2 306
Instruments de taux de change à terme						
Achetés		66	66		233	233
Vendus		71	71		64	64
Autres instruments à terme						
Achetés						
Vendus					4	4
Opérations de gré à gré	9 074	2 443 900	2 452 974	10 138	2 900 498	2 910 636
Option de swaps de taux						
Achetés		643 455	643 455		608 005	608 005
Vendus		332 446	332 446		557 168	557 168
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetés		391 937	391 937		375 809	375 809
Vendus		346 851	346 851		432 931	432 931
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		1 689	1 689		1 670	1 670
Vendus		1 937	1 937		2 080	2 080
Instruments de taux de change à terme						
Achetés		271 187	271 187		300 748	300 748
Vendus		208 744	208 744		248 579	248 579
Autres instruments à terme						
Achetés		85	85		54	54
Vendus		76	76		87	87
Dérivés de crédit						
Achetés	8 976	122 959	131 935	9 927	185 226	195 153
Vendus	98	122 534	122 632	211	188 141	188 352
TOTAL	14 429	16 915 730	16 930 159	11 113	16 116 746	16 127 859

^(*) Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions prêtées et empruntées, (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

^(*) Dont 1 012 335 millions d'euros affectés avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2015.

7 COMPTES INDIVIDUELS

19.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

en millions d'euros	31.12.2015			31.12.2014		
	Total Juste Valeur		Total Notionnel	Total Juste Valeur		Total Notionnel
	Actif	Passif		Actif	Passif	
Futures	1	2	1 874 162		(2)	2 168 290
Options de change	4 481	3 737	484 404	5 939	(5 267)	559 618
Options fermes en devise sur marchés organisés			137			297
Options de taux	26 816	27 917	1 069 001	34 279	(36 455)	1 200 611
F.R.A.	409	398	40 389	588	(543)	70 964
Swap de taux d'intérêt	115 070	113 819	8 887 282	133 886	(133 254)	8 267 971
Swap de devises	8 489	8 672	3 547 864	7 117	(5 581)	2 632 064
Forward taux						
Caps-floors-collars	7 631	9 077	738 787	9 937	(11 638)	808 740
Dérivés sur actions & indices boursiers	3 502	4 183	27 336	4 025	(4 665)	30 395
Autres	2 412	2 849	260 797	3 822	(4 348)	388 909
Sous total	168 811	170 654	16 930 159	199 573	(201 753)	16 127 859
Opérations de change à terme	15 169	12 943	379 035	15 336	(14 309)	358 266
Total général	183 980	183 597	17 309 194	214 909	(216 062)	16 486 125

19.2 Opérations sur instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

en millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2015	31.12.2014
	< 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	< 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Encours notionnels								
Instruments de taux d'intérêts	1 666 807	476 396	2 756 917	4 280 100	1 146 563	2 281 954	12 608 737	12 516 426
Futures				1 665 916	207 362		1 873 278	2 168 140
F.R.A.	38 705	1 566	119				40 390	70 964
Swaps de taux d'intérêts	1 421 387	193 565	1 534 584	2 525 594	939 201	2 272 971	8 887 282	8 267 971
Options de taux	19	99 500	871 908	88 590		8 983	1 069 000	1 200 611
Caps-floors-collars	206 696	181 765	350 326				738 787	808 740
Instruments de devises	3 123 176	567 649	341 443	976	44		4 033 288	3 192 129
Opérations fermes de change	2 743 300	488 459	316 105	879	4		3 548 747	2 632 215
Options de change	379 876	79 190	25 338	97	40		484 541	559 914
Autres instruments	137 176	113 846	25 939	1 866	5 361	3 946	288 134	419 304
Dérivés sur actions & indices boursiers	8 666	8 761	4 805	1 698	1 699	1 707	27 336	30 395
Dérivés sur métaux précieux	157	4		149			310	165
Dérivés sur produits de base								
Dérivés de crédit	128 353	105 081	21 134	19	3 662	2 239	260 488	388 744
Sous-total	4 927 159	1 157 891	3 124 299	4 282 942	1 151 968	2 285 900	16 930 159	16 127 859
Opérations de change à terme Trading	322 686	47 224	9 017	100			379 027	358 256
Opérations de change à terme Banking		8					8	10
Sous-total	322 686	47 232	9 017	100			379 035	358 266
Total général	5 249 845	1 205 123	3 133 316	4 283 042	1 151 968	2 285 900	17 309 194	16 486 125

COMPTES INDIVIDUELS

7

19.3 Opérations sur instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

en millions d'euros	31.12.2015		31.12.2014	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	4 966	2 447	4 642	2 605
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	150 621	82 175	181 813	84 044
Risques sur les autres contreparties	19 551	16 950	19 534	10 358
Total avant effet des accords de compensation	175 138	101 572	205 989	97 007
Dont risques sur contrats de :				
- taux d'intérêt, change et matières premières	173 354	89 696	204 079	82 357
- dérivés actions et sur indices	1 784	11 876	1 910	14 650
Incidences des accords de compensation	142 830	51 472	170 383	48 776
Total après effet des accords de compensation	32 308	50 100	35 606	48 231

Les contrats faits entre membres du réseau sont annulés, car ils ne présentent pas de risque.

■ NOTE 20 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Sur opérations avec les établissements de crédit	941	849
Sur opérations avec la clientèle	2 844	2 810
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (Note 21)	456	501
Sur dettes représentées par un titre	230	814
Autres intérêts et produits assimilés	98	187
Intérêts et produits assimilés ⁽¹⁾	4 569	5 161
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 454)	(1 486)
Sur opérations avec la clientèle	(578)	(730)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(229)	(125)
Sur dettes représentées par un titre	(783)	(1 374)
Autres intérêts et charges assimilées	(397)	(299)
Intérêts et charges assimilées ⁽²⁾	(3 441)	(4 014)
Produits nets d'intérêts et revenus assimilés	1 128	1 147

⁽¹⁾ Dont produits avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2015: 28 millions d'euros.⁽²⁾ Dont charges avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2015: 468 millions d'euros.

■ NOTE 21 : REVENUS DES TITRES

en millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme			237	612
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	382	400	11	5
Titres d'investissement	74	101		
Opérations diverses sur titres				
Revenus des titres	456	501	248	617

■ NOTE 22 : PRODUIT NET DES COMMISSIONS

en millions d'euros	31.12.2015			31.12.2014		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	309	(391)	(82)	123	(183)	(60)
Sur opérations avec la clientèle	405	(18)	387	439	(18)	421
Sur opérations sur titres	8	(60)	(52)	47	(87)	(40)
Sur opérations de change		(30)	(30)		(9)	(9)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	135	(139)	(4)	163	(132)	31
Sur prestations de services financiers (Note 22.1)	256	(4)	252	271	(28)	243
Total produit net des commissions ⁽¹⁾	1 113	(642)	471	1 043	(457)	586

⁽¹⁾ Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2015 : -1,4 millions d'euros.

7 COMPTES INDIVIDUELS

22.1 Prestations de services bancaires et financiers

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	199	117
Produits nets sur moyens de paiement	12	7
Autres produits (charges) nets de services financiers	41	119
Prestations de services financiers	252	243

■ NOTE 23: GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Solde des opérations sur titres de transaction	20	212
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	1 801	942
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	(168)	36
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	1 653	1 190

■ NOTE 24: GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(30)	(5)
Reprises de dépréciations	38	47
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	8	42
Plus-values de cession réalisées	67	103
Moins-values de cession réalisées	(20)	(70)
Solde des plus et moins-values de cession	47	33
Solde des opérations sur titres de placement	55	75
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations		
Reprises de dépréciations		
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	0	0
Plus-values de cession réalisées		
Moins-values de cession réalisées		
Solde des plus et moins-values de cession	0	0
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	0	0
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	55	75

■ NOTE 25: CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

25.1 Frais de personnel

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Salaires et traitements	(907)	(917)
Charges sociales	(230)	(342)
Intéressement	(22)	(29)
Participation		
Impôts et taxes sur rémunérations	(39)	(38)
Total des charges de personnel	(1 198)	(1 326)
Refacturation et transferts de charges de personnel	17	43
Frais de personnel ⁽¹⁾	(1 181)	(1 283)

⁽¹⁾ Dont charges de retraite au 31.12.2015 : 55 millions d'euros.
Dont charges de retraite au 31.12.2014 : 51 millions d'euros.

COMPTES INDIVIDUELS **7**

25.2 Effectif moyen de l'exercice

en nombre	31.12.2015	31.12.2014
Cadres	3 309	3 272
Employés	445	483
Cadres et employés des succursales étrangères	2 468	2 486
Total	6 222	6 241
Dont :		
- France	3 754	3 755
- Étranger	2 468	2 486

25.3 Autres frais administratifs

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Impôts et taxes	(200)	(104)
Services extérieurs	(802)	(619)
Autres frais administratifs	(129)	(203)
Total des charges administratives	(1 131)	(926)
Refacturation et transferts de charges administratives	74	71
Total	(1 057)	(855)

■ NOTE 26 : COÛT DU RISQUE

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 063)	(1 575)
Dépréciations sur créances douteuses	(510)	(978)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(553)	(597)
Reprises des provisions et dépréciations	1 303	1 604
Reprises de dépréciations sur créances douteuses ⁽¹⁾	542	1 027
Autres reprises de provisions et dépréciations ⁽²⁾	761	577
Variation des provisions et dépréciations	240	29
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(90)	(71)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(538)	(244)
Récupérations sur créances amorties	96	127
Coût du risque	(282)	(158)

⁽¹⁾ Dont 266 millions d'euros utilisés en couverture de perte sur créances douteuses compromises et non compromises au 31.12.2015.

⁽²⁾ Dont 274 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif au 31.12.2015.

7 COMPTES INDIVIDUELS

■ NOTE 27 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations		
- Sur titres d'investissement		
- Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(612)	(130)
Reprises de dépréciations		
- Sur titres d'investissement		
- Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	98	1 338
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(514)	1 208
- Sur titres d'investissement		
- Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(514)	1 208
Plus-values de cession réalisées		
- Sur titres d'investissement	(27)	
- Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	2	14
Moins-values de cession réalisées		
- Sur titres d'investissement	11	(3)
- Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(79)	(1 288)
- Pertes sur créances liées à des titres de participation		
Solde des plus ou moins-values de cession réalisées	(93)	(1 277)
- Sur titres d'investissement	(16)	(3)
- Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(77)	(1 274)
Solde (en perte) ou en bénéfice	(607)	(68)
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées	3	
Moins-values de cession réalisées		
Solde (en perte) ou en bénéfice	3	
Résultat net sur actifs immobilisés	(604)	(68)

■ NOTE 28 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

en millions d'euros	31.12.2015	31.12.2014
Impôt courant de l'exercice ¹⁾	(45)	64
Autres impôts de l'exercice		13
Total	(45)	77

¹⁾ Sur 2015, aucune subvention de Crédit Agricole SA au titre de l'intégration fiscale. Crédit Agricole CIB étant fiscalement bénéficiaire (contre une subvention de 100 millions d'euros en 2014).
Crédit Agricole CIB est membre du groupe d'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. La convention fiscale entre Crédit Agricole CIB et sa maison mère lui permet de céder ses déficits fiscaux.

■ NOTE 29 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Au 31 décembre 2015, Crédit Agricole CIB ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (SA) 財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2015年12月31日現在の連結財務諸表注記14に開示した事象以外に、当事業年度末（2015年12月31日）後、有価証券報告書提出日（2016年5月12日）までに生じたその他の重要な事象はない。

(2) 訴訟

2015年12月31日現在、上記「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したもの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、IFRS第11号「共同支配の取決め」および国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目（のれんの償却、

退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及

ばすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。

IFRS第11号では、共同支配の取決めの2つの形態（共同支配事業および共同支配企業）による共同支配の方法の概要について定めている。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに關する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、当該当事者は、共同支配事業に対する持分に関する資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業については、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理が行われる。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を行使することができる会社（関連会社）に対しては、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非

連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配の取決めの形成、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a)取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号およびIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本でも、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b)条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c)のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d)のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

- ・ 取得日における非支配持分の公正価値
- ・ 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

但し、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は引き続き認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(6) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸出金および債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、および売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更正債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(8) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(9) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービスおよびそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。

- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部に新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(10) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスクおよび経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(11) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グ

ループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は損益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(12) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理

計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(15) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

・ 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

・ 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得減価から減損累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）規準に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

・ 賃貸等不動産の概要

- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額及びその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令と

の調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(18) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(19) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および経営成績に対する重要な金融商品についての重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの性質および程度ならびに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(20) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプションおよび資産であるデリバティブを含む）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に直接認識される。
- ・ 貸出金および債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ取引を除く。）は実効金利法により償却原価で測定される。

- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

また、IAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のよう

に測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - － 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - － 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - － 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
 - － 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(21) 金融商品の分類変更

2008年10月に公表され、欧州連合が採用したIAS第39号の修正に従い、以下の金融資産の分類変更が現在認められている。

- ・ 企業が予見可能な将来または満期まで金融資産を保有する意図および能力を有し、かつ分類変更日に貸出金および債権に該当する基準を満たしている場合には、「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」への分類変更（活発な市場における相場価格がない金融資産を含む。）
- ・ 明らかに稀な状況において、分類変更日に売却可能金融資産または満期保有投資のいずれかに該当する基準を満たしている場合には、「売買目的保有金融資産」から「売却可能金融資産」または「満期保有金融資産」の区分への分類変更

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(22) 収益

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生じる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(23) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、並びに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分又は事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(24) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

(25) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(27) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業活動」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(28) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、以下のとおり企業は同基準第11項に基づき有給休暇の形式による短期従業員給付の予想コストを認識する。

- (a) 累積型有給休暇の場合には、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時
- (b) 非累積型有給休暇の場合には、休暇が発生した時

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

II. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務諸表の構成

フランスの会計原則では、財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価値が取得原価を下回った場合でも減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。

- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - ◆ 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - ◆ 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - ◆ 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - ◆ 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

訂正発行登録書	提出日：2015年1月8日
訂正発行登録書	提出日：2015年1月8日
訂正発行登録書	提出日：2015年1月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月19日
訂正発行登録書	提出日：2015年1月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月22日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2015年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年1月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年2月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年2月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年2月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年3月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年3月4日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2015年5月1日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2015年5月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年5月11日
訂正発行登録書	提出日：2015年5月11日

訂正発行登録書	提出日：2015年5月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年5月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年5月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年5月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年5月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年5月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年5月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年5月27日
訂正発行登録書	提出日：2015年6月5日
訂正発行登録書	提出日：2015年6月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年6月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年6月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年6月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年6月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年6月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年7月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年7月2日
訂正発行登録書	提出日：2015年7月6日
訂正発行登録書	提出日：2015年7月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年7月9日
訂正発行登録書	提出日：2015年7月10日
訂正発行登録書	提出日：2015年7月10日
訂正有価証券報告書 (2015年5月1日に提出した有価証券報告書の訂正)	提出日：2015年9月9日
半期報告書および添付書類	提出日：2015年9月9日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2015年9月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年9月10日
訂正発行登録書	提出日：2015年9月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年10月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年10月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年10月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年11月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年11月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年11月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年11月20日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年11月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年11月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年11月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2015年12月15日
訂正発行登録書	提出日：2015年12月24日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2016年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年1月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2016年1月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第 3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

提出会社は、下記の通り、満期償還価格および期限前償還の有無が日経平均株価により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2016年12月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン60)	2013年12月19日	2,674,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2017年 1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン60)	2014年1月27日	1,897,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2018年 5月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2015年5月27日	8,493,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2018年12月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債	2015年12月21日	1,775,000,000円	無

(2) 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所市場第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。東京証券取引所市場第一部に上場する株式銘柄は、同取引所で最も活発に取引が行われている。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移

(単位：円)

最近5年間の年度別 最高・最低株価	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	最高	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64	20,868.03
	最低	8,160.01	8,295.63	10,486.99	13,910.16	16,795.96

最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価	月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	20,841.97	20,808.69	18,770.51	19,083.10	19,944.41	20,012.40
	最低	19,737.64	17,806.70	16,930.84	17,722.42	18,683.24	18,565.90

出所：ブルームバーグ・エルピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2015年12月31日終了年度

株主各位：

貴社定時株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、以下の事項に関する2015年12月31日終了年度の監査報告書を提出する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務諸表の監査
- ・ 私たちの評価の正当性
- ・ 法律が規定する特定の検証

連結財務諸表は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

I. 連結財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。この基準は、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査計画を策定し、実施することを求めている。監査は、サンプリングまたはその他の抽出方法により、連結財務諸表の金額および情報を裏付ける監査証拠を検証することを含んでいる。監査はまた、採用された会計原則および行われた重要な見積りを評価し、財務諸表全体としての表示を評価することを含んでいる。私たちは、入手した監査証拠は、意見表明のための基礎を提供する上で、十分かつ適切であると判断している。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合が採択するIFRSに準拠して、連結に含まれている貴社および貴社グループの会社の財政状態および経営成績に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

II. 私たちの評価の正当性

評価の正当性に関するフランス会社法(Code de Commerce)L.823-9条の規定に従い、私たちは、以下の事項について注意を喚起する。

- ・ 貴社グループは、事業に固有の信用リスクに備え、減損引当金を計上している。私たちは、貴社グループが、これらのリスクを識別および評価し、必要と判断する減損金額を算定するために整備した手続について検討を行った。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、連結財務諸表に対する注記1.3に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 連結財務諸表に対する注記1.3および注記10.2に記載されているとおり、貴社グループは、観察可能なデータがない金融商品の評価および金融商品の公正価値に対する一定の調整に関する見積りに内部モデルを使用している。私たちの監査は、使用されたモデルの管理体制、基礎となった仮定、および当該金融商品に関連するリスクを考慮するための手法についての検討を含んでいる。
- ・ 連結財務諸表に対する注記1.4および注記6.17に記載されているとおり、貴社グループは、のれんの価値につき減損テストを実施している。私たちは、当該テストの実施方法、ならびに使用された主要なパラメータおよび仮定について検証し、連結財務諸表の当該注記に開示されている情報の妥当性について検証した。
- ・ 連結財務諸表に対する注記1.3に記載されているとおり、貴社グループは、貴社グループが晒されている法的リスクおよび税務リスクに備え、引当金を計上している。私たちは、貴社グループが、これらのリスクを識別および評価し必要と考える引当額を算定するために、経営者が導入した手続について検討を行っ

た。私たちは、連結財務諸表に対する注記2.1、注記2.2および注記6.18に開示されている情報の妥当性についても検証した。

- ・ 連結財務諸表に対する注記1.3に記載されているとおり、貴社グループは、連結財務諸表作成の一環として、その他の見積りも行っている。これは特に、非連結の持分証券の評価、持分法適用会社の評価、年金債務および将来の従業員給付、オペレーショナル・リスク引当金および繰延税金資産に関連している。私たちの監査は、使用された方法および仮定の検討、ならびに結果としての会計上の見積りが連結財務諸表に対する注記1.3に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることの検証を含んでいる。

これらの評価は、全体として連結財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われ、したがって、本監査報告書の第一の区分において表明した私たちの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して、法律が規定する特定の検証を実施した。私たちは、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して、経営報告書に記載された貴社グループに関する情報についても法律が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、当該情報の適正な開示および連結財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

ヌイイ・シュル・セヌおよびパリ・ラ・デファンス、2016年3月15日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット
アニク・ショーマルタン エマニュエル・ベノア

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
ハッサン・バージ ヴァレリー・メウス

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMLSSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2015

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2015, sur :

- le contrôle des comptes consolidés de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Votre groupe constitue des dépréciations pour couvrir les risques de crédit inhérents à ses activités. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des dépréciations qu'elle estime nécessaires, et nous avons vérifié que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes consolidés.
- Comme indiqué dans les notes 1.3 et 10.2 de l'annexe aux comptes consolidés, votre groupe utilise des modèles internes pour la valorisation des instruments financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables, ainsi que pour l'estimation de certains ajustements de juste valeur des instruments financiers. Nos travaux ont consisté à examiner le dispositif de contrôle des modèles utilisés, les hypothèses retenues et les modalités de prise en compte des risques associés à ces instruments.
- Comme indiqué dans les notes 1.4 et 6.17 de l'annexe aux comptes consolidés, votre groupe a procédé à des tests de dépréciation de la valeur des écarts d'acquisition. Nous avons examiné les modalités de mise en œuvre de ces tests, ainsi que les principaux paramètres et les hypothèses utilisés et nous nous sommes assurés du caractère approprié des informations fournies dans les notes annexes aux comptes consolidés.
- Comme indiqué dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes consolidés, votre groupe constitue des provisions pour couvrir les risques juridiques et fiscaux auxquels il est exposé. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des provisions qu'elle estime nécessaires. Nous avons également vérifié que les notes 2.1, 2.2 et 6.18 de l'annexe aux comptes consolidés donnent une information appropriée.
- Votre groupe procède à d'autres estimations dans le cadre habituel de la préparation de ses comptes consolidés, comme exposé dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes consolidés, qui portent, notamment, sur la valorisation des titres de capitaux propres non consolidés, la valorisation des entreprises mises en équivalence, les engagements liés aux régimes de retraites et avantages sociaux futurs, les provisions pour risques opérationnels, et les actifs d'impôts différés. Nos travaux ont consisté à examiner les méthodes et les

hypothèses retenues et à vérifier que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1.3 de l'annexe aux comptes consolidés.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 15 mars 2016

Les Commissaires aux Comptes			
PricewaterhouseCoopers Audit		ERNST & YOUNG et Autres	
Anik Chaumartin	Emmanuel Benoist	Hassan Baaj	Valérie Meeus

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2015年12月31日終了年度

株主各位：

貴社定時株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、以下の事項に関する2015年12月31日終了年度の監査報告書を提出する。

- ・ 添付のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務諸表の監査
- ・ 私たちの評価の正当性
- ・ 法律が規定する特定の検証および情報

財務諸表は取締役会の承認を受けている。私たちの責任は、私たちの監査に基づき、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

I. 財務諸表に対する意見

私たちは、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。この基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査計画を策定し、実施することを求めている。監査は、サンプリングまたはその他の抽出方法により、財務諸表の金額および情報を裏付ける監査証拠を検証することを含んでいる。監査はまた、採用された会計原則および行われた重要な見積りを評価し、財務諸表全体としての表示を評価することを含んでいる。私たちは、入手した監査証拠は、意見表明のための基礎を提供する上で、十分かつ適切であると判断している。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計規則および原則に準拠して、貴社の当年度の経営成績および同日をもって終了した財政状態に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

II. 私たちの評価の正当性

評価の正当性に関するフランス会社法（Code de Commerce）L.823－9条の規定に従い、私たちは、以下の事項について注意を喚起する。

- ・ 財務諸表に対する注記1に記載されているとおり、貴社は、事業に固有の信用リスクに備え、減損引当金を計上している。私たちは、貴社が、これらのリスクを識別および評価し、必要と判断する減損金額を算定するために整備した手続について検討を行った。また、私たちは、これらの会計上の見積りが、財務諸表に対する注記1に記載されている原則に準拠した文書化された方法に基づいていることを検証した。
- ・ 財務諸表に対する注記1に記載されているとおり、貴社は、観察可能なデータがない金融商品の評価および金融商品の公正価値に対する一定の調整に関する見積りに内部モデルを使用している。私たちの監査は、使用されたモデルの管理体制、基礎となった仮定、および当該金融商品に関連するリスクを考慮するための手法についての検討を含んでいる。
- ・ 財務諸表に対する注記1に記載されているとおり、貴社は、参加持分、その他の長期有価証券および関係会社に対する持分を使用価値で測定している。この見積りに対する私たちの評価の一環として、私たちは、当該ポートフォリオの主要銘柄について、使用価値の算定に使用された要素を検証した。
- ・ 財務諸表に対する注記1および注記13に記載されているとおり、貴社は、貴社が晒されている法的リスクおよび税務リスクに備え、引当金を計上している。私たちは、貴社が、これらのリスクを識別および評価し

必要と考える引当額を算定するために、経営者が導入している手続について検討を行った。私たちは、財務諸表の当該注記に開示されている情報の妥当性について検証した。

- ・ 財務諸表に対する注記1および注記13に記載されているとおり、貴社は、退職給付および類似給付に対する引当金を計上している。私たちの監査は、使用されたデータの検証、策定された仮定の評価、および財務諸表に対する注記1および注記13が退職給付および類似給付の測定方法を特定し、適切な情報を提供するものであることの検証を含んでいる。
- ・ これらの評価は、全体として財務諸表に対する私たちの監査の一環として行われ、したがって、本監査報告書の第一の区分において表明した私たちの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

私たちはまた、フランスにおいて適用されている職業的専門家の基準に準拠して、法律が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務諸表に関して株主に送付された書類において提供された情報の適正な開示および財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

貴社役員に支払われた報酬および給付ならびに貴社役員に付与されたコミットメントについてフランス会社法 L.225-102-1条に従い開示された情報に関して、私たちは、財務諸表または財務諸表の作成に使用されたデータ、あるいは必要に応じて貴社を支配している会社または貴社の支配下にある会社から入手した情報との整合性について検証した。これらの作業に基づき、私たちは当該開示の正確性および適正性を確かめた。

法律に従い、私たちは、資本参加および支配、資本または議決権の所有者の状況、相互保有に関する情報が経営報告書において開示されていることを検証した。

ヌイイ・シュル・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス、2016年3月15日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット アニク・ショーマルタン	アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル ハッサン・バージ	エマニュエル・ベノア ヴァレリー・メウス

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2015

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2015, sur :

- le contrôle des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la justification de nos appréciations ;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

I. opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Comme indiqué dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des dépréciations et des provisions pour couvrir les risques de crédit, inhérents à ses activités. Nous avons examiné le dispositif de contrôle mis en place par la société pour identifier ces risques ainsi que pour déterminer le montant des dépréciations et des provisions qu'elle estime nécessaires, et nous avons vérifié que les estimations comptables qui en résultent s'appuient sur des méthodes documentées conformes aux principes décrits dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels.
- Comme indiqué dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels, votre société utilise des modèles internes pour la détermination de la valeur de marché de certains instruments financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables, ainsi que pour l'estimation de certains ajustements de juste valeur des instruments financiers. Nos travaux ont consisté à examiner le dispositif de contrôle des modèles utilisés, les hypothèses retenues et les modalités de prise en compte des risques associés à ces instruments.
- Comme indiqué dans la note 1 de l'annexe aux comptes annuels, les titres de participation, autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées sont évalués à leur valeur d'utilité. Dans le cadre de notre appréciation de ces estimations, nous avons examiné les éléments ayant conduit à la détermination des valeurs d'utilité pour les principales lignes de portefeuille.
- Comme indiqué dans les notes 1 et 13 de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des provisions pour couvrir les risques juridiques et fiscaux auxquels elle est exposée. Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction pour identifier et évaluer ces risques ainsi que pour déterminer le montant des provisions qu'elle estime nécessaires et nous avons vérifié le caractère approprié des informations communiquées dans les notes annexes aux comptes annuels.
- Comme indiqué dans les notes 1 et 13 de l'annexe aux comptes annuels, votre société constitue des provisions pour engagements de retraite et autres engagements assimilés. Nos travaux ont consisté à examiner les données utilisées, à apprécier les hypothèses retenues et à vérifier que les notes 1 et 13 aux comptes annuels qui précisent les modalités d'évaluation des engagements de retraites et autres engagements assimilés fournissent une information appropriée.
- Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

III. vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle, à l'identité des détenteurs du capital ou des droits de vote et aux participations réciproques vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 15 mars 2016

Les Commissaires aux Comptes			
PricewaterhouseCoopers Audit		ERNST & YOUNG et Autres	
Anik Chaumartin	Emmanuel Benoist	Hassan Baaj	Valérie Meeus